

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号	1	担当理事：地域連携	担当課：地域連携課、総務企画課
大区分	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項		
小区分	1 社会との共創		
中期目標	（１）人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①		
中期計画	（１）-1 高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）をさらに発展・深化させた産学官による「新結合の拠点」として「地域連携プラットフォーム」を構築する。本プラットフォーム等を通じて、地域課題を解決するための連携事業を展開するとともに、地域課題解決を担う人材育成を強化する。【１】 ※「KICS」とは、高知県が県内7か所に設置する産業振興推進地域本部に高知大学サテライトオフィス併設し、本学教員（UBC：University Block Coordinator）を常駐させ、産業振興推進地域本部に常駐する高知県地域産業振興監と共に活動することで、県と本学が一体となって隈なく地域と向き合い、地域と共に歩む役割を果たす体制である。		
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～）		令和4年度（※）	Ⅲ
Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」		令和5年度	Ⅲ
Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」		令和6年度	Ⅱ
Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」		令和7年度	Ⅲ
Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」		令和8年度	
Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」		令和9年度	
（※）大学評価（自己点検・評価～令和4年度～） Ⅳ「実施計画を上回って実施している」 Ⅲ「実施計画を十分に実施している」 Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」 Ⅰ「実施計画を実施していない」			
令和4年度	（実施計画） 【地域連携課】 ・地方創生推進士の認定数を30人以上とするため、学内オリエンテーションや地域関連科目の学生への周知を徹底する。 ・報道された地方創生推進士の活動事例を5件以上とするため、認定後のフォローアップを行う。 ・地域課題抽出を200件以上とするため、県内7ブロックで地域相談を開催する。 ・地域課題解決に資するプロジェクト件数を9件以上とするため、連携協議会の開催及び学内シーズの掘り起こしの強化を行う。 ・課題相談から企画・プロジェクト創出に貢献し得る地域人材との繋がりを90人以上と構築するため、地域課題関係者とのネットワーク化を図る。 ・地域の課題解決を担う人材として高知大学認定地域コーディネーター（自治体連携コーディネーター、センター短期研究員、地域連携事業中核人材等）を4人以上とするため、連携協議会で人的支援を優先課題としてあげる。 ・上記の取り組み等を通じて、IoPプロジェクトの取り組みを参考として地域の自治体、産業界や高等教育機関等と地域連携プラットフォームの構築に向けて継続した協議を実施する。	（実施状況） 【地域連携課】 （地方創生推進士の育成） ・地方創生推進士の認定に向け、学年オリエンテーションやシラバスでの案内、地域関連科目受講の学生に周知し、令和4年度は37名（高知大学36名、高知高専1名）の地方創生推進士を認証した。 （地方創生推進士の活躍） ・地方創生推進士の活動について、新聞等で以下の9件が報道された。特に四国の4国立大学とJR四国の連携事業である「地域観光チャレンジツアー」では、金賞を受賞した3名の学生チームはすべて地方創生推進士である。 《地方創生推進士活動事例》 「第2回土佐学生よさこい大会」写真展、須崎市「海のまち学園祭」、JR四国「地域観光チャレンジツアー2022」金賞、「しまんと新聞バッグ」ミラノ出展、子ども食堂体験（高知県政だより）、山の映画館から平和願う、林業女子会、「高知仁淀ブルー熱中塾」、空き家研究地域に貢献 ・地方創生推進士認定後のフォローアップについては、以下の4つを実施している。 ①年1回の面談を実施し、これまでの活動・学びをおさらいし、今後の展望を話し合う。 ②地域での活動支援を、「人の紹介」「経験の伝授」「資金調達をつなぎ」「広報への協力」を実施。 ③地域内の就職相談は、具体的に先輩への面談、会社訪問で助言・行動を行う。	

④卒業した地方創生推進士へは、授業への協力依頼、個々の活動支援、仕事・進路の相談に応じ、大学としての依頼も行い、在学生に対し良き地域の先輩になってもらうよう促す。

(UBCによる地域課題抽出と課題解決にむけた対応)

・高知大学地域コーディネーター(UBC)4人で478回の相談会を実施し、214件の地域課題抽出とその対応を行った。

《課題抽出数内訳》

教育：25件

研究：43件

社会貢献：143件

公開講座：2件

その他：1件

・地域課題解決に資するプロジェクト件数は11件であった。また、自治体とは連携協議会を4回実施し、室戸市からは2名の自治体連携コーディネーターの派遣を受けることとなった。

(大崎：受託研究)土佐町「土佐町水源保全における産業連関分析を中心とした効果測定に関する基礎研究」

(大崎：共同研究)旭食品株式会社「酒造好適米『吟の夢』の生産振興に関する研究」

(大崎：共同研究)株式会社ModelVillage「高知県における『新たな生活様式』に対応したアウトドアガイド事業の進行に関する研究」

(梶：受託研究)四万十町「令和4年度四万十町食品ロス削減推進事業」

(梶：共同研究)土佐経済同友会「従業員の幸福度に関する研究」

(岡村：共同研究)黒潮町「令和4年度ウェブマガジンを通じた黒潮町のブランディング手法に関する研究」

(岡村：共同研究)四万十町「令和4年度四万十町人材育成支援事業の実施にかかる地域人材育成モデルの開発・研究」

(岡村：共同研究)高知県四万十町のショウガ園場の土壌特性および微生物環境に関する研究

(岡村：受託研究)黒潮町「黒潮町公式サイトの魅力向上を目指した運営プログラムの構築」

(岡村：受託研究)宿毛市「宿毛市沖の島 海上監視カメラシステム構築」

(赤池：受託研究)梶原町「令和4年度森林の価値創造プロジェクト」

(地域人材との繋がり)

・課題相談から企画・プロジェクト創出に貢献し得る地域人材との繋がりを111人構築した。

《内訳》プロジェクト協力者-111人

・地域の課題解決を担う人材として高知大学認定地域コーディネーターを2人認定した。令和4年度こうち観光カレッジ室戸合宿では、室戸市地域コーディネーターの協力により室戸市商工会、観光事業者へのヒアリングが実施できた。

《内訳》自治体連携コーディネーター(室戸市2人)

(地域連携プラットフォームの構築)

・高知県における「地域連携プラットフォーム」の考え方について、令和4年9月5日開催の令和4年度第1回高知学長会議において、本学からの提案に基づき、協議が行われ、高知県における「地域連携プラットフォーム」については次のとおり考え方が合意された。

【総務企画課】

令和3年度に開始した高知県東部における産学官の共創によるイノベーション・エコシステムを構築する取組のビジョン実現のために重点的研究開発課題とフィジビリティスタディ研究開発課題を設定した。これらを推進することで、産学連携研究や地域での実証研究、臨床研究、治験を行う。また、成果を事業化するため、高知大学発ベンチャーの設立に繋げる。

「高知學長会議」をステーション（母体）にとらえ、各機関がそこで立ち上げられたプラットフォームに、各々の目的に応じて自由に参画するという考え方に沿って連携を進めていくこととなった。

【総務企画課】

（SAWACHI 型健康社会共創拠点における研究開発）

高知県東部における産学官の共創によるイノベーション・エコシステムを構築する取組として重点的研究開発課題3題とフィジビリティスタディ研究開発課題3題を設定した。

<研究開発課題>

①地域レジリエントな医療・ヘルスケア PLR 基盤の構築
室戸市立室戸診療所の電子カルテ情報を急性期病院においても閲覧可能となるシステムを構築した。現在は、室戸市立室戸診療所の患者の3割以上から同システムを用いた医療情報の参照に対する同意を取得すべく、準備をすすめている。

新型コロナウイルス感染症等による機材の調達不足等により、周知活動は計画より遅れているがそれ以外は計画どおりに進捗している。

②VR デジタル治療薬の創成

国内外で VR コンテンツ※を用いた臨床研究を実施するため、3月に倫理委員会に申請を行った。4月の委員会で承認見込みである。特定臨床研究は臨床研究審査委員会に申請し3月に承認された。

※反すう傾向の高いうつ病患者が VR コンテンツを継続して視聴することで、反すう出現前にイメージを引き出し、反すうの出現を抑制し、抑うつを軽減することを目的としている。

③光線治療技術を用いたスクリーニング・診断・治療のシステム開発

光線力学スクリーニングの特定臨床研究は、6月に臨床研究審査委員会承認され、8月から研究を開始し、データを取集しているところである。

本研究は、サプリメントとして広く使用されている5-ALAを服用し、正常細胞内での代謝機能であれば尿中代謝物として排出されないポルフィリンを検出することで、代謝機能異常をきたす癌リスク評価のカットオフ値の適切性を検討するものである。

<フィジビリティスタディ研究開発課題>

①変異体にも即応可能な超高感度迅速検出技術

磁気分離および蛍光法の原理実証を完了し、磁性ナノ粒子の改良および両手法のハイブリッド化を進めている。

②疾病特異的糖鎖認識抗体様分子等を用いた新規診断手法の開発

宿主特異性と反復アミノ酸配列の間にみられる法則性抽出に必要な長い反復領域の塩基配列決定について、Long PCR法とPacBio Sequel IIによるシーケンシングが有効であることを明らかにした。また、宿主細胞表面へのウイルスの結合度測定に必要な吸着アッセイ系を構築した。

③環境配慮型「メディシナルプラスチック」新部材の社会実装

環境調和型メディシナルプラスチックの量産目標3

kg/月を達成し、安定供給プロセスを確立した。

・大学発ベンチャー認定：株式会社プラスチックファーム（令和5年3月22日役員会承認）

令和5年度	(実施計画) 【地域連携課】 ・地方創生推進士の認定数を30人以上とするため、学内オリエンテーションや地域関連科目の学生への周知を徹底する。 ・報道された地方創生推進士の活動事例を5件以上とするため、認定後のフォローアップを行う。 ・地域課題抽出を200件以上とするため、県内7ブロックで地域相談を開催する。 ・地域課題解決に資するプロジェクト件数を9件以上とするため、連携協議会の開催及び学内シーズの掘り起こしの強化を行う。 ・課題相談から企画・プロジェクト創出に貢献し得る地域人材との繋がりを90人以上と構築するため、地域課題関係者とのネットワーク化を図る。 ・地域の課題解決を担う人材として高知大学認定地域コーディネーター（自治体連携コーディネーター、センター短期研究員、地域連携事業中核人材等）を3人以上とするため、連携協議会で人的支援を優先課題としてあげる。 ・上記の取り組み等を通じて、IOPプロジェクトの取り組みを参考として地域の自治体、産業界や高等教育機関等と地域連携プラットフォームの構築に向けて継続した協議を実施する。	(実施状況) 【地域連携課】 (地方創生推進士の認定数について) ・地方創生推進士の認証に向け、学内オリエンテーションや地域関連科目受講の学生に周知し、令和5年度は36名（前期6人、後期30人）の地方創生推進士を認証した。 (報道された地方創生推進士の活動事例について) ・地方創生推進士の活動について、新聞等で14件報道された。特に高知大学朝倉キャンパス演舞場の新設への協力及び土佐学生よさこい実行委員長として本学学生の地方創生推進士が関わっていたことが大きく報道された。 ・地方創生推進士認定後のフォローアップについては、令和4年度に引き続き以下の4つを実施した。 ①年1回の面談を実施し、これまでの活動・学びをおさらいし、今後の展望を話し合う。 ②地域での活動支援を、「人の紹介」「経験の伝授」「資金調達のつなぎ」「広報への協力」を実施。 ③地域内の就職相談は、具体的に先輩への面談、会社訪問で助言・行動を行う。 ④卒業した地方創生推進士へは、授業及び社長インターンシップへの協力依頼、個々の活動支援、仕事・進路の相談に応じ、大学としての依頼も行い、在学生に対し良き地域の先輩になってもらうよう促す。 (地域課題抽出のための地域相談の実施) ・高知大学地域コーディネーター（UBC）4人で地域ステークホルダーとの地域相談を行い、200件の課題抽出を行った。 《課題抽出内訳》 教育：30件 研究：38件 社会貢献：131件 公開講座：1件 (地域課題抽出件数) ・自治体と連携した連携協議会等を6回行うとともに、学内シーズの掘り起こしの強化により、地域課題解決に資するプロジェクト件数を11件実施した。 ①（赤池：受託研究）梶原町「令和5年度森林の価値創造プロジェクト」 ②（赤池：受託研究（科研費））人文社会科学部岩佐光広准教授への協力 ③（赤池：その他（学長裁量経費））国立高雄科技大学（台湾）の「地方創生グローバル演習」で学生受け入れ、オンライン講義 ④（岡村：共同研究）黒潮町「令和5年度ウェブマガジンを通じた黒潮町のブランディング手法に関する研究」 ⑤（岡村：共同研究）四万十町「令和5年度四万十町人材育成支援事業の実施に係る地域人材育成モデルの研究・開発」 ⑥（岡村：共同研究）四万十町「令和5年度高知県四万十町のショウガ圃場の土壌特性および微生物環境に関する研究」 ⑦（岡村：受託研究）宿毛市「マイナンバーカードサービスの効果的な運用に向けた実践的研究」 ⑧（岡村：受託研究）宿毛市「令和5年度フィンガーライムの食品機能性分析」 ⑨（岡村：受託研究）宿毛市「令和5年度宿毛市沖の島海上監視カメラシステムの魅力的な運営方法の開発」

【総務企画課】 令和3年度に開始した高知県東部における産学官の共創によるイノベーション・エコシステムを構築する取組のビジョン実現のために重点的研究開発課題とフィジビリティスタディ研究開発課題を設定した。これらを推進することで、産学連携研究や地域での実証研究、臨床研究、治験を行う。また、成果を事業化するため、高知大学発ベンチャーの設立に繋げる。	⑩（岡村：受託研究）民間企業 「令和5年度遺伝子解析手法を用いた山茶の起源探索と遺伝的多様性の評価」 ⑪（岡村：その他（学長裁量経費））高知県旅館ホテル生活衛生同業組合ほか「県内産業界と連携した「台湾学生の宿泊業インターンシップ受け入れプログラム」検討によるインバウンド受け入れ体制の開発」 （課題相談から企画・プロジェクト創出に貢献し得る地域人材との繋がり構築） UBCによる地域課題解決プロジェクトの実施及び土佐FBC修了生との共同研究・受託事業への発展等により、自治体職員、民間企業職員等82名と協力関係を構築した。 《内訳》プロジェクト協力者82名 （新たな高知大学認定地域コーディネーターの創設） ・地域の持続可能な発展に向けて、地域が独自に遂行する課題解決活動を後押しするため、その中核となる地域人材を高知大学認定地域コーディネーターに認定すべく、次年度以降、認証や認定基準等について検討する計画としている。 ・令和5年度に高知県内のPBL（課題解決型学習）関連教育への指導や支援のできる人材の育成制度として、新たに「Kochi-PBL サポーター」認定制度の要項及び内規を整備し、令和5年度に3名のKochi-PBL サポーター※を認定した。 【語句説明】 ※Kochi-PBL サポーター 次世代地域創造センターが、高知県内で実施する小・中・高等学校における教育や、企業・自治体等における教育及び研修で、PBL（Project Based Learning：課題解決型学習）関連教育への指導や支援のできる人材を認定し、授与する称号をいう。 （新たな地域連携プラットフォームの構築） ・令和5年9月に、主にデジタルデバイト解消を含む地域や社会のDX化および、地域おこし協力隊等の人材育成等の連携事業を展開するため、日高村と連携事業に関する協定を締結し、地域の活性化と振興に寄与するため、双方がこれまで構築してきた知識及び経験を相互に提供し、包括連携協定事業を実施していくこととした。 【総務企画課】 （SAWACHI 型健康社会共創拠点における研究開発） 高知県東部における産学官の共創によるイノベーション・エコシステムを構築する取組として重点的研究開発課題3題を設定している。また、昨年度まで設定していたフィジビリティスタディ研究開発課題については、より、本事業の主旨に沿った内容となるよう将来を見据えた資源循環、環境保全までを視野に入れた課題を追加するなど見直しを行う予定である。 <研究開発課題> ①地域レジリエントな医療・ヘルスケア PLR 基盤の構築 【研究概要】：医療・健康・生活等の課題山積の過疎地域において、小児から高齢者に至るまでの全住民が生涯にわたり健康づくりに参加し、そして療養が必要になっても地域で適時・適切なケアのもと重症化を防ぎ自分らしく生活できるような地域づくりを目標とし、医療・ヘルスケアデータの効果的利活用を可能とする PLR（Personal life record）基盤を構築する。 令和5年度は、室戸市においてEHR(Electronic Health Record) ※システム及びPHR（Personal Health Record）

※システムの普及活動、オンライン診療体制の構築を行った。また、EHR、PHR、オンライン診療の効果検証を行うことを目的としてデータベースの構築を行い、基礎データの分析作業を進めている。

この研究成果をもとに、高知県内の医療・保険・福祉等の分野における地域活動の推進に貢献するため、自治体、医療保険者、医療介護事業所等が所有するデータの分析、および分析結果に基づいた事業立案、その評価の実施、事業を効果的に実施するためのシステム構築等の事業化（高知大学発ベンチャー）を行った。

・大学発ベンチャー認定：一般社団法人リージョナル・データ・サイエンス（令和6年1月10日役員会承認）

・本取組に係る新規共同研究を2件締結した。

【語句説明】

※EHR (Electronic Health Record)

患者さんを中心とした診療データ等を共有する仕組み

※PHR (Personal Health Record)

健康、医療、介護に関するデータなど個人の健康に関するデータ

②VR デジタル治療薬の創成

【研究概要】：高知では、うつ病治療に関し、1)患者の増加、2) うつ病タイプの存在による、従来の治療法の限界、3) うつ病に対する差別・偏見を原因とする早期介入の遅れ、4) 医療資源の偏在、の4点が大きな問題となっている。解決策として、2)に対し、新たな治療の選択肢としてのVRを用いたデジタル治療薬を開発、3)、4)に対して、遠隔診療を基盤とした医療提供体制を構築し、1)に対応する。

令和5年度は、VRコンテンツを用いた臨床研究※を2件実施した。中間解析は実施しないため、有効性については現時点で明確にはできないが、重大な有害事象はなく安全性は担保されている。引き続き臨床研究を継続し、新たな治療法の確立を目指す。

・本取組に係る新規共同研究を1件（うち臨床研究1件）締結した。

【語句説明】

※VR コンテンツを用いた臨床研究

反すう傾向の高いうつ病患者がVRコンテンツを継続して視聴することで、反すう出現前にイメージを引き出し、反すうの出現を抑制し、抑うつを軽減することを目的としている。

③光線治療技術を用いたスクリーニング・診断・治療のシステム開発

【研究概要】：光線医療プラットフォームが高知大学医学部光線医療研究センターを核として、東京工業大学、大阪大学工学部などをつないでネットワーク化されており、これを基盤とした実証を見据えた光線医療技術を活用したスクリーニング・診断・治療システムを開発する。光線医療による予防医療技術を実証し、予防医療体制を拡充し、癌を中心とした多くの疾患に対して実施可能な光線医療プラットフォームを目指す。

令和5年度からは、特定臨床研究「5-アミノレブリン酸（ALA）を用いた泌尿器癌・消化器癌に対する癌リスク評価法の検討研究」を実施中であり、全90例の検体採取が完了した。このことにより、光線医療技術を活用したスクリーニング・診断を可能とする技術を開発する。引き続きデータ解析・論文作成を進めていく。

		・本取組に係る新規共同研究を2件（うち臨床研究2件）締結した。 ＜フィジビリティスタディ研究開発課題＞ ・環境配慮型「メディシナルプラスチック」新部材の社会実装 ・大学発ベンチャー認定：株式会社プラスチックファーム（令和5年3月22日役員会承認、令和5年4月3日設立）
令和6年度	（実施計画） 【地域連携課】 ・地方創生推進士の認定数を30人以上とするため、学内オリエンテーションや地域関連科目の学生への周知を徹底する。 ・報道された地方創生推進士の活動事例を5件以上とするため、認定後のフォローアップを行う。 ・地域課題抽出を200件以上とするため、県内7ブロックで地域相談を開催する。 ・地域課題解決に資するプロジェクト件数を8件以上とするため、連携協議会の開催及び学内シーズの掘り起こしの強化を行う。 ・課題相談から企画・プロジェクト創出に貢献し得る地域人材との繋がりを90人以上と構築するため、地域課題関係者とのネットワーク化を図る。 ・地域の課題解決を担う人材として高知大学認定地域コーディネーター（自治体連携コーディネーター、センター短期研究員、地域連携事業中核人材等）を3人以上とするため、連携協議会で人的支援を優先課題としてあげるとともに、新たな高知大学認定地域コーディネーター制度を創設する。 ・上記の取り組み等を通じて、IoPプロジェクトの取り組みを参考として地域の自治体、産業界や高等教育機関等と地域連携プラットフォームの構築に向けて継続した協議を実施する	（実施状況） 【地域連携課】 （地方創生推進士の認定数） ・地方創生推進士の認証に向け、学内オリエンテーションにて、また地域関連科目受講の学生に周知し、令和6年度は39名（前期4名、後期35名）の地方創生推進士を認証し、年間目標を達成した。また、地域協働学部生以外の認証拡大に向けて、本制度に関心を持つ地域協働学部以外の学生への個別履修指導や、魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増の採択を受け、令和7年度から新たに開始する農林海洋科学部地域志向枠学生の認証推進に向けた育成科目の見直しを行った。 （報道された地方創生推進士の活動事例） ・新聞等で12件報道され、年間目標を達成した。特に若者の地元定着を視野に学生と地方企業を結ぶために起業した地方創生推進士が大きく取り上げられた。 （地方創生推進士認定後のフォローアップ） ・令和6年度に引き続き以下の4つを実施した。 ①年1回の面談を実施し、これまでの活動・学びをおさらいし、今後の展望を話し合った。 ②地域での活動支援として、「人の紹介」「経験の伝授」「資金調達のつなぎ」「広報への協力」を実施。 ③地域内の就職相談として、具体的に先輩への面談、会社訪問で助言・行動を行った。 ④卒業した地方創生推進士へは、授業及び社長インターンシップへの協力依頼、個々の活動支援、仕事・進路の相談に応じ、大学としての依頼も行い、在学生に対し良き地域の先輩になってもらうよう促した。 （地域課題提出のための地域相談の実施） ・高知大学地域コーディネーター（UBC）4人で地域ステークホルダーとの地域相談を行い、252件の課題抽出を行い、年間目標を達成した。 ＜課題抽出内訳＞ 教育：34件 研究：43件 社会貢献：169件 公開講座：6件 （地域課題解決に資するプロジェクト件数） ・自治体と連携した連携協議会等を10回行うとともに、学内シーズの掘り起こしの強化により、地域課題解決に資するプロジェクトを16件実施し、年間目標を達成した。 ＜プロジェクト件数：16件＞ ①（岡村：共同研究）黒潮町「ウェブマガジンを通じた黒潮町のブランディング手法に関する研究（令和6年度）」 ②（岡村：共同研究）四万十町「地域産品の販路拡大に向けた外商支援モデルの開発」 ③（岡村：共同研究）宿毛市「宿毛マイナンバーカードサービス「宿毛ID」のマーケティング方法の開発」

- ④（岡村：共同研究）宿毛市「長寿政策の効率的実施に向けたデータベースの統合と運用方法の開発」
- ⑤（岡村：その他（学長裁量経費））日台連盟を基盤とした国際共修プログラム開発による希望者全員留学の推進と留学生の地域定着に向けた高知県型支援体制構築
- ⑥（梶：受託事業）本山町「大学地域共創プログラム」
- ⑦（梶：受託事業）「大学地域共創プログラム（住民組織基盤強化支援）」
- ⑧（赤池：共同研究）台湾海洋大学×教育学部 多様性をはぐくむ学校教育に関する共同研究
- ⑨（大崎：共同研究）民間企業「ツーリズム関係」
- ⑩（大崎：共同研究）日高村「地域版多文化共生基盤づくりプロジェクト」（岩佐先生・中川先生）
- ⑪（大崎：共同研究）「日高村特産トマトの新たな強みの発見等研究」（富先生）
- ⑫（大崎：科研費）「酒造好適米の品質認識の多様性と取引制度の再設計」
- ⑬（大崎：その他）石鎚山系地域の観光振興
- ⑭（大崎：その他）土佐中学高等学校総合的学びの時間の活用について、授業実施と共に地域協働学部4年卒業研究
- ⑮（大崎：その他）高知カツオ県民会議「カツオの経済評価」
- ⑯（大崎：学術指導）仁淀ブルー観光協議会「仁淀ブルー体験博参加者アンケートの活用方法とブラッシュアップ」

特に、以下の成果を得た。

- ①（岡村：共同研究）黒潮町「ウェブマガジンを通じた黒潮町のブランディング手法に関する研究（令和6年度）」

→本研究ではウェブマガジン「うみべのくらし」を運営しており、令和6年度に24記事を新たに掲載したほか、フリペーパーを刊行した。その結果、ウェブマガジンの年間アクティブユーザーは前年度比120%の7,860を獲得した。

- ②（岡村：共同研究）四万十町「地域産品の販路拡大に向けた外商支援モデルの開発」

→本研究では、首都圏の商業施設で1ヶ月間にわたり高知県の特産品フェアを開催し、フェア期間中45アイテムが取引、うち7アイテムが継続取引につなげた。また、首都圏での試食商談会を開催し、バイヤー5社から20アイテムの商談継続を獲得し、うち2アイテムについては現時点で商談成約となった。

- ③（岡村：共同研究）宿毛市「宿毛マイナンバーカードサービス「宿毛ID」のマーケティング方法の開発」

→宿毛市では人口減少・少子高齢化といった社会課題の解決に向けて、ICT技術の導入やデータの活用を通じて質の高い政策を実現することをめざし、市民が公共施設などでマイナンバーカードを活用するとポイントが貯まり、そのポイントを市の事業への寄付などに利用できるサービス「宿毛ID」を展開した。結果、1年で人口の11%となる2,000人のユーザーを獲得した。また、令和6年7月には第1回目の寄附メニュー「宿毛市の駅前公園津波避難タワーへの公衆無線Wi-fiの整備」への寄付ポイントが目標値まで到達した他、この取り組みは全国発の取組として多くのメディアに掲載され、全国からも問い合わせがあった。今後も「宿毛ID」の発展的な活用が見込まれる。

- ④（岡村：共同研究）宿毛市「長寿政策の効率的実施に向けたデータベースの統合と運用方法の開発」

→本研究では、長寿政策に関わるデータを統合化できる

システムを構築し、介護予防事業で継続的に EBPM 可能なシステムと分析環境を作った。また、介護予防自主グループ事業において適用し、宿毛市の介護予防事業ではじめてとなる EBPM に着手した。

⑤（岡村：その他（学長裁量経費））日台連盟を基盤とした国際共修プログラム開発による希望者全員留学の推進と留学生の地域定着に向けた高知県型支援体制構築→本事業では、新たに国立台湾海洋大学との国際共修型プログラムと高知でのフィールドを開発・実施した。これにより、これまでのプログラムと合わせ、高知3箇所、台湾2箇所でプログラムを開催し、日台合計でのべ59名の学生が参加した。この結果、海外派遣15名、留学生受け入れ12名と、飛躍的に伸びた（令和5年度実績：派遣4名、受入9名）。留学生インターンシップは、暨南国際大学から今年度5名の学生を受け入れ、次年度は6名の学生を受け入れ予定である。また、台湾でのインターンシップ開発に向けてサービスラーニングプログラムを実施し、7名の学生を派遣した。

（課題相談から企画・プロジェクト創出に貢献し得る地域人材との繋がり）

UBC による地域課題解決プロジェクトの実施及び土佐 FBC 修了生との共同研究・受託事業への発展等により、自治体職員、民間企業職員等 83 名と協力関係を構築した。

《内訳》プロジェクト協力者 83 名

（高知大学認定地域コーディネーター）

地域の持続的な発展のため、地域が独自に課題解決活動を遂行し、必要に応じて大学の資源を活用できるようにするため、その中核となる地域人材を「高知大学次世代地域創造センター地域連携コミュニティリスト（以下、「CeRSI リスト」と言う。）」に登録し「高知大学認定地域コーディネーター」と位置付けることとした。

これによって、これまでセンター教職員が個別に関係を構築していた自治体担当者や地域の持続的な発展に向けた連携事業を推進してきた地域人材をセンター全体で共有することができた。

今後は、CeRSI リストを活用して地域の持続的な発展に向けて地域の課題解決活動の支援を強化するとともに、CeRSI リスト登録者増加を図り支援の輪を広げて行く。

令和5年度に創設した「Kochi-PBL サポーター」認定制度も、CeRSI リストとの一体的運用を図り、今後は、Kochi-PBL サポーターもリスト対象者として登録する。

令和6年度の認定者は、14名。

令和5年度に認定した高校教諭が、令和6年度に学生のキャリア形成支援を目的に、ドローンを活用したプロジェクトを実施。学校内での課題発見・解決（変革）を実現後、そこで得た知見を活かし、所属学校にとどまらず地域社会の安全確保に向けた取組へと展開していくことを目指す。

また、課題解決学習のより効果的な実践について研鑽を深めるため、令和7年度内地留学という形で、次世代地域創造センターにて1年間研修を行うことになった。

（新たな地域連携プラットフォームの構築）

・本山町との連携協定締結

令和6年6月14日に、①まちなか活性化計画の推進、②まちづくり人材育成連携、③学生地域連携活動の促進、④ローカル SDGs/地域のウェルビーイングの促進の4つをテーマとしたふるさと納税財源等を活用した連携事業展開するため、本山町と包括連携協定を締結した。これ

	により、大学と連携した事業助成スキームの構築によって、本山町のまちなか活性化に資する地域ビジネスや市民活動の創出を推進するとともに、地域住民と本学教職員や学生を含めた域外人材との交流を併せた好循環な資金と人の還流の仕組みづくりを行うことで、地域の活性化に貢献していく。 ・高知商工会議所青年部との連携協定締結 7月12日に高知商工会議所青年部と高知大学次世代地域創造センターの連携協定を締結した。 今後、多様な分野で協力関係を築き、持続・発展的に連携を深めることにより、地域経済の成長や人材育成などを通して高知県の発展に寄与することを目指す。 本年度は、青年部による政策提言に対して教員が助言を行うとともに、高知商工会議所青年部定例研修会に参加し、定期的な意見交換を行った。 《内訳》 学生と会員との交流イベント（9/17） 役員・教員・学生が参加し、青年部による政策提言に対する意見交換（11/18） ・本山町・JICA 四国との三者連携覚書締結 9月18日に本山町、高知大学次世代地域創造センター、JICA 四国との三者連携覚書を締結した。国際協力によって得られた知見の日本国内への還元を重視する JICA の内外一元化の考え方の元、本山町と高知大学との連携によるまちなか活性化や地域活性化の取り組みについて JICA 四国センターに高く評価されたことがきっかけで締結したもの。 JICA 海外協力隊員の知見・経験の活用、高知大学次世代地域創造センターのもつ知見や地域貢献活動の実績を活かし、国際という視点を加えた本山町の地域活性化に貢献することを目指す。この覚書締結がきっかけとなり、令和6年度は、2件の活動に繋がった。 《内訳》 2/16：JICA 理事長が来高、本学学長等との対談及び次世代地域創造センター主催の地域×国際セミナーでの基調講演 1/25：本山町吉野小学校にて、本学に留学中の JICA 長期研修員による国際理解講座を実施 ・KOCHI 未来会議 10月12日、13日に高知共済会館で第1回 KOCHI 未来会議を開催した。県内外の産学官の多様な立場の方が参加し、総勢約100名の大規模なイベントとなった。 本会議は受田浩之学長が設立代表者となり、人口減少課題先進地域の高知から、地域の強みとグローバルな視点を融合させ、様々な視点から課題解決を目指す取り組みを議論することで高知の未来を描き、やがて同様の課題に直面する日本全体、さらには世界の未来をデザインする場として設立された。 内閣府 AI 戦略会議の座長である東京大学の松尾豊教授の基調講演をはじめ、県内外で活躍する若者・女性から各活動のプレゼンとパネルディスカッション、参加者によるグループワーク等を行い、立場や世代を超えた多様な議論が行われた。 本会議閉会後には、地域の持続可能性を考える上での参考事例として、梶 UBC が携わっている本山町中心市街地活性化事業について、希望者約30名で実際に本山町を訪れて意見交換等を行うエクスカージョンを実施した。 今後も、年に1回 KOCHI 未来会議を開催し、県内外で活躍する者が集い、地域の強みとグローバルな視点を融合させ、様々な視点から課題解決を目指す取組を議論す

【総務企画課】

令和3年度に開始した高知県東部における産学官の共創によるイノベーション・エコシステムを構築する取組のビジョン実現のために重点的研究開発課題とフィジビリティスタディ研究開発課題を設定した。これらを推進することで、産学連携研究や地域での実証研究、臨床研究、治験を行う。また、成果を事業化するため、高知大学発ベンチャーの設立に繋げる。

る。

また、KOCHI 未来会議の具体的な活動として、GNT（グローバル・ニッチ・トップ）企業研究会が設置され、課題先進地域の高知県にて企業が生き残っていくためにどうすればいいのか？との問いを立て、GNT 企業が成立するメカニズムの理解と高知県固有の要素の切り分け、さらに高知県で GNT 企業を継続的に創出するにはどうすればいいかを探ることをテーマに継続的な研究会活動を行うこととなった。活動内容としては月1回程度のオンラインセミナーを開催して、全国の研究者や企業役員等による知見の獲得とメンバーの拡大を図り、数か月に1回は県内の企業見学やディスカッション等のワークショップを開催する。

令和6年度は、オンラインセミナー2回とワークショップ1回開催し、参加者とともに GNT 企業の理解を深めた。

今後は上記 GNT 企業研究会の活動を継続するとともに、KOCHI 未来会議の分科会として複数の研究会を立ち上げ、新たな地域連携プラットフォームを構築していく。

【総務企画課】

（SAWACHI 型健康社会共創拠点における研究開発）

高知県東部における産学官の共創によるイノベーション・エコシステムを構築する取組として重点的研究開発課題3題を設定し、推進している。

<研究開発課題>

①地域レジリエントな医療・ヘルスケア PLR 基盤の構築

【研究概要】：医療・健康・生活等の課題山積の過疎地域において、小児から高齢者に至るまでの全住民が生涯にわたり健康づくりに参加し、そして療養が必要になっても地域で適時・適切なケアのもと重症化を防ぎ自分らしく生活できるような地域づくりを目標とし、医療・ヘルスケアデータの効果的利活用を可能とする PLR(Personal life record)基盤を構築する。

・令和6年度は、室戸市の医療・保健等の分野における EHR、PHR 等の有効な活用方法の検討、およびその評価を行うために、医療保険者が所有するデータの分析を行い、室戸市の医療課題の抽出を行った。入院・入院外医療費、循環器疾患（虚血性心疾患、脳梗塞、脳出血）等の医療費・発症件数等について高知県内の他の市町村と比較し課題を明確にした。また、今後の保健事業の取り組みに生かすため、生活習慣病のリスク因子について分析により明確にした。

国民健康保険データの分析により、室戸市は高知県平均と比し、脳梗塞、虚血性心疾患の入院件数が多く、心・脳血管疾患の発症率が高いことが示された。また、高知県において、「収縮期血圧 140mmHg 以上、HDL コレステロール 160mg/dl 以上、HbA1c6.5%以上、現在の喫煙」が心・脳血管疾患のリスク因子となることを明らかにしたが、室戸市の 2023 年度の特定健診結果では、4 項目ともにリスク保有者の割合が県平均より高いことが示され、これらに対する保健事業が必要と考えられた。

【語句説明】

※EHR (Electronic Health Record)

患者さんを中心とした診療データ等を共有する仕組み

※PHR (Personal Health Record)

健康、医療、介護に関するデータなど個人の健康に関するデータ

②VR デジタル治療薬の創成

【研究概要】：高知では、うつ病治療に関し、1)患者の増加、2)うつ病タイプの存在による、従来の治療法の限

		界、3)うつ病に対する差別・偏見を原因とする早期介入の遅れ、4)医療資源の偏在、の4点が大きな問題となっている。解決策として、2)に対し、新たな治療の選択肢としてのVRを用いたデジタル治療薬を開発、3)、4)に対して、遠隔診療を基盤とした医療提供体制を構築し、1)に対応する。 令和6年度は、VRコンテンツを用いた臨床研究※を3件実施した。中間解析は実施しないため、有効性については現時点で明確にはできないが、重大な有害事象はなく安全性は担保されている。引き続き臨床研究を継続し、新たな治療法の確立を目指す。 【語句説明】 ※VRコンテンツを用いた臨床研究 反すう傾向の高いうつ病患者がVRコンテンツを継続して視聴することで、反すう出現前にイメージを引き出し、反すうの出現を抑制し、抑うつを軽減することを目的としている。 ③光線治療技術を用いたスクリーニング・診断・治療のシステム開発 【研究概要】:光線医療プラットフォームが高知大学医学部光線医療研究センターを核として、東京工業大学、大阪大学工学部などをつないでネットワーク化されており、これを基盤とした実証を見据えた光線医療技術を活用したスクリーニング・診断・治療システムを開発する。光線医療による予防医療技術を実証し、予防医療体制を拡充し、癌を中心とした多くの疾患に対して実施可能な光線医療プラットフォームを目指す。 令和6年度は、光線医療プラットフォームの構築のため、前年度からのスクリーニング、診断、治療の研究を引き続き、行い、新たに診断に係る研究を2件開始した。研究の成果は学会や論文発表で公表している。 ・本取組に係る新規共同研究を2件(うち臨床研究2件)締結した。
令和7年度	(実施計画) 【地域連携課】 ・地方創生推進士の認定数を30人以上とするため、学内オリエンテーションや地域関連科目の学生への周知を徹底する。 ・報道された地方創生推進士の活動事例を5件以上とするため、認定後のフォローアップを行う。 ・地域課題抽出を200件以上とするため、県内7ブロックで地域相談を開催する。 ・地域課題解決に資するプロジェクト件数を8件以上とするため、連携協議会の開催及び学内シーズの掘り起こしの強化を行う。 ・課題相談から企画・プロジェクト創出に貢献し得る地域人材との繋がりを80人以上と構築するため、地域課題関係者とのネットワーク化を図る。 ・地域の課題解決を担う人材として高知大学認定地域コーディネーター(自治体連携コーディネーター、センター短期研究員、地域連携事業中核人材等)を3人以上とするため、連携協議会で人的支援を優先課題としてあげる。 ・上記の取り組み等を通じて、IoPプロジェクトの取り組みを参考として地域の自治体、産業界や高等教育機関等と地域連携プラットフォームの構築に向けて継続した協議を実施する。	(実施状況) 【地域連携課】 (地方創生推進士の認定数) ・地方創生推進士の認証に向け、学内オリエンテーションや地域関連科目を受講する学生への周知を行い、令和7年度は45名(前期12名、後期33名)の地方創生推進士を認証し、年間目標を大きく上回った。また、地域協働学部生以外の認証拡大に向けて、本制度に関心を持つ他学部の学生への個別履修指導や、人文社会科学部の授業での周知を行った。 (地方創生推進士認定後のフォローアップ) ・令和6年度に引き続き以下の5つを実施した。 ①年1回の面談を実施し、これまでの活動・学びをおさらいし、今後の展望を話合った。 ②県内地域での活動支援として、「人の紹介」「経験の伝授」「資金調達のつなぎ」「広報への協力」を実施。 ③県内就職を希望する学生の相談対応として、先輩への面談、会社訪問など、具体的な助言・行動を行った。 ④卒業した地方創生推進士に対しては、授業及び社長インターンシップへの協力を依頼、個々の活動支援、仕事・進路の相談に応じ、認証者に在学生に対し良き地域の先輩になってもらうよう促した。

⑤認証者が設立した「県内企業とインターンシップや企業を知る場づくりをする」一般社団法人の運営に対して助言するとともに、学生への周知や自治体への紹介を行った。

（報道された地方創生推進士の活動事例：優れた点）

・新聞等で6件の報道があり、年間目標を達成した。
特に、下記3件は、若者の地元定着促進を目的に、地域課題解決を担う人材育成である「地方創生推進士」の取組の成果が、よく表れた事例と言える。

①認証者（卒業生）が、県内企業の入社式で、新入社員を代表して答辞

②県内企業主催で、高知大学朝倉キャンパスで開催されたインターンシップセミナーに認証者が参加

③認証者が運営委員長を務める一般社団法人が、演劇を通して地元企業の魅力を知るイベントを開催

（地域課題抽出のための地域相談の実施）

・高知大学地域コーディネーター（UBC）4人が地域ステークホルダーとの地域相談を実施し、計212件の課題抽出を行い、年間目標を200件以上達成した。

《課題抽出内訳》

教育：33件

研究：45件

社会貢献：128件

公開講座：6件

（地域課題解決に資するプロジェクト件数：特色ある点）

・自治体と連携した連携協議会等を8回行うとともに、地域ニーズの掘り起しと学内ニーズのマッチングを強化し、地域課題解決に資する産学官民連携プロジェクトを14件実施し、年間目標8件以上を達成した。

《プロジェクト件数 14件》

①（岡村：共同研究）黒潮町「ウェブマガジンを通じた黒潮町のブランディング手法に関する研究（令和7年度）」

②（岡村：共同研究）宿毛市「宿毛マイナンバーカードサービス「宿毛ID」のマーケティング方法の開発」

③（岡村：共同研究）宿毛市「宿毛IDを活用した妊産婦支援サービスと普及方法の開発」

④（岡村：その他）台湾との相互インターンシッププログラムの開発と発展

⑤（岡村・赤池：その他）「日台連盟」価値最大化による地域×国際連携の構築と知の国際循環に向けた実践事業」

⑥（赤池：共同研究）学術書共同出版計画「「USR計画執行時可能會用到的研究方法」

⑦（赤池：受託研究）安田町「令和7年度高知県安田町中山地区魅力創造プロジェクト」

⑧（梶：受託事業）本山町「令和7年度本山町大学地域共創プログラム（住民組織基盤強化支援）委託事業」

⑨（梶：受託事業）本山町「本山町大学地域共創プログラム（助成プログラム及びスポーツ文化交流）」

⑩（梶：共同研究）本山町「中山間地域における持続可能な民間資金調達手法の開発に関する研究」

⑪（梶：共同研究）土佐経済同友会「高知県幸福白書」編纂プロジェクト」

⑫（大崎：共同研究）サントリー「高知県における地域共創・資源環境に関する共同研究」

⑬（大崎：その他）高知カツオ県民会議「カツオの経済評価」

⑭（大崎：共同研究）日高村「地域版多文化共生基盤づくりプロジェクト」（岩佐先生・中川先生）

プロジェクトの成果や今後の展開は別添根拠資料
「【01】-R7-03_UBCによるプロジェクト創出の成果（R8年3月末）」のとおり。
主な成果は以下のとおり。

（赤池：その他）中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会
高知大学人文社会科学部は、2015年から中芸地域森林鉄道保存会の要請を受け、高知県魚梁瀬森林鉄道の現地調査を開始。これまでに延べ78名（平均年齢80.7歳）への聞き取り調査を実施し、2017年度の「日本遺産」（文化庁）認定にも貢献した。その後、日本遺産協議会からの委託を受け、研究成果のアウトリーチとして、地域住民と共同で「日本遺産ゆずロードミュージアム」を2023年4月に開設。これまでに科学研究費補助金3件を獲得し、2022年度高知大学教育奨励賞を受賞している。こうした取組が評価され、「日本遺産」総括・継続評価において重点支援地域に選定された。2025年度には、文化庁による「高等教育機関における日本遺産サポーター登録制度」に登録され、今後も持続可能な地域づくりに向けた連携を推進していく予定。

（梶：受託事業）本山町「本山町大学地域共創プログラム（助成プログラム）委託事業（令和6年度からの継続）」

本事業では、人口減少・少子高齢化の加速化によって、まちづくりの活力低下と人材不足が課題となっている本山町において、町との包括連携協定に基づき、地域住民や団体等による新たな民間公益活動の創出及び持続可能な地域づくりを行うことを目的として、ふるさと納税の財源の一部を活用した助成事業「まちなか活性化助成プログラム」を設計、開発及び運営を行い、事業を実装化させた。

この結果、子どもの遊び場、観光交流コンテンツの開発、町内総人口の1割が参加する音楽イベント等、住民主体の新規事業が5事業創出され、本プログラムを契機に町内に2つ活動団体が新設された。

また、当該助成事業を通じて町内外の裨益者が延べ514名を超え、計54名の本学学生が企画実施に参加し関係交流人口が拡大した。これら事業は新聞・テレビでも特集報道されるなどメディア露出度が高い結果を得た。

加えて、当該助成事業を展開する5つの地域団体に対する伴走支援の結果、大手企業との連携による新たな民間財源を獲得したり、空き家活用によるカフェ開設を進めるなど、往年の課題であった住民のまちづくりへのモチベーション向上にも寄与し、当該事業の継続拡大や発展が見られている。

（課題相談から企画・プロジェクト創出に貢献し得る地域人材とのつながり）

UBCによる地域課題解決プロジェクトの実施及び土佐FBC修了生との共同研究・受託事業への発展等により、自治体職員、民間企業職員等88名と協力関係を構築した。

《内訳》別添根拠資料【01】-R7-04_協力者リスト_まとめのとおり。

（高知大学認定地域コーディネーター）
地域連携事業の中核人材登録制度「高知大学次世代地域創造センター地域連携コミュニティリスト（「CeRSI」リ

	スト」）」の新規登録者について、R6 年度から引き続き、「高知大学認定地域コーディネーター」として位置づけた。 令和7年度の認定者は、8名。 ・ Kochi-PBL サポーター教員活動実績 CeRSI リストと一体的に運用を図っている「Kochi-PBL サポーター」（高知県内の PBL：課題解決型学習関連教育の指導や支援のできる人材として認定する称号）認定者が、以下のとおり活動した。 ・ サポーター全員（R6 年度現在5名）が各学校において「総合的探究（学習）の時間」のリーダーとして実践 ・ サポーター3名が高知県デジタル政策課と連携したデジタルデバйд解消活動実施（大方高校、中芸高校） ・ 令和5年度認定サポーター（高校教諭）内地留学：次世代地域創造センターにおいて1年間研修→県下の商業科等における効果的な PBL の設計・実践に関する研究を行う。成果は県内教員向け研修や授業改善支援を通じて還元。 ・ 令和7年12月20日「KOCHI-PBL クラブ」発足→学校現場において PBL 学習支援を継続的かつ体系的に実施することを目的に設立。サポーター個人の現場改善活動から、県内の教育の質を向上させるためのプラットフォームとして機能することを目指している。 また、令和7年度には新たに3名を Kochi-PBL サポーターとして認定。 社会の急激な変革に対応するべくサポーターの能力向上を図りつつ、協働体制も強化し、県内における PBL 教育の質向上と普及拡大を図っていく。 （新たな地域連携プラットフォームの構築：特色ある点） ・ 全国 Town&Gown 構想推進協議会への入会 5月16日に南国市と共に全国 Town&Gown 構想推進協議会へ入会した。本協議会は大学（Gown）と自治体（Town）が持続可能な未来のビジョンを共有し、包括的かつ継続的な連携関係を構築することで地方創生を推進する全国組織であり、広島大学と東広島市、愛媛大学と今治市等が中核となって取り組みを進めている。 本学においては、南国市との連携を一層強化するため、協議を重ねた結果、高知農業高校との連携を通じた高大接続や地域人材育成の推進を図るとともに、フードテックや農業分野において引き続き検討を行っていくこととした。また「南国市とのふるさと納税を活用した高等教育支援に関する覚書」を10月23日に締結した。これにより、農林海洋科学部及び医学部・医学部附属病院における財源の多様化に繋がった。 ・ 高知さんさんテレビ株式会社との連携協定締結 令和8年1月16日に高知さんさんテレビ株式会社と包括的連携協力に関する協定書に調印した。今後は、相互の強みを活かし、メディアによる大学の魅力発信や、南海トラフ地震などの災害に関する情報発信において、高知大学の専門家による知見を活かした報道に取り組む予定。 ・ 本山町・JICA 四国との三者連携覚書締結後の展開 令和6年度に締結した本山町、高知大学次世代地域創造センター、JICA 四国との三者連携覚書に基づき、多文化共生や地域の国際化にかかる以下の活動を展開した。 6/30：本学地域コーディネーターの監修のもと、JICA 四国と連携し、本山町にて「JICA 新入職員研修 OJT プログラム」を実施し、JICA 職員2名が講義・フィール

ドワークを通じて、中山間地域の活性化について理解を深めた。

10/24: 本学が受託中の JICA 国際研修「地域アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン」参加者を汗見川 清流館（集落活動センター）で受け入れた。

本山町役場職員 5 名も職員研修の一環として交流した。

12/5: 本山町出身で、アマゾン開拓に尽力した崎山比左衛氏にかかる町民向けフォーラムを、JICA と本山町の連携企画として実施した。フォーラムでは、南米移民をルーツに持つ本学医学部留学生が講演を行った。

2/3: 本山町の多文化共生と国際化を考える「本山町まちづくりオープンフォーラム」を本山町主催、JICA、高知大学の協力で実施した。

2025 年度下半期、JICA 海外協力隊の派遣前プログラム「グローバルプログラム」の、本山町での実施を準備中である。

これらの活動を通じて、本山町では、当該地域に存する“国際”を再発見し捉え直すボトムアップのアプローチをとることにより、本山町と海外とのつながりや多文化共生に関する理解が、住民・町職員へ広がりつつある。国際的な視点で地域の歴史や資源を活用した地域活性化への動きが進展しつつある。

・ KOCHI 未来会議

人口減少という深刻な課題に直面する課題 先進地域・高知から、大局的な視座のもと地域課題を議論するべく、新たな地域連携プラットフォームとして、令和 6 年度に立ち上げた KOCHI 未来会議の第 2 回会議を、11 月 22 日～23 日の 2 日間に渡って、朝倉キャンパスで開催し、県内外から約 70 人が参加した。

1 日目は、第 1 回の「AI が実現する社会の姿と扱う我々の課題」の議論（基調講演：AI 研究の第一人者である松尾豊東京大学教授）を引き継ぎ、AI をはじめとした「デジタルの先」の未来と地域とはどうあるべきかを議題とした。（基調講演：広井良典京都大学名誉教授）

日立との共同研究による 2050 年に向けた日本の持続可能性の AI シミュレーション結果など、高知大学や高知県の持続可能性を検討する参考となった。

2 日目は、前年に続いて若者・女性 5 名によるリレートークを実施し、世界的に活躍する起業家と共に、本学卒業生も交えて「リアルとバーチャルの世界」の融合と課題について議論した。

リレートーク登壇者は前年登壇者からの紹介であり、KOCHI 未来会議を通じたアルムナイ的なつながりが生まれつつある。

・ GNT 企業研究会

KOCHI 未来会議の具体的な活動として、GNT（グローバル・ニッチ・トップ）企業等（予備軍含む）や銀行、県庁など産学官金で、GNT 企業研究会を設置し、令和 6 年度に引き続いて活動を実施した。主な活動は以下のとおり。

・ セミナー

県内外の企業役員から各種テーマに基づく講演と討議を行うセミナー。計 8 回実施。

・ ワークショップ

県内 GNT 企業等への視察と秘匿性の高い経営課題のヒアリング（機密保持誓約締結）を行った。

・ ツアー

合宿形式で福岡県企業の見学や GNT 企業研究の専門家（立命館アジア太平洋大学 教授）との意見交換を 1 回実施。

・ 活動事例紹介

【総務企画課】 令和3年度に開始した高知県東部における産学官の共創によるイノベーション・エコシステムを構築する取組のビジョン実現のために重点的研究開発課題とフィジビリティスタディ研究開発課題を設定し、自治体等ステークホルダーと共に取り組んできた。令和7年度からは、これまで推進してきた取り組み等を踏まえ、さらに課題の深掘り、ビジョンの再構築を実施するとともに、産学官連携等に関する研究、地域での実証研究、臨床研究、治験等を推進・支援する人材及び大学機能の強化並びに研究実施フィールドとなる大学、自治体等の協力体制の強化を実施する。また、成果を事業化するため、高知大学発ベンチャーの設立に繋げる。	産学官連携コミュニティの事例として様々な場で紹介を行った。（6/20 産学連携学年次大会 一般講演、6/25 高知県発明協会総会 基調講演、7/10 日商工 高知中金 総会 基調講演、3/15 宿毛商工会議所青年部 講演）。 これらが派生して、当該専門家や参画企業との競争的資金申請や、参加企業から大学への寄附金受入にも繋がっている。 ・しまんと海藻エコイノベーション共創拠点 令和6年度に、JST 共創の場形成支援プログラム COI-NEXT 育成型の採択を受け、新たな研究プロジェクトとした立ち上げた。「海藻を基盤にしたイノベーションにより持続可能な地域産業と地域社会を共創する」ことをビジョンに、四万十市、高知県、民間企業等と連携して、産学官の共創によるイノベーション・エコシステムの構築を推進している。 ビジョン実現のために、四万十市旧中医学研究所の一部を借り上げて研究拠点「しまのばベース」を設置し、地域と連携して地域課題の解決を進めるとともに、四万十市、高知県を含むコアメンバーと毎週定例ミーティングを開催し、拠点活動の進捗や課題を共有している。 令和7年度は、新たに以下の活動を行った。 ・コンソーシアムの組成 本拠点の活動や研究内容を拠点外へ発信する場として組成し、47社が参画した。 ・フォーラムの開催 研究・成果を発信する場として、ハイブリッド形式で6回のフォーラムを開催し、延べ406人が参加した。 ・現地視察会 コンソーシアム会員向けに、四万十市のノリ養殖施設や宇佐海洋研究施設等を含む現地視察会を1回開催した。20社30人が参加し、メディアにも取り上げられた。 上記活動の結果、本拠点の活動をきっかけに共同研究契約5件3,538千円を獲得した。 JST 共創の場育成支援プログラム本格型昇格審査は不採択であったが、本格型申請に向けて総合商社、大手機械製造メーカー、法律事務所等、新たに13機関と関係を構築した。 【総務企画課】 （SAWACHI 型健康社会共創拠点における研究開発） 高知県東部における産学官の共創によるイノベーション・エコシステムを構築する取組として重点的研究開発課題3題を設定し、推進している。 <研究開発課題> ①地域レジリエントな医療・ヘルスケア PLR 基盤の構築 【研究概要】：医療・健康・生活等の課題山積の過疎地域において、小児から高齢者に至るまでの全住民が生涯にわたり健康づくりに参加し、そして療養が必要になっても地域で適時・適切なケアのもと重症化を防ぎ自分らしく生活できるような地域づくりを目標とし、医療・ヘルスケアデータの効果的利活用を可能とする PLR (Personal life record) 基盤を構築する。 令和7年度は、室戸市の生活習慣病対策を目的とした EHR、PHR 等の有効な活用方法の検討を行うために、医療保険者が所有するデータの分析を行い、室戸市の糖尿病治療の現状分析を行った。高知県全体では、後期高齢者において糖尿病患者が増加していることが明らかとなった。2023年度の糖尿病治療薬が処方された人数（被保険者100人あたり）は、高知県全体では、国保9.9

人、後期高齢者医療広域連合 15.5 人に対し、室戸市は国保 13.8 人、後期高齢者医療広域連合 19.4 人と高値であることが明らかとなった。糖尿病は血管病、腎症、認知症等の合併症を生じるリスクとなるため、PHR を活用した生活習慣病予防対策が必要と考えられた。

【語句説明】

※EHR (Electronic Health Record)

患者さんを中心とした診療データ等を共有する仕組み

※PHR (Personal Health Record)

健康、医療、介護に関するデータなど個人の健康に関するデータ

②VR デジタル治療薬の創成

【研究概要】：高知では、うつ病治療に関し、1)患者の増加、2)うつ病タイプの存在による、従来の治療法の限界、3)うつ病に対する差別・偏見を原因とする早期介入の遅れ、4)医療資源の偏在、の4点が大きな問題となっている。解決策として、2)に対し、新たな治療の選択肢としてのVRを用いたデジタル治療薬を開発、3)、4)に対して、遠隔診療を基盤とした医療提供体制を構築し、1)に対応する。

令和7年度は、うつ病患者に対して、VRコンテンツを用いた臨床研究※を3件実施した。VRとスマホアプリを組み合わせた独自プログラムにより、①没入感・第三者視点・イメージーションを活用したインタラクティブな体験を通じた、反すうや抑うつ症状の背後にある感情や行動と心的適距離の確保、②反すうのきっかけとなる感情や行動、反すうの頻度と影響の同定、③VRで体得したスキルのより効果的な活用を促進し、行動変容・認知変容を実現する可能性が示唆された。

【語句説明】

※VRコンテンツを用いた臨床研究

反すう傾向の高いうつ病患者がVRコンテンツを継続して視聴することで、反すう出現前にイメージを引き出し、反すうの出現を抑制し、抑うつを軽減することを目的としている。

③光線治療技術を用いたスクリーニング・診断・治療のシステム開発

【研究概要】：光線医療プラットフォームが高知大学医学部光線医療研究センターを核として、東京工業大学、大阪大学工学部などをつないでネットワーク化されており、これを基盤とした実証を見据えた光線医療技術を活用したスクリーニング・診断・治療システムを開発する。光線医療による予防医療技術を実証し、予防医療体制を拡充し、癌を中心とした多くの疾患に対して実施可能な光線医療プラットフォームを目指す。

令和7年度は、光線医療プラットフォームの構築のため、前年度からの光線力学治療(PDT)と免疫チェックポイント阻害薬を組み合わせた併用療法の有効性を検証するため、基礎研究を実施した。In vivo実験における初期評価では、併用療法により遠隔病変に対する治療効果が増強する傾向が認められた。その後、追加実験も完了しており、これらの結果から、本研究は令和7年度の実施計画に沿って順調に進捗している。本取組に係る新規共同研究を1件(うち臨床研究1件)締結した。

令和8年度	(実施計画) 【地域連携課】 ・地方創生推進士の認定数を30人以上とするため、学内オリエンテーションや地域関連科目の学生への周知を徹底する。 ・報道された地方創生推進士の活動事例を5件以上とするため、認定後のフォローアップを行う。 ・地域課題抽出を200件以上とするため、県内7ブロックで地域相談を開催する。 ・地域課題解決に資するプロジェクト件数を8件以上とするため、連携協議会の開催及び学内シーズの掘り起こしの強化を行う。 ・課題相談から企画・プロジェクト創出に貢献し得る地域人材との繋がりを80人以上と構築するため、地域課題関係者とのネットワーク化を図る。 ・地域の課題解決を担う人材として高知大学認定地域コーディネーター（自治体連携コーディネーター、センター短期研究員、地域連携事業中核人材等）を3人以上とするため、連携協議会で人的支援を優先課題としてあげる。 ・上記の取り組み等を通じて、IoPプロジェクトの取り組みを参考として地域の自治体、産業界や高等教育機関等と地域連携プラットフォームの構築に向けて継続した協議を実施する。 【総務企画課】 令和3年度に開始した高知県東部における産学官の共創によるイノベーション・エコシステムを構築する取組のビジョン実現のために重点的研究開発課題とフィジビリティスタディ研究開発課題を設定し、自治体等ステークホルダーと共に取り組んできた。令和7年度からは、これまで推進してきた取り組み等を踏まえ、さらに課題の深掘り、ビジョンの再構築を実施するとともに、産学官連携等に関する研究、地域での実証研究、臨床研究、治験等を推進・支援する人材及び大学機能の強化並びに研究実施フィールドとなる大学、自治体等の協力体制の強化を実施する。また、成果を事業化するため、高知大学発ベンチャーの設立に繋げる。	(実施状況) 【地域連携課】 【総務企画課】
令和9年度	(実施計画) 【地域連携課】 ・地方創生推進士の認定数を30人以上とするため、学内オリエンテーションや地域関連科目の学生への周知を徹底する。 ・報道された地方創生推進士の活動事例を5件以上とするため、認定後のフォローアップを行う。 ・地域課題抽出を200件以上とするため、県内7ブロックで地域相談を開催する。 ・地域課題解決に資するプロジェクト件数を8件以上とするため、連携協議会の開催及び学内シーズの掘り起こしの強化を行う。 ・課題相談から企画・プロジェクト創出に貢献し得る地域人材との繋がりを80人以上と構築するため、地域課題関係者とのネットワーク化を図る。 ・地域の課題解決を担う人材として高知大学認定地域コーディネーター（自治体連携コーディネーター、センター短期研究員、地域連携事業中核人材等）を4人以上とするため、連携協議会で人的支援を優先課題としてあげる。	(実施状況) 【地域連携課】 【総務企画課】

・上記の取り組み等を通じて、IoP プロジェクトの取り組みを参考として地域の自治体、産業界や高等教育機関等と地域連携プラットフォームの構築に向けて継続した協議を実施する。

【総務企画課】

令和3年度に開始した高知県東部における産学官の共創によるイノベーション・エコシステムを構築する取組のビジョン実現のために重点的研究開発課題とフィジビリティスタディ研究開発課題を設定し、自治体等ステークホルダーと共に取り組んできた。令和7年度からは、これまで推進してきた取り組み等を踏まえ、さらに課題の深掘り、ビジョンの再構築を実施するとともに、産学官連携等に関する研究、地域での実証研究、臨床研究、治験等を推進・支援する人材及び大学機能の強化並びに研究実施フィールドとなる大学、自治体等の協力体制の強化を実施する。また、成果を事業化するため、高知大学発ベンチャーの設立に繋げる。

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1)-1-1	ii	ii	ii		
(1)-1-2	iii	iii	iii		
(1)-1-3	ii	ii	ii		
(1)-1-4	ii	ii	iii		
(1)-1-5	ii	ii	ii		
(1)-1-6	ii	ii	ii		
(1)-1-7	ii	i	ii		
(1)-1-8	ii	ii	iii		
(1)-1-9	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(1)-1-1 地方創生推進士（高知県内の高等教育機関の教育課程で地域の住民と積極的に触れ合い地域の課題解決に取り組む経験等を経て、高知への理解と愛情を深め、高知で働き貢献したいという志を持った学生に与えられる称号）の認定数を <u>6年間累計で180人以上</u> とする		定量	令和4年～6年は大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部会議において、R7年度は高知大学独自認証として次世代地域創造センター運営戦略室会議において認定される地方創生推進士の数。令和8年度以降は地域・世界つながり推進機構会議において認定される地方創生推進士の数。（学内外を問わない）	地域連携課
令和4年度	37人 《内訳》 高知大学36人、高知高専1人			
令和5年度	36人 《内訳》 前期6人、後期30人（すべて高知大学生）			
令和6年度	39人 《内訳》 前期4人、後期35人（うち：高知大学38人、高知高専1人）			
令和7年度	45人 《内訳》 前期12人 後期33人			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	157人	【参考】評価指標の基準値（H28-R2年度累計）		146人
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(1)-1-2 報道された地方創生推進士の活動事例を <u>6年間累計で30件以上</u> とする		定量	卒業生を含む。	地域連携課
令和4年度	9件 《内訳》 ①「第2回土佐学生よさこい大会」写真展 ②須崎市「海のまち学園祭」 ③JR 四国「地域観光チャレンジツアー2022」金賞			

	④「しまんと新聞バッグ」ミラノ出展 ⑤子ども食堂体験（高知県政だより） ⑥山の映画館から平和願う ⑦林業女子会 ⑧「高知仁淀ブルー熱中塾」 ⑨空き家研究地域に貢献		
令和5年度	14 件 《内訳》 ①高知新聞「画家が描くそれぞれの「道」」 ②高知新聞ほか「「学生よさこい」熱気」 ③高知新聞「幸せな地域のつくりかた～関係人口とともに～」 ④朝日新聞「観光ルート整備4 国立大生提案」 ⑤高知新聞「中山間再興女性定着が鍵」 ⑥高知商工会議所会報「ニューフェイス新入職員紹介」 ⑦朝日新聞「よさこい祭り 70 回」 ⑧高知新聞「牧野博士のスピリットを受け継ぐ「わが社の探求人」」 ⑨高知新聞「高知大生通訳でおもてなし」 ⑩日本経済新聞「高知大学、地域創生の「推進士」を認証」 ⑪高知新聞「幸せな地域へ課題探る」 ⑫日本地域政策学会「「全国研究【東京】大会」学生ポスターセッション」 ⑬高知新聞「教えて先輩！高知の企業インタビューVol. 2」 ⑭高知新聞「避難所にジェンダー視点を高知大生運営ゲーム開発」		
令和6年度	12 件 《内訳》 ①2024. 5. 8 高知新聞「地域を創る四国を拓く4 社連載企画 234 龍河洞 BASE」 ②2024. 7. 20 朝日新聞「学生×地方企業結ぶインターン 高知大院生が仲介事業」 ③2024. 8. 9 高知新聞「YOSAKOI TALK SESSION2024 伝統をつなぎ、進化する学生よさこいの温故知新」 ④2024. 8. 10 高知新聞「学生よさこいパワフルに 11 チーム 850 人演舞」 ⑤2024. 9. 3 高知新聞「Opinion」おらんくの誇り ⑥2024. 9. 9 RKC 高知放送「こうち eye 特集起業のミカタ！－親とみる高知の起業－第2 回」 ⑦2024. 9. 16 RKC 高知放送「こうち eye 特集起業のミカタ！－親とみる高知の起業－第3 回」 ⑧2024. 10. 09 産経新聞 Web 版「地方創生が一票の行方を左右」 ⑨2024. 11. 29 高知新聞「さすていなぶるな稲生に 高知大生がロゴ考案ずっと元気な地域に」 ⑩2024. 12. 01 朝日新聞 県内就職へ縁結び企業と学生ら交流 高知大院生が就活イベント ⑪2024. 12. 27 高知新聞 いのぐ 高知市薊野中町で「いのぐ塾」多世代集う防災活動考える ⑫2025. 2. 17 高知新聞 高知 U「J」でもやれる！」選手も応援も堂々90 分		
令和7年度	6 件 《内訳》 ①250402 高知新聞「毎日一歩ずつでも成長」県内入社式爽やかな決意 ②250601 高知新聞「県内企業インターン就業を 高知大 23 社事業内容アピール」 ③250507 高知新聞「勝たんといかんかった」初ダービー黒星 サポーターため息 ④250715 高知新聞「東諸木の夏祭り高知大生も出店」 ⑤251214 高知新聞「地元企業の魅力 演劇で知る 高知市 大学生が業務を追体験」 ⑥260303 高知新聞「私と高知新聞 高知をもっと知りたい」		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	41 件	【参考】評価指標の基準値（H28-R2 年度累計）	
評価指標（目標値）		区分	補足説明
(1) -1-3 地域課題抽出を 6 年間累計で 1,200 件以上 行う		定量	UBC の活動を中心とした地域課題抽出の件数。 課題抽出件数は、地域のステークホルダー等との相談会の実施後、具体的な成果に結び付いたもの。
令和4年度	214 件		

地域連携課

	《内訳》 教育：25 件、研究：43 件、社会貢献：143 件、公開講座：2 件、その他：1 件			
令和5年度	200 件 《内訳》 教育：30 件、研究：38 件、社会貢献：131 件、公開講座：1 件			
令和6年度	252 件 《内訳》 教育：34 件、研究：43 件、社会貢献：169 件、公開講座：6 件			
令和7年度	212 件 《内訳》 教育：33 件、研究：45 件、社会貢献：128 件、公開講座：6 件			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	878 件	【参考】評価指標の基準値（H28-R2 年度累計）	988 件	
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
（1）-1-4 地域課題解決に資するプロジェクト件数を6年間累計で50件以上とする		定量	受託研究・共同研究・受託事業等の件数。	地域連携課
令和4年度	11 件 《内訳》 受託研究：5 件、共同研究：6 件			
令和5年度	11 件 《内訳》 受託研究：6 件、共同研究：3 件、その他：2 件			
令和6年度	16 件 《内訳》 共同研究：8 件、受託事業：1 件、その他：7 件			
令和7年度	14 件 《内訳》 受託研究：1 件、共同研究：8 件、受託事業：2 件、その他：3 件			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	52 件	【参考】評価指標の基準値（H28-R2 年度累計）	33 件	
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
（1）-1-5 課題相談から企画・プロジェクト創出に貢献し得る地域人材との繋がりを6年間累計で500人以上と構築する		定量	土佐 FBC、こうち観光カレッジ及びプロジェクト協力者（共同研究、受託研究及び受託事業の相手方担当者数、及び事業実施において主要な役割を果たした関係者の意）とのネットワーク化を図る。	地域連携課
令和4年度	111 人 《内訳》 プロジェクト協力者：111 人			
令和5年度	84 人 《内訳》 プロジェクト協力者：82 人			
令和6年度	83 人 《内訳》			

	プロジェクト協力者：83人		
令和7年度	88人 《内訳》 プロジェクト協力者：88人		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	364人	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	420人
評価指標（目標値）		区分	補足説明
（1）-1-6 地域の課題解決を担う人材として高知大学認定地域コーディネーター（自治体連携コーディネーター、センター短期研究員、地域連携事業中核人材等）を <u>6年間累計で20人以上</u> とする		定量	高知大学認定地域コーディネーターに新たに認定した実人数をカウントする。 「地域連携事業中核人材等」とは、自治体担当者や実習受入コーディネーター、Kochi-PBL サポーター等をいう。
令和4年度	2人 《内訳》 自治体連携コーディネーター（室戸市2人）		
令和5年度	3人 《内訳》 Kochi-PBL サポーター 3名 ・高知県立伊野商業高等学校：1名 ・佐川町教育研究所：1名 ・高知県立大方高等学校：1名		
令和6年度	14名 《内訳》 次世代地域創造センターコミュニティリスト（CeRSI）新規登録者 自治体連携コーディネーター 2名（四万十町1名、室戸市1名） 本山町 5名 宿毛市 5名 Kochi-PBL サポーター 2名（大方高校・宿毛高校）		
令和7年度	8名 《内訳》 次世代地域創造センターコミュニティリスト（CeRSI）新規登録者 四万十市 2名 中芸地区 1名 本山町 2名 Kochi-PBL サポーター 3名（大方高校2名、・宿毛高校1名）		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	27人	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	5人
評価指標（目標値）		区分	補足説明
（1）-1-7 地域医療の質の向上に貢献し得る産学連携研究の件数を <u>6年間累計で50件以上</u> とする		定量	令和3年度に採択された共創の場形成新プログラム（COI-NEXT）【地域共創分野】では、3つの研究開発課題を設定している。これらはいずれも地域医療の質の向上に貢献し得るものであり、この課題により締結される企業等との共同研究をカウントする。
令和4年度	12件		
令和5年度	7件（共同研究件数） 《内訳》 ①地域レジリエントな医療・ヘルスケア PLR 基盤の構築：3件		

	②VR デジタル治療薬の創成：1 件 ③光線治療技術を用いたスクリーニング・診断・治療のシステム開発：2 件 ④県内機関との共同研究：1 件		
令和6年度	5 件（共同研究件数） 《内訳》 ①地域レジリエントな医療・ヘルスケア PLR 基盤の構築：0 件 ②VR デジタル治療薬の創成：0 件 ③光線治療技術を用いたスクリーニング・診断・治療のシステム開発研究：2 件 ④ヘルスケアに関連した共同研究：1 件 ⑤県内機関との共同研究：2 件		
令和7年度	13 件（共同研究件数） 《内訳》 ①地域レジリエントな医療・ヘルスケア PLR 基盤の構築：0 件 ②VR デジタル治療薬の創成：0 件 ③光線治療技術を用いたスクリーニング・診断・治療のシステム開発研究：1 件 ④ヘルスケアに関連した共同研究：10 件 ⑤県内機関との共同研究：2 件		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	37 件	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
（1）-1-8 地域医療の質の向上に貢献し得る地域での臨床研究件数を <u>6年間累計で 10 件以上</u> とする	定量	令和3年度に採択された共創の場形成新プログラム（COI-NEXT）【地域共創分野】では、3つの研究開発課題を設定している。これらはいずれも地域医療の質の向上に貢献し得るものであり、この課題により実施された臨床研究の件数をカウントする。	総務企画課
令和4年度	6 件		
令和5年度	4 件（臨床研究件数） 《内訳》 ①地域レジリエントな医療・ヘルスケア PLR 基盤の構築：0 件 ②VR デジタル治療薬の創成：1 件 ③光線治療技術を用いたスクリーニング・診断・治療のシステム開発：2 件 ④県内機関との共同研究：1 件		
令和6年度	3 件（臨床研究件数） 《内訳》 ①地域レジリエントな医療・ヘルスケア PLR 基盤の構築：0 件 ②VR デジタル治療薬の創成：0 件 ③光線治療技術を用いたスクリーニング・診断・治療のシステム開発研究：2 件 ④ヘルスケアに関連した臨床研究：0 件 ⑤県内機関との共同研究：1 件		
令和7年度	9 件（臨床研究件数） 《内訳》 ①地域レジリエントな医療・ヘルスケア PLR 基盤の構築：0 件 ②VR デジタル治療薬の創成：0 件 ③光線治療技術を用いたスクリーニング・診断・治療のシステム開発研究：1 件 ④ヘルスケアに関連した臨床研究：6 件 ⑤県内機関との共同研究：2 件		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	22 件	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
（1）-1-9 地域医療の質の向上に貢献し得る高知大学発ベンチャー認定件数を <u>6年間累計で 3件以上</u> とする	定量	令和3年度に採択された共創の場形成新プログラム（COI-NEXT）【地域共創分野】では、3つの研究開発課題を設定している。これ	総務企画課

		らはいずれも地域医療の質の向上に貢献し得るものであり、これらの研究成果をもとに立ち上げたベンチャー企業で高知大学に認定された件数をカウントする。	
令和4年度	0件		
令和5年度	2件 《内訳》 ①地域レジリエントな医療・ヘルスケア PLR 基盤の構築：1件（一般社団法人リージョナル・データ・サイエンス） ②VR デジタル治療薬の創成：0件 ③光線治療技術を用いたスクリーニング・診断・治療のシステム開発：0件 ④フィジビリティスタディ研究開発課題：1件（株式会社PlastiFarm）		
令和6年度	0件		
令和7年度	0件		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	2件	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	0件

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 2	担当理事：地域連携	担当課：IoP イノベーション推進課	
大区分	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項		
小区分	1 社会との共創		
中期目標	(1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①		
中期計画	(1) -2 高知県、他大学、関係機関との協働で実施する「IoP (Internet of Plants) プロジェクト」によって、県内施設園芸農業の発展に貢献し、国内外における競争優位性を高める。その中で本学は、研究開発、人材育成等を主導することで、施設園芸農業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を実現し、さらに若者の地元定着を図ることによって、地域産業の持続的発展に貢献する。また、本事業を牽引するために大学改革を推進するとともに、IoP プロジェクトを通じて得た成果を他の1次産業へと波及させていく。【2】		
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～） Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」 Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」 Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」 Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」 Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」 (※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～） Ⅳ「実施計画を上回って実施している」 Ⅲ「実施計画を十分に実施している」 Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」 Ⅰ「実施計画を実施していない」		令和4年度(※)	Ⅲ
		令和5年度	Ⅲ
		令和6年度	Ⅲ
		令和7年度	Ⅲ
		令和8年度	
		令和9年度	
令和4年度	(実施計画) 【IoP イノベーション推進課】 地方大学・地域産業創生交付金事業補助期間最終年度（5年目）のプロジェクト実施と、6年目以降の自走期に向けたプロジェクトの在り方検討及び、同交付金展開枠申請に向けた計画を立案する。 また、各種 AI エンジンの機能強化や、その他各種研究開発を進め、研究成果の事業化（ベンチャー立ち上げ等）とともに、新農林海洋科学部における授業開発や、教育・研究体制の整備等を通じ、大学改革を推進する。	(実施状況) 【IoP イノベーション推進課】 地方大学・地域産業創生交付金事業補助期間最終年度（5年目）となるプロジェクトを以下の通り実施した。 (研究開発) ・本学が開発した <u>IoP 生理生態 AI エンジンと、営農支援 AI エンジンが高知県の IoP クラウドに実装される</u> 成果を得た。 両エンジンの機能強化も進んでおり、生理生態 AI エンジンについては、ナスとニラに加え、高知県主要品目であるキュウリ・ピーマンの試験実装を開始。営農支援 AI エンジンについては、ニラ草丈新鮮重予測を IoP クラウドに組み込むことができた。 なお、こうした研究成果を直に生産現場等に届けるため、 <u>農家を含む産学官が共創する「IoP 農業研究会」を令和4年8月に立ち上げ、IoP 農業の現場実装を推進する体制を構築した</u> （会員数は令和4年度末で 125 名）。 また、IoP プロジェクトで培った AI 技術を活用する <u>大学発ベンチャーについては、令和4年12月にファーストユーザー（配送関係企業）と物流予想や配送最適化等のビジネス展開に向けた実証実験を開始し、令和5年内の設立に向けて準備が整いつつある。</u> (人材育成) ・IoP 共創センターに <u>県立幡多農業高校の現職教員を</u> 研究生として1年間受入れ、高等学校の教育現場で活用するための IoP の技術等を含むデジタル教材を開発した。	

		・IoP の理論や技術を盛り込んだ新たな授業科目「農業情報共創学」を開発した。（令和5年度からの新農林海洋科学部の教育課程に組込） （大学改革：農林海洋科学部改組） 一次産業の DX に資するデータサイエンスの知識や農林海洋資源の持続的開発・利用や環境保全等の諸課題に対応できる人材を育成するため、<u>農林海洋科学部の改組を実施し、文部科学省から令和4年9月に設置を可とする通知を受けた。</u>改組においては、卒業生の地元定着率向上に向けた地域枠新設及び、<u>IoP の成果によるデータサイエンス教育を大幅に強化した。</u> （大学改革：IoP 共創センターの機能強化） ・高知県農業技術センター内に IoP 共創センターのサテライト拠点を整備した。 ・IoP 共創センターの体制強化として、新たに九州大学から2名の教員を特任教授としてクロスアポイントメントで招聘（クロスアポイント教員：全4名）するとともに、<u>農学分野世界1位※のワーヘニンゲン大学から Jos Verstegen 博士を客員教授として招聘した。</u>加えて、令和5年度から2名のテニユア教員の雇用が決定し、センターのみならず大学全体のデータサイエンス教育の推進に寄与する体制が整った。 ※ US News 世界大学ランキング 2022 より （展開枠申請による大学改革へのチャレンジ） ・IoP の技術や仕組みを高知県内だけにとどまらず、全国・海外に展開するべく、<u>内閣府地方大学・地域産業創生交付金「展開枠」の実施計画を、高知県とともに取りまとめ内閣府へ申請し、令和5年2月3日付で採択の内示を受けた。</u>（令和5年度高知大学配分額：269,001 千円） ・展開枠で目指す大学改革として、IoP 共創センターのさらなる機能強化のため、九州大学や北海道大学に本学のサテライト拠点の整備や、海外からトップレベル人材を招聘する。 ・研究面では、メインとなる2つの AI エンジンの他品目への横展開に加え、新たに GX 分野の研究を推進する。 <GX 分野研究> 「施設園芸の低炭素化と窒素循環に寄与するカスケード型養液栽培システムの開発」 「脱炭素型施設園芸を目指した温室効果ガス発生量「見える化」手法の開発」など ・教育面では、研究の深化に呼応した農林海洋科学専攻の大学院改革を進める等、当初計画と展開枠の取り組みを掛け合わせるにより、「地域課題解決×DX」モデルを構築し、地域と世界を変えることのできる大学を目指す。
令和5年度	（実施計画） 【IoP イノベーション推進課】 地方大学・地域産業創生交付金事業補助期間自走期（6年目）のプロジェクト実施と、同交付金展開枠プロジェクト（1年目）を実施する。 また、各種 AI エンジンの機能強化・多作目化等や、その他各種研究開発を進め、研究成果の事業化（IoP 未来農場本部の立ち上げ等）とともに、新農林海洋科学部における授業実施や、教育・研究体制の拡充等を通じ、大学改革を推進する。	（実施状況） 【IoP イノベーション推進課】 地方大学・地域産業創生交付金事業補助期間自走期（6年目）のプロジェクト実施と、同交付金展開枠プロジェクト（1年目）を以下のとおり実施した。 （研究開発） 本学が開発した生理・生態 AI エンジン※の多作目化として、ニラ、ナスに加えてピーマン、キュウリの<u>生理・生態 AI エンジンを開発するとともに、作物群落の画像から作物群落内の受光量・光合成・葉温の空間分布を推定する AI エンジンを開発し、高知大学の「実証システム（研究用クラウドシステム）」に実装</u>

した。営農支援 AI エンジン※については、作物の収穫量を予測する機能を追加するとともに、作物の蒸散量に応じて、ムダのないかん水、施肥を行うシステムを開発した。また、域外展開に対応して北海道旭川の協力農家、高知農業高校、高知県農業大学校にモニタリング装置を設置し、生理・生態情報の見える化についての基盤を構築した。さらに、昨年度本学が作成したデジタル教材システムに生育調査結果を基に草勢を表示する機能を追加するなど機能拡張を行い、県内高校の授業に活用した。

(研究成果の社会実装：「生理・生態 AI エンジン」)

- ・ AI エンジン品目数：4 品目
- ・ 利用自治体数：1 自治体（高知県）
 - ・ 利用ユーザー戸数（令和 5 年 12 月現在）：
 - 環境データ、画像データ利用農家数 558 戸
 - 出荷データ、気象データ利用農家数 1,112 戸
 - 出荷データ等提供同意農家数 2,529 戸

【語句説明】

- ・ 生理・生態 AI エンジン※
多様な理論的なプロセスモデル群と AI 技術の Hybrid による協働によって、高い学習効率、再現性、汎化性能を発揮できる新規の Hybrid AI モデル群を構築し、それらの連係によって、作物生産を決定づける作物群落の多様な生理生態の時系列情報の可視化を実現する AI エンジン。
- ・ 営農支援 AI エンジン※
生理生態（光合成等）、成長（葉面積、開花数等）、収穫（収量、収穫日）の予測情報、環境制御・作物管理・労務管理・省エネルギー等の最適化情報、収穫（収量・収穫日）調整のための情報、分散施設の統合管理のための情報、営農技術の診断と改善等の情報群を提供する AI エンジン

(人材育成：高校教育)

IoP 塾講座 Archives※の活用について、県内高校、県立農業大学校等と意見交換を実施し、授業での活用が増加した。

昨年度から引き続き高知県教育委員会が実施する教員研究制度「高知県産業教育内地留学制度」によりセンターに研究生として受け入れた現職高校教諭により、高校生から最先端の IoP の取組を体感してもらうため昨年度開発した高校生用 IoP デジタル教材を活用し、先進農家を繋いだ出前授業を県内農業高校で実施した。

これらの取組みにより、IoP 塾 Archives の高校生会員が 40 名増となった、また、センター教員が県内高校にスマート農業、IoP に関する出前授業を実施した。

- ・ 高知農業高校（8/22）1 年生 33 名受講
（IoP に興味を持った 88%、農業 DX 化に興味を持った 100%、IoP 塾を視聴したい 72%）
- ・ 幡多農業高校（9/19）1 年生 18 名 2 年生 6 名受講
（IoP に興味を持った 72%、農業 DX 化に興味を持った 78%、IoP 塾を視聴したい 72%）

高校生の時から、最先端の IoP の取組を体感してもらい、高知大学への進学を目指して、将来は IoP の研究開発や IoP 関連産業等、IoP 実践の担い手として県内に定着してもらう流れを構築することができた。

(人材育成：大学教育)

さらに、大学の正課授業においては、令和5年度農林海洋科学部改組により、IoP プロジェクトの成果を「次世代農業教育プログラム」として組み入れ、体系的にデータ駆動型農業を理解・実践するための高度な地域社会と連携したキャリア形成教育を学ぶプログラムを開始した。

【参考】

次世代農業教育プログラム単位認定者数：

9科目、339人

・IoP 入門セミナー	160名
・IoP サマースクール	6名
・IoP スプリングスクール	8名
・データサイエンスの微分・積分	1名
・データサイエンスの線形代数	4名
・スマート農業Ⅰ	127名
・スマート農業Ⅱ	17名
・農工情報共創学	14名
・農科のためのAI プログラミング	2名

【語句説明】

・IoP 塾講座 Archives※

IoP 塾で開催された講座を動画化して web 上で閲覧可能とした会員用教育動画コンテンツ集。

動画コンテンツ 112 講座：動画 144 本（R5.3 月末現在）

（大学改革）

・トップレベル人材の招へい

展開枠から新たに取り組むサステナブル分野のトップレベル人材を IoP 共創センターの客員教授として 3 名（関根 泰氏（早稲田大学）、林 健太郎氏（総合地球環境学研究所）、高岡 昌輝氏（京都大学））を招聘（R5.7.1～）し、研究力強化のための体制を強化した。

・部局間連携協定の締結

展開枠において、北海道大学と九州大学に、域外展開の拠点となる IoP 共創センターの国内研究拠点を設置した。センターと両大学のこれまでの連携実績や国内研究拠点活動により実効性を持たせるため連携協定を締結（北海道大学 R6.1.23 九州大学 R6.3.27）。

このことにより、IoP 研究の域外展開・多目的化の研究を加速する。両大学の連携強化を契機に、互いの研究資源や技術を共有していき、今後、マッチング形式で共同研究を行うことで研究力強化や大型競争的資金獲得等に繋げる計画としている。

・大学発ベンチャーの認定

IoP プロジェクトで培った AI 技術を活用した大学発ベンチャー「株式会社高知 IoP プラス」を R5.9.1 設置した。IoP プロジェクトのビジネス展開の核となることに加え、IoP 共創センターの自走化に向けた外部資金獲得にも貢献することが期待される。

（R6.1.10 高知大学発ベンチャーに認定。）

（情報発信）

・TV・ラジオの CM 放送

IoP の取り組みや成果を TV・ラジオの CM を通じて発信した。放送期間はオープンキャンパスの申込期間と連動させる等、受験者増へ繋げられるよう配慮した。

放送期間：7 月 1 日～7 月 31 日

TV 放送：CM 15 秒×30 本

ラジオ放送：CM 20 秒×20 本

		(海外展開・国際交流) ・国際シンポジウムの開催 (R6.1.28) サステナブル分野の持続可能な施設園芸をテーマに、「持続可能な施設園芸に向けた IoP の挑戦」と題した国際シンポジウムを開催。対面と Web によるハイブリッド方式で実施した。(166 名参加) ・ワーヘニンゲン大学との連携強化 国際シンポジウムで招へいたワーヘニンゲン大学 Rick van de Zedde 氏、本学客員教授ワーヘニンゲン大学 Jos Verstegen 博士に協力頂き、ワーヘニンゲン大学との MOU を見据えた共同研究等の検討を行っている。 ・日越大学との連携 高知大学において、<u>日越大学長と本学学長、国際担当理事関係役員により、今後、教育研究の連携を強化する学術交流協定（大学間）と学生交流協定を締結することが合意された。</u>(R6.2.6) ・インド ハリヤナ州連携 インド国ハリヤナ州における JICA 円借款事業「ハリヤナ州における持続可能な園芸農業推進事業」において、高知大学及び高知県とインド・マハラナプラタプ園芸大学の学術連携（共同研究・教育/普及活動）計画が進捗している。 本年度 2 月 15 日（木）～ 2 月 19 日（月）現地視察、情報収集、意見交換を実施。
令和 6 年度	(実施計画) 【IoP イノベーション推進課】 地方大学・地域産業創生交付金事業補助期間自走期（7 年目）のプロジェクト実施と、同交付金展開枠プロジェクト（2 年目）を実施するとともに、展開枠継続にむけた評価対応等準備を行う。 また、各種 AI エンジンの機能強化・多作目化・他県展開等や、その他各種研究開発を進め、研究成果の事業化（IoP 未来農場提携化等）とともに、新農林海洋科学部における授業実施（継続）や、教育・研究体制の拡充等を通じ、大学改革を推進する。	(実施状況) 【IoP イノベーション推進課】 地方大学・地域産業創生交付金事業補助期間自走期（7 年目）のプロジェクト実施と、同交付金展開枠プロジェクト（2 年目）を以下のとおり実施した。 (中間評価に向けた対応) 内閣府の事業継続審査が令和 7 年 1 月 30 日に実施され、高知県の取組としてこれまでの SAWACHI の県内普及状況（利用農家 1,500 戸へ拡大）、作物ごとの収量増加状況（SAWACHI 未利用農家と比較し 15%程度の収量増）を報告したほか、本学としては、北海道を始めとする全国各地における IoP 研究の域外展開の活動状況、農林海洋科学部での魅力ある地方大学実現に資する入学定員増への採択、大学発ベンチャー企業の活動状況などを報告し、次年度以降の事業継続が認められた。 (研究開発：生理生態 AI エンジン) 本学が開発した生理・生態 AI エンジン※1 の多作目化に向けて、本学の「実証システム（研究用クラウドシステム）」を介して、IoP の域外・多品目展開を積極的に推進し、<u>北海道の 1 年 1 作露地作物（ワイナリー用ブドウ、飼料用トウモロコシ）、福岡のブランドイチゴ、高級メロン、熊本のトマト、大分のハウスミカン、福島夏秋キュウリ等において作物生理生態の見える化を実現した。これら多作物の履歴情報を本学実証システムに追加することで、これら品目にかかる生理・生態 AI エンジンの作物情報の予測精度（蓋然性）の向上を図った。</u> また、<u>ハウス内列状作物個体群およびハウス全体の光合成の可視化シミュレーションモデルの開発、作物群落スマホ RGB 画像に基づく光合成、蒸散、葉温、花数・熟度別果実数の空間分布の可視化を本学実証システムにおいて実現し、農家の人がスマートフォン 1 つでハウス内作物の生理生態を可視化できる仕組みを構築した。更に、オープンデータの活用によるメジャー</u>

穀物（トウモロコシ）の群落光合成 Hybrid AI モデルを開発した。今後、実証システムにおける新技術の検証を更に進めて、一定の精度が得られたものを SAWACHI へ実装化していく。

生理生態 AI エンジン開発：5 品目（研究実証機）

- ・北海道ワイナリー用ブドウ・飼料用トウモロコシ、
- ・福岡のブランドイチゴ・高級メロン、
- ・熊本のトマト
- ・大分のハウスマカン、
- ・福島夏秋キュウリ、穀物とうもろこし

本学の実証実験を社会実装化する高知県の「SAWACHI システム」では、作物の生理生体情報を可視化する画面について、新たにししとうの生理生態 AI エンジンを加え、対象品目を5品目（なす・にら・ピーマン・ししとう、きゅうり）に拡大し、206 戸の農家で利用可能となっている。

（研究開発：営農支援 AI エンジン）

営農支援 AI エンジン※2 については、主要品目であるなす、きゅうりの2品目において収穫量を予測する機能を追加するとともに、光合成と灌水の最適化シミュレーションツールを開発した。

（研究開発：収益改善 AI エンジン）

令和6年度はこれまでの二つの AI エンジンに加え、本学実証システムにおいて、新たに収益改善 AI エンジン※3 収穫・管理作業時間配分最適化による収益最大化手法および、燃油コスト／収量増を考慮した暖房制御最適化手法を考案し、農家の経費節減や労務管理手法の改善に繋げるシステムを開発した。

（研究成果の社会実装：「生理・生態 AI エンジン」）

- ・AI エンジン品目数：5 品目（なす、にら、ピーマン、ししとう、きゅうり）
 - ・利用自治体数：1 自治体（高知県）
 - ・利用ユーザー戸数（令和6年12月現在）：
 - ・生理生態 AI エンジン利用農家数 206 戸
 - ・環境データ、画像データ利用農家数 768 戸
 - ・出荷データ、気象データ利用農家数 1,500 戸
 - ・出荷データ等提供同意農家数 3,120 戸
- 参考：施設園芸農家数全 5,000 戸

（社会実装による成果）

生理生態 AI エンジンを社会実装化した SAWACHI の利用により、未利用農家と比較して作物ごと 15%程度収量増加が確認できている。

【語句説明】

- ・生理・生態 AI エンジン※1

多様な理論的なプロセスモデル群と AI 技術の Hybrid による協働によって、高い学習効率、再現性、汎化性能を発揮できる新規の Hybrid AI モデル群を構築し、それらの関係によって、作物生産を決定づける作物群落の多様な生理生態の時系列情報の可視化を実現する AI エンジン。

- ・営農支援 AI エンジン※2

生理生態（光合成等）、成長（葉面積、開花数等）、収穫（収量、収穫日）の予測情報、環境制御・作物管理・労務管理・省エネルギー等の最適化情報、収穫（収量・収穫日）調整のための情報、分散施設の統合管理のための情報、営農技術の診断と改善等の情報群を提供する AI エンジン。

- ・収益改善 AI エンジン※3

生産コスト（燃料代、人件費、肥料代等）と売上額の差を最大化するための環境管理、作物管理、労務管理の最適化を支援する AI エンジン。

（人材育成：高校教育）

IoP 塾講座 Archives※の活用について、県内高校 2 校および、県立農業大学校等と意見交換を実施し、授業（課題研究における教材として）での活用が増加した。

昨年度及び一昨年度、高知県教育委員会が実施する教員研究制度「高知県産業教育内地留学制度」により、センターに研究生として受け入れた現職高校教諭が開発した高校生向け IoP デジタル教材を活用し、先進農家と Web で繋いだ出前授業を県内農業高校で実施した。

これらの取組みにより、IoP 塾 Archives の高校生会員が 84 名増の 131 名となった、また、センター教員が 9/19、9/20 に県内高校 2 校にスマート農業、IoP に関する出前授業を実施した。

（参考：スマート農業・IoP 出前授業）

・高知農業高校（9/19）1 年生 35 名、3 年生 4 名受講（IoP に興味を持った 80%、農業 DX 化に興味を持った 88%、IoP 塾を視聴したい 32%）

・幡多農業高校（9/20）1 年生 22 名受講

（受講生の感想：自分が農業を始めたとして IoP の見える化などで助けになると思います。IoP を使ったら農業がやりやすくなるだろうと思う。施設園芸は思ったよりも細かいところまで調整されていることを知った。環境の重要性を学べた。など）

高校生のうちから、最先端の IoP の取組を体感してもらうことで、高知大学への進学を促し、将来は IoP の研究開発や IoP 関連産業等への従事、更には IoP 実践の担い手として県内に定着する流れを構築することができた。

（人材育成：大学教育）

文部科学省「令和 7 年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」事業に本学、農林海洋科学部農林資源科学科における入学定員増が選定された。本事業は、「IoP から始まる地域創成リーダー人材育成 ～Super Regional University への飛翔と地方創生～」というコンセプトのもと情報技術を使ったスマート農業や 6 次産業化などを学び、高知県と連携し、全国から受け入れ地域に定着する「地域志向枠」の導入により、高知県の農業に寄与する人材輩出を目指している。これにより、令和 7 年度から農林資源科学科の入学定員について 5 名増の 140 名となる。そのうち「地域志向枠入学生」として 15 名（増員分の 5 名を含む）を全国から地域産業振興に関心を持つ学生を対象に受け入れ、「地方創生推進士プログラム（農学版）」を必須受講科目としている。また、同学部では、令和 5 年度の学部改組に合わせて、次世代農業教育プログラム（EPSA）を開設し、最先端の施設園芸と一次産業 DX を実践・けん引できる高度な知識と技能を学べる教育体制を整備した。この次世代農業教育プログラム（EPSA）受講生は、キャリア形成教育を 2 年次から希望者全員が体験できるインターンシップ教育を義務付けており、その結果、インターンシップ受講生が従来の 30 名前後から 70 名に倍増した。これにより、県内試験研究所や JA、農業法人等での職場体験を通じて、卒業後に求められる実践力や知識・技術に触れる機会を拡充した。結果として、地元での就職意欲を高めることにもつながっている。

	令和5年度から受入を開始している「地域枠」入学生と令和7年度からの「地域志向枠」入学生の受け入れにより、高校生の人口流出を防ぐとともに卒業後の地元定着を促進することを目指している。地域枠制度を利用して本学農林海洋科学部に入学した学生の半数以上は、高校時代にIoP塾の動画の視聴やIoP共創センター教員の授業を受講することでIoPに興味を持った学生であり、今後も高校時代からIoPに関心を持つ学生の入学数は増加していくことが予想される。 ・地域枠 令和7年度入学予定者 15名 志願者 29名（定員 15名） ・地域志向枠令和7年度入学予定者 12名 志願者 13名（定員 15名） 【参考】 ・地域枠令和6年度入学者 14名 志願者 23名（定員 15名） うち、県内農業高校入学者7名、志願者8名（全員に対して出前授業実施済、IoP塾 archives 会員済） 【語句説明】 ・IoP塾講座 Archives※ IoP塾で開催された講座を動画化してweb上で閲覧可能とした会員用教育動画コンテンツ集。 動画コンテンツ 112 講座：動画 144 本（R6.3月末現在） （大学改革） ・トップレベル人材の招へい 展開枠における新たな取り組みとしてサステイナブル分野のトップレベル人材をIoP共創センターの客員教授として招聘した。具体的には、環境工学分野において多様な研究成果の社会実装を実現してきた船水尚行氏（北海道大学名誉教授）を迎え、R6.12.1より着任された。また、R6.12.9には、IoP事業研究成果報告会を朝倉キャンパスメディアホールで開催し、船水氏に研究成果と社会実装について基調講演をお願いした。更に、<u>IoP研究推進部会が開催したオンラインでの研究成果報告会（R7.2.17～3.10）において、全ての研究課題について船水氏よりコメントを頂くなど、今後の研究力強化に向けた体制を整備した。</u> これにより、IoPプロジェクトにおけるトップレベル人材は14名となった。（内訳：北野雅治、岩尾忠重、藤原拓、岡安崇史、安武大輔、野村久子、Jos Verstegen、関根泰、高岡昌輝、内野昌孝、渡邊浩幸、船水尚行、林健太郎、福本昌弘） うち、高知大学IoP共創センターにおけるトップレベル人材は12名（内訳：IoP共創センター所属（北野雅治、岩尾忠重）クロスアポイントメント（藤原拓、岡安崇史、安武大輔、野村久子）客員教員（Jos Verstegen、関根泰、高岡昌輝、内野昌孝、渡邊浩幸、船水尚行） ・部局間連携協定の締結 展開枠において、IoP共創センターは、北海道大学と九州大学両大学間でのこれまでの連携実績や国内研究拠点活動により実効性を高めるため連携協定を締結（北海道大学 R6.1.23、九州大学 R6.3.27）した。これに伴い、域外展開の拠点としてIoP共創センターの国内研究拠点を両大学に設置している。本年度は、これらの拠点において、高知県内とは異なる様々な作物（イチゴ、メロン、ぶどう、とうもろこしなど）の生理生態履歴の「見える化」に対応するため、AIエンジンの深化を図ることができた。また、畜産分野において、IoP研究（研究テーマ：肉牛の画像センシングによる発情及び疾病検知技術の開発）の成果をもとに、北海道

大学との共同研究により戦略的スマート農業技術の開発・改良事業において大型外部資金の獲得につなげている。

更に、北海道大学との間での部局間連携協定については、これまでの実績を踏まえた両大学の研究力強化を進めるとともに“IoP 未来農場”の実現に向けて遠隔営農支援や遠隔連携を試行しながら、地中熱を利用した脱石油冬季野菜生産に取り組むなどの新たな取組にも力を入れ、燃料費高騰に苦慮する農家の課題解決に向けた取組にも力を入れるなど、更なる連携強化を図るべく、令和9年3月まで契約期間延長の更新手続きを行った。

このことにより、IoP 研究の域外展開・多目的化を加速する。両大学の連携強化を契機に、互いの研究資源や技術を共有し、今後、マッチング形式で共同研究を進めることで研究力強化や大型競争的資金獲得等に繋げる計画である。

・大学発ベンチャーの認定

IoP プロジェクトで培った AI 技術を活用した大学発ベンチャー「株式会社高知 IoP プラス」を R5. 9. 1 設置した。本企業は、IoP プロジェクトのビジネス展開の核となるとともに、IoP 共創センターの自走化に向けた外部資金獲得にも貢献することが期待される。本年度は、県内物流企業と物流予測最適化 AI エンジン利用契約を締結し、IoP 研究成果に基づく確実な契約実績の獲得につなげている。また、東京ビックサイトで開催される「アグリビジネス創出フェア」（R6. 11. 26～11. 28）や「九州アグロ・イノベーション」（R6. 10. 23～10. 24）に出展し、新技術（ソーラーアレイシステム）の紹介を行った。

（情報発信）

・新聞等への掲載

IoP の取組みや成果を新聞への記載を通じて発信した。放送期間はオープンキャンパスの申込期間と連動させる等、受験者増へ繋げられるよう配慮した。

高知大学創立 75 周年記念企画（R6. 8. 27 付け高知新聞）

（海外展開・国際交流）

・国際シンポジウムの開催（R7. 2. 9）

データ駆動型農業の普及促進を目的に最新の活用状況の紹介と課題をテーマに、国際シンポジウム「農業用データ連携基盤の普及と農家の効果的なデータ活用方法について」を開催した。施設園芸農業の最先端技術を誇るオランダからワーヘニンゲン大学の Joseph Peller 氏、Jos Verstegen 博士を迎え、世界最先端のデータ駆動型農業の実践および大規模農業データの取扱いについて、基調講演を行った。また、日本を代表する農業用データ基盤システム「WAGRI」や最新の農業用 AI システムの開発について、農研機構の村上農業情報センター長に講演を依頼した。更に、高知県内でデータ駆動型農業を実践する農家やデータ活用した営農指導をバックアップする農業技術センターの研究者らをパネリストに迎え、データ連携基盤の活用方法や課題について、意見交換を実施。ファシリテーターは、東京大学大学院情報学環・学際情報学府の越塚登教授が務めた。本シンポジウムは、対面と Web によるハイブリッド方式で実施し、180 名が参加した。

・ワーヘニンゲン大学との連携強化

国際シンポジウムで招へいたワーヘニンゲン大学 Joseph Peller 氏及び、本学客員教授ワーヘニンゲン

		大学 Jos Verstegen 博士の協力を得て、ワーヘニンゲン大学との MOU 締結を見据えた共同研究等の検討を進めている。 ・日越大学との連携 高知大学において、日越大学長及び関係者を招待して、教育研究の連携を強化する学術交流協定（大学間）と学生交流協定を締結した。（R6.5.10）また、次年度以降日越大学の留学生3名を1か月間、農林海洋科学部等の座学や井上石灰工業を始めとする県内の法人や高知県担い手育成センター等でインターンシップとして受け入れる計画である。 ・インド ハリヤナ州連携 インド国ハリヤナ州における JICA 円借款事業「ハリヤナ州における持続可能な園芸農業推進事業」において、学長ほか5名の本学関係者が渡印し、本学とインド・マハラナプラタップ園芸大学の大学間連携協定書の締結を行った。調印式には、両大学の関係者に加え、インド ハリヤナ州政府の首相、農業大臣が出席し、本学との連携を通じた IoP 研究の推進に強い期待を寄せている旨のメッセージが寄せられた。 今後、深刻な灌漑被害や水不足による食料問題を抱えるインドにおいて、本学の IoP 研究成果を活用した施設園芸技術の普及が進められる予定である。また、大学院博士課程学生の受け入れをはじめとする教育面での成果も期待される。更に、ハリヤナ州政府、国際協力機構（JICA）の支援のもと両大学間の学術連携（共同研究・教育/普及活動）が急速に進展する見込みである。
令和7年度	（実施計画） 【IoP イノベーション推進課】 地方大学・地域産業創生交付金事業補助期間自走期（8年目）のプロジェクト実施と、同交付金展開枠（※継続の場合）プロジェクト（3年目）を実施する。 また、各種 AI エンジンの機能強化・多作目化・他県展開等や、その他各種研究開発を進め、研究成果の事業化（IoP 未来農場提携化拡充等）とともに、新農林海洋科学部における授業実施（継続）や、学生分属による教育・研究指導等を通じ、大学改革を推進する。	（実施状況） 【IoP イノベーション推進課】 地方大学・地域産業創生交付金事業補助期間自走期（8年目）のプロジェクト実施と、同交付金展開枠プロジェクト（3年目）を以下のとおり実施した。 （継続審査に向けた対応） 内閣府の事業継続審査が令和8年2月5日に実施され、高知県の取組として「次世代型施設園芸農業」を全国に先駆けて確立・普及を進め、IoT・AIなどの先端技術を融合し「Next 次世代型施設園芸農業」へと進化させてきたことを報告したほか、本学としては、北海道を始めとする全国各地における IoP 研究の域外展開の活動状況、農林海洋科学部での魅力ある地方大学実現に資する入学定員増への採択、大学発ベンチャー企業の活動状況などを報告し、次年度以降の事業継続が認められた。 （研究開発：生理生態 AI エンジン） 本学が開発した生理生態 AI エンジン※1については、以下のとおり実施した。 ・作物群落内の受光量、光合成量、蒸散量、葉温の空間分布をリアルタイムで可視化できるスマートフォンアプリを開発した。 ・露地作物のメジャー穀物（トウモロコシ、コムギ）の群落光合成、蒸散の推定モデル（Hybrid AI モデル）を構築し、インターネット上で公開されている過去データの活用による学習データの拡充とモデル強化法を確立した。 ・パーソナルな Crop×Farmer Digital Twin の概念と基本形を提唱し、科学研究費補助金基盤研究（A）に採択された。 ・果樹（ユズ）の年間収穫量予測において、累積消耗モデルを開発し、9月時点での11月収穫量予測を実

現するとともに、開花期最適気温 $T_{opt}=19.8^{\circ}\text{C}$ を同定した。

・ワイン用ブドウ品質予測において、収量だけでなく成分（酸度 TA、糖度 Brix）の予測に成功した。作物生理パラメータへのドメイン変換が精度向上の鍵となることを示した。

・上記を含めた一連の成果群の理論的基盤として、慣性概念を用いた生命現象の統一的記述法（GMT: Generalized Morphogenesis Theory）として「岩尾の方程式」を提唱し、国際学術誌に投稿した（審査中）。

本学の実証実験を社会実装化する高知県の「SAWACHI システム」では、作物群落に対応した生理生態情報の対応作目を拡大するとともに（キュウリ、ピーマン、シシトウにも拡大）、高知県農業技術センターにて取得した学習データを、逐次 Hybrid AI モデルに適用し精度向上を図った。

（研究開発：営農支援 AI エンジン）

営農支援 AI エンジン※2 については、以下のとおり実施した。

・スマートフォンと QR コードを活用して、「いつ、どこで、誰が、何をしたか？」を可視化できる労務管理システムを構築し、協力農家にて実証試験中

・春野地区キュウリ出荷予測システムにおいて、PINE 方程式を応用した予測モデルを構築し、1～21 日先の出荷量予測精度 $R^2=0.81\sim0.91$ を達成した。

・次世代 SAWACHI プロトタイプシステムを開発した。

（研究成果の社会実装：「生理生態 AI エンジン」）

・AI エンジン品目数：5 品目（ナス、ニラ、ピーマン、シシトウ、キュウリ）

・利用ユーザー戸数（令和 8 年 2 月現在）：1,768 戸

・生理生態 AI エンジン利用農家数 1,038 戸

・環境データ、画像データ利用農家数 949 戸

・出荷データ、気象データ利用農家数 1,768 戸

・出荷データ等提供同意農家数 3,394 戸

参考：施設園芸農家数全 5,000 戸

（社会実装による成果）

生理生態 AI エンジンを実装化した SAWACHI の利用により、未利用農家と比較して作物ごと 15% 程度収量増加が確認できている。

【語句説明】

・生理生態 AI エンジン※1

多様な理論的なプロセスモデル群と AI 技術の Hybrid による協働によって、高い学習効率、再現性、汎化性能を発揮できる新規の Hybrid AI モデル群を構築し、それらの連携によって、作物生産を決定づける作物群落の多様な生理生態の時系列情報の可視化を実現する AI エンジン。

・営農支援 AI エンジン※2

生理生態（光合成等）、成長（葉面積、開花数等）、収穫（収量、収穫日）の予測情報、環境制御・作物管理・労務管理・省エネルギー等の最適化情報、収穫

（収量・収穫日）調整のための情報、分散施設の統合管理のための情報、営農技術の診断と改善等の情報群を提供する AI エンジン。

（人材育成：高校教育）

IoT 塾講座 Archives※の活用について、県内高校 2 校および、県立農業大学校等と意見交換を実施し、授

業（課題研究における教材として）での活用が増加した。

令和5年度及び令和4年度、高知県教育委員会が実施する教員研究制度「高知県産業教育内地留学制度」により、センターに研究生として受け入れた現職高校教諭が開発した高校生向け IoP デジタル教材を活用し、先進農家と Web で繋いだ出前授業を県内農業高校で実施した。

これらの取組により、IoP 塾 Archives の高校生会員が33名増の164名となった、また、センター教員が9/19、9/20に県内高校2校にスマート農業、IoPに関する出前授業を実施した。

（参考：スマート農業・IoP 出前授業）

・高知農業高校（8/22）1年生39名、3年生3名受講

・幡多農業高校（9/11）1年生15名、3年生2名受講

（人材育成：大学教育）

文部科学省「令和7年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」事業に本学、農林海洋科学部農林資源科学科における入学定員増が選定された。本事業は、「IoPからはじまる地域創成リーダー人材育成 ～Super Regional University への飛翔と地方創生～」というコンセプトのもと情報技術を使ったスマート農業や6次産業化などを学び、高知県と連携し、全国から受け入れ地域に定着する「地域志向枠」の導入により、高知県の農業に寄与する人材輩出を目指している。これにより、令和7年度から農林資源科学科の入学定員について5名増の140名となる。そのうち「地域志向枠入学生」として15名（増員分の5名を含む）を全国から地域産業振興に関心を持つ学生を対象に受け入れ、「地方創生推進士プログラム（農学版）」を必須受講科目としている。また、同学部では、令和5年度の学部改組に合わせて、次世代農業教育プログラム（EPSA）を開設し、最先端の施設園芸と一次産業 DX を実践・けん引できる高度な知識と技能を学べる教育体制を整備した。この次世代農業教育プログラム（EPSA）受講生は、キャリア形成教育を2年次から希望者全員が体験できるインターンシップ教育を義務付けており、これにより県内試験研究所やJA、農業法人等での職場体験を通じて、卒業後に求められる実践力や知識・技術に触れる機会を拡充した。結果として、地元での就職意欲を高めることにもつながっている。

令和5年度から受入を開始している「地域枠」入学生と令和7年度からの「地域志向枠」入学生の受け入れにより、高校生の人口流出を防ぐとともに、卒業後の地元定着を促進することを目指している。地域枠制度を利用して本学農林海洋科学部に入学した学生の半数以上は、高校時代に IoP 塾の動画の視聴や IoP 共創センター教員の授業を受講することで IoP に興味を持った学生であり、今後も高校時代から IoP に関心を持つ学生の入学数は増加していくことが予想される。

・地域枠 令和8年度入学予定者16名 志願者32名（定員15名）

・地域志向枠令和8年度入学予定者18名 志願者26名（定員15名）

【参考】

・地域枠令和7年度入学者15名 志願者29名（定員15名）

・地域志向枠令和7年度入学者15名 志願者13名（定員15名）

【語句説明】

・IoP 塾講座 Archives※

IoP 塾で開催された講座を動画化して Web 上で閲覧可能とした会員用教育動画コンテンツ集。

動画コンテンツ 112 講座：動画 144 本（R8. 3 月末現在）

（大学改革）

・トップレベル人材の招へい

展開枠における新たな取り組みとしてサステナブル分野のトップレベル人材を IoP 共創センターの客員教授として招へいした。具体的には、環境工学分野において多様な研究成果の社会実装を実現してきた船水尚行氏（北海道大学名誉教授）を迎え、R6. 12. 1 より着任した。また、R6. 12. 9 には、IoP 事業研究成果報告会を朝倉キャンパスメディアホールで開催し、船水氏に研究成果と社会実装について基調講演をお願いした。更に、IoP 研究推進部会が開催したオンラインでの研究成果報告会（R7. 2. 17～3. 10）において、全ての研究課題について船水氏よりコメントをいただくなど、今後の研究力強化に向けた体制を整備した。

これにより、IoP プロジェクトにおけるトップレベル人材は 14 名となった。（内訳：北野雅治、岩尾忠重、藤原拓、岡安崇史、安武大輔、野村久子、Jos Verstegen、関根泰、高岡昌輝、内野昌孝、渡邊浩幸、船水尚行、林健太郎、福本昌弘）

うち、高知大学 IoP 共創センターにおけるトップレベル人材は 12 名（内訳：IoP 共創センター所属（北野雅治、岩尾忠重）クロスアポイントメント（藤原拓、岡安崇史、安武大輔、野村久子）客員教員（Jos Verstegen、関根泰、高岡昌輝、内野昌孝、渡邊浩幸、船水尚行）

・大学発ベンチャーの認定

IoP プロジェクトで培った AI 技術を活用した大学発ベンチャー「株式会社高知 IoP プラス」を R5. 9. 1 に設立した。本企業は、IoP プロジェクトのビジネス展開の核となるとともに、IoP 共創センターの自走化に向けた外部資金獲得にも貢献することが期待される。本年度は、電気興業株式会社、高知大学、株式会社シティネットとともに、総務省「地域社会 DX 推進パッケージ事業（AI 検証タイプ）」における実証団体に採択され、「中山間の不感地域におけるエッジ AI を用いたデータ圧縮および LPWA によるエリア拡張の実証」を開始、本事業を通じて、通信環境に依存しないスマート農業の新たなモデルを確立し、遠隔監視・環境制御・意思決定支援などによる農業 DX を加速している。

（情報発信）

・新聞・TV 等の掲載・報道

伊達市・スマート農業実証 ほ場環境 AI 分析（R7. 5. 25 付け福島民友新聞）
農業見える化 収量増へ 伊達市が実証 温度や CO2 濃度測定（R7. 9. 12 読売新聞（福島））
農業も生成 AI 活用を 南国市でシンポジウム（R8. 2. 10 付け高知新聞）

・国際シンポジウムの開催（R8. 2. 7）

IoP プロジェクトのこれまでの成果を振り返るとともに、生成 AI を含む先端技術の農業分野への社会実装について議論を深めることを目的として、国際シンポジウム「IoP の社会実装を考える：植物×データ×生成 AI で拓く持続可能な未来」を開催した。講演で

		は、農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）の桂樹哲雄上級研究員が、普及指導員向けの農業特化型生成 AI の開発状況を紹介した。更に、パネルディスカッションでは、東京大学の越塚登教授をファシリテーターに、研究者、自治体首長、企業、生産者らが登壇し、「生成 AI の社会実装に向けた課題と連携の可能性」をテーマに議論が行われた。シンポジウムの締めくくりには、<u>オランダ・ワーヘニンゲン大学の Jos Verstegen（ヨス・フェルスターヘン）上席研究者から全体コメントがあり、国際的視点から日本の IoP の取り組みへの期待が示された。</u> <u>本シンポジウムは、対面と Web によるハイブリッド方式で実施し、186 名が参加した。</u> <u>また、シンポジウムに先立ち、南国市内の「はぐみ農園」及び「下村青果商会」を訪問するエクスカージョンが実施され、大学関係者、自治体職員、企業関係者、生産者など 37 名が参加し、IoP 技術の実証現場や地域農業の実態を視察した。</u> ・ワーヘニンゲン大学との連携強化 国際シンポジウムでも総括コメントをいただいた、本学客員教授ワーヘニンゲン大学 Jos Verstegen 博士の協力を得て、ワーヘニンゲン大学との MOU 締結を見据えた共同研究等の検討を進めている。 ・日越大学との連携 昨年度、本学と日越大学の間で締結した大学間学術交流協定等により、<u>5 月 12 日から 6 月 6 日にかけて、日越大学のスマート農業とサステナビリティ学部（ESAS）に所属する学部生 3 名を受け入れ、約 4 週間にわたるインターンシップ教育プログラムを実施した。</u> <u>3 名の学生は、いずれも農業生産やアグリビジネス分野に強い関心を持ち、将来的な大学院進学を視野に入れている意欲的な学生で、期間中は、本学農林海洋科学部を拠点に講義・実習、県内での現地実習（四万十町、南国市）、IoP 関連施設の見学等の多彩なプログラムに参加した。</u> <u>また、最終日には、成果発表会及び修了式を開催し、学生たちは英語によるプレゼンテーションで滞在中に得た知見や経験を発表した。</u> ・インドとの連携 令和 6 年度に締結した本学とインド・マハラナプラタプ園芸大学の大学間連携協定により、本学の IoP 研究成果を活用した施設園芸技術の普及に向けた活動を進めており、大学院博士課程学生の受け入れをはじめとする教育面での成果にも期待されている。更に、ハリヤナ州政府、国際協力機構（JICA）の支援のもと両大学間の学術連携（共同研究・教育/普及活動）を進めている。 また、新たにインド国内大学との大学間連携協定の締結に向けても検討を行っている。
令和 8 年度	（実施計画） 【研究拠点推進課】 地方大学・地域産業創生交付金事業補助期間自走期（9 年目）のプロジェクト実施と、同交付金展開枠（※継続の場合）プロジェクト（4 年目）を実施する。 また、各種 AI エンジンの機能強化・多作目化・他県展開等や、その他各種研究開発を進め、研究成果の事業化（IoP 未来農場提携化拡充等）とともに、新農林海洋科学部における授業実施（継続）や、学	（実施状況） 【研究拠点推進課】

	生分属による教育・研究指導（卒業論文）等を通じ、大学改革を推進する。	
令和9年度	（実施計画） 【研究拠点推進課】 地方大学・地域産業創生交付金事業補助期間自走期（10年目）のプロジェクト最終年度を実施する。 また、各種 AI エンジンの機能強化・多作目化・他県展開や、その他各種研究開発を進め、研究成果の事業化（IoP 未来農場提携化拡充等）とともに、新農林海洋科学部における授業実施（継続）や、学生分属による教育・研究指導（卒業論文）等を通じ、大学改革を推進する。	（実施状況） 【研究拠点推進課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	iii 「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii 「達成水準を満たすことが見込まれる」 i 「達成水準を満たさないことが見込まれる」				
評価指標	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1)-2-1	ii	ii	ii		
(1)-2-2	ii	ii	ii		
(1)-2-3	iii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(1)-2-1 専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数を <u>6年間累計で72人以上</u> とする	定量	【社会人教育】 ・「IoP 塾」を活用した社会人教育の実績を集計する。（特に、高知県農業担い手育成センターへの教材提供を通じた連携により、同センターの基礎研修（就農希望者長期研修〔3ヵ月・6ヵ月・12ヵ月コース〕）修了生で高知県内に就農（自営・親元・雇用・移住）した実績） 【学部教育】 ・令和5年度から開講する農林海洋科学部「次世代農業教育プログラム」修了生の地元就職・起業数の実績を集計する。それまでは、IoP 教育プログラム〔3科目〕での修了生を集計する。 【大学院教育】 ・IoP プロジェクトで構築した「IoP 連携プログラム」修了生の地元就職・起業数の実績を集計する。 ・土佐FBC-Sコースの後継となる、農林海洋科学専攻（食品化学等）修了生の地元就職・起業数・研究部署分属の実績を集計する。	R4～R7 IoP イノベーション推進課 R8～R9 研究拠点推進課
令和4年度	10人	《内訳》 社会人教育10人、学部教育0人、大学院教育0人	
令和5年度	16人	《内訳》 社会人教員16人、学部教育0人、大学院教育0人	
令和6年度	11人	《内訳》 社会人教育11人、学部教育0人、大学院教育0人	
令和7年度	3人	《内訳》 社会人教育3人、学部教育0人、大学院教育0人	
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	40人	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	30人
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(1)-2-2 関連する学術論文数を <u>6年間累計で70編以上</u> とする	定量	・IoP 共創センターや農林海洋科学部等における、IoP 関連研究及び、一次産業DX等に関連する学術論文（和文・欧文・査読有）の実績を集計する。	R4～R7 IoP イノベーション推進課 R8～R9 研究拠点推進課

令和4年度	26 編 《内訳》 和文査読有 2 編、欧文査読有 24 編		
令和5年度	7 編 《内訳》 欧文査読有 7 編		
令和6年度	8 編 《内訳》 原著論文（和文）3 編、原著論文（欧文）5 編		
令和7年度	6 編 《内訳》 原著論文（和文）0 編、原著論文（欧文）6 編		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	47 編	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	69 編
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
（1）-2-3 大学改革を推進する（IoP 共創センターの活動、1 次産業 DX 拠点によるコンソーシアム構築や研究企画（10 件/6 年）など）	定量	・ IoP 共創センターの諸活動に起因・関連する大学内外における組織化や事業化等の実績及び、競争的資金・共同研究等による研究プロジェクトや、研究関連の企画・諸催事等の実績を集計する。	R4～R7 IoP イノベーション推進課 R8～R9 研究拠点推進課
令和4年度	5 件 《内訳》 ① IoP の成果を教育課程に反映した農林海洋科学部改組手続きの完了（R4.9 月） ② IoP 共創センターのサテライトオフィス設置（高知県農業技術センター内） ③ IoP 農業研究会の設立（R4.8 月） ④ 国際シンポジウムの開催（対面・WEB のハイブリッド開催/6 か国から 450 名が参加） ⑤ 6 者間連携協定に基づく共同研究の実施		
令和5年度	7 件 《内訳》 ① IoP 教育プログラムを農林海洋科学部 次世代農業教育プログラムに組入れ ② IoP 共創センターの国内拠点を北海道大学に設置 ③ IoP 共創センターの国内拠点を九州大学に設置 ④ 北海道大学と部局間連携協定を締結 ⑤ 九州大学と部局間連携協定を締結 ⑥ 大学発ベンチャー（株）高知 IoP プラスを設立 ⑦ 国際シンポジウムの開催（対面・WEB のハイブリッド開催/166 名が参加）		
令和6年度	6 件 《内訳》 ① 農林海洋科学部、魅力ある地方大学の実現に資する国立大学入学定員増採択（5 名増） ② 農林海洋科学部 地域志向枠（15 名）入試制度改革 ③ 北海道大学と部局間連携協定の連携強化および協定期間更新（R8 年度まで） ④ 農業用データの活用をテーマにした国際シンポジウム「農業用データ連携基盤の普及と農家の効果的なデータ活用方について」の開催（対面・WEB のハイブリッド開催/180 名が参加） ⑤ 日越大学との大学間協定（学術交流協定、学生交流覚書）締結（R6.5.10） ⑥ マハラナ・プラタップ園芸大学との大学間協定（学術交流協定、学生交流覚書）締結（R7.2.21）		
令和7年度	2 件 《内訳》		

	①IoP プロジェクトのこれまでの成果を振り返るとともに、生成 AI を含む先端技術の農業分野への社会実装について議論を深めることを目的として、国際シンポジウム「IoP の社会実装を考える：植物×データ×生成 AI で拓く持続可能な未来」を開催（対面・Web のハイブリッド開催/186 名が参加） ②日越大学との大学間交流協定により、日越大学のスマート農業とサステナビリティ学部（ESAS）に所属する学部生 3 名を受け入れ、約 4 週間にわたるインターンシップ教育プログラムを実施した。（5/12～6/6）		
令和 8 年度	《内訳》		
令和 9 年度	《内訳》		
累計値	20 件	【参考】評価指標の基準値（第 3 期累計）	7 件

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 3	担当理事：地域連携	担当課：地域連携課
大区分	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項	
小区分	1 社会との共創	
中期目標	(1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①	
中期計画	(1)-3 食品産業の中核人材育成プログラムである「土佐 FBC」を先行モデルとして、社会人向け教育プログラムの受講生・修了生の広域的ネットワークを構築する。加えて県民向けの生涯学習・リカレント教育を普及・拡充させることで、本学は「人材育成の拠点」のみならず、「交流の拠点」としてイノベーション創発のコミュニティ形成機能を担う。【3】	
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～）		
V「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」	令和4年度(※)	Ⅲ
IV「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」	令和5年度	Ⅲ
Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」	令和6年度	Ⅳ
Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」	令和7年度	Ⅳ
Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」	令和8年度	
(※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～）	令和9年度	
Ⅳ「実施計画を上回って実施している」		
Ⅲ「実施計画を十分に実施している」		
Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」		
Ⅰ「実施計画を実施していない」		
令和4年度	(実施計画) 【地域連携課】 ・第Ⅲ期最終年度となる土佐 FBCⅢの各コースを計画どおり実施する。 また、令和5年度から実施予定の第Ⅳ期に向けて土佐 FBCⅣ設置検討 WG において計画検討を実施するとともに、高知県、関連企業・団体との連携体制の継続や社会人大学院への接続について関係部署と調整・検討を実施する。 ・自治体と連携した各種会議回数を7回以上とする。 ・生涯学習・リカレント教育を実施するための事業を10回以上実施する。 ・オンライン等による生涯学習とリカレント教育受講者数・視聴回数を500人（回）以上とする。	(実施状況) 【地域連携課】 (土佐 FBCⅢの実施) ・土佐 FBCⅢは、令和4年度から全コースにおいてオンラインによる講義等を実施し、県内外のみならず初めて海外（1カ国2名）からの受講生を受け入れた。 3月に修了式・成果発表会・シンポジウムをオンラインで開催し、54名（延べ714名）の修了生を輩出した。 (広域ネットワーク：土佐 FBC 倶楽部の活動と成果) ・受講生、修了生の広域的ネットワークを構築するために、土佐 FBC 倶楽部の活動として、食のプラットフォーム事業のセミナー5回、勉強会1回、運営委員会4回を実施した。また、受講生同士の交流を促進するために特別講義&交流会を3回実施、特別実習3回、シンポジウム&祝賀会を1回実施することにより、対面での交流を図ることができた。 また、感染に留意しながら土佐 FBC 倶楽部のセミナー等の実施により、修了生との交流も図ることができた。さらに、 <u>につぼんの宝物グランプリ高知大会、室戸大会、高知家のうまいもの大賞、高知県地場産業大賞等様々な食に関する大会に出場し、土佐 FBC 修了生・受講生がグランプリ、審査員特別賞、準グランプリ等を獲得する等の成果も出ている。</u> (土佐 FBCⅣの設置準備：イノベーションの創発) ・土佐 FBCⅣ設置検討ワーキングを令和4年度は2回開催し、高知県、関連企業等と事業計画の検討を実施した。事業計画は、土佐 FBCⅢ企画運営委員会・教育専門部会合同会議にて承認された。 (自治体との連携) ・連携自治体との協議会：6回

		室戸市自治体連携協議会、四万十町連携協議会、梶原町連携協議会、安田町連携協議会、須崎市海のまちプロジェクト第3回・第4回全体会議（2回） 自治体連携協議会において、出前公開講座（オンラインコンテンツ含む）のPRを実施した。 （生涯学習・リカレント教育の実施） ・生涯学習・リカレント教育を実施するための出前公開講座を8市町村で8件（回）実施し、延べ受講者は495人であった。 （内訳）大豊町、芸西村、香美市、四万十市、北川村、佐川町、大月町、四万十町 - 令和4年度に学長裁量経費の採択を受け、学内公募により新たに2つのオンラインコンテンツを作成し、次世代地域創造センターのホームページを改修し、より受講しやすい環境に改善した。 ・オンライン等による生涯学習とリカレント教育（出前公開講座）の受講者数・視聴回数は1,092人であった。 《内訳》オンラインコンテンツ視聴者597人（令和3年度に作成し令和4年度に配信したもの。）、出前公開講座延べ受講者495人
令和5年度	（実施計画） 【地域連携課】 ・第Ⅳ期土佐FBCⅣ（令和5～9年度）の実施により、関係機関と連携して高知県内を中心に食品産業を成長に導く産業人材を育成する企業等の支援を総合的に実施する。併せて、土佐FBC倶楽部の活動を支援し、受講生・修了生のネットワークを広げる。 - また、国家戦略プロフェッショナル検定「食の6次産業化プロデューサー（LEVEL1～3）」のプログラム認定についても継続し、修了生の認定取得支援を継続して実施する。 ・自治体と連携した各種会議回数を7回以上とする。 ・生涯学習・リカレント教育を実施するための事業を10回以上実施する。 ・オンライン等による生涯学習とリカレント教育受講者数・視聴回数を500人（回）以上とする。	（実施状況） 【地域連携課】 （土佐FBCⅣの実施） ・令和5年度より、土佐FBCⅣ事業を新たに開始した。土佐FBCⅢで開発したオンラインによる講義等を継続し、県内外のみならず今年度も海外（1カ国2名）からの受講生を受け入れた。3月16日に修了式・成果発表会をハイブリッド開催し、43名、のべ757名の修了生を輩出した。成果発表会終了後には対面での懇親会を実施し、受講生と修了生の交流を図ることができた。 （広域ネットワークの構築） ○土佐FBC倶楽部の活動 ・受講生及び修了生の広域的ネットワークを構築するため、土佐FBC倶楽部の活動として、総会を1回（対面）開催し、その中で受講生と修了生の交流会を実施した。また、受講生及び修了生の交流の場として特別講義&交流会を3回（対面）、特別実習1回（対面）を実施し、交流を促進した。さらに今年度初めて実験体験会を1回実施し、実験基礎知識の習得とともに受講生の交流の場となり好評を得た。成果発表会1回（ハイブリッド開催）は一般公開とし、受講生及び修了生の成果を発表する場とした。 ・受講生及び修了生のネットワークを活用しテストマーケティングの場を提供するため、毎週日曜日に土佐FBCマルシェを継続しており、開催回数は150回を超えた。今年度は受講生と修了生の交流を図るため100回突破記念イベントを開催した。また、受講生及び修了生の販売機会拡充のため、高知大丸への出店支援を行い、8ヶ月で8社が出店を行った。 ・修了生の活躍として、「にっぽんの宝物グランプリ世界大会2023」にて、各部門でグランプリ、準グランプリ、特別賞を受賞、「高知家うまいもの大賞2023」では最優秀賞等6社が受賞、「高知県地場産業大賞」では高知県地場産業賞等3社が受賞、「グルメ&ダイニングスタイルショー秋2023」では審査員特別賞等2社が受賞するなど、確実に成果が出ている。 ○その他の活動

	・受講生及び修了生の広域的ネットワーク構築のため、関連機関等の取材等を受け、情報発信や情報提供を行った。今年度は、リクルート進学総研、関東経済産業局、新潟大学、三菱総合研究所のインタビューを受けた。特に三菱総合研究所の修了生3名に対するインタビューは、修了生の声を聞く貴重な機会を得た。 ・3月4日開催の第9回四国イノベーションワークショップにおいて、ポスターセッションの場で土佐FBC事業について来訪者への説明を行った。 (土佐FBC修了生の認定取得支援) ・「食の6次産業化プロデューサー」プログラム認定について、修了生の認定取得支援、申請書ブラッシュアップをきめ細かく行い、7名がレベル3に申請した。うち、10月申請の1名は合格し、残る6名は結果待ちである。 (こうち観光カレッジ受講生・修了生ネットワークの形成) ・こうち観光カレッジ修了生ネットワークのなかから、任意団体こうち観光ネットワークが2023年3月に設立され、一般社団法人化を目指して活動をしている。以下は当ネットワークの活動。 ・全8回のこうち観光カレッジの講座に対して、メンターとして毎回出席し、のべ30名の会員がサポートをした。 ・会員からの推奨により、新たに8名が2023年度こうち観光カレッジを受講した。(全受講生11名) ・観光カレッジの担当教員、事務局と講師、受講生、こうち観光ネットワーク会員らが参集し、会員の新規店舗オープンを祝い、交流を行った。 ・会員企業が、観光庁事業の採択を受けたのに際し、計画づくりからかかわっていた会員同士で共に事業の遂行をしている。 ・令和5年12月14日に高知大学主催で高橋・観光庁長官による地域講座「観光庁長官にこれからの観光を学ぼう」を開催。その後のシンポジウムで、修了生によるこうち観光カレッジの成果として修了生が自主的な学びの場を形成し、こうち観光ネットワークという団体を結成したことの紹介を行った。 ・北陸先端科学技術大学院大学で委託を受けた、観光庁ポストコロナ人材事業の調査に協力し、観光庁「ポストコロナ時代を支える観光人材育成事業」における「観光リカレント教育」研修修了生に関する調査及び分析業務を団体として引き受けた。 ・こうした取組が評価され、雑誌「先端教育」2024年3月号〜リカレント教育の新展開〜の「観光人材の育成プロセスを研究人的ネットワークが観光地づくりを支える」の記事のなかで、著者の種村聡子・文教大学国際学部国際観光学科准教授から、こうち観光カレッジと修了生ネットワークが評価された。 (自治体と連携した各種会議) 6回実施(年間目標7回以上は未達) 《内訳》 四万十町連携協議会、須崎市海のまちプロジェクト第5回・第6回全体会議(2回)、高知大学日高村学長・村長対談、高知大学日高村連携協定調印式、本山町長・次世代地域創造センター長_連携協定についての意見交換 (生涯学習・リカレント教育を実施するための事業) 10回実施。 《内訳》

		・出前公開講座事業を8市町村で実施。 高知県産学官民連携課（ココプラ）でのクラウドファンディングに関する講師 高知県ボランティア・NP0 センターでのクラウドファンディングセミナー企画 （オンライン等による生涯学習とリカレント教育） 受講者数・視聴回数は1,941人であった。 ・出前公開講座を行う自治体に、オンラインコンテンツについても自治体広報誌で案内するなど、広報活動を強化した。 《内訳》オンラインコンテンツ延べ視聴者 1,436 人 （令和2年度～4年度に配信したもの） 出前公開講座延べ受講者：505 人
令和6年度	（実施計画） 【地域連携課】 ・第Ⅳ期土佐 FBCⅣ（令和5～9年度）の実施により、関係機関と連携して高知県内を中心に食品産業を成長に導く産業人材を育成する企業等の支援を総合的に実施する。併せて、土佐 FBC 倶楽部の活動を支援し、受講生・修了生のネットワークを広げる。 また、国家戦略プロフェッショナル検定「食の6次産業化プロデューサー（LEVEL 1～3）」のプログラム認定についても継続し、修了生の認定取得支援を継続して実施する。 ・自治体と連携した各種会議回数を7回以上とする。新たな連携事業の推進に加え、すでに連携している自治体との定期的な連携協議会の実施も検討する。 ・生涯学習・リカレント教育を実施するための事業を10回以上実施する。 ・オンライン等による生涯学習とリカレント教育受講者数・視聴回数を500人（回）以上とする。	（実施状況） 【地域連携課】 （土佐 FBCⅣの実施） ・土佐 FBCⅣ 2年目となる事業を実施した。土佐 FBC I から通算して17期となる受講生54名（海外1カ国1名）を受け入れ、オンラインによる令和6年度の各コース（イノベーション創出基礎コースを除く）の講義等を実施した。 <u>令和6年度からは新たにイノベーション創出基礎コースを新設した。このコースは、高知県の産業にイノベーションを引き起こすことができる基礎能力を有する人材を育成することを目的に、企業等からの受講生が、対面で、化学実験の基礎、食品機能、食品分析、品質管理、食品加工、情報検索等の技術を身に付けながら、イノベティブな事業計画を創出する能力を醸成するものである。令和6年度は5名が受講し、新テーマ創出1件、学術指導1件の成果が得られた。</u> <u>3月15日に修了式・成果発表会をハイブリッド開催し、53名、のべ810名の修了生を輩出した。</u> ・「食の6次産業化プロデューサー」プログラム認定について、修了生の認定取得支援、申請書のブラッシュアップをきめ細かく行い、3名が申請予定である。 第4期食プロ認定者数10名 （内訳：レベル3：10名 令和4年度1名、令和5年度7名、令和6年度2名 （3名が現在申請中） 〔参考〕第3期レベル3：23名 （広域ネットワーク：土佐 FBC 倶楽部の活動と成果） ・受講生及び修了生の広域的ネットワークを構築するため、<u>土佐 FBC 倶楽部の活動として、総会を1回（対面）開催した。また、受講生同士の交流を促進するため特別講義及び交流会を3回（対面）、特別講義&見学会1回（対面）実施し、講演や意見交換を行った。また、実験体験会を1回実施し、実験基礎知識の習得とともに受講生の交流の場となり好評を得た。</u> ・土佐 FBC 倶楽部 会員数（修了生）704名（前年度比+52名） ・修了生のネットワークを活用し、毎週日曜日に高知市で開催される日曜市での土佐 FBC マルシェを継続しており、累計200回以上実施している（令和3年度から毎年50回実施）。また、受講生及び修了生の販売機会拡充のため、高知大丸への出店支援を行

	い、10ヶ月で8社が出店を行った。さらに今年度は、修了生企業を見学するバスツアーを実施した。 ・修了生の活躍として、「高知家うまいもの大賞 2025」では4社が受賞、「高知を贈ろうギフトコンクール 2024」では9品が入選、「高知県地場産業大賞」では1社が受賞、「食べる JAPAN 美味アワード 2025」では2社が受賞、第10回 介護食品 スマイル ケア食コンクールでは1社が受賞するなど、確実に成果が出ている。 ・広報活動として、土佐 FBC ホームページの各種情報を更新・追加のため40件程度「おしらせ」を掲載した。令和6年度の土佐 FBC ホームページへの訪問回数は、28,079回と多くの方に興味を持っていただき、情報発信することができた。 （こうち観光カレッジ受講生・修了生ネットワークの形成） こうち観光カレッジ修了生ネットワークのなかから、任意団体こうち観光ネットワークが結成され、令和6年10月11日に一般社団法人化した。以下は、観光カレッジ修了生、こうち観光ネットワークの活動 ・全8回のこうち観光カレッジの講座にメンターとして出席し、のべ30名の会員がサポートをした。 ・修了生からの推奨により、新たに3名が2024年度こうち観光カレッジを受講した。（全受講生7名） ・一般社団法人設立記念総会（6月1日）に、こうち観光カレッジで毎年講師を依頼している山田桂一郎氏が参加し、こうち観光ネットワークの活動や会員の事業に対しての助言をいただき、その後、交流を行った。 ・高知県が取り組む「どっぶり高知旅キャンペーン」に協力し、情報を発信・拡散をしている。また、県事業として実施されているモニターツアー開催に協力をした。 ・こうち観光ネットワークが依頼を受け、南国市観光協会グルメマップを作成した。 ・朝ドラ「あんぱん」に備え、やなせたかし氏ゆかりの物部エリアを巡る会員研修を行った。（9月29日） ・観光庁が支援し、四国4県の観光団体が合同で実施する、海外からのミーティングインセンティブ旅行誘致に向けた取組として、会員から協力を呼びかけ、高知での受け入れを実現した。（11月30日） ・高知ロータリークラブの依頼を受け、こうち観光ネットワークについて卓話講演をした。（1月21日） ・こうち観光カレッジで毎回講師を依頼している敷田麻実・北陸先端科学技術大学院大学教授の定年に伴う最終講義が金沢市で開催されるのに伴い、高知から参加し、観光の学びをする北海道、群馬、石川の社会人と情報交換を行った。（3月22日） （自治体と連携した各種会議） 高知県内の以下自治体と今後の連携事業の展開について10回の協議を行い、年間目標を達成した。 《内訳》 ①四万十町連携協議会、②本山町長と高知大学長とのトップ会談、③室戸市校友会支部との意見交換会、④・⑤須崎市海のまちプロジェクト第7回・第8回、⑥黒潮町長と高知大学長とのトップ会談、⑦宿毛市長と高知大学地域連携担当理事との対談、⑧本山町・JICA 四国との連携覚書締結に係る意見交換、⑨四万十市長と高知大学長らとの懇談、⑩大豊町碁石茶審査会（めな

		らし会) (生涯学習・リカレント教育を実施するための事業) 各種会議を通して把握したニーズを基に、生涯学習・リカレント教育を実施するための事業を 13 回実施し、年間目標を達成した。 特に、令和 6 年 6 月 14 日に包括連携協定を締結した本山町とは、連携協定に基づく多くの事業を実施するに至った。 《内訳》 1-6. 出前公開講座事業を 6 市町村で実施。 7. 運動部の学生による本山町地域スポーツ教室 8. 本山町地域国際化ワークショップ 9. 本山町町民ファシリテーター養成セミナー（全 5 回） 10. 本山町広報・PR マネジメント研修（全 2 回） 11. 高知市地域活動実践ゼミナール（ちーかつ） 12. 四万十町土佐 FBC 出張説明会（ミニ講座 4 テーマ） 13. 香美市 PBL 講座（課題解決型学習講座）ものの見方を変えることで、考える力が身につく講座 (オンライン等による生涯学習とリカレント教育) 受講者数・視聴回数は 2,765 人/回数となり、年間目標を大幅に達成した。 ・今年度 4 月に新たにオープンした校友会コミュニティサイトでの案内、出前公開講座を行う自治体に、オンラインコンテンツについても自治体広報誌で案内するなど、広報活動を強化した。 ・大学の知をより広く伝え、生涯を通じて学ぶ楽しさや知へのいざないを促進するため、大学広報及び校友会サービスの拡大を視野に入れた新たなオンラインコンテンツ「高知大学たんねる舎」を企画・開始した。いつでもどこでも、いつまでも楽しく学び続けていきたい人を応援するラジオ番組として、本学教職員 3 名をゲストに対話型の動画を 9 本作成し、YouTube で動画を Sportify で音声を配信した。 《内訳》 ・オンラインコンテンツ延べ視聴回数：1,019 人 (令和 2 年度～4 年度に配信した既存のコンテンツの令和 6 年度視聴回数) ・たんねる舎延べ視聴回数：1,705 回 (令和 6 年度に新たに配信開始したコンテンツの視聴回数) ・出前公開講座延べ受講者：417 人
令和 7 年度	(実施計画) 【地域連携課】 ・第Ⅳ期土佐 FBCⅣ(令和 5～9 年度)の実施により、関係機関と連携して高知県内を中心に食品産業を成長に導く産業人材を育成する企業等の支援を総合的に実施する。併せて、土佐 FBC 倶楽部の活動を支援し、受講生・修了生のネットワークを広げる。 - また、国家戦略プロフェッショナル検定「食の 6 次産業化プロデューサー (LEVEL 1～3)」のプログラム認定についても継続し、修了生の認定取得支援を継続して実施する。 ・自治体と連携した各種会議回数を 7 回以上とする。新たな連携事業の推進に加え、すでに連携している自治体との定期的な連携協議会を実施する。 ・生涯学習・リカレント教育を実施するための事業を 10 回以上実施する。	(実施状況) 【地域連携課】 (土佐 FBCⅣの実施) ・土佐 FBCⅣ 3 年目となる事業を実施した。土佐 FBC I から通算して 18 期となる受講生 41 名を受け入れ、オンラインによる令和 7 年度の各コース（イノベーション創出基礎コースを除く）の講義等を実施した。 - 令和 6 年度から創設したイノベーション創出基礎コースを継続実施した。このコースは、高知県の産業にイノベーションを引き起こすことができる基礎能力を有する人材を育成することを目的に、企業等からの受講生が、対面で、化学実験の基礎、食品機能、食品分析、品質管理、食品加工、情報検索等の技術を身に付けながら、イノベティブな事業計画を創出する能力を醸成するものである。令和 7 年度は 3 名が受講し、学術指導 1 件の成果が得られた。

・オンライン等による生涯学習とリカレント教育受講者数・視聴回数を500人（回）以上とする。

3月14日に修了式・成果発表会をハイブリッド開催し、本年度は38名、累計で延べ848名の修了生を輩出した。

・「食の6次産業化プロデューサー」プログラム認定について

修了生の認定取得支援、申請書のブラッシュアップをきめ細かく行い、3名が申請予定である。

第4期食プロ認定者数15名

（内訳：レベル3：15名

令和4年度1名、令和5年度7名、令和6年度5名、令和7年度2名（現在2名が申請中）

〔参考〕第3期レベル3：23名

（広域ネットワーク：土佐 FBC 倶楽部の活動と成果：特色

ある点）

・受講生及び修了生の広域的ネットワークを構築するため、土佐 FBC 倶楽部の活動として、総会を1回（対面）開催した。また、受講生同士の交流を促進するため特別講義及び交流会を3回（対面）、高知県工業技術センター見学会を1回（対面）実施し、講演や意見交換を行った。また、実験体験会（対面）を1回実施し、実験基礎知識の習得とともに受講生の交流の場となり好評を得た。

・土佐 FBC 倶楽部 会員数（修了生）817名（前年度比+113名）

・修了生のネットワークを活用し、毎週日曜日に高知市で開催される日曜市での土佐 FBC マルシェを継続しており、累計250回以上実施している（令和3年度から毎年50回実施）。また、今年度は、修了生・受講生企業の商品の磨き上げを行うために、商品ブラッシュアップ会議を実施した。

・修了生の活躍として、「高知家うまいもの大賞2026」では3社が受賞、「高知県地場産業大賞」では1社が受賞、その他、「日本ギフト大賞2025」「介護食品 スマイルケア食コンクール」「惣菜・べんとうグランプリ」「ご当地スーパーグランプリ」などで修了生企業が受賞するなど、確実に成果が出ている。

・広報活動として、土佐 FBC ホームページの各種情報の更新・追加のため、20件程度「おしらせ」を掲載した。令和7年度の土佐 FBC ホームページへの訪問回数は、23,042回と多くの方に興味を持っていただき、情報発信することができた。

（こうち観光カレッジ受講生・修了生ネットワークの形成）

観光カレッジ修了生、及びこうち観光カレッジ修了生ネットワークの中から、令和6年度に結成された一般社団法人「こうち観光ネットワーク（KTN）」が、以下の活動を行った。

・修了生1名が高知大学大学院人文社会科学専攻入試選抜に合格し、令和8年度進学を決定した。人文地理学・ジオパーク・ツーリズムを研究テーマとする新名阿津子准教授のもとで学びを深める予定である。

・土佐経済同友会観光振興委員会では、歴代修了生が委員長を務めており、令和7年の委員長交代においても、新たに修了生が就任した。

	・令和7年10月23日開催の土佐まると社中車座トーク「個とまちをつなぐ未来 これからの宿のカタチ」で、観光や民泊に取り組む実践者による3事例（奈半利町、土佐町、高知市）の紹介がなされた。いずれも修了生が事業者として携わった事例であり、実践者同士のネットワークづくりの場の創出に寄与した。 ・こうち観光カレッジ修了生が、幡多地域の「FMはたらんど」で、7月～9月の3か月間、計6回、隔週・55分番組の期間限定企画「「こうち観光ラボ」～仲間と学ぶ地域の魅力の活かし方～」を立ち上げた。カレッジおよびこうち観光ネットワークの認知向上や、新規受講者へのアプローチを実施した。幡多地域の観光・地域づくり関係者への情報発信や、観光分野の新たな仲間づくりにも寄与した。 ・FM高知「プライムトーク」で、修了生がナビゲーターを務め、修了生5名が2週に渡りゲストとして出演を果たした。 ・一般社団法人「こうち観光ネットワーク（KTN）」が、情報共有会「しゃべり場」を計3回開催した。 ・こうち観光カレッジにおいて毎年講師を依頼している山田桂一郎氏（世界トップレベルの観光ノウハウを各地に広げるJTIC.SWISS代表）及び敷田麻実（エコツーリズム・地域マネジメント専門家。北陸先端科学技術大学院大学名誉教授）との交流会を、2回開催した。 ・こうち観光カレッジⅡの講義にメンターとして修了生が出席。カリキュラムの一つである西予ジオパーク講座と、その後の関係性構築ファシリテーションの協力を行った。 また、1月31日の最終日には修了生が主催して、8期生の修了を祝う会を開催した。 （自治体と連携した各種会議） 高知県内の5自治体と今後の連携事業の展開に関する協議会等を計8回開催し、年間目標を達成した。 《内訳》 ①安田町長と学長とのトップ会談、②須崎市海のまちプロジェクト全体会議第9回、③南国市とのTown&Gown 構想トップ会談、④-⑥南国市とのTown&Gown 連携協議会3回、⑦四万十町連携協議会、⑧室戸市連携協議会 （生涯学習・リカレント教育を実施するための事業） 自治体担当者職員等との協議を通じて地域の学びのニーズを把握し、生涯学習・リカレント教育を実施する事業を21回実施し、年間目標を達成した。 特に、令和6年6月14日に包括連携協定を締結した本山町とは、街中活性化に資する事業を受託し、多くの事業を実施した。 《内訳》 1-6. 出前公開講座事業を6市町村で実施。 7. 運動部の学生による本山町地域スポーツ教室 8. 本山町町民ファシリテーター養成セミナー 9. 本山町広報・PR マネジメント研修 10. 「しまのぼ」×高知大学土佐 FBC 公開講座 in 四万十 11-13. 高知県デジタルデバйд解消事業 スマホ教室3件 14-17. 高知県地域DX人材育成事業 基礎講座4件 18. 日高村DX人材育成事業 こども教室、大人教室、おとな教室、Digital リーダー研修 19. 企業連携DX人材育成事業 ものづくり企業・学生交流講演会・ワークショップ

		20. 旭食品 DX 人材育成事業 21. Kochi-PBL 事業 大学主催ワークショップ (オンライン等による生涯学習とリカレント教育) ・R6 年度から、大学の知をより広く伝え、生涯を通じて学ぶ楽しさや知へのいざないを促進するため、大学広報、及び校友会サービスの拡大を視野に入れ、新たなオンラインコンテンツ「高知大学たんねる舎」を企画・開始している。 いつでもどこでも、いつまでも楽しく学び続けていきたい人を応援するラジオ番組として、本年度は、本学教職員 2 名をゲストに、対話型の動画を 6 本作成し、YouTube で動画を Spotify で音声配信した。 併せて、たんねる舎のチラシを作成し、出前公開講座や他大学視察時に案内した。 受講者数・視聴回数は 3,693 人/回数となり、年間目標を大幅に達成した。 《内訳》 ・オンラインコンテンツ延べ視聴回数：866 人 (令和 2 年度～4 年度に配信した既存のコンテンツの令和 7 年度視聴回数) ・たんねる舎延べ視聴回数：2,523 回 (令和 7 年度のコンテンツ視聴回数) ・出前公開講座延べ受講者：304 人
令和 8 年度	(実施計画) 【地域連携課】 ・第Ⅳ期土佐 FBCⅣ(令和 5～9 年度)の実施により、関係機関と連携して高知県内を中心に食品産業を成長に導く産業人材を育成する企業等の支援を総合的に実施する。併せて、土佐 FBC 倶楽部の活動を支援し、受講生・修了生のネットワークを広げる。 また、国家戦略プロフェッショナル検定「食の 6 次産業化プロデューサー(LEVEL 1～3)」のプログラム認定についても継続し、修了生の認定取得支援を継続して実施する。 ・自治体と連携した各種会議回数を 7 回以上とする。新たな連携事業の推進に加え、すでに連携している自治体との定期的な連携協議会を実施する。 ・生涯学習・リカレント教育を実施するための事業を 10 回以上実施する。 ・オンライン等による生涯学習とリカレント教育受講者数・視聴回数を 500 人(回)以上とする。	(実施状況) 【地域連携課】
令和 9 年度	(実施計画) 【地域連携課】 ・第Ⅳ期土佐 FBCⅣ(令和 5～9 年度)の実施により、関係機関と連携して高知県内を中心に食品産業を成長に導く産業人材を育成する企業等の支援を総合的に実施する。 第Ⅴ期土佐 FBCⅤ(令和 10～14 年度)に向けて検討を実施する。 併せて、土佐 FBC 倶楽部の活動を支援し、受講生・修了生のネットワークを広げる。 また、国家戦略プロフェッショナル検定「食の 6 次産業化プロデューサー(LEVEL 1～3)」のプログラム認定についても継続し、修了生の認定取得支援を継続して実施する。 ・自治体と連携した各種会議回数を 7 回以上とする。新たな連携事業の推進に加え、すでに連携している自治体との定期的な連携協議会を実施する。	(実施状況) 【地域連携課】

	・生涯学習・リカレント教育を実施するための事業を10回以上実施する。 ・オンライン等による生涯学習とリカレント教育受講者数・視聴回数を500人（回）以上とする。	

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1)-3-1	iii	iii	iii		
(1)-3-2	iii	iii	iii		
(1)-3-3	ii	ii	ii		
(1)-3-4	ii	ii	ii		
(1)-3-5	iii	iii	iii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(1)-3-1 受講生・修了生ネットワーク形成とその活動件数を <u>6年間累計で30回以上</u> とする		定量	こうち観光カレッジ修了生ネットワークの構築、土佐 FBC（土佐 FBC 倶楽部）における特別講義、交流会、特別実習等	地域連携課
令和4年度	13回 《内訳》 土佐 FBCⅢシンポジウム：1回、特別講義&交流会：3回、特別実習：3回、Kochi 食のプラットフォームセミナー&勉強会：6回			
令和5年度	16回 《内訳》 ・こうち観光カレッジ修了生ネットワークの活動（こうち観光ネットワーク）：9回（講義：8回、特別セミナー：1回） ・土佐 FBC 関係：7回（特別講義&交流会：3回、土佐 FBC 倶楽部総会の中での交流会：1回、特別実習：1回、実験体験会：1回、成果発表会：1回）			
令和6年度	14回 《内訳》 ・土佐 FBC：対面での特別講義&交流会を3回、工技センターでの特別講義&見学会1回、実験体験会1回、土佐 FBC 倶楽部総会を1回 ・こうち観光カレッジ修了生ネットワークの活動（こうち観光ネットワーク）：8回			
令和7年度	20回 《内訳》 ・土佐 FBC：対面での特別講義を3回、工技センターでの見学会1回、実験体験会1回、土佐 FBC 倶楽部総会を1回 ・こうち観光カレッジ修了生ネットワークの活動（こうち観光ネットワーク）：14回			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	63回	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）		28回
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(1)-3-2 土佐 FBC 事業による県内経済波及効果を <u>6年間累計で100億円以上</u> とする		定量	土佐 FBC 修了生による経済効果。産業連関表に基づき算出。	地域連携課
令和4年度	21.2億円			
令和5年度	26.1億円			
令和6年度	27.4億円 《内訳》 売上額16.7億円、経済波及効果27.4億円			

令和7年度	約25億円（見込み）（令和7年度実績は令和8年8月頃に集計予定） 《内訳》 売上額約15億円、経済波及効果約25億円（見込み）			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	99.7億円 （R7見込含む）	【参考】評価指標の基準値（H20-R元年度累計 [12年間]）	約65億円	
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
（1）-3-3 ニーズを把握するための自治体と連携した各種会議回数を <u>6年間累計で42回以上</u> とする		定量	連携協議会等、自治体の首長及び本学の学長、理事又は副学長が出席する会議。	地域連携課
令和4年度	6回 《内訳》 ・連携自治体との連携協議会：6回 （室戸市、四万十町、梶原町、安田町、須崎市海のまちプロジェクト第3回・第4回全体会議（2回））			
令和5年度	6回 《内訳》 ①四万十町連携協議会、②・③須崎市海のまちプロジェクト第5回・第6回全体会議（2回）、④高知大学日高村学長・村長対談、⑤高知大学日高村連携協定調印式、⑥本山町長・次世代地域創造センター長 連携協定についての意見交換			
令和6年度	10回 《内訳》 ①12/17 四万十町連携協議会 ②4/25 本山町長と高知大学長とのトップ会談 ③5/15 室戸市校友会支部との意見交換会〔市長、地域担当理事〕 ④・⑤須崎市海のまちプロジェクト第7回・第8回全体会議〔第7回（7/18）：市長・地域担当理事・副学長、第8回（1/28）：市長・副学長〕 ⑥7/19 黒潮町長と高知大学長とのトップ会談 ⑦7/28 宿毛市長と高知大学地域連携担当理事との対談 ⑧9/18 本山町・JICA 四国との連携覚書締結に係る意見交換〔町長、JICA 四国所長、副学長〕 ⑨10/2 四万十市長と高知大学長らとの懇談 ⑩12/26 大豊町基石茶審査会（めならし会）〔町長、副学長〕			
令和7年度	8回 《内訳》 ①5/13 安田町長と学長とのトップ会談 ②7/2 海のまちプロジェクト全体会議第9回〔市長・地域担当理事・副学長〕 ③5/16Ton&Gown 構想トップ会談〔市長・学長・地域担当理事〕 ④-⑥7/24Town&Gown 連携協議会〔第1回（7/24）、第2回（11/10）、第3回（1/21）いずれも副市長・地域担当理事〕 ⑦2/17 四万十町連携協議会〔市長・学長・地域担当理事・副学長〕 ⑧3/27 室戸市連携協議会〔市長・地域担当理事・副学長〕			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	30回	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	18回	
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
（1）-3-4 自治体職員研修、出前公開講座等の生涯学習・リカレント教育を実施するための事業を <u>6年間累計で60件以上</u> 実施する		定量	自治体との連携事業。	地域連携課
令和4年度	8件（回） 《内訳》 大豊町、芸西村、香美市、四万十市、北川村、佐川町、大月町、四万十町			
令和5年度	10件 《内訳》			

	・ 出前公開講座事業を8市町村（大豊町、芸西村、香美市、四万十市、北川村、佐川町、大月町、四万十町）で実施。 ・ 高知県産学官民連携課（ココブラ）でのクラウドファンディングに関する講師 ・ 高知県ボランティア・NPOセンターでのクラウドファンディングセミナー企画		
令和6年度	13回 《内訳》 ①-⑥出前公開講座事業を6市町村で実施（大豊町、四万十町、芸西村、大月町、佐川町、北川村） ⑦運動部の学生等による本山町地域スポーツ教室（全3回） ⑧本山町地域国際化ワークショップ ⑨本山町町民ファシリテーター養成セミナー（全5回） ⑩本山町広報・PRマネジメント研修（全2回） ⑪高知市地域活動実践ゼミナール（ちーかつ） ⑫四万十町土佐FBC出張説明会（ミニ講座4テーマ） ⑬香美市PBL講座（課題解決型学習講座）ものの見方を変えることで、考える力が身につく講座		
令和7年度	21件 《内訳》 ①-⑥出前公開講座事業を6市町村で実施（大豊町、四万十町、芸西村、大月町、佐川町、北川村） ⑦運動部の学生等による本山町地域スポーツ教室（全3回） ⑧本山町町民ファシリテーター養成セミナー（全3回） ⑨本山町広報・PRマネジメント研修（全1回） ⑩「しまのぼ」×高知大学土佐FBC公開講座 in 四万十 ⑪-⑬ 高知県デジタルデバйд解消事業 スマホ教室（伊野商業高、中芸高校・田野町） ⑭-⑰ 高知県地域DX人材育成事業 基礎講座（安芸市、四万十市、佐川町、須崎市） ⑱ 日高村DX人材育成事業 こども教室、大人教室、おとな教室、Digitalリーダー研修 ⑲ 企業連携DX人材育成事業 ものづくり企業・学生交流講演会・ワークショップ ⑳ 旭食品DX人材育成事業 ㉑ Kochi-PBL事業 大学主催ワークショップ（さわち句会、読み聞かせ講座、読書会、くじら句会）		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	52件	【参考】評価指標の基準値（令和2年度）	
		10件	
評価指標（目標値）		区分	補足説明
(1)-3-5 オンライン等による生涯学習とリカレント教育受講者数・視聴回数を6年間累計で3,000人（回）以上とする		定量	オンライン出前公開講座等（オンラインコンテンツ視聴者数、対面での受講者数）。
令和4年度	1,092人（回） 《内訳》 オンラインコンテンツ延べ視聴者数：597人（回）、出前公開講座延べ受講者数：495人		
令和5年度	1,941人（回） 《内訳》 オンラインコンテンツ延べ視聴者数：1,436人、出前公開講座延べ受講者：505人		
令和6年度	3,141人（回） 《内訳》 オンラインコンテンツ延べ視聴者：1,019回 （令和2年度～4年度に配信した既存のコンテンツの令和6年度視聴回数） たんねる舎延べ視聴回数：1,705回 （令和6年度に新たに配信開始したコンテンツの視聴回数） 出前公開講座延べ受講者：417人		
令和7年度	3,693人（回） 《内訳》 オンラインコンテンツ延べ視聴回数 866回		

	(令和2年度～4年度に配信した既存のコンテンツの令和7年度視聴回数) たんねる舎延べ視聴回数 2,523 回 (令和7年度に新たに配信開始したコンテンツの視聴回数) 出前公開講座延べ受講者：304 人		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	9,867 人（回）	【参考】評価指標の基準値（令和2年度）	408 人（回）

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 4	担当理事：企画	担当課：法人企画課
大区分	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項	
小区分	2 教育	
中期目標	（２）「地域を支え地域を変えることができる大学」として、地域、社会や国の変化に応じて、求められる人材を育成するため、「地域課題解決×DX」を基軸とし、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④	
中期計画	（２）-1 学士課程における入学定員増も視野に入れつつ、地域・社会のニーズや大学教育のDXに対応した教育組織改革・教育改革を展開することを通じて、地域課題の解決や地域におけるイノベーション創出を担う人材を輩出する。【４】	
大学評価（自己点検・評価～令和５年度以降～） Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」 Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」 Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」 Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」 Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」 (※) 大学評価（自己点検・評価～令和４年度～） Ⅳ「実施計画を上回って実施している」 Ⅲ「実施計画を十分に実施している」 Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」 Ⅰ「実施計画を実施していない」	令和４年度(※)	Ⅲ
	令和５年度	Ⅲ
	令和６年度	Ⅳ
	令和７年度	Ⅲ
	令和８年度	
	令和９年度	
令和４年度	(実施計画) 【法人企画課】 大学改革実施本部のもと、高知大学 Grand Design2030 の実現をはじめ、「地域課題解決×DX」をキーワードとした学士課程段階での教育組織改革・教育改革にかかる将来計画の検討・策定を行う。 その中で、令和４年度は、農林海洋科学部の改組にかかる設置認可及び、「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」の採択に向けた各種準備を行い、地域・社会のニーズや大学教育のDXに対応した教育組織改革を実施する。 大学においては、農林海洋科学部設置準備委員会を設置し、教務、入試及び広報等の学生受入れのための事項並びに、必要経費案の策定等の教育実施体制の整備のための事項を検討、調整及び実施する。 また、教育カリキュラム開発や実験・実習の高度化等については、昨年度末に採択された「デジタル×専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」を活用し、一次産業分野におけるDXを実践的に学ぶ教育環境を整備する。	(実施状況) 【法人企画課】 (将来計画の検討・策定) 令和５年度に「地域課題解決×DX」をキーワードとした学士課程段階での教育組織改革・教育改革にかかる将来計画の検討・策定する予定としている。 (農林海洋科学部の改組) 「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」については、令和５年度の定員増は不採択となったが、令和６年度の再申請に向けて、文部科学省との協議を実施（令和５年３月２９日）する等、+15人の「地域志向枠」の定員増を行うべく引き続き調整を進めている。 農林海洋科学部の改組については、令和４年９月に文部科学省から令和５年に設置を認める通知があり手続きが完了した。学内では、令和４年４月に農林海洋科学部設置準備委員会を設置し、同委員会のもとに総務、学務、入試、広報・ホームページの専門委員会を置き、組織整備や授業準備、入学者選抜等を行い、農林海洋科学部第１期生の受入れ準備を整えた。 特に、新学部の学外への認知度を高めるため、高校生を始めとする学外者に農林海洋科学部の最先端のDXの取り組みを紹介する「農林海洋科学部 DS/DX セミナー」の企画・実施（計１５回実施、参加者４９８名〔高校生含〕）や、９月には高知大学農林海洋科学部のリニューアルについて、教育の特徴、海外研修、先輩たちの声等の専用コンテンツを掲載した「受験生向けスペシャルウェブサイト」を公開（アクセス数 計５,９４０回）するなど、受験生確保に向けた積極的な広報活動を展開した。 また、令和３年度に採択された「デジタル×専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」を活用し、令和５年度から始まる一次

		産業分野における DX を実践的に学ぶ教育環境を整備した。 〔主な整備内容〕 ○遠距離キャンパス間のリアルタイム講義を可能とするインタラクティブ授業システム ○魚のリアルタイムモニタリングシステム ○LED を用いた魚類の非侵襲型生体信号測定システム ○農場内牛情報管理システム ○近赤外線自動選果システム ○森林3次元自動計測システム (四国地域大学ネットワーク機構における連携教職課程) <u>四国5国立大学間で一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構を設立し、推進している「連携教職課程」について、令和4年3月に教職課程認定申請(家庭・情報)を行っており、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会の審査を経て、令和4年11月25日に認定を受け、令和5年度の学生受け入れの準備を終えた。この「連携教職課程」は、四国内連携での開設が、わが国初の事例であり、「分散協働型の広域連携」の下で、オンライン授業と対面形式での実習等を組み合わせることにより、各大学の強みを活かした教職課程を編成している。</u>
令和5年度	(実施計画) 【法人企画課】 令和5年度は、農林海洋科学部の「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」の採択に向けた各種準備を行う。また、大学改革実施本部のもと、高知大学 Grand Design2030 の実現をはじめ、「地域課題解決×DX」をキーワードとした学士課程段階での教育組織改革・教育改革にかかる将来計画の検討・策定を行う。 また、改組した農林海洋科学部に、新設した地域枠を含む学生(一期生)を受入れ、一次産業 DX に資する教育(新設した次世代農業教育プログラム(Education Program for Smart Agriculture; EPSA)(以下、「EPSA」という)及び総合的の海洋管理教育プログラム(Integrated Coastal and Ocean Management: ICOM)(以下、「ICOM」という)の実施)を展開する。	(実施状況) 【法人企画課】 (地域課題解決×DXをキーワードとした学士課程段階の将来計画) DX 戦略本部での検討を踏まえ、高知大学における DX 推進の基本方針を策定した(令和6年3月)。基本方針のもと、今後、各分野(教育・研究・経営・地域・医療)における DX をどう進めていくか等については、令和6年度以降の新たな執行体制のもとで検討される。同キーワードにおける全学的な学士段階での教育組織改革・教育改革にかかる将来計画策定にあっては、その必要性が生じた段階で本実施計画に盛り込むこととする。 (農林海洋科学部の改組) 農林海洋科学部の改組については、令和5年4月に学部を設置するとともに、第1期生:208名(新設した「高知県地域枠:14名」を含む。)を受け入れて学生教育を開始した。この改組においては、昨今のデジタル技術の急速な進歩と社会への浸透や畜産業を含めた農林業のスマート化に対応するため、DS 教育や DX 教育、1次産業から6次産業までを包括できるような教育課程を構築した。農林資源科学科において、IoP プロジェクトの研究成果を基盤として次世代農業教育プログラム(Education Program for Smart Agriculture; EPSA)(以下、「EPSA」という。)を編成し、スマート農業や施設生産、生産物の高付加価値化に関する教育を体系的に行う。<u>上記 EPSA の履修が必修である高知県地域枠の学生を含む141名の学生が本プログラムを受講した。</u>また、海洋資源科学科においては、海洋資源とそれを取り巻く海洋環境を適切に維持・管理していくために必要な知識を教授する「総合的の海洋管理(Integrated Coastal and Ocean Management; ICOM)教育プログラムを編成した。<u>この ICOM プログラムを基盤として DS・DX 科目との連携により、データサイエンスや一次産業 DX をも包括する教育体系として展開し、海洋資源科学科 67 名全員が受講した。</u> いずれのプログラムも地域課題の解決と地域におけるイノベーション創出を担う人材育成プログラム

であり、令和8年度末に最初の修了者を輩出する予定である。

加えて、令和6年度概算要求を通じて、さらなる機能強化を図るため、教育研究組織改革分（継続拡充）により新規教員を1人（国際マーケティング分野）要求したところ、追加予算獲得が決定した。

（農林海洋科学部の定員増）

「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」への申請については、令和6年度に向けた定員増申請は不採択となった。改めて、令和7年度の定員増申請に向けて、文部科学省との事務相談を3回実施（令和6年3月13日）する等、「地域志向枠15人」の定員増を行うべく、新たなKPIの設定や学内の地域連携教育研究組織との連携強化等、申請内容のブラッシュアップを図り、令和6年3月22日（金）に再申請にかかる書類一式を提出した。

（連携教職課程の実施）

昨年度、教職課程認定を受けた我が国初の連携教職課程（一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構）の運営（家庭・情報）を開始した。1年目となる令和5年度は、2年次に配当される次年度開講の5科目「家庭経営学」（家庭）、「保育学」（家庭）、「持続可能な生活づくり」（家庭）、「中等家庭科指導法Ⅰ」（家庭）、「情報工学Ⅰ」（情報）の開講準備を行った。特に、連携教職課程（家庭）において、複数大学の連携（高知・鳴門教育）により開設する「持続可能な生活づくり」においては、令和6年度に建築家の隈研吾氏を招聘するための交渉を行うなど、大学間連携による高度な教員養成に向け、特色ある科目の開講準備を行った。

（その他：学士課程段階の教育組織改革）

本学が所在する高知県では「第4期高知県産業振興計画」を定め、その地域産業活性化施策では、産業振興の起爆剤として「デジタル技術の活用」が掲げられており、高度情報専門人材の育成・確保は急務となっている。この高度情報専門人材の育成・確保を目的とする「大学・高専機能強化支援事業」に対して、大学院修士課程理工学専攻の機能強化を内容とする申請を完了した。この事業計画における高度情報専門人材の輩出力をさらに強化するため、本大学院の進学者となりうる理工学部情報科学科の3年次編入学定員を現行の2人から増員（+10人）する内容を含んでいる（令和7年度編入学定員）。

現在の編入学受験者の多くが高等専門学校卒業生であることから、近隣の高知工業高等専門学校をはじめとする四国内の高等専門学校と「大学院へのスムーズな接続」、「研究室インターンシップ」等の意見交換を行ったうえで、編入学定員拡充にかかるアンケート調査を行った。その結果、増員分について充足できる好意的な調査結果が得られた。3年次編入学定員を拡充し、本大学院から高度情報専門人材として、地域へ輩出することによって、地域の政策課題・産業課題への対応や地域社会のDXに寄与する計画となっている。なお、上記の編入学定員については、人文社会科学部人文社会科学科（8人→2人）及び医学部看護学科（10人→2人）の編入学定員の見直しから学内措置にて移行するため、同時に文部科学省への事務相談を実施し、両学部の編入学定員の減員についても、共通理解が得られている。

令和6年度	(実施計画) 【法人企画課】 改組した農林海洋科学部に、新設した地域枠を含む学生（第二期生）を受入れ、一次産業 DX に資する教育（新設した EPSA 及び ICOM の実施含）を展開する。 一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構の運営（教職連携委員会等）に参画するとともに、連携教職課程（2 年目）において、高知大学免許教科の中・高（家庭）、高（情報）を開講する。 理工学部情報科学科 3 年次編入学定員（令和 7 年度編入学定員）変更手続き（入試・広報等）を実施する。 <u>（「大学・高専機能強化支援事業」採択動向による。）</u> また、各部局の教育組織改革・教育改革について対応する。	(実施状況) 【法人企画課】 （農林海洋科学部の改組） 令和 5 年 4 月に設置した学部、令和 6 年度は第二期生：206 名（「高知県地域枠」を含む。）を受け入れた。昨今のデジタル技術の急速な進歩と社会への浸透や畜産業を含めた農林業のスマート化に対応するため、DS 教育や DX 教育、1 次産業から 6 次産業までを包括できるような教育課程として、農林資源科学科において、IoP プロジェクトの研究成果を基盤とした「次世代農業教育プログラム（Education Program for Smart Agriculture ; EPSA）」（以下、「EPSA」という。）を展開し、スマート農業や施設生産、生産物の高付加価値化に関する教育を体系的に行った。令和 6 年度は上記プログラムを農林資源科学科の令和 6 年度入学生 139 名が受講を開始した。また、海洋資源科学科においては、海洋資源とそれを取り巻く海洋環境を適切に維持・管理していくために必要な知識を教授する「総合的の海洋管理（Integrated Coastal and Ocean Management ; ICOM）教育プログラム」を展開している。この ICOM プログラムを基盤として DS・DX 科目との連携により、データサイエンスや一次産業 DX をも包括する教育を実施し、令和 6 年度は海洋資源科学科の令和 6 年度入学生 67 名が受講を開始した。 （農林海洋科学科の定員増） 「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」に採択され、<u>令和 7 年度に向けた定員増が認められた</u>。増員数は 5 名であり、この増員数を含めた「地域志向枠 15 名」を設置し、令和 7 年度入試から募集を行った。今後は、当該枠の入学生を含め、「地域に対する理解と愛情を有する自律的で『協働』能力を持った人材」を育成する。また、令和 7 年度から設置した「地域志向枠 15 名」に対しては、新たに設置した地方創生推進士（農学版）の受講を義務付ける。地域の住民と積極的に触れ合い地域の課題解決に取り組む経験を通して、地域への理解と愛情を深め、イノベーション創出を担う人材としての育成を行う。 （連携教職課程の実施） 一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構と本学教育学部が主催し、連携教職課程における高知大学開講科目として隈研吾氏講演会を令和 6 年 9 月に開催した。本講演会ではフィールドワークも含んでおり、隈研吾氏の建造物の見学も行いながら、持続可能なまちづくりについて講演いただくなど、<u>大学間連携による特色ある科目を開講した。</u> （理工学部情報科学科の 3 年次編入学定員増について） 「大学・高専機能強化支援事業」に採択されたことにより、<u>令和 7 年度からの理工学部情報科学科の編入学定員を 10 名増員した</u>。本増員により、高専からの編入学生を受け入れることが可能となり、学士課程から修士課程への接続がスムーズとなった。また、大学院修士課程理工学専攻の入学定員を 5 名増員した。 （編入学の見直し） 昨今の社会情勢や県内の受験状況等を鑑み、編入学の見直しを行った。令和 7 年度からの編入学定員について、人文社会科学部及び医学部看護学科は減員し、理工学部情報科学科は上記のとおり増員を行った。また、医学部医学科については、これまで 2 年次編入学としていたが、カリキュラム変更に伴い令和 9 年度か

		ら2年次編入学を募集停止し、1年次編入学に移行する。 なお、各部局の教育組織改革・教育改革については引き続き検討し、対応する。
令和7年度	(実施計画) 【法人企画課】 改組した農林海洋科学部に、新設した地域枠を含む学生（第三期生）を受入れ、一次産業 DX に資する教育（新設した EPSA 及び ICOM の実施含）を展開する。 一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構の運営（教職連携委員会等）に参画するとともに、連携教職課程（3年目）において、高知大学免許教科の中・高（家庭）、高（情報）を開講する。 また、各部局の教育組織改革・教育改革について対応する。4年目終了時評価に向け、活動を総括する。	(実施状況) 【法人企画課】 (農林海洋科学部の改組) 令和5年4月に設置した学部、令和7年度は第三期生：216名（「高知県地域枠」を含む。）を受け入れた。昨今のデジタル技術の急速な進歩と社会への浸透や畜産業を含めた農林業のスマート化に対応するため、DS教育やDX教育、1次産業から6次産業までを包括できるような教育課程として、農林資源科学科において、IoPプロジェクトの研究成果を基盤とした「次世代農業教育プログラム（Education Program for Smart Agriculture ; EPSA）」（以下、「EPSA」という。）を展開し、スマート農業や施設生産、生産物の高付加価値化に関する教育を体系的に行った。また、海洋資源科学科においては、海洋資源とそれを取り巻く海洋環境を適切に維持・管理していくために必要な知識を教授する「総合的海洋管理（Integrated Coastal and Ocean Management ; ICOM）教育プログラム」を展開している。これらの教育プログラム「EPSA」及び「ICOM」を令和7年度も実施し、<u>EPSAは、農林資源科学科の令和7年度入学生152名が受講を開始し、海洋資源科学科の令和7年度新入生64名がICOMの受講を開始した。</u> (農林海洋科学部の定員増) 令和6年度に採択された「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」について、<u>令和7年度から、農林資源科学科の入学定員を5名増員の140名とする計画としていた。令和7年度入試では、実際に140名の中に「地域志向枠15名」を設定のうえ、入試を実施し、農林資源科学科に152名が入学した。</u>この入学生に対しては、「地域に対する理解と愛情を有する自律的で『協働』能力を持った人材」の育成を開始した。また、「地域志向枠」の学生に対しては、新たに設置した地方創生推進士（農学版）の受講を義務付けており、地域の住民と積極的に触れ合い地域の課題解決に取り組む経験を通して、地域への理解と愛情を深め、イノベーション創出を担う人材としての育成を行っている。 (連携教職課程の実施) 令和7年度は、高知大学教育学部において、免許教科の中高（家庭）、高（情報）を開講した。また、「<u>連携教職課程に係る四国5大学長意見交換会</u>」において、<u>令和9年度以降も継続実施することが確認された。</u>さらに、本事業について、<u>連携教職課程だけではなく、連携開設科目を活用した教育学部の教職課程の強化に向けて検討を開始することも決定した。</u> (理工学部情報科学科の3年次編入学定員増について) 「大学・高専機能強化支援事業」に採択されたことにより、<u>令和7年度からの理工学部情報科学科の編入学定員を10名増員し12名とした。高専からの編入学を受け入れることが可能となり、学士課程から修士課程への接続がスムーズとなった。</u>その結果、令和7年度は10人の学生が編入学した。

		(編入学の見直し) 令和7年度から、昨今の社会情勢や県内の受験状況等を鑑み、編入学の見直しを行い、編入学定員について、人文社会科学部及び医学部看護学科は減員し、理工学部情報科学科の増員を行った。また、医学部医学科については、これまで2年次編入学としていたが、カリキュラム変更に伴い令和9年度から2年次編入学を募集停止し、1年次編入学に移行することを決定した。 (地域協働学部パブリックイノベーション学科の設置) 令和9年度から、地域協働学部パブリックイノベーション学科の設置を行うため、意見伺い(認可申請相当)を提出した。本学科の設置は、地域において新たな公共サービスモデルの創出をはじめとした地方の生活環境の再創生を担う人材が求められていることに応えるため、「地域協働公共人材」の養成を行うものである。大学で学ぶ理論と現場での実践の往還を通じて、「地域マネジメント力」の養成と「教育・スポーツ」、「生活・福祉」、「文化・デザイン」のポジティブな公共サービス領域における専門性を獲得することにより、「地域協働公共人材」としての養成を行う予定である。 (登録日本語教員養成課程機関及び登録実践研修機関への登録申請) 人文社会科学部において、日本語教育課程を実施する日本語教育機関として登録するために、令和9年度の認定に向けて、登録申請を行った。 (数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度への申請) 本プログラム認定制度は、大学等の正規の課程の教育プログラムのうち、一定の要件を満たした優れた教育プログラムを文部科学大臣が認定／選定することにより、大学等が数理・データサイエンス・AI教育に取り組むことを後押しする制度である。<u>令和7年度に、農林海洋科学部において一次産業DX教育の強化を行うため、本プログラムへの申請を行い、応用基礎レベルに認定された。</u> 本認定を受け、本学の応用基礎レベル認定の学部は理工学部、医学部、農林海洋科学部の3学部となった。 なお、各部局の教育組織改革・教育改革については引き続き検討し、対応する。
令和8年度	(実施計画) 【法人企画課】 改組した農林海洋科学部に、新設した地域枠を含む学生(第四期生)を受入れ、一次産業DXに資する教育(新設したEPSA及びICOMの実施含)を展開し、地域課題の解決や地域におけるイノベーション創出を担う人材を輩出する。 <u>一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構の運営(教職連携委員会等)に参画するとともに、連携教職課程(4年目)において、高知大学免許教科の中・高(家庭)、高(情報)を開講する。</u> また、各部局の教育組織改革・教育改革について対応する。	(実施状況) 【法人企画課】

令和9年度	(実施計画) 【法人企画課】 改組した農林海洋科学部に、新設した地域枠を含む学生（第五期生）を受入れ、一次産業 DX に資する教育（新設した EPSA 及び ICOM の実施含）を展開し、地域課題の解決や地域におけるイノベーション創出を担う人材を輩出する。 一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構の運営（教職連携委員会等）に参画するとともに、連携教職課程（5 年目）において、高知大学免許教科の中・高（家庭）、高（情報）を開講する。 また、各部局の教育組織改革・教育改革について対応する。 6 年目終了時評価に向け、活動を総括する。	(実施状況) 【法人企画課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(2)-1-1	ii	iii	iii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(2)-1-1 学士課程段階での教育組織改革・教育改革を実施する	定性	教育組織改革・教育改革の実績（文部科学省への申請事項、学外教育研究機関との連携、その他改革等）。	法人企画課
令和4年度	【実施内容】 ・農林海洋科学部の組織改革 ・一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構における「連携教職課程」の認定		
令和5年度	【実施内容】 ・農林海洋科学部において、令和7年度魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増にかかる申請手続きが完了した。 ・農林海洋科学部において、令和5年度改組後、1期生となる208名の学生を受入れ、一次産業DXに資する教育を展開した。 ・連携教職課程について、2年次配当の5科目「家庭経営学」、「保育学」、「持続可能な生活づくり」、「中等家庭科指導法Ⅰ」、「情報工学Ⅰ」の開講準備を行った。 ・大学院修士課程理工学専攻へのスムーズな接続を構築するため、理工学部情報科学学科における3年次編入学定員の増員計画を策定し、「大学・高専機能強化支援事業」に申請した。		
令和6年度	【実施内容】 ・農林海洋科学部において、令和7年度魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増が採択され、農林資源科学学科の定員を5名増員した。 ・一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構と本学教育学部が主催し、連携教職課程における高知大学開講科目として隈研吾氏講演会を開催した。 ・修士課程理工学専攻において、「大学・高専機能強化支援事業」に採択され、修士課程理工学専攻の入学定員を5人、理工学部情報科学学科の編入学定員を10人増員した。 ・編入学定員の見直しを行い、人文社会科学部及び医学部医学科は編入学定員を減員、理工学部情報科学学科は増員を行った。また、医学部医学科は、令和9年度から1年次編入学に移行する。		
令和7年度	【実施内容】 ・一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構の「連携教職課程に係る四国5大学長意見交換会」において、令和9年度以降も連携教職課程を継続実施することが確認された。 ・地域協働学部パブリックイノベーション学科の設置に向けて、文部科学省に必要書類の提出を行った。 ・日本語教育課程の実施に向けて、登録日本語教員養成課程機関及び登録実践研修機関への登録申請を行った。 ・数理・データサイエンス・AIプログラムの応用基礎レベルに農林海洋科学部が認定された。		
令和8年度	【実施内容】		
令和9年度	【実施内容】		
累計値	【参考】評価指標の基準値（－）		

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 5		担当理事：企画		担当課：法人企画課	
大区分		Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項			
小区分		2 教育			
中期目標		（２）「地域を支え地域を変えることができる大学」として、地域、社会や国の変化に応じて、求められる人材を育成するため、「地域課題解決×DX」を基軸とし、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④			
中期計画		（２）-2 地域の政策課題・産業課題への対応や地域社会のDXに寄与する教育研究改革を大学院段階で展開することにより、研究を通じたイノベーション創出や地域社会の課題解決を担う高度専門職業人を輩出する。【５】			
	大学評価（自己点検・評価～令和５年度以降～）			令和４年度（※）	Ⅲ
	Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」			令和５年度	Ⅲ
	Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」			令和６年度	Ⅲ
	Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」			令和７年度	Ⅲ
	Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」			令和８年度	
	Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」			令和９年度	
	（※）大学評価（自己点検・評価～令和４年度～）				
令和４年度	（実施計画） 【法人企画課】 大学改革実施本部のもと、高知大学 Grand Design2030 の実現をはじめ、大学院修士課程における土佐 FBC の展開など、「地域社会の課題対応」に資する大学院レベルでの教育研究改革に係る将来計画を検討・策定する。 また、令和４年度は、改組した応用自然科学専攻及び、教職実践高度化専攻に学生を受入れ、地域社会の課題解決を担う高度専門職業人を育成する。			（実施状況） 【法人企画課】 （将来計画の検討・策定） 令和５年度に「地域社会の課題対応」に資する大学院レベルでの教育研究改革に係る将来計画を検討・策定する予定としている。 （応用自然科学専攻及び教職実践高度化専攻の開設） 令和４年度に設置した応用自然科学専攻及び教職実践高度化専攻において、地域社会の課題解決を担う高度専門職業人の育成を開始した。 また、応用自然科学専攻においては、情報科学・魚類分類学の若手教員２名を採用するなど、分野横断型教育研究に基づく社会実装を通じたイノベーション創出をより一層推進する体制を整備した。 ＜令和４年度入学者＞ 概ね定員を確保することができた。 ・応用自然科学専攻 9 名（入学定員 6 名）、 ・教職実践高度化専攻 14 名（入学定員 15 名） （スポーツ・芸術文化共創専攻の設置構想） 「第３期高知県スポーツ振興計画」や「高知県文化芸術振興ビジョン」等、スポーツ・芸術面における地域課題への対応について、大学が組織的に貢献するための体制整備として、大学院修士課程に「スポーツ・芸術文化共創専攻（仮称）」を設置することを構想した。 高知県からは、高知県が進めるスポーツ・文化・芸術の振興において、高度な専門知識を持ち、地域で活躍する事のできる人材の必要性から、令和６年度の「スポーツ・芸術文化共創専攻（仮称）」設置に向け、高知県知事からの要望書を受領した。（令和５年２月 27 日付） また、文部科学省との事務相談及び地域の美術館等、民間企業、学生へのアンケートやヒアリング等を	

		通じて、新専攻のニーズ・方向性を整理した。その結果、ゼミナールや研究指導を通じて社会学関連科目とスポーツ・芸術関係科目を統合的に履修し、<u>エビデンススペース</u>な研究成果を地域社会に還元することを<u>通じて文化振興などの課題を解決できる高度職業人育成を目指す設置計画</u>を作成し、令和5年4月に文部科学省へ提出する準備を整えた。
令和5年度	(実施計画) 【法人企画課】 令和5年度は、スポーツ・芸術文化共創専攻の設置申請に向けた各種準備を行う。また、大学改革実施本部のもと、高知大学 Grand Design2030 の実現をはじめ、大学院修士課程における土佐 FBC の展開など、「地域社会の課題対応」に資する大学院レベルでの教育改革に係る将来計画を検討・策定を行う。	(実施状況) 【法人企画課】 (地域社会の DX に寄与する大学院レベルの将来計画) DX 戦略本部での検討を踏まえ、高知大学における DX 推進の基本方針を策定した（令和6年3月）。基本方針のもと、今後、各分野（教育・研究・経営・地域・医療）における DX をどう進めていくか等については、令和6年度以降の新たな執行体制のもとで検討される。同キーワードにおける全学的な大学院レベルの将来計画策定にあっては、その必要性が生じた段階で本実施計画に盛り込むこととする。 (スポーツ・芸術文化共創専攻の設置) スポーツ・芸術文化共創専攻の設置については、令和5年4月に大学設置・学校法人審議会（設置審）に対して設置申請を行い、同年9月文部科学省から設置を認める通知があり、令和6年度設置に向けた手続きを完了した。学内では、<u>令和5年4月にスポーツ・芸術文化共創専攻設置準備委員会を設置し、同委員会のもとに各種専門委員会を置き、組織整備や授業準備、入学者選抜等を行い、スポーツ・芸術文化共創専攻第1期生の受入れの準備を整えた。（1期生合格者：5名）</u>また、高知県のスポーツ・芸術に係る高知県文化生活スポーツ部長や高知県民文化ホール館長等のステークホルダーを交え、同専攻の PDCA サイクルの核となる「連携協議会」についても、参画予定者の内諾を得て、設置に向けた準備を完了した。 (地域課題解決×DX をキーワードとした大学・高専機能強化支援事業への申請) 本学が所在する高知県では「第4期高知県産業振興計画」を定め、その地域産業活性化施策では、産業振興の起爆剤として「デジタル技術の活用」が掲げられており、高度情報専門人材の育成・確保は急務となっている。 <u>この高度情報専門人材の育成・確保を目的とする「大学・高専機能強化支援事業」について申請を完了した。この事業においては、理工学専攻の既設の情報科学コースを発展させ、新たな学位プログラムとして、「情報科学・DS・DX 特別教育プログラム」を新設する。この学位プログラムは、時代に流されない『「数理的理解力・思考力」×「高度な情報技術力」を兼ね備え、情報科学・データサイエンス・デジタル・DX 分野を牽引して超高度情報社会を支える新たな「知」を創造できる人材を育成する計画である。</u> 上記事業における情報系の機能強化においては、理工学専攻の新たな学位プログラムで、当初の情報系の規模である10人から令和7年度に5人、令和9年度に10人、入学定員の増員し合計15人の増員を図る。また、学士課程から大学院へのスムーズな接続を構築するため、3年次編入学定員を10人増員する計画である。 本事業において、高度情報専門人材を地域に輩出し、地域の政策課題・産業課題への対応や地域社会の DX に寄与する。

令和6年度	(実施計画) 【法人企画課】 大学院レベルでの教育研究改革（令和6年度）を実施する。 スポーツ・芸術文化共創専攻に学生（一期生）を受け入れ、高度な専門職業人の養成を行う。 理工学専攻において申請した「大学・高専機能強化支援事業」について、採択に向けた各種対応を行う。 また、各部局の教育組織改革・教育改革について対応する。	(実施状況) 【法人企画課】 (スポーツ・芸術文化共創専攻の開設) 令和6年度に設置したスポーツ・芸術文化共創専攻において、<u>スポーツや芸術の優れた知識・技能を有し、エビデンスベースドな研究成果を地域社会に還元することを通じて、文化振興などの課題を解決できる高度な専門職業人の育成を開始した（R6 入学者数：5名）</u>。また、県内市町村での出前講座の実施や国立室戸青少年自然の家と連携協力に関する協定を結ぶなど地域連携活動も展開している。令和5年度から準備を進めていた「連携協議会」についても設置し、専攻のPDCAサイクルが回るよう取り組んでいる。 (「大学・高専機能強化支援事業」の採択) 令和5年度に申請していた「大学・高専機能強化支援事業」に採択され、令和7年度からの修士課程理工学専攻の入学定員を5人増員した。また、学士課程から修士課程への接続をスムーズにつなぐため、高専からの編入学生を受け入れられるよう理工学部情報科学科の3年次編入学定員を10人増員した。また、<u>理工学専攻においては、「情報科学・DS・DX教育プログラム」を構築し、時代に流されない『「数理的理解力・思考力」×「高度な情報技術力」を兼ね備え、情報科学・データサイエンス・デジタル・DX分野を牽引して超高度情報社会を支える新たな「知」を創造できる人材を令和7年度から育成する。</u> 上記事業における情報系の機能強化においては、理工学専攻の上記プログラムで、当初の情報系の規模である10人から令和7年度に5人、令和9年度に10人、入学定員の増員し合計15人の増員を図る。 本事業において、高度情報専門人材を地域に輩出し、地域の政策課題・産業課題への対応や地域社会のDXに寄与する。
令和7年度	(実施計画) 【法人企画課】 大学院レベルでの教育研究改革（令和7年度）を実施する。 スポーツ・芸術文化共創専攻に学生（二期生）を受け入れ、高度な専門職業人の養成を行う。 また、各部局の教育組織改革・教育改革について対応する。 4年目終了時評価に向け、活動を総括する。	(実施状況) 【法人企画課】 (スポーツ・芸術文化共創専攻の設置について) 令和6年度に設置したスポーツ・芸術文化共創専攻において、スポーツや芸術の優れた知識・技能を有し、エビデンスベースドな研究成果を地域社会に還元することを通じて、文化振興等の課題を解決できる高度な専門職業人の育成を開始した。<u>令和7年度は3名が入学し、完成年度を迎えた。</u>また、県内市町村での出前講座の実施や、国立室戸青少年自然の家と連携協力に関する協定を結ぶなど地域連携活動も展開している。令和5年度から準備を進めていた「連携協議会」についても設置し、専攻のPDCAサイクルが回るよう取り組んでいる。 (大学・高専機能強化事業の実施) 令和5年度に申請し令和6年度に採択された「大学・高専機能強化事業」について、令和7年度から実施期間となり、修士課程理工学専攻の入学定員を5名増員した。令和7年度入試の結果、理工学専攻に66名が入学し、「情報科学・DS・DX教育プログラム」を構築し、時代に流されない『「数理的理解力・思考力」×「高度な情報技術力」を兼ね備え、情報科学・データサイエンス・デジタル・DX分野を牽引して超高度情報社会を支える新たな「知」を創造できる人材の育成を開始した。 <u>令和9年度には10名の更なる入学定員の増員を計画している。</u>

		(修士課程農林海洋科学専攻の改組) 令和9年度に農林海洋科学専攻の改組を計画している。フードビジネスコースを新たに設け、農林海洋科学部を基礎学部として、農林資源科学コース、フードビジネスコース、海洋資源科学コースの3コース体制とし、<u>陸・海域からの資源の安定的確保、資源の開発・獲得及び高度有効利用に関わる技術の開発、生産環境及び地域・地球環境の保全・修復、地域資源の6次産業化により、人間社会・地域社会の持続的発展に貢献できる高度専門職業人を養成する。</u>
令和8年度	(実施計画) 【法人企画課】 大学改革実施本部のもと、大学院レベルでの教育研究改革(令和8年度)を実施する。 スポーツ・芸術文化共創専攻に学生(三期生)を受け入れ、高度な専門職業人の養成を行う。また、各部局の教育組織改革・教育改革について対応する。	(実施状況) 【法人企画課】
令和9年度	(実施計画) 【法人企画課】 大学改革実施本部のもと、大学院レベルでの教育組織改革(令和9年度)を実施する。 スポーツ・芸術文化共創専攻に学生(四期生)を受け入れ、高度な専門職業人の養成を行う。 また、各部局の教育組織改革・教育改革について対応する。 6年目終了時評価に向け、活動を総括する。	(実施状況) 【法人企画課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	iii「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii「達成水準を満たすことが見込まれる」 i「達成水準を満たさないことが見込まれる」				
評価指標	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(2)-2-1	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(2)-2-1 大学院における教育組織改革・教育改革を実施する	定性	教育組織改革・教育改革の実績（文部科学省への申請事項、学外教育研究機関との連携、その他改革等）。	法人企画課
令和4年度	【実施内容】 ・応用自然科学専攻の設置 ・教職実践高度化専攻の設置		
令和5年度	【実施内容】 ・スポーツ・芸術文化共創専攻の設置手続きが完了した。 スポーツ・芸術文化共創専攻設置準備委員会を設置し、同委員会のもとに各種専門委員会を置き、組織整備や授業準備、入学者選抜等を行い、スポーツ・芸術文化共創専攻第1期生の受入れの準備を整えた。また、高知県のスポーツ・芸術に係るステークホルダーを交えた「連携協議会」設置準備を完了するなど、令和6年度開講準備を整えた。 ・理工学専攻において、情報系機能を目的とした「大学・高専機能強化支援事業」へ申請した。		
令和6年度	【実施内容】 ・令和6年度からスポーツ・芸術文化共創専攻を設置し、文化振興などの課題を解決できる高度な専門職業人の育成を開始した。 ・「大学・高専機能強化支援事業」に採択され、令和7年度からの修士課程理工学専攻の入学定員を5人、理工学部情報科学科の編入学定員を10人増員した。		
令和7年度	【実施内容】 ・理工学専攻について、令和9年度からの定員増に向けて準備を開始した。 ・農林海洋科学専攻について、令和9年度の設置に向けて準備を開始した。		
令和8年度	【実施内容】		
令和9年度	【実施内容】		
累計値	【参考】評価指標の基準値（－）		

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 6	担当理事：教育	担当課：学務課、入試課
大区分	I 教育研究の質の向上に関する事項	
小区分	2 教育	
中期目標	(3) 学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。⑤	
中期計画	(3)-1 卒業生調査や就職先調査の実施による学生の社会での能力評価の把握と分析・検証に基づいて、社会が学生に求める意欲・能力を明確にし、ディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)の改善を行う。また、APの改善に基づき多面的・総合的な評価による入試を行う。さらに、moodle(オンライン学習(eラーニング)システム)等を活用した入学前教育を充実・改善することにより、高等学校での学びと大学教育との円滑な接続を促進する。 【6】	
大学評価(自己点検・評価～令和5年度以降～) V「実施計画(中期計画)を実施し、特に優れた実績を上げている」 IV「実施計画(中期計画)を実施し、優れた実績を上げている」 III「実施計画(中期計画)を実施している」 II「実施計画(中期計画)を十分に実施しているとはいえない」 I「実施計画(中期計画)の実施が進んでいない」 (※) 大学評価(自己点検・評価～令和4年度～) IV「実施計画を上回って実施している」 III「実施計画を十分に実施している」 II「実施計画を十分には実施していない」 I「実施計画を実施していない」	令和4年度(※)	III
	令和5年度	III
	令和6年度	III
	令和7年度	III
	令和8年度	
	令和9年度	
令和4年度	(実施計画) 【学務課】 ・大学教育創造センター、学生総合支援センター、就職室及び各学部が連携し、卒業生調査や就職先調査の実施と分析・検証を行い、社会が学生に求める意欲・能力を明確にする。 ・就職先調査については、現行の10+1の能力指標を用いて量的調査を行い、全学的な傾向と各部局の傾向を可視化する。	(実施状況) 【学務課】 (調査体制の構築) ・社会が学生に求める意欲・能力を明確にするために、学び創造センター(令和4年10月に、大学教育創造センター、学生総合支援センター、アドミッションセンターの3センターを改組・統合)、就職室及び各学部が連携し、卒業生調査及び、就職先調査を実施した。 (卒業生調査の実施) ・卒業生調査※ ¹ は、令和元年度卒業生を対象に令和4年12月～令和5年1月にかけて実施し、対象者数1,073名のうち372名の卒業生から回答を得た(回答率35%)。 調査結果から、大学で受けた教育により、10+1の能力がそれぞれどの程度身についたか、また、総合的な高知大学の満足度は88%、大学時代の活動を通じた成長実感は95%と高い評価を得ていることが明らかになった。 ※ ¹ 調査方法 Web アンケート実施し、調査協力者にはデジタルギフト300円分送付。(メール送信エラー等不達者には住所宛てに圧着ハガキ送付) 回答率：R4 実施(R1 卒業生対象)：35% R3 実施(H30 卒業生対象)：29% R2 実施(R29 卒業生対象)：28% (就職先調査の実施) ・就職先調査※ ² は、過去5年間に本学の卒業生3名以上の採用実績のある企業・団体等を対象に、令和4年12月から令和5年1月にかけて、調査対象132社

【入試課】

- ・令和7年度入試以降は、高校において新教育課程を履修した者が受験対象となる。令和7年度入試に向けて、アドミッション・ポリシーと選抜方法を検討・確定する。
- ・国際バカロレア資格を有する者を対象とした入試について検討し、実施体制を整える。
- ・アドミッション・ポリシーに基づいた多面的・総合的評価による入試を実施する。
- ・総合型選抜Ⅰ及び学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者に対して行う入学前教育の体制を整え、実施する。

に調査票を送付し、41社から回答を得られた（回答率31.1%）。

本調査結果から、企業・団体等は、採用にあたって、現行の10+1の能力指標のうち、「他者と円滑に意思疎通できるコミュニケーション力」「他者と力を合わせてものごとに取り組める協働実践力」「スケジュール管理、自ら進んで行動できる力、最後までやり抜く力といった自律力」を特に重視していることがデータ上明らかとなる等、大学生に重視する能力を明確にすることができた。

※^{*} 調査方法

過去5年間に本学の卒業生3名以上採用実績のある企業・団体等に対してWebアンケート実施

【入試課】

（令和7年度入試に向けた選抜方法の公表）

・大学入試は、令和7年度（2025年度）入試より新学習指導要領に対応となり、共通テストも大きく変更となる。この状況に対応するべく、本学の令和7年度入試についての検討を開始した。他大学や高校の状況を調査し、各学部の状況に応じた案を入試企画実施機構会議で提案した。試験科目・配点等および、各学部における入学者選抜の変更点等を決定し、3月に「2025年度（2024年度実施）入学者選抜方法について」をホームページで公表した。

<ホームページ掲載内容>

- ・2025年度（2024年度実施）入学者選抜の変更点（予告）
- ・2025年度医学部医学科総合型選抜Ⅰの英語外部試験の利用について

（国際バカロレア選抜の導入）

・国内の国際バカロレア認定校の急速な増加ならびに高知県教育委員会からの要望に対応するため、国際バカロレア（IB）資格を有する者を対象とした「国際バカロレア選抜」の導入について検討を開始した。IBに関する理解を深め、各学部に適した選抜方法を提案した結果、令和6年度入試（総合型選抜Ⅰ）より、5学部8学科等で実施することを決定した。実施する学部・学科等を10月に、出願資格・選抜方法等を12月にホームページで公表した。

<ホームページ掲載内容>

- ・国際バカロレア選抜について
- ・出願資格・選抜方法等

（APに基づく多面的・総合的評価による入試）

・アドミッション・ポリシー（AP）に基づいた多面的・総合的評価による令和5年度入試を実施した。医学部医学科総合型選抜Ⅰは、第2次選抜において問題解決能力を評価する「コンピテンシー面接」を新たに導入した。第1次選抜で実施していた活動報告書の「知識・技能」に関する評価を廃止し、これをコンピテンシー面接に組み込むことで、第1次選抜と第2次選抜の多面的評価のバランスを改善した。また、農林海洋科学部は改組に伴いアドミッション・ポリシー並びに試験内容の見直しを図り、より思考力や学びへの関心・意欲を重視する多面的評価へ改善した。

（入学前教育の実施）

・早期入学予定者277名（総合型選抜Ⅰ、学校推薦型選抜Ⅰ）全員に対して、入学前教育を行った。そのうち、moodleを利用した入学前教育「入学前moodle」を5学部17選抜で実施した。利用選抜数は、前年の4学部13選抜から大幅に増加している。

		また、編入学試験による早期入学予定者8名（医学部5名、農林海洋科学部3名）に対しても、入学前 moodle を活用し入学前教育を実施した。 moodle 内に全学共通で利用できるコースとして「新入生マナー講座」の他に、新たに「英語学習応援サイト」を設置、各学部・学科等のコンテンツ数も50講座となる等、大学教育への円滑な接続を促進した。 また入学予定者に対してアドミッション・ポリシーに関する自己評価を実施し、入学予定者の自己理解を深めるとともに、結果を学部・学科へフィードバックした。自己評価結果から、総合型選抜Ⅰ及び学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者は、APに関する到達度のうち「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」「関心・意欲」については「ややあてはまらない」「あてはまらない」と回答した者がほとんどいないのに対して、「知識・技能」については「ややあてはまらない」「あてはまらない」と回答した者が10%前後いることがわかった。 令和5年度入学予定者に対して、入学前 moodle や課題に関するアンケートを実施した。結果は現在解析中である。（令和4年度入学者の結果：「<u>入学前に課題をすることで、大学での学習に対する意欲はどうなったか？</u>」に関して94.5%が「かなり高まった」「やや高まった」と回答した。）
令和5年度	（実施計画） 【学務課】 ・令和4年度までに実施された各種アセスメント及び卒業生調査、就職先調査の結果を集約・分析する。 ・これまでの各種アセスメント及び卒業生調査、就職先調査の結果をもとに、全学的に3つのポリシーの見直しを行う。 【入試課】 ・新教育課程に対応した令和7年度入試のアドミッション・ポリシーを公表する。 ・卒業生、就職先調査の結果をもとに、令和9年度入試以降の新アドミッション・ポリシーと選抜方法を検討	（実施状況） 【学務課】 （就職先調査の実施と分析） ・社会が学生に求める能力を明確にするために、就職先調査※を前年度から対象を広げて実施した。令和5年10月から11月にかけて、調査対象338社に調査票を送付し、111社から回答を得られた（回答率32.8%）。 （前年度は132社に送付、41社から回答有） 本調査結果から、企業・団体は本学の10+1の能力指標のうち「コミュニケーション力（89%）」、「協働実践力（79%）」を最も重視するという結果となり、前年度調査の傾向が再確認できた。さらに、文系と理系の学生に求められる能力の違いも明らかにできた。顕著な差異がみられるのは、専門分野に関する知識と倫理観の2つの能力で、前者は理系で比較的重視され文系であまり重視されず、後者は文系で重視する傾向が強いが理系では重視される度合いが低くなることが明らかとなった。 ※調査方法 過去5年間に本学の卒業生2名以上の採用実績のある企業・団体等に対してWebアンケート実施 （ポリシー見直しに関する取組） ・就職先調査を含むアセスメント結果を学び創造センターにて共有するとともに、学部が策定する3つのポリシーの改善に資するデータとして全学部にフィードバックした。 また、令和6年度当初に各部局に示すことができるようポリシー見直しのマスタースケジュールを策定した。 【入試課】 （令和7年度入試に対応したアドミッション・ポリシーの公表） ・新学習指導要領対応となる令和7年度（2025年度）入試に対応したアドミッション・ポリシーを入試企画

する。

- ・国際バカロレア資格を有する者を対象とした入試を導入・実施する。
- ・アドミッション・ポリシーに基づいた多面的・総合的評価による入試を実施する。
- ・総合型選抜Ⅰ及び学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者に対して入学前教育を実施する。

実施機構会議にて検討・決定し、ホームページにて公表した。今回の学習指導要領改訂は、「情報Ⅰ」の必修化と共通テストへの導入、英語コミュニケーション力・論理力の強化が焦点となった。

情報Ⅰへの対応として、アドミッション・ポリシーの「知識・技能」に関する項目を再点検し、現行の内容で問題ないことを確認した。

英語については、人文社会科学部国際社会コースにおいて「思考力・判断力・表現力」の内容を見直しグローバル化に関する項目を追加した。これに合わせて、同コースの前期日程試験科目を小論文から英語に変更した。

＜ホームページ掲載内容＞

- ・2025年度(2024年度実施)入学者選抜に関するアドミッション・ポリシーについて

(令和9年度入試以降のアドミッション・ポリシーの検討)

- ・入試企画実施機構会議にて、本学卒業者に関する就職先調査についてアドミッションユニットより説明を行い、文系理系それぞれの採用時に重視される能力についての差異に着目して令和9年度以降のアドミッション・ポリシーを検討するよう、各学部への依頼が行われ、各学部の検討が開始された。

(国際バカロレア選抜の導入・実施について)

- ・国内の国際バカロレア認定校の急速な増加ならびに高知県教育委員会からの要望に対応するため、国際バカロレア(IB)資格を有する者を対象とした「国際バカロレア選抜」を5学部8学科等で募集し、出願(県内高校1名、県外高校6名)のあった医学部医学科において実施した。

(アドミッション・ポリシーに基づく多面的・総合的評価による入試の実施)

- ・アドミッション・ポリシー(AP)に基づいた多面的・総合的評価による令和6年度入試を実施した。全学部において、「知識・技能」だけでなく「思考力・判断力・表現力」や「主体性・多様性・協働性」を重視する選抜を実施した。「講義理解力試験」、「基本的理解力や応用的思考力を問う面接」及び「模擬授業及び小論文」を実施し、「思考力・判断力・表現力」に優れる学生を選抜した。「問題解決型グループワーク」、「態度・習慣領域評価」及び「ゼミナール活動適性試験」を実施し、「思考力・判断力・表現力」及び「主体性・多様性・協働性」に優れる学生を選抜した。

(入学前教育の実施)

- ・早期入学予定者270名(総合型選抜Ⅰ、学校推薦型選抜Ⅰ)全員に対して、入学前教育を行った。moodleを利用した入学前教育「入学前moodle」を5学部18選抜(182名)が実施した。利用選抜数は、昨年の5学部17選抜から1選抜増加している。上記以外の3学部6選抜(88名)においては、moodleを利用せずに郵送等で入学前教育を実施した。

令和5年度は、「入学前moodle」内に、全学共通で利用できるコースとして「新入生マナー講座」及び「英語学習応援サイト」のコンテンツ内容を見直したうえで実施するとともに、各学部・学科による課題図書への提示や大学生との交流など、新たに学部や学科独自の課題を設定して実施する等、入学前教育の改善・強化

		を行い、大学教育への円滑な接続を促進した（コンテンツ数は昨年度の 50 講座から 59 講座に増加）。 また、入学予定者に対しては、アドミッション・ポリシーに関する自己認識を深めるため、「アドミッション・ポリシーに関する自己評価」を実施し、結果を学部・学科へフィードバックした。自己評価結果より、総合型選抜Ⅰ及び学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者は、アドミッション・ポリシーに関する到達度について 81%が「かなりあてはまる」「やや当てはまる」と回答した。アドミッション・ポリシーの能力別では、「ややあてはまらない」「あてはまらない」と回答した入学予定者が「主体性・多様性・協働性」「関心・意欲」に関してはほとんどいないのに対して、「知識・技能」に関しては 13%存在することがわかった。これは昨年度とほぼ同様の結果であり、総合型選抜Ⅰと学校推薦型選抜Ⅰの入学者は「知識・技能」に不安を感じる者が 1 割前後存在することを経年のデータから可視化した。さらに、入学予定者に対して「入学前 moodle や課題に関するアンケート」を実施し、結果は現在解析中である。（令和 5 年度入学者の結果：「インターネットを介して課題の確認や提出ができる」に関して 85%が「かなり満足」「やや満足」と回答。「今回の入学前課題をすることで、大学での学習に対する意欲はどうなりましたか」に関して 89%が「かなり高まった」「やや高まった」と回答。「入学前に課題をすることについてどのように思いますか」に関して 92%が「とても良い」「やや良い」と回答。結果は全学部へフィードバックした） また、編入学試験による早期入学予定者 7 名（医学部 5 名、農林海洋科学部 2 名）に対しても、入学前 moodle を活用し入学前教育を実施した。
令和 6 年度	（実施計画） 【学務課】 ・各種調査結果をもとに、3つのポリシーの見直しを行い、各部局の新ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを確定する。 【入試課】 ・新教育課程に対応した多面的・総合的評価による入試を実施する。 ・卒業生、就職先調査の結果をもとに、令和 9 年度入試以降の新アドミッション・ポリシーと選抜方法を確定し、公表（2 年前予告）する。 ・総合型選抜Ⅰ及び学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者に対して入学前教育を実施する。	（実施状況） 【学務課】 （ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直し） 令和 5 年度までに実施された各種調査結果も踏まえ、各部局のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを、教育ファシリテーター会議を中心に実施した。 ディプロマ・ポリシーの見直しでは、現在の高知大学の教育の質保証体制に合わせて、これまでのディプロマ・ポリシーを高知大学が育てる「10+1 の能力」に沿った表現に改めるとともに、全学部学生に必修となった高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラムに対応した内容を、全学的に取り入れた。 また、カリキュラム・ポリシーの見直しでは、共通教育のカリキュラム編成方針にて高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラムをカバーするとともに、カリキュラムの評価に関する方針を全部局で盛り込んだ。 【入試課】 （新教育課程に対応した多面的・総合的評価による入試の実施） ・新学習指導要領対応となる令和 7 年度（2025 年度）入試をアドミッション・ポリシーに基づき多面的・総合的評価により実施した。本学のアドミッション・ポリシーは「学力の 3 要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）」及び「関心・意欲」の 4 能力から成り、選抜ごとに選抜方法と評価

する能力を示している。今回の学習指導要領改訂は、「情報Ⅰ」の必修化と大学入学共通テストへの導入、英語コミュニケーション力・論理力の強化が焦点となっており、これに対応するアドミッション・ポリシーについては令和6年度に公表している。アドミッション・ポリシーに対応した令和7年度入試を以下のとおり実施した。全学部において大学入学共通テストで「情報Ⅰ」を新たに課した。人文社会科学部国際社会コースの前期日程試験科目を小論文から英語に変更し実施した。

・新教育課程に対応した多面的・総合的評価による入試の分析に向けて、BI ツール Tableau を導入し分析体制を整えた。

（令和9年度入試以降のアドミッション・ポリシーについて）

・入試企画実施機構会議にて報告された、本学卒業者に関する就職先調査に基づき、各学部で検討した令和9年度（2027年度）入試のアドミッション・ポリシーと選抜方法を入試企画実施機構会議で確定後、3月に公表した。就職先調査結果より、新卒採用時は「コミュニケーション力」や「協働実践力」を特に重視されることがわかったが、各学部のアドミッション・ポリシーにおいては「主体性・多様性・協働性」として示しており、すべての学部で社会が求める能力をアドミッション・ポリシーとして提示できていることが確認できた。医学部医学科においては文面に「医師としての倫理観を持ち」の文言を追加し、教育学部においては「教職への意欲」を「教職への強い意欲」とするなど、より卒業後の職業を意識した内容に修正した。また、アドミッション・ポリシーの見直しにあたり合格者の「表現が理解しにくい、少し堅苦しく読みづらい」といった意見も反映し、人文社会科学部国際社会コース及び教育学部においては、「知識・技能」に関する文言をより分かりやすい表現に修正した。人文社会科学部国際社会コースは「多元的価値を学び、理解するのに必要な基礎的な素養」を「多元的価値・異文化を理解するための基礎的な素養」と修正し、教育学部は「教育実践に必要とされる教養や教育（保育）に関する専門的な知識を修得するために」を「教育実践に必要な教養や教育（保育）に関する専門的な知識の修得」と修正した。

（入学前教育の実施）

・早期入学予定者 293 名（総合型選抜Ⅰ、学校推薦型選抜Ⅰ）全員に対して、入学前教育を行った。
moodle を利用した入学前教育「入学前 moodle」を 6 学部 22 選抜（234 名）が実施した。利用選抜数は、昨年の 5 学部 18 選抜から増加している。上記以外の 2 学部 4 選抜（59 名）においては、moodle を利用せずに郵送等で入学前教育を実施した。

令和6年度は「入学前 moodle」内に、全学共通で利用できるコースとして新たに「レポート作成講座」を設置し、入学前の課題及び入学後のレポート作成方法について学ぶ等、入学前教育の改善・強化を行い、大学教育への円滑な接続を促進した（コンテンツ数は昨年度の 59 講座から 87 講座に増加）。また全学共通コースの1つである「新入生マナー講座」では、メールの書き方や研究室の訪問の仕方など、大学入学後に必要となるマナーに関する動画を設置し学習を行った。また、入学予定者に対しては、アドミッション・ポリシーに関する自己認識を深めるため、「アドミッション・ポリシーに関する自己評価」を実施し、結果を学部・学科へフィードバックした。自己評価結果より、

		総合型選抜Ⅰ及び学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者は、アドミッション・ポリシーに関する到達度について「かなりあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者が、昨年度と同様の約81%であることがわかった。アドミッション・ポリシーの能力別では、「ややあてはまらない」「あてはまらない」と回答した入学予定者が「主体性・多様性・協働性」「関心・意欲」に関してはほとんどいないのに対して、「知識・技能」に関しては全学部平均で約15%（最小0%，最大33%）存在することがわかった。総合型選抜Ⅰと学校推薦型選抜Ⅰの入学者は、学部・学科・選抜によっては「知識・技能」に不安を感じる者が少なからず存在することが明らかとなった。「知識・技能」については、特に「情報」を不得意と考える傾向が見られたため、学習指導要領の変更による影響も考えられる。また、入学予定者に対して「入学前 moodle や課題に関するアンケート」を実施し、結果は現在解析中である。（令和6年度入学者の結果：「インターネットを介して課題の確認や提出ができる」に関して91%が「かなり満足」「やや満足」と回答。「今回の入学前課題をすることで、大学での学習に対する意欲はどうなりましたか」に関して86%が「かなり高まった」「やや高まった」と回答。「入学前に課題をすることについてどのように思いますか」に関して93%が「とても良い」「やや良い」と回答。結果は全学部ヘフィードバックした） （国内高等学校等卒業者を対象とした「私費外国人留学生選抜」の検討） ・実施計画外で、国内高等学校等卒業者を対象とした「私費外国人留学生選抜」の導入について検討を開始した。県内高等学校からの要望を受け、また本学が掲げる「教育の国際化」「多様な学びの場の提供」とも合致することから、令和8年度入試の導入を目指し各学部を選抜方法等を提案した。
令和7年度	（実施計画） 【学務課】 ・新ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの運用を開始し、達成度を検証するためのアセスメントやアンケートの見直しを行い、在学生調査、卒業生調査、就職先調査等に反映する。 【入試課】 ・新教育課程に対応した多面的・総合的評価による入試を実施する。 ・令和9年度入試の新アドミッション・ポリシーと選抜方法を掲載した選抜要項を公表する。 ・総合型選抜Ⅰ及び学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者に対して入学前教育を実施する。 ・国内高等学校等卒業者を対象とした「私費外国人留学	（実施状況） 【学務課】 （新ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの運用） 令和6年度に改訂された学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの運用を開始した。 これに対応して、在学生の10+1の能力を測定するセルフ・アセスメントを見直し、令和7年度入学生からは、高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラムに関する項目を追加して調査を行った。 また、大学院総合人間自然科学研究科のディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシー・アドミッション・ポリシーの見直しを行い、各専攻等においては、ディプロマ・ポリシーの5領域が本学トランスファブルスキルの4項目と対応していることを整理し、それらの対応関係に基づいたカリキュラム・ポリシー・アドミッション・ポリシーの改定を併せて行った。 【入試課】 （新教育課程に対応した多面的・総合的評価による入試の実施） ・前年度に引き続き、新学習指導要領対応となる令和8年度（2026年度）入試をアドミッション・ポリシーに基づき実施した。今回の学習指導要領改訂は、「情報Ⅰ」の必修化と共通テストへの導入が焦点となっていたが、新たに以下の点を改善した。人文

生選抜」を実施する。

社会科学部社会科学コース、教育学部及び農林海洋科学部において、共通テスト「情報Ⅰ」の得点は、合否境界上で同順位となった者に対する判定においてのみ使用していたが、令和8年度（2026年度）入試より共通テストの総合得点に加算した。

（国内高等学校等卒業者を対象とした「私費外国人留学生選抜」を導入・実施）

・国内高等学校等卒業者を対象とした「私費外国人留学生選抜」の導入を決定・実施した。理工学部計4名の出願があり、内2名が合格した。

（令和9年度入試以降のアドミッション・ポリシーについて）

・令和9年度（2027年度）入試のアドミッション・ポリシーと選抜方法を、令和8年度入試の選抜要項で公表した。

（入学前教育の実施）

・入試FD「効果的な入学前教育とは？」を9月29日（月）に開催した。基調講演として琉球大学の山田准教授を招聘し、入学前教育に関する他大学の先進的事例及び高校の要望等を紹介いただいた。また、高知大学の各学部の取組を紹介し情報共有するとともに、株式会社マイナビの小島氏より入学前の学生向けコンテンツを紹介いただいた。対面開催とオンラインによる同時配信を行い、教職員48名が参加した。

・早期入学予定者304名（総合型選抜Ⅰ、学校推薦型選抜Ⅰ）全員に対して、入学前教育を行った。moodleを利用した入学前教育「入学前moodle」を6学部24選抜（243名）が実施した。利用選抜数は、昨年の6学部22選抜（234名）から増加している。上記以外の2学部4選抜（61名）においては、moodleを利用せずに郵送等で入学前教育を実施した。

令和7年度は「入学前moodle」内に、全学共通で利用できるコースとして新たに「情報セキュリティ等に関するお知らせ」を設置し、本学が提供している情報サービスの紹介とともに、知っておくべき情報セキュリティの基礎知識を解説した。コンテンツ数は昨年度の87講座から101講座に増加した。

また、入学予定者に対しては、アドミッション・ポリシーに関する自己認識を深めるため、「アドミッション・ポリシーに関する自己評価」を実施し、結果を学部・学科へフィードバックした。自己評価結果より、総合型選抜Ⅰ及び学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者は、アドミッション・ポリシーに関する到達度について「かなりあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者が、全学部・学科平均で約79%存在することがわかった。特に、アドミッション・ポリシーの能力別では、「関心・意欲」に関して「かなりあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者が約99%となり、前年度より1.6ポイント上昇した。一方、「知識・技能」に関しては、「ややあてはまらない」「あてはまらない」と回答した者が約16%（学部・学科・選抜別：最小0%、最大34%）存在し、学部・学科・選抜によっては3人に1人が「知識・技能」に不安を感じる状況にある。入学予定者に対して「入学前moodleや課題に関するアンケート」を実施し、結果は現在解析中である。（令和6年度入学者の結果：「インターネットを介して課題の確認や提出ができる」に関して96%が「かなり満足」「やや満足」と回答（前年度91%）。「今回

		の入学前課題をすることで、大学での学習に対する意欲はどうなりましたか」に関して 93%が「かなり高まった」「やや高まった」と回答（前年度 86%）。「入学前に課題をすることについてどのように思いますか」に関して 94%が「とても良い」「やや良い」と回答（前年度 93%）。結果は全学部へフィードバックした）
令和8年度	（実施計画） 【学務課】 ・在校生、卒業生を対象とする新指標を用いた調査を実施し、新指標の検証を行う。 【入試課】 ・新アドミッション・ポリシーに基づいた多面的・総合的評価による入試を実施する。 ・総合型選抜Ⅰ及び学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者全員に対して入学前教育を実施する。	（実施状況） 【学務課】 【入試課】
令和9年度	（実施計画） 【学務課】 ・新指標を基に、新3ポリシーの検証・分析を行う。その結果について、全学的な傾向と各部局の傾向を可視化し、各部局にフィードバックする。 【入試課】 ・新アドミッション・ポリシーに基づいた多面的・総合的評価による入試を実施する。 ・総合型選抜Ⅰ及び学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者全員に対して入学前教育を実施する。 ・新アドミッション・ポリシーに基づいた入試による入学者に関して、追跡調査を実施する。	（実施状況） 【学務課】 【入試課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(3)-1-1	ii	ii	ii		
(3)-1-2	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(3)-1-1 社会が本学学生に求める能力等を明らかにした DP・CP・AP の改善を全学的に行い、公表する	定性	卒業生調査や就職先調査等により、社会が本学学生に求める能力等を明確にし、DP・CP・AP の改善を全学的に行い、大学ウェブサイト上で公表する。	学務課
令和4年度		【実施内容】 ・社会が本学学生に求める能力等を明らかにするための基礎資料を収集した。 「卒業生調査」：総合的な高知大学の満足度は 88%、大学時代の活動を通じた成長実感は 95%と高い評価を得ていることが明らかとなった。 「就職先調査」：「他者と円滑に意思疎通できるコミュニケーション力」「他者と力を合わせてものごとに取り組める協働実践力」「スケジュール管理、自ら進んで行動できる力、最後までやり抜く力といった自律力」を特に重視していることがデータ上明らかとなった。	
令和5年度		【実施内容】 ・就職先調査は令和4年度の回答数が少なかったため令和5年度においても実施し、調査対象 338 機関のうち、111 機関から回答を得た（回答率 32.8%）。集計の結果、高知大学が育てる 10+1 の能力のうち、「コミュニケーション力」と「協働実践力」は、文理を問わず重視される一方、専門分野に関する知識と倫理観では文系理系で重視される度合いに違いがあることが、データ上明らかとなった。 ・就職先調査を含むアセスメント結果を学び創造センターにて共有するとともに、学部が策定する3つのポリシーの改善に資するデータとして全学部にフィードバックした。	
令和6年度		【実施内容】 ・令和5年度就職先調査※等の結果が示唆する「社会が本学学生に求める能力」をもとに、AC 期間の一部の学部を除いた学士課程の全学位プログラムにおいて DP・CP を更新した。 ※就職先調査の結果（概要） ○就職先で重視される能力等の調査集計 就職先が新卒の採用にあたり重視する能力を、文系の学生の就職が多い企業、理系の就職が多い企業、年度により異なる企業の3種に分類し集計して可視化した。 ○結果（概要） 3種類の企業に共通して、高知大学 10+1 の能力における、「対人：コミュニケーション力」が最も重視される一方、「対課題：専門分野に関する知識」は文系よりも理系で重視されること、「対課題：語学に関するリテラシー」は3種類の企業のいずれでも比較的重視されていないことが分析により明らかとなった。	
令和7年度		【実施内容】 ・令和6年度に AC 期間中の一部の学部を除いた学部の全学位プログラムにおいて更新されたディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを、高知大学ホームページに掲載し、学外に公表し、運用を開始した。 ・学生の 10+1 の能力を測定するセルフ・アセスメントを見直し、令和7年度入学生からは、高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラムに関する項目を追加して調査を行った。 ・また、大学院総合人間自然科学研究科のディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシー・アドミッション・ポリシーの見直しを行い、各専攻等においては、ディプロマ・ポリシーの5領域が本学トランスファラブルスキルの4項目と対応していることを整理し、それらの対応関係に基づいたカリキュラム・ポリシー・アドミッション・ポ	

	リシーの改定を併せて行った。		
令和8年度	【実施内容】		
令和9年度	【実施内容】		
累計値		【参考】評価指標の基準値（一）	
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
（3）-1-2 総合型選抜Ⅰ及び学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者に対して実施する入学前教育を毎年度全員に実施する	定量	総合型選抜Ⅰ及び学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者に対して入学前教育を実施した者の割合。	入試課
令和4年度	100%（24 選抜/24 選抜） 《内訳》 総合型選抜Ⅰ、学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者全員に対して、入学前教育を企画・実施した。 うち moodle 利用学部は4学部13選抜から5学部17選抜に増加し、全学共通で利用できるコースとして、「新入生マナー講座」の他、新たに「英語学習応援サイト」を設置し、大学教育への円滑な接続を促進した。		
令和5年度	100%（24 選抜/24 選抜） 《内訳》 令和6年度総合型選抜Ⅰ、学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者全員に対して、入学前教育を企画・実施した。うち moodle 利用学部は5学部17選抜から5学部18選抜に増加した。コンテンツ数は昨年度の50講座から59講座に増加した。		
令和6年度	100%（26 選抜/26 選抜） 《内訳》 令和7年度総合型選抜Ⅰ、学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者全員に対して、入学前教育を企画・実施した。うち moodle 利用学部は5学部18選抜から6学部22選抜に増加した。コンテンツ数は昨年度の59講座から87講座に増加した。		
令和7年度	100%（28 選抜/28 選抜） 《内訳》 令和8年度入試総合型選抜Ⅰ、学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者全員に対して、入学前教育を企画・実施した。うち moodle 利用学部は6学部22選抜から6学部24選抜に増加した。コンテンツ数は昨年度の87講座から101講座に増加した。		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値		【参考】評価指標の基準値（令和3年度）	91.3%

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 7		担当理事：教育	担当課：学務課	
大区分		I 教育研究の質の向上に関する事項		
小区分		2 教育		
中期目標		(4) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥		
中期計画		(4) -1 数理・データサイエンス (DS) ・AI 教育を推進し、地域課題の発見力とそれを解決する行動力を涵養するため、共通教育において「リテラシーレベル」の教育を展開する。専門教育では「数理・DS・AI×専攻分野」に対応した応用基礎・発展的レベルの教育を充実させる。【7】		
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～） V「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」 IV「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」 III「実施計画（中期計画）を実施している」 II「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」 I「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」 (※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～） IV「実施計画を上回って実施している」 III「実施計画を十分に実施している」 II「実施計画を十分には実施していない」 I「実施計画を実施していない」		令和4年度(※)	IV	
		令和5年度	III	
		令和6年度	III	
		令和7年度	III	
		令和8年度		
		令和9年度		
令和4年度	(実施計画) 【学務課】 ・共通教育において、令和3年度から開設している「高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラム」を引き続き実施する。 ・共通教育再編（DS科目の必修化）に伴う上記プログラムの科目構成見直しについて検討する。 ・文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）への申請を行う。 ・リテラシーレベルのプログラム科目において、授業評価アンケートを実施する。 ・データサイエンスセンター（仮称）を設置し、リテラシーレベル教育体制の整備を進める。 ・データサイエンスセンターと理系学部が連携して応用基礎レベルの教育プログラムを検討する。		(実施状況) 【学務課】 (リテラシーレベル数理・DS教育プログラムの実施等) ・共通教育において、令和4年度「高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラム」を実施し、修了認定者数は11名であった。 ・上記プログラムの科目構成見直しについて、データサイエンスセンターにおいて、令和6年度からのDS科目の必修化に向けた具体的な科目構成および、内容の検討を進めた。 (文部科学省プログラム認定) ・学生の数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行うプログラムとして、 <u>文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）へ申請し、認定された。</u> （認定の有効期限：令和9年3月31日） (リテラシーレベル数理・DS教育の学生評価) ・リテラシーレベルのプログラム科目においてアンケートを実施したところ、報告書作成段階での回答率は昨年より低いものの、科目群A,B共に履修者の満足度と理解度は100%肯定的な回答であり、個別回答から当該分野に対する受講者の高い関心がみられた。 (データサイエンスセンターの設置) ・令和4年10月1日に「データサイエンスセンター」を設置した。 <u>データ解析、数理モデリング・シミュレーション等が専門の専任教員2名の次年度からの採用を確定し、本学におけるリテラシーレベル教育体制の基盤を整備した。</u> (応用基礎レベル数理・DS・AI教育プログラムの検討) ・データサイエンスセンターと理工学部・農林海洋科学部が連携し、「データ表現とアルゴリズム」「デー	

		タサイエンス基礎」「データサイエンス実践」の3つの項目に対応した科目を検討し、それぞれの学部で令和5年度入学生から適用する応用基礎レベルの教育プログラムを構築した。
令和5年度	(実施計画) 【学務課】 ・共通教育の令和6年度からの新カリキュラムに対応した「高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラム」を決定し、コンテンツを作成して開講に向けた準備を行う。 ・理工学部と農林海洋科学部において「高知大学応用基礎レベル数理・データサイエンス教育プログラム(仮称)」を開設する。 ・リテラシーレベル及び応用基礎レベルのプログラム科目において、授業評価アンケートを実施する。 ・データサイエンスセンターと理系学部が連携して応用基礎レベルの教育プログラムを検討する。	(実施状況) 【学務課】 (共通教育におけるプログラム) ・共通教育の令和6年度からの新カリキュラムに対応した「高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラム」として、導入科目群に「情報とデータリテラシー」「データサイエンス入門」の2科目を準備した。当該2科目は、データサイエンスへの理解を深め、急速なデジタルトランスフォーメーションの進展に対応できる素養を身につけさせることを目的として構成している。 共通教育導入科目群(全員必修) ・「情報とデータリテラシー」(2単位) 科目概要: 次の3つの基礎的素養を身につけることを目的とする。 1. 情報・データ活用の実践力: 情報機器やインターネット、AIを道具として利用し、データを活用する技術を身につける 2. 情報の科学的理解: 情報科学や情報システム(コンピュータ、ネットワーク、AI)の基本概念を理解する 3. 情報社会に参画する態度: 情報技術やAI技術が我々の生活や社会に与える影響を認識し、情報・データを扱う際のモラルや倫理を身につける ・「データサイエンス入門」(2単位) 科目概要: リテラシーレベルの数理・データサイエンス・AIをモデルカリキュラムを構成する「導入」、「基礎」、「心得」を中心にデータサイエンスや人工知能、情報処理システムや数理科学と社会とのかかわりや基本について学修する。 (令和5年度リテラシーレベル修了者数) 修了者数: 18名(前年度比+7名) (専門教育におけるプログラム) ・理工学部と農林海洋科学部において「高知大学応用基礎レベル数理・データサイエンス教育プログラム(仮称)」を開設した。(令和5年度末時点: 全6学部中2学部対応済) ・令和5年度応用基礎レベル履修者・修了者数 理工学部 修了者数: 11名 ※農林海洋科学部は履修開始が2年次のため実績無し ・リテラシーレベル及び応用基礎レベルのプログラム科目において、授業評価アンケートを実施した。令和6年度にアンケートを集計する予定 ・データサイエンスセンターと医学部が連携して応用基礎レベルの教育プログラムの検討を開始した。 ・各学部が取り扱う特有のデータを活用する科目の検討を行った。

令和6年度	(実施計画) 【学務課】 ・共通教育の新カリキュラムに対応した「高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラム」を実施する。 ・文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)への理工学部の申請を行う。 ・リテラシーレベル及び応用基礎レベルのプログラム科目において、授業評価アンケートを実施する。 ・医学部において令和7年度開設に向けた「高知大学応用基礎レベル数理・データサイエンス教育プログラム(仮称)」の検討を進める。 ・データサイエンスセンターと人文系学部が連携して応用基礎レベルの教育プログラムを検討する。	(実施状況) 【学務課】 (共通教育におけるプログラム) ・共通教育の令和6年度からの新カリキュラムに対応した「高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラム」として、導入科目群に全学必修の「情報とデータリテラシー」「データサイエンス入門」の2科目を配置し、実施した。 <u>(令和6年度リテラシーレベル修了者数)</u> <u>修了者数: 2名(旧プログラム対象者)、1,032名(新プログラム対象者)</u> (専門教育におけるプログラム) ・理工学部において、文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)への申請を行い、認定を受けた。 ・農林海洋科学部において「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム応用基礎レベル」を開始した。 ・リテラシーレベル及び応用基礎レベルのプログラム科目において、授業評価アンケートを実施した。アンケート集計結果は、令和7年度の教育情報委員会で報告予定。 ・データサイエンスセンターと医学部が連携して令和7年度開始に向けて応用基礎レベルの教育プログラムを構築した。 ・応用基礎レベルの立ち上げの可能性を人文系学部で検討しつつ、「数理・DS・AI×専門分野」を取り入れたカリキュラムについて「情報とデータリテラシー」の中で順次各学部の専門性に合わせたデータを取り入れる予定。
令和7年度	(実施計画) 【学務課】 ・リテラシーレベルと応用基礎レベルのプログラム科目において、授業評価アンケートを実施する。 ・医学部において「高知大学応用基礎レベル数理・データサイエンス教育プログラム(仮称)」を開設する。 ・文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)への農林海洋科学部の申請を行う。 ・過去年度実施した授業評価アンケートを分析し、本プログラムにおける教育成果の検証及び中間評価を行い、科目の見直し及び授業改善等を実施する。 ・データサイエンスセンターと人文系学部が連携して応用基礎レベルの教育プログラムを検討する。	(実施状況) 【学務課】 (共通教育におけるプログラム) ・過去年度実施した授業評価アンケートの分析を行い、令和6年度までの結果について令和7年度第9回全学教育機構会議(R8.1.26開催)で報告した。 ・前年度に実施したFDやアンケートを通じてリテラシーレベルプログラム科目の内容を改善するとともに、一部各学部の専門性に応じたデータの利用を開始した。 <u>(令和7年度リテラシーレベル修了者数)</u> <u>修了者数: 1名(旧プログラム対象者)、1,094名(新プログラム対象者(うち1054名が1年生))</u> (専門教育におけるプログラム) ・農林海洋科学部において、文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)への申請を行い、令和7年8月に認定を受けた。 ・医学部において応用基礎レベルを開始し、令和7年度に実施された文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)の前倒し公募への申請を行い、令和8年3月に認定を受けた。 ・人文社会科学部及び教育学部の令和8年度開始に向けた応用基礎レベルプログラムの構築に際してデータサイエンスセンターが支援した。 ・リテラシーレベルの授業評価アンケートは継続してデータサイエンスセンターが実施した。今後、リテラ

		シーレベルの授業評価アンケートの分析を行うとともに、各学部主体で実施した応用基礎レベルのアンケート結果と併せてデータサイエンスセンターで集約し、令和8年度の全学教育機構会議において報告予定である。
令和8年度	(実施計画) 【学務課】 ・人文系学部において「高知大学応用基礎レベル数理・データサイエンス教育プログラム(仮称)」を開設する。 ・リテラシーレベルと応用基礎レベルのプログラム科目において、授業評価アンケートを実施する。	(実施状況) 【学務課】
令和9年度	(実施計画) 【学務課】 ・文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)への人文系学部からの申請を行う。 ・リテラシーレベル、応用基礎レベルのプログラム科目において、授業評価アンケートを実施する。 ・第4期における本プログラムの教育成果の検証及び最終評価を行う。	(実施状況) 【学務課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	iii 「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii 「達成水準を満たすことが見込まれる」 i 「達成水準を満たさないことが見込まれる」				
評価指標	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(4)-1-1	ii	iii	iii		
(4)-1-2	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(4)-1-1 数理・DS・AI 関連科目を必修化する		定性	なし。	学務課
令和4年度	【実施内容】 ・令和6年度からの共通教育DS科目の必修化に向け、令和4年10月に新設したデータサイエンスセンターにおいて、具体的な科目内容の検討を進めた。			
令和5年度	【実施内容】 ・共通教育の令和6年度からの新カリキュラムに対応した「高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラム」として、導入科目群に「情報とデータリテラシー」「データサイエンス入門」の2科目を新たに構築し、全学生へ提供する準備を整えた。			
令和6年度	【実施内容】 ・共通教育において、従来開設していた「高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラム」を令和6年度入学生より全学必修化した。			
令和7年度	【実施内容】 ・共通教育において、「高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラム」を令和6年度入学生より全学必修化し、令和7年度のプログラム修了者は1,094名（1年生1,054名、2年生40名）であった。また、オープンバッジを導入し、修了者に発行した。			
令和8年度	【実施内容】			
令和9年度	【実施内容】			
累計値		【参考】評価指標の基準値（－）		
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(4)-1-2 中期目標期間最終年度までに「数理・DS・AI×専攻分野」を取り入れたカリキュラムを全学部で策定する		定性	なし。	学務課
令和4年度	【実施内容】 ・共通教育科目により構成される「高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラム」を実施した。 ・データサイエンスセンターと理工学部・農林海洋科学部が連携し、「データ表現とアルゴリズム」「データサイエンス基礎」「データサイエンス実践」の3つの項目に対応した科目を検討し、それぞれの学部で令和5年度入学生から適用する応用基礎レベルの教育プログラムを構築した。			
令和5年度	【実施内容】 ・理工学部と農林海洋科学部において「高知大学応用基礎レベル数理・データサイエンス教育プログラム（仮称）」を開設した。また、データサイエンスセンターと医学部が連携して応用基礎レベルの教育プログラムの検討を開始した。 令和5年度末時点：全6学部中2学部対応済			
令和6年度	【実施内容】 ・令和6年度に理工学部の応用基礎レベルプログラムの申請を行い、認定を受けた。			
令和7年度	【実施内容】 ・医学部において、令和7年度より応用基礎レベルプログラムを開始し、令和7年度より試行的に公募されたスケジュールにより令和8年3月に認定を受けた。 ・農林海洋科学部において、応用基礎レベルの申請を行い、認定を受けた。 ・データサイエンスセンターと教育学部が連携して令和9年度開始に向けて応用基礎レ			

	ベルの教育プログラムの検討を開始した。 ・人文社会科学部においては、応用基礎レベルの教育プログラム実施検討に向けて、一部数学の支援を検討している。	
令和8年度	【実施内容】	
令和9年度	【実施内容】	
累計値		【参考】評価指標の基準値（－）

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号	8	担当理事：教育	担当課：学務課
大区分	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項		
小区分	2 教育		
中期目標	(4)特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥		
中期計画	(4)-2 共通教育において初年次教育・導入教育や開講分野・授業の妥当性を見直し、カリキュラム改革を実施する。また、深い専門性や幅広い教養、それらを統合して社会に働きかける能力等を育成するため、多面的評価指標による評価とその結果に基づく教育内容・方法の改善を行う。【8】		
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～）		令和4年度(※)	Ⅲ
Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」		令和5年度	Ⅲ
Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」		令和6年度	Ⅲ
Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」		令和7年度	Ⅲ
Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」		令和8年度	
Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」		令和9年度	
(※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～）			
Ⅳ「実施計画を上回って実施している」			
Ⅲ「実施計画を十分に実施している」			
Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」			
Ⅰ「実施計画を実施していない」			
令和4年度	(実施計画) 【学務課】 ・共通教育において「10＋1」の能力の育成を実現するための新たな体制を検討し、「数理データサイエンスリテラシー」と「英語を中心としたコミュニケーション能力」の涵養を柱とした、新たなカリキュラムを検討する。 ・大学教育創造センター及び各学部が連携し、これまでの各種アセスメントの結果や学生の成績データを統合して分析を行い、現行のディプロマ・ポリシーの達成度について検証する。 ・授業ごとに、到達目標と多面的評価指標との対応関係を学生に明示できるよう、シラバスのカリキュラムチェックリストの形態について検討する。	(実施状況) 【学務課】 (共通教育再編検討会の設置) ・全学教育機構の下に、新たに共通教育再編検討会を組織し、「10＋1」※の能力や「数理・データサイエンスリテラシー」と「英語を中心としたコミュニケーション能力」の育成を可能とする新カリキュラムについて、令和6年度から実施するための科目区分や科目数の検討を行い、ほぼ確定させた。 ※「10＋1」の能力：「対人：他者との関係性を築く力」、「対自己：自己をコントロールする力」、「対課題：課題を解決する力」に分類される10の能力と、周囲の人や社会に働きかける力「統合・働きかけ」の1の能力で構成する多面的評価指標 (ディプロマ・ポリシーの達成度検証) ・現行のディプロマ・ポリシーの達成度について検証するため、令和3年度に卒業した学生が在学中に3回行ったセルフアセスメントの結果と成績データを統合の上、学部ごとに時系列での伸びを分析し、各学部にフィードバックした。分析の結果、学部によって「10＋1の能力」の伸び方に相当の違いが出てくること、特に、「10＋1の能力」が3年から4年にかけて急激に伸びる学部が複数あることが明らかになった。 また、令和3年度に実施したパフォーマンス評価の対象となった学生に対する評価について、時系列、経年変化、学生評価と教員評価の比較等、多様な視点で可視化した。大多数の部局では、卒業時に期待されるパフォーマンスに到達しているが、パフォーマンス評価の一部の項目では、期待されるレベルに到達できていない部局も散見された。さらに、第1・2回目の評価時点での学生評価の変化や、学生評価と教員評価の対比においても、概ね同じような傾向が伺えるが、一部の部局では独自の傾向がみられた。	

		これらの複数の教学データの分析により、ディプロマ・ポリシーの達成度を検証するための判断材料を蓄積することができた。 (学び創造センターおよび、教学 IR ワーキングの設置) また、10 月には大学教育創造センター、アドミッションセンター、学生総合支援センターを改組・統合し、新たに「学び創造センター」を設置した。この改組により、旧各センターが扱う教学データを統合して分析する基盤が形成された。現在、学び創造センターに教学 IR ワーキンググループが設置され、入学前から卒業後を見通した教学 IR のあり方について検討を進めている。 (授業と多面的評価指標のチェック機能の導入) ・令和 5 年内に導入予定の新教務情報システムのシラバスにおいて、当該授業科目を通じて受講生が身につける「10+1 の能力」をチェックする機能を設けることを決定した。この機能の導入により、各授業と多面的評価指標の対応を学生に明示することが可能となる。さらに、各学位プログラムのカリキュラムにおいて「10+1 の能力」を育成する体制を把握することできるようになり、カリキュラムの見直しに役立てることが可能となる。
令和 5 年度	(実施計画) 【学務課】 ・共通教育において令和 6 年度からの新カリキュラムでの実施体制を具体的に確立させる。 ・学び創造センターを中心に、各授業の到達目標と多面的評価指標の対応表に基づき、部局・学年ごとに各授業で設定された多面的評価指標の項目の集計と、各学生の単位取得状況、及び、多面的評価指標に基づく各種アセスメントの結果を、統合的に可視化するとともに部局ごとの特徴を分析する。 ・ディプロマ・ポリシーの達成度を評価するために、多面的評価指標の能力の見直しを検討する。	(実施状況) 【学務課】 (共通教育担当体制の再編) 共通教育の令和 6 年度からの新カリキュラムを確立するとともに、担当体制について、新たな分科会(全 12 分野)を立ち上げ、それぞれにおいて担当科目を確定させた。 (令和 6 年度から開始する新たな共通教育体系) ○導入科目群(大学での学びかた科目、国際コミュニケーション科目、数理・データサイエンス・AI 科目) 142 科目：課題発見・解決力、コミュニケーション力や、データサイエンスの素養、語学力を涵養する。大学での学びかた科目、国際コミュニケーション科目のうち基軸英語及び数理・データサイエンス・AI 科目は必修。 ○教養科目群(生きる力を育む科目、視野を広げる科目) 248 科目：幅広い学問分野にふれるとともに、現代的なトピックスにも目を向け、人間として、また社会人として豊かな教養を身につける。卒業するためにどの科目区分・細目区分から何単位を修得するかは各学部で異なる。 (アセスメント結果の分析) 令和 5 年度は、それぞれのアセスメントの分析結果を可視化し、これらの資料を、カリキュラム改善に資するデータとして各学部フィードバックした。 ・セルフ・アセスメント 在学生の 10+1 の能力に関するアセスメントのうち、セルフ・アセスメントについては、2018 年度入学生以降の結果を、学部・学科ごとに入学年度別に在学中の 3 回の結果の比較、および、新たに指標ごとに時系列で変化を確認できる資料を作成した。分析の結果、語学・情報に関するリテラシーは、ほとんどの学部・学科で、評価の平均が、卒業時に到達することが期待されるレベル 3 に到達していないが、それ以外の

		指標では、卒業時にはレベル3に到達している学部・学科が大半であった。ただし、未到達の学部・学科が少数ではあるが見られた。時系列で見ると、就職先調査で最も重視されている対人に関する能力で上昇傾向が確認された。 ・パフォーマンス評価 パフォーマンス評価に関しては前年度と同様に、結果を時系列、経年変化、学生評価と教員評価の比較等、多様な視点で可視化した資料を作成した。2回目の平均が、卒業時に期待されるレベル3に到達している評価項目が大半であるが、レベル3に達していない評価項目も少数ではあるが確認できた。 ・授業科目と10+1の能力の対応分析 9月に更新された教務情報システムのシラバス登録画面に、各授業の到達目標と10+1の能力との対応を記載する機能を実装し、2024年度授業科目について対応の状況を調査中である。第4期中期計画を策定した時点で想定された教務情報システムの更新時期に遅れが生じたため、分析には至っていない。 これらの分析結果を踏まえ、令和6年度に立ち上げる教学IRチームにおいて、統合的な分析を行う計画としている。 (多面的評価指標の能力の見直し) ディプロマ・ポリシーの更新は令和6年度に行われるため、令和6年度に分析を実施し、必要に応じて、多面的評価指標の能力を見直す予定である。
令和6年度	(実施計画) 【学務課】 ・共通教育の新カリキュラムを開始するとともに、特定の科目について教育内容・評価方法の改革を行う。また学期ごとに学生アンケートの実施及び担当教員からの意見聴取を行う。 ・学び創造センター及び各学部が連携し、多面的評価指標の見直しを行う。 ・各授業の到達目標と10+1の能力の対応表に基づき、部局・学年ごとに各授業で設定された10+1の能力の項目の集計、及び、10+1の能力を測定する多面的評価指標に基づく各種アセスメントの結果を、統合的に可視化するとともに部局ごとの特徴を分析する。 ・ディプロマ・ポリシーの更新、各授業と10+1の能力の対応に関する分析、各種アセスメント結果などを参考に、多面的評価指標の見直しを検討する。 ・学び創造センターを中心に、多面的評価指標による各種アセスメントの結果の、各部局への統合的なフィードバックを継続する。	(実施状況) 【学務課】 (共通教育) 共通教育の新カリキュラムを開始し、授業担当教員へ各学期ごとに授業評価アンケートの実施を促した。これまで、各学部において開講していた全学必修科目の「大学基礎論」および「学問基礎論」について、各学部教員の負担を軽減するため、共通教育において、学長講話、学部長による各学部紹介、アカデミック・ライティングほか、全6つのコンテンツを作成し、共通コンテンツとして提供を行った。 また、各分科会において、履修者を対象とした独自の授業評価アンケートを実施するとともに、授業担当教員を対象にアンケート実施や授業参観等を行い、共通教育における新しいPDCAサイクルを確立した。 あわせて、令和6年度より新たに開始した大学基礎論・学問基礎論共通コンテンツについて、授業担当教員へのアンケートを行った。 (多面的評価指標の見直し) 学生が身に付けた「10+1の能力」を自己評価するセルフ・アセスメントで用いるループリックに、全学部学生に必修となった高知大学リテラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラムに対応する項目を加え、このプログラムで学生が身に付けた能力の評価指標を整備した。 (授業科目と10+1の能力の対応分析) 教務情報システムに登録された2024年度開講科目のシラバスから、新たに設定した各授業で身に付けるとされている10+1の能力の情報を収集し、学部別、学年別に集計・分析した。全体的には以下のような特

		徴が確認できた。 (1) 共通教育では人間の文化・社会・自然に関する知識の割合が最も高く、すべての学部で専門分野に関する知識の割合が最も高い。 (2) どの学部も語学・情報に関するリテラシー以外の対課題能力群の項目の割合が、対人・対自己の能力群に比べて高いが、看護学科と地域協働学部では対人の能力群の項目も対課題と同程度の高い割合となっている。 (3) 医学部と地域協働学部以外では、学年が上がるごとに課題探求力の割合が増え、地域協働学部以外では、卒業年次に統合・働きかけの割合が最も高くなっている。 これら、集計結果は、教育ファシリテーター会議を通じて各部局にフィードバックした。 また、各種アセスメント、アンケート調査の結果を組み合わせた分析は令和7年度以降に教学 IR チームで行う予定としている。 (アセスメント結果等のフィードバック) ・セルフ・アセスメント 在学生の 10+1 の能力に関するアセスメントのうち、セルフ・アセスメントについては、2018 年度入学生以降の結果を、学部・学科ごとに入学年度別に在学中の3回の結果の比較、および、新たに指標ごとに時系列で変化を確認できる資料を作成した。分析により、以下のような傾向が確認できた。 (1) 昨年度の結果と比較すると、第1回、第2回では対課題・対人・対自己の能力群において昨年と同様だが、第3回では対課題・対人・対自己の能力群すべてにおいて、若干の低下が見られた。特に論理的思考力と自律力で低下が大きい。 (2) 2018 年から 2024 年にわたり、3回それぞれの結果の変化を時系列で追って見ると、第1回はほぼ横ばいもしくは微増の傾向が見られ、第2回では対課題がほぼ横ばいで対人・対自己は微増の傾向が続く、第3回はやや低下の傾向が見られた。 ・パフォーマンス評価 10+1 の能力の統合・働きかけに関するアセスメントで、基本的には卒業年次とその1年前に、学位プログラムごとに設定されたパフォーマンス評価対象科目における学生のパフォーマンスを、学生自身と授業担当教員の両者が、学位プログラムごとに定めた共通のルーブリックを用いて評価を行うものである。前年度と同様に、結果を時系列、経年変化、学生評価と教員評価の比較等、多様な視点で可視化した資料を作成し、教育ファシリテーター会議を通じて各部局にフィードバックした。部局ごとに、全体の傾向、評価の高い項目や低い項目、昨年度に比べて評価が向上した項目や低下した項目等を確認することができる。
令和7年度	(実施計画) 【学務課】 ・継続して共通教育の新カリキュラムを実施し、学生へのアンケートによって PDCA サイクルを確立させる。 ・学び創造センターを中心に、多面的評価指標による各種アセスメントの結果の、各部局への統合的なフィードバックを継続する。 ・各部局は、多面的評価指標によるアセスメント結果	(実施状況) 【学務課】 (共通教育) 継続して共通教育の新カリキュラムを実施し、授業担当教員へ各学期ごとに授業評価アンケートの実施を促した。あわせて、各分科会において、履修者を対象とした独自の授業評価アンケートや授業参観等を行い、共通教育実施委員会において各分科会における取組の報告を行った。

に基づき、カリキュラムの見直しを検討する。

令和6年度より提供を開始した共通コンテンツについて、令和7年度についても6つのコンテンツの提供を行った。一部コンテンツの更新を行い、令和6年度と比較して4コンテンツにおいてコンテンツを利用する学部（学科等）が各1～3増加した。

（アセスメント結果等のフィードバック）

・セルフ・アセスメント

在学生の10+1の能力に関するアセスメントのうち、セルフ・アセスメントについては、令和6年度に導入したBIツールにより、平成30年度入学生以降の集計結果を、学部・学科ごとに入学年度別に在学中の3回の結果の比較、及び、新たに指標ごとに時系列で変化を確認できるよう可視化するとともに、令和7年度第1学期までの調査により、新たな評価回が加わった年度の学部別の集計資料を、教育ファシリテーター会議を通じて各部局にフィードバックした。

分析により、以下のような傾向が確認できた。

- （1）昨年度の結果と比較すると、第1回、第3回では対課題・対人・対自己の能力群において昨年よりも上昇した。特に1年生で大きな上昇が見られた。第2回は昨年度とほぼ同等であった。
- （2）令和7年度に在学中の3回の結果の比較が可能な令和3年度入学生の各回の結果を見ると、全学では、回を追うごとに対課題・対人・対自己の能力群のすべてで上昇が見られた。学部単位では、第2回から第3回にかけての伸びが認められない学部があった。

・パフォーマンス評価

令和6年度に導入したBIツールにより、集計結果を時系列、経年変化、学生評価と教員評価の比較等、多様な視点で可視化するとともに、学部別の集計資料を、教育ファシリテーター会議を通じて各部局にフィードバックした。

部局ごとに、全体の傾向、評価の高い項目や低い項目、昨年度に比べて評価が向上した項目や低下した項目等を確認することができた。

・授業科目と10+1の能力の対応分析

教務情報システムに登録された令和7年度開講科目のシラバスから、各授業で身に付けるとされている10+1の能力の情報を収集し、学部別、学年別に集計・分析し、教育ファシリテーター会議を通じて各部局にフィードバックした。

分析により、以下のような事項が確認できた。

- （1）共通教育では人類の文化・社会・自然に関する知識の割合が最も高く、地域協働学部以外の学部で専門分野に関する知識の割合が最も高く、地域協働学部では論理的思考力の割合が最も高い。
- （2）令和6年度の集計結果と比較すると、10+1の能力のうち専門分野に関する知識を育成する授業の割合がすべての部局で増加し、論理的思考力、課題探求力、協働実践力を育成する授業の割合が多くの部局で増加した。
- （3）令和6年度の集計結果と比較すると、ほとんどの部局で「口頭での質疑やディスカッションを含む」とした授業の割合が増え、すべての部局で「授業中や授業時間外のグループワークを含む」とした授業の割合が増えた。

教学IRチームでは、BIツールにより、セルフ・アセスメントの結果を入試種別に可視化・分析できる環境を整えた。

		地域協働学部で実施した出前FD（令和7年12月10日）では、入試種別に見たセルフ・アセスメントの評価の変化についても、フィードバックした。 ・その他のアセスメント・調査 多面的評価指標を用いた前述のアセスメント以外にも、以下のアセスメント・調査を実施した。 [GPS Academic] 問題を解決する力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の観点で測定するアセスメントであり、1年生・3年生を対象に、在学中に2回実施している。結果は、FD研修「GPS Academic 報告会」を通じて全学にフィードバックした。 [高知大学の学びと学生生活に関する調査] 大学の質保証の進捗を検証するために、学生の学修状況や学生生活の実態について明らかにし、大学教育並びに学生支援体制の質の向上に向けたエビデンスを得る調査であり、全学部学生を対象に実施した。結果は、教育ファシリテーター会議等を通じて、各学部でフィードバックした。 [全国学生調査] 文部科学省が実施する、学修の主体である学生目線からの大学教育や学びの実態を把握する調査を高知大学の2年生と最終学年生を対象に実施した。結果は全学教育機構会議で全学にフィードバックした。 [卒業生調査] 本学の卒業生が、大学時代にどのように学び、必要な能力を身に付けたか、どのような学びが職場や地域社会で求められるのか等を測定する調査。令和7年度は、卒後3年を経過した令和3年度卒業生を対象に実施した。結果は、教育ファシリテーター会議を通じて、各学部でフィードバックした。 (FDの実施) BI ツールを活用し、多面的・総合的に分析した結果をフィードバックできる体制を整え、学部の特徴を明確化したうえで、可視化された学習成果等を教育改善につなげることを目的とした出前FD「アセスメント・調査から見える学部の特徴」を企画した。令和7年度は地域協働学部（参加者28名）と農林海洋科学部（参加者75名）の計2件実施した。 (アセスメント結果に基づいたカリキュラムの見直し) ・理工学部では、学び創造センターから提供された「学びと学生生活に関する調査」の結果について、学務委員会で情報共有を行い、議論の参考にした。調査であった個別意見も一部加味して、カリキュラム見直しを行った。 ・医学部では、「セルフ・アセスメント」と「GPS アカデミック」及び「授業科目に関する学生評価アンケート」の結果に加え、「卒業予定者アンケート」、「卒業生調査」、「指導医による卒業生のパフォーマンス評価」の結果を統合し、ディプロマ・ポリシーの達成度について検証を行い、カリキュラムの課題を明確化し、改訂作業に取り組み、令和8年度入学生から新カリキュラムを適用することとなった。
令和8年	(実施計画) 【学務課】 ・継続して共通教育の新カリキュラムを実施するが、専門教育へ移行した学生へのアンケートや聞き取り	(実施状況) 【学務課】

度	調査、そして教員への聞き取りを行うことで、新カリキュラムの効果を測定する。 ・多面的評価指標による各種アセスメントの結果の、各部局への統合的なフィードバックを継続する。 ・各部局は、カリキュラム見直しの効果について確認し、教学マネジメントに活用する。	
令和9年度	(実施計画) 【学務課】 ・共通教育の新カリキュラムの効果を測定するための学生アンケートを実施する。また新カリキュラムの受講生への卒業時アンケートを実施し、カリキュラムの効果を測定し、新たな改善を行う。 ・学び創造センターを中心に、多面的評価指標による各種アセスメントの結果の、各部局への統合的なフィードバックを継続する。 ・各部局は、カリキュラム見直しの効果について確認し、教学マネジメントに活用する。	(実施状況) 【学務課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	iii「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii「達成水準を満たすことが見込まれる」 i「達成水準を満たさないことが見込まれる」				
評価指標	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(4)-2-1	ii	ii	ii		
(4)-2-2	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(4)-2-1 共通教育の教育内容・評価方法等を改革した新しいカリキュラムを策定する		定性	なし。	学務課
令和4年度	【実施内容】 ・令和6年度からの新カリキュラムを実施するための科目区分や科目数の検討を行い、ほぼ確定させた。			
令和5年度	【実施内容】 ・令和6年度からの共通教育新カリキュラムを確立するとともに、担当体制について、新たな分科会（全12分野）を立ち上げ、それぞれにおいて担当科目を確定させた。 ・また、特定の科目において、実施方法の見直しと新しい評価方法の導入を検討した。			
令和6年度	【実施内容】 ・共通教育新カリキュラムを実施し、各分科会において、履修者を対象に独自の授業評価アンケートを実施するとともに、授業担当教員を対象にアンケート実施や、授業参観等を行い、共通教育における新しいPDCAサイクルを確立した。 あわせて、令和6年度より新たに開始した大学基礎論・学問基礎論共通コンテンツについて、授業担当教員へのアンケートを行った。			
令和7年度	【実施内容】 ・共通教育新カリキュラムを実施し、各分科会において、履修者を対象に独自の授業評価アンケートを実施し、授業担当教員対象にアンケート実施、授業参観等を行いPDCAサイクルを確立した。 ・リテラシーレベルの授業評価アンケートを実施し、カリキュラム改善につなげた。 あわせて、令和6年度より新たに開始した大学基礎論・学問基礎論共通コンテンツについて、授業担当教員へのアンケートを行った。			
令和8年度	【実施内容】			
令和9年度	【実施内容】			
累計値		【参考】評価指標の基準値（一）		
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(4)-2-2 成績分布や多面的評価指標（GPA、ルーブリック評価、パフォーマンス評価等）に基づく学習成果の分析をもとに教育内容・方法、評価方法の改善を行う		定性	なし。	学務課
令和4年度	【実施内容】 ・令和3年度卒業生のセルフ・アセスメント及び令和3年度にパフォーマンス評価の対象となった学生に対する評価について、多様な視点から分析を行い、ディプロマ・ポリシーの達成度を検証する判断材料を蓄積した。			
令和5年度	【実施内容】 ・平成30年度～令和5年度入学生のセルフ・アセスメント及び令和5年度にパフォーマンス評価の対象となった学生に対する評価について、学部・学科別、パネルデータ分析、時系列変化、等多様な視点から分析を行い、教育内容・方法の改善のための判断材料を蓄積した。 ・更新された教務情報システムのシラバス登録画面に、授業の到達目標と10+1の能力の対応を登録する機能を実装し、令和6年度授業科目のシラバス登録の際に対応の状況をデータで収集した。			
令和6年度	【実施内容】 ・多面的評価指標では、セルフ・アセスメントのルーブリックを見直し、高知大学リテ			

	ラシーレベル数理・データサイエンス教育プログラムに対応する項目を追加し、このプログラムで学生が身に付けた能力を評価できる体制を整えた。 ・本学で実施されている、セルフ・アセスメント、パフォーマンス評価の結果を集計し、分析結果を各学部フィードバックすることで、教育内容・方法の改善資料を提供した。 ・各部局のカリキュラムの見直しに役立てることを目的に、授業科目数の適正化に関するFDを実施し、12名が受講した。	
令和7年度	【実施内容】 ・多面的評価指標において、経年変化の観点から可視化したものを学部・学年別に集計・分析を行い学部での教育改善に活用している。 ・令和6年度に新たに導入したBIツールを、例年開催している全学FD研修や、各会議等のフィードバックにおいても活用し、これまでアセスメント毎に行っていた可視化・分析を多面的で総合的な分析結果として全学で共有した。これにより明確になった学部の特色を基に、可視化された学修成果等を教育改善につなげることを目的とした学部ごとのFD研修（2件）を実施した。 ・令和6年度に卒業生、就職先アンケート等により明らかになった「社会が本学学生に求める能力」について、その能力の育成が反映されたディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシーに改善した。この改善において観点とした「多様な考え方を持つ人々と協力」「主体的に他者と関わること」等に対応した授業である「グループワークを含む授業」や「協働実践力」の育成を掲げた授業が、授業の実施形態等の分析を行うことにより、増加していることが確認できた。	
令和8年度	【実施内容】	
令和9年度	【実施内容】	
累計値		【参考】評価指標の基準値（一）

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号	9	担当理事：教育	担当課：物部総務課、地域連携課、IoP イノベーション推進課、学務課、学生課	
大区分	I 教育研究の質の向上に関する事項			
小区分	2 教育			
中期目標	(5) データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪			
中期計画	(5) -1 病院経営プログラム、日本語教員養成、コア・サイエンスティチャー（CST）の養成・育成、先端施設栽培やフードビジネス領域の教育・研究など、実践的かつ先進的なリカレント教育を充実することを通じて、大学院への社会人の入学を促進する。また、産業界や地域社会に求められる実践的な内容や過疎・少子高齢化等の高知県の地域課題に関する授業、数理・DS・AI などに関する授業等を遠隔リカレント授業としても実施し、履修証明することで、社会人のキャリアアップを支援する。【9】			
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～）			令和4年度(※)	Ⅲ
V「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」			令和5年度	Ⅲ
IV「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」			令和6年度	Ⅱ
Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」			令和7年度	Ⅲ
Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」			令和8年度	
I「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」			令和9年度	
(※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～）				
IV「実施計画を上回って実施している」				
Ⅲ「実施計画を十分に実施している」				
Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」				
I「実施計画を実施していない」				
令和4年度	(実施計画) 【物部総務課】 (農林海洋科学専攻) 社会人大学院生の入学促進のために、広報戦略の強化、指導予定教員との研究分野のマッチング、指導予定教員の指導の下での入学希望者の都合に合わせた履修モデルの検討・作成、授業科目のオンライン化などの方策を実施する。 土佐FBCと連携して、社会人を対象とするリカレント教育プログラムのあり方を検討する。	(実施状況) 【物部総務課】 (農林海洋科学専攻の取組) ・専攻入試委員会にて大学院入学説明会の方法についての検討を行い、次年度から社会人や学外からの入学希望者のために対面とオンラインのハイブリット形式で開催することを決定し、後日、説明会を録画したものを専攻HPで公開することとした。 また、これまでの募集要項には、指導教員の「教員研究分野」のみが記載されていたが、入学希望者と指導予定教員との研究分野のマッチングを一層促進するため、「研究指導が可能なテーマ・内容」も記載することとした。 令和5年度入学予定の社会人学生1名については、指導教員と履修プランを検討し、長期履修制度の申請を行うとともに、座学の必修科目についてはオンラインで対応することを決定した。 (農林海洋科学専攻と土佐FBCとの連携) ・土佐FBCIV設置検討WGに農林海洋科学部教員3名及び事務職員1名が参画し、土佐FBCと学部との連携も見据えた土佐FBCIVの社会人教育プログラムについて検討を行った。 土佐FBCIVにおいては新たに「学術指導コース」を設置し、企業の商品開発や生産性向上のための課題対応や、将来、大学との共同研究や大学院進学者の輩出等を目的とした産業人材を育成することとしており、単なる社会人教育プログラムではなく、社会人と大学をつなぐ位置づけのものとしている。 新コースの設置に際しては、土佐FBC教員と農林海洋科学専攻入試委員長及びWG委員で意見交換を行い、大学院での研究遂行に必要な基礎力を養うため学術的要素を盛り込んだカリキュラムを検討した。		

【地域連携課】

・第Ⅲ期最終年度となる土佐 FBCⅢの各コースを計画どおり実施する。

また、令和5年度から実施予定の第Ⅳ期に向けて土佐 FBCⅣ設置検討 WG において計画検討を実施するとともに、高知県、関連企業・団体との連携体制の継続や社会人大学院への接続について関係部署と調整・検討を実施する。

【IoP イノベーション推進課】

IoP 共創センターにおける研究開発等を軸とした学術指導の実施や、共同研究・自治体等との連携による

なお、次年度「学術指導コース」を経た学生が大学院を受験予定である。

【地域連携課】

(土佐 FBCⅢの実施)

・土佐 FBCⅢは、令和4年度から全コースにおいてオンラインによる講義等を実施し、県内外のみならず初めて海外（1カ国2名）からの受講生を受け入れた。また、感染に留意しながら土佐 FBC 倶楽部のセミナー等の実施により、修了生との交流も図ることができた。さらに、にっぽんの宝物グランプリ高知大会、室戸大会、高知家のうまいもの大賞、高知県地場産業大賞等様々な食に関する大会に出場し、土佐 FBC 修了生・受講生がグランプリ、審査員特別賞、準グランプリ等を獲得した。

(土佐 FBCⅢの成果)

・土佐 FBCⅢ最終年度は、3月に修了式をオンラインで開催し、54名（延べ714名）の修了生を輩出、履修証明も実施した。また、修了式と同日に開催したシンポジウムでは、基調講演・成果発表とともに土佐 FBCⅢの事業総括及び FBCⅣの展開について説明を行った。

また、受講生、修了生の大学院（修士課程）へのリクルート活動を実施し、1名が入学資格審査を受審した。

・土佐 FBC 教員が機能性表示食品の届出について指導を行うことにより、今年度届出された4品目のうち3品目※、高知県内事業者からこれまでに届出された18品目のうち14品目（77.8%）が土佐 FBC 関連となっている。

また、土佐 FBC 教員と修了生が所属する企業との共同研究1件と学術指導1件を実施し、受講修了後も研究開発人材の育成を支援している。

※機能性表示食品3品（すでに商品販売中）

トマトジュース「LiSA クラシック」、飲料「桑のチカラ」、ミニトマト「ゆうがたベネ」

(土佐 FBCⅣ新設の準備等)

・土佐 FBCⅣ設置検討ワーキングを令和4年度は2回開催し、高知県、関連企業等と事業計画の検討し、令和5年度からの開設を決定した。これまでと同様に高知県食品産業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成とともに、大学院（修士課程）への進学意欲の醸成を図る。ミッションステートメントでは、修了生の直接的・間接的経済効果として令和4年度から9年度の6年間に於いて累計100億円を目指すこととしている。

運営体制は引き続き高知県の寄附講座（2年間更新）とし、令和5年度は500万円の寄附金額を確保する等、高知県の産業振興計画と連携した人材育成プログラムとした。

これまでのプログラム内容を見直し、新たに、本科コース、入門コース、部分受講コース、学術指導コースを新設した。特に学術指導コースは、コース修了生を対象に期間・金額を定めず、受講生の要望に柔軟に対応できるようにしており、企業研究室の設置や社会人大学院生への道を支援することとした。カリキュラムには、デジタル化、グリーン化、グローバル化を意識したトピックスを盛り込んでいる。

【IoP イノベーション推進課】

IoP 共創センターにおいて、令和4年度は、広島県との共同研究による研究生1名の受入及び佐賀県と

研究員・研究生の受入れ等とともに、IoP 塾を実施する等、実践的かつ先進的なリカレント教育を実施する。

また、研究成果のアウトリーチや各種視察・見学会等を通じて、リカレント学習希望者の掘り起こしを行う。

【学務課】

（人文社会科学専攻）

・地域における日本語教員養成へのニーズを調査する方法を検討する。

・大学院の「プロジェクト研究」について社会人の入学促進を含め、再検討を行う。

（教育学部）

・教育学部では、実践的かつ先進的なリカレント教育として附属幼稚園の「ミドル保育者フォローアップ研究発展コース」を実施するとともに、それを含めた現職教員研修プログラムを県教委・附属学校園と協働開発し実施する。土佐教育研究会と連携して現職教員のリカレント教育を実施する体制を構築する。

（理工学専攻）

・入学時の大学院オリエンテーションにおいて CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図る。

・複数回実施予定の大学院進学説明会において CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図る。

（理工学専攻・応用自然科学専攻）

・入試では「社会人特別選抜」を実施し、社会人の大学院入学を促す。

（教職実践高度化専攻）

・理科の高度な指導力や実践力を備えた中核となる教員を養成するため、CST 養成のための専門科目を配置し実施する。

・国語、算数・数学、社会科、英語の高度な指導力や実践力を備えた中核となる教員を養成するため、各教科の専門科目を配置し実施する。

・高知県の教育課題の解決に取り組める高度な指導力や実践力を備えた教員を養成するため、高知県の教育課題に関する授業科目を設置し実施する。

（教師教育センター）

・高知県教育委員会との連携による第4期「高知 CST 養成プログラム」において、実践・演習、理科専門、環境教育の各コアカリキュラムを実施し、高度な指導力や実践力を備えた理科教員の養成を行う。また、学習指導要領の内容及び現代的課題に対応できるカリキュラムの改善について検討する。第4期事業における養成者数は、1年間に初級2人程度、中級4人程度、上級1人程度を目安として、6年間で初級12人、中級24名、上級6名を目指す。

の学術指導制度を活用した研修生の1名の受入を行った（計2人）。また、次年度から共同研究を実施予定の熊本県の農業関連企業から、1名の農林海洋科学専攻への進学が決定している。

IoP 塾については、オンラインによる web 講座を37回開催し、189名（延べ751名）と多くの社会人が受講した。（満足度：上半期95.5%、10月開催：100%、下半期：97.4%）

また、実施した IoP 塾は動画コンテンツとして archive 化（今年度は35件）し、ホームページに公開した。今後も引き続き魅力的な授業を実施することで、社会人のキャリアアップ等につなげるとともに、リカレント学習希望者の掘り起こしを行った。

加えて、令和4年度は、IoP 共創センターで県立幡多農業高校の現職教員1名を研究生として1年間受入れ、高等学校の教育現場で活用するための IoP の技術等を含むデジタル教材を開発した。次年度も新たな現職教員1名の受入が決定しており、教育委員会等と連携して継続的な研修体制を構築することができた。

【学務課】

本学の学生以外の者を対象とした特別の課程に係る学則の改正及び、履修証明プログラムの実施に関し共通で必要となる事項を定める履修証明プログラム規則を新たに制定し、全学的にリカレント教育プログラムの実施を推進するための規定を整備した。

（人文社会科学専攻）

（日本語養成プログラム・プロジェクト研究等における広報体制の強化）

・地域における日本語教員養成プログラムのニーズを把握するための調査について検討した。

また、社会人院生増加に向けて、日本語教員養成プログラム、「プロジェクト研究」、長期履修のしくみをわかりやすく伝えるリーフレットを作成し、入試説明会を行うなど広報強化を行った。

（教育学部）

（ミドル保育者フォローアップ研究発展コースの実施）

・実践的かつ先進的なリカレント教育として、附属幼稚園で「ミドル保育者フォローアップ研究発展コース」を実施した（6月1日実施）。これは、県教委と附属学校園が協働的に検討し、現職教員研修プログラムとして位置づけた研修である。（参加者は、研修対象者7名、高知県指導主事10名の合計17名。）

中堅教諭の資質向上を目的として開発された本プログラムでは、公開保育、保育についての講義とグループ協議、ミドルリーダーに求められるものをテーマとした研究協議（講義・振り返り）を中心とした内容が展開された。本研修を通して、ミドルリーダーとしての専門性やリーダー性を高めることができた。加えて、地域性を視野に入れ指導的な立場で教育・保育に関わることができる資質・指導力の充実を図ることができた。

参加者アンケート結果から、本研修の満足度が4点満点中3.9であったことから本研修は肯定的に評価されていることがわかった。成果は、高知県教育センターが「幼保研修 基本研修の概要」に掲載し、県内全ての幼稚園、認定こども園、保育所へ配布するとともに HP に掲載し、県内外を問わず閲覧、ダウンロードが可能になっていることから広く普及していると言える。

また、土佐教育研究会との連携協力に関する覚書を

交わし（5月16日）、今後両者が連携して現職教員のリカレント教育を実施する体制を構築した。

（理工学専攻）

（CST プログラムの広報）

・入学時の大学院オリエンテーションにおいて CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図った。
・自己推薦特別選抜、一般選抜（第一次募集、第二次募集）の大学院進学説明会において CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図った。

（理工学専攻・応用自然科学専攻）

（社会人特別選抜の広報）

・社会人の大学院入学を促すため、一般選抜（第一次募集、第二次募集）の大学院進学説明会において「社会人特別選抜」を周知した。ただし、今年度の受験者は理工学専攻、応用自然科学専攻ともに0名であった。今後、学務委員を中心に国内学会や国際会議などでの受験者の声掛けを行う。

（教職実践高度化専攻）

（CST 養成科目の実施）

・高知 CST 養成プログラムの「実践・演習コアカリキュラム」における専門科目（4科目）を本専攻のカリキュラムとして配置し実施した。授業では、CST 拠点校での理科授業の観察・分析を行い、理論と実践の融合を図った。また、CST を受講している本専攻の院生と院生以外の現職教員および、CST 拠点校の教員が共に学ぶ機会も複数回設定した。「令和4年度高知 CST 養成プログラム受講生評価」の結果、全ての実施科目において、4点（4段階）の高評価と受講生の肯定的な記述が見られ、授業の意図が概ね達成された。

（高度な指導力や実践力を備えた中核教員の養成のための専門科目の配置）

・本年度は国語、社会、算数・数学、理科、英語の専門科目を学期毎にそれぞれ1科目ずつ、各教科2科目開講した。国語、算数・数学、理科に、それぞれ2名、1名、3名の履修者があり、6科目の授業が実施された。いずれの授業も、教授された理論に基づいて院生が模擬授業や研究授業などを行い、その省察を通して理論と実践をつなぐような内容と方法を行っており、教科の専門的指導力や実践力を高めることができた。受講した院生の一部は、学会で研究発表を行った。

（高知県の教育課題に関する授業科目の実施）

・「高知県の学校教育をめぐる現代的課題」など、高知県の教育課題に関する授業科目を設置し実施した。授業評価では「学校の組織改革や授業改善や教育実践の改善などに率先して取り組む資質・能力をつけることのできる授業であった」に約85%の院生が肯定的回答をしていた。また、実習科目は、高知県の教育課題を念頭に置いて取り組むものとして実施した。事後調査では、「高知県の教育課題を意識して実習ができた」に現職教員院生全員（100%）が肯定的回答をしており、現職教員院生のリカレント教育としても、地域の教育課題を捉えた実践的な教育が展開された。

（教師教育センター）

（「高知 CST 養成プログラム」の実施）

・第4期「高知 CST 養成プログラム」について、学習指導要領の内容および現代的課題に対応するための授業科目（理科授業分析・改善演習）の新設等のカリ

【学生課】

(医科学専攻・医学専攻)

- ・【四国病院経営プログラム】の実施。
 - ・医科学専攻ヘルスケアイノベーションコースを母体とした【医工連繫に係る履修証明プログラム(仮称)】の創設を検討する。受講料に関して、ヘルスケアイノベーションコースの自律的運営原資として使用できるよう学内検討を行う。
 - ・【四国病院経営プログラム】【医工連繫に係る履修証明プログラム(仮称)】の募集要項等の作成・広報。
 - ・医科学専攻各コースについて文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度及び厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」に申請するかどうか検討し、申請環境の整ったものについて申請する。
- (看護学専攻)
- ・これまで通り大学院への社会人の入学を促進する。看護師・保健師・助産師のキャリアアップに繋がる研究力修得を目指す。
 - ・看護学専攻の講義の一部は、遠隔リカレント授業として実施し、履修証明することで、社会人のキャリアアップ支援を目指す。

キュラム改善を行った上で、第4期事業の1年目について滞りなく実施した。

令和4年度は中級6名を認定した。なお、履修期間が2年間となる初級2名と上級2名は令和5年度も引き続きCSTプログラムを受講する。また、受講人数については、それぞれのコースで今年度の目標人数以上の受講者となり目標を達成することができた。

なお、「令和4年度高知CST養成プログラム受講生評価」の結果からは、「基礎的な知識・技能を身に付けることができた」や「自然の豊かな高知県においてとても重要な授業であった」、「公開授業で学んだことを次の実践に生かすことができ、自分自身の成長を感じることができた」等の肯定的な記述、評価がほとんどの科目において見られた。特に、本プログラムの中核となる「実践・演習コアカリキュラム」科目については、全てにおいて4点(4段階)の高評価が得られ、今後、認定CSTとして活動するための資質・能力の育成に資するものとなった。

受講生懇談会は21名、CST報告会は28名が参加し、プログラム受講を振り返りカリキュラム等の在り方についても検討するとともに、CSTの活動報告について共有し、活発な意見交換が行われ、今後のCST活動を期待させるものであった。

【学生課】

(四国病院経営プログラムの実施)

- ・文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム(病院経営支援領域)による補助事業として実施してきた「四国病院経営プログラム」について、今年度より自走運営を開始し、医師・看護師等15名の受講生を受け入れ、うち14名が修了した。

3月5日に発表会兼修了式を行い、年度内に予定されたプログラムはすべて終了した。終了後に取りまとめた主要科目のアンケートにおいては、満足度：病院経営学講義 94.6%・病院経営学演習 100.0%、また授業で学んだことが自身の今後に役立つか：病院経営学講義 96.4%・病院経営学演習 100.0%なる等、受講生から高い評価を得た。

同プログラムにおいては、自走運営開始を見越し、昨年度に厚生労働省教育訓練給付金制度※の指定を受け、今年度から同制度指定講座として運営を行う等、社会人の金銭的負担を低減するプログラムとして

いる。
※厚生労働省教育訓練給付金制度：授業料の一定割合(50%)が給付対象となる制度であり、受講生の経済的負担の軽減に寄与する。

令和3年度病院経営プログラム受講生のうちの2名が、令和4年度看護学専攻に大学院生として入学する等、実践的かつ先進的なリカレント教育を充実することを通じて、大学院への社会人入学を促進する成果を得た。

(ヘルスケアイノベーションコースの設置)

- ・医科学専攻ヘルスケアイノベーションコースを母体に、社会人を対象とする「ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム」を令和5年度新たに設置することを役員会(10月11日開催第453回役員会)で決定した。

受講料に関しても、ヘルスケアイノベーションコースの自律的運営原資として使用できるよう学内調整を行い、安定的な運営基盤構築の一助とした。

- ・両プログラムともに募集要項を作成し、広報活動を行った。特に病院経営プログラムにおいては、ホームページやFacebook、さらにはニュースレターを中国

		四国地区の病院等 1,470 ヲ所に送付する積極的な広報を展開した。これにより、令和5年度の受講生は、四国病院経営プログラム 14 名、ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム 5 名となる見込みである。 (医科学専攻各コースの BP 申請) ・医科学専攻各コースの文部科学省「職業実践力育成プログラム (BP)」認定制度及び、厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」に申請に関しては、それぞれの制度の認定要件と各コースの状況を整理しており、来年度以降継続して検討を行うこととしている。 (看護学専攻の取組) ・社会人修了生から好評価を得たアンケート調査結果をもとに勧誘を行い大学院入学を促した。また、講義内容は主体性を尊重した内容とし、研究力向上の動機づけを行なった。 ・履修証明プログラムである四国病院経営プログラムに看護教育・管理学特論Ⅱおよび、看護教育・管理学演習Ⅱの2つの科目を提供した。(選択科目であるため今年度の履修実績は無し。)
令和5年度	(実施計画) 【物部総務課】 (農林海洋科学専攻) 社会人大学院生の入学を促進するために、広報戦略強化、指導予定教員との研究分野のマッチング、指導予定教員の指導の下での入学希望者の都合に合わせた履修モデルの検討・作成、授業科目のオンライン化を継続し、効果について検証するとともに、見直しを行う。 土佐 FBC と連携して、社会人対象リカレント教育プログラムを実施する。 本年度の実施状況を踏まえ、次年度計画を立てる。	(実施状況) 【物部総務課】 (農林海洋科学専攻の取組) (広報活動の強化) ・社会人や県外からの受験生への情報提供のため、対面実施の大学院説明会を録画し、入試 HP で公開した。また、さらなる社会人学生の獲得のため、次年度は募集要項の公開にあわせて土佐 FBC の受講生や修了生に農林海洋科学専攻の案内を行うことを計画している。 ・指導予定教員との研究分野等のマッチング促進のため、昨年度に引き続き、募集要項には、「教員研究分野」に加え「研究指導が可能なテーマ・内容」を記載した。これら積極的な広報および、社会人入学生に対応する履修上の対応等により、令和6年度入試は3名の社会人が受験し、3名が合格する成果を得た。(土佐 FBC 事業からの受験・合格者2名含む) (社会人入学生への履修上の対応) ・令和5年度社会人入学生の1名については長期履修制度を利用しており、授業の実施についてもオンライン配信や社会人学生の勤務状況により、授業時間をその他の時間帯(夏季・冬季休業期間等)に設定する等の配慮を行っている。 - また、座学の必修科目等については、オンライン又はハイブリッドで対応を行い、次年度も継続予定である。 ・令和6年度社会人入学生については、指導予定教員の指導の下に、授業の履修計画や長期履修活用の有無、学会発表の予定等、具体的な履修計画の検討及び作成を行った。 (農林海洋科学専攻と土佐 FBC との連携) ・土佐 FBCⅣに新たに設置された「学術指導コース」は、社会人と大学をつなぐ位置づけとして農林海洋科学専攻入試委員長及び土佐 FBCⅣ設置検討 WG 委員とで前年度より意見交換を実施してきた。 - 両組織の連携により、令和6年度入試は、学術指導コースを経た2名の社会人が受験し、2名が合格する成果を得た。 - また、「学術指導コース」を経た社会人学生について

【地域連携課】

・第Ⅳ期土佐 FBCⅣ（令和 5～9 年度）を事業計画に基づき実施する。

関係機関と連携して高知県内を中心に食品産業振興を目指して企画・研究開発を担い、食品産業を成長に導く産業人材を育成する企業等の支援を総合的に実施する。

また、企業等のニーズに応じて、共同研究による研究開発支援や農林海洋科学専攻など社会人大学院における研究開発人材育成へのリクルート等、Super Regional University の取り組みを継続して実施する。

では、土佐 FBC 教員の指導の下、入学前トレーニングの実施や、入学後も土佐 FBC 教員と連携しながら研究の進捗をサポートするきめ細やかな支援体制を構築している。

次年度以降も農林海洋科学専攻教員と土佐 FBC 教員間で進学希望者の情報共有を行い、社会人大学院生増に取組む。

[中期計画に対するまとめ]

・令和 5 年度社会人リカレント教育実績：0 件

【地域連携課】

(土佐 FBCⅣの実施)

・土佐 FBCⅣは、これまでと同様に高知県食品産業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成とともに、企業研究者育成のための大学院（修士課程）への進学意欲の醸成を図ることを目的に令和 5 年度から開始した。

令和 5 年度受講生（16 期生）：47 名（本科コース 20 名、入門コース 25 名、部分受講コース 2 名）

昨年度に引き続きオンラインによる講義等を行い、県内外のみならず今年度も海外（1 カ国 2 名）からの受講生を受け入れた。3 月 16 日には修了式・成果発表会をハイブリッド開催し、43 名、のべ 757 名の修了生を輩出した。成果発表会終了後に対面で懇親会を実施し、受講生と修了生の交流を図った。また、高知県寄附講座設置を 2 年間更新することが確定し、令和 6 年度も引き続き 500 万円の寄附金額を確保した。

・土佐 FBC 教員が機能性表示食品の届出の指導を行い、今年度 2 件の届出を完了し、うち、商品として「ぷるんぷるん豆腐」が発売された。高知県で届出された 20 品目のうち 16 品目（80%）が土佐 FBC 関連となっており、多くの商品が発売されている。

・土佐 FBC 教員と修了生が所属する企業との共同研究を 4 件行い、修了生の研究開発人材育成を支援している。また、学術指導（学術指導コース）を 6 件実施（継続中を含む）しており、基礎的な研究手法の習得や社会人大学院進学を支援している。

その結果、学術指導コースの 2 名の修了生が、本学大学院農林海洋科学専攻（修士課程）に進学することが決定した。

・高知県の食品産業にイノベーションを引き起こすことができる基礎能力を有する人材を育成するために、新しいコースの検討を行い、令和 6 年度から「イノベーション創出基礎コース」を実施することとなった。実験実習を中心に対面で毎月 1 回実施（全 5 回）することにより、企業の研究開発人材育成を図る。

・12 月に外部評価委員会を開催し、アントレプレナーシップ、リカレントに十分貢献しており、かつ地域の食産業の発展に大きく貢献しているとの評価をいただいた。また、グローバル化やアントレプレナーシップ的な授業の充実等の課題について意見が出され、令和 6 年度のカリキュラムに反映することとした。

・「につぼんの宝物グランプリ世界大会 2023」にて、各部門でグランプリ、準グランプリ、特別賞を受賞、「高知家うまいもの大賞 2023」では最優秀賞等 6 社が受賞、「高知県地場産業大賞」では高知県地場産業賞等 3 社が受賞、「グルメ & ダイニングスタイルショ

【IoP イノベーション推進課】 IoP 共創センターにおける研究開発等を軸とした学術指導の実施や、共同研究・自治体等との連携による研究員・研究生の受入れ等とともに、IoP 塾 Archives を活用したオンライン講座の実施等、実践的かつ先進的なリカレント教育を実施・展開する。 また、研究成果のアウトリーチや各種視察・見学会等の実施、研究員・研究生の成果の公表等を通じ、リカレント学習希望者の掘り起こしを行う。 【学務課】 (人文社会科学専攻) ・地域における日本語教員養成へのニーズを把握する。また、「プロジェクト研究」と連携した広報を検討する。 (教育学部) ・教育学部では、実践的かつ先進的なリカレント教育として附属幼稚園の「ミドル保育者フォローアップ研究発展コース」を実施するとともに、それを含めた現	一秋 2023」では審査員特別賞等 2 社が受賞するなど、確実に修了生の成果が出ている。 ・土佐 FBC 受講を経費とした商品売上の経済波及効果は、平成 20 年度から令和 4 年度までの累計 124.1 億円に達している。 [中期計画に対するまとめ] ・令和 5 年度社会人入学者（修士）実績：1 人（農林海洋科学専攻 ・令和 6 年度社会人入学者（修士）見込：2 人（農林海洋科学専攻）※学術指導コースの 2 名の修了生が、<u>農林海洋科学専攻（修士課程）に進学する成果を得た。</u> ・令和 5 年度社会人リカレント教育実績：1 件（土佐 FBCIV：履修証明プログラム）、受講者 47 人 【IoP イノベーション推進課】 (社会人教育：現職高校教諭) 高知大学学術指導制度を活用し、大分県の農林水産研究指導センターから研修生 1 名の受け入れを行った。また、高知県教育委員会「内地留学制度」を活用し、昨年度の受入れに引き続き、新たな現職教員 1 名を IoP 共創センターの研究生として受入れ、昨年度の研究生が開発した <u>IoP デジタル教材に生育調査結果を基に草勢を表示する機能を追加した教材を活用して県内農業高校で出前授業を実施。これらの取組みにより、IoP 塾 Archives の高校生会員が 40 名増となった、</u> (社会人教育：就農者) 県内農家の IoP 塾 Archives の視聴を確保するため、農家向けにコンテンツを編集し、生産部会や JA、農業振興センターなどで実施している講演会、研究会等の場で活用し、54 名の受講があった。 <u>IoP 塾会員登録数は、636 名（R6.3 現在）で本年度 190 名の登録があった。また、本年度 16 講座分の動画 16 本を IoP 塾 Archives に追加し、これまでの動画コンテンツは 112 講座（動画 144 本）となった。</u> 今後も引き続き JA 等に活用の働きかけを行うとともに、コンテンツの充実を図る。 (社会人の大学院入学) 熊本県の農業関係企業から <u>令和 5 年度に農林海洋科学専攻へ社会人 1 名が入学し、企業との共同研究を開始した。</u> また、IoP 人材育成の一つである <u>土佐 FBC-S コースの修了生 2 名が、令和 6 年度農林海洋科学専攻に入学予定である。（再掲）</u> [中期計画に対するまとめ] ・令和 5 年度社会人入学者（修士）実績：1 名（農林海洋科学専攻へ入学） ・令和 5 年度社会人リカレント教育実績：研究生 1 名、IoP 塾受講：54 名 【学務課】 (人文社会科学部) (日本語教員養成課程における社会人プログラム検討) ・日本語教員養成課程に科目等履修生として 1 名の社会人（教員退職者）を受け入れた。この受入れを通して、日本語教員養成課程における社会人向けプログラムの検討をした。 (人文社会科学専攻)

職教員研修プログラムを県教委・附属学校園と協働開発し実施する。土佐教育研究会と連携して現職教員のリカレント教育を実施する。

（理工学専攻）

- ・入学時の大学院オリエンテーションにおいて CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図る。
- ・複数回実施予定の大学院進学説明会において CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図る。

（理工学専攻・応用自然科学専攻）

- ・引き続き「社会人特別選抜」を実施し、社会人の大学院入学を促す。

（教職実践高度化専攻）

- ・理科の高度な指導力や実践力を備えた中核となる教員を養成するため、CST 養成のための専門科目を配置し実施する。

- ・国語、算数・数学、社会科、英語の高度な指導力や実践力を備えた中核となる教員を養成するため、各教科の専門科目を配置し実施する。

- ・高知県の教育課題の解決に取り組める高度な指導力や実践力を備えた教員を養成するため、高知県の教育課題に関する授業科目を設置し実施する。

（教師教育センター）

- ・高知県教育委員会との連携による第4期「高知 CST 養成プログラム」を令和4年度に引き続き実施し、高度な指導力や実践力を備えた理科教員の養成を行う。併せて、学習指導要領の内容及び現代的課題に対応できるカリキュラムの改善について検討する。

（日本語教員養成プログラム・プロジェクト研究等における広報活動の強化）

- ・「高知県日本語教育推進会議」議事録等から、高知県内における日本語教員養成へのニーズの高さを把握した。
- ・専攻リーフレット（「プロジェクト研究」及び「日本語教員養成プログラム」について記載）を専攻募集要項発送時に同封して配布した。

〔中期計画に対するまとめ〕

- ・令和5年度社会人リカレント教育実績：1件（日本語教員養成課程科目等履修生）、受講者：1人

（教育学部）

（ミドル保育者フォローアップ研究発展コースの実施）

- ・県教委と附属学校園が協働的に検討し、現職教員研修プログラムとして位置づけた研修「ミドル保育者フォローアップ研究発展コース」を昨年度に引き続き、附属幼稚園で実施した（5月31日実施）。

（参加者：研修対象者7名、高知県指導主事12名の計19名）

- ・中堅教諭の資質向上を目的として開発された本プログラムでは、公開保育、保育についての講義・グループ協議・振り返り等の内容が展開された。

また、昨年度した連携協力の覚書に基づき、教育学部の教員が土佐教育研究会と連携し、現職教員のリカレント教育として「土佐教育研究会算数数学部会 第32回支部合同研究発表会 講師：中野俊幸氏（高知大学）、袴田彩斗氏（高知大学）、矢田敦之氏（高知大学）」（令和6年1月6日高知県教育センター）を実施した。（参加者：40名）

〔中期計画に対するまとめ〕

- ・令和5年度社会人リカレント教育実績：3件（ミドル保育者フォローアップ研究発展コース、土佐教育研究会算数数学部会 第32回支部合同研究発表会、東部支部研究会）、受講者：77人

（理工学専攻・応用自然科学専攻）

（社会人特別選抜の広報）

- ・社会人の大学院入学を促すため、一般選抜（第一次募集、第二次募集）の大学院進学説明会において「社会人特別選抜」を周知した。ただし、今年度の受験者は理工学専攻、応用自然科学専攻ともに0名であった。今後、学務委員を中心に国内学会や国際会議などでの受験者の声掛けを行う。

〔中期計画に対するまとめ〕

- ・令和5年度社会人リカレント教育実績：0件、受講者：0人

（教職実践高度化専攻）

（CST 養成科目の実施）

- ・高知 CST 養成プログラムにおける専門科目を本専攻のカリキュラムとして配置し実施した。（9名が履修）受講生評価の結果、全ての実施科目において、高評価（4.0点／4段階）及び肯定的な記述が見られ、授業の意図が概ね達成された。

（高度な指導力や実践力を備えた中核教員の養成のための専門科目の配置）

- ・本年度は国語、社会、算数・数学、理科、英語の5教科の専門科目を学期毎にそれぞれ2科目ずつ各教科4科目開講し、累計国語8名、社会1名、算数・数

【学生課】 (医科学専攻・医学専攻) ・【四国病院経営プログラム】【ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム】の実施。 ・【四国病院経営プログラム】【ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム】の募集要項等の作成・広報。 ・医科学専攻各コースについて文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度及び厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」に申請するかどうか検討し、申請環境の整ったものについて申請する。 (看護学専攻) ・これまで通り大学院への社会人の入学を促進する。看護師・保健師・助産師のキャリアアップに繋がる研究力修得を目指す。	学2名、理科10名、英語2名の履修者があり、5教科13科目の授業が実施された。いずれの授業も、教授された理論に基づいて院生が模擬授業や研究授業などを行い、その省察を通して理論と実践をつなぐような内容と方法を行っており、教科の専門的指導力や実践力を高めることができた。なお、受講した院生の一部は、学会で研究発表を行った。 (高知県の教育課題に関する授業科目の実施) ・「高知県の学校教育をめぐる現代的課題」など、高知県の教育課題に関する授業科目を設置し実施した。授業評価では「学校の組織改革や授業改善や教育実践の改善などに率先して取り組む資質・能力をつけることのできる授業であった」に100%の院生が肯定的回答をしていた。また、実習科目は、高知県の教育課題を念頭に置いて取り組むものとして実施した。事後調査では、「高知県の教育課題を意識して実習ができた」に平均4.32(5点満点)の回答をしており、現職教員院生のリカレント教育としても、地域の教育課題を捉えた実践的な教育が展開された。 ・実習科目において、院生の研究授業を高知県教育委員会事務局主催の「授業づくり講座」として県内小中学校教員に公開して実施した(10/24実施、全参加者47名)。参加者アンケートでは、「児童生徒の考えをより深めることができる工夫のヒントを得ることができた」について、100%の割合で肯定的な回答が得られた。 [中期計画に対するまとめ] ・令和5年度社会人リカレント教育実績：1件(CST養成科目として実施)、受講者：9人 (教師教育センター) (「高知CST養成プログラム」の実施) ・学習指導要領の内容および現代的課題に対応するための授業科目(理科授業分析・改善演習)の新設等のカリキュラム改善を行った上で、第4期事業の2年目について滞りなく実施した。 令和5年度は上級2名、中級3名、初級2名の合計7名を認定した。 また、受講生懇談会は17名、CST報告会は22名が参加し、プログラム受講を通して得た受講生自らの成果の発表や、CSTの活動報告について共有し、活発な意見交換が行われ、今後のCST活動を期待させるものであった。 [中期計画に対するまとめ] ・令和5年度リカレント教育実績：1件、受講者：9人(修了認定者：7名) 【学生課】 (四国病院経営プログラムの実施) ・四国病院経営プログラムは、県内外の社会人14名が受講し、うち10名が修了した。2月25日に発表会兼修了式を行い、年度内に予定されたプログラムはすべて終了した。 本プログラムは、<u>厚生労働省教育訓練給付金制度の指定プログラムとして、4名が制度を活用しており、社会人の金銭的負担低減に寄与している。</u> 終了後に取りまとめた主要科目のアンケートにおいては、満足度：病院経営学講義100.0%・病院経営学演習100.0%、また授業で学んだことが自身の今後に役立つか：病院経営学講義100.0%・病院経営学演習100.0%なる等、受講生から高い評価を得た。【いずれも、とても満足 + やや満足 の集計]

	・看護学専攻の講義の一部は、遠隔リカレント授業として実施し、履修証明することで、社会人のキャリアアップ支援を目指す。	令和5年度、本プログラムの受講から大学院進学につながった事例はなかった。 （ヘルスケアイノベーション履修証明プログラムの実施） ・ヘルスケアイノベーション履修証明プログラムは、社会人5名が受講し4名が修了するなど、実践的かつ先進的なリカレント教育を実施した。 令和5年度、本プログラムの受講から大学院進学につながった事例はなかったが、令和6年度、同プログラムを引き続き受講（別科目構成で）する者が大学院進学意向を有している。 （社会人受講生の募集） ・四国病院経営プログラム、ヘルスケアイノベーション履修証明プログラムは、11月以降積極的な広報活動を行い、令和6年度の受講生は、四国病院経営プログラム19名、ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム3名となった。 （医科学専攻各コースのBP申請） ・医科学専攻各コースの文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」認定制度及び厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」への申請に関しては、引き続き検討を重ねており、来年度以降、申請環境が整ったものについて申請する。 ＜検討中のプログラム＞ ・ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム ・修士の公衆衛生学コース（修士課程） ・ヘルスケアイノベーションコース（修士課程） （看護学専攻の取組） ・令和5年度に入学した11人のうち病院現場の看護管理者を中心に6名が社会人大学院生としてキャリアアップのため入学している。講義内容は主体性を尊重した内容とし、研究力向上の動機づけを行なっている。 ・履修証明プログラムである四国病院経営プログラムに2つの科目（選択科目）を提供しており、1名の履修希望者が科目を受講するなど、プログラム間の連携による社会人のキャリアアップ支援を実施した。 〔中期計画に対するまとめ〕 ・令和5年度社会人リカレント教育実績：2件（病院経営プログラム、ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム）、 受講者14人（病院経営）、5名（ヘルスケア）の計19名が受講し、それぞれ10名、4名が修了。 リカレント教育から大学院進学につながった事例無し。
令和6年度	（実施計画） 【物部総務課】 （農林海洋科学専攻） 社会人大学院生の入学を促進するために、広報戦略強化、指導予定教員との研究分野のマッチング、指導予定教員の指導の下での入学希望者の都合に合わせた履修モデルの検討・作成、授業科目のオンライン化を継続し、効果について検証するとともに、見直しを行う。 土佐FBCと連携して、社会人対象リカレント教育プログラムを継続実施する。 本年度の実施状況を踏まえ、次年度計画を立てる。	（実施状況） 【物部総務課】 （農林海洋科学専攻の取組） （広報活動の強化） ・社会人大学院生の入学を促進するために、広報方法の見直しを行い、募集要項の公開時に案内するだけでなく、本学の教員経由で土佐FBC教員に対面にて周知を行い希望者の有無等の情報共有を行った。 ・大学院入学の際に社会人が危惧する『仕事と学業の両立』に有効な「長期履修制度」については、書面だけでなく、マッチングの際に対面で説明を行う等、丁寧な広報を行った。

【地域連携課】

・第Ⅳ期土佐 FBCⅣ（令和 5～9 年度）を事業計画に基づき実施する。

関係機関と連携して高知県内を中心に食品産業振興を目指して企画・研究開発を担い、食品産業を成長に導く産業人材を育成する企業等の支援を総合的に実施する。

また、企業等のニーズに応じて、共同研究による研究開発支援や農林海洋科学専攻など社会人大学院における研究開発人材育成へのリクルート等、Super Regional University の取り組みを継続して実施する。

・大学院入試の募集要項には、指導予定教員との研究分野等のマッチング促進のため、昨年度に引き続き、「教員研究分野」に加え「研究指導が可能なテーマ・内容」を記載した。

・入学希望の社会人には、指導予定教員との研究分野のマッチング、指導予定教員の指導の下での入学希望者の都合に合わせた履修モデルの検討・作成、授業科目のオンライン化などの対応を実施した。

（授業等の配慮）

令和 6 年度社会人入学生は 3 名（うち 2 名が土佐 FBC）で、授業の実施について、座学の必修科目等はオンライン又はハイブリッドで対応を行い、社会人学生の勤務状況により授業時間をその他の時間帯（夏季・冬季休業期間等）に設定する等の配慮を行っており、修学状況は順調であった。

（農林海洋科学専攻と土佐 FBC との連携）

土佐 FBCⅣに設置された「学術指導コース」は、社会人と大学をつなぐ位置づけのコースとして農林海洋科学専攻教員及び土佐 FBC 教員で継続して意見交換を行っている。

両組織の連携により、令和 7 年度入試は、土佐 FBC 修了の社会人 1 名が受験し、1 名が合格する成果を得た。

次年度も進学希望者について農林海洋科学専攻教員と土佐 FBC 教員間で情報共有を行い、社会人のキャリアアップを支援し、社会人大学院生の増加に取り組む計画である。

【地域連携課】

（土佐 FBCⅣの実施）

・土佐 FBCⅣは、これまでと同様に高知県食品産業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成とともに、企業研究者育成のための大学院（修士課程）への進学意欲の醸成を図ることを目的に令和 5 年度から開始した。引き続きオンライン（イノベーション創出基礎コースを除く）による講義等を行い、県内外のみならず今年度も海外（1 カ国 1 名）からの受講生を受け入れた。3 月 15 日に修了式・成果発表会をハイブリッド開催し、本年度修了生 53 名、事業開始より累計でのべ 810 名の修了生を輩出した。

・ファイナリー勤務の修了生 1 名がワインのテロワール研究に意欲を示し、令和 6 年度に相談を受け、大学院での研究テーマの指導を行い、令和 7 年度に本学大学院農林海洋科学専攻（修士課程）に進学することが決定した。

（修了生企業との共同研究および学術指導）

・土佐 FBC 教員と修了生が所属する企業との共同研究を 3 件行い、修了生の研究開発人材育成を支援している。その成果として、論文投稿 1 件、特許出願 2 件、学会発表 1 件を行った。また、学術指導（学術指導コース）を 5 件実施（継続中を含む）しており、基礎的な研究手法の習得を支援している。

（イノベーション創出基礎コースの新設）

・高知県の食品産業にイノベーションを引き起こすことができる基礎能力を有する人材を育成するために、令和 6 年度から「イノベーション創出基礎コース」を実施した（全 5 回）。5 名が参加し、基礎知識、基礎後術の習得をし、食肉業者と生姜農家のコラボテ-

【IoP イノベーション推進課】 IoP 共創センターにおける研究開発等を軸とした学術指導の実施や、共同研究・自治体等との連携による研究員・研究生の受入れ等とともに、IoP 塾 Archives を活用したオンライン講座の実施等、実践的かつ先進的なリカレント教育を実施・展開する。 また、研究成果のアウトリーチや各種視察・見学会等の実施、研究員・研究生の成果の公表等を通じ、リカレント学習希望者の掘り起こしを行う。 【学務課】 (人文社会科学専攻) ・地域におけるニーズ調査をもとに、大学院における日本語教員養成プログラム、「プロジェクト研究」などの広報戦略の改善検討を開始する。 (教育学部) ・教育学部では、実践的かつ先進的なリカレント教育として附属幼稚園の「ミドル保育者フォローアップ研	マで、廃鶏肉のショウガ葉による軟化研究が1件生まれ、生姜の更なる利用方法に関する学術指導1件が開始された。 (土佐 FBCIV の成果) ・「高知家うまいもの大賞 2025」では4社が受賞、「高知を贈ろうギフトコンクール 2024」では9品が入選、「高知県地場産業大賞」では1社が受賞、「食べる JAPAN 美味アワード 2025」では2社が受賞するなど、確実に成果が出ている。 ・土佐 FBC 受講を契機とした商品売上の経済波及効果は、平成 20 年度から令和 5 年度までの累計 150 億円に達している。令和 4 年度、5 年度の合計は 47.3 億円。 [中期計画に対するまとめ] ・令和 6 年度社会人(修士)入学者実績：2 名 (R 5 年度学術指導コース修了生) ・令和 7 年度社会人(修士)入学者見込：1 名 (R 2 年度 BB コース修了生) ・令和 6 年度リカレント教育実績：1 件(土佐 FBCIV：履修証明プログラム)、修了生 53 名 【IoP イノベーション推進課】 (社会人教育：就農者) 農業大学校や担い手育成センターなどで実施している講演会、研究会等において、IoP 塾 archives の動画を活用した非同期型の受講機会を設け、56 名が受講した。また、高知県農業技術センターでは、今年度から新たに普及員指導向け研修カリキュラムとして活用していくこととなり、26 名の受講に活用した。IoP 塾会員登録数は、880 名(R7.3 月末現在)で本年度 221 名の登録があった。(前年度 636 名[+244 名])今後も引き続き JA 等に活用の働きかけを行うとともに、コンテンツの充実を図る。 (社会人の大学院入学) IoP 人材育成の一つである土佐 FBC-S コースの修了生 2 名が、令和 6 年度から農林海洋科学専攻に入学した。また、IoP 共創センター所属の専任教員 2 名が、農林海洋科学部の大学院修士課程学生指導資格を取得した。今後は、博士課程指導資格取得も準備中であり、社会人大学院生の受入体制整備を進め、高知県農業技術センターの研究員や JA 営農指導員の本学大学院農林海洋科学専攻においての IoP 技術に基づく学位取得への対応も可能となるよう、より多くの社会人大学院生受け入れを進めていく。 [中期計画に対するまとめ] ①令和 6 年度社会人入学者(修士)実績：2 名 内訳：農林海洋科学専攻 2 名(2 名) ※()内数値は、リカレント教育受講から大学院進学した数を示す。 ②令和 6 年度社会人リカレント教育実績：82 名 内訳：IoP 塾受講：82 名 【学務課】 (人文社会学専攻) ・専攻リーフレット(「プロジェクト研究」及び「日本語教員養成プログラム」等について記載)、及び、大学院入試説明会チラシを専攻募集要項発送時に同封して配布した。 ・大学院入試説明会を学内外向けにハイフレックス方式で 2 回(7 月と 11 月)開催し、社会人 1 名が参加

究発展コース」を実施するとともに、それを含めた現職教員研修プログラムを県教委・附属学校園と協働開発し実施する。土佐教育研究会と連携して現職教員のリカレント教育を継続実施する。

（理工学専攻）

・入学時の大学院オリエンテーションにおいて CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図る。

・複数回実施予定の大学院進学説明会において CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図る。

（理工学専攻・応用自然科学専攻）

・引き続き「社会人特別選抜」を実施し、社会人の大学院入学を促す。

（スポーツ・芸術文化共創専攻）

・社会人特別選抜を実施すると共に、連携協議会を通じて外部委員に入試・広報協力要請を行う。

・ゼミナール科目等において、多様な専門分野の教員が参加し、複合的視点により授業を行うと共に、学部卒院生と社会人院生との協働的学びの促進を図る。

（教職実践高度化専攻）

・理科の高度な指導力や実践力を備えた中核となる教員を養成するため、CST 養成のための専門科目を評価し改善を検討する。

・国語、算数・数学、社会科、英語の高度な指導力や実践力を備えた中核となる教員を養成するため、各教科の専門科目を評価し改善を検討する。

・高知県の教育課題の解決に取り組める高度な指導力や実践力を備えた教員を養成するため、高知県の教育課題に関する授業科目を評価し改善を検討する。

（教師教育センター）

・学習指導要領で求められる資質・能力を育成する理科の授業作りにつながる指導方法を盛り込んだ第4期 CST 養成プログラムを実施し、実施内容や成果について中間評価を行う。また、学習指導要領の内容及び現代的課題に対応できるカリキュラムの改善について検討する。

した。

（日本語教員養成課程）

・共通科目「総合高知研究」で高知県における日本語教育をテーマにフィールドワークを進め、調査結果をまとめた。成果を『研究報告集』の一部としてホームページ上で公開予定である。

・日本語教員養成プログラム生1名（人文社会科学専攻）を受入れた。

[中期計画に対するまとめ]

・令和6年度社会人リカレント教育実績：1件（日本語教員養成課程科目等履修生）、受講者：1人

・令和6年度社会人大学院生（修士）実績：3人

（教育学部）

県教委と附属学校園が協働的に検討し、現職教員研修プログラムとして位置づけた研修「ミドル保育者フォローアップ研究発展コース」を昨年度に引き続き、附属幼稚園で実施した（7月10日実施）。

（参加者：研修対象者14名、高知県指導主事10名の計24名）

中堅教諭の資質向上を目的として開発された本プログラムでは、公開保育、保育についての講義・グループ協議・振り返り等の内容が展開された。参加者の事後アンケートでも、公開保育に基づく実践的な研修であることから、理解度や満足度、気付きとも、4件法で平均3.8の高い回答が示されている。

昨年度した連携協力の覚書に基づき、教育学部の教員が土佐教育研究会と連携し、現職教員のリカレント教育として以下を実施した。

・土佐教育研究会算数数学部会 第33回支部合同研究発表会において、中野俊幸氏（高知大学）、袴田彩斗氏（高知大学）、矢田敦之氏（高知大学）が講師を務めた。（令和7年1月5日高知県教育センター）（参加者：20名）

東部支部研究大会では中野俊幸氏が『算数授業における「つまずき」を生かした深い学びの実現』という講演を行なった。（参加者：24名）

・第69回高知県理科教育研究大会（小学校・東部大会）において助言・講話を行なった。

令和6年11月1日（金）

於：香美市立片地小学校

参加者数：約60名

全体テーマ：自然に親しみ、科学的に解決する力を育てる理科教育

講話：理科県大会と理科授業研究への想い（中城満氏）

[中期計画に対するまとめ]

・令和6年度社会人リカレント教育実績：3件（ミドル保育者フォローアップ研究発展コース、土佐教育研究会算数数学部会 第33回支部合同研究発表会（東部支部研究大会含む）、第69回高知県理科教育研究大会）、受講者：128人

（理工学専攻・応用自然科学専攻）

（社会人特別選抜の広報）

・社会人の大学院入学を促すため、一般選抜（第一次募集、第二次募集）の大学院進学説明会において「社会人特別選抜」を周知した。今年度の受験者は、理工学専攻は0名、応用自然科学専攻は今年度10月入学：1名、来年度4月入学：0名であった。今後、学務委員会を中心に国内学会や国際会議などでの受験者の声掛けを行う。

[中期計画に対するまとめ]

・令和6年度社会人リカレント教育実績：0件、受講者：0人

・令和6年度社会人大学院生（修士）実績：1人

（スポーツ・芸術文化共創専攻）

・「地域DX特論」（1学期）、「地域統計分析特論」（2学期集中）を通して実社会で利活用されているテクノロジーの多面的理解、データの収集・整理・分析方法の習得を図った。

・「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅠ、Ⅱ」において主指導以外の複数教員による指導体制を敷くと共に、中間発表、期末発表において学部卒院生と社会人院生との協働的学びの促進を図った。一方、授業評価アンケートでは、さらにディスカッション等についての課題が浮き彫りになった。

・研究指導において、副指導教員2人制を敷き、社会学とスポーツ・芸術を統合させた分野横断型教育研究の推進を図ったことで、幅広いテーマ設定が可能となった。

・OB等への積極的働きかけをし、令和7年度入試の社会人特別選抜において1名の社会人の入学が決定した。また、連携協議会において入試・広報について議論すると共に、外部委員に各協働機関への今後の協力要請を行った。

〔中期計画に対するまとめ〕

・令和6年度社会人リカレント教育実績：0件、受講者：0人

・令和6年度社会人大学院生（修士）実績：1人

（教職実践高度化専攻）

（CST養成科目の実施）

・高知CST養成プログラムにおける専門科目を本専攻のカリキュラムとして配置し実施した。（9名が履修）受講生評価の結果、全ての実施科目において、高評価（3.95点／4段階）及び肯定的な記述が見られ、授業の意図が概ね達成された。

（高度な指導力や実践力を備えた中核教員の養成のための専門科目の配置）

・本年度は国語、社会、算数・数学、理科、英語の5教科の専門科目を1学期毎にそれぞれ2科目ずつ各教科4科目開講し、累計国語6名、社会2名、算数・数学5名、理科10名、英語6名の履修者があり、5教科14科目の授業が実施された。いずれの授業も、教授された理論に基づいて院生が模擬授業や研究授業などを行い、その省察を通して理論と実践をつなぐような内容と方法を行っており、教科の専門的指導力や実践力を高めることができた。なお、受講した院生の一部は、学会で研究発表を行った。

（高知県の教育課題に関する授業科目の実施）

・「高知県の学校教育をめぐる現代的課題」など、高知県の教育課題に関する授業科目を設置し実施した。授業評価では「学校の組織改革や授業改善や教育実践の改善などに率先して取り組む資質・能力をつけることのできる授業であった」に85.7%の院生が肯定的回答をしていた。また、実習科目は、高知県の教育課題を念頭に置いて取り組むものとして実施した。事後調査では、「高知県の教育課題を意識して実習ができた」に平均4.36（5点満点）の回答をしており、現職教員院生のリカレント教育としても、地域の教育課題を捉えた実践的な教育が展開された。

・実習科目において、院生の研究授業を高知県教育委員会事務局主催の「令和6年度道徳科授業実践オーブ

【学生課】 (医科学専攻・医学専攻) ・【四国病院経営プログラム】【ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム】の実施。 ・【四国病院経営プログラム】【ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム】の募集要項等の作成・広報。 ・医科学専攻各コースについて文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度及び厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」に申請するかどうか検討し、申請環境の整ったものについて申請しつつ、3年目を迎えて継続申請が必要なものについて対応する。 (看護学専攻) ・これまで通り大学院への社会人の入学を促進する。看護師・保健師・助産師のキャリアアップに繋がる研究力修得を目指す。 ・看護学専攻の講義の一部は、遠隔リカレント授業として実施し、履修証明することで、社会人のキャリアアップ支援を目指す。	ン講座」として県内小中学校教員に公開して実施した(6/25 実施, 全参加者 155 名)。参加者アンケートでは、参加者アンケートでは、すべての項目について肯定的に評価され、特に「道徳科の授業改善についてヒントを得ることができた」について、5 件法で 4.63 ポイントの高い評価を得た。 [中期計画に対するまとめ] ・令和 6 年度社会人リカレント教育実績：1 件 (CST 養成科目として実施)、受講者：9 人 ・令和 6 年度社会人大学院生 (教職) 実績：21 人 (教師教育センター) (「高知 CST 養成プログラム」の実施) ・学習指導要領の内容および現代的課題に対応するための授業科目について、カリキュラムの改善を図り、第 4 期事業の 3 年目について滞りなく実施した。令和 6 年度は、上級 1 名、中級 4 名の計 5 名を認定した。また、受講生懇談会は 19 名、CST 報告会は 29 名が参加した。報告会を対面とオンラインのハイブリッド方式で実施することにより、参加数を増やすことができた。プログラム受講を通して得た受講生自らの成果の発表や、CST の活動内容について共有し、活発な意見交換が行われ、今後の CST 活動の発展に寄与するものとなった。 [中期計画に対するまとめ] ・令和 6 年度リカレント教育実績：1 件 (高知 CST 養成プログラム)、受講者：10 人 (修了認定者：5 名) ・今年度は第 4 期事業について、進捗状況等を総合的に評価し本事業の目標が達成できるよう、今後の課題を明らかにするため中間評価を実施した。3 年間で、上級 3 名、中級 13 名、初級 2 名を認定した。第 4 期の目標 (初級 12 名、中級 24 名、上級 6 名) に照らすと、上級と中級は目標数値の半分に到達しており、順調に認定できている。一方、初級の認定数が少なく、目標達成が厳しい状況にある。要因として、初級の対象者であるストレートマスターの受講者が少ないことがある。他の専攻と連携しながら、理科教員を目指す大学院生に、CST プログラムの有用性の理解を図って行く必要がある。 【学生課】 (四国病院経営プログラムの実施) ・四国病院経営プログラムは、県内外の社会人 19 名が受講申込みし、うち 18 名が修了した。3 月 2 日に発表会兼修了式を行い、年度内に予定されたプログラムはすべて終了した。 本プログラムは、<u>厚生労働省教育訓練給付金制度の指定講座として、3 名が制度を活用しており、社会人の金銭的負担低減に寄与している。</u> 終了後に取りまとめた主要科目のアンケートにおいては、満足度：病院経営学講義 85.5%・病院経営学演習 100.0%、また授業で学んだことが自身の今後に役立つか：病院経営学講義 93.5%・病院経営学演習 100.0%となる等、受講生から高い評価を得た。【いずれも、とても満足 + やや満足 の集計】 令和 6 年度、本プログラムの受講から大学院進学につながった事例はなかった。 (ヘルスケアイノベーション履修証明プログラムの実施) ・ヘルスケアイノベーション履修証明プログラムは、社会人 3 名が受講し 2 名が修了するなど、実践的かつ先進的なリカレント教育を実施した。 <u>このうち 2 名が、本プログラムの受講をきっかけに</u>

		大学院医科学専攻に進学することになった。 (社会人受講生の募集) ・四国病院経営プログラム、ヘルスケアイノベーション履修証明プログラムは、11月以降積極的な広報活動を行い、令和7年度の受講生は、四国病院経営プログラム18名となった。ヘルスケアイノベーション履修証明プログラムは、医科学専攻のヘルスケアイノベーションコースへの令和7年度入学者が多くなった(5名⇒7名+α<3次募集3/23合格発表予定)こともあり希望者なしとなった。 (医科学専攻各コースのBP申請) ・医科学専攻各コースの文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度及び厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」への申請に関しては、<u>医科学専攻ヘルスケアイノベーションコースの申請を行い、BPに関してはすでに認定され、厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」について指定された。</u>また、四国病院経営プログラムの厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」継続申請についても継続指定された。引き続きBP・<u>専門実践教育訓練給付金制度認定</u>を検討中のプログラムは以下のとおり。 ＜検討中のプログラム＞ ・ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム ・医科学専攻公衆衛生学コース（修士課程） (看護学専攻の取組) ・令和6年度に入学した14名のうち病院現場の看護管理者を中心に11名が社会人大学院生としてキャリアアップのため入学している。講義内容は主体性を尊重した内容とし、研究力向上の動機づけを行なっている。 ・履修証明プログラムである四国病院経営プログラムに2つの科目（選択科目）を提供しており、4名の履修希望者が科目を受講するなど、プログラム間の連携による社会人のキャリアアップ支援を実施した。 [中期計画に対するまとめ] ・令和6年度社会人入学者実績：38名 内訳：医科学専攻6名（0名）、看護学専攻11名（0名）、医学専攻21名（0名） ※（ ）内数値は、リカレント教育受講から大学院進学した数を示す。 ・令和6年度リカレント教育実績：20名 (四国病院経営プログラム：18名、ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム：2名（うち、次年度社会人大学院につながった事例：2名[医科学専攻]） ＜履修証明等認定プログラム＞ 第4期中に、履修証明及び、BP・<u>専門実践教育訓練給付金制度認定されたプログラムは以下のとおり。</u> ・四国病院経営プログラム ・医科学専攻ヘルスケアイノベーションコース（修士課程）
令和7年度	(実施計画) 【物部総務課】 (農林海洋科学専攻) 社会人大学院生の入学を促進するために、広報戦略強化、指導予定教員との研究分野のマッチング、指導予定教員の指導の下での入学希望者の都合に合わせた履修モデルの検討・作成、授業科目のオンライン化を継続し、効果について検証するとともに、見直しを	(実施状況) 【物部総務課】 (農林海洋科学専攻の取組) (広報活動の強化) ・令和9年度の大学院改組にて新たにフードビジネスコースの設置を構想中であるため、社会人大学院生の入学促進のために、募集要項の公開時に案内するだけでなく、本学の教員経由で土佐FBC教員に周知を行

行う。

土佐 FBC と連携して、社会人対象リカレント教育プログラムを継続実施する。

本年度の実施状況を踏まえ、次年度計画を立てる。

【地域連携課】

・第Ⅳ期土佐 FBCⅣ（令和 5～9 年度）を事業計画に基づき実施する。

関係機関と連携して高知県内を中心に食品産業振興を目指して企画・研究開発を担い、食品産業を成長に導く産業人材を育成する企業等の支援を総合的に実施する。

また、企業等のニーズに応じて、共同研究による研究開発支援や農林海洋科学専攻など社会人大学院における研究開発人材育成へのリクルート等、Super Regional University の取り組みを継続して実施する。

い希望者の有無等の情報共有を行った。

・大学院入試の募集要項には、指導予定教員との研究分野等のマッチング促進のため、「教員研究分野」に加え「研究指導が可能なテーマ・内容」を記載した。
・大学院改組に向けて、指導予定教員の指導の下での入学希望者の都合に合わせた履修モデルの検討・作成、授業科目のオンライン化等のカリキュラム案を作成した。

（授業等の配慮）

令和 7 年度社会人入学生は 1 名（土佐 FBC 出身者）で、授業の実施について、座学の必修科目等はオンライン又はハイブリッドで対応を行い、社会人学生の勤務状況により授業時間をその他の時間帯（夏季・冬季休業期間等）に設定する等の配慮を行っており、修学状況は順調であった。

（農林海洋科学専攻と土佐 FBC との連携）

土佐 FBCⅣに設置された「学術指導コース」は、社会人と大学をつなぐ位置づけのコースとして農林海洋科学専攻教員及び土佐 FBC 教員で継続して意見交換を行っている。

本専攻では、令和 9 年度に 6 次産業化教育や土佐 FBC からの進学等にも対応したフードビジネスコース（学位：学術）を新設する改組を計画している。本コースでは食品ビジネスのプロ人材の育成を目指しており、土佐 FBC 修了生のニーズも踏まえ新設コースへの進学を見込んでいる。

令和 8 年度入試実績：社会人特別選抜入学者 0 名

【地域連携課】

（土佐 FBCⅣの実施）

・土佐 FBCⅣは、これまでと同様に高知県食品産業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成とともに、企業研究者育成のための大学院（修士課程）への進学意欲の醸成を図ることを目的に令和 5 年度から開始した。引き続きオンライン（イノベーション創出基礎コースを除く）による講義等を行い、県内外から 41 名の受講生を受け入れた。3 月 14 日に修了式・成果発表会をハイブリッド開催し、本年度修了生 38 名、事業開始より累計でのべ 848 名の修了生を輩出した。

（修了生企業との共同研究及び学術指導）

・土佐 FBC 教員と修了生が所属する企業との新たな共同研究は実施できなかったが、共同研究の実績による成果として、特許公開 1 件、論文掲載 1 件を行った。また、修了生企業と土佐 FBC の共願による特許出願を 2 件行い、修了生による学会発表 2 件を行った。さらに、学術指導（学術指導コース）を 3 件実施し、基礎的な研究手法・マーケティング手法等の習得を支援している。

（イノベーション創出基礎コースの継続・発展）

・高知県の食品産業にイノベーションを引き起こすことができる基礎能力を有する人材を育成するために、令和 6 年度創設した「イノベーション創出基礎コース」を継続実施した（全 6 回）。3 名が参加し、実習を通して、基礎知識、基礎技術を習得しつつ、各自の商品企画をブラッシュアップさせた。また、学術指導 1 件が開始された。

【IoP イノベーション推進課】 IoP 共創センターにおける研究開発等を軸とした学術指導の実施や、共同研究・自治体等との連携による研究員・研究生の受入れ等とともに、IoP 塾 Archives を活用したオンライン講座の実施等、実践的かつ先進的なリカレント教育を実施・展開する。 また、研究成果のアウトリーチや各種視察・見学会等の実施、研究員・研究生の成果の公表等を通じ、リカレント学習希望者の掘り起こしを行う。 【学務課】 ・全学教育機構会議において、各専攻における社会人大学院生確保に向けた取組を継続するとともに、各専攻における社会人掘り起こしの状況や、広報・周知の事例等を共有する等、学内での水平展開をはかる。 （人文社会科学専攻） ・地域におけるニーズ調査をもとに、大学院における日本語教員養成プログラム、「プロジェクト研究」などの広報戦略を実践する （教育学部） ・教育学部では、県教委・附属学校園と協働開発した	（社会人大学院生への指導） 本学大学院農林海洋科学専攻（修士課程）に進学し、最終学年を迎える2名の、学会発表、修士論文作成に対する指導を行った。1学年の1名に対しても、指導継続中。 （土佐 FBCIV の成果） ・「高知家うまいもの大賞 2026」では3社が受賞、「高知県地場産業大賞」では1社が受賞、その他、「日本ギフト大賞 2025」「介護食品 スマイルケア食コンクール」「惣菜・べんとうグランプリ」「ご当地スーパーグランプリ」などで修了生企業が受賞するなど、確実に成果が出ている。 ・土佐 FBC 受講を契機とした商品売上の経済波及効果について、令和6年度分（令和7年8月に集計）は、売上が16.7億円、経済波及効果は27.4億円。 【IoP イノベーション推進課】 （社会人教育：就農者） IoP 塾会員登録数は、1,022名（R8.3月末現在）で本年度142名の登録があった。（前年度880名[+142名]） 登録者のうち、農業関連企業、高知県（農業振興センター・農業技術センターほか）等に所属する社会人が69名登録しており、IoP 塾のオンライン講座やアーカイブ動画を活用することで、実践的な知識・技術の習得を進めるなど、社会人のリカレント教育に貢献している。 このほか、大学生34名、高校生33名、その他6名が登録している。 今後も引き続きJA等への活用の働きかけを行うとともに、コンテンツの充実を図る。 （社会人の大学院入学） IoP 人材育成の一つである土佐 FBC-S コースの修了生1名が、令和7年度から農林海洋科学専攻に入学した。また、IoP 共創センター所属の専任教員2名が、農林海洋科学部の大学院修士課程学生指導資格を取得した。今後は、博士課程指導資格取得も準備中であり、社会人大学院生の受入体制整備を進め、高知県農業技術センターの研究員やJA営農指導員の本学大学院農林海洋科学専攻においてのIoP技術に基づく学位取得への対応も可能となるよう、より多くの社会人大学院生受け入れを進めていく。 【中期計画に対するまとめ】 ①令和7年度社会人入学者（修士）実績：1名 内訳：農林海洋科学専攻1名 ②令和7年度社会人リカレント教育実績：69名 内訳：IoP 塾受講：69名 【学務課】 第6回全学教育機構会議（令和7年10月27日）において、各専攻における社会人学生確保に向けた取組状況について報告を行った。併せて、本学OBネットワークを活用した広報戦略や、「社会人特別選抜」における要件緩和の取組、ステークホルダーを巻き込んだ行事開催などのグッドプラクティスについて情報共有を行った。これにより、各専攻間での取組内容の可視化を図るとともに、学内における水平展開を促進するための相互啓発の機会を創出した。

現職教員研修プログラムを検証する。土佐教育研究会と連携して実施している現職教員のリカレント教育を検証する。

（理工学専攻）

- ・入学時の大学院オリエンテーションにおいて CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図る。
- ・複数回実施予定の大学院進学説明会において CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図る。

（理工学専攻・応用自然科学専攻）

- ・引き続き「社会人特別選抜」を実施し、社会人の大学院入学を促す。

（スポーツ・芸術文化共創専攻）

- ・社会人特別選抜を実施すると共に、連携協議会を通じて外部委員に入試・広報協力要請を行う。
- ・ゼミナール科目等において、多様な専門分野の教員が参加し、複合的視点により授業を行うと共に、学部卒院生と社会人院生との協働的学びを促進する。

（教職実践高度化専攻）

- ・理科の高度な指導力や実践力を備えた中核となる教員を養成するため、CST 養成のための専門科目の改善案を策定する。
- ・国語、算数・数学、社会科、英語の高度な指導力や実践力を備えた中核となる教員を養成するため、各教科の専門科目の改善案を策定する。
- ・高知県の教育課題の解決に取り組める高度な指導力や実践力を備えた教員を養成するため、高知県の教育課題に関する授業科目の改善案を策定する。

（教師教育センター）

- ・令和6年度に実施した中間評価の結果により、必要に応じて課題の修正を行い、CST 養成プログラムを継続実施する。

（大学院総合人間自然科学研究科）

各専攻が個別に作成している専攻案内リーフレットに加え、研究科全体として社会人学生の志願促進を目的としたパンフレットを新たに作成した。本パンフレットでは、本学大学院に社会人が入学することで得られるメリット、在学中の支援体制、社会人学生・修了生による体験談等を掲載し、受験を検討する一般の方が、社会人大学院生としての学修・生活を具体的にイメージできるよう工夫を行った。完成したパンフレットは、各専攻の入試広報活動に加え、役職員が参画する県内企業等が出席する会議・行事等において配付し、対象や場面に応じた多面的な広報活動を実施した。

（人文社会科学専攻）

- ・専攻リーフレット（「プロジェクト研究」及び「日本語教員養成プログラム」等について記載）、及び、大学院入試説明会チラシを専攻募集要項発送時に同封して配布した。
- ・大学院入試説明会を学内外向けにハイフレックス方式で2回（7月と11月）開催し、社会人3名が参加した。
- ・登録日本語教員養成機関と登録実践研修機関の登録申請にあたり、社会人を科目等履修生で受け入れる体制を整備し、手続きを進めた。

〔中期計画に対するまとめ〕

- ・令和5年度社会人リカレント教育実績：0件（日本語教員養成課程科目等履修生）、受講者：0人
- ・令和8年度入試では、プロジェクト研究のテーマに即した仕事に従事している社会人1名がこの枠に出席し、合格した。

（教育学部）

実践的かつ先進的なリカレント教育として、附属幼稚園では「ミドル保育者フォローアップ研究発展コース」を実施した（6月17日実施）。（参加者：ミドル保育者基本研修修了・受講希望者15名、県指導主事・幼保支援アドバイザー等16名）。本研修は、指導主事や幼保支援アドバイザー等指導者も多く参加し、保育協議演習や講師の指導など協議や研修支援が学べる場となっており、その成果は、県内保育所・幼稚園等の研修支援で生かされている。参加者の事後アンケートでも、公開保育に基づく実践的な研修であることから4件法の評価で理解度3.6、満足度3.8、気付き3.8、平均3.7の高い回答が示されている。

また、教育学部の教員が土佐教育研究会と連携して指導・助言を行った。

第36回四国理科教育研究大会高知大会（令和7年11月28日高知市立高須小学校、120名）、第6回小中合同算数数学研究会（令和7年9月6日（土）高知市市民活動サポートセンター会議室、9名）、第34回支部合同研究発表会（令和8年1月10日高知県教育センター、25名）

（理工学専攻・応用自然科学専攻）

（社会人特別選抜の広報）

- ・社会人の大学院入学を促すため、一般選抜（第一次募集、第二次募集）の大学院進学説明会において「社会人特別選抜」を周知した。今年度の受験者は理工学

専攻は1名（第一次募集）、応用自然科学専攻は0名であった。今後、学務委員長による進学説明会、学外へのポスター、リーフレットの配付を行う。

また、学務委員を中心に国内学会や国際会議などでの受験者の声掛けを行う。

〔中期計画に対するまとめ〕

・令和7年度社会人リカレント教育実績：1件、受講者：1人（応用自然科学専攻1年）

（スポーツ・芸術文化共創専攻）

・「地域DX特論」（1学期）、「地域統計分析特論」（2学期集中）を通して実社会で利活用されているテクノロジーの多面的理解、データの収集・整理・分析方法の習得をさせた。授業評価アンケートから、受講生のデジタル技術を用いた方法や技術力の向上、統計データの分析手法や技術力の向上、社会的課題とのつながりへの理解度の深まりが見られた。

・「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅠ～Ⅳ」において主指導以外の複数教員による指導体制を敷くとともに、中間発表、期末発表において学部卒院生と社会人院生との協働的学びの促進をさせた。連携協議会委員を招き、M1、M2の学生も互いに参加することで、より多様な視点から密度の濃いディスカッションが行われた。

・研究指導において、副指導教員2人制を敷き、社会学とスポーツ・芸術を統合させた分野横断型教育研究の推進を図ったことで、幅広いテーマ設定が可能となった。地域社会分野の教員が、研究内容や調査分析方法等について助言することで、エビデンスベースの研究成果へ大いに寄与した。

・連携協議会において入試・広報について議論し、外部委員に各協働機関への今後の協力要請を行った。

（教職実践高度化専攻）

（CST養成科目の実施）

・高知CST養成プログラムにおける専門科目を本専攻のカリキュラムとして配置し実施した。（9名が履修）受講生評価の結果、全ての実施科目において、高評価及び肯定的な記述が見られ、授業の意図が概ね達成された。

（高度な指導力や実践力を備えた中核教員の養成のための専門科目の実施）

・本年度は国語、社会、算数・数学、理科、英語の5教科の専門科目を1学期ごとにそれぞれ2科目ずつ各教科4科目開講し、累計国語8名、算数・数学5名、理科10名、英語6名の履修者があり、4教科15科目の授業が実施された。いずれの授業も、教授された理論に基づいて院生が模擬授業や研究授業などを行い、その省察を通して理論と実践をつなぐような内容と方法を行っており、教科の専門的指導力や実践力を高めることができた。なお、受講した院生の一部は、学会で研究発表を行った。

（高知県の教育課題に関する授業科目の実施）

・「教育実践を科学するーデータサイエンスでみる高知県の教育課題ー」など、高知県の教育課題に関する授業科目を設置し実施した。授業評価では「学校の組織改革や授業改善や教育実践の改善などに率先して取り組む資質・能力をつけることのできる授業であった」に90.9%の院生が肯定的回答をしていた。また、実習科目は、高知県の教育課題を念頭に置いて取り組むものとして実施した。現職教員院生のリカレント教

【学生課】 (医科学専攻・医学専攻) ・【四国病院経営プログラム】【ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム】の実施。 ・【四国病院経営プログラム】【ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム】の募集要項等の作成・広報。 ・医科学専攻各コースについて文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」認定制度及び厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」に申請するかどうか検討し、申請環境の整ったものについて申請しつつ、3年目を迎えて継続申請が必要なものについて対応する。 (看護学専攻) ・これまで通り大学院への社会人の入学を促進する。看護師・保健師・助産師のキャリアアップに繋がる研究力修得を目指す。 ・看護学専攻の講義の一部は、遠隔リカレント授業として実施し、履修証明することで、社会人のキャリアアップ支援を目指す。	育としても、地域の教育課題を捉えた実践的な教育が展開された。 ・実習科目において、院生の研究授業を高知県教育委員会事務局主催の「令和7年度道徳科授業実践オープン講座」として県内小中学校教員に公開した(10/28実施)。 (教師教育センター) (「高知 CST 養成プログラム」の実施) ・中間評価で示された課題に対応するため、改善を進めつつ、第4期事業4年目を滞りなく実施した。令和7年度は、上級2名・中級4名・初級2名の計8名を認定する予定である。 - また、受講生懇談会には20名、CST 報告会には32名が参加した。報告会は対面とオンラインのハイブリッド形式で実施し、幅広い受講生の参加を促すことができ、成果共有や意見交換が活発に行われた。 [中期計画に対するまとめ] ・令和7年度のリカレント教育実績：1件、受講者9名(修了認定予定者8名) ・中間評価では、初級の主な対象であるストレートマスターの受講者数が少ないことが課題として指摘された。背景として、当該層にプログラムの詳細を伝える機会が限られていたため、情報が十分に行き届いていない可能性が示された。また、受講希望者が参照するCSTのWebサイトも更新が煩雑で情報発信の頻度が十分でなく、必要な情報を適切なタイミングで伝えられず情報不足を生む一因となっていた。これらを踏まえ、今年度はWebサイトの改修に向けた整備を開始し、より簡便に更新できる仕組みづくりを進めているところである。改修後は、プログラム内容、募集情報、活動報告等をよりタイムリーに発信できる体制を整え、ストレートマスターを含む受講希望者への周知を一層強化していく。Webサイト改善を通じて、初級受講者数の増加に向けた広報の充実を図る。 【学生課】 (医科学専攻・医学専攻) ・四国病院経営プログラムは、県内外の社会人17名が受講申込みし、うち15名が修了した。2月28日に発表会兼修了式を行い、年度内に予定されたプログラムはすべて終了した。 - 本プログラムは、<u>厚生労働省教育訓練給付金制度の指定講座として、3名が制度を活用しており、社会人の金銭的負担低減に寄与している。</u> - 終了後に取りまとめた主要科目のアンケートにおいては、満足度：病院経営学講義 94.7%・病院経営学演習 100.0%、また授業で学んだことが自身の今後に役立つか：病院経営学講義 94.7%・病院経営学演習 100.0%となる等、受講生から高い評価を得た。(満足度は、満足 + どちらかというと満足 の合計。役立ち度は、役に立つ + どちらかというと役に立つの合計。) - 令和7年度、本プログラムの受講から大学院進学につながった事例はなかった。 ・ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム受講者はいなかった。 ・四国病院経営プログラムの2026年度受講生募集要項とニュースレターを作成し、中四国地域の病院等施設に送付するとともにHPで公開した。

		・四国病院経営プログラム、ヘルスケアイノベーションコース（修士課程）とともに厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」に令和7年4月1日から令和10年3月31日までの期間で継続指定された一方で、関係講座の常勤教授が不在となっており、プログラムの質の維持・向上のため実施体制を再構築する必要がある。 （看護学専攻） ・令和7年度に入学した8名のうち病院現場の看護管理者を中心に6名が社会人大学院生としてキャリアアップのため入学している。 ・履修証明プログラムである四国病院経営プログラムに2つの科目（選択科目）を提供しており、1名の履修希望者が科目を受講し、プログラムを修了した。 〔中期計画に対するまとめ〕 ・令和7年度社会人入学者実績：45名 内訳：医科学専攻15名（2名）、看護学専攻6名（0名）、医学専攻24名（0名） ※（ ）内数値は、リカレント教育受講から大学院進学した数を示す。 ・令和7年度リカレント教育実績：15名 （四国病院経営プログラム：15名、ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム：0名（うち、次年度社会人大学院につながった事例：0名〔医科学専攻〕） 第4期中に、文科省職業実践力育成プログラム（BP）及び厚労省専門実践教育訓練給付金制度認定されたプログラムは以下のとおり。 ・四国病院経営プログラム ・医科学専攻ヘルスケアイノベーションコース（修士課程）
令和8年度	（実施計画） 【物部総務課】 （農林海洋科学専攻） 社会人大学院生の入学を促進するために、広報戦略強化、指導予定教員との研究分野のマッチング、指導予定教員の指導の下での入学希望者の都合に合わせた履修モデルの検討・作成、授業科目のオンライン化を継続し、効果について検証するとともに、見直しを行う。 土佐FBCと連携して、社会人対象リカレント教育プログラムを継続実施する。 本年度の実施状況を踏まえ、次年度計画を立てる。 【地域連携課】 ・第IV期土佐FBCIV（令和5～9年度）を事業計画に基づき実施する。 関係機関と連携して高知県内を中心に食品産業振興を目指して企画・研究開発を担い、食品産業を成長に導く産業人材を育成する企業等の支援を総合的に実施する。 また、企業等のニーズに応じて、共同研究による研究開発支援や農林海洋科学専攻など社会人大学院における研究開発人材育成へのリクルート等、Super Regional Universityの取り組みを継続して実施する。 【研究拠点推進課】 IoP共創センターにおける研究開発等を軸とした学術指導の実施や、共同研究・自治体等との連携による	（実施状況） 【物部総務課】 【地域連携課】 【研究拠点推進課】 【学務課】 【学生課】

	研究員・研究生の受入れ等とともに、IoP 塾 Archives を活用したオンライン講座の実施等、実践的かつ先進的なリカレント教育を実施・展開する。 また、研究成果のアウトリーチや各種視察・見学会等の実施、研究員・研究生の成果の公表等を通じ、リカレント学習希望者の掘り起こしを行う。 【学務課】 （人文社会科学専攻） ・地域におけるニーズ調査を繰り返しながら、広報戦略の効果検証を行い、その改善を図る。 （教育学部） ・教育学部では、県教委・附属学校園と協働開発した現職教員研修プログラムを検証する。土佐教育研究会と連携して実施している現職教員のリカレント教育を検証する。 （理工学専攻） ・入学時の大学院オリエンテーションにおいて CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図る。 ・複数回実施予定の大学院進学説明会において CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図る。 （理工学専攻・応用自然科学専攻） ・引き続き「社会人特別選抜」を実施し、社会人の大学院入学を促す。 （スポーツ・芸術文化共創専攻） ・社会人特別選抜を実施すると共に、連携協議会を通じて外部委員に入試・広報協力要請を行う。 ・ゼミナール科目等において、多様な専門分野の教員が参加し、複合的視点により授業が行われ、学部卒院生と社会人院生との協働的学びが促進されたか評価する。 （教職実践高度化専攻） ・理科の高度な指導力や実践力を備えた中核となる教員を養成するため、CST 養成のための専門科目を改善する。 ・国語、算数・数学、社会科、英語の高度な指導力や実践力を備えた中核となる教員を養成するため、各教科の専門科目を改善する。 ・高知県の教育課題の解決に取り組める高度な指導力や実践力を備えた教員を養成するため、高知県の教育課題に関する授業科目を改善する。 （教師教育センター） ・高知県教育委員会との連携による第4期「高知 CST 養成プログラム」を引き続き実施し、高度な指導力や実践力を備えた理科教員の養成を行う。併せて、次期プログラムの方向性や骨子について検討を行う。 【学生課】 （医科学専攻） ・四国病院経営プログラム及びヘルスケアイノベーション（履修証明プログラム）実施について、受講者アンケート等をもとにプログラムの質向上を図る。 （看護学専攻） ・大学院への社会人の入学を促進するため、病院施設訪問等を行い、現役看護師に対してキャリアアップに繋がる研究力が修得できることをアピールする。 ・看護学専攻の講義の一部を履修証明プログラムとすることのニーズを調査する。	
令和9年度	（実施計画） 【物部総務課】 （農林海洋科学専攻） 社会人大学院生の入学を促進するために、広報戦略強化、指導予定教員との研究分野のマッチング、指導	（実施状況） 【物部総務課】 【地域連携課】

予定教員の指導の下での入学希望者の都合に合わせた履修モデルの検討・作成、授業科目のオンライン化を継続し、効果について検証するとともに、見直しを行う。

土佐 FBC と連携して、社会人対象リカレント教育プログラムを継続実施する。

本年度の実施状況を踏まえ、次年度計画を立てる。

【地域連携課】

・第IV期土佐 FBCIV（令和5～9年度）を事業計画に基づき実施する。

関係機関と連携して高知県内を中心に食品産業振興を目指して企画・研究開発を担い、食品産業を成長に導く産業人材を育成する企業等の支援を総合的に実施する。

また、企業等のニーズに応じて、共同研究による研究開発支援や農林海洋科学専攻など社会人大学院における研究開発人材育成へのリクルート等、Super Regional University の取り組みを継続して実施する。

【研究拠点推進課】

IoP 共創センターにおける研究開発等を軸とした学術指導の実施や、共同研究・自治体等との連携による研究員・研究生の受入れ等とともに、IoP 塾 Archives を活用したオンライン講座の実施等、実践的かつ先進的なリカレント教育を実施・展開する。

また、研究成果のアウトリーチや各種視察・見学会等の実施、研究員・研究生の成果の公表等を通じ、リカレント学習希望者の掘り起こしを行う。

【学務課】

（人文社会科学専攻）

・広報戦略を実践しながら、社会人を対象とした日本語教育実習プランを計画することで、次期のプログラムの充実について検討する。

（教育学部）

・教育学部では、県教委・附属学校園と協働開発した現職教員研修プログラムを充実させる。土佐教育研究会と連携して実施している現職教員のリカレント教育を充実させる。

（理工学専攻）

・入学時の大学院オリエンテーションにおいて CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図る。

・複数回実施予定の大学院進学説明会において CST プログラムの案内と説明を行い、周知を図る。

（理工学専攻・応用自然科学専攻）

・引き続き「社会人特別選抜」を実施し、社会人の大学院入学を促す。

（スポーツ・芸術文化共創専攻）

・社会人特別選抜を実施すると共に、連携協議会を通じて外部委員に入試・広報協力要請を行う。

・ゼミナール科目等における多様な専門分野の教員からなる複合的視点による授業、学部卒院生と社会人院生との協働的学びの促進について、必要に応じて改善を図る。

（教職実践高度化専攻）

・理科の高度な指導力や実践力を備えた中核となる教員を養成するため、改善した CST 養成のための専門科目を実施し、改善を評価する。

・国語、算数・数学、社会科、英語の高度な指導力や実践力を備えた中核となる教員を養成するため、改善した各教科の専門科目を実施し、改善を評価する。

・高知県の教育課題の解決に取り組める高度な指導力

【研究拠点推進課】

【学務課】

【学生課】

や実践力を備えた教員を養成するため、改善した高知県の教育課題に関する授業科目を実施し、改善を評価する。

（教師教育センター）

- ・高知県教育委員会との連携による第4期「高知 CST 養成プログラム」を引き続き実施し、高度な指導力や実践力を備えた理科教員の養成を行う。併せて、今期実施プログラムの総括を行うとともに、次期 CST 養成プログラムを策定する。

【学生課】

（医科学専攻）

- ・四国病院経営プログラム及びヘルスケアイノベーション（履修証明プログラム）について、受講者アンケート等をもとに第4期中期目標期間におけるプログラムの評価を行う。

（看護学専攻）

- ・大学院への社会人の入学を促進するため、病院施設訪問等を行い、現役看護師に対してキャリアアップに繋がる研究力が修得できることをアピールする。

- ・看護学専攻の講義の一部を履修証明プログラムとすることのニーズ調査結果から方向性を決める。

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(5)-1-1	ii	ii	ii		
(5)-1-2	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(5)-1-1 中期目標期間最終年度における修士課程及び専門職学位課程での社会人学生在学者数を90人以上とする		定量	各年度5月1日時点の社会人学生数とし、社会人学生は学校基本調査と同じ定義とする。	学務課
令和4年度	82人 《内訳》 修士課程60人、専門職学位課程22人			
令和5年度	69人 《内訳》 修士課程47人、専門職学位課程22人			
令和6年度	70人 《内訳》 修士課程49人、専門職学位課程21人			
令和7年度	82人 《内訳》 修士課程62人、専門職学位課程20人			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値		【参考】評価指標の基準値（令和3年度）		85人
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(5)-1-2 大学院に地域課題、数理・DS・AIなどに関する教育プログラムを設置する		定性	なし。	学務課
令和4年度	【実施内容】 ・医科学専攻において、領域にかかわらず、多角的な視点を養い、人、組織、社会の健康をめざしイノベーションを推進する「ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム」の設置を決定した。（令和5年度開設）			
令和5年度	【実施内容】 ・「令和6年度大学・高専機能強化支援事業」に、情報科学・データサイエンス・DXを牽引し、新たな知や価値を創造し、課題解決に柔軟に対応できる高度専門職業人を育成することを目的とした『「地域課題解決×DX」に資する理工系修士課程改革を通じた地域変革の拠点形成プロジェクト』を申請した。			
令和6年度	【実施内容】 ・「令和6年度大学・高専機能強化支援事業」採択を受けて、理工学専攻に令和7年度から情報科学・データサイエンス・DX教育プログラムを設置することが決定した。			
令和7年度	【実施内容】 ・理工学専攻においては、令和6年度「大学・高専機能強化支援事業」採択に伴い、数理・DS・AI分野などを牽引し、地域や国からの課題解決の要請に応えることができる人材の育成を目指して、令和7年度から「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム（IDD教育プログラム）」を開設した。令和6年度には学生の募集を開始し、令和7年度14名の学生が入学した。同専攻の本教育プログラムを母体として、社会人のリスキリング、リカレント教育を目的とした履修証明プログラムの設置を目			

	指している。 なお、令和7年度は IDD 教育プログラム開設初年度のため、様々な課題を整理しつつ、地域関連に精通した有識者及び共同研究先企業の方等に、本学への社会人入学へのニーズ調査を推進している。		
令和8年度	【実施内容】		
令和9年度	【実施内容】		
累計値		【参考】評価指標の基準値（－）	

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 10	担当理事：教育	担当課：学務課、国際教育支援室	
大区分	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項		
小区分	2 教育		
中期目標	（６）学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫		
中期計画	（６）-1 英語教育の改善及びeラーニング教材の開発等を通じて学生の語学力を強化し、学生の海外派遣数を増加させる。外国人留学生の受入れを促進するため、英語のみで学習できる授業や教育プログラム等を開発し、日本人学生と外国人留学生がともに学べる環境を作る。【10】		
大学評価（自己点検・評価～令和５年度以降～） Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」 Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」 Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」 Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」 Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」 （※）大学評価（自己点検・評価～令和４年度～） Ⅳ「実施計画を上回って実施している」 Ⅲ「実施計画を十分に実施している」 Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」 Ⅰ「実施計画を実施していない」	令和４年度（※）	Ⅲ	
	令和５年度	Ⅲ	
	令和６年度	Ⅲ	
	令和７年度	Ⅲ	
	令和８年度		
	令和９年度		
令和４年度	（実施計画） 【学務課】 ・英語教育に関するeラーニング教材の検討を行う。	（実施状況） 【学務課】 （eラーニング教材の導入・開発） 学生の語学力強化のため、自律学習支援センター（OASIS）及び共通教育初年次科目「大学英語入門Ⅰ」の一部授業において、時間外学習としてeラーニング教材「ぎゅっとe」を導入した。実際に使用した学生への聞き取り結果等を自律学習支援センター専門委員会で検討した結果、当該教材は継続的かつ反復的に利用可能であり、基礎力向上の有効性が見込まれると評価した。 また、小学校教員、中学・高校の英語教員を効果的・効率的に育成するためのeラーニングサイトの構築を目指して、令和４年度はコンテンツのニーズ分析を行った。コンテンツの視点として（１）英語力そのものを養うためのもの、（２）指導力を高めるためのもの、以上２つを掲げ、（１）については日本人英語学習者が不得手とする文法項目を洗い出し、eラーニング教材としての学習内容、提示方法などを検討した。（２）については、教育学部生が苦手とする英語の発音・発音指導力を高めるため、音素学習教材を製作する準備として音源収集を行った。	
	【国際教育支援室】 （6）-1-1 ・共通教育教養科目「グローバルコミュニケーション（イギリス）」と「グローバルコミュニケーション（マレーシア）」を開講する履修者は合計20名を目標とする（ただし海外渡航制限が緩和されない場合や参加者数が最小催行人数に満たない場合はこの限りでない）。次年度に向けた複数の「グローバルコミュニケーション」を立案する。 ・英語圏などへの協定校留学につなげていくためのIELTS講座を実施する。ライティングやスピーキングへの個別支援を考慮し、2日間開講する講座受講	【国際教育支援室】 （6）-1-1 （グローバルコミュニケーションの実施と発展的拡充） 共通教育教養科目「グローバルコミュニケーション（イギリス）」及び「グローバルコミュニケーション（マレーシア）」を開講し、履修登録者数は合計18名だった（うち海外実習参加者は合計16名、2名は事情により海外実習への参加を中止）。年間目標数には達しなかったが、履修学生の要望を聞き取り調査した結果、海外実習先をイギリス、カナダ、アメリカ、フィリピン、マレーシアなど複数の	

者は20名とする。1学期と2学期にそれぞれ開講するため、受講者合計年間40名とする。それにより、協定校留学5名を目標とする。

- ・国際関連の研修教育プログラム（オンラインも含む）を海外協定校と連携しながら実施する（合計25名を目標）と共に、新たなプログラムを開発する。
- ・留学・研修に必要な教養や知識を英語で実施する科目を通して学生に身につけさせるための「海外留学・研修のための事前教育プログラム（Study Abroad Preparation Module：SAP）」を開発する。

(6)-1-2

協定校に対して「英語で日本語や日本事情を学ぶ短期プログラム」に関する意向調査を行う。英語で日本語や日本事情を学ぶ短期プログラムのスケジュール案を作成する。

国から選択できる科目全体の構成を見直し、令和5年度1学期からは「Short-term Study Abroad Program（短期留学プログラム）」に科目名を変更する予定。さらに、事前学習の中で海外実習に最低限必要となる英会話を学ぶためのセッションを複数回設けるよう改善する。また、海外留学から帰国した学生の語学力の維持という課題に対応するため新規科目（「Study Abroad Supplementary Program」）を開講できるよう準備をした。

（IELTS 講座の実施と協定校への留学）

IELTS 講座（対面）の受講者数は、1学期14名、2学期9名の合計23名だった。年間目標数には達しなかったが、講座に加えて8名の個別指導も継続的に実施し、より留学意欲の高い学生に対応できた。この結果、2学期には、英語圏も含めて協定校に8名が留学し、年間目標を達成した。来年度は、本年度と同じ形式のIELTS 講座に加え、TOEFL、英検などの受験を目指す学生も対象に含めた、共通教育科目「English Exam Preparatory Course」を開講し、受講者増及び語学能力検定試験への関心向上を目指す。

また、在学中の留学や海外経験の動機付けにつなげることを目的に、本学を卒業後、国際的なキャリアで活躍する卒業生等を講師とするセミナーを複数回開催した。参加者の感想から、海外への興味・関心の向上に一定の成果をあげたことがうかがえる。

（国際研修教育プログラムの実施）

新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航を伴う4カ国7件のプログラムが中止となったが、海外協定校2校への派遣プログラムに4名（ハワイ大学医学部2名、ラクイラ大学2名）、海外協定校3校とのオンラインプログラムに80名（中国文化大学（台湾）21名、東海大学（台湾）24名、イエーテボリ大学（スウェーデン）4名、タンジュンプラ大学（インドネシア）31名）、新たに協定を締結した国立高雄科技大学（台湾）と連携して新規開講した共通教育科目「地方創生グローバル演習II」での海外渡航プログラムに5名の合計89名が国際関連の研修教育プログラムに参加し、年間目標を達成した。

（海外留学・研修のための事前教育プログラムの開発）

個別留学相談及び「グローバルコミュニケーション」の事前学習等を通じて、学生が海外留学・研修前に身につける必要のある教養や知識について情報収集・分析を行った。本年度中の開発には至らなかったが、分析した情報を参考に「海外留学・研修のための事前教育プログラム（Study Abroad Preparation Module：SAP）」を次年度の早いうちに開発し、当初計画通り次年度の試行に繋げる。

(6)-1-2

（協定校意向調査による英語で学ぶ短期プログラム開発）

令和5年度にサマープログラムとして実施を計画中の「英語で日本語や日本事情を学ぶ短期プログラム」開発のため、令和5年1月～2月、英語圏を中心に協定校11校を対象に意向調査を実施した。得られた5校からの回答を元にスケジュール案を作成し、令和5年度に共通教育社会分野科目として Japanese Studies I と Japanese Studies II を開講する準備が整った。

令和5年度	(実施計画) 【学務課】 - 英語教育に関するeラーニング教材の開発等を行う。 【国際教育支援室】 (6)-1-1 「グローバルコミュニケーション」科目全体の構成を見直し、海外実習先をイギリス、カナダ、アメリカ、フィリピン、マレーシアなど複数の国から選択できるよう変更、科目名を「Short-term Study Abroad Program (短期留学プログラム)」に変更して開講し、履修者合計30名を目標とする。 - 英語圏などへの協定校留学につなげていくため、IELTS講座に加え、TOEFL、英検などの受験を目指す学生も対象に含めた、共通教育科目「English Exam Preparatory Course」を開講する。令和4年度同様受講者合計年間40名とする。それにより、協定校留学10名を目標とする。 - 国際関連の研修教育プログラム（オンラインも含む）を海外協定校と連携しながら実施する（合計25名の参加を目標）と共に、新たに開発したプログラムを試行的に実施する（合計10名の参加を目標）。 - SAPの試行を行なう（10名の参加を目標）。 (6)-1-2 英語で日本語や日本事情を学ぶ短期プログラム（オンラインでの交流を含む）を10名の受入れを目標に試行し精査する。 - 英語のみで学習できる教育プログラムによる受入れを継続する。	(実施状況) 【学務課】 (eラーニング教材の導入) - 自律学習支援センター（OASIS）から、eラーニング教材「ぎゅっとe」を用いて、学生一人ひとりのレベルにカスタマイズした教材を提供した。今年度は参加人数が20名ということも影響してか、CASECにより成果測定を行ったが、統計的に有意な差は認められなかった。 - 自律学習支援センター（OASIS）のIELTS講座において、「IELTS6.0 オンライン学習ツール（Reallyenglish）」を提供し、受講生13名が活用した。13名中5名が目標スコアを達成し、対面の講座や個別指導とあわせてeラーニング教材を活用することに一定の効果が認められた。 【国際教育支援室】 (eラーニング教材の開発：Quizletアプリの活用) Quizletアプリを利用して単語学習用（特に、IELTS）のeラーニング教材を5種類、3,500用語を収録したオンラインコンテンツを作成し、moodle Shareにアップした。また、オンラインコースとしてEnglish for International Studiesを作成し学生に公開する準備が整った。 (6)-1-1 (英語教育の改善：Short-term Study Abroad Programの実施と発展的拡充) 「Short-term Study Abroad Program (短期留学プログラム)」の1学期履修者数は11名、2学期履修者数8名の合計19名（うち海外実習参加者は16名、3名は事情により海外実習への参加を中止）であった。 履修者が希望の留学先を決定でき、2023年度はイギリス、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、アメリカに留学した。また、事前学習では、留学準備に加えて、実践的英会話を学ぶためのセッションを設けるなど、昨年度の履修者アンケートを元に、より学生のニーズに沿った内容で実施した。今年度は年間目標数に達しなかったが、次年度から広報を強化し、目標数の達成を目指す。そのための仕込みとして、今年度オープンキャンパスのために広報動画を作成するとともに、2024年度新入生を対象に本プログラムの周知を図るため、本プログラムのパンフレットを作成し、入学予定者1,015名に送付した。また、短期留学で得た成果を維持することを目的として今年度から新たに開講した「Study Abroad Supplementary Program」は、1学期及び2学期合計で12名の学生が履修しており、学生の語学力維持に貢献している（12名のうち、8名はグローバルコミュニケーションまたはShort-term Study Abroad Programを履修済み）。 (英語教育の改善：IELTS講座の実施と協定校への留学) - 共通教育科目「English Exam Preparatory Course」の2023年度受講者は合計11名。また、自律学習支援センター（OASIS）主催で2学期にIELTS講座を実施し、13名が参加した。上記に加え、3名の学生に対しグローバル教育支援センター教員による個別指導を実施し、留学意欲の高い学生への対応を行なった。年間受講者数40名という目標数値には達していないが、合計27名の留学意欲の高い学生に指導を行なった。その結果、1学期及び2学期に各8名、合計

		16名が協定校に留学し、年間目標を達成した。来年度は、科目内容の周知を図るため、科目名を「English Exam Preparatory Course」から「IELTS/TOEFL/英検対策コース」に名称変更し、履修者数の増加を目指す。 （英語教育の充実：国際研修教育プログラムの実施） ・海外協定校6校への派遣プログラムに13名（海外特別演習：サッサリ大学（イタリア）2名、SUIJI SLP：ボゴール大学・ハサヌディン大学・ガジャマダ大学（インドネシア）3名、ハワイ大学医学部（米国）5名、台湾大学医学部（台湾）3名）が参加した。 〔第4期開発プログラム〕 地方創生グローバル演習II：国立高雄科技大学（台湾）に4名、海外協定校2校とのオンラインプログラムに59名（東海大学（台湾）28名、ブラビジャヤ大学（インドネシア）31名）の合計76名が参加し、年間目標を達成した。 （英語教育の充実：Study Abroad Preparation Module：SAPの試行） ・昨年度、学生が海外留学・研修前に身につける必要のある教養や知識について情報収集・分析した結果を踏まえ、「海外留学・研修のための事前教育プログラム（Study Abroad Preparation Module）」を開発し、2023年11～12月に3回のセッションに分けて試行実施し、14名が参加、年間目標数を達成した。参加者のうち、2024年春学期から交換留学開始予定の学生が8名、Short-term Study Abroad Programの履修者5名が参加しており、異文化理解ワークショップや危機管理セミナー、英語のスキルアップセッションなどを通じ、留学に向けた具体的な準備を行うことができた。 次年度はこのプログラムを本格稼働させ、Short-term Study Abroad Programの受講者増につなげる。 (6)-1-2 （英語で日本語や日本事情を学ぶ短期プログラムの試行） ・令和4年度に実施した協定校意向調査を元に共通教育科目（集中講義）「Japanese Studies I/II」を開講、令和5年度7月に実施した第1回目では、協定校の学生4名を受け入れた。協定校の学生は、本学学生とともに日本文化や日本語、高知県内でのフィールドワークを行なった。協定校への広報を強化するため、プロモーションビデオやパンフレットを作成し、協定校に情報提供するなど広報を積極的に行うことにより、来年度以降の受入れ数増加を目指す。 ・共通教育科目（集中講義）「地方創生グローバル演習I」を開講し、9名の学生を受け入れた。
令和6年度	（実施計画） 【学務課】 ・英語教育に関するeラーニング教材を導入する。	（実施状況） 【学務課】 （人文社会科学部） ・英語のeラーニング教材活用について：自律学習支援センター（OASIS）主催で、eラーニング教材「ぎゅっとe」とTOEIC講座を組み合わせた学習支援を実施し、14名の学生が参加した。また、2学期には「スタディサプリ TOEIC® L&R TEST 対策コース」（株式会社リクルート提供、26名受講）およびスピーキング&リスニング学習アプリ（English Central Japan 提供、62名受講）を提供し、受講生

【国際教育支援室】 (6)-1-1 ・「Short-term Study Abroad Program（短期留学プログラム）」を開講し、履修者合計 30 名を目標とする。また、受講者数の確保に向け、積極的な情報発信を通じて本科目の周知を図るとともに、情報発信の成果などを確認し、必要に応じて改善を行う。 ・英語圏などへの協定校留学につなげていくため、IELTS 講座及び共通教育科目「IELTS/TOEFL/英検対策コース」（「English Exam Preparatory Course」から名称変更）を実施する。前年度同様受講者合計年間 40 名とする。それにより協定校留学 10 名を目標とする。また、受講者数の確保に向け、広報を強化し、本科目の周知を図る。 ・国際関連の研修教育プログラム（オンラインも含む）を海外協定校と連携しながら実施する（合計 30 名程度の参加）と共に、新たに開発したプログラムを実施する（合計 15 名の参加を目標）。 ・SAP を実施する（20 名の参加を目標）。 (6)-1-2 引き続き、英語で日本語や日本事情を学ぶ短期プログラム（オンラインでの交流を含む）を 17 名の受入れを目標に実施し、検証する。 ・英語のみで学習できる教育プログラムによる受入れを継続する。また、受講者数の確保に向け、協定校などに向けた広報を強化する。	のフィードバックをもとに、今後の学習支援の方向性を検討することができた。 （教育学部） ・英語の発音面の理解を高めることを目的として開発した Minimal Pair Practice (Excel VBA) を令和 6 年度教育学部開講「初等英語科指導法[A]」および「初等英語科指導法[B]」の受講生 130 名に対して令和 7 年度の本格運用に先立ち試験的に運用した。 ・文法に関する e-learning 教材については、前年度に学生が特に苦手とする文法項目の洗い出しを行い、今年度はそれに関する文法問題を作成した。また、その問題を提示するためのシステム開発を Google App Scripts で行った。令和 7 年度の教育学部開講「初等英語」で導入する予定である。 【国際教育支援室】 Quizlet アプリを利用して、「Vocabulary for English Exam」として全 20 ユニット（各ユニット 40～88 語、計 1,223 語）、「Eiken Pre-1」として全 4 ユニット（各ユニット 500～1550 語、合計 3,100 語）を収録した新たなオンラインコンテンツを moodle Share 内「英語学習応援サイト・学生向け研究会情報」の「英単語」にアップし、授業で活用した。 【国際教育支援室】 (6)-1-1 （英語教育の改善：Short-term Study Abroad Program の実施と発展的拡充） ・「Short-term Study Abroad Program（短期留学プログラム）」の 1 学期履修者数は 4 名、2 学期履修者数 39 名の合計 43 名となり、年間目標数を達成した。そのうち海外実習参加者は 41 名で、2 名は事情により海外実習への参加を取りやめた。留学先は、履修者が希望する行き先を決定でき、2024 年度はイギリス、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、韓国、台湾、スペインへの留学が実施された。今年度は広報の強化に加え、大学生協と連携し、協定校の短期語学留学プログラムをツアーとしてパッケージ化（韓国・釜山外国語大学、台湾・淡江大学）した。また、新規留学先としてフィリピン・アテネオ・デ・マニラ大学との短期プログラムをそれぞれ 2 学期に実施した。これらの取り組みにより、昨年度に比べ履修者が大幅に増加した。（昨年度 16 名 [+25 名]） （英語教育の改善：「IELTS/TOEFL/英検対策コース」・「IELTS 講座」の実施と協定校への留学） ・「IELTS/TOEFL/英検対策コース」の 2024 年度 1 学期履修者数は 61 名、2 学期は 9 名の合計 70 名となり、年間目標数を達成した。また、自律学習支援センター（OASIS）が実施した「IELTS 対策講座」には、1 学期 8 名、2 学期 15 名の合計 23 名が参加した。これら対策コース及び講座実施の結果、1 学期に 10 名及び 2 学期に 15 名、合計 25 名が協定校に留学し、年間目標を達成した。 （英語教育の充実：国際研修教育プログラムの実施） ・海外協定校 8 校への派遣プログラムに 29 名（日本語教育実習：ブラウイジャヤ大学（インドネシア）・釜山外国語大学（韓国）9 名、海外特別演習・国際協働演習Ⅱ：国立暨南国際大学（台湾）7

		名、国際協働演習 II：サッサリ大学（イタリア）2 名、SUIJI SLP：ボゴール大学・ハサヌディン大学・ガジャマダ大学（インドネシア）5 名、ハワイ大学医学部（米国）6 名）参加した。 〔第 4 期開発プログラム〕 ・地方創生グローバル演習 II：国立高雄科技大学・国立台湾海洋大学（台湾）に 15 名、海外協定校 2 校とのオンラインプログラムに 35 名（東海大学（台湾）17 名、プラビジャヤ大学（インドネシア）18 名）の合計 79 名が参加し、年間目標を達成した。 （英語教育の充実：「海外留学・研修のための事前教育プログラム（Study Abroad Preparation Module：SAP）」の実施） ・2024 年度は各学期それぞれ 3～4 回のセッションを実施し、全セッションを通じて 27 名が参加し、年間目標数を達成した。参加者の内訳は、2024 年度に交換留学開始予定の学生が 20 名（1 学期 9 名、2 学期 11 名）、Short-term Study Abroad Program の履修者 5 名（1 学期 2 名、2 学期 3 名）であった。本プログラムでは、異文化理解ワークショップや危機管理セミナー、英語のスキルアップセッションなどを通じ、参加者が留学に向けた具体的な準備を行うことができた。 (6)-1-2 （英語で日本語や日本事情を学ぶ短期プログラムの実施） ・共通教育科目（集中講義）「Japanese Studies I/II」を 2024 年 7 月に開講し、協定校の学生 14 名を受け入れた。協定校向けには「Kochi University Summer Program」として広報を実施した。協定校の学生は、本学学生とともに日本文化や日本語の学習に加え、高知県内でのフィールドワークを行なった。また、協定校への広報を強化するため、パンフレット等広報ツールを作成し、来年度以降の受入れ数増加を目指す。
令和 7 年度	（実施計画） 【学務課】 ・英語教育に関する e ラーニング教材を活用するとともに効果検証を行う。	（実施状況） 【学務課】 （人文社会科学部） ・英語の e ラーニング教材活用について：自律学習支援センター（OASIS）主催で、e ラーニング教材（EnglishCentral Japan 提供）を実施し、11 名の学生が参加した。また、2 学期には同じく学習アプリ（EnglishCentral Japan 提供）と「英会話レッスン」を組み合わせた学習支援を実施し、32 名の学生が参加した。受講生のフィードバックをもとに、今後の学習支援の方向性を検討することができた。 （教育学部） ・英語の発音面については、これまで Excel VBA で開発した Minimal Pair Practice で初等英語科指導法全受講者に対して運用をしていたが、Mac ユーザーは動作しないため、他の学生のコンピュータを間借りする形で課題を実施してもらっていた。また Windows ユーザーにおいても Excel ファイルが開けないなどのトラブルが数件あった。このことを鑑み、Google Apps Script でウェブ版 Minimal Pair Practice を開発したことで、上記のトラブルは解消された。またウェブでの開発ということもあり、1

【国際教育支援室】 (6)-1-1 ・「Short-term Study Abroad Program（短期留学プログラム）」及び「Short-term Volunteer Abroad Program」を開講し、履修者合計 40 名を目標とする。また、受講者数の確保に向け、積極的な情報発信を通じて本科目の周知を図るとともに、情報発信の成果などを確認し、必要に応じて改善を行う。 ・英語圏などへの協定校留学につなげていくため、IELTS 講座並びに共通教育科目「IELTS/TOEFL 対策コース」・「英検対策コース」を実施する。前年度同様受講者合計年間 40 名とする。それにより協定校留学 10 名を目標とする。 ・国際関連の研修教育プログラム（オンラインも含む）を海外協定校と連携しながら実施する（合計 30 名の参加を目標）と共に、新たに開発したプログラムを実施する（合計 20 名の参加を目標）。 ・SAP を実施する（20 名の参加を目標）。 (6)-1-2 引き続き、英語で日本語や日本事情を学ぶ短期プログラム（オンラインでの交流を含む）を 17 名の受入れを目標に実施し、検証、改善を図る。 ・英語のみで学習できる教育プログラムによる受入れを継続する。	日に解答可能な問題数を制限したり、練習モードを設けて英語音に触れる機会をたくさん作った。そしてポイント制を導入し、ゲーム感覚で使用してもらえるようにした。簡易のアンケートを実施したところ、合格した 60 名中 9 割がこの課題は英語音の学習において役に立ったと好意的な回答であった。課題合格のために受講生に求められるポイントは 200 点であったが、継続して練習する者が多く、2,000 点以上を獲得した受講生が 5 名いた。本来であれば、学部紀要に投稿予定であったが、ウェブ版アプリの開発に時間を要し、ここまで得られたアンケート結果については次年度に論文化を行いたい。 ・英語の文法に関しては、開発中のウェブ版英文法学習アプリに大きな不具合が判明し、あわせて上記 Minimal Pair Practice の開発対応も重なったことから、実際に稼働可能な段階に至ったのは 1 月下旬であった。そのため、授業内での本格的な導入には至らず、英語教育コースの学生何名かに協力を依頼し使用感を聞き、それを踏まえ初等英語受講生数名に試験的に使用してもらい、簡単な感想を収集した。量的分析を行う段階には至っていないものの、ゲーム感覚で取り組めること、即時的なフィードバックが得られること、その結果として学習を効果的かつ効率的に進められることなどについて、肯定的な意見が得られた。こちらよりも一歩進んでいる上記 Minimal Pair Practice で得られたユーザーインターフェイスや学習面での知見をそのまま文法学習アプリにも踏襲できるかどうかの検討も含め、次年度に向けては、アプリの完成度をさらに高めるとともに、搭載する文法項目の質的・量的な充実を図ることが大きな課題である。 【国際教育支援室】 Quizlet アプリを利用して新たに IELTS 試験のタスク 1 に特化した語彙学習用のコンテンツをアップし、「IELTS/TOEFL/英検対策コース」の授業で活用した。当該コンテンツの利用の積極度と試験成績の間には明らかな相関関係が見られた。また、グローバル教育支援センターが開講する共通教育科目「SDGs とグローバル・シチズンシップ」、「Short-term Volunteer Abroad Program」及び「海外留学・旅行のための実践英語」の履修者向けに、講義ノート、課題、マルチメディアなどの補助教材を含む新たな教材コンテンツを作成し、授業内外で活用した。このことにより、学習状況の進捗管理が容易になり積極的な学習環境の醸成に寄与した。 【国際教育支援室】 (6)-1-1 （Short-term Study Abroad Program 及び Short-term Volunteer Abroad Program の実施と発展的拡充） ・「Short-term Study Abroad Program (STSA:短期留学プログラム)」の令和 7 年度履修者は 29 名（1 学期:12 名、2 学期:17 名）、Short-term Volunteer Abroad Program (STVA:短期海外ボランティアプログラム)」の履修者は 23 名（1 学期:3 名、2 学期:20 名）で、合計 52 名となり、年間目標数を達成した。そのうち海外実習参加者は 36 名で、STSA 履修者 2 名及び STVA 履修者 14 名は事情により海外実習への参加を取りやめた。留学先は、履修者が希望する行き先を決定でき、令和 7 年度は、STSA はオーストラリア、ニュージーランド、マレーシア等、STVA はイ

	インドネシア、フィリピン等への短期留学が実施された。今年度は広報の強化に加え、海外ボランティアを希望する学生向けに新規のプログラムを開講し、履修者数の目標を達成することができた。 (語学試験対策講座) ・「<u>IELTS/TOEFL 対策コース</u>」、「<u>英検対策コース</u>」の令和7年度1学期履修者数はそれぞれ17名及び38名、2学期は10名(英検コースは開講なし)で、合計65名が履修し、年間目標数を達成した。また、自律学習支援センター(OASIS)が実施したIELTS 対策講座には、1学期12名、2学期10名の合計22名が参加した。これら対策コース及び講座実施の結果、1学期に14名及び2学期に4名、合計18名が協定校に留学した。 (英語教育の充実：国際研修教育プログラムの実施) ・海外協定校12校への派遣プログラムに31名 (SUIJI SLP：ボゴール大学・ハサヌディン大学・ガジャマダ大学(インドネシア)4名、日本語教育実習：ブラウイジャヤ大学(インドネシア)・釜山外国語大学(韓国)6名、国際社会実習Ⅰ：ハルピン師範大学(中国)7名、台湾ジェンダー平等教育研修：国立台湾海洋大学(台湾)6名、国際協働演習Ⅱ：サッサリ大学(イタリア)3名、ハワイ大学医学部(米国)3名、台湾大学看護学科(台湾)2名)参加した。 [第4期開発プログラム] ・地方創生グローバル演習Ⅱ：国立高雄科技大学・国立台湾海洋大学(台湾)に11名、海外協定校である東海大学(台湾)とのオンラインプログラムに24名が参加した。 国際関連の研修教育プログラムの参加者は合計55名が参加し、年間目標を達成した。 (「海外留学・研修のための事前教育プログラム(Study Abroad Preparation Module：SAP)」の実施) ・<u>令和7年度は各学期それぞれ3回のセッションを実施し、全セッションを通じて合計22名が参加し、年間目標数を達成した。</u>参加者の内訳は、令和7年度に交換留学開始予定の学生が17名(1学期13名、2学期4名)、Short-term Study Abroad Programの履修者1名(2学期1名)、Short-term Volunteer Abroad Programの履修者1名(2学期1名)及び来年度以降留学希望者3名であった。本プログラムでは、異文化理解ワークショップや危機管理セミナー、留学経験者との意見交換、留学の目標設定などを通じ、参加者が留学に向けた具体的な準備を行うことができた。 (6)-1-2 (英語で日本語や日本事情を学ぶ短期プログラムの実施) ・共通教育科目(集中講義)「Japanese Studies I/II」を令和7年度6月末に開講し、協定校の学生6名を受け入れた。協定校向けには「Kochi University Summer Program」として広報を実施し

		た。協定校の学生は、本学学生とともに日本文化や日本語の学習に加え、高知県内でのフィールドワークを行った。 ・ 共通教育科目（集中講義）「地方創生グローバル演習Ⅰ」を開講し、14名の学生を受け入れた。
令和8年度	（実施計画） 【学務課】 ・ 英語教育に関するeラーニング教材の活用を促進する。 【国際教育支援室】 (6)-1-1 ・ 「Short-term Study Abroad Program（短期留学プログラム）」及び「Short-term Volunteer Abroad Program」を開講し、履修者合計40名を目標とする。また、受講者数の確保に向け、積極的な情報発信を通じて本科目の周知を図るとともに、情報発信の成果などを確認し、必要に応じて改善を行う。 ・ 英語圏などへの協定校留学につなげていくため、IELTS講座並びに共通教育科目「IELTS/TOEFL対策コース」・「英検対策コース」を実施する。前年度同様受講者合計年間40名とする。それにより協定校留学10名を目標とする。 ・ 国際関連の研修教育プログラム（オンラインも含む）を海外協定校と連携しながら実施する（合計30名の参加を目標）と共に、新たに開発したプログラムを実施する（合計20名の参加を目標）。 ・ SAPを実施する（20名の参加を目標）。 (6)-1-2 引き続き、英語で日本語や日本事情を学ぶ短期プログラム（オンラインでの交流を含む）を18名の受入れを目標に実施し、検証、改善を図る。 ・ 英語のみで学習できる教育プログラムによる受入れを継続する。	（実施状況） 【学務課】 【国際教育支援室】
令和9年度	（実施計画） 【学務課】 ・ 英語教育に関するeラーニング教材の活用を促進する。 【国際教育支援室】 (6)-1-1 ・ 「Short-term Study Abroad Program（短期留学プログラム）」及び「Short-term Volunteer Abroad Program」を開講し、履修者合計40名を目標とする。また、受講者数の確保に向け、積極的な情報発信を通じて本科目の周知を図る。 ・ 英語圏などへの協定校留学につなげていくため、IELTS講座並びに共通教育科目「IELTS/TOEFL対策コース」・「英検対策コース」を実施する。前年度同様受講者合計年間40名とする。それにより協定校留学10名を目標とする。 ・ 国際関連の研修教育プログラム（オンラインも含む）を海外協定校と連携しながら実施する（合計30名の参加を目標）と共に、新たに開発したプログラムを実施する（合計20名の参加を目標）。 ・ SAPを実施する（30名の参加を目標）。 (6)-1-2 引き続き、英語で日本語や日本事情を学ぶ短期プログラム（オンラインでの交流を含む）を18名の受入れを目標に実施し、検証、改善ならびに質の向上を図る。	（実施状況） 【学務課】 【国際教育支援室】

	・ 英語のみで学習できる教育プログラムによる受入れを継続する。	

様式1－2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(6)-1-1	ii	ii	iii		
(6)-1-2	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(6)-1-1 海外派遣人数を <u>6年間累計で500名以上</u> とする	定量	・海外渡航を伴う留学者の数	国際教育支援室
令和4年度	50名		
令和5年度	98名（渡航を伴う派遣） 《内訳》 ・交換留学：16名、 ・海外インターン：5名 ・Short-term Study Abroad Program：17名 ・地方創生グローバル演習Ⅱ：4名 ・SUIJI：3名 ・ハワイ大学・ハワイ大学医学部・ハワイ東海大学医学部：6名 ・台湾大学短期派遣プログラム：3名 ・国際社会演習：7名 ・シドニー異文化体験ツアー：24名 ・その他海外派遣プログラム等：13名		
令和6年度	153名 《内訳》 ・交換留学：24名 ・Short-term Study Abroad Program：41名 ・地方創生グローバル演習Ⅱ：15名 ・SUIJI：5名 ・ハワイ大学医学部：6名 ・日本語教育実習：9名 ・国際社会実習：2名 ・国際地域協働演習等：14名 ・トビタテ！留学JAPAN：2名 ・その他海外派遣プログラム等：35名		
令和7年度	160名 《内訳》 ・交換留学：18名 ・Short-term Study/Volunteer Abroad Program：36名 ・地方創生グローバル演習Ⅱ：11名 ・SUIJI：4名 ・ハワイ大学医学部：3名 ・台湾大学看護学科：2名 ・日本語教育実習：6名 ・国際社会実習：9名 ・国際地域協働演習等：3名 ・トビタテ！留学JAPAN：1名 ・その他海外派遣プログラム等：67名		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		

累計値	461 名	【参考】評価指標の基準値（H28-R 元年度累計）	449 名
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
（6）-1-2 英語のみで学習できる教育プログラム等によって受け入れる外国人学生数を <u>6年間累計で80名以上</u> とする	定量	・ 英語のみで学習できる教育プログラム等によって受け入れる外国人学生数。 ・ オンラインでの留学、短期研修の参加者数を含む。	国際教育支援室
令和4年度	0 名 《内訳》		
令和5年度	13 名 《内訳》 ・ Japanese Studies I/II : 4 名 ・ 地方創生グローバル演習 I : 9 名		
令和6年度	26 名 《内訳》 ・ Japanese Studies I/II : 14 名 ・ 地方創生グローバル演習 I : 12 名		
令和7年度	20 名 《内訳》 Japanese Studies I/II : 6 名 地方創生グローバル演習 I : 14 名		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	59 名	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	59 名

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 11		担当理事：総務	担当課：地域連携課、学務課、国際教育支援室	
大区分		I 教育研究の質の向上に関する事項		
小区分		2 教育		
中期目標		（6）学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫		
中期計画		（6）-2 海外協定校及び帰国外国人留学生とのネットワークの充実を図り、留学生の受入れに向けた取組を連携して行う。また、本学留学生の地域内定着を促すために地域のコミュニティや企業のニーズに対応した留学生教育を実施するとともに地域の外国人に対する日本語教育を充実させる。多文化交流コーディネーター養成プログラム及びグローバル創生推進士養成コースを設置し、キャンパス及び地域の国際化に資する中核的なグローバル人材を育成する。【11】		
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～）		令和4年度(※)	Ⅲ	
V「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」		令和5年度	Ⅱ	
IV「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」		令和6年度	Ⅱ	
III「実施計画（中期計画）を実施している」		令和7年度	Ⅲ	
II「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」		令和8年度		
I「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」		令和9年度		
(※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～）				
IV「実施計画を上回って実施している」				
III「実施計画を十分に実施している」				
II「実施計画を十分には実施していない」				
I「実施計画を実施していない」				
令和4年度	(実施計画) 【地域連携課】 ・グローバル創生推進士のカリキュラム等の整備を行い準備期間とする。 (6)-2-2 ・国際化戦略経費を活用した事業や、各部署が取り組んでいる海外協定校と連携した国際セミナーなどの実施により6件の実施を目指す。 ・防災分野及びフードバリューチェーンに係るJICA課題別研修事業の実施に加え、資源管理型漁業に係るJICA青年研修を新たに形成し、年度内に実施する。3件の実施を目指す。		(実施状況) 【地域連携課】 (グローバル創生推進士※カリキュラムの整備) ・地方創生推進士第5フェーズ（グローバルフェイズ）として新たに3つの国際プログラムを指定し、延べ9名が履修した。 ・地方創生推進士第4フェーズの科目変更を行い、全学部生がグローバル創生推進士を取得できる体制を整え、大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部会議にて、 <u>グローバル創生推進士（高知大学独自認証）のカリキュラムが承認された。</u> ※グローバル創生推進士：「地方創生推進士」を取得した学生が、SDGsや海外との関係人口構築など国際的な視点から地域と協働し、高知県の地域課題の解決に取り組んだ証として、そのプロセスで育んだ“世界と地域を繋ぐ力”を証明するための称号を「グローバル創生推進士」（高知大学の独自認証）と定義する。6年間累計で18名以上の認証を目指す。 (6)-2-2 (国際化戦略経費を活用した事業や、海外協定校と連携した国際セミナーなどの実施) <u>18件の国際セミナー等を実施し、年間目標を達成した。</u> 《内訳》 ○国際化戦略経費活用事業 国際化戦略経費により、国際共同研究促進事業1件、教育プログラム国際化促進事業（海外派遣）3件、オンライン交流促進事業4件の合計8件を実施し、国際ネットワークの拡充整備を行った。 <u>特に、教育プログラム国際化促進事業（海外派遣）として「地方創生グローバル演習Ⅱ」（次世代地域創造センター：赤池准教授）を新たに開講し、学生5</u>	

人を現地に派遣して、国立高雄科技大生と合同でフィールドワークを実施した。事後の学生アンケートにおいて、5つの項目全てで自己評価が大幅に向上するなど、日・台双方の地域課題解決に係る教育を通じて、「日台大学地方連携及び社会実践連盟」(2019年11月発足。以下日台連盟)をプラットフォームとして活用しつつ、更に深い連携を構築することができた。

《国際化戦略経費活用事業内訳》

国際共同研究促進事業1件

①革新的バイオセンサー構築に向けた国際共同研究(総合科学系・モナッシュ大学連携)

教育プログラム国際化促進事業(海外派遣)3件

①SUIJI「海外サービスラーニング」プログラム(農林海洋科学部・ボゴール農業大学)

②With/After コロナの社会変容を前提にコミュニティの持続可能性とレジリエンス強化を担う自律型人材を育成するためのグローバル教育プログラム(地域協働学部・タマサート大学/クラフ工科大学)

③「地方創生グローバル演習Ⅱ」(次世代地域創造センター・国立高雄科技大学)

オンライン交流促進事業4件

①アメリカ・スウェーデンの海外協定校とのオンライン交流事業の促進—自律学習支援センター(OASIS)を拠点として—(人文・イェーテボリ大学)

②アジア圏を射程に入れた異文化理解授業の構築、及び、ICT活用・グローバル人材の育成(教育学部・安徽大学・常州大学・カセサート大学)

③「地方創生」に貢献する高度専門人材養成プログラムの開発(セミナー)(黒潮圏域総合科学専攻・中山大学・高雄科技大学・台湾海洋大学・東海大学・フィリピン大学・ビコール大学・パルティド州立大学・バタンガス州立大学・カタンドウアネス州立大学)

④協定校間オンライン国際交流プログラム(グローバル教育支援センター・明知大学校・釜山外国語大学校・安徽大学・北京外国語大学・常州大学)

○各部局の取り組み

地域の国際化に資する部局独自の国際セミナー等を5件開催した。

①SUIJI「サービスラーニング」プログラム(SUIJI推進室・ボゴール農業大学)

②グローバルコミュニケーション(イギリス)(マレーシア)(グローバル教育支援センター)

③地域文化理解(留学生受入プログラム・グローバル教育支援センター)

④2022年12月6日～7日、台湾教育部USRセンター長及び日台連盟加盟校5校の学長・副学長が高知大学を表敬訪問し、大学連携に関する意見交換及び国立台湾海洋大学との交流協定締結式を開催した。当日の様子は、国内1社、台湾3社にメディア報道された。

⑤地域の国際化推進とグローバル人材養成のため、「地域×国際」セミナー「まぜこじやKOCHI～土佐と世界をいっちきちもんちきち」を開催し、高知大学がハブとなり、高知県内のグローバル人材の横断的なネットワークの形成および地域の国際化を推進するための連携体制の構築を図った。(参加者54名)

(JICA国際研修の実施)

・JICAと連携し、高知の強みを活かした国際研修を5件実施し、年間目標を達成した。(国別研修以外全てオンラインで実施)

【学務課】

(人文社会科学部)

- ・地域の外国人への日本語教育に貢献すること及び、高知大学生が地域の外国人とのつながりを構築することを目的とした、地域の関係機関との連携方法の検討を開始する（国際社会コース）。
- ・多文化交流コーディネーター養成プログラム WG を立ち上げ、プログラムと関連授業「グローバル社会と地域（リニューアル版）」の運用を開始する。

【国際教育支援室】

(6)-2-1

- ・高知大学生（外国人留学生・日本人学生）及び協定校の学生を対象にオンラインによる講演会やセミナー、交流会等を実施し、従来の在留資格「留学」のみでなく短期受入学生やオンライン交流なども加えた受入れ人数の目標を 100 名とする。

(6)-2-3

- ・外国人留学生を対象に日本語総合コース（オンラインも含む）を実施し、年間で 50 名の受講を目標とする。

(6)-2-4

- ・第 2 学期に地域文化理解を実施し、15 名の履修を目標とする。

今年度のオンライン研修では、過去 2 年間のオンライン研修での経験を踏まえ、研修員が受講した研修の内容について振り返りや意見交換ができるように、週に一回研修員同士のオンラインディスカッションの場を設定した。実施後のアンケートでは、多くの研修員が「研修を通じて有益な学びを得た」と回答しており、研修目標は概ね達成できたものと判断する。

《内訳》（課題別研修）島嶼国総合防災 9 人、（青年研修）資源管理型漁業 8 人、（課題別研修）地域アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン構築 25 人、（国別研修）タジキスタン政策評価とプロジェクト形成幹部研修 2 人、同実務者研修 14 人

【学務課】

(人文社会科学部)

(日本語教育の体制強化)

- ・日本語学科を有する専門学校の龍馬学園及び高知県国際交流協会と、日本語教育の連携について協議を行った。特に龍馬学園とは本学の日本語教育実習受入れに関する覚書締結に向けた協議を行った。また、日本語教員養成課程を実施し、令和 4 年度は 10 名が修了した。

（多文化交流コーディネーター養成プログラムの構築）

- ・「多様な文化や価値観を理解し、多様な人々との交流を企画・運営等を含んで実践できる人物」を育成するために、多文化交流コーディネーター養成委員会を立ち上げ、養成プログラムの構築を図り、プログラム認証制度をスタートした。既定の基礎科目 4 単位以上・専門科目 8 単位以上、実践を含む演習科目等 2 単位以上を履修、及び文化交流活動の報告審査で合格となる。

令和 4 年度は条件を揃えて申請した 6 名全員が多文化交流コーディネーターの認証を授与された。

また、人文社会科学部専門科目「グローバル社会と地域」（履修生 30 人）をコーディネーター養成の重要科目として、外国人とのコミュニケーション法、「やさしい日本語」の学習、日本や地域の文化紹介を含む実践的内容にリニューアルし、地域（日高村）において外国人労働者と村民との交流イベントを学生が企画し実施した。

【国際教育支援室】

(6)-2-1

(外国人留学生の受入)

令和 4 年度留学生受け入れ数 114 名（正規生 69 名、研究生・交換留学生 45 名）に加えて、グローバル教育支援センター（旧国際連携推進センター）が開催したオンライン協定校間セミナーに、海外の協定校から延べ 157 名の参加があり、合計で 271 名を受け入れ、年間目標を達成した。オンラインセミナーは、日本人学生と海外の学生が同じテーマについて考える機会となり、異なる文化や背景を持つ者同士の交流促進に寄与した。

(6)-2-3

(日本語総合コースの開催)

令和 4 年度の日本語総合コース履修者数は 53 名（第 1 学期 20 名・第 2 学期 33 名）となった。特に朝倉キャンパスでは、日本語上級者を対象とする「ビジネス日本語（履修者数：6 名）」を開講し、留学生に対して日本での就職を意識づけることができ

		た。また、「ビジネス日本語」の授業の一環として実施した「ポストコロナ時代の就職活動最前線」という講演会には海外協定校から47名の参加があり、日本語総合コース全体の受講者数の合計は100名となり、年間目標を達成した。 (6)-2-4 (地域文化理解の開講) 共通教育社会分野科目として「地域文化理解」を開講し、25名が履修し、年間目標を達成した(うち留学生10名、日本人学生15名)。本授業を通して受講生個々人が地域の現状や課題を認識し、自分事として地域との互恵関係の構築や多文化共生社会における地域振興について解決策を提案するに至った。また、受講生の終了アンケート評価の結果、<u>一連の授業の活動の満足度は5段階評価中4.5だった。</u>
令和5年度	(実施計画) 【地域連携課】 ・グローバル創生推進士の修了者数を3名以上とする。 (6)-2-2 ・国際化戦略経費を活用した事業や、各部局が取り組んでいる海外協定校と連携した国際セミナーなどの実施により6件の実施を目指す。 ・PDCAサイクルに基づき既存の研修コース(防災、フードバリューチェーン)のプログラムの見直しを行うとともに、本学の強みを活かした地域の国際化にも資する新たな研修分野を開拓し、3件以上の実施を目指す。	(実施状況) 【地域連携課】 (グローバル創生推進士について) ・グローバル創生推進士の要項及び内規を整備した。 ・地方創生推進士の認定者に対し、グローバル創生推進士の育成科目取得を推奨した。 ・必要な要件を満たした学生にグローバル創生推進士の申請を促した。 ・グローバル創生推進士の修了者1名の認証を行ったが、年間目標の3名以上は達成できなかった。これは、グローバル創生推進士教育プログラム修了要件にかかる内規調整等を入念に行い、11月まで制度設計を実施したことによるものである。令和6年度からは本格稼働させ、目標達成に向けて取組を進める予定としている。 (国際化戦略経費を活用した事業や、海外協定校と連携した国際セミナーなどの実施) 令和5年度は、以下10件を実施し年間目標を達成した 《内訳》 ○国際化戦略経費活用事業 ・国際共同研究促進事業1件 ①藻類活用技術の創出を志向した細胞分裂制御メカニズムの解明 ・教育プログラム国際化促進事業(海外派遣)4件 ①「インドおよびシンガポールにおける第二言語としての英語使用の実態調査」(国際社会実習(海外調査実習)Ⅰ) ②「街並みとローンボウルズでグローバル社会と地域社会の交差点を探索する」(国際社会コース専門科目「国際社会実習(スタディ・ツアー)Ⅰ」) ③「地方創生・グローバル」に根差した教育学部発信の台湾派遣型研修プログラムの開発に向けて ④After コロナの社会変容を前提にコミュニティの持続可能性とレジリエンス強化を担う自律型人材を育成するためのグローバル教育プログラム(地域協働学部・サッサリ大学) ・オンライン交流促進事業1件 ①「主体的・対話的で深い学び」を目指したハイフレックス型授業の実践(教育学部・安徽大学・カセサート大学・常州大学) ○各部局の取り組み ・地域の国際化に資する部局独自の国際セミナー等を4件開催した。

【学務課】

(人文社会科学部)

・地域の外国人への日本語教育に貢献すること及び、高知大学生が地域の外国人とのつながりを構築することを目的とした、地域の関係機関との交渉を開始する。(国際社会コース)

・多文化交流コーディネーター養成の地域の協力機関を拡充する。プログラム修了生のキャリアモデルを学生向けに広報する。

- ①SUIJI+(プラス)「サービスマーケティング」プログラム (SUIJI 推進室・ポゴール農業大学)
- ②地方創生グローバル演習 (次世代地域創造センター・国立高雄科技大学・中山大学)
- ③日台大学地方連携及び社会実践連盟首脳会議の開催

櫻井学長らと首脳会議に参加した。コロナ禍における行動制限緩和を経て、初めての台湾現地における対面開催であり、日本側4校及び台湾側6校の学長、理事、副学長らが集うことで、今後の学術的連携に向けてネットワークを深めることに貢献した。(次世代地域創造センター・赤池・岡村 UBC)

- ④第2回地域×国際セミナーの実施

地域の国際化推進とグローバル人材養成のため、「地域×国際」セミナー「まぜこじや KOCHI ~土佐と世界をいっちきちもんちきち」を開催し、高知大学がハブとなり、高知県内のグローバル人材の横断的なネットワークの形成および地域の国際化を推進するための連携体制の構築を図った。(参加者 94 名)

(JICA 研修)

・JICA と連携し、高知の強みを活かした国際研修を3件実施し、年間目標を達成した。令和5年度は3年振りに対面による研修を実施したが、既存の研修コースのプログラムの見直しを行いより高知での課題解決の知見・経験が共有されるような内容とした。その結果、実施後のアンケートでは、3案件の参加者の61.5%が研修の目的は「達成」と評価し、38.5%が「概ね達成」と回答しており研修の目的は概ね達成されたものと判断する。また、新規課題別研修(水産分野)の立ち上げのためミクロネシア、フィジーに調査団を派遣し、地域の国際化にも資する新規案件が形成された(令和6年度から実施予定)。

《内訳》

- ①(青年研修) 資源管理型漁業 10 人
- ②(課題別研修) 地域アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン構築 21 人
- ③(課題別研修) 島嶼国総合防災 8 人

【学務課】

(日本語教育の体制強化)

・日本語教育実習に関して龍馬学園と覚書を交わし、日本語教育実習の受入れ体制を整えた。また、今年度から新たに、明德義塾高等学校、公益財団法人高知県国際交流協会が、日本語教育実習受入れ先として加わった。さらに、日高村の日本語教室や高知市教育研究所(児童生徒を対象とした日本語教育)と日本語教育の連携について協議を行うなど、日本語教育に関する体制を強化した。

これらの取組のもと、令和5年度の日本語教員養成課程の修了者は6名となった。(第4期累計: 16 名)

なお、令和5年度、令和6年度は国際社会コース以外の修了者が0名となる。修了者増のため、国際社会コース以外の学生も受講しやすくなるような科目の構成を検討する。あわせて、令和6年6月より、学長幹人事にて、日本語教育担当の専任教員1名を増員予定(新規採用)である。専任担当教員の倍増により、学部全体での教育体制の強化・全面展開が可能になることから、教育内容のさらなる充実

【国際教育支援室】 (6)-2-1 ・高知大学生（外国人留学生・日本人学生）及び協定校の学生を対象にオンラインによる講演会やセミナー、交流会等を実施し、従来の在留資格「留学」のみでなく短期受入学生やオンライン交流なども加えた受入れ人数の目標を100名とする。 (6)-2-3 ・外国人留学生を対象に日本語総合コース（オンラインも含む）を実施し、年間で50名の受講を目標とする。 (6)-2-4 ・第2学期に地域文化理解を実施し、15名の履修を目標とする。	を図るとともに、日本語教員志望者の増加を促進すべく、学生向けアナウンスを一層充実させていく。 （多文化交流コーディネーター養成の取組） ・地域の協力機関である「くろしお農業振興協同組合」の室戸漁業実習生研修センター日本語教員の協力を得て、学生がフィリピン人実習生及びインドネシア人実習生と交流する機会を設けた。 ・多文化交流コーディネーターのホームページに、プログラム修了後のキャリアモデルを掲載し、学生向けに広報した。 これらの取組のもと、既定の基礎科目4単位以上・専門科目8単位以上、実践を含む演習科目等2単位以上を履修、及び文化交流活動の報告審査で合格（11名のうち合格11名）の条件を揃えて申請した8名のうち、令和5年度は8名の学生に多文化交流コーディネーターの認証を授与した。（第4期累計：14名） 【国際教育支援室】 (6)-2-1 （外国人留学生の受入） 令和5年度留学生受入れ数は135名（正規生68名、研究生・交換留学生67名）であり年間目標を達成した。また、グローバル教育支援センターが開催したオンライン協定校間セミナーに、海外の協定校から延べ77名の参加があった。オンラインセミナーは、日本人学生と海外の学生が同じテーマについて考える機会となり、異なる文化や背景を持つ者同士の交流促進に寄与した。 【参考】グローバル教育支援センター開催：オンライン協定校間セミナー：77名参加 1. 異文化コミュニケーションと相互理解（6月21日）28名参加 2. クリティカルシンキングによる論理的な伝え方（12月13日）49名参加 (6)-2-3 （日本語総合コースの開催） 令和5年度の日本語総合コース履修者数は70名（第1学期28名・第2学期42名）となり年間目標を達成した。特に朝倉キャンパスでは、日本語上級者を対象とする「ビジネス日本語（履修者数：4名）」を開講し、留学生に対して日本での就職を意識づけることができた。また、「ビジネス日本語」の授業の一環として実施した「キャリア形成に必要なビジネスコミュニケーション—日本企業を例に—」という講演会には海外協定校から43名の参加があり、日本語総合コース全体の受講者数の合計は113名となった。 (6)-2-4 （地域文化理解の開講） 共通教育社会分野科目として「地域文化理解」を開講し、16名が履修し、年間目標を達成した（うち留学生6名、日本人学生10名）。授業には4名の特別研究学生も聴講し留学生と日本人学生のバランスが取れた国際共修授業が可能となった。本授業を通して受講生個々人が地域の現状や課題を認識し、自分事として地域との互惠関係の構築や多文化共生社会における地域振興について解決策を提案するに至った。また、受講生の終了アンケート評価の結果、一

		連の授業の活動の満足度は5段階評価中4.7であり、昨年度の4.5を上回る結果であった。
令和6年度	(実施計画) 【地域連携課】 ・グローバル創生推進士の修了者数を3名以上とする。 ・R4年度は制度設計、R5年度は要項等の整備を行ったため、R6年度が本格的な実施の年となる。 ・オリエンテーションでの周知及び地方創生推進士認証者への周知を行う。 ・グローバル創生推進士育成科目の教員に対して、履修学生への周知を依頼する。 ・地方創生推進士認証者からグローバル創生推進士申請可能学生の掘り起しを行う。 (6)-2-2 ・国際化戦略経費を活用した事業や、各部署が取り組んでいる海外協定校と連携した国際セミナーなどの実施により6件の実施を目指す。 ・本学の特色と強み、そして地域の特性を踏まえた新たな研修コースの形成と既存の研修コースの見直しを継続的に実施することにより、JICA研修事業を3件以上受託する。	(実施状況) 【地域連携課】 (グローバル創生推進士の認定) 令和4年度～5年度にかけての制度設計を終えて、令和6年度は本学的な実施年として、制度自体の広報を強化し、学生への直接周知（オリエンテーションでの周知及び地方創生推進士認証者への周知）のほか、グローバル創生推進士育成科目の担当教員を通じた周知を実施した。 取組の結果、令和6年度は3名の学生をグローバル創生推進士として認証し、年間目標を達成した。 (グローバル創生推進士申請可能学生の掘り越し) 地方創生推進士認証者からグローバル創生推進士申請可能学生の掘り起しを実施し、令和6年度3月末時点で、5名の申請可能学生を把握するに至った。 ((6)-2-2 国際化戦略経費を活用した事業や、海外協定校と連携した国際セミナーなどの実施) 令和6年度は、以下9件を実施し、年間目標6件を達成した 《内訳》 ○国際化戦略経費活用事業 本学の国際化を全学的・戦略的に推進することが見込まれる事業に支給を行った。令和6年度からは、新たに「本学の卒業生あるいは修了生との連携があることが望ましい」旨を募集要項に明記し、より事業が帰国外国人留学生とのネットワークの充実に資するものになることを図った。 ・国際共同研究促進事業1件 ①地理空間情報システムと融合した汎用的な都市浸水予測技術の開発 ・教育プログラム国際化促進事業海外派遣プログラム2件 ①高知とインドネシアの農山村で展開する双方向型サービスラーニング・プログラム（海外編） ②「地方創生グローバル演習Ⅱ」（台湾）高知から世界へ！！台湾で学ぶ「地方創生」の最前線 ・教育プログラム国際化促進事業留学生受入プログラム3件 ①地域社会の継続可能性を高めるためのコミュニティ活性化とレジリエンス強化 を担う自律型人材を育成するグローバル教育プログラム ②「地方創生グローバル演習Ⅰ」（高知）高知大生と台湾学生が共に高知の地域課題を考える ③地域の中で地方創生の視点を導入した異文化理解 ・多様性を育む体験型教育プログラム ・オンライン交流促進事業1件 ①高知大学・タンジュンプラ大学 異文化交流プログラム2024 ○各部署の取り組み ・地域の国際化に資する部局独自の国際セミナー等を2件開催した。 ①日台大学地方連携及び社会実践連盟の会長交代式及び拡大首脳会議 台湾台中市で開催。受田浩之学長（オンライン）、理事（総務・企画・危機管理担当）、次世代地域創造センター教員らが参加した。会長交代式では、連

盟会長職が、初代会長である国立暨南国際大学長から受田学長に引き継がれ、第2期会長校（任期：2024年9月から2年間）として、本学が連盟を牽引していくこととなった。拡大首脳会議を開催し、理事（連盟会長代理）を議長として今後の連盟の発展・拡大について協議を行った。日本側4校及び台湾側6校の理事、副学長、担当教員らが集うことで、今後の学術的連携に向けてネットワークを深めた。（次世代地域創造センター・赤池・岡村 UBC）

②第3回地域×国際セミナーの実施

地域の国際化推進とグローバル人材養成のため、「地域×国際」セミナー「まぜこじや KOCHI～土佐と世界をいっちきちもんちきち」を開催した。3回目となる令和6年度は、「国際交流から国際協働へ～グローバルとローカルの協働による地域づくりを考える」をテーマに、高知大学がハブとなり、高知県内のグローバル人材の横断的なネットワークの形成および地域の国際化を推進するための連携体制の構築を図った。

（参加者 119 名） / （前年度 94 名）

（その他の取組：高知大学創立 75 周年記念事業海外招へい者との交流会の実施）

高知大学創立 75 周年記念事業記念式典に、本学修了生など本学と関係の深い者を、8 か国・地域から 15 名招へいし、学長との交流会を実施した。交流会では、校友会の交流の拠点機能を海外にも広げるべく議論が行われ、帰国外国人留学生ネットワーク（帰国した留学生の親睦推進及び相互情報交換の組織）との接続や、各大学との国際共同研究・留学プログラムの実施の可能性が議論されるなど、特に東・東南アジアを中心とする世界の多様な国・地域とのネットワークの深化・拡大に繋がった。

（JICA 研修）

・JICA と連携の上、高知の強みを活かした国際研修を3件実施し年間目標を達成した。令和6年度は新規案件として「水産業を通じた地場産業育成と持続可能な利用」を実施。他の2件と共に高知での課題解決の知見・経験を参加した途上国の行政官に共有されるような内容とした。その結果、実施後のアンケートでは、3案件の参加者の61.5%が研修の目的は「非常に優れて達成」と評価し、38.5%が「やや優れて達成」と回答しており研修の初期の目的は十分に達成されたものと判断する。なお、今回実施した研修3件には聴講生として本学の短期留学生1人を含む学生20人が参加し、途上国行政官と交流を図りつつ、共に高知の課題解決の知見を学ぶ機会を得た。

《内訳》

（課題別研修）「水産業を通じた地場産業育成と持続可能な利用」11人

（課題別研修）「地域アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン構築」20人

（課題別研修）「島嶼国総合防災」8人

（その他の取組：ミクロネシア連邦との連携）令和6年7月に、ミクロネシア連邦シミナ大統領を始めとするミクロネシア政府関係者の視察を受け入れた。

現在実施中の JICA 課題別研修「水産業を通じた地場産業育成と持続可能な利用」は、令和5年7月の受田学長（当時国際担当理事）を団長とした調査団に

【学務課】 （人文社会科学部） ・地域の関係機関と協力して、高知大学生が地域の外国人とのつながりを構築できる取り組みを検討する。また、この取り組みを通して地域の日本語教育に貢献することを目指す。（国際社会コース） 海外日本語教育実習先の開拓の検討を開始する。（国際社会コース） 日本語教員養成課程の修了者増のため、国際社会コース以外の選択科目を対象科目に加えるなど日本語教員養成課程の見直しを検討する。 ・多文化交流コーディネーター養成プログラム修了生へのアンケート調査を行い改善をはかる。 【国際教育支援室】 (6)-2-1 ・高知大学生（外国人留学生・日本人学生）及び協定校の学生を対象にオンラインによる講演会やセミ	よりモリ元大統領を含むミクロネシア政府関係者との協議等により実現した。その信頼関係の下に、今回のシミナ大統領訪問も行われたものである。 同国とは、今後の更なる交流・人材育成支援（同国唯一の高等教育機関であるミクロネシア短期大学からの教員・研究員受入等）について協議を継続している。 【学務課】 （日本語教育の体制強化） ・本学の日本語教員養成課程が「登録日本語教員の資格取得に係る経過措置」に対応したカリキュラムとなっていることが、文化庁にて確認された。また、登録日本語教員養成機関と登録実践研修機関の登録申請に向けて、日本語教員養成課程ワーキンググループ及び日本語教員養成課程運営委員会を立ち上げ、登録申請準備体制及び養成課程運営体制を整えた。 ・日本語教育担当の専任教員、特任教員を各1名増員し、今年度より学部での履修相談会や登録制を開始した。 （地域の関係機関との協力、海外日本語教育実習先の開拓） ・前年度に引き続き、龍馬学園及び明德義塾高等学校において日本語教育実習を実施した。加えて、今年度よりブラビジャヤ大学（インドネシア）と釜山外国語大学（韓国）でも日本語教育実習を行う体制を整えた。 ・地域の関係機関では、日高村の日本語教室、土佐ふれあい協同組合において授業見学や日本語支援活動を行う体制を整えた。公益財団法人高知県国際交流協会とも今後の授業見学等での受け入れについて協議した。さらに、高知県で就労を予定している技能実習生に対して入国前研修を行っている日本語学校オレッコ・ホーチミン（ベトナム）でインターンシップを行える体制を整え、4名の学生がインターンシップに参加した。 （国家資格） ・今年度より実施された登録日本語教員（国家資格）になるために必要な資格試験「日本語教員試験」に日本語教員養成課程の履修生2名が合格した。 〔中期計画に対するまとめ〕 ・令和6年度の日本語教員養成課程の修了者は11名となった。（第4期累計27名） （国際社会コース以外の選択科目の追加） 本年度採用し、当初予定していた人文科学コースの日本語教員が、本年度末で転出することになり、現在後任人事を進めている。したがって、選択科目の追加は、次年度の後任採用後、引き続き検討していきたい。 （多文化交流コーディネーター養成の取組） 2024年4月から5月にかけて多文化交流コーディネーターの認証を受けた学生にアンケートを実施した。関心事は「留学」と英語をはじめとする「語学力の向上」「国際文化交流イベント」への参加であり、将来の希望は「海外での活躍」「外国語を用いた仕事」「地域貢献」であった。この結果を元にコーディネーターズ・クラブでの情報提供を検討した。 【国際教育支援室】 (6)-2-1 （外国人留学生の受入） 令和6年度留学生受入れ数は144名（正規生76

	ナー、交流会等を実施し、従来の在留資格「留学」のみでなく短期受入学生やオンライン交流なども加えた受入れ人数の目標を130名とする。 (6)-2-3 ・外国人留学生を対象に日本語総合コース（オンラインも含む）を実施し、年間で75名の受講を目標とする。 (6)-2-4 ・第2学期に地域文化理解を実施し、20名の履修を目標とする。	名、研究生・交換留学生68名）となり、年間目標を達成した。また、グローバル教育支援センターが開催したオンライン協定校間セミナーに、海外の協定校から延べ33名の参加があった。このオンラインセミナーは、日本人学生と海外の学生が共通のテーマについて考える機会を提供し、異なる文化や背景を持つ者同士の交流を促進する役割を果たした。 【参考】グローバル教育支援センター開催：オンライン協定校間セミナー：33名参加 1. 異文化理解のその先へ（6月19日）3名参加 2. 外国語学習と生成AI（12月18日）30名参加 (6)-2-3 （日本語総合コースの開催） 令和6年度の日本語総合コース履修者数は、<u>第1学期41名・第2学期38名の合計79名となり、年間目標を達成した。</u>コース終了後に実施したアンケート評価の結果、授業の満足度は5段階評価で第1学期4.7、第2学期4.5と高評価を得ており、質の高い授業が提供された。 (6)-2-4 （地域文化理解の開講） 共通教育社会分野科目として「地域文化理解」を開講し、17名（留学生10名、日本人学生7名）が履修した。年間目標の20名には達しなかったものの、意欲の高い学生が参加し、地域文化に関する理解を深めた。また、授業には3名の特別研究学生も聴講し、全体としては20名対象に授業を行い、留学生と日本人学生のバランスが取れた国際共修授業が実現した。本授業を通して、受講生個々が地域の現状や課題を認識し、自分の問題として地域との互惠関係の構築や多文化共生社会における地域振興について解決策を提案するに至った。さらに、授業終了後のアンケートでは、一連の授業活動の満足度は5段階評価中4.7と高評価を得た。
令和7年度	（実施計画） 【地域連携課】 ・グローバル創生推進士の修了者数を5名以上とする。 ・前年度の周知や掘り起しの成果を検証し、必要に応じて今年度の周知方法などの見直しを行う。 ・オリエンテーションでの周知及び地方創生推進士認証者への周知を行う。 ・グローバル創生推進士育成科目の教員に対して、履修学生への周知を依頼する。 ・地方創生推進士認証者からグローバル創生推進士申請可能学生の掘り起しを行う。 (6)-2-2 ・国際化戦略経費を活用した事業や、各部局が取り組んでいる海外協定校と連携した国際セミナーなどの実施により6件の実施を目指す。 ・本学の特色と強み、そして地域の特性を踏まえた新たな研修コースの形成と既存の研修コースの見直しを継続的に実施することにより、JICA研修事業を3件以上受託する。	（実施状況） 【地域連携課】 （グローバル創生推進士の認定） 令和4年度～5年度にかけて制度設計を完了し、令和6年度以降は本格実施の段階として、制度自体の広報を強化し、以下の取組を実施した。 ・学生への直接周知（オリエンテーションでの周知及び地方創生推進士認証者への周知） ・グローバル創生推進士育成科目の担当教員を通じた周知 ・地方創生推進士認証者からグローバル創生推進士申請可能学生の掘り起し これらの取組の結果、<u>令和7年度は年間目標5名を大きく上回る学生10名をグローバル創生推進士として認証した。</u> 年間目標を達成するとともに、第4期の目標達成水準を満たすことが見込まれる。 ((6)-2-2 国際化戦略経費を活用した事業や、海外協定校と連携した国際セミナーなどの実施) 令和7年度は、以下12件を実施し、年間目標6件を達成した 《内訳》 ○国際化戦略経費活用事業 本学の国際化を全学的・戦略的に推進することが見込まれる事業に支給を行った。

令和6年度から引き続き、より帰国外国人留学生とのネットワークの充実に資するものになることを図り、「本学の卒業生あるいは修了生との連携があることが望ましい」旨を募集要項に明記し、公募を実施した。

・国際共同研究促進事業1件

①英語力ゼロからのスキルアップ ― 豊かな人生を目指して ―

・教育プログラム国際化促進事業海外派遣プログラム4件

①地域社会の継続可能性を高めるためのコミュニティ活性化とレジリエンス強化を担う自律型人材を育成するグローバル教育プログラム

②「地方創生グローバル演習Ⅱ」(台湾) 高知から世界へ!! 台湾の「地方創生」を通じた国際協働プログラム。

③日中の歴史、そして現在をハルピンで学ぶ

④高知とインドネシアの農山村で展開する双方向型サービスラーニング・プログラム

・教育プログラム国際化促進事業留学生受入プログラム4件

①地方発・地域実践型人材育成プログラム

②異文化×異世代・異年齢の共修体験型交流を地域で―異文化理解A/Bの授業を起点として―

③「地方創生グローバル演習Ⅰ」(高知) 高知大生と台湾学生が共に高知の地域課題を考える地域協働型国際共修プログラム

④臨海実験所を拠点として実施する海洋生物に関する国際共同研究の創発プログラム

・オンライン交流促進事業1件

①日本文化発信と語学教育支援を融合したオンライン国際社会実習(ブラビジャヤ大学)

○各部局の取り組み：優れた点

・地域の国際化に資する部局独自の国際セミナー等を2件開催した。

①日台大学地方連携及び社会実践連盟の首脳会議及び国際研究会

令和7年9月4日、高知市にて「日台大学による地方連携・社会実践 首脳会議及び国際研究会」を開催した。本イベントは、令和6年9月に高知大学が日台連盟の第2期会長校に就任したことを契機に、初の日本開催として実現したもの。

加盟校である台湾6大学、日本4大学の関係者を含む総勢196名が高知に集結し、「地方創生と国際連携：持続可能な国境を越えた実践にむけて」をテーマに、地方創生、防災、文化実践などに関する最新の研究成果と実践事例が発表された。

・企画・運営体制と国際連携の深化

本学は会長校として、会議の企画・運営を主導。台湾側との調整は事務局主担当が中心となり、言語・文化・制度の違いを乗り越えながら円滑な運営を実現した。

同時開催された加盟校の学長・副学長・教員が一堂に会する首脳会議では、台湾側からは国立政治大学・国立屏東大学の新規加盟が承認され、加盟校は日本4大学・台湾8大学へと拡大した。

・外部資金の獲得

本国際研究会を主催するにあたり、以下の外部資金に申請し、採択を受けた。

・公益財団法人日本台湾交流協会「学術イベント助

成事業」

・一般社団法人国立大学協会「レジリエント社会・地域共創シンポジウム事業」

・公益財団法人高知県観光コンベンション協会「コンベンション開催支援制度」

学術分野への貢献だけではなく、国際・地域社会への貢献が高く評価された結果であると考えている。

・学術交流と地域連携の成果

学術面では、日本と台湾の少子高齢化、都市一極集中といった共通課題に対するアプローチとして 55 件の口頭発表、22 件のポスター発表が行われた。

地域連携の一環として、高知市での研究会に加え、安田町・中土佐町でのエクスカーションを実施。地域住民との意見交換や現地視察を通じて、地域の実情を踏まえた研究・社会実践の議論が展開された。

また、本学茶道部の学生 5 名が抹茶と和菓子の提供を行い、日本文化体験の機会を提供。学生にとっても国際セミナーの現場を肌で感じる貴重な経験となった。

・参加者・成果と今後の展開

参加者は 196 名にのぼり、海外（台湾・韓国）からの参加者が 113 名を占めた。大学教員のみならず、自治体職員、大学生、高校生、産業界、一般市民など多様な層が参加し、地域と国際の融合を体現する場となった。

本イベントは、地域社会や一般市民にも広く認知される機会となり、テレビ局 3 社（さんさんテレビ、テレビ高知、NHK 高知放送局）および高知新聞社からの取材を受けた。各社による報道は県内で放送・掲載され、テレビ局の一部映像は YouTube でも公開されている。これにより、学術・地域連携の取り組みが広く発信され、地域の国際化や大学の社会的役割に対する理解促進にもつながった。

日台連盟の中でも高知大学のプレゼンスは大きく向上し、国際的な学術・地域連携の中心としての役割が高知県にも認知された。

本シンポジウム後、台湾の 2 大学から新たに高知県での学生実習の希望が寄せられ、次年度の実施に向けて検討がはじめられた。

また、台湾の地方創生に関するプロジェクトにかかわる教員ら約 20 名が 2 月に視察に来ることも決まった。

今回、首脳会議で意見が出された本連盟の今後の展開については、3 か月に 1 度開催する運営委員会にて継続的に協議される。

令和 8 年 9 月には台湾にて本首脳会議・シンポジウムの継続開催を予定しており、今年度の成果と課題を引き継ぎながら、さらなる発展を目指す。

②第 4 回地域×国際セミナーの実施

地域の国際化推進とグローバル人材養成のため、

「地域×国際」セミナー「なぜこじや KOCHI」を開催した。4 回目となる令和 7 年度は、「外国ルーツ人口 1 %からはじめる私たちのマインドチェンジ」をテーマに設定し、高知県における多文化共生の現状と課題を共有、行政・大学・企業・NPO・市民等による横断的なネットワーク形成を促進した。講演・報告・交流を通じて、在住外国人支援や国際協働の

実践知の共有、地域の価値創造に向けた協働の基盤を強化した。

（参加者 70 名） / （前年度 119 名）

（その他の取組：キャンパス及び地域の国際化に資する各部局の多様な国際交流の取組）

各部局が多様な国際交流を展開している。

・黒潮圏総合科学専攻

「学際性」および「国際性」を教育研究の柱とし、試みの一環として、平成 19 年から台湾およびフィリピンの各機関の持ち回りで「黒潮圏科学国際シンポジウム」が行われており、令和 6 年には、本学主催で第 17 回目のシンポジウムを開催した。

令和 7 年 11 月には、台湾国立中山大学で第 18 回目のシンポジウムが開催された。

・医学部

国際的視野を持った医療人の養成を目標として、ハワイ大学医学部や台湾大学医学部と連携した取組を実施している。日米の医療者がハワイでがん医療・教育を討論・視察する「ハワイ国際交流セミナー & 視察研修」を平成 23 年から開始し、令和 7 年 3 月に第 10 回を迎えた。

また、平成 22 年度から開始した、互いの地域医療・在宅医療について英語でディスカッションをする「がんプロ国際セミナー」は、令和 7 年 1 月に第 20 回を開催した。

令和 8 年 2 月 9 日～2 月 13 日にかけては、台湾大学看護学科から 6 名の学生を受け入れ、日本の看護基礎教育について学ぶ機会を提供し、看護教育、地域看護、がん看護等について意見を交換した。

（JICA 研修）

・JICA との連携により課題別研修「水産業を通じた地場産業育成と持続可能な利用」他 2 件を実施し年間目標を達成した。

いずれも、高知の強みである当該分野の課題解決の知見・経験を参加した途上国の行政官が学べる研修として設計した。

実施後のアンケートでは、3 案件の参加者の 58.1%が研修の目標は「十分に達成」と評価し、38.7%が「良く達成」と回答しており、研修の所期の目標は十分に達成されたものと判断する。

併せて、今回実施した研修 3 件には、グローバル・インターンシップとして学生 3 名が参加、更には、聴講及び視察同行としてとして本学の留学生 3 人を含む学生 18 人が参加し、高知における国際協力の現場の体験、途上国行政官と交流を図りつつ、共に高知の課題解決の知見を学ぶ機会を得た。

《内訳》

（課題別研修）「水産業を通じた地場産業育成と持続可能な利用」9 人

（課題別研修）「地域アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン構築」17 人

（課題別研修）「持続性と強靱性確保のための防災」5 人

（その他の取り組み：JICA との連携）

・JICA の円借款事業と連携し、インド国ハリヤナ州マハラナ・プラタプ園芸大学（連携校）との間

【学務課】 （人文社会科学部） ・地域の関係機関と協力して、高知大学生が地域の外国人とのつながりを構築できる取り組みを実行する。また、この取り組みを通して地域の日本語教育に貢献することを目指す。（国際社会コース） 海外日本語教育実習先の候補校との交渉を開始する。（国際社会コース） ・多文化交流コーディネーター養成プログラムの広報を拡充する。 【国際教育支援室】 (6)-2-1 ・引き続き、高知大学生（外国人留学生・日本人学生）及び協定校の学生を対象にオンラインによる講演会やセミナー、交流会等を実施し、従来の在留資格「留学」のみでなく短期受入学生やオンライン交流なども加えた受入れ人数の目標を130名とする。 (6)-2-3 ・外国人留学生を対象に日本語総合コース（オンラインも含む）を実施し、年間で75名の受講を目標とする。	で、共同研究を開始した。また、さくらサイエンスにて同校から4名の学生を受け入れた。 ・JICAが技術協力プロジェクトを実施中のベトナム国日越大学に対し、本学IoP共創センターより授業を提供するとともに、3名の学生を受け入れた。 ・本学が実施するJICA草の根技術協力「ドミニカ共和国サンチェス・ラミレス県における大学・地域協働による6次産業化推進」の実施促進を行った。 【学務課】 （人文社会科学部） （地域の関係機関や海外日本語教育機関との連携） ・実践研修での教壇実習を実施するため、龍馬学園、ブラビジャヤ大学（インドネシア）、釜山外国語大学（韓国）と協定締結に向けた協議を行い、協定書を作成した。登録申請の審査通過後に締結する予定である。 ・学生が地域の外国人とのつながりを構築できる機会を提供することを目的として、日高村の日本語教室および土佐ふれあい協同組合において授業見学や日本語教育を実施した。また、公益財団法人高知県国際交流協会とも、今後の授業見学等の受け入れについて協議を進めている。さらに、高知県で就労を予定している技能実習生に対して入国前研修を行っている日本語学校オレッコ・ホーチミン（ベトナム）でインターンシップを実施し、4名の学生が参加した。 （国家資格） ・登録日本語教員養成機関と登録実践研修機関の登録申請に向けて、カリキュラム整備、養成業務規程・研修事務規程の作成、教壇実習先との協定に関する協議、学内における教壇実習実施体制の整備、申請書類の作成を進めた。2026年1月には一次審査の書類を提出し、2月に面接審査を受けた。 ・「日本語教員試験」に日本語教員養成課程の履修者3名が合格した。 （多文化交流コーディネーター） ・本プログラムの広報については、認定証を授与されたものに対して提供に値する情報源の収集・検討を行い、情報発信のための準備を整えた。また、認定証を授与されたものが参加できる教育プログラムの準備も行った。 [中期計画に対するまとめ] ・令和7年度の日本語教員養成課程の修了者は12名となった（第4期累計39名） ・令和7年度の多文化交流コーディネーターの認定者は4名となった（第4期累計31名） 【国際教育支援室】 (6)-2-1 （外国人留学生の受入） 令和7年度留学生受入れ数は159名（正規生73名、研究生・交換留学生86名）であり年間目標を達成した。また、グローバル教育支援センターが開催したオンライン協定校間セミナーに、海外の協定校から延べ13名の参加があった。オンラインセミナーは、日本人学生と海外の学生が同じテーマについて考える機会となり、異なる文化や背景を持つ者同士の交流促進に寄与した。

	(6)-2-4 ・第2学期に「体験活動で学ぶ地域文化理解」(「地域文化理解」から名称変更)を実施し、20名の履修を目標とする。また、受講者数の確保に向け、外国人留学生対象履修説明会等を活用して積極的な情報発信を行い、本科目の周知を図る。	【参考】グローバル教育支援センター開催：オンライン協定校間セミナー：13名参加 1. 「多文化社会を生きる」とは？(6月18日) 3名参加 2. AI翻訳と外国語教育&学習(12月17日) 10名参加 (6)-2-3 (日本語総合コースの開催) 令和7年度の日本語総合コース履修者数は98名(第1学期42名・第2学期56名)となり年間目標を達成した。日本語総合コース終了アンケート評価の結果、授業の満足度は5段階評価中第1学期4.9、第2学期4.6であり、質の高い授業が提供された。 (6)-2-4 (体験活動で学ぶ地域文化理解の開講) 共通教育社会分野科目として「地域文化理解」を開講し、24名(うち留学生15名、日本人学生9名)が履修し、年間目標を達成した。授業は留学生と日本人学生のバランスが取れた国際共修授業が行われ、意欲の高い学生が参加し地域文化に関する理解を深めた。本授業を通して受講生個々人が地域の現状や課題を認識し、自分事として地域との互惠関係の構築や多文化共生社会における地域振興について解決策を提案するに至った。また、受講生の終了アンケート評価の結果、一連の授業の活動の満足度は5段階評価中4.8であった。
令和8年度	(実施計画) 【地域連携課】 ・グローバル創生推進士の修了者数を3名以上とする。 ・前年度の周知や掘り起しの成果を検証し、必要に応じて今年度の周知方法などの見直しを行う。 ・オリエンテーションでの周知及び地方創生推進士認証者への周知を行う。 ・グローバル創生推進士育成科目の教員に対して、履修学生への周知を依頼する。 ・地方創生推進士認証者からグローバル創生推進士申請可能学生の掘り起しを行う。 (6)-2-2 ・国際化戦略経費を活用した事業や、各部局が取り組んでいる海外協定校と連携した国際セミナーなどの実施により6件の実施を目指す。 ・本学の特色と強み、そして地域の特性を踏まえた新たな研修コースの形成と既存の研修コースの見直しを継続的に実施することにより、JICA研修事業を3件以上受託する。 【学務課】 (人文社会科学部) ・地域の関係機関と協力して、高知大学生が地域の外国人とのつながりを構築できる取り組みの効果検証を行う。また、この取り組みを通して地域の日本語教育に貢献する。(国際社会コース)。 海外日本語教育実習先の選択肢を増やすことで、日本語教員養成課程のプログラム充実を図る。(国際社会コース) ・多文化交流コーディネーター養成プログラム修了生へのアンケート調査を行い改善をはかる。	(実施状況) 【地域連携課】 【学務課】 【国際教育支援室】

	【国際教育支援室】 (6)-2-1 ・高知大学生（外国人留学生・日本人学生）及び協定校の学生を対象にオンラインによる講演会やセミナー、交流会等を実施し、従来の在留資格「留学」のみでなく短期受入学生やオンライン交流なども加えた受入れ人数の目標を130名とする。 (6)-2-3 ・外国人留学生を対象に日本語総合コース（オンラインも含む）を実施し、年間で75名の受講を目標とする。 (6)-2-4 ・第2学期に「体験活動で学ぶ地域文化理解」（「地域文化理解」から名称変更）を実施し、20名の履修を目標とする。	
令和9年度	（実施計画） 【地域連携課】 ・グローバル創生推進士の修了者数を3名以上とする。 ・前年度の周知や掘り起しの成果を検証し、必要に応じて今年度の周知方法などの見直しを行う。 ・オリエンテーションでの周知及び地方創生推進士認証者への周知を行う。 ・グローバル創生推進士育成科目の教員に対して、履修学生への周知を依頼する。 ・地方創生推進士認証者からグローバル創生推進士申請可能学生の掘り起しを行う。 (6)-2-2 ・国際化戦略経費を活用した事業や、各部局が取り組んでいる海外協定校と連携した国際セミナーなどの実施により6件の実施を目指す。 ・本学の特色と強み、そして地域の特性を踏まえた新たな研修コースの形成と既存の研修コースの見直しを継続的に実施することにより、JICA研修事業を3件以上受託する。 【学務課】 （人文社会科学部） ・地域の関係機関と協力して、高知大学生が地域の外国人とのつながりを構築できる取り組みの検証を行い次期のリニューアルを検討する。（国際社会コース）。 引き続き、海外日本語教育実習先の開拓を行い、日本語教員養成課程のプログラム充実を図る。（国際社会コース） ・多文化交流コーディネーター養成プログラムの検証を行い次期のリニューアルを検討する。 【国際教育支援室】 (6)-2-1 ・高知大学生（外国人留学生・日本人学生）及び協定校の学生を対象にオンラインによる講演会やセミナー、交流会等を実施し、従来の在留資格「留学」のみでなく短期受入学生やオンライン交流なども加えた受入れ人数の目標を130名とする。 (6)-2-3 ・外国人留学生を対象に日本語総合コース（オンラインも含む）を実施し、年間で75名の受講を目標とする。 (6)-2-4 ・第2学期に「体験活動で学ぶ地域文化理解」（「地域	（実施状況） 【地域連携課】 【学務課】 【国際教育支援室】

	文化理解」から名称変更)を実施し、20名の履修を目標とする。	

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
iii「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii「達成水準を満たすことが見込まれる」 i「達成水準を満たさないことが見込まれる」					
(6)-2-1	ii	ii	ii		
(6)-2-2	ii	ii	iii		
(6)-2-3	ii	ii	ii		
(6)-2-4	ii	ii	ii		
(6)-2-5	ii	ii	ii		
(6)-2-6	ii	ii	ii		
(6)-2-7	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(6)-2-1 外国人学生の受入人数を <u>6年間累計で720名以上</u> とする	定量	・外国人学生の受入人数（正規生、研究生・交換留学生、オンラインによる受入） ・在留資格「留学」のみでなく、短期受入学生、オンライン授業、交流を含む。	国際教育支援室
令和4年度		114名 《内訳》 ・令和4年度留学生年間受入数：114名 （正規生：69名、研究生・交換留学生：45名）	
令和5年度		135名 《内訳》 正規生68名、研究生・交換留学生67名	
令和6年度		144名 《内訳》 正規生76名、研究生・交換留学生68名	
令和7年度		159名 《内訳》 正規生73名、研究生・交換留学生86名	
令和8年度		《内訳》	
令和9年度		《内訳》	
累計値	552名	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	735名
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(6)-2-2 海外協定校等と連携した国際セミナー等の実施件数を <u>6年間累計で50件以上</u> とする	定量	JICA研修や各部局が取り組んだ、海外の大学や研究機関等と連携した国際セミナー、国際学会、国際共同研究ゼミなど、オンライン開催も含める。なお、その開催期間の長短、参加者数の多少は問わない。	地域連携課
令和4年度		18件 《内訳》 （国際化戦略経費活用事業） ・国際共同研究促進事業：1件 ・教育プログラム国際化促進事業（海外派遣）：3件 ・オンライン交流促進事業：4件 （各部局の取り組み）	

	・SUIJI「サービスマーケティング」プログラム：1件 ・グローバルコミュニケーション（イギリス）（マレーシア）：1件 ・地域文化理解（留学生受入プログラム）：1件 ・日台連盟加盟校5校の学長・副学長との大学連携に関する意見交換：1件 ・「まぜこじや KOCHI～土佐と世界をいっちきちもんきち」の開催：1件 ・JICA 国際研修の実施：5件		
令和5年度	13件 《内訳》 ・国際化戦略経費を活用した事業、海外協定校と連携した国際セミナー：10件 ・JICA 研修：3件		
令和6年度	12件 《内訳》 ・国際化戦略経費を活用した事業、海外協定校と連携した国際セミナー：9件 ・JICA 研修：3件		
令和7年度	15件 《内訳》 ・国際化戦略経費を活用した事業、海外協定校と連携した国際セミナー：12件 ・JICA 研修：3件		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	58件	【参考】評価指標の基準値（H28-R2年度累計）	52件
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
（6）-2-3 日本語総合コース（留学生を対象とした日本語教育のコース）の履修者数を <u>6年間累計で400名以上</u> とする	定量	・日本語総合コース（留学生を対象とした日本語教育のコース）の履修者数。 ・オンラインによる履修を含む。 ・外国人学生を在留資格により区別はしない。	国際教育支援室
令和4年度	53名 《内訳》 日本語総合コース履修者：53名（第1学期20名、第2学期33名）		
令和5年度	70名 《内訳》 日本語総合コース履修者：70名（第1学期28名、第2学期42名）		
令和6年度	79名 《内訳》 日本語総合コース履修者：79名（第1学期41名、第2学期38名）		
令和7年度	98名 《内訳》 第1学期42名、第2学期56名		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	300名	【参考】評価指標の基準値（第3期累）	492名
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
（6）-2-4 授業科目「地域文化理解」（留学生を対象とした、日本人学生との共修による体験活動を通じた課題解決型授業）の履修者数を <u>6年間累計で110名以上</u> とする	定量	本授業は地域関連科目に位置付けられ、高知の地元企業への見学を含んだ内容を盛り込み、地域振興に関する提言を考えるとともに学生の地域定着を促す内容となっている。来日できない外国人留学生がいる場合、オンラインでも受講できるようハイフレックス型授業等を実施する。	国際教育支援室
令和4年度	25名 《内訳》 留学生：10名、日本人学生：15名		

令和5年度	16名 《内訳》 留学生：6名、日本人学生：10名		
令和6年度	17名 《内訳》 留学生10名、日本人学生7名		
令和7年度	24名 《内訳》 留学生15名、日本人学生9名		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	82名	【参考】評価指標の基準値（H30-R3年度累計）	78名
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
（6）-2-5 日本語教員養成課程の修了者数を <u>6年間累計で60名以上</u> とする	定量	各年度末時点での日本語教員養成課程修了者数（人文社会科学部学生及び日本語教員養成プログラム履修者）。	学務課
令和4年度	10名		
令和5年度	6名		
令和6年度	11名 《内訳》 人文社会科学部10名、人文社会科学部科目等履修生1名		
令和7年度	12名 《内訳》 留学生0名、日本人学生12名		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	39名	【参考】評価指標の基準値（H28-R2年度累計）	48名
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
（6）-2-6 多文化交流コーディネーターを <u>6年間累計で40名以上</u> 認定する	定量	各年度末時点での多文化交流コーディネーター養成プログラム修了者数。	学務課
令和4年度	6名		
令和5年度	8名 《内訳》 秋季7名、春季1名		
令和6年度	13名		
令和7年度	4名		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	31名	【参考】評価指標の基準値（一）	
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
（6）-2-7 グローカル創生推進士養成コースの修了者数を <u>6年間累計で18名以上</u> とする	定量	なし。	地域連携課
令和4年度	0名		
令和5年度	1名		
令和6年度	3名		
令和7年度	10名		

令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	14名	【参考】評価指標の基準値（一）	

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 12	担当理事：教育	担当課：学生支援課
大区分	I 教育研究の質の向上に関する事項	
小区分	2 教育	
中期目標	(7) 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬	
中期計画	(7) -1 アドバイザー教員制度の活用や学生生活実態調査の分析等を通じて教職員、関係部局等が連携を強化して学生の修学に関する支援に取り組む。性別・国籍・年齢や障害の有無等に関係なく全ての学生が共に学べる教育環境整備の一環として、物理的環境、情報、制度、コミュニティ等を点検し、事前的改善を推進する。障害等のある学生の卒業後の社会との接続が円滑となるように学外組織と連携した就労支援体制を構築する。【12】	
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～） V「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」 IV「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」 III「実施計画（中期計画）を実施している」 II「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」 I「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」 (※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～） IV「実施計画を上回って実施している」 III「実施計画を十分に実施している」 II「実施計画を十分には実施していない」 I「実施計画を実施していない」	令和4年度(※)	Ⅲ
	令和5年度	Ⅲ
	令和6年度	Ⅲ
	令和7年度	Ⅲ
	令和8年度	
	令和9年度	
令和4年度	(実施計画) 【学生支援課】 ・学生総合支援センター・各学部等・関係部局が連携して学生生活実態調査を毎年実施し、学生及び学生支援の現状・課題を共有するとともに、アドバイザー教員制度の活用も含めた全学及び各学部等における学生支援計画を策定・実施する体制を学生支援委員会において構築し、運用する。 ・障害等のある学生の教育環境について、施設、情報、制度等の点検結果及び学部等からの要望により、事前的改善を行う体制を構築し、2件以上実施する。 ・障害等のある学生の就労支援について、就職状況を調査し、実態把握した結果をもとに、支援の体制づくりを検討する。	(実施状況) 【学生支援課】 (学びと学生生活に関するアンケート2022の実施) ・学生生活の実態を調査するために、本年度より、学び創造センター教育企画部門と学生支援部門が合同で「高知大学での学びと学生生活に関するアンケート2022」を4,882名の学生に対して実施(11月1日～12月8日)し、1,600名(32.8%)から回答を得た。集計結果については、学生支援委員会で報告するとともに、データを各委員に送付し、今後の学生支援計画に役立ててほしい旨、依頼がされた。 (学生支援計画の立案・実施・報告体制の確立) 学び創造センター学生支援部門と各学部・専攻が主体となり、近年増加及び多様化している学生支援に対して、各学部等と関係部局が連携した支援の充実・強化のため、本年度新たに、「修学支援」「キャリア・就職支援」「障害学生支援」「生活支援」の4項目を基本的事項とする学生支援計画を作成した。 各部局・専攻においては、これまでの学生支援を継続しつつ、今年度の成果として、初めて対面での就活カフェを開催し、気軽に参加できる場を提供することで就職活動に関する不安を解消する取組や、身体障害のある学生がゼミ室配属され研究が中心となることに対応し、学部内で当該学生を支援するための特別支援グループを設置し、学生や研究室からの相談に対応する体制整備などの成果がみられた。このように、学生支援委員会を核として各部局と連携した学生支援計画の立案・実施・報告を行う体制を構築することができた。 また、アドバイザー教員の令和2年度の学生対応について、面談を通じて学生との信頼関係を構築するためのポイント、トラブル防止のための留意点等の実施状況を把握する目的で、令和3年6月7日～9月30

日に実施した調査（有効回答数：53件）の結果を『令和3年度調査報告書 アドバイザー教員による学生対応の状況』にまとめ、令和5年度学生支援計画の基礎資料とするべく、第10回学生支援委員会（3月3日開催）で報告した。

（事前的改善に向けた体制構築と、改善の実施）

令和5年2月22日に第1回高知大学事前的改善に関するWGを開催し、WGを中心に全学の事前的改善を検討し、学び創造センター学生支援部門会議に諮ることとする体制を構築した。

第1回WGでは令和4年度は施設面での事前的改善として6件の報告と、令和5年度における取組の計画について情報面、制度面について取組を検討することを確認し、年間目標を達成した。具体的な取り組み内容は以下のとおりである。

＜事前的改善＞

- ①感覚過敏や対人的な不安や緊張が強い等、多様な感覚特性を持つ学生・感覚過敏や対人的な不安や緊張が強い等、多様な感覚特性を持つ学生にむけて、視聴覚低刺激環境を備えたMS（マイルドセンサリー）スタディールームを新たに整備（9月）し、これらの学生が落ち着いた環境での学習、疲労回復のためにリラックスして過ごす等が出来るようになった。
- ②令和4年9月1・2日にかけて、前インクルージョン支援推進室長を招き、事前的改善に関する連絡会を関係者参加のもと開催し、障害のある学生の協力も得て学内バリアフリー調査を行い、危険箇所等の確認を行った。特に危険・必要と考えられる4箇所については11月末に改修を行い、障害等のある学生の通行に支障のない状態となった。
- ③就職に関する面談室である就職室サブルームについては床がカーペット敷きとなっており、車椅子学生からは転回や移動の際に大変だという苦情が出されていた。また、湿度の高い部屋であるためカビの発生も多く、アレルギー疾患等のある者は利用できない。このため、12月に床の張替えを行い、障害等のある学生でも利用できるようになった。併せて、車椅子利用学生でも利用しやすいように、昇降式テーブルの設置も行った。

（就労支援機関との連携体制の構築）

・障害のある学生の就労支援機関の実態・訪問調査を公的機関（高知県子ども・福祉政策部障害保健支援課、独立行政法人高齢・障害求職者雇用支援機構高知支部高知障害者職業センター、ハローワーク高知公共職業安定所専門援助部門）3か所に対して行い、学生の個々の障害の状態にあわせた協力機関を見出した。

その結果、2名の障害者手帳を持った学生の内定獲得に繋がった。1名はハローワーク高知障害者担当と連携し、出身地（県外）福祉施設への内定が決まり、もう1名は、独立行政法人高齢・障害求職者雇用支援機構高知支部高知障害者職業センターにて職業評価を受け、就労移行支援事業所を勧められたが、県内企業からの障害者枠での求人案内に応募し内定獲得に至った。卒業後は高知県精神福祉センターで面接を受け今後の窓口として繋げた。また高知県精神福祉センターは、障害者にのみならずグレーゾーンの者を雇用している企業からの相談窓口にもなっているため、今後は双方のアドバイスもできる成果を得た。

今後、在学中の障害学生の就労支援のみにとどまらず、新卒採用が困難な学生のうち、卒業後も就活継続する意思がある学生の職業訓練施設の調査を就職室とインクルージョン支援推進室が協力して行ってい

		くこととした。 また、令和5年1月25日に外部講師を招いて「就職活動に不安のある学生向けセミナー」をオンラインで開催し、学生・保護者・関係者を含め25名の参加者を集めた。
令和5年度	(実施計画) 【学生支援課】 ・学び創造センター学生支援部門・各学部等・関係部局が連携して学生生活実態調査を実施し、学生及び学生支援の現状・課題を共有するとともに、アドバイザー教員制度の活用も含めた全学及び各学部等における学生支援計画を策定・実施する体制を継続する。 ・障害等のある学生の教育環境について、施設、情報、制度等の点検結果及び学部等からの要望により、事前の改善を2件以上実施する。 ・障害等のある学生の就労支援について、学内外の組織との支援の連携体制を構築する。	(実施状況) (学びと学生生活に関するアンケート2023の実施) ・学び創造センターでは、学生生活の実態を明らかにし、学生支援体制の質の向上に向けたエビデンスを得ることを目的としたアンケートを4,852名の学生に対して実施(11月1日～12月7日)し、1,570名(32.4%)から回答を得た。集計結果については、第6回学生支援委員会及び第13回学び創造会議にて報告した。また、学生支援委員会委員には該当学部ごとのデータを送付し、学部内の学生生活の実態を踏まえた今後の学生支援計画や第4期中期目標・中期計画の学生の修学に関する支援に役立てる体制を継続した。また、個別対応ではあるが、アンケートで要望のあった老朽化した防球フェンスを更新した。 (令和4年度学生支援計画の実施) 学生支援委員会では、令和4年度新たに「修学支援」、「キャリア・就職支援」「障害学生支援」「生活支援」の4項目を基本的事項とする学生支援計画を作成し、実施状況を取りまとめた。(令和5年度学生支援計画の策定) ・学び創造センター学生支援部門と各学部・専攻が主体となり近年多様化している学生支援に対して、学部等と関係部局が連携して支援が充実・強化できるよう学生支援計画を作成した。令和5年度からは、総括欄に特筆すべき点や成果、課題等記入することとした。学生支援委員会では、「修学支援」、「障害学生支援」、「生活支援」、就職委員会では「キャリア・就職支援」を計画し、各々の委員会で計画を報告し共有した結果、他学部・専攻の取り組みが可視化され、課題解決の糸口のツールとしても利用できる仕組みを構築した。 (アドバイザー教員による学生対応状況に関する調査) ・学び創造センター学生支援部門ラーニングサポートユニットでは、アドバイザー教員が行う学生対応の状況について困難・悩みの実態等を明らかにする目的で、「<u>アドバイザー教員による学生対応状況に関する調査</u>」を実施し、結果を令和6年度の学生支援計画策定の基礎資料とすべく学生支援委員会にて報告した。 アドバイザー学生との信頼関係の構築や、面談・指導時のトラブル防止に必要な留意点の実践状況、学生対応の困難・悩み、そして教職員・関係部局等が連携強化して取り組む「学生の修学に関する支援」を実効性の高いものにするための必要な改善・工夫等について、アドバイザー教員の取組状況や意向を把握することができた。 これら調査結果は、moodle Shareにも掲載し、<u>アドバイザー教員が常時学生支援の参考とできるようアーカイブ化も行った。</u> また、これらの知見をアドバイザー教員制度並びに学生支援計画に活かす方策を検討するために、令和6年度学び創造センター学生支援部門ラーニングサポートユニットの体制強化を行う予定である。 (専任教員1名・兼務教員1名 → 専任教員1名・兼務教員6名体制)

【参考】

「アドバイザー教員による学生対応状況に関する調査」

- ・調査期間：令和5年3月6日～3月31日
- ・有効回答数：175名
- ・目的：アドバイザー教員のアドバイザー学生への対応状況、学生対応における困難・悩みの実態等を明らかにする。（R2実施の同調査から質問方法・内容を一部変更して実施）

（事前的改善に向けた体制と改善の実施）

- ・令和5年度中に事前的改善に関するWGを5回開催し、令和5年度計画していた事前的改善措置の実施について各部局から事前的改善の希望を募り、WGで内容を精査し、以下4件の改善措置を行い、学部から成果報告があり改善を確認した。

＜事前的改善＞

- ① すべての学生に見やすい色覚対応チョークの設置（教育学部）
- ② 福利厚生施設前スロープ整備（農林海洋科学部）
- ③ イーバックチェア（朝倉キャンパス2台、物部キャンパス1台、岡豊キャンパス1台）
- ④ 図書館点字ブロック増設工事（朝倉キャンパス）

これらの主な成果として、色覚対応チョークを設置したことにより、色覚特性を持つ学生はもとより、すべての学生が色の違いをよりはっきりと認識しやすいチョークを提供することで学習意欲の向上、また視覚的なコミュニケーションが向上するなど教室環境がより包括的なものとなった。また、福利厚生会館前のスロープを整備したことにより、教室のみならず学生生活の充実に重要な施設を事前に整備することにより学生が安心して進学を希望できるよう今後も環境整備を引き続き行う。

また、学び創造センターが毎年行っている「高知大学での学びと学生生活に関するアンケート2023」に事前的改善に必要な個所についての質問を追加し、学生にアンケートを取り、結果をWGで共有した。この結果は該当する各部局にフィードバックし、部局等と検討し改善していく。

（障害等のある学生の教育環境の充実）

- ・肢体不自由のある学生に対しては、卒業論文作成のためにUDトーク、タブレットを準備し、支援を充実させた。これにより、卒業論文の進捗に大いに貢献した。また、大学院進学後の研究活動を見据え、障害学生とサポーターによるデータ解析に関する勉強会を行った。結果、ピアサポーターのスキルアップに繋がるとともに、学生自身のパソコンスキルも向上した。

（令和6年3月21日）

その他の取組として、対象学生の支援のため大学の呼びかけにより高知市健康福祉部障がい福祉課と「重度訪問介護利用者の大学修学支援事業」における意見交換会（令和5年8月30日）を開催し、厚労省の資料説明、対象学生の修学状況等情報交換を行った。これにより、次年度以降の支援体制や支援状況について、定期的に情報交換会を開催し、連携していく体制を整備した。

（就労支援機関との連携体制の構築）

- ・昨年度見出した県内の公的支援組織（障害者職業センター、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター）をインクルージョン支援推進室教員と就職室職員が訪問し、障害学生就労支援について情報交換及び今後の協力体制について確認を行い、これらの外部機関

		を含む支援体制図、学内外の支援機関及び連携体制の周知のためのリーフレットを作成した。この体制のもと、就労支援を行うとともに、次年度以降の学生相談の場や教職員への案内等に使用し、発信していく。 加えて先述の公的機関との連携支援を7件行い、インクルージョン支援推進室と就職室、保健管理センターの連携のもと、障害のある学生や支援を必要とする学生3名の内定獲得（官公庁・企業）に繋がった。 また、例年単独で開催していた外部講師を招いての「2023年度高知県内障がい学生のためのキャリアガイダンス」を高知県立大学と共催、参加者を広く募集し、県内教育機関担当者との情報共有を行った。本学以外に、高知工科大学職員2名、高知県立大学職員4名、学生2名、高知工業高等専門学校保護者1名を含む計29名の参加があった。これにより、県内の教育機関と障害学生の支援に関する連携を強化することができた。
令和6年度	（実施計画） 【学生支援課】 ・学び創造センター学生支援部門・各学部等・関係部局が連携して学生生活実態調査を実施し、学生及び学生支援の現状・課題を共有するとともに、アドバイザー教員制度の活用も含めた全学及び各学部等における学生支援計画を策定・実施する体制を継続する。 ・障害等のある学生の教育環境について、施設、情報、制度等の点検結果及び学部等からの要望により、事前の改善を継続して2件以上実施する。 ・障害等のある学生の就労支援について、学内外の組織との支援の連携体制を運用する。	（実施状況） 【学生支援課】 （学生生活実態調査の実施、学生支援計画の策定・実施体制の継続） ・学び創造センターでは、「高知大学での学びと学生生活に関する調査2024」（以下「調査」）を実施するとともに、センター学生支援部門及び各学部・専攻が主体となって学生支援計画の作成・実施体制を継続している。調査の結果は、学生支援計画の充実に必要な学生及び学生支援の現状、課題の共有を促進するべく報告の早期化（3月→12月）、学生支援委員会での周知（概要版、自由記述分析結果）、理事（教育担当）、学長への情報共有を行った。（資料【12】-R6-01～02） （令和6年度学生支援計画の実施） 令和5年度から様式を統一し、各部局の取組内容を可視化してきた。前年度から計画数を増やし、インクルージョン支援推進室、ラーニングサポートユニット、学生支援課で実施してきた支援計画は令和6年度も順調に達成できている。各学部においても①修学支援、②障害学生支援、③生活支援を行い、学生相談件数も増えてきており恙無い支援対応ができている。 （資料【12】-R6-03） ・学生支援計画の充実に目的とするその他取り組みとして、「学生と教員の対話」に着目した研修『「学生支援計画」の好事例から学ぶ：教員が学生と対話することの意義』と題して9/12にFD研修を行った。教職員25名が参加し、事後アンケートでは、「本学部でもぜひ導入したい」、「キャリア・就職支援として実施したい」、「アドバイザー教員が学生から聞き取った意見を部局または全学で共有する仕組み作りが必要」などの提案が寄せられ、目標達成に貢献することができた。（資料：【12】-R6-04） （事前の改善に向けた体制と改善の実施） ・事前の改善に関するWGを4回開催した。WGでは、<u>前年度学生対象アンケート及びWGでの学内点検、授業で実施した学内バリアフリー調査の結果を関係部局にフィードバックし、今後の事前改善箇所の検討資料として情報提供した。これらの情報に基づき、事前改善申請公募を全学で行った結果、朝倉、岡豊、物部キャンパスで以下3件の事前改善を行い、各学部から成果報告があり、改善を確認した。また、今年度は事前改善に必要な箇所について教職員アンケ</u>

		ートを行い、調査した結果のフィードバック方法について WG や学び創造会議で検討した。WG には（資料：【12】-R6-05） 《事前改善》 ①講義室への掛時計の設置（教育学部） ②図書館医学部分館西側通路外灯整備（医学部） ③農林海洋科学部渡り廊下スロープ改修（農林海洋科学部） （障害等のある学生の学部棟教育環境の改善） 人文社会科学部では、学部棟の改修に伴い、1 階東側入口を自動ドアにし、スロープを設置した。また中庭出入口にスロープを設置、演習室、書庫の出入口を各室 1 箇所はスライドドアに改修、オストメイト対応トイレに改修、エレベーターをバリアフリーに改修し、障害のある学生への教育環境の改善を行った。 （重度訪問介護利用者の大学修学支援事業） ・対象学生の大学院進学、長期履修の修学支援のため、高知市健康福祉部障がい福祉課と「重度訪問介護利用者の大学修学支援事業」における意見交換会（令和 6 年 10 月 1 日）を開催し、厚労省からのアンケート協力依頼および特に対象学生の修学状況等の情報交換を行った。また次年度以降申請のための情報共有として大学側から長期履修に至った経緯やこの制度の必要性をまとめたものを 12/27 に高知市に送付した。厚労省からのアンケート回答後、厚労省から委託を受けたリサーチ会社から学生と関係教職員へのインタビューの協力依頼があり、2 月 4 日オンラインにてインタビューを受け、事業の利用状況や重度障害学生の修学支援に係る本学の工夫や取組みを説明し、事業を利用する上での課題（単年度申請ではなく卒業までの支援）や改善点（申請時の Q&A 作成、申請時のフォーマットの定型化）を要望した。 （全学 FD フォーラム開催） ・障害のある学生の修学支援に関する基本的な考え方及び必要な対応についての理解を学内に浸透させる取組として、「<u>障害のある学生の修学支援に関する検討会第三次まとめのポイントと今後の課題</u>」と題した全学 FD フォーラムを開催（2/5）した。講師には、筑波大学人間系教授、障害のある学生の修学支援に関する検討会座長でもある竹田一則氏にお願いした。当日は、学長以下 52 名の参加があり、また、受講できなかった教職員向けに Moodle share にて公開した。（資料：【12】-R6-06） （就労支援機関と連携体制の運用） ・高知障害者職業センターとの連携支援を延べ 12 件行った。このうちセンターの助言を受けた学生 3 名が卒業後の進路として、2 名が企業に就職（うち 1 名は障害者枠）、1 名を地元の障害者職業センターに繋がった。ハローワークとは大学生対象事業の説明と情報共有を行った。また、就職室と連携して、1/15 に外部講師を招いての「就職活動に不安のある学生向けセミナー」をオンラインで開催し、学生を含め 8 名の参加があった。（資料：【12】-R6-07）
令和 7 年度	（実施計画） 【学生支援課】 ・学び創造センター学生支援部門・各学部等・関係部局が連携して学生生活実態調査を実施し、学生及び学生支援の現状・課題を共有するとともに、アドバイザー教員制度の活用も含めた全学及び各学部等におけ	（実施状況） 【学生支援課】 （学生生活実態調査の実施、学生支援計画の策定・実施体制の継続） ・学び創造センターでは、「高知大学での学びと学生生活に関する調査 2025」を継続実施した。調査の学

る学生支援計画を策定・実施する体制を継続する。加えて、各学部等・関係部局において、第4期中間期の学生支援実施まとめを作成する。

・障害等のある学生の教育環境について、施設、情報、制度等の点検結果及び学部等からの要望により、事前改善を継続して2件以上実施する。

・障害等のある学生の就労支援について、学内外の組織との支援の連携体制を継続し、連携体制を検証する。

生回答率は昨年度より8%増加した。学生からの自由記述回答（①学生生活支援への意見・要望、②キャンパスの施設・設備に関する意見・要望）を含めた報告結果、自由記述分析結果については、理事（教育担当）、学長に直接報告し、課題解決への要請を行った。

・センター学生支援部門及び各学部・専攻が主体となって学生支援計画の策定・実施体制を継続し、学生支援計画の更なる充実と課題の共有を促進するべく報告書を12月に取りまとめた。

（資料【12】-R7-01～02）

・第4期中間期の学生支援実施まとめを10月に作成し、現時点での成果創出の状況と想定をIR・評価室に提出した。（今後さらに学び創造センター、学生支援課のみならず各部局においての定性・定量的成果と具体的効果を収集とりまとめしていく。）

（令和7年度学生支援計画の実施）

・令和5年度から様式を統一し、各部局の①修学支援、②障害学生支援、③生活支援に関する取組内容を可視化してきた。各学部・専攻の活動計画・報告数には増加があり、学生相談件数も増えてきており恙無く対応ができています。また、インクルージョン支援推進室、ラーニングサポートユニット、学生支援課で実施してきた支援計画は、令和7年度も順調に実施・目標達成できた。（資料【12】-R7-03）

（障害学生支援への本格的取組み：優れた点）

・非正規学生（研究生、特別研究学生、科目等履修生、特別聴講学生）を対象とした入学後の合理的配慮等の事前相談について、これまで取りまとめたものがなかったことから、今回新たな対応ガイドラインを制定した。（資料：【12】-R7-04）

・インクルージョン支援推進室において、障害者差別解消法の基礎及び大学での合理的配慮提供に関する短時間の分かりやすい研修動画3本（①障害者差別解消法と対応要領の理解、②高知大学の障害学生支援体制、③授業等での適切な学生対応）を制作した。本動画を学びの場や各種研修に活用していくため、教育担当理事・学長への動画説明と今後の研修機会の相談を行い、計画立案をした。また、高知県教育委員会高等学校課や特別支援教育課への情報提供についても検討した。

・本学は、四国地区障害学生支援ネットワークへの参画（共同開催者、代表校：香川大学）に加えて、県内の高等教育機関、行政機関、労働・福祉機関等と地域ネットワークを形成し、障害学生の修学支援に関する体制整備や合理的配慮提供の取組を拡大していくため、地域における大学間連携事業に取り組んでいくことを計画し、3月に教育担当理事、学長に業務提案を行った。

（事前改善に向けた体制と改善の実施：優れた点）

・すべての学生が共に学べる教育環境を点検整備し、今後も事前改善を強く推進していくことを目的に、学び創造センター学生支援部門/事前改善に関するWGを3回開催した。これまでの点検結果（教職員、学生対象者アンケート等）に基づいて、学内で計画的

に取り組む必要のある個所の優先順位付けを行い、WGで承認を得た取組み3件（①赤レンガ広場のバリア解消、②朝倉キャンパス横断歩道ライン引き及び歩道切り下げ、③図書館・共通教育1号館階段手摺工事）の中から、本年度は予算配分額（300万円）を考慮して、③階段手摺工事を3月に実施した。また、①赤レンガ広場改修工事は来年度以降、③横断歩道改修工事は、財務部と予算折衝を行い、全学共通経費にて来年度実施することとなった。（資料：【12】-R7-05）

《事前的改善措置》

①図書館・共通教育棟1号館階段手摺工事、②視覚・聴覚障害学生への支援機器購入（理工学部・農林海洋科学部）

・近年増加している障害学生への合理的配慮提供を充実させるため、令和7年9月にインクルージョン支援室特任助教を1名採用（学び創造センター内での定員補充）し、専門的業務の充実につなげた。

（重度訪問介護利用者の大学修学支援事業）

・重度障害学生でもあっても高度な研究教育を学べる場として、県内外への門戸を拓ける契機とするとともに、対象となる大学院修士学生の長期履修及び就職支援等への対応を図るため、高知市健康福祉部/障がい福祉課と「重度訪問介護利用者の大学修学支援事業」として意見交換会（令和7年12月23日）を開催した。令和8年度においても高知市は重度障害学生へ継続支援をしていただくことの承認を得た。

（全学FDフォーラム開催）

・生成AIの急速な発展は単なる文書作成や情報処理などの効率化道具としてではなく「問題解決・創造的思考の伴走者」として有益であることを理解するための講演会「Society5.0の教育・学修におけるAIとの共存」と題した全学FDフォーラムを開催（2/20）した。国際研究者である小張敬之グローバルBiz専門職大学教授を講演講師として呼びし、AIなどのデジタル技術を積極的に活用しながら、グローバルリーダーシップを身に付けた人材を育てる教育・研究実績を教示いただいた。当日は、教育・研究担当理事のほか計45名の参加があり、また、受講できなかった教職員向けにはMoodle shareにより公開した。（資料：【12】-R7-06）

（物価高騰による学生への食糧支援：特色ある点）

・「日本学生支援機構」及び「高知大学さがし金」からの助成による物価高騰への食糧支援事業を実施した。申込学生1,000人に対して、各人2,000円分の食糧配布を11月に行った。

・上記事業と並行して地元自治体越知町による「学生への食育支援活動」も実施した。越知町の特産品（米、野菜、パン、果実等）を3キャンパスの学生2,000人に年間7回配布し、地域資源の魅力発信と交流の場を創出することに貢献した。物価高騰で多くの学生が生活に苦しんでいる中、こうした学生支援事業はTV、新聞、ネット等でも数多く配信され、「高知大学での学びと学生生活に関する調査2025」の自由記述においても、本年度の給付支援に多くの学生から感謝が述

		べられた。 （就労支援機関と連携体制の運用） ・就職室及び保健管理センター、学部等との連携及び、高知県障害者職業センター等学外支援機関との連携体制を継続している。令和8年1月31日現在、インクルージョン支援推進室と高知障害者職業センターとの連携支援を延べ6件行った。このうちセンターの助言を受けた2名が卒業後の進路として、就職または支援機関での継続支援に至っており、就労支援機関との連携が機能していることが検証された。 ・インクルージョン支援推進室と就職室が連携し、11月5日に外部講師を招いた「障害等のある学生のためのキャリアガイダンス」を高知県立大学と共催し、オンライン形式で開催した。学生・保護者・教職員を対象に14名の参加があった。継続して、障害学生を対象としたガイダンス等を実施し、障害学生向けの情報提供、就活支援サービス等の連携支援ができている。 （資料：【12】-R7-07） ・事務職員2名が11月12日～13日に福井工業大学及び福井大学を訪問し、障害等のある学生の就職支援について情報収集と意見交換を行った。その中でも障害学生支援部門と就職支援部門との連携の在り方は、本学にとっても参考となるものであった。
令和8年度	（実施計画） 【学生支援課】 ・学び創造センター学生支援部門・各学部等・関係部局が連携して学生生活実態調査を実施し、学生及び学生支援の現状・課題を共有するとともに、アドバイザー教員制度の活用も含めた全学及び各学部等における学生支援計画を策定・実施する体制を改善して継続する。加えて、第4期の成果を中間評価する。 ・障害等のある学生の教育環境について、施設、情報、制度等の点検結果及び学部等からの要望により、事前的改善を2件以上実施し、また、中間評価を踏まえた事前的改善を行う。 ・障害等のある学生の就労支援について、改善した学内外の組織との支援の連携体制を継続する。	（実施状況） 【学生支援課】
令和9年度	（実施計画） 【学生支援課】 ・中間評価結果をふまえ、学び創造センター学生支援部門・各学部等・関係部局が連携して学生生活実態調査を実施し、学生及び学生支援の現状・課題を共有するとともに、アドバイザー教員制度の活用も含めた全学及び各学部等における学生支援計画を策定・実施する改善された体制を継続する。加えて、第4期の成果を総括する。 ・障害等のある学生の教育環境について、施設、情報、制度等の点検結果及び学部等からの要望により、中間評価結果をふまえ、事前的改善を2件以上実施し、第4期の成果を総括する。 ・障害等のある学生の就労支援について、学内外の組織との支援の連携体制を継続し、総括する。	（実施状況） 【学生支援課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(7)-1-1	ii	ii	ii		
(7)-1-2	ii	iii	iii		
(7)-1-3	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(7)-1-1 学生支援計画を各学部等が <u>毎年1回策定</u> する		定量	毎年実施する学生生活実態調査の分析等を通じて、アドバイザー教員制度の活用を含む学生支援計画を毎年作成する。	学生支援課
令和4年度	1回 《内訳》 ・各学部・専攻において令和4年度学生支援計画を策定した。			
令和5年度	1回 《内訳》 ・令和5年度学生支援計画を作成した。			
令和6年度	1回 《内訳》 ・各学部・専攻において令和6年度学生支援計画を策定した。			
令和7年度	1回 《内訳》 ・学び創造センター学生支援部門、学生支援課、各学部・専攻において令和7年度学生支援計画を策定した。			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値		【参考】評価指標の基準値（一）		
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(7)-1-2 事前的改善を行った事例を <u>6年間累計で12件以上</u> とする		定量	事前的改善に関する点検及び要望について、改善措置を講じたあるいは講じるための具体的な計画を策定した件数とする	学生支援課
令和4年度	6件 《内訳》 ・視聴覚低刺激環境を備えたMSスタディールームを新たに整備：1件 ・障害のある学生の協力による学内バリアフリー調査に基づく改修：4件 ・就職室サブルームの床の張替・昇降式テーブルの設置：1件			
令和5年度	4件 《内訳》 ・すべての学生に見やすい色覚対応チョークの設置（教育学部） ・福利厚生施設前スロープ整備（農林海洋科学部） ・イーバックチェア（朝倉キャンパス2台、物部キャンパス1台、岡豊キャンパス1台）			

	・図書館点字ブロック増設工事（朝倉キャンパス）		
令和6年度	3件 《内訳》 ・講義室への掛時計の設置（教育学部） ・図書館医学部分館西側通路外灯整備（医学部） ・農林海洋科学部渡り廊下スロープ改修（農林海洋科学部）		
令和7年度	2件 《内訳》 ・図書館・共通教育棟1号館階段手摺工事 ・視覚・聴覚障害学生への支援機器購入（理工学部・農林海洋科学部）		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	15件	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	
評価指標（目標値）		区分	補足説明
(7)-1-3 障害等のある学生に対する就労支援の連携体制を構築する		定性	インクルージョン支援推進室と就職室が連携し、「障害学生のためのキャリアガイダンス」をオンライン形式で開催した。
令和4年度	【実施内容】 ・県内の公的機関3か所に対して訪問調査を行い、学生の個々の障害の状態にあわせた協力機関を見出した。この結果、障害者手帳を持つ学生2名の内定獲得に繋がった。		
令和5年度	【実施内容】 ・外部機関（障害者職業センター、ハローワーク、障害者就業・生活支援センターを含む支援体制図、学内外の支援機関及び連携体制の周知のためのリーフレットを作成した。これら機関との連携支援により障害のある学生や支援を必要とする学生3名の内定獲得（官公庁・企業）に繋がった。外部講師を招いての「就職活動に不安のある学生向けセミナー」を高知県立大学と共催で開催した。		
令和6年度	【実施内容】 ・高知障害者職業センターとの連携支援を延べ12件行った。このうちセンターの助言を受けた学生3名が卒業後の進路として、2名が企業に就職（うち1名は障害者枠）、1名を地元の障害者職業センターに繋がった。また、就職室と連携して、1/15に外部講師を招いての「就職活動に不安のある学生向けセミナー」をオンラインで開催し、学生を含め8名の参加があった。		
令和7年度	【実施内容】 ・インクルージョン支援推進室と高知障害者職業センターとの連携支援を延べ6件行った。このうちセンターの助言を受けた学生2名が卒業後の進路として、就職または支援機関での継続支援に至った。また、令和5年度の卒業生で支援機関と連携し継続支援を受けていた学生1名が本年度6月に就職決定に至った。		
令和8年度	【実施内容】		
令和9年度	【実施内容】		
累計値		【参考】評価指標の基準値（一）	

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 13	担当理事：研究	担当課：研究推進課	
大区分	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項		
小区分	3 研究		
中期目標	（８）真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。【14】		
中期計画	（８）-1 研究者の自由な発想による「ユニット的ボトムアップ研究プロジェクト」を立ち上げる また、研究プロジェクトに対して評価に基づく財政的支援等を行い、卓越性と多様性を備えた研究成果を創出する。【13】		
大学評価（自己点検・評価～令和５年度以降～） Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」 Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」 Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」 Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」 Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」 （※）大学評価（自己点検・評価～令和４年度～） Ⅳ「実施計画を上回って実施している」 Ⅲ「実施計画を十分に実施している」 Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」 Ⅰ「実施計画を実施していない」		令和４年度（※）	Ⅲ
		令和５年度	Ⅳ
		令和６年度	Ⅲ
		令和７年度	Ⅳ
		令和８年度	
		令和９年度	
		令和４年度	（実施計画） 【研究推進課】 「ユニット的ボトムアップ研究プロジェクトⅠ」を公募・選考・採択の上、財政的支援を行い、プロジェクト研究をスタートさせる。
	＜Ｒ４～Ｒ６研究課題一覧＞ １．高知大学に所属する研究者による高知の「総合知」構築のための基盤づくり：オンパク手法を応用した発見型高知研究モデルの開発と実践 ２．次世代の地域人材育成に資する教材開発・利活用支援システムの構築 ３．子どもの心身及び社会性はこのようにして育まれるー我が国における新たな文化創造学習のモデル構築に向けた基盤研究ー ４．ヒドラ分泌物が有する強力な除藻作用の社会実装		

		を見据えた実証的研究 5. 畜産 DX における「見える化」技術の基盤開発 6. マイクロ RNA 産生阻害因子による肝疾患、筋萎縮、生殖系列への影響の検証 <R4～R6 研究課題一覧（追加採択）> 7. RAS 遺伝子変異を有する肺癌を除く固形がんに関する生活習慣を含む患者背景・予後ならびに腸内細菌叢に関する臓器横断的解析研究 8. 野外における温度環境が昆虫の成長に与える影響の解明 9. データサイエンスが駆動する持続的な青枯病防除の新規標的の探索 10. 蛍光ソルバトクロミック色素を介した化学・医学・薬理学の複合的研究 <研究成果事例> 5. 「畜産 DX における「見える化」技術の基盤開発」では、家畜糞便を調べることで、薬剤耐性菌の感染状況を早期に把握できる可能性が示されたほか、6. 「マイクロ RNA 産生阻害因子による肝疾患、筋萎縮、生殖系列への影響の検証」では、肝臓特異的 NF90 ノックアウトマウスを用いた解析の結果、NF90 の欠損は NASH モデルにおける肝線維化進展を軽減させる可能性が示された。 その他の研究成果については添付資料「ユニットのボトムアップ研究プロジェクト実施状況（令和4年度）」を参照。
令和5年度	（実施計画） 【研究推進課】 各研究プロジェクトの研究を推進するとともに、前年度評価を実施し、評価に基づく財政的支援を行う。併せて、関連する研究成果等を公表する。	（実施状況） 【研究推進課】 （評価に基づく財政的支援） ・「ユニットのボトムアップ研究プロジェクト フォローアップ及び事後評価方針」を定め、理事（研究・医療・評価・IR 担当）等により1年目終了時評価を行い、各プロジェクトにフォローアップ結果の通知及び予算配分を行った。 ・令和5年度研究予算は、前年度に引き続き、教育研究活性化経費から16,000千円、ミッション実現戦略分（理事裁量）から4,000千円の計20,000千円を予算化し、卓越性と多様性を備えた研究成果を創出のため、プロジェクト1件当たり2,000千円を配分した。 （研究成果事例） ・査読付き論文が13編、外部資金獲得が12件（総額50,654千円）と各プロジェクトが意欲的に研究に取り組んだ結果が示された。 ・事例1 【高知大学に所属する研究者による高知の「総合知」構築のための基盤づくり：オンパク手法を応用した発見型高知研究モデルの開発と実践】では、プロジェクトメンバーおよび昨年度の研究会で発表頂いた方を中心に執筆したテキスト『越境する視点から地域をみる：高知をフィールドに』（岩佐光広編、高知新聞総合印刷、2024年3月末刊行）が出版された。 ・事例2 【子どもの心身及び社会性はこのようにして育まれるー我が国における新たな文化創造学習のモデル構築に向けた基盤研究ー】では、研究成果が日本教育新聞〔四国版〕（2024）に掲載された。 ・事例3 【マイクロ RNA 産生阻害因子による肝疾患、筋萎縮、生殖系列への影響の検証】では、プロジェクトの中で

		得られた解析結果を基として、島根大学総合科学研究支援センターとの共同研究「NASH モデルマウスの肝線維化における、miRNA を介した細胞外マトリックス因子 Tnxb の発現制御機構の解明」を開始し、当該研究の成果を学術誌 Biomedical Research (Tokyo) に発表した。 ・事例 4 【データサイエンスが駆動する持続的な青枯病防除の新規標的の探索】では、青枯病菌の感染に重要と考えられるクオラムセンシングモジュールがどのように制御されているのかについて、新規に同定された二成分制御系の因子に着目して解析を進め、6 件の査読付き論文を発表した。 (研究成果発信) 高知大学リサーチマガジン No. 18 に、ユニットのボトムアップ研究プロジェクトの第 1 回採択プロジェクトの中から 3 件を選定し掲載した。令和 6 年度以降も同様に高知大学リサーチマガジンにて研究経過の発信を行っていく。 <掲載プロジェクト> ・次世代の地域人材育成に資する教材開発・利活用支援システムの構築 ・子どもの心身及び社会性はこのようにして育まれるー我が国における新たな文化創造学習のモデル構築に向けた基盤研究ー ・畜産 DX における「見える化」技術の基盤開発
令和 6 年度	(実施計画) 【研究推進課】 各研究プロジェクトの研究を推進するとともに、前年度評価を実施し、評価に基づく財政的支援を行う。併せて、関連する研究成果等を公表する。また、令和 7 年度から研究をスタートさせる「ユニットのボトムアップ研究プロジェクトⅡ」を公募・選考・採択する。	(実施状況) 【研究推進課】 「ユニットのボトムアップ研究プロジェクト フォローアップ及び事後評価方針」を改訂し、理事（研究・医療・評価・IR 担当）等により 2 年目終了時評価を行い、各プロジェクトにフォローアップ結果の通知及び予算配分を行い最終年度の研究を実施した。令和 7 年度に最終報告を踏まえ、事業評価を実施する予定。 令和 6 年度研究予算は、前年度に引き続き、教育研究活性化経費から 16,000 千円、ミッション実現戦略分（理事裁量）から 4,000 千円の計 20,000 千円を予算化し、卓越性と多様性を備えた研究成果を創出のため、プロジェクト 1 件当たり 2,000 千円を配分した。 (研究成果事例) ・令和 6 年度の実績として、査読付き論文及び学術図書 22 編、その他著書 4 編、学会発表 59 回等の成果とともに、新たに外部資金獲得を 6 件（前年度からの継続等除く）獲得する等、各プロジェクトが意欲的に研究に取り組んだ結果が示された。 以下に主な研究成果の事例を示す。 ・事例 1 研究課題『子どもの心身及び社会性はこのようにして育まれるー我が国における新たな文化創造学習のモデル構築に向けた基盤研究ー』において、査読付き論文・学術図書 2 編、その他著書 3 編、学会発表 13 回を実施した。 ・事例 2 研究課題『畜産 DX における「見える化」技術の基盤開発』において、査読付き論文・学術図書 2 編、学会発表 5 回を実施するとともに、新たな外部資金「肉牛の画像センシングによる発情および疾病検知技術の開発」にて令和 6～8 年度の 3 年間で総額 3 億円の助成を受けた。 また、『希少牛「あかうし」、巨大地震から守れ 高

		知大が品種存続研究、生産者減少にも対応』の記事が新聞等 10 社で掲載されるなど、災害による種の保存（凍結乾燥）や、人工知能（AI）を活用した牛の行動監視システムの研究が注目されている。 ・事例 3 研究課題『マイクロ RNA 産生阻害因子による肝疾患、筋萎縮、生殖系列への影響の検証』において、査読付き論文・学術図書 6 編、学会発表 10 回を実施するとともに、第 65 回日本生化学会中国四国支部例会で優秀研究賞（若手）を受賞した。 ・事例 4 研究課題『データサイエンスが駆動する持続的な青枯病防除の新規標的の探索』において、査読付き論文・学術図書 6 編、学会発表 15 回を実施した。 ・事例 5 研究課題『蛍光ソルバトクロミック色素を介した化学・医学・薬理学の複合的研究』において、査読付き論文・学術図書 2 編、学会発表 7 回を実施するとともに、令和 6 年度新たに科学研究費補助金基盤研究（C）「ゲノム解析から解き明かす共生細菌によるミナミアオノリの成長促進作用の解明」が採択（R6～R8）された。 （研究成果発信） 高知大学創立 75 周年記念事業の一環として開催した、研究成果報告シンポジウム「未来研究ミュージアム～冒険の扉をひらこう」において、ユニット的ボトムアップ研究プロジェクトのポスター展示を行い、研究内容について紹介した。
令和 7 年度	（実施計画） 【研究推進課】 「ユニット的ボトムアップ研究プロジェクトⅡ」に財政的支援を行い、研究をスタートさせる。 「ユニット的ボトムアップ研究プロジェクトⅠ」の研究成果の事後評価を実施し、公表する。	（実施状況） 【研究推進課】 （ユニット的ボトムアップ研究プロジェクトⅠ事後評価の実施） 令和 4～6 年度まで実施してきたユニット的ボトムアップ研究プロジェクトⅠの 10 プロジェクトの実績を取りまとめ、4 名のフォローアップ委員の事前評価を踏まえ、評価委員による事後評価を実施した。 評価の結果、4 段階評価で評点 3 以上が 7 プロジェクト、3 未満が 3 プロジェクトであり、評点及びすべての評価者のコメントを付した上で、研究代表者に対してフィードバックを行った。 10 プロジェクトの 3 年間の研究業績は以下のとおり。 ・査読付き論文・学術図書：43 編 ・その他著書：14 編 ・学会発表：120 回 ・特許：1 件 ・受賞等：1 件 ・報道：5 件 ・外部資金獲得件数：16 件 （ユニット的ボトムアップ研究プロジェクトⅡ開始） 令和 7 年度からは、ユニット的ボトムアップ研究プロジェクトのⅡ期目として新たな研究プロジェクトの公募を行った。結果、11 のプロジェクト申請があり、8 件のプロジェクトを採択した。 採択課題と令和 7 年度の研究業績及び研究進捗は以下のとおり 《ユニットⅡ研究実績》 令和 7 年度実績として、査読付き論文及び学術図書 9 編、その他著書 6 編、学会発表 51 回等の成果とともに

に、新たに外部資金獲得を5件（継続除く）獲得するなど、各プロジェクトが意欲的に研究に取り組んだ結果が示された。

また、終了したユニットのボトムアップ研究プロジェクトⅠの実績フォローアップ調査により、令和7年度に査読付き論文及び学術図書8編、その他著書1編、学会発表2回等の成果が得られている。

《ユニットⅡ採択課題と研究進捗状況》

1. 研究課題『「フォーラム型知の拠点」としての高知大学の構想と実践』

研究会及び複数のスモールフォーラムを開催し、学内外の多分野研究者が対話・交流できる場を形成した。これにより、計画調書が掲げる「フォーラム型知の拠点」の実践に向けた基盤整備が進み、共同研究創発の具体的可能性が明確化された。また、外部研究者との連携強化や助成金採択など、将来の総合知共創へ向けた発展的展望も得られた。

2. 研究課題『先端技術で育む「危険を避ける力」：多様な学習者に対応する体験型防災教育モデルの開発』

研究目的である「先端技術を活用した多様な学習者に対応する体験型防災教育モデル」の構築に向け、各ユニットで基礎調査・教材開発・実践準備を進めた。3D都市モデルやVRを用いた防災学習の設計、特別支援学校での事前調査、地図アプリ制作の試行、3D設計・制作を通じた危険理解の枠組み整理など、モデル全体の基盤形成が着実に進展した。

3. 研究課題『線維芽細胞 Sigma1 受容体を標的とした多臓器線維化機構の解明とその治療的制御』

研究目的である「線維芽細胞 Sigma1 受容体(Sig1R)を介した多臓器線維化制御機構の解明」に向け、心筋梗塞モデルを用いた解析で Sig1R 発現の増加を確認し、さらに Fluvoxamine 投与による FGF2・VEGF 発現上昇や Sig1R 欠損によるそれらの低下を解明した。これにより、Sig1R が急性期組織修復を促進する分子基盤を明確化し、今後の骨格筋・肝臓モデルへの展開と治療的介入研究の基礎が構築された。

4. 研究課題『マイクロ RNA 生合成阻害因子を標的とした NASH-HCC 及び筋ジストロフィーの新規治療法の検討』

NF90-NF45 複合体による miRNA 産生制御機構の解明を進め、特に MASH-HCC モデルにおいて NF90 欠損が腫瘍形成・肝線維化を抑制し、線維化抑制 miRNA (miR-3473d 等) の発現回復をもたらすことを示した。また、Fibronectin 発現が NF90 欠損で低下すること等から、NF90-NF45 が miRNA を介して病態悪化を誘導する分子基盤を提示し、治療標的としての有効性を裏付ける成果を得た。

5. 研究課題『リアルワールドデータ解析に基づく緊急画像下治療の最適化と社会実装の基盤構築』

本学として初めて全国 DPC データ提供の承諾を取得し、当研究室内に解析環境を整備することで、大規模リアルワールドデータ研究を推進する基盤を確立した。また、研究目的である全国 DPC データを用

		いた緊急 IVR の実態解明に向け、まず、下部消化管出血に対する血管塞栓術における塞栓剤（NBCA 及び Coil）の選択が臨床成績に及ぼす影響について分析を行った。これらにより、今後の緊急 IVR 最適化モデル構築へ重要な前進が得られた。 6. 研究課題『青枯病菌遺伝子発現アトラス作成による感染鍵因子の同定』 青枯病菌の複数モジュール間を結ぶ可能性のある遺伝子を選抜し、欠損株の作成と機能解析を進めた。その結果、クオラムセンシング下流の新規転写制御因子 AoiR が病原力制御に関与すること、また二つの Fur 因子が鉄濃度依存的に協調し病原性遺伝子群を調節することを解明し、感染成立に重要な鍵因子群を特定する基盤を構築した。 7. 研究課題『土佐あかうし肉の味覚や健康への寄与に関する低分子化合物の本質的理解と革新的応用に関する基盤研究』 土佐あかうし A2～A5 ランク肉を対象に、加熱による風味変化と健康機能性に関わる低分子化合物の特定を進めた。GC×GC-TOFMS 解析によりランク間で特異的に異なる揮発性香気成分を同定し、iMScope により赤身・脂肪組織に特異的に局在する分子を可視化し、さらに MALDI-TOF MS によって、特徴的なジペプチド群の存在を捉えた。また、これら候補成分の生体影響評価に向けた動物試験系の構築にも着手し、味と機能性の分子基盤解明へ大きく前進した。 8. 研究課題『生体膜秩序性に着目した革新的細胞状態評価技術の開発』 新規 SC 色素を用いた生体膜秩序性評価法の最適化を進め、3 種類の SC 色素による細胞膜・小器官膜の秩序性定量条件を確立した。さらに共焦点顕微鏡を用いた高 S/N 撮像系を構築し、腎がん細胞・HeLa 細胞・ヒト皮膚ケラチノサイトにおいて膜秩序性計測が可能であることを実証した。また、臨床サンプル試験に向け倫理申請を完了し、応用研究への基盤を整備した。
令和 8 年度	（実施計画） 【研究イノベーション課】 各研究プロジェクトの研究を推進するとともに、前年度評価を実施し、評価に基づく財政的支援を行う。併せて、関連する研究成果等を公表する。	（実施状況） 【研究イノベーション課】
令和 9 年度	（実施計画） 【研究イノベーション課】 各研究プロジェクトの研究を推進するとともに、前年度評価を実施し、評価に基づく財政的支援を行う。併せて、関連する研究成果等を公表する。 また、「ユニットのボトムアップ研究プロジェクトⅡ」の研究成果の事後評価を実施し、公表する。	（実施状況） 【研究イノベーション課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	iii「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii「達成水準を満たすことが見込まれる」 i「達成水準を満たさないことが見込まれる」				
	達成状況				
評価指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(8)-1-1	ii	ii	iii		
(8)-1-2	iii	iii	iii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(8)-1-1 ユニットのボトムアップ研究プロジェクトの研究テーマに関連する査読付き論文及び学術図書を <u>6年間累計で60編以上</u> 発表する		定量	なし。	R4～R7 研究推進課 R8～R9 研究イノベーション課
令和4年度	8編 《内訳》 査読付き論文：8編			
令和5年度	13編 《内訳》 査読付き論文：12編、学術図書：1編			
令和6年度	22編 《内訳》 査読付き論文：20編、学術図書：2編			
令和7年度	17編 《内訳》 査読付き論文：14編、学術図書：3編 (ユニットⅡ実績及びユニットⅠ実績フォローアップ調査結果含)			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	60編	【参考】評価指標の基準値（－）		
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(8)-1-2 ユニットのボトムアップ研究プロジェクトの研究テーマに関連する外部資金を <u>6年間累計で10件以上</u> 獲得する		定量	なし。	R4～R7 研究推進課 R8～R9 研究イノベーション課
令和4年度	0件			
令和5年度	12件			
令和6年度	6件			
令和7年度	5件			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	23件	【参考】評価指標の基準値（－）		

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 14	担当理事：研究	担当課：研究推進課
大区分	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項	
小区分	3 研究	
中期目標	（８）真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭	
中期計画	（８）-2 研究に関する学内外の情報を収集して研究プロジェクトの企画立案および進捗の把握・助言を行う研究支援組織を創設し、特に若手研究者の外部資金獲得や研究活動支援を強化する。設備サポートセンターによる技術支援・研究支援を強化するとともに、研究設備の大学内外への共用方針を策定・公表し、共用体制を確立する。【14】	
大学評価（自己点検・評価～令和５年度以降～）		
Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」		令和４年度（※）Ⅲ
Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」		令和５年度Ⅱ
Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」		
Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」		令和６年度Ⅲ
Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」		令和７年度Ⅲ
（※）大学評価（自己点検・評価～令和４年度～）		
Ⅳ「実施計画を上回って実施している」		令和８年度
Ⅲ「実施計画を十分に実施している」		
Ⅱ「実施計画を十分に実施していない」		令和９年度
Ⅰ「実施計画を実施していない」		
令和４年度	（実施計画） 【研究推進課】 新たな研究支援組織「研究戦略企画委員会（仮称）」の創設に向け、学内の財政的及び人的資源の再編による組織構成を検討する。 本学における研究設備・機器の共用推進に向けたガイドラインを策定し、学内外へ公表する。また、技術職員のスキルアップと保有技術の継承等を推進する。	（実施状況） 【研究推進課】 （新たな研究支援組織の創設にむけた検討） ・研究担当理事・副学長が主催する研究企画ミーティングを毎月１回実施し、新たな研究支援組織の創設、URAの配置方針、我が国の科学技術政策の動向把握など研究力強化に向けた検討を行った。新たな研究支援組織の創設については、学内における組織再編等の動向に注視しつつ、組織構成や機能など必要な検討事項について研究企画ミーティング内での認識の共有に取り組んだ。 （本学における教育研究設備・機器の共用方針の策定） 文部科学省策定「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」を踏まえ、本学の教育研究設備・機器の共用に関する基本的な考え方について、令和４年１０月２７日に「国立大学法人高知大学における教育研究設備・機器の共用方針」を策定し、学内掲示板、高知大学ホームページ及び設備サポート戦略室ホームページにて学内外に公表した。 ＜国立大学法人高知大学における教育研究設備・機器の共用方針＞ １．経営戦略に基づいた教育研究環境の整備・運用と共用システムの確立 ２．全学一体となった設備・機器の共用促進 ３．共用システムの運営体制の確立 ４．共用システムの実装 ５．「戦略的設備整備・運用計画」の策定 （技術職員のスキルアップと保有技術の継承の推進） ・技術職員が４９件の研修等に参加し、延べ７４名がスキルアップを図った（対象技術職員２０名中１２名参加）。

		また、令和3年度に採用した形態系技術職員（電子顕微鏡試料作製や光学顕微鏡（パラフィン）標本作製等に関する業務を実施）に対しては、現任の技術職員が令和5年度末に再雇用期間が満了するため、個別に技術継承を継続し実施している。 （受託解析・学外共同利用支援に関する実績） ・学内外からの依頼で受託解析による技術支援 408 件（うち学内支援 407 件、学外支援 1 件（岡山大学））、学外者の設備・機器の共同利用支援 36 件（生化学系 26 件（国立病院、民間企業研究員、高知学園大学）、形態系 7 件（高知学園大学）、免疫系 2 件（高知県立大学）、RI 実験施設 1 件（高知県立大学））を実施し、研究活動の推進に貢献した。 なお、令和3年度実績は受託解析による技術支援 548 件（うち学内支援 546 件、学外支援 2 件（高知学園大学））、学外者の設備・機器の共同利用支援 118 件（生化学系 111 件（高知学園大学、高知県立大学、企業研究員、開業歯科医師）、形態系 4 件（高知学園大学）、免疫系 2 件（高知学園大学）、RI 実験施設 1 件（高知県立大学））である。 令和3年度実績と比較して、令和4年度実績では、受託解析による技術支援 140 件、学外者の設備・機器の共同利用支援は 82 件減少しているが、令和4年度に実施された総合研究棟Ⅰの改修工事により一時的に機器の利用が停止したためである。<u>この期間を活用し、各技術職員においては、研修プログラムへの参加を含めた支援の幅を広げるための技術力向上に資する自己研鑽を行った。</u> （東京工業大学 TC カレッジサテライト校参画の検討） ・本学技術職員の技術力向上及び他大学の技術支援等に係る取組に関する情報収集、参画機関との交流・連携のため、今年度より、高い技術力・研究企画力を持つ技術職員をテクニカルコンダクターとして認定する<u>東京工業大学 TC カレッジ（高度技術職員養成制度）サテライト校への参画について検討を開始した。</u>本学においては形態系（電子顕微鏡試料作製や光学顕微鏡（パラフィン）標本作製等）分野での参画を検討しており、ベテラン技術職員の保有技術を本学のみならず他機関の受講生に継承することで全国的な形態系分野の技術支援への貢献を図ることとしている。
令和5年度	（実施計画） 【研究推進課】 新たな研究支援組織「研究戦略企画委員会（仮称）」の創設に向け、学内の財政的及び人的資源の再編による組織構成を検討する。 前年度に策定した本学における研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン等に基づき、学内研究設備の共同利用を促進するとともに、組織的な導入・更新・活用（共同利用も含む）の仕組みについて現状調査を含め検討する。また、学内外からの利用ニーズや問合せにワンストップで対応する体制を検討・構築する。技術支援・研究支援を強化するため、技術職員のスキルアップと保有技術の継承等を継続する。	（実施状況） 【研究推進課】 （新たな研究支援組織の創設にむけた検討） ・令和4年度に引き続き、研究担当理事・副学長が主催する研究企画ミーティングを毎月1回実施し、新たな研究支援組織の創設、URA の配置方針、我が国の科学技術政策の動向把握など研究力強化に向けた検討を行った。 新たな研究支援組織の創設については、以下に記載する技術職員の育成・キャリアパス形成に関する体制整備や、研究支援組織の中核として雇用した URA の活動状況を踏まえ、次年度の創設に向け、組織構成や機能など必要な検討事項について研究企画ミーティング内で検討を進めた。 （学内研究設備の共同利用の促進：大学連携研究設備ネットワーク事業） ・国立大学等の研究設備の共用推進を目的とした自然科学研究機構所管の「大学連携研究設備ネットワ

ーク」について、これに登録されている研究設備の共用を一層促進するための事業である「令和5年度大学連携研究設備ネットワークにおける研究設備の共用加速事業（以下加速事業）」に実験実習機器施設のフローサイトメーターに係る事業が採択されたことを機に、当該機器の大学連携研究設備ネットワーク予約課金システムによる学内外からの予約課金を可能とする運用を開始し、本学での登録が計19台（紹介のみの機器除く）となった。

【採択事業】

事業名：フローサイトメーターの「レーザー更新」による安定稼働促進事業
 代表者：実験実習機器施設 教授 坂本 修士
 採択額：1,832 千円

また、大学連携研究設備ネットワークへの機器の登録を促進し学内外からの予約課金を増加するため、今年度より加速事業の公募に係る全学周知を行うこととした。

（組織的な導入・更新・活用（共同利用も含む）に係る仕組みの検討：戦略的設備整備・運用計画）
 ・例年10月に実施している設備・機器の現況調査においては、新規登録された機器について、設備サポート戦略室担当の技術職員から共用の可否に関する問い合わせを行い、許可の連絡があったものについては随時本学の共用機器データベースに登録を行った。

・本学における共用機器の利用料金徴収形態の調査、他大学における利用料金設定の考え方や技術職員組織やキャリアパス形成に係る情報収集と共に、戦略的設備整備・運用計画の策定のため、現行の設備整備マスタープランの内容の見直しを行い、それを基にした戦略的設備整備・運用計画の文案の検討を開始した。

・学内外からの利用ニーズや問合せにワンストップで対応するため、設備サポート戦略室専用のメールを設備サポート戦略室事務室の事務担当者も確認できる体制に変更し、スムーズな窓口業務が可能となるよう、双方協力して業務に携わっている。

（技術職員のスキルアップの推進）

・技術職員が49件の研修等に参加し、延べ74名がスキルアップを図った（対象技術職員19名中15名参加）。その他、技術職員による学外講義や学内の機器・施設における利用者講習会の実施、学生実習への協力を通じて本学の教育・研究活動に貢献している。（詳細については資料【14】-R5-01「令和5年度 設備サポート戦略室所属技術職員の技術継承及びスキルアップ研修・外部受託等について」を参照）

（受託解析・学外共同利用支援に関する実績）

・学内外からの依頼での受託解析による技術支援401件（うち学内支援400件、学外支援1件（岡山大学））、学外者の設備・機器の共同利用支援13件（生化学系：10件（高知学園大学）、形態系2件（高知学園大学）、RI実験施設1件（高知県立大学））を実施し、研究活動の推進に貢献した。

なお、令和4年度実績は受託解析による技術支援408件（うち学内支援407件、学外支援1件（岡山

大学))、学外者の設備・機器の共同利用支援 36 件 (生化学系 26 件 (国立病院、民間企業研究員、高知学園大学)、形態系 7 件 (高知学園大学)、免疫系 2 件 (高知県立大学)、RI 実験施設 1 件 (高知県立大学)) である。

令和 4 年度実績と比較して、令和 5 年度実績では、受託解析による技術支援 7 件、学外者の設備・機器の共同利用支援は 23 件減少しているが、これは総合研究棟 I の改修工事が昨年度から継続して実施されており、特に研究室エリアの改修工事に係る移転等の影響により実験が滞り利用頻度が低下したこと、受託解析にて頻繁に利用されていた機器の故障などが理由として考えられる。改修工事は令和 5 年度内に終了しており、故障した機器については修理の完了したものもあるため、令和 6 年度以降、研究活動について改修工事前の状況に徐々に戻っていくとともに、受託解析や学外者の設備・機器の共同利用支援に係る実績についても徐々に回復する見込みである。

(技術職員の育成・キャリアパス形成に関する体制整備)

・技術職員の昇任手続きに関しては所属部局によって様々であったため、人事課と調整を行い、設備サポート戦略室所属の技術職員に関して定期的な昇任手続きが行えるようにした。

・国内において評価の高い光学顕微鏡標本作製技術を有する技術職員 (令和 5 年度末に再雇用期間満了) の技術が喪失しないように、前年度に引き続き、若手の技術職員 (令和 3 年度採用) に対してその技術の継承を行い、本学における高い技術力を維持できるように取り組んだ。

・中長期的な見通しに立った技術職員の配置計画を策定するために、現状と今後の方針等を人事課と共有しつつ、必要な技術継承の実施等を踏まえた整理に着手した。

・令和 4 年度より継続して実施している東京工業大学 TC カレッジ (高度技術職員養成制度) への参画に係る情報収集・検討について、調査・検討の範囲を広げるために設備サポート戦略室から令和 5 年度学長裁量経費を申請し、採択された。

本調査事業にて東京工業大学に訪問し、TC カレッジのカリキュラム体験受講及び事務局との意見交換、オープンファシリティーセンターでの取り組みに関する情報収集を行った。これにより得た技術職員の高度化及び育成研修に関する知見については、前述の技術職員育成に係る中長期的な技術職員の配置計画作成等の参考としている。

【採択事業】

事業名：高度技術職員育成プログラム調査事業

代表者：設備サポート戦略室副室長 津田 雅之

採択額：600 千円

・東京工業大学 TC カレッジ参画に係る情報収集の一環として、令和 6 年度より、TC カレッジ長・江端教授の主宰する「一般社団法人 研究基盤協議会」に入会し、技術職員を対象とした研修及び会員校の研究設備・機器共用化に係る情報収集を行う予定である。

		(その他：URA による取組) ・令和5年度より URA による「科研費不採択の若手研究者ブラッシュアップ」を実施した。令和5年度採択分科研費に不採択となった4名の若手研究者に対し、研究計画調書のブラッシュアップを実施し、4名中3名が令和6年度採択分科研費に採択された。 ・令和6年度採択分科研費に本学より応募した研究計画調書全件（奨励研究等を除く376件）について、URA 及び科研費担当事務により記載内容のチェックを行い、URA が本学の研究者の研究動向を把握した。また、研究計画調書における「参考にすべき点」と「改善すべき点」を洗い出すことで、科研費採択経験の少ない若手研究者が研究計画調書を作成する際に活用いただく「科研費申請書作成手引き」の内容を充実させるための基礎情報を得られた。
令和6年度	(実施計画) 【研究推進課】 新たな研究支援組織「研究戦略企画委員会（仮称）」を構築し、研究活動支援の体制整備を行う。 また、評価指標（8）-2-1の達成に向け、令和6年度科学研究費助成事業の採択結果を踏まえた分析を行い、学内研究者へ発信を行うとともに若手研究者への支援を行う。 国立大学法人高知大学における教育研究設備・機器の共用方針等に基づき学内研究設備の共同利用を促進するとともに、学内外からの利用ニーズや問合せへのワンストップによるストレスフリーの対応を行う。併せて、学内研究設備の組織的な導入・更新・活用（共同利用も含む）体制を構築する。また、技術支援・研究支援を強化するため、技術職員のスキルアップと保有技術の継承等を継続する。	(実施状況) 【研究推進課】 (新たな研究支援組織の創設に向けた検討) 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（以下、「J-PEAKS」という。）の申請において、研究戦略企画委員会（仮称）の設置構想を発展させる形で、本学における新たな研究育成組織『インキュベーション&イノベーションイニシアティブ高知（以下「i³K」という。）』を設置するべく検討を重ね、i³K 構想を固めた。J-PEAKS の結果は不採択となったが、本学における研究力の強化のため i³K を設置することとし、3月13日開催の役員会にて「インキュベーション&イノベーションイニシアティブ高知規則」が承認された。 i³K の本格運営に向けた準備を行うため、高知大学 i³K 準備室を4月1日に設置し、令和7年度により具体的な検討を開始する予定。 (科学研究費助成事業の分析による若手研究者の支援) 令和6年度科学研究費助成事業の採択結果（採択率27.1%）及び、昨年度実施した URA による申請書の全件点検を踏まえ、令和6年度はブラッシュアップの向上に取組み、12名の研究者により全体で83名の申請書のブラッシュアップを行った。（前年度：67名 [+16名]） また、科研費の採択率向上のため、学内の採択経験豊富な学内講師3名による講演会も昨年度に引き続き実施した。これらにより、令和6年度中に申請した次年度令和7年度の若手研究者（40歳未満）の科学研究費助成事業の採択率（令和7年3月末時点）は32.8%と令和6年度採択率と比べ5.7ポイント向上した。 (学内研究設備の共同利用の促進：大学連携研究設備ネットワーク事業) ・国立大学等の研究設備の共用推進を目的とした自然科学研究機構所管の「大学連携研究設備ネットワーク（以下大学連携 NW）」に登録されている研究設備の共用を一層促進するための事業である「大学連携研究設備ネットワークにおける研究設備の共用加速事業（以下、加速事業）」については、毎年応募を継続している。令和6年度の採択事業はなかったが、令和7年度については1件の事業の採択が内定しているため、今後一層の共用促進を図る予定であ

る。なお、本学における大学連携 NW の登録件数は計 19 台（紹介のみの機器除く）である。

（組織的な導入・更新・活用（共同利用も含む）に係る仕組みの検討：戦略的設備整備・運用計画）
・本学における共用機器の利用料金徴収形態の調査、他大学における利用料金設定の考え方や技術職員組織やキャリアパス形成に係る情報収集と共に、現行の設備整備マスタープランの内容の見直しを行った。それを基にした戦略的設備整備・運用計画（以下、「運用計画」という。）を策定し、特に財務の観点・人材の観点について新たに明記した。運用計画については、令和 7 年 3 月に策定後、全学に周知予定である。

（詳細については資料【14】-R6-01_「国立大学法人高知大学における教育研究設備・機器の戦略的設備整備・運用計画」を参照）

・運用計画の策定に伴い、引当特定資産の制度を活用した利用料収入の繰越について、会計事務研究協議会、研究基盤協議会を通じて他大学の取り組みに関する情報収集を行い、研究推進課・財務課にて協議を行った。令和 7 年度決算より導入できるよう設備整備計画検討委員会から財務担当理事に向けて制度設計を依頼予定である。

・例年 10 月に実施している設備・機器の現況調査においては、新規登録された機器について、設備サポート戦略室担当の技術職員から共用の可否に関する問い合わせを行い、許可の連絡があったものについては随時本学の共用機器データベースに登録を行った。

・令和 6 年度教育研究活性化経費に採択され、更新・修理・維持を行う研究機器の内、本学の共用機器データベースに登録の無いものについては設備サポート戦略室より機器の管理者に依頼の上、登録を行った。

・学内外からの利用ニーズや問合せに対する対応については、継続して設備サポート戦略室の専任技術職員が窓口を担っており、共同利用機器・施設事務室の事務担当者との協力の上、利用者と機器管理者間の調整を行っている。

（技術職員のスキルアップの推進）

・技術職員が 46 件の研修等に参加し、延べ 75 名がスキルアップを図った（対象技術職員 17 中 12 名参加）。自身の専門における技術研鑽の他、技術職員組織や機器共用に関係する講演等を聴講し、国や他大学の動向を知ることによる技術職員組織や施設への還元を図っている。その他、技術職員による学外講義や学内の機器・施設における利用者講習会の実施、学生実習への協力を通じて本学の教育・研究活動に貢献している。

（詳細については資料【14】-R6-02_「令和 6 年度設備サポート戦略室所属技術職員の技術継承及びスキルアップ研修・外部受託等について」を参照）

	(受託解析・学外共同利用支援に関する実績) ・学内外からの依頼での受託解析による技術支援403件(うち学内支援403件、学外支援0件)、学外者の設備・機器の共同利用支援19件(生化学系:6件(高知学園大学)、形態系:10件(大学発ベンチャー(株式会社Plastifarm、株式会社ウルバ))、実験実習機器施設2件(民間企業(大一設備株式会社、株式会社REALab. Works))、RI実験施設1件(高知県立大学))を実施し、研究活動の推進に貢献した。 - 加えて、今年度においては、<u>動物実験施設にて民間企業との共同研究2件(株式会社夏目製作所との飼育ラック性能試験、新たな微生物検査法の確立(ジャクソンラボラトリージャパン))</u>を実施した。 - なお、令和5年度実績は受託解析による技術支援401件(うち学内支援400件、学外支援1件(岡山大学))、学外者の設備・機器の共同利用支援13件(生化学系:10件(高知学園大学)、形態系2件(高知学園大学)、RI実験施設1件(高知県立大学))である。 <u>令和5年度実績と比較して、令和6年度実績では、受託解析による技術支援は2件増加、学外者の設備・機器の共同利用支援は6件、学外との共同研究は2件増加している。総合研究棟Iの改修工事が完了し、研究室エリアの移転も完了したため、学内の研究活動についても回復傾向にある。また、学外利用については、県内の他大学、大学発ベンチャー、民間企業など、多様な利用者に対する支援を実施した。また、新たな取り組みとして、民間企業との共同研究による技術開発支援を実施することができた。</u> (総合研究センターの改組、技術職員組織の体制強化) ・令和7年度の総合研究センターの改組に伴い、技術職員組織として独立した部局である<u>設備サポート戦略室を総合研究センターの一部門「設備・施設サポート部門」として組み込み、新たに海洋生物研究教育施設及び海洋コア国際研究所の技術職員を組織内に配置することで全学支援体制の強化を図ることとした。</u> (技術職員の育成・キャリアパス形成に関する体制整備) ・設備サポート戦略室所属の定年退職後の後任補充状況について、人事課との協議の上情報の整理を行い、<u>欠員となっている6名について設備サポート戦略室にて人員配置計画を立てた。</u>その後、補充対象となる部局担当に対して求める人材像に関するヒアリングを実施し、令和8年度4月1日付採用に向けた公募関係書類の準備を開始した。 ・動物実験施設の年度途中の退職者の後任補充について、令和7年4月1日付にて1名の技術職員を採用予定である。動物実験施設においては、当該技術職員に対する技術継承の準備を開始している。 ・国内において評価の高い光学顕微鏡標本作製技術を有する技術職員(令和5年度末に再雇用期間満

		了)の技術が喪失しないように、当該職員をパートタイム職員として雇用の上、若手の技術職員(令和3年度採用)に対してその技術の継承を行い、本学における高い技術力を維持できるように取り組んだ。 ・本学の研究力強化に資する幅広い知識や研究企画力など、高い能力をもったプロフェッショナルな技術職員の人材確保と育成、研究支援体制の構築を行うため、設備サポート戦略室から令和6年度学長裁量経費を申請し、採択された。これは、令和5年度採択事業「高度技術職員育成プログラム調査事業」の後継事業に当たるものである。 【採択事業】 事業名：研究支援体制強化のための高度技術職員育成・体制整備事業 代表者：設備サポート戦略室副室長 津田 雅之 採択額：800 千円 本採択事業にて設備サポート戦略室の教員及び技術職員、研究推進課の事務担当職員が以下シンポジウム等に参加し、各大学・研究機関の好事例収集や技術職員の生の声を聞くことにより、技術職員の高度化、組織化、キャリアパス形成に向けての検討材料を収集した。 ・技術職員コンソーシアム TAMARIBA イベント「技術職員組織の役割と職員のキャリアパスを考える」(令和6年10月3日、4日 東北大学) ・研究基盤 EXP02025 (令和7年1月23日 岡山大学) ・研究基盤協議会「共創の場」シンポジウム(令和7年1月24日 岡山大学) ・東京科学大学 TC カレッジシンポジウム(令和7年1月29日 東京科学大学) ・中四国技術職員代表者会議(令和7年3月17日、18日) ・令和7年度に予定している設備サポート戦略室の改組による研究支援体制の強化及び組織体制、キャリアパスの形成、令和7年新規採用の技術職員の育成を含む技術職員全体の職能開発においては、本事業で得た情報を活用し遂行する。 ・令和6年度より、東京科学大学・江端理事特別補佐の主宰する「一般社団法人 研究基盤協議会」に入会し、財務・経営小委員会への参加、代表理事とのラウンドテーブル参加により、研究基盤の共用及び技術職員育成に関する国の政策の動きや情報収集を実施した。
令和7年度	(実施計画) 【研究推進課】 『インキュベーション&イノベーション イニシアティブ 高知(以下「i³K」という。)』準備室を4月1日に設置し、i³Kにかかる研究戦略実行計画の策定および、i³Kを構成する組織について検討を行い、研究戦略実行計画に基づく研究マネジメントおよび研究支援を開始する。 国立大学法人高知大学における教育研究設備・機器の共用方針等に基づき、学内研究設備の一元管理による導入・更新・活用(共同利用も含む)の効率	(実施状況) 【研究推進課】 (新たな研究支援組織の設置) インキュベーション&イノベーション イニシアティブ 高知準備室を中心として、研究戦略実行計画の策定及び、組織に関する議論を計19回実施し、高知大学イノベーション&ソーシャルインパクト・イニシアティブ(以下「i³K」という)及び高知大学イノベーションセンター設置計画書を取りまとめるとともに、必要な規則整備を行い高知大学の研究開発

化を図り、共同利用を促進する。学内外からの利用ニーズや問合せへのワンストップによるストレスフリーの対応を行う。また、技術支援・研究支援を強化するため、技術職員のスキルアップと保有技術の継承等を継続する。

戦略推進の核となる2つの研究関連組織を令和8年度当初に設置することを決定した。

○i³K:

高知大学経営企画推進機構が立案する戦略のうち研究開発に関する戦略を推進し、本学の研究開発力を最大化する基盤環境の整備や、その基盤の上に産学官民連携による新たな価値の創造を目指す研究プロジェクト「地域イノベーション共創拠点」を形成することを通じて、本学の特色ある研究及びその研究成果の社会実装等の進展を図り、もって科学技術の進歩及びイノベーションの創出に寄与する。

研究開発力を最大化する環境を整備し、研究の多様性と卓越性を高めるため、研究開発戦略実行計画において「イノベーション研究特区」を定義し、イノベーション研究特区にある研究プロジェクト群の中から大学の知と地域資源を結び付ける「地域イノベーション共創拠点 (Social Impact Hub)」を形成し、研究成果を社会的・経済的価値へと転化する循環構造を確立する。

イノベーション研究特区にある研究プロジェクト群は、その研究区分に応じて、i³Kによる①管理業務の軽減/免除、②教育業務の軽減/免除等のインセンティブ付与や、イノベーションセンターから、研究プロジェクトの伴走支援や、外部資金獲得支援、ラボ優先支援等の重点支援を実施する計画としている。

○イノベーションセンター:

センターの有する人的資源、施設及び設備等を活かし、研究開発戦略実行計画に基づいた研究及び研究成果の社会実装等の支援その他高知大学における研究及び研究成果の社会実装等の支援を実施することにより、本学における研究・教育の進展に寄与することを目的とする。

総合研究センターと、次世代地域創造センターの地域イノベーション部門を統合して基礎研究から社会実装へとつながる産学官連携までを一気通貫で伴走支援するシームレスな研究支援体制を構築することができた。

○i³Kキックオフシンポジウムの実施

【管理番号 16】において記載

(科学研究費助成金事業の採択率向上に向けた取組)

令和7年度科学研究費助成金事業の採択結果を踏まえ、科研費応募について、前年度に引き続き、学内の採択経験豊富な学内講師による科研費獲得への自らの経験に基づく講演を実施するとともに、URA及び学内講師による申請書のブラッシュアップを実施した。

また、令和7年度の新たな取組として、令和7年度科研費(基盤研究(C)及び若手研究)に申請し審査結果が不採択であった若手研究者を対象に、学内講師により不採択となった申請書のブラッシュアップを行い、令和8年度への申請支援を強化した。

【管理番号 26】において詳細に記載)

(学内研究設備の共同利用の促進: 大学連携研究設備ネットワーク事業)

・国立大学等の研究設備の共用推進を目的とした自然科学研究機構所管の「大学連携研究設備ネットワーク(以下大学連携NW)」に登録されている研究設備

の共用を一層促進するための事業「大学連携研究設備ネットワークにおける研究設備の共用加速事業（以下加速事業）」に令和7年度1件の事業が採択された。これにより、本学における大学連携NWの登録件数は計21台（紹介のみの機器除く）となった。（前年度比＋3台）

【令和7年度採択事業】

事業名：レーザー更新によるフローサイトメーターの安定稼働を介した大学連携研究設備ネットワークの利用推進事業

代表者：実験実習機器施設 教授 坂本 修士

採択額：1,963 千円

（組織的な導入・更新・活用（共同利用も含む）に係る仕組みの検討：戦略的設備整備・運用計画）

・前年度に策定した戦略的設備整備・運用計画（以下、「運用計画」という。）について全学に周知を行った。運用計画の策定に伴い、引当特定資産の制度を活用した利用料収入の繰越について、令和7年度決算より導入できるよう設備整備計画検討委員会から財務担当理事に向けて制度設計を依頼した。

・例年10月に実施している設備・機器の現況調査においては、新規登録された機器について、設備サポート担当の技術職員から共用の可否に関する問い合わせを行い、許可の連絡があったものについては随時本学の共用機器データベースに登録を行った。

・令和7年度教育研究活性化経費に採択され、更新・修理・維持を行う研究機器の内、本学の共用機器データベースに登録の無いものについては設備サポート担当の技術職員より機器の管理者に依頼の上、登録手続きを行った。

・学内外からの利用ニーズや問合せに対する対応については、継続して設備サポート担当の技術職員が窓口を担っており、共同利用機器・施設事務室の事務担当者と協力の上、利用者と機器管理者間の調整を行っている。

（技術職員のスキルアップの推進）

・技術職員が46件の研修等に参加し、延べ83名がスキルアップを図った（対象技術職員18名中13名参加）。自身の専門における技術研鑽の他、技術職員組織や機器共用に関係する講演等を聴講し、国や他大学の動向を知ることによる技術職員組織や施設への還元を図っている。その他、技術職員による学外講義や学内の機器・施設における利用者講習会の実施、学生実習への協力を通じて本学の教育・研究活動に貢献している。

（詳細については資料【14】-R7-03_「令和7年度設備・施設サポート部門所属技術職員の技術継承及びスキルアップ研修・外部受託等について」を参照）

（受託解析・学外共同利用支援に関する実績）

・学内外からの依頼での受託解析による技術支援430件（うち学内支援430件、学外支援0件）、学外者の設備・機器の共同利用支援7件（生化学系：

	1件（香川大学）、形態系：2件（大学発ベンチャー（株式会社 Plastifarm））、実験実習機器施設2件（民間企業（株式会社 REALab. Works、株式会社 BEYOND KAMPO））、RI 実験施設1件（高知県立大学）、動物実験施設1件（関西医科大学））を実施し、研究活動の推進に貢献した。 なお、令和6年度実績は受託解析による技術支援403件（うち学内支援403件、学外支援0件）、学外者の設備・機器の共同利用支援19件（生化学系：6件（高知学園大学）、形態系：10件（大学発ベンチャー（株式会社 Plastifarm、株式会社 ウルバ））、実験実習機器施設2件（民間企業（大一設備株式会社、株式会社 REALab. Works））、RI 実験施設1件（高知県立大学））である。 令和6年度実績と比較して、令和7年度実績では、受託解析による技術支援は27件増加、学外者の設備・機器の共同利用支援は12件減少している。また、学外利用については、県内外の他大学、大学発ベンチャー、民間企業など、多様な利用者に対する支援を実施した。 （総合研究センターの改組、技術職員組織の体制強化） ・令和7年度より、<u>総合研究センターに技術職員組織として「設備・施設サポート部門」を設置するとともに、新たに海洋生物研究教育施設及び海洋コア国際研究所の技術職員を部門内に集約する等、本学における研究支援体制を強化した。</u> （技術職員の育成・キャリアパス形成に関する体制整備） ・前年度に立案した人員配置計画に基づき、<u>4件の公募を行い、以下のとおり技術職員4名の採用を決定した。</u> ・実験実習機器施設2名 （令和7年10月1日採用及び令和8年1月1日採用） ・海洋生物研究教育施設1名 （令和8年4月1日採用予定） ・海洋コア国際研究所1名 （令和8年4月1日採用予定） ・海洋生物研究教育施設の年度途中退職者の後任補充として、令和8年4月1日付にて1名の技術職員の採用を決定した。 ・国内において評価の高い光学顕微鏡標本作製技術を有する技術職員（令和5年度末に再雇用期間満了）の技術が喪失しないように、前年度に引き続き当該職員をパートタイム職員として雇用の上、若手の技術職員（令和3年度採用）に対して技術継承を行い、本学が高い技術力を維持できるよう若手の技術指導に取り組んだ。 ・本学の研究力強化に資する幅広い知識や研究企画力など、高い能力をもったプロフェッショナルな技術職員の人材確保と育成、研究支援体制の構築を行うため、設備・施設サポート部門から令和7年度学長裁量経費に申請し、採択された。これは、令和6年度採択事業「研究支援体制強化のための高度技術職員育成・体制整備事業」の後継事業に当たるものである。

		【採択事業】 事業名：研究支援体制強化のための高度技術職員育成・体制整備事業 代表者：総合研究センター設備・施設サポート部門 長 津田 雅之 採択額：800 千円 本採択事業にて設備・施設サポート部門の教員及び技術職員、研究推進課の事務担当職員が以下シンポジウム等に参加し、各大学・研究機関の好事例収集や技術職員の生の声を聞くことにより、技術職員の高度化、組織化、キャリアパス形成に向けての検討材料を収集した。 ・研究基盤 EXP02026（令和8年1月27日 筑波大学） ・研究基盤協議会「共創の場」シンポジウム（令和8年1月28日 筑波大学） ・産総研グループ・研究基盤協議会 連携協定記念シンポジウム（令和8年1月29日 産業技術総合研究所） ・中四国技術職員代表者会議（令和8年2月26日、27日） また、Kochi Open Innovation Daysにおけるi³Kキックオフシンポジウムにおいて岡山大学の副理事を招聘し、本学教職員対象に研究基盤マネジメントや技術職員の組織化、キャリアパスについての講演会を行った。技術職員の組織化など積極的に改革を進めている岡山大学の事例提供により、技術職員の在り方やキャリアパスの面から多くの知見を得ることができた。参加した技術職員からもどのように大学に貢献するか改めて考えるきっかけとなったなど前向きな意見が多数挙げられ、今後の技術職員の意欲・モチベーション向上にもつなげることができた。 ・令和6年度より入会している、一般社団法人研究基盤協議会において、将来構想委員会への参加、代表理事とのラウンドテーブル参加により、研究基盤の共用及び技術職員育成に関する国の政策の動きや情報収集を実施した。
令和8年度	（実施計画） 【研究イノベーション課】 『高知大学イノベーション&ソーシャルインパクト・イニシアティブ（i³K）』において、研究開発戦略実行計画を策定し、同計画に基づく研究開発マネジメントおよび研究支援を行う。 国立大学法人高知大学における教育研究設備・機器の共用方針等に基づき、学内外からの利用ニーズや問合せへのワンストップによるストレスフリーの対応を行うとともに、学内研究設備の一元管理による導入・更新・活用（共同利用を含む）の効率化を図り、共同利用を促進する。また、技術支援・研究支援を強化するため、技術職員のスキルアップと保有技術の継承等を継続する。	（実施状況） 【研究イノベーション課】
令和9年度	（実施計画） 【研究イノベーション課】 『高知大学イノベーション&ソーシャルインパクト・イニシアティブ（i³K）』において、研究開発戦略実行計画に基づく研究開発マネジメントおよび研究支援を行うとともに、必要に応じて同計画の見直しを行う。	（実施状況） 【研究イノベーション課】

	学内外との共同利用の実績や実情に即して、国立大学法人高知大学における教育研究設備・機器の共用方針等を見直しを図り、学内外に公表するとともに、学内外からのワンストップ体制の見直し及び全研究機器の一元管理による効率的な研究設備・機器の更新・活用（共同利用を含む）の効率化を図り、共同利用を推進する。また、技術支援・研究支援を強化するため、技術職員のスキルアップと保有技術の継承等を継続する。	

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	iii「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii「達成水準を満たすことが見込まれる」 i「達成水準を満たさないことが見込まれる」				
評価指標	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(8)-2-1	i	ii	ii		
(8)-2-2	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績(個別)

評価指標(目標値)		区分	補足説明	担当課
(8)-2-1 <u>中期目標期間中</u> に、若手研究者(40歳未満)の科学研究費助成事業の採択率を第3期中期目標期間中の平均より <u>5%以上増加</u> させる		定量	第3期中期目標期間採択率 平均: 24.6%	R4~R7 研究推進課 R8~R9 研究イノベーション課
令和4年度	採択率: 24.3% 《内訳》 採択: 18件、申請: 74件(令和5年3月1日時点)			
令和5年度	採択率: 22.2% 《内訳》 採択: 16件、申請: 72件(令和6年3月15日時点)			
令和6年度	採択率: 27.1% 《内訳》 採択: 16件、申請: 59件(令和7年3月末時点)			
令和7年度	採択率: 30.6% 《内訳》 採択: 19件、申請: 62件(令和8年3月13日現在)			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値		【参考】評価指標の基準値(第3期平均)		24.6%
評価指標(目標値)		区分	補足説明	担当課
(8)-2-2 共同利用の新規ルールを策定・公表し、運用することで学外からの <u>共同利用件数</u> を <u>増加</u> させる		定量	なし。	R4~R7 研究推進課 R8~R9 研究イノベーション課
令和4年度	37件 《内訳》 ・学外からの受託解析: 1件 (形態系: 1件) ・学外者の機器・施設共同利用支援: 36件 (生化学系: 26件、形態系: 7件、免疫系: 2件、RI実験施設: 1件)			
令和5年度	14件 《内訳》 ・学外からの受託解析: 1件 (形態系1件)			

	・学外者の機器・施設共同利用支援：13 件 (生化学系：10 件、形態系 2 件、RI 実験施設 1 件)		
令和 6 年度	21 件 《内訳》 ・学外からの受託解析：0 件 ・学外者の機器・施設共同利用支援：19 件 (生化学系：6 件、形態系：10 件、実験実習：2 件、RI 実験施設：1 件) ・民間企業との共同研究：2 件		
令和 7 年度	7 件 《内訳》 ・学外からの受託解析：0 件 ・学外者の機器・施設共同利用支援：7 件 (生化学系：1 件、形態系：2 件、実験実習機器施設：2 件)、RI 実験施設：1 件、 動物実験施設：1 件)		
令和 8 年度	《内訳》		
令和 9 年度	《内訳》		
累計値	79 件	【参考】評価指標の基準値（第 3 期累計）	130 件

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 15	担当理事：研究	担当課：研究推進課		
大区分	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項			
小区分	3 研究			
中期目標	(9) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮			
中期計画	(9)-1 海洋、生命、フィールドサイエンスを中心とした本学の研究の強みを生かし、国際通用性と地域貢献性を兼ね備えた研究を推進することを目的とした「基幹研究プロジェクト」を立ち上げ、SDGs への貢献も含めた新たな価値の創造につながる研究成果を創出する。【15】			
	大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～）		令和4年度(※)	Ⅲ
	Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」		令和5年度	Ⅳ
	Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」		令和6年度	Ⅳ
	Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」		令和7年度	Ⅴ
	Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」		令和8年度	
	Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」		令和9年度	
	(※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～）			
Ⅳ「実施計画を上回って実施している」				
Ⅲ「実施計画を十分に実施している」				
Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」				
Ⅰ「実施計画を実施していない」				
令和4年度	(実施計画) 【研究推進課】 学内公募により採択した基幹研究プロジェクトに対して研究資源を重点配分するとともに、各プロジェクトにおいて、新たな価値の創造に繋がる研究を推進する。		(実施状況) 【研究推進課】 (基幹研究プロジェクトの開始) ・国際通用性と地域貢献性を兼ね備えた研究を推進することを目的とした5つの基幹研究プロジェクトを採択し、高知大学オリジナルの研究シーズをもとに社会的インパクト(価値)を創出するための研究支援を開始し、採択時の評価に基づいた予算(50,000千円)の傾斜配分を行った。 このプロジェクトは6年間の事業であり継続的な支援を通じ、関連する特許出願および、科研費等外部競争的資金の獲得に繋げることとしている。 ＜研究課題一覧＞ 研究者44名が参画 1. 「臍帯血再生医療」と「光線医療」の革新的医療の確立と融合 2. Internet of Plants(IoP)の共創～Society 5.0 農業の目指すべき姿～ 3. 新領域「ファイコミクス」による藻類の新価値創造 4. オンサイトモニタリングを活用した災害発生予測手法の高度化と事前避難への適用 5. 海洋地球との共生～持続可能海洋資源の利活用 また、外部資金の獲得に繋げるため、高知大学のホームページ上で各基幹研究プロジェクトの概要等を公開した。 ＜研究成果事例＞ 2. 「Internet of Plants (IoP) の共創～Society 5.0 農業の目指すべき姿～」、3. 「新領域「ファイコミクス」による藻類の新価値創造」の2プロジェクトにおいて5件の特許を出願した。 3. 「新領域「ファイコミクス」による藻類の新価値創造」において、高知大学の海藻陸上生産技術及び	

		保有海藻株を使用した海藻陸上生産事業を行う会社として、高知大学旧宇佐野外活動施設内に株式会社「海の研究所」を設立した。 5. 「海洋地球との共生～持続可能海洋資源の利活用」において、鉱物試料の窒素同位体地球化学に関連した成果論文を、共著論文として Nature Communications 誌 (IF17. 694) に発表したほか、阿蘇および雲仙火山周囲の地下水に関する国際共同研究を Communications Earth & Environment 誌 (IF7. 290) に筆頭著者で発表した。 その他の研究成果については添付資料「基幹研究プロジェクト実施状況（令和4年度）実施状況」を参照。
令和5年度	（実施計画） 【研究推進課】 各研究プロジェクトの研究を推進するとともに、SDGs への貢献も含め研究成果の情報発信を行う。	（実施状況） 【研究推進課】 （評価に基づく財政的支援） ・「第4期基幹研究プロジェクト フォローアップ及び中間評価方針」を定め、理事（研究・医療・評価・IR 担当）等により1年目終了時評価を行い、各プロジェクトに対し、評価結果の通知及び予算配分を行った。また、各プロジェクトに対し、副学長と URA によるヒアリングを実施し、進捗状況の確認や各プロジェクトからの要望の吸い上げ、次年度のフォローアップ実施に向け、改善することとしている。 ・令和5年度研究予算は、教育研究活性化経費から令和4年度と同額の 50,000 千円を予算化し、各プロジェクトに社会的インパクトを創出するための研究支援を行った。また、令和5年度から業務達成基準を適用し、各プロジェクトの進捗に合わせた効率的な予算執行が可能になった。 （研究成果事例） ・査読付き論文が 71 編、関連する特許が 2 件、外部資金獲得が 113 件・総額 460,809 千円と各プロジェクトが意欲的に研究に取り組んだ結果が示された。 ・事例1 プロジェクト「Internet of Plants (IoP) の共創～Society 5.0 農業の目指すべき姿～」においては、内閣府 地方大学・地域産業創生交付金事業「展開枠」に採択され、令和5～8年の4年間で 1,017,954 千円（分担機関への配分額を除く）を獲得した。 ・事例2 プロジェクト「新領域「ファイコミクス」による藻類の新価値創造」においては、藻類ウイルスの巨大分子の創薬分野への応用を目的とした研究プロジェクトに関するクラウドファンディングを実施し、12,500 千円を獲得した。 ・事例3 プロジェクト「海洋地球との共生-持続可能海洋資源の利活用」においては、令和5年度に原著論文 27 編中を発表し、25 編は国際誌に英文で発表、そのうち 13 編が高いインパクトファクター (IF>3) を有する国際誌に掲載された (e.g. Nature Microbiology: IF=20.9, Nature communications: IF=17.7)。 （研究成果の情報発信） ・各プロジェクトの研究紹介動画を作成し、高知大学創立 75 周年記念事業で立ち上げた研究ギャラリー「未来研究ミュージアム」に掲載した。

		・高知大学リサーチマガジン No. 18 に、基幹研究プロジェクトの中から2件を選定し掲載した。 ＜リサーチマガジン掲載プロジェクト＞ ・Internet of Plants (IoP) の共創～Society 5.0 農業の目指すべき姿～ ・新領域「ファイコミクス」による藻類の新価値創造
令和6年度	(実施計画) 【研究推進課】 各研究プロジェクトの研究を推進するとともに、令和4年度及び令和5年度の評価を実施し、評価に基づく研究資源の配分を行う。また、SDGs への貢献も含め研究成果の情報発信を行う。	(実施状況) 【研究推進課】 ・「第4期基幹研究プロジェクト フォローアップ及び中間評価方針」のもと、理事（研究・医療・評価・IR 担当）等により2年目終了時評価を行い、各プロジェクトに対し、評価結果を踏まえ予算配分を行った。また、各プロジェクトの研究代表者に対して副学長・URA によるヒアリングを実施し、研究プロジェクトの進捗状況や各種要望等の確認を行った。 ・令和6年度研究予算は、教育研究活性化経費から令和4～5年度と同額の50,000千円を予算化し、各プロジェクトに社会的インパクトを創出するための研究支援を行った。また、令和5年度から業務達成基準を適用し、各プロジェクトの進捗に合わせた効率的な予算執行が可能になった。 (研究成果事例) ・令和6年度の実績として、原著論文が67編、総説8編、学会発表248回（国際43回・国内205回）外部資金獲得483,356千円と各プロジェクトが意欲的に研究に取り組んだ結果が示された。 以下に主な研究成果の事例を示す。 ・事例1 研究課題『「臍帯血再生医療」と「光線医療」の革新的医療の確立と融合』 [主な実績] 原著論文：9編、学会発表18回、受賞1件 [進捗状況概要（一部抜粋）] ・臍帯血による脳性麻痺治療 脳性麻痺に対する同胞間臍帯血細胞輸血（Phase1）予定の6例（単核球輸血1例＋有核細胞輸血5例）の輸血後の観察期間の2年間を終了した。有核細胞輸血の1例で輸血後に一過性の蕁麻疹は認められたが、他症例では有害事象は認めなかった。全例でリハビリ単独以上の運動能力の改善がえられ、有核細胞輸血の5例中3例では著明な改善が得られた。 ・光線医療 泌尿器癌・消化器癌に対する癌リスク評価法の検討研究として、光線力学スクリーニング(PDS)の前向き臨床試験を実施した。目標症例数は90例に対して、実施完了症例数が90例・中止症例数が1例であった。 ・臍帯血移植に代わる治療法の確立（細胞移植を行わない治療の検討） 出産時に臍帯血を保管していない患者に対しても治療を拡大させるため、臍帯血細胞移植を行わない治療法（細胞分泌する液性因子に着目した創薬）も検討している。今年度は、臍帯血細胞が傷害組織環境において分泌する液性因子の評価を行った。 ・事例2 研究課題『Internet of Plants (IoP) の共創～Society 5.0 農業の目指すべき姿～』 [主な実績] 原著論文：6編、学会発表27回、受賞1件

[進捗状況概要（一部抜粋）]

・昨年度までに構築済みのナス・ニラ・ピーマン・ニラの光合成・蒸散・葉面積推定 AI に加えて、シシトウに関する AI を開発し、高知県施設園芸主要 5 品目について生理生態の見える化を実現し、高知県の IOP クラウド「SAWACHI」を介して、206 戸の農家で利用可能となった。

・作物群落のスマホ RGB 画像に基づく光合成、蒸散、葉温、花数・熟度別果実数の群落内空間分布の可視化を本学実証システムにおいて実現し、農家の人がスマートフォン1つでハウス内作物の生理生態を可視化できる仕組みを構築した。

・本学の実証システムを介して、IOP の域外・多品目展開を積極的に推進し、北海道の 1 年 1 作露地作物のワイナリー用ブドウ（余市、仁木、池田）、飼料用トウモロコシ（札幌、帯広、別海）、福岡のブランドイチゴ、高級メロン、熊本のトマト、大分のハウスミカン、福島の夏秋キュウリ等において作物生理生態の見える化を実現した。

・事例 3

研究課題『新領域「ファイコミクス」による藻類の新価値創造』

[主な実績]

原著論文：20 編、学会発表 65 回、受賞 4 件

[進捗状況概要（一部抜粋）]

・本プロジェクトの成果を地元高知県の四万十市の海藻生産復活および海藻産業創出に活用する新たな研究開発プロジェクトを JST 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) に申請応募し 2024 年 10 月に採択された。

・閉鎖循環式陸上養殖システムにおける深紫外発光ダイオードを用いて、細菌感染を抑制する条件について調べ、感染抑制効果を確認した。

・緑藻ヒロハノヒトエグサおよびミナミアオノリのドラフトゲノムを構築し、細胞増殖に関与する遺伝子の選定のための情報基盤を整備した。

・ヒロハノヒトエグサへの遺伝子導入法確立に向け、細胞壁の効率的な除去法を確立した。また細胞壁を除去した細胞に対して電気穿孔法で遺伝子を導入するための諸条件を最適化した。

・ミナミアオノリ由来の水溶性多糖の含有イオンを変化させた素材の機能性を解析した。その結果、保湿性がヒアルロン酸よりも 3 倍高く、さらに腸内環境を整える作用も有していた。

・ミナミアオノリから、主成分である多糖のウルバンを抽出し、低分子化およびカチオン交換した多糖を得て、構造を評価した。その多糖が特異な生理活性機能を有することを見出し、特許出願を行った。

・事例 4

研究課題『オンサイトモニタリングを活用した災害発生予測手法の高度化と事前避難への適用』

[主な実績]

原著論文：4 編、学会発表 29 回、報道 1 件

[進捗状況概要（一部抜粋）]

「① 高知大学多地点レーダー網による観測」は特段の問題もなく勧められている。レーダーの精度の検証のための大気のゾンデ観測等も実施された。

「② 降雨予測とオンサイトモニタリングを融合させた洪水・土砂災害予測手法の高度化」のうち、洪水予測のための鏡川での河川水位の観測が開始された。これはカメラによる画像の解析から、AI で水位を計測するものである。土砂災害の予測については、過去の現地斜面の崩壊実験の解析より、降雨による地下水位上昇時に斜面が変形しない場合があることが判明した。

「③ 電場系での雷観測による積乱雲からの降雨特性の把握」では、過去に取得したデータの AI による解析を試みているが、未だ検討は端緒についたばかりの段階である。

「⑥ 住民の事前避難のための災害予測情報の伝達方法の検討」に関しては、地盤の液状化と土砂災害の現象を住民に理解させるための災害仮想体験装置を開発し、住民の防災訓練等でこれによる現象の理解を促進させる取り組みを始めた。また住民の早期避難を促す取り組みのプログラム化を進めている。

・事例5

研究課題『海洋地球との共生～持続可能海洋資源の利活用』

〔主な実績〕

原著論文：28 編、学会発表 109 回、受賞 4 件

〔進捗状況概要（一部抜粋）〕

・令和6年度（FY2024）は、宝石サンゴ、海底マンガン鉱床の存在場・存在量、海洋コア活用海洋環境動態描像、人新世の人為的インパクトに関する調査航海が複数実施され、活発なフィールド調査が進められた。また、持続可能な海洋由来資源の利活用の実現必要な、資源物質の流入量・流出量を規制するメカニズム解明に必要な手法が複数開発され、存在量を制約する外的環境変化に関する科学的知見も蓄積されつつある。海洋由来天然記念物資源の一つ、龍河洞の石筍についても、年代測定結果に加え、微量化学成分分析が進められ、その成因や古環境復元へ向けたデータの取得が進められた。

・持続可能な資源活用により持続可能な地域を創成する活動は、高知県や県内の市町村の審議会活動を通じて活発な議論に参画し、研究成果を還元する体制を整えてきた。また、本プロジェクトに関連する宝石サンゴの持続的利用の基礎となる基礎的な生理生態に関する研究を進めてきた留学生が、博士号を取得し、次年度からは、新たに採択された外部資金による雇用により、引き続き高知大学にて研究活動を行うこととなった。JST さくらサイエンスプログラムで令和5年度に招聘したインドネシアパジャジャラン大学とは大学間の学術交流・国際交流協定を締結（8月）、具体的な交流が開始された（1月）。また同プログラムで台湾の若手研究者・学生を招聘、「国際コアスクール」を実施（11月）、若手人材の育成や国際頭脳循環の営みも着実に進められた。学内においても地域と連携した新規科目「地域協働チャレンジ演習Ⅱ室戸ユネスコ世界ジオパークから考える持続可能な地域づくり」が地域連携学部で開講され、学生がフィールドに出て地元住民や市長と議論を通じて課題を解決してゆく Project Based Learning (PBL) プログラムの開発・実施が進められた。さらに「ジオパークを活用した自然科学リテラシー普及啓発」活動が評価され、令和7年

		度文部科学大臣表彰科学技術賞（理解増進部門）受賞内定が決まった。 （研究成果の情報発信） 高知大学創立 75 周年記念事業の一環として、研究成果報告シンポジウム「未来研究ミュージアム～冒険の扉をひらこう」を高知市文化プラザかるぽーとに於いて今最も力を入れている研究として、すべての基幹研究プロジェクトを紹介した。 また、同じく高知大学創立 75 周年記念事業の一環として高知新聞社との特集企画「高知大学研究最前線」において、基幹研究プロジェクトの記事「AI 活用就農者増を狙う！」「線状降水帯の解明に挑む」を掲載した。 その他、各々のプロジェクトにおいて 75 件の報道等の実績を得た。
令和 7 年度	（実施計画） 【研究推進課】 各研究プロジェクトの研究を推進するとともに、SDGs への貢献も含め研究成果の情報発信を行う。	（実施状況） 【研究推進課】 （中間評価の実施） ・「第 4 期基幹研究プロジェクト フォローアップ及び中間評価方針」のもと、3 年目終了時点の実績を踏まえ、評価委員による中間評価（書面評価・研究代表者への面談）を実施した。 評価の結果、基幹研究プロジェクト 5 件中、S 評価 1 件、A 評価 3 件、B 評価 1 件であり、この結果に基づき、研究費の傾斜配分を実施した。 中間評価結果について、第 549 回役員会で報告した。 （研究実績・成果の概要） 令和 7 年度の基幹研究プロジェクト全体の実績として、原著論文が 86 編、総説 10 編、著書 7 編、学会発表 280 回、特許 6 件（うち特許出願 4 件）、受賞 21 件、報道 35 件、外部資金獲得 484,410 千円と各プロジェクトが意欲的に研究に取り組んだ結果が示された。 以下に、各プロジェクトの実績と成果の概要を示す。 1. 研究課題『「臍帯血再生医療」と「光線医療」の革新的医療の確立と融合』 【主な実績】 原著論文：18 編、総説：0 編、著書：1 編、学会発表：25 回、特許：2 件、受賞：1 件、報道：0 件、外部資金獲得：7,205 千円 【4 年目終了時点の成果の概要】 本プロジェクトでは、「臍帯血再生医療」と「光線医療」を融合した革新的医療の創出を目的として、基礎研究から臨床研究までを一体化したトランスレーショナル研究体制を構築した。<u>臍帯血による脳性麻痺治療では、同胞間臍帯血細胞輸血 Phase 1（6 例）の観察を終了し、安全性及び有効性を確認するとともに、その成果を国際誌で報告した。さらに、自家臍帯血細胞輸血の有効性研究を計画し、先進医療への展開に向けた体制整備を進めた。</u>光線医療分野では、光線力学診断（PDD）の第Ⅲ相治験を推進するとともに、<u>光線力学スクリーニング（PDS）の前向き臨床試験で 90 例の症例登録を完了し、癌リスク評価法の臨床エビデンスを構築した。</u>また、臍帯血細胞が分泌する CXCL8、IL-18、VILIP-1、FGF-β を治療候補因子として同定し、動物モデルで機能改善効果を確認したほか、<u>170 MRI による新規脳イメージング技術の特許出願を行うなど、基礎・臨床・工学の融合による独創的</u>

研究を推進した。

2. 研究課題『Internet of Plants (IoP) の共創～ Society 5.0 農業の目指すべき姿～』

【主な実績】

原著論文：6編、総説：0編、著書：0編、
学会発表：30回、特許：1件、受賞：4件、
報道：12件、外部資金獲得：253,213千円

【4年目終了時点の成果の概要】

本学の実証実験を社会実装化する高知県の営農支援サービス「SAWACHI」における作物の生理生態情報を可視化する画面について、生理生態 AI エンジンで開発した5品目（ナス・ニラ・ピーマン・シシトウ、キュウリ）に対象範囲を拡大し、206戸の農家で利用可能となるほか、「環境データ、画像データ」利用農家数：869戸（R5.12月時点：558戸、311戸増）、「出荷データ、気象データ」利用農家数：1,680戸（R5.12月時点：1,112戸、568戸増）、「出荷データ等提供同意農家数：3,324戸（R5.12月時点：2,529戸、795戸増）（参考：施設園芸農家数全5,000戸）と、利用が拡大している。SAWACHI 利用者と未利用者とは作物ごとの収量増加状況を比較すると利用者の方が15%程度の収量増となる等の成果が創出されている。

3. 研究課題『新領域「ファイコミクス」による藻類の新価値創造』

【主な実績】

原著論文：21編、総説：6編、著書：4編、
学会発表：56回、特許：3件、受賞：5件、
報道：8件、外部資金獲得：132,593千円

【4年目終了時点の成果の概要】

第4期中期目標期間における、メンバー（中途参加者を除く）による年あたりの研究論文数、受賞件数ならびに外部資金額を、第3期中期目標期間におけるそれらと比較した結果、それぞれ1.2倍、3倍ならびに3.8倍となった。

・スジアオノリの陸上養殖について、第3期の2021年度までに高知大学の技術による年間生産量は全国で20トン台であったが、本年度末までに我が国の年間生産量の半量以上となる100トンに達した。本成果を、「Advances in Temperate Phyconomy」により世界に向けて発信した。

・「海産微細藻類における窒素固定型シアノバクテリアのオルガネラ化に関する成果」を報告した論文が Science 誌に掲載され、本論文は「2024年の科学10大ニュース」の一つに選ばれ、さらに米国科学振興協会(AAAS)により、AAAS Newcomb Cleveland Prize を受賞した。

4. 研究課題『オンサイトモニタリングを活用した災害発生予測手法の高度化と事前避難への適用』

【主な実績】

原著論文：6編、総説：3編、著書：0編、
学会発表：35回、特許：0件、受賞：3件、
報道：8件、外部資金獲得：18,859千円

【4年目終了時点の成果の概要】

今年度までの4年間で本プロジェクトでは、オンサイトモニタリングを活用した風水害（洪水氾濫、土砂災害）の予測モデルを構築することができた。これは高精度な津波－洪水氾濫シミュレーションを汎用 PC で行えるスキームの構築、斜面の変形（変位）のみの計測に基づく斜面崩壊発生予測モデルの開発である。これらは現地でのオンサイトモニタリング（現地観測）により計測したデータを基に災害の予測を行うモ

		デルである。今後気象レーダーによる降雨予測と、上記モデルとのカップリングを行い、気象レーダーによる広範囲かつ高精度の気象観測と、オンサイトモニタリングによる局所的な計測データを結合させた予測モデルを目指す。 また事前防災における住民の行動変動を促すための方法として、<u>豪雨災害時の個別シナリオプランニング教材と、現地調達可能な資材で簡易水害体験装置を開発した</u>。当初計画にあったこれらの開発のみならず、それらを活用した学校、市町村や自主防災会での<u>防災訓練を多数回実施</u>している。これらの実施は計画以上の成果として強調しておきたい。またこれらを国際的にも展開していることも注記しておく。 5. 研究課題『海洋地球との共生～持続可能海洋資源の利活用』 【主な実績】 原著論文：35 編、総説：1 編、著書：2 編、学会発表：134 回、特許：0 件、受賞：8 件、報道：7 件、外部資金獲得：72,541 千円 【4 年目終了時点の成果の概要】 第3期は「4 次元統合黒潮圏資源学の創生」に取り組み、成果は書籍「4 次元統合黒潮圏資源学」（佐野・徳山監修）に結実した。第4期は「持続可能な地域特有海洋由来資源の利活用・社会実装をめざした実践研究推進」をめざし、研究対象を絞り込むとともに文理連携体制を構築した上で地元自治体等と連携の強化（例：全国にさがけジオパークセンターにサテライト教室を設置、ジオパーク専門員を客員教員として迎え科研費研究を実施）や、科学的知見を自治体運営（高知県文化財行政、室戸ジオパーク、日高村、安芸5町村の文化財保存活用地域計画、本山町天然記念物指定等）及び地域産業へ還元し（宝石サンゴの持続可能性、硯石の成因理解と資源探索）、持続可能地域創生にむけた社会実装に尽力してきた。その成果は、令和7年度文部科学大臣表彰科学技術賞（理解増進部門）や高知大学研究功績者賞の受賞へつながった。
令和8年度	（実施計画） 【研究イノベーション課】 各研究プロジェクトの研究を推進するとともに、各研究プロジェクトの研究成果に関する4年目評価を実施し、評価に基づく研究資源の配分を行う。また、SDGs への貢献も含め研究成果の情報発信を行う。	（実施状況） 【研究イノベーション課】
令和9年度	（実施計画） 【研究イノベーション課】 各研究プロジェクトの研究を推進するとともに、SDGs への貢献も含め研究成果の情報発信を行う。また、各研究プロジェクトの研究成果に関する事後評価に向けた準備を実施する。	（実施状況） 【研究イノベーション課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(9)-1-1	ii	ii	iii		
(9)-1-2	iii	iii	iii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(9)-1-1 基幹研究プロジェクトに関連する特許を <u>6年間累計で10件以上</u> 出願する		定量	なし。	R4~R7 地域連携課 R8~R9 研究イノベーション課
令和4年度	5件			
令和5年度	2件			
令和6年度	5件			
令和7年度	4件			
令和8年度				
令和9年度				
累計値	16件	【参考】評価指標の基準値（一）		
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(9)-1-2 基幹研究プロジェクトに関連する外部資金の獲得額を <u>6年間累計で1.5億円以上</u> とする		定量	なし。	R4~R7 研究推進課 R8~R9 研究イノベーション課
令和4年度	110,842千円（81件）			
令和5年度	460,809千円（113件） 《内訳》 5つのプロジェクトで、113件、460,809千円の外部資金を獲得			
令和6年度	483,356千円（129件） 《内訳》 5つのプロジェクトで、129件、483,356千円の外部資金を獲得			
令和7年度	484,410千円 《内訳》 5つのプロジェクトで、107件、484,410千円の外部資金を獲得			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	1,539,418千円（430件）	【参考】評価指標の基準値（一）		

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 16	担当理事：研究	担当課：研究推進課、地域連携課	
大区分	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項		
小区分	3 研究		
中期目標	（９）地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮		
中期計画	（９）-2 産学官連携の取組により共同研究の規模拡大を推進する。また、イノベーション・マインドやアントレプレナーシップを醸成するためのセミナー等を実施し、社会的・実践的な視点を持つ科学者を育成する。【16】		
大学評価（自己点検・評価～令和５年度以降～） Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」 Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」 Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」 Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」 Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」 （※）大学評価（自己点検・評価～令和４年度～） Ⅳ「実施計画を上回って実施している」 Ⅲ「実施計画を十分に実施している」 Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」 Ⅰ「実施計画を実施していない」		令和４年度（※）	Ⅲ
		令和５年度	Ⅱ
		令和６年度	Ⅲ
		令和７年度	Ⅳ
		令和８年度	
		令和９年度	
令和４年度	（実施計画） 【研究推進課】 本学研究者の研究シーズの見える化を検討するとともに、情報発信による共同研究等の増加を図る。	（実施状況） 【研究推進課】 （研究シーズの見える化と情報発信） １．研究者総覧のリニューアル ・研究シーズの見える化及び情報発信力の強化のため、高知大学研究者総覧のリニューアルを行い、SDGs取組事例等の研究者情報の集約化及び検索機能の充実化を図った。 ２．アカデミアセミナーの実施 ・研究顕彰制度受賞者による研究講演会として、アカデミアセミナーを開催しており、令和４年度は、研究顕彰制度受賞者９名（研究功績者賞１名、若手教員研究優秀賞３名、大学院生研究奨励賞５名）の研究発表を、大学ホームページを通してオンデマンド配信した。 ３．その他取組 ・本学の研究トピック（25 件）を紹介する高知大学リサーチマガジン第 17 号を令和５年３月に発刊し、県内外 75 箇所に配付した。 ・高知大学学術研究報告第 71 巻（17 編収載）を令和４年 12 月に発行し、高知大学学術情報リポトリジに掲載し、学内外に公開した。 ・研究者同士を結び付け、新たな知見を生み出すきっかけづくりを目指し、愛媛大学と共同で「100 人論文online」としてマッチングイベントを開催し、四国内の研究者 138 名が研究内容を紹介し合った。結果については 6 月開催の研究連携専門委員会で主催である愛媛大学から報告を行う予定である。 ・研究シーズの見える化の一環として、高知大学創立 75 周年記念事業において、高知新聞社と共同で本学の研究を紹介する企画の検討を行い、令和５年１月から２年間、毎月１回、１紙面の約 2/3 を使った研究紹介記事の連載をスタートさせた（全 24 回の研究紹介を予定）。また、同事業において、同窓生を主なターゲットとした研究紹介動画の制作を行うことを決	

	【地域連携課】 ・科学者のイノベーション・マインドやアントレプレナーシップ醸成に資するセミナー等を関係機関や関係部局と連携して2回程度実施する。 ・高知大学発ベンチャーの創出に向けて、(株)高知産学連携キャピタル等のベンチャーキャピタルや起業支援機関と連携した本学研究シーズの事業化検討を実施する。	定した。 (共同研究等外部資金の獲得額の増加) 以上の情報発信を実施した結果、令和4年度の共同研究等、外部資金の件数と金額は以下の通りとなり、<u>対前年度より、共同研究が約 53,206 千円、受託研究が約 69,318 千円、寄附金が約 78,736 千円増加した。</u> また、基金・校友事業課及び財務課にてクラウドファンディングを実施するための規則・体制等を整備するなど、さきがけ志金による研究費の外部資金の獲得を強化した。 ・共同研究：209,334,472 円（215 件） ・受託研究：470,586,160 円（84 件） ・寄附金：569,083,512 円（628 件） ・学術指導：8,392,000 円（23 件） - 総計：1,257,396,144 円（950 件） 【地域連携課】 (イノベーション・マインドおよびアントレプレナーシップの醸成) ・研究者の大学発ベンチャーの基本的な考え方や事業化戦略についてのセミナーを7月に開催した。終了後に個別相談が行われ、具体的な事業化に関する相談が寄せられた。 ・イノベーション・マインド醸成のため、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）の協力を得て、産学連携に関する学内研修会を2回開催した。初回（12/8 開催）は、次世代地域創造センター関係者を対象に「大学における産学連携の歩み」をテーマにした講演と意見交換を行った。2回目（3/6 開催）は、高知大学産学連携関係者 12 名を対象に「大学における産学連携とは？」をテーマの講演と、参加者の業務課題等について意見交換を行った。 (大学発ベンチャーの創出と事業化の推進) ・(株)高知産学連携キャピタル（AKAC）と本学研究シーズの事業化検討を複数実施し、うち3件の DD（デューデリジェンス：適正評価手続き）を実施した。 <u>その結果、令和5年度当初に本学が認定予定の大学発ベンチャー1社への投資を決定した。</u> なお、AKAC との情報共有のため本年度4回の定期報告会を行った。
令和5年度	(実施計画) 【研究推進課】 本学研究者の研究シーズの見える化を実施するとともに、情報発信による共同研究等の増加を図る。	(実施状況) 【研究推進課】 (研究シーズの見える化と情報発信) 1. アカデミアセミナーの実施 ・研究顕彰制度受賞者による研究講演会として、アカデミアセミナーを開催しており、研究顕彰制度受賞者8名（研究功績者賞1名、若手教員研究優秀賞1名、大学院生研究奨励賞6名）の研究発表を、大学ホームページを通してオンデマンド配信予定（令和6年度）である。 2. リサーチマガジンの発刊 ・本学の研究トピック（23 件）を紹介する高知大学リサーチマガジン第18号を令和6年3月に発刊し、県内外74箇所に配付した。 3. 高知大学学術研究報告の発刊 ・高知大学学術研究報告第72巻（6編収載）を令和5年12月に発行し、高知大学学術情報リポトリジに掲載し、学内外に公開した。 4. 高知新聞での研究紹介記事連載 ・高知大学創立75周年記念事業において、高知新聞

【地域連携課】 ・科学者のイノベーション・マインドやアントレプレナーシップ醸成に資するセミナー等を関係機関や関係部局と連携して2回程度実施する。 ・高知大学発ベンチャーの創出に向けて、(株)高知産学連携キャピタル等のベンチャーキャピタルや起業支援機関と連携した本学研究シーズの事業化検討、及び各種支援を実施する。	社と共同で本学の研究紹介として令和5年1月から2年間、毎月1回、1紙面の約2/3を使った研究紹介記事の連載を開始し、令和6年3月までに累計15本（令和5年度は12本配信）を紙面に掲載した（全24回の研究紹介を予定）。 5. 研究ギャラリーの公開 ・<u>高知大学の研究シーズを発信するウェブページ「未来研究ミュージアム」を公開し、基幹研究プロジェクト、高知新聞連載、リサーチマガジン等、高知大学の様々な研究シーズを学内外に発信した。</u> （共同研究等外部資金の獲得） 令和5年度（暫定版）の共同研究等、外部資金の件数と金額は以下の通り。 ・共同研究：174,307,616円（202件） ・受託研究：446,904,939円（76件） ・寄附金：485,641,802円（1,269件） ・学術指導：6,782,640円（25件） - 総計：1,113,636,997円（1,572件） 令和4年度にクラウドファンディングを実施するための規則・体制等を整備し、<u>令和5年度からさきがけ志金による研究費の外部資金の獲得を強化した。</u>令和5年10月6日から11月30日までの期間で、自然科学系農学部門の今城雅之准教授が代表者として実施したクラウドファンディング「高知県の自然豊かな清流のシンボル「あゆ」を守る！」では、目標金額の300万円を上回る、4,985,755円の寄附を獲得した。（さきがけ資金により獲得した研究費は上の寄附金に含む。） 【地域連携課】 （セミナー等の実施） ・<u>企業連携、知的財産、スタートアップに関する産学連携セミナーを9月に2回開催し、のべ55名が出席した。</u>1回目は学内講師による基礎的な内容とし、2回目はMEDiセンターとの共催で起業経験のある講師によるスタートアップについて講演を行った。実施後のアンケートでは、参考になったといずれも好評であった。 ・イノベーション・マインド醸成のため、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）の協力を得て、昨年度に引き続き産学連携に関する学内研修会を2回（10月・2月）に開催し、のべ20名が出席した。1回目はグループワークを行い、それぞれの産学連携に関する課題について議論し、各グループが発表を行った。実施後のアンケートでは、勉強になったと好評であった。2回目は業務に関連する課題改善策について参加者が個別発表を行い、業務見直しのきっかけづくりとなった。改善策の実行に向けて動き始めた案件も出ている。 ・特定非営利活動法人 産学連携学会の第21回年次大会を高知に誘致し、高知大学の共催により開催した。全国から約300名の産学官連携の実務者が参集し、約100件の発表等により議論が交わされた。高知大学からも教員や土佐FBC修了生から計17件発表し、イノベーション・マインドやアントレプレナーシップ醸成に資する場となった。 （起業支援） ・(株)高知産学連携キャピタルとの打合せを3回実施し、支援状況の情報共有及び本学研究シーズの事業課

		検討を行った。 ・高知県発ベンチャーファンドが高知大学発ベンチャー企業への第1号投資を決定し、記者会見を5月に開催した。当日は大勢のメディアが集まり、多くのニュース番組や新聞で報道された。当該企業は、その後も多くのメディアで取り上げてもらうことができた。 ベンチャー企業名：株式会社 PlastiFarm ・高知県発ベンチャーファンドの投資第2号に関する記者会見を3月に開催した。 ベンチャー企業名：サルスサイエンス株式会社 ・高知大学発ベンチャー認定について、新規4件を認定した。 株式会社 PlastiFarm 株式会社海の研究舎 一般社団法人リージョナル・データ・サイエンス 株式会社高知 IoP プラス ・広島大学を主幹校とする JST「大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援」事業に共同機関として参画し、その後申請した JST「大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム」(全体のプロジェクト名：PSI 事業)に採択された。これにより、アントレプレナーシップ人材育成の充実、スタートアップ支援体制の強化、GAP ファンドの実施が可能となり、本学のベンチャー支援の充実につながる。 (イノベーション創出) ・令和3年度実施の四国経済連合会「四国イノベーションピッチ」でのシーズ紹介及び令和4年度実施の「アグリビジネス創出フェア」での出展をきっかけとして、学術指導の実施(R4.2.6～R5.6.30)を経て、企業との共同研究契約を締結した。(※現時点では締結見込み、研究実施期間は3/1～)
令和6年度	(実施計画) 【研究推進課】 研究企画ミーティング等にて外部資金の獲得状況を分析し、本学研究者の研究シーズの見える化を実施するとともに、次世代地域創造センターや広報・校友課等とも連携し、研究シーズの学外への情報発信による共同研究等の増加を図る。	(実施状況) 【研究推進課】 (外部資金の獲得状況の分析) 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(以下、「J-PEAKS」という。)の申請時において、本学の外部資金(受託研究・共同研究・寄附金)の過去3年間の獲得状況をもとに、どれだけの外部資金獲得が見込めるかの分析・試算を行い、海洋分野に関わる教員の貢献度が高いことを確認した。このことを踏まえ、J-PEAKSの検討において同分野を核とした中長期的な外部資金獲得額のシミュレーションや研究特区の環境整備等について議論を行った。この分析結果も参考に、令和7年度に新たに開始するⅡ期目の「ユニットのボトムアップ研究プロジェクト」においては、採択件数10件中2件程度を「海洋に関する研究」枠として設定し、今後の外部資金獲得増を見込んだ公募要領とする等の改定を行った。 その他の取組として、研究企画ミーティングにおいて、科研費採択率増加の障壁となる一つの要因として、教員による「研究活動と競争的資金獲得向上のための取扱いに関する基本方針(以下「基本方針」という。)」の存在が研究経費の減額を免れるため、科研費の評定要素を満たしていないレベルの計画調書を無理に申請することに繋がっている可能性があるとの見立てにより、令和7年度以降、基本方針の改革について検討していくこととなった。

(研究シーズの見える化)

1. アカデミアセミナーの実施

・研究顕彰制度受賞者による研究講演会としてアカデミアセミナーを開催しており、研究顕彰制度受賞者6名(若手教員研究優秀賞1名、大学院生研究奨励賞5名)の研究発表を、大学ホームページを通してオンデマンド配信予定(令和7年度)である。

2. 高知大学学術研究報告の発刊

・高知大学学術研究報告第73巻(12編収載)を令和6年12月に発刊し、高知大学学術情報リポジトリに掲載し、学内外に公開した。

https://kochi.repo.nii.ac.jp/search?search_type=2&q=1736468128125

3. 高知新聞での研究紹介記事連載

高知大学創立75周年記念事業において、高知新聞社と共同で本学の研究紹介として令和5年1月から2年間毎月1回、1紙面の約2/3を使った研究紹介記事を連載し、令和6年12月までに全24本を紙面に掲載した。令和6年度分は令和6年4月から12月までの9本。

<https://www.kochi-u.ac.jp/outline/kouhou/tokusyuu.html>

4. 研究成果報告シンポジウムの実施

高知大学創立75周年記念事業の一環として、研究成果報告シンポジウム「未来研究ミュージアム～冒険の扉をひらこう」を高知市文化プラザかるぼーとにおいて開催し、250名を超える参加があった。シンポジウムでは、県内の児童・生徒が高知県の未来を想像する「2049年の高知を思い描こう！」(応募数:387点)の学長賞及び優秀賞の表彰式をはじめ、基調講演にはSNSで天文学物理学者・BossBとして発信されている信州大学工学部・藤田あき美准教授の講演や、本学の社会貢献研究活動を代表する5つの基幹研究プロジェクトの紹介、さらには100件を超えるポスター・ブース展示により、本学で取り組んでいる研究・事業等について大々的に紹介した。

5. MindMesh30～小さな研究会～

大学にはどんな研究者がいて、どのようなことをしているのか研究者同士の交流促進のためのイベントMindMesh30～小さな研究会～を2回開催した。

対象：高知大学の教職員・大学院生

内容：講演・ポスター発表

第1回：令和6年6月26日(朝倉)32名参加

第2回：令和6年12月10日(物部)37名参加

6. 研究シーズ集の検討

研究企画ミーティングにおいて、本学研究者の専門分野や業績、競争的資金の獲得状況などの情報を発信するのみならず、研究者がどのような思いで研究を進めているのか、その研究の先に何を見据えているのか等の観点から情報発信する新たな研究シーズ集の策定について検討を行い、令和7年度から導入することを決定した。令和7年度学内予算措置を受け、Webサイトと冊子の2パターンを作成する予定としている。

(共同研究等外部資金の獲得)

令和6年度の共同研究等、外部資金の件数と金額は以下の通り。

・共同研究：203,746,225円(183件)

	【地域連携課】 ・科学者のイノベーション・マインドやアントレプレナーシップ醸成に資するセミナー等を関係機関や関係部局と連携して2回程度実施する。 ・高知大学発ベンチャーの創出に向けて、(株)高知産学連携キャピタル等のベンチャーキャピタルや起業支援機関と連携した本学研究シーズの事業化検討、及び各種支援を実施する。	・受託研究： 673,107,107 円 (67 件) ・寄付金： 489,594,476 円 (1,221 件) ・学術指導： 4,969,320 円 (21 件) ・その他： 895,000,000 円 (1 件) - 総 計： 2,266,417,128 円 (1,493 件) 【地域連携課】 (イノベーション・マインドおよびアントレプレナーシップ醸成に資するセミナー) ・イノベーション・マインドやアントレプレナーシップを醸成するセミナーとして、PSI 事業 (JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム」) 主幹校の広島大学による GAP ファンド事業説明会と、デロイトトーマツによるスタートアップセミナーを2回開催し、のべ20名が参加した。1回目は研究シーズステップアップ支援として、基礎研究の成果をビジネスとしての可能性が評価できる段階まで引き上げることを目的とし、2回目はスタートアップ支援として、実際に起業することに向けた内容で開催した。開催をきっかけに、PSI 事業の GAP ファンド STEP1 へ2件の申請があり、2件とも採択された。 (アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営) ・広島大学を主幹校とする PSI 事業の参画機関として、アントレプレナーシップ委員会に4回参加 (うち1回は高知大学が幹事校) し、参画大学間でアントレプレナーシップマインド醸成に資するための取組について協議を重ねた。令和6年度は、参画大学全体のアントレプレナーシップマインド醸成を目的に、各大学が持つアントレプレナーシップに関係する既存の授業を参画大学間で共有すべく、学外へ開放しうる科目をピックアップし、その授業のレベル付けや推奨科目の設定、開放時期・開催方法の調整をし、令和7年度中の開始に向けて協議を進めた。 (大学発ベンチャーの創出と事業化の推進) ・(株)高知産学連携キャピタルとの打合せを3回実施し、支援状況の情報共有及び本学研究シーズの事業化検討を行った。 ・高知県発ベンチャーファンドの高知大学発ベンチャー企業への第3号投資が内定し、令和7年4月に記者会見を実施する予定である。 ベンチャー企業名：株式会社高知 IoP プラス ・大学発ベンチャーについて、新規2件を認定した。 株式会社ウルバ 株式会社サンシキ ・前述のセミナー等の実施をきっかけに、PSI 事業の GAP ファンド STEP1 へ2件の申請があり、2件とも採択され、事業支援機関による起業に向けた助言を受けており、令和7年4月にはピッチコンテストを予定している。
令和7年度	(実施計画) 【研究推進課】 本学研究者の研究シーズの見える化を実施するとともに、情報発信による共同研究等の増加を図る。	(実施状況) 【研究推進課】 (研究シーズの見える化) 1. 第60回アカデミアセミナーの実施 高知大学研究顕彰制度受賞者による研究講演会としてアカデミアセミナーを開催した。研究顕彰制度受賞者7名 (研究功績者賞1名、大学院生研究奨励賞6名) の研究発表について大学ホームページを通してオンデマンド配信にて実施した。

【地域連携課】 ・科学者のイノベーション・マインドやアントレプレナーシップ醸成に資するセミナー等を関係機関や関係部局と連携して2回程度実施する。	2. 高知大学学術研究報告の発刊 高知大学学術研究報告第74巻（16編収載）を令和7年12月に発刊し、高知大学学術情報リポジトリに掲載し、学内外に公開した。 https://kochi.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=100&sort=custom_sort&search_type=2&q=1768543527273 3. 「Kochi Open Innovation Days」の実施 初日（Day 1）は、物部キャンパスにて新設された「水産業・農業科学共創施設」（文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」により整備）の開所式を挙行了。式典には高知大学関係者をはじめ、文部科学省、愛媛大学、高知県内自治体、施設関係企業など約130名の出席があり、本家理事からは整備した施設の概要説明、受田学長からは高知大学が描く今後の地域未来戦略を提示した。 式典後のキャンパスツアーでは、水産業・農業科学共創施設及び同時に整備した水産生物飼育研究施設に加え、海洋コア国際研究所、IOP共創センター等、物部キャンパス全体を一つのショーケースと見立て、各研究施設内の見学及び、各施設における研究プロジェクトについて参加者に紹介を行う等、物部キャンパスで進めている先端研究を紹介した。 2日目（Day 2）は新組織「高知大学イノベーション&ソーシャルインパクト・イニシアティブ（i³K）※」のキックオフシンポジウムとして開催し、学内教職員約200名が参加した。 講演会では、岡山大学の佐藤法仁副理事・副学長・上級URAより研究大学としての組織・制度改革の事例紹介をはじめ、株式会社テクノネットワーク四国（四国TL0）の井上博之代表取締役社長による技術移転と産学連携が描く未来、高知大学の平岡雅規教授による「しまんと海藻エコイノベーション共創拠点」に関する各講演を実施した。また、ポスターセッションでは、高知大研究者らによる140点に及ぶポスターが展示され、部局の垣根を超えた議論が交わされる等、新組織の船出にふさわしい熱気に包まれたシンポジウムとなった。 ※i³K：本学の研究者の研究パフォーマンスを最大化し、特色ある研究から世界をリードする科学技術を創出するとともに、産学官民が協働して豊かな未来社会を創り出す「地域イノベーション共創拠点」を形成することを目的とする。この目的を実現するため、i³Kでは、経営企画推進機構経営企画室が立案する研究開発戦略を推進する組織として、基礎研究から社会実装へとつながる産学官連携までを一気通貫で伴走支援するシームレスな研究支援体制を構築する。このことにより、基礎研究の深化と研究成果の社会実装をこれまで以上に積極的かつ戦略的に進める。 （共同研究等外部資金の獲得） 令和7年度の共同研究等、外部資金の件数と金額は以下の通り。 ・共同研究：158,258,594円（165件） ・受託研究：682,473,363円（76件） ・寄付金：696,013,052円（959件） ・学術指導：4,488,000円（10件） 総計：1,541,233,009円（1,210件） 【地域連携課】 （イノベーション・マインド及びアントレプレナーシップの醸成） ・イノベーション・マインドやアントレプレナーシッ

	・高知大学発ベンチャーの創出に向けて、(株)高知産学連携キャピタル等のベンチャーキャピタルや起業支援機関と連携した本学研究シーズの事業化検討、及び各種支援を実施する。また、大学発ベンチャーから2件程度の高知大学認定を与える。	ブ醸成を目的としたセミナーを2回開催した。 起業推進セミナー：PSI 事業の一環として広島大学やデロイトトーマツ等の協力により開催。高知大学発ベンチャーである(株)高知 IoP プラスも講演した。参加者へのアンケート結果から起業に対する前向きな意識変化が見られた。 技術移転セミナー：研究者の特許出願と産学連携活動への意識啓発を目的に、テックマネッジ（株）の協力により開催。参加した研究者のうち2名に対して技術移転活動を進めるためヒアリングを行った。 （アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営） ・広島大学を主幹校とする PSI 事業の参画機関として、アントレプレナーシップ委員会に4回参加し、参画大学間でアントレプレナーシップマインド醸成に資するための取組について協議を重ねた。令和7年度は、本プログラムにより育成する人材像を明確に定義するとともに、その人材像を育成するための評価軸の設定や科目整理を行った。 （大学発ベンチャーの創出と事業化の推進） ・(株)高知産学連携キャピタルとの打合せを3回実施し、支援状況の情報共有及び本学研究シーズの事業化検討を行った。 ・高知県発ベンチャーファンドが高知大学発ベンチャー企業への投資第3号を決定し、記者会見を4月に開催した。 企業名：株式会社高知 IoP プラス ・高知大学発ベンチャー認定について、再認定1件を行った（令和8年3月25日役員会承認・認定済。）。なお、令和8年3月末現在、再申請1件、新規申請が1件の申請希望があり調整中である。 ・PSI 事業の GAP ファンドについて、昨年度 STEP1 に採択された2件は4月に広島でピッチコンテストを行い、VC 等との意見交換を重ねるとともに、支援機関である(株)xCARE からの事業化に向けた各種指導を受けた（特許出願準備中）。また、前述の起業推進セミナーをきっかけに若手教員から新たに STEP1 への申請が1件あった。
令和8年度	（実施計画） 【研究イノベーション課】 本学研究者の研究シーズの見える化を実施するとともに、情報発信による共同研究等の増加を図る。 ・科学者のイノベーション・マインドやアントレプレナーシップ醸成に資するセミナー等を関係機関や関係部局と連携して2回程度実施する。 ・高知大学発ベンチャーの創出に向けて、(株)高知産学連携キャピタル等のベンチャーキャピタルや起業支援機関と連携した本学研究シーズの事業化検討、及び各種支援を実施する。また、大学発ベンチャーから2件程度の高知大学認定を与える。	（実施状況） 【研究イノベーション課】
令和9年度	（実施計画） 【研究イノベーション課】 本学研究者の研究シーズの見える化を実施するとともに、情報発信による共同研究等の増加を図る。 ・科学者のイノベーション・マインドやアントレプレナーシップ醸成に資するセミナー等を関係機関や関係部局と連携して2回程度実施する。 ・高知大学発ベンチャーの創出に向けて、(株)高知産学連携キャピタル等のベンチャーキャピタルや起業	（実施状況） 【研究イノベーション課】

	支援機関と連携した本学研究シーズの事業化検討、及び各種支援を実施する。また、大学発ベンチャーから2件程度の高知大学認定を与える。	

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(9)-2-1	i	ii	ii		
(9)-2-2	ii	ii	iii		
(9)-2-3	ii	iii	iii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(9)-2-1 外部資金を <u>6年間累計で81億円以上</u> 獲得する		定量	なし。	R4～R7 研究推進課 R8～R9 研究イノベーション課
令和4年度	1,257,396,144円（950件） 《内訳》 ・共同研究：209,334,472円（215件） ・受託研究：470,586,160円（84件） ・寄附金：569,083,512円（628件） ・学術指導：8,392,000円（23件）			
令和5年度	1,113,636,997円（1,572件） 《内訳》 ・共同研究：174,307,616円（202件） ・受託研究：446,904,939円（76件） ・寄附金：485,641,802円（1,269件） ・学術指導：6,782,640円（25件）			
令和6年度	2,266,417,128円（1,493件） 《内訳》 ・共同研究：203,746,225円（183件） ・受託研究：673,107,107円（67件） ・寄附金：489,594,476円（1,221件） ・学術指導：4,969,320円（21件） ・その他：895,000,000円（1件）			
令和7年度	1,541,233,009円（1,210件） 《内訳》 ・共同研究：158,258,594円（165件） ・受託研究：682,473,363円（76件） ・寄附金：696,013,052円（959件） ・学術指導：4,488,000円（10件）			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	6,178,683,278円円	【参考】評価指標の基準値（H28-R2年度平均）		12.81億円
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(9)-2-2 イノベーション・マインドやアントレプレナーシップを醸成するセミナー、イベントを <u>6年間累計で12回以上</u> 開催する		定量	なし。	R4～R7 地域連携課

			R8～R9 研究イノベーション課
令和4年度	3回 《内訳》 ・スタートアップに関するセミナー：1回開催（7月25日） ・産学連携研修会：2回開催（12月8日、3月6日）		
令和5年度	5回 《内訳》 ・産学連携、スタートアップに関するセミナー：2回（9月14日、9月26日） ・産学連携研修会：2回（10月17日、2月28日） ・産学連携学会第21回大会高知大会：1回（6月12日、13日）		
令和6年度	2回 《内訳》 ・PSI事業主幹校の広島大学によるGAPファンド事業説明会 ・デロイトトーマツによるスタートアップセミナー		
令和7年度	2回 《内訳》 ・起業推進セミナー（5月9日） ・テックマネッジ技術移転セミナー（11月4日）		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	12回	【参考】評価指標の基準値（一）	
評価指標（目標値）		区分	補足説明
(9)-2-3 高知大学発ベンチャー認定件数を <u>6年間累計で6件以上</u> とする		定量	更新認定件数は参考値として記載する。
令和4年度	1件 《内訳》 新規認定：1件（株式会社KORTUC） 【参考】更新認定：1件（ニレック株式会社）		
令和5年度	4件 《内訳》 新規認定4件 株式会社PlastiFarm 株式会社海の研究舎 一般社団法人リージョナル・データ・サイエンス 株式会社高知IoPプラス		
令和6年度	2件 《内訳》 新規認定2件 株式会社ウルバ 株式会社サンシキ		
令和7年度	新規0件（再認定1件） 《内訳》 【参考】再認定：1件（株式会社PlastiFarm）		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	7件	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	

R4～R7
地域連携課

R8～R9
研究イノベーション課

6件

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 17		担当理事：研究	担当課：研究推進課
大区分		Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項	
小区分		4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項	
中期目標		(10) 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑱	
中期計画		(10)-1 共同利用・共同研究拠点の「海洋コア国際研究所」において、国際深海科学掘削計画(IODP)をはじめとする地球掘削科学ならびに異分野融合・萌芽的研究など境界領域の研究に関連した共同利用・共同研究を国内外の組織と連携して推進し、国際拠点機能を強化する。【17】	
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～）		令和4年度(※)	Ⅲ
Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」		令和5年度	Ⅲ
Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」		令和6年度	Ⅲ
Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」		令和7年度	Ⅲ
Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」		令和8年度	
Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」		令和9年度	
(※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～）			
Ⅳ「実施計画を上回って実施している」			
Ⅲ「実施計画を十分に実施している」			
Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」			
Ⅰ「実施計画を実施していない」			
令和4年度	(実施計画) 【研究推進課】 国内外の学術動向を反映した共同利用・共同研究課題の公募等を新たに開始し、国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進し、拠点機能の強化・拡張を図る。	(実施状況) 【研究推進課】 (地球掘削科学及び境界領域の研究成果[論文発表]) 拠点機能の強化・拡張を図るため、国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進し、以下の学術誌等で研究成果に関する論文発表(計51編)を行った。 また、共同利用・共同研究(国内、国際)に関連するTOP10%論文として、1編の実績(SCOPUS 96 th percentile 2023.4.7時点)を得た。 『Liu, W., Guan, L., Liu, Y., Xie, X., Zhang, M., Chen, B., Xu, S., Sano, Y. Fluid geochemistry and geothermal anomaly along the Yushu-Ganzi-Xianshuihe fault system, eastern Tibetan Plateau: Implications for regional seismic activity. <i>J. Hydrology</i> 607, 127554, 2022.』 <論文発表・研究成果発表> ・Geochemistry、Geophysics、Geosystems 誌[1編](4月) ・Earth and Planetary Science Letters 誌[1編](4月) ・Journal of Hydrology 誌[1編](4月) ・日本地球惑星科学連合2022年大会に多数のセンター教員が参加し、地球掘削科学に関連する多数の研究成果を発表した。[39編](5月) ・Journal Geophys. Res. 誌[1編](5月) ・Geophys. Res. Lett. 誌[1編](6月) ・Geophys. Res. Lett. 誌[1編](7月) ・nature communications 誌[1編](8月) ・Sedimentary Geology [1編](10月) ・Geochemical Perspectives Letters [1編](10月) ・Earth and Planetary Science Letters [1編](11月) ・Communications Earth & Environment 誌[1編](1月) ・Geochemistry、Geophysics、Geosystems 誌[1編]	

(国際共同研究強化の取組)

国際共同研究を強化するため、以下、9件の取組を実施した。(協定締結/準備: 2件、国際共同研究等の実施3件、研究者受入: 4件)

- ①イタリア・ウルビノ大学との部局間協定の協議を4月に開始し、7月に部局間協定を締結した。
- ②浮遊性有孔虫の生体-化学分析の複合的研究について、アメリカ(コロンビア大学・オレゴン州立大学)の研究者らとの国際共同研究を開始した。(6月)
- ③センター教員がアイスランド大学を訪問して現地における共同野外調査を実施した。(6月)
- ④JSPS 長期招聘研究者として、米国カリフォルニア工科大学の特別教授1名を受入れ、共同研究を開始した。(令和4年9月~令和5年7月)
- ⑤アイスランド地球科学研究所の大学院生1名と技術職員1名を受け入れ、共同研究を実施した。(10月)
- ⑥韓国地質資源研究院の研究者1名を受け入れ、共同分析を実施した。(10月)
- ⑦センター長が代表を務める日本学術振興会の日本-スイス国際共同研究プログラム(令和5年1月1日~令和7年12月31日)が採択され、国際共同研究を開始した。(12月)
- ⑧スペイン・ブルゴス大学の大学院生1名を受け入れ、共同研究を開始した(令和5年1~4月)。
- ⑨海洋コア総合研究センターと国立台湾大学地質科学教室との連携協定を議論するため、センター長が台湾大学を訪問した。(2月)

(地球掘削科学及び境界領域の研究集会等参加)

国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進するため、以下、9件の研究集会等に参加し、成果発表等を実施した。

- ①第4期基幹プロジェクト「海洋地球との共生-持続可能海洋資源利活用」(令和4-令和9)を開始した。(4月)
- ②地質学会早稲田大会(9月4-6日)に複数の教員が参加し、南大洋特別セッション他で発表した。
- ③「南大洋・南極の堆積物研究と環境変動に関する若手研究集会」を開催(共同研究集会: 9月12-13日)し、35名(対面18名、オンライン17名)し、10件の研究成果が発表された。
- ④「西大西洋掘削会議 WEPAD2022: 黒潮・亜熱帯域の古海洋学」をハイブリッドで開催(共同研究集会: 10月12-14日)し、延べ146名が参加し、22件の研究成果が発表された。
- ⑤公益財団法人黒潮生物研究所にて、宝石サンゴに関する合同研究集会を実施した。(10月)
- ⑥北極掘削航海(MR22-06C)のサンプリングパーティ(共同研究採択課題・日本主導の国際プロジェクト)を開催した(11月)。
- ⑦国立台湾大学の学長ら9名が来訪し、国際共同研究に関する意見交換を行った。(12月)
- ⑧「水中災害考古学研究への水底表層コア試料の活用」(共同研究集会: 12月21-22日)を開催し、約60名が参加した。
- ⑨第5回国際ジオサイエンスシンポジウム(ISC)の開催(共同研究集会: 3月5-6日)及び四国巡検(3月7-10日)を実施し、海外(米国、エジプト、ブラジル、南アフリカ、ルーマニア)からの研究者・大学院生8名を含む計41名が現地参加し、国際交流を深めた。

		(共同利用・共同研究課題の実施) 令和4年度共同利用・共同研究課題を116件採択し、実施した。(A共同利用40件、AY共同利用(若手)16件、B共同研究(機器利用型)43件、BY共同研究(機器利用型)(若手)13件、C共同研究(一般)4件) 2月27日～28日に「令和4年度共同利用・共同研究成果発表会」をセンターセミナー室とZoomオンラインでハイブリッド開催した。32件の口頭講演が行われ、約83名の参加者(対面28名、オンライン55名)に研究成果が発信された。また、学生による6件の口頭発表を対象に審査を行い、1件を学生優秀発表賞として顕彰した。 (海洋コア国際研究所への改組) ・海洋コア総合研究センターを組織改編して国際拠点機能を強化するための概算要求を行い、教員2名の人件費と事業費48,510千円が令和5年度に措置されることが決定した。 組織改編においては、令和5年度から、その名称を海洋コア総合研究センターから、「海洋コア国際研究所」に変更(第466回役員会決定令和5年3月17日)する。また、「地球掘削科学研究ユニット」と「国際共同研究推進ユニット」の新設により、地球惑星科学部分野における共同利用・共同研究拠点としての組織体制を強化するとともに、海洋研究開発機構との連携強化、外国人教員や若手教員、技術スタッフの増員等により、国際的な研究力と支援力を高め、国際拠点機能の強化を図ることとしている。
令和5年度	(実施計画) 【研究推進課】 国内外の学術動向を反映した共同利用・共同研究課題の公募等を継続し、国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進し、拠点機能の強化・拡張を推進する。	(実施状況) 【研究推進課】 (地球掘削科学及び境界領域の研究成果[論文発表]) 拠点機能の強化・拡張を図るため、国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進し、以下の学術誌等で研究成果に関する論文発表(計15編)を行った。 また、共同利用・共同研究(国内、国際)に関連するTOP10%論文として、1編の実績(SCOPUS 91th percentile 2024.4.16時点)を得た。 (国際共同研究強化の取組) 国際共同研究を強化するため、以下、13件の取組を実施した。(協定締結/更新/準備:5件、国際共同研究等の実施3件、研究者受入:5件) ①共同研究実施のため、前年度から継続して受け入れていたスペイン・ブルゴス大学の大学院生1名の受入を完了した。(4月)[研究者受入] ②研究所専任教員が代表を務める日本学術振興会の二国間共同研究事業(アイスランドとの共同研究OP, R5.4.1～R7.3.31)が採択され、新たな国際共同研究を開始した。(4月)[国際共同研究] ③アイスランド大学地球科学研究所との学術交流協定(部局間協定)を更新した。(4月)[協定締結等] ④研究所専任教員が、部局間協定締結先のイタリア・ウルビノ大学の研究者らと国際学術誌「Environmental Pollution」に研究成果を公表した。(5月)[国際共同研究] ⑤国際共同研究の推進のため、部局間交流協定を締結しているアイスランド大学地球科学研究所からの大学院生1名を受け入れて共同研究を実施した。(9～11月)(9月)[研究者受入] ⑥国立台湾大学地質科学系研究所との部局間協定を締結した。(9月)[協定締結等]

- ⑦国際海底機構（ISA）研修生5名が来所、施設見学や室内外の実習を行った。（11月）〔研究者受入〕
- ⑧インドネシアのパジャジャラン大学の若手教員・学生ら10名を招聘（JST さくらサイエンス）、施設見学や室内実習、変動帯隆起地域・沈降地域のフィールドワークを実施した。（12月）〔研究者受入〕
- ⑨イタリア・ウルビノ大学からの大学院生の受け入れが完了した。（12月）〔研究者受入〕
- ⑩JST さくらサイエンス事業でインドネシアの若手研究者・学生ら10名を招聘、パジャジャラン大学地質工学部長の学長・国際担当理事（次期学長）表敬訪問と国際連携に関する協議を行った。（12月）〔協定締結等〕
- ⑪JSPS 外国人研究者招聘事業（欧米短期）により、英国リバプール大学の大学院生1名の受入を開始し、古地磁気学分野の国際共同研究を開始した。（2月）〔国際共同研究〕
- ⑫パジャジャラン大学との大学間協定の協定書案等について、教員会で審議し了承された。（3月）〔協定締結等〕
- ⑬天津大学との部局間協定を議論するため、研究所長が天津大学を訪問した。（3月）〔協定締結等〕

（地球掘削科学及び境界領域の研究集会等参加）
国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進するため、以下、25件の研究集会等に参加し、成果発表等を実施した。

- ①第4期基幹プロジェクト「海洋地球との共生-持続可能海洋資源の利活用」（代表：佐野、事務局：岩井）が学内文理融合体制のもと二年目の運営・研究を開始した。
- ②日本地球掘削科学コンソーシアム（J-DESC）と協働して、リポジトリ（保管）コアを用いた 試料再解析プログラム「リポジトリコア再解析プログラム ReCoRD」を新たに制度化した。（4月）
- ③リポジトリコア再解析プログラム ReCoRD の課題として採択されたテーマ「Tracing Intermediate Water Current Changes and Sea Ice Expansion in the Indian Ocean」の実施を開始した。（5月）
- ④共同利用研究集会（国際・ハイブリッド）「新第三紀における両極の気候変動と生態系（Neogene Polar Climate and Ecosystems）」を開催した。（5月）
- ⑤日本地球惑星科学連合2023年大会に多数の研究所教員が参加し、地球掘削科学に関連する多くの研究成果を発表した。当研究所に所属する大学院生の研究発表が地球人間圏科学セクションの学生優秀発表賞を受賞した。（5月）
- ⑥本研究所専任教授がIODP Exp. 379 アムンゼン海西南極氷床発達史航海の航海後会議に参加・発表した。（ドイツ・ハイデルベルグ大学）（5月）
- ⑦重点連携コアプロジェクト K-CoP-1（気候）が主導して「モンゴルの永久凍土動態と植生変遷の復元に向けた研究小集会」を開催した（海外招へい者1名を含む。）
- ⑧本研究所兼務教員が、京都大学と共同で「Microbial metabolites in deep sea and soil: collection, analysis, and functions in biological interactions」国際シンポジウムを開催した。（6月）
- ⑨IODP Exp. 402 航海「東フラム海峡パレオアーカイブ」（4 June-2 August）に、研究所機関研究員が古生物学者（有孔虫）として乗船。（6月）

- ⑩研究所専任教員が IODP Exp. 401 航海「地中海－大西洋ゲートウェイエクステンション」に関連したワークショップ IMAGE Land-2-Sea Pre-Drilling Workshop (イギリス・ブリストル)に参加し、航海実施に向けての議論を行った。(7月)
- ⑪研究所専任教員が IODP Exp. 378 航海「南太平洋高緯度域における古第三紀の気候記録復元」の航海後会議に参加・発表した。(スペイン・サラマンカ)(7月)
- ⑫南極の不安定性と変換点に関する国際会議 (INSTANT)の2023年大会(イタリア・トリエステ)会議に本研究所専任教員2名が出席・成果発表実施した。(8月)
- ⑬リポトリコア再解析プログラム ReCoRD の ReC23-01 プロジェクトに参加する14名(海外9名を含む)が来所してサンプリングパーティを実施した。(8月)
- ⑭第26回国際珪藻シンポジウム会議後巡検(9月3-4日、松島)参加者20名(ドイツ、カナダ、中国、米国、イタリア、ハンガリー、スペイン、日本)を、本研究所専任教員が引率した。(9月)
- ⑮研究所教員が、関連学術コミュニティである日本地質学会、日本地球化学会、日本第四紀学会、地球電磁気・地球惑星圏学会の定期講演会に参加し、研究成果を発表するとともに、研究交流を行った。(9月)
- ⑯釜山大学(韓国)での国際ワークショップ「Korea-Japan Workshop on Lesson from Global and Regional Climate Change in the Paleorecords」に参加し、研究成果発表を行うとともに、2025年以降の海洋科学掘削計画 IODP3 に関して情報交換した(10月)。
- ⑰共同利用研究集会「インド洋-西太平洋における古海洋環境の変遷」を開催した。(11月)
- ⑱リポトリコア再解析プログラム ReCoRD の第二回公募にて2つのプロジェクトが採択され、うち1件の ReC23-02 プロジェクト「Understanding the Formation Process and Physical Property Distribution of the Upper Prism in the Japan Trench」の事前準備(非破壊計測)を開始した(11月)
- ⑲重点連携コアプロジェクト K-CoP-1(気候)が主導して国際ワークショップ「Mini-workshop for paleoceanographic research collaboration between Japan and Korea」を開催し、韓国からの4名の参加者を交え国際交流を行った(11月)。
- ⑳共同利用研究集会(国際)「インド洋-西太平洋における古海洋環境の変遷(Evolution of paleoceanographic conditions in the Indian-western Pacific Oceans)」(世話人:上栗伸一・茨城大、田中えりか・岩井雅夫)をハイブリッドで開催(現地18名オンライン16名参加、うち海外1名)。(11月)
- ㉑第23回日本地質学会四国支部総会・講演会をホストして開催し、四国5大学から約60名の研究者と学生が参加して学術交流した。(12月)
- ㉒日本地球掘削科学コンソーシアム(J-DESC)主催の「海洋科学掘削:2025年からその先へ - IODP3 掘削提案の提出・実現へ向けた国内準備WS -」(海洋研究開発機構横浜研究所)に参加、掘削プロポーザルを発表するとともに、参加者と掘削提案・IODP3 海洋科学掘削について議論・打合わせを行った。(12月)
- ㉓IODP Exp. 401 航海「地中海－大西洋ゲートウェイ

エクスチェンジ」に、専任教員が無機地球化学者として乗船した。(12～2月)

②④リポソトリコア再解析プログラム ReCoRD の ReC23-02 プロジェクトに参加する7名が来所してサンプリングパーティを実施した。(3月)

②⑤IODP³に向けた国際ワークショップ「Workshop on the future Scientific Ocean Drilling - Phase2: Toward submission of drilling proposals for IODP³」(那智勝浦)に参加し、将来の掘削研究を提案するとともに、国際的な連携体制などについて討議した。(3月)

(共同利用・共同研究課題の実施)

令和5年度共同利用・共同研究課題を169件採択(令和4年度146件[23件増])し、142件を実施(令和4年度116件[26件増])した。(A共同利用54件、AY共同利用(若手)24件、B共同研究(機器利用型)49件、BY共同研究(機器利用型)(若手)13件、C共同研究(一般)2件)

「令和5年度共同利用・共同研究成果発表会」を研究所セミナー室とZoomオンラインでハイブリッド開催した。26件の口頭講演と5件のポスター講演が行われ、計79名の参加者(対面44名、オンライン35名)に研究成果が発信された。また、学生による10件の発表を対象に審査を行い、学生優秀最優秀発表賞と優秀発表賞として各1件(計2件)を顕彰した。(2月)

課題選定委員会を開催し、令和6年度の共同利用・共同研究課題を150件採択した。(A共同利用52件、AY共同利用(若手)21件、B共同研究(機器利用型)53件、BY共同研究(機器利用型)(若手)21件、C共同研究(一般)3件)(3月)

(海洋コア国際研究所への改組)

海洋コア総合研究センターを組織改編して国際拠点機能を強化するための概算要求を行い、教員2名の人件費と事業費48,510千円が令和5年度に措置された。

また、令和6年度はこれに加えて、拡充分の概算要求を行い教員1名の人件費と事業費23,260千円の措置が決定し、継続分と合わせて71,770千円が措置されることとなった。

(重点連携コアプロジェクトの始動)

組織整備関連プロジェクトとして、学内外および海外の研究者を交えた重点連携コアプロジェクト

(K-CoP)を立ち上げ、海洋科学掘削に関連する気候変動、地震津波、地球生命科学に関する3つの国際共同研究を始動した。

・K-Cop-1:

『温暖期における環境激変の実態解読と気候変動の分岐点の解明』(研究代表者:池原 実)

・K-Cop-2:

『沈み込み帯における地震と津波の発生機構・履歴・災害史の理解』(研究代表者:橋本 善孝)

・K-Cop-3:

『海洋・海底下生命圏の全容解明:バクテリア・アーキア・単細胞真核生物群の進化・生物機能の解明』(研究代表者:氏家 由利香)

令和6年度	(実施計画) 【研究推進課】 国内外の学術動向を反映した共同利用・共同研究課題の公募等を継続し、国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進し、拠点機能の強化・拡張の効果を点検する。 また、評価指標 TOP10%論文の創出のため、以下の取組を推進する。 令和5年度から実施の重点連携コアプロジェクト及びリポジトリコア再解析プログラム(ReCoRD)の推進、令和6年度から実施を予定している「コアDX推進室」の新設による全コアデジタル化計画(4つ目の重点プロジェクト化を予定)の推進及び令和6年度概算要求(設備整備分)による分析装置の整備により、更なる研究成果の創出を行う。	(実施状況) 【研究推進課】 (地球掘削科学及び境界領域の研究成果[論文発表]) 拠点機能の強化・拡張を図るため、国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進し、以下の学術誌等で研究成果に関する論文発表(計10編)を行った。 また、共同利用・共同研究(国内、国際)に関連するTOP10%論文としての実績は4編であった。 (国際共同研究強化の取組) 国際共同研究を強化するため、以下、16件の取組を実施した。(協定締結/更新/準備:3件、国際共同研究等の実施5件、研究者受入:8件) ①韓国地質資源研究院から研究者1名を受け入れて、共同分析を実施した(4月)[研究者受入] ②IODP Exp. 379 Amundsen Sea Western Antarctic Ice Sheet History に関する国際共同研究打ち合わせ(日・英・独)(4月)[国際共同研究等] ③国際連携委員会(委員長:遠藤総務担当理事)において、パジャジャラン大学(インドネシア)との学術交流協定・学生交流協定が学内承認(5月・6月)。 [協定締結等] ④パジャジャラン大学との協定締結式が両大学学長ならびに関係者列席のもとオンラインで開催され、将来学術連携について意見・情報交換が行われた(8月)。 [協定締結等] ⑤再度、韓国地質資源研究院から研究者1名を受け入れて、共同分析を実施した(6月)[研究者受入] ⑥部局間研究交流協定の下、研究所専任教員がアイスランドに渡航し、アイスランド地球科学研究所の研究者とともに現地で共同野外調査を実施した(6-7月)[国際共同研究等] ⑦日本学術振興会外国人特別研究員(欧米短期)として英国リバプール大学から博士院生1名を受け入れて共同研究を実施した(4-8月)[国際共同研究等] ⑧ケベック大学(カナダ)から研究者1名を受け入れ、共同研究の打ち合わせやセミナーを実施した(8月)。 [研究者受入] ⑨本拠点の客員教授を委嘱している研究者1名をスクリップス海洋研究所(米国)から招聘し、客員教授講演会を開催するとともに、国内の関連研究者を交えた研究会を開催した(9月)。 [研究者受入] ⑩欧州海洋掘削コンソーシアムの主要メンバーと協議し、欧州4カ国の大学・研究機関と国内3機関が協働して取り組む研究交流プログラムを立案し、JSPS 研究拠点形成事業(A 先端拠点形成型)に申請した。課題名「国際海洋科学掘削スクールを核とした温暖期気候変動研究交流拠点」(10月)[研究者受入] ⑪国際深海科学掘削計画(IODP)最終航海となるJTRACK IODP Exp. 405 航海に、専任教員1名、兼務教員指導学生1名、客員教員3名が、二班に別れて各2ヶ月乗船研究者として乗船(9月-12月)、総勢60名余りに及ぶ国際共同研究に参画した(多数の事前オンライン会議開催8月)。 [国際共同研究等] ⑫第39回京都賞授賞式・晩餐会・記念講演会に招待を受けた研究所教員らが出席し、基礎科学部門受賞者のポール・F・ホフマン博士らとの交流を深めた(11月)。 [国際共同研究等] ⑬協定校パジャジャラン大学(インドネシア)を訪問、

海洋地質研究所表敬訪問や郊外フィールドワークを実施、今後の学術交流について議論した（1月）
[協定締結等]

- ⑭オーストラリア国立大学を訪問し、総勢 40 名余りが参加するハイブリットセミナーで講演を行うとともに、IODP-ANZIC 事務局を訪問、IODP3 にむけた学術交流について協議した（2月）[研究者受入]
- ⑮ドイツブレーメン大学を訪問、新保管庫完成翌日に内部を視察、またキール大学やアルフレッドウェゲナー研究所の IODP 航海共同研究者を訪問、今後の学術交流や国際共同研究について協議した（3月）[研究者受入]
- ⑯JSPS 研究拠点形成事業に申請した「国際海洋科学掘削スクールを核とした温暖期気候変動研究交流拠点」が採択された。その一環で若手海外派遣スカラーシップ制度を整備した。（3月）[研究者受入]

（地球掘削科学及び境界領域の研究集会等参加）

国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進するため、以下、14 件の研究集会等に参加し、成果発表等を実施した。

- ①研究所専任教員が、台湾国家海洋研究院が主催した国際会議 Vision Marine Conference 2024 に招聘を受け、海洋地質探査セッションにて招待講演を行うとともに、同セッションのモデレーターを務めた（高雄、4月23-24日）。
- ②MaCRI 共同利用研究集会 24M-4「鮮新世温暖期地球可視化プロジェクト研究集会 Workshop on the Warm Pliocene IMAGES project」(世話人：関幸・岩井雅夫) 開催（4/29-30）
- ③JpGU（5/25-5/31）に多数の教員・学生が参加・発表を行った。
 - 1) 小澤 紘・岩井 雅夫・池原 研・金松 敏也・芦 寿一郎・浅田 美穂、2024/5/28. 海底堆積物から海溝型地震はどこまで読解できるか？：西部南海トラフにおける試み How and what can we reveal seismic history from seafloor sediments?: Case study in the western Nankai Trough. JpGU 幕張（2024/5/25-31）ポスター発表
 - 2) 岩井雅夫・堀川恵司、2024/5/31. 鮮新世西南極氷床史：南大洋アムンゼン海 IODP Site U1532 の珪藻化石 Pliocene Western Antarctic Ice History: Diatoms at Site U1532 in Amundsen Sea and its implications. JpGU 幕張（2024/5/25-31）口頭発表
- ④リポトリコア再解析プログラム ReCoRD の課題として採択された ReC23-03 プロジェクト「The Japan Sea paleoceanography and paleoclimatology during the Miocene」の実施を開始した。（5月）
- ⑤ReC23-03 プロジェクトに参加する 23 名が来所してサンプリングパーティを実施した。（7月）
- ⑥研究所専任教員が International Geological Congress（万国地質学会議）2024 年大会の古地磁気学関連セッションで招待講演（録画）を行った（釜山、韓国、8月26-30日）。
- ⑦研究所客員講師が、日本地球惑星科学連合 2024 年大会にて、招待講演（口頭）を行った（2024/5/25-31、千葉）。
- ⑧研究所客員講師が、International Nannoplankton Association（国際ナノプランクトン学会）にて招待講演（口頭）を行った（2024/9/7-15、Llandudno、英国）
- ⑨日本海水学会の海水資源・環境研究会シンポジウムにて、招待講演を行った（氏家）（オンライン、5

月 22 日)。

- ⑩第 14 回ナノカーボンバイオシンポジウムにて、招待講演を行った(氏家)(高知、8 月 31 日)。
- ⑪地球電磁気・地球惑星圏学会 2024 年秋季年会に研究所教員と学生らが参加し、研究講演を行った。(11 月)
- ⑫MaCRI 共同利用研究集会 24M-5「インド洋・太平洋・インドネシア海峡の新生代環境変遷史 (History and Evolution of Cenozoic Indian and Pacific Ocean and Indonesian Seaway)」(世話人: 高柳・東北大、岩井)をハイブリッド開催(英語)(12 月)
- ⑬リポジットリコア再解析プログラム ReCoRD の課題として採択された ReC24-01 プロジェクト「Decoding paleomagnetic field intensity variations of the Cretaceous Normal Superchron from the Kerguelen Large Igneous Province」の実施を開始した(12 月)。
- ⑭リポジットリコア再解析プログラム ReCoRD の課題として採択された ReC24-02 プロジェクト「Understanding magnetic architecture of oceanic lithosphere: Insights from Atlantis Bank, Southwest Indian Ridge」の実施を開始した(1 月)。

(共同利用・共同研究課題の実施)

令和 6 年度の共同利用・共同研究課題を 163 件採択し、136 件を実施した。(A 共同利用 47 件、AY 共同利用(若手) 22 件、B 共同研究(機器利用型) 47 件、BY 共同研究(機器利用型)(若手) 17 件、C 共同研究(一般) 3 件)

・「令和 6 年度共同利用・共同研究成果発表会」を研究所セミナー室と Zoom オンラインでハイブリッド開催した。26 件の口頭講演と 12 件のポスター講演が行われ、計 96 名の参加者(対面 45 名、オンライン 51 名)に研究成果が発信された。また、学生による 14 件の発表を対象に審査を行い、学生優秀発表賞として 1 件を顕彰した。(3 月)

・課題選定委員会を開催し、令和 7 年度の共同利用・共同研究課題を 161 件採択した。(A 共同利用 49 件、AY 共同利用(若手) 31 件、B 共同研究(機器利用型) 61 件、BY 共同研究(機器利用型)(若手) 18 件、C 共同研究(一般) 2 件)(3 月)

(拠点機能強化・拡張の効果の点検)

・令和 6 年度共同利用・共同研究拠点の第 4 期中期目標期間における中間評価が実施され、評価区分は「A-」※で、第 3 期期末評価時と同じ評価であった。

※A-: 拠点としての活動は概ね順調に行われているが、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が期待される。

・評価結果のコメントを踏まえ、国際化の強化に向けた取組、留学生等の受入れや次世代人材の育成、外国人研究者の積極的な参画への取組を推進する。

TOP10%論文創出のため、以下の取組を推進した。

(重点連携コアプロジェクトの始動)

・K-CoP-1(気候変動)に関わる共同利用研究集会 24M-002「白亜紀-古第三紀“Hothouse”の地球システム解明に関する研究集会」を開催し研究成果の議論と情報交換を行った(2024/10/27-28)。また、室戸半島での地質巡検を実施し、学外参加者らと研究交流を図った。

・K-CoP-1(気候変動)に関わる大学院生による学会

		発表3件が優秀発表賞を受賞した。 (1) 日本地球惑星科学連合 2024 年大会「学生優秀発表賞」、河野 敬太、池原 実、トカラ海峡の堆積物コアから復元した過去2万年間のアルケノン古水温変動 (2) 2024 年度地球環境史学会年会「優秀発表賞」、小山内 彩、池原 実、山口 飛鳥、Stephen P. Obrochta、山崎 俊嗣、後期更新世-完新世におけるウェッデル海北西部の古海洋環境復元 (3) 2024 年度地球環境史学会年会「優秀発表賞」、河野 敬太、池原 実、トカラ海峡の堆積物コアから復元した過去2万年間のアルケノン古水温 (リポジトリコア再解析プログラム ReCoRD の実施) ・中期計画【18】において記載 (コア DX 推進室の新設) ・「コア DX 推進室」担当教員公募 (7 月) ・「コア DX 推進室」担当教員として1名 (外国人) の採用を決定 (1 月) ※令和7年度初旬着任予定。 (海洋コア国際研究所のリソース強化) 令和6年度は組織整備拡充分の概算要求を行い、<u>教員1名の人件費と事業費 23,260 千円の措置が決定し、継続分と合わせて 71,770 千円が措置された。</u> ・「コア DX 推進室」担当教員公募 (7 月) ・佐藤哲郎博士が講師として着任 (10 月) (2023 年 12 月公募分) (その他) ・オープンアクセスの補助: 「研究成果発表促進補助費」の運用を開始し、一定の要件を満たす論文投稿について、投稿料の補助を行っている。 ・共著論文等への発展を促進する研究者交流 (検討中): 次年度以降の取組として、海洋コア関連の研究分野における権威ある研究者を招聘して、滞在期間中に所内研究者と研究交流させることにより、共同研究や共著論文へと発展させることができないか検討する。(研究者の滞在費等の財源確保などが課題)。
令和7年度	(実施計画) 【研究推進課】 国内外の学術動向を反映した共同利用・共同研究課題の公募等を、国際的な科学海洋掘削プログラムの動向を踏まえて見直した上で継続し、国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進し、拠点機能の強化・拡張・改善を図る。 また、評価指標 TOP10%論文の創出のため、以下の取組を推進する。 令和5年度から実施の重点連携コアプロジェクト及びリポジトリコア再解析プログラム (ReCoRD) の推進、令和6年度から実施を予定している「コア DX 推進室」の新設による全コアデジタル化計画 (4 つ目の重点プロジェクト化を予定) の推進及び令和6年度概算要求 (設備整備分) による分析装置の整備により、更なる研究成果の創出を行う。 その他の取組として以下のとおり実施・検討。 ・オープンアクセスの補助: 「研究成果発表促進補助費」の運用を開始し、一定の要件を満たす論文投稿について、投稿料の補助を行う。 ・共著論文等への発展を促進する研究者交流 (検討中) 次年度以降の取組として、海洋コア関連の研究分野における権威ある研究者を招聘して、滞在期間中に所内研究者と研究交流させることにより、共同研究や共	(実施状況) 【研究推進課】 (共同利用・共同研究課題の実施) 令和7年度の共同利用・共同研究課題を 161 件採択 (3 月) し、146 件を実施した。(A 共同利用 47 件、AY 共同利用 (若手) 27 件、B 共同研究 (機器利用型) 56 件、BY 共同研究 (機器利用型) (若手) 14 件、C 共同研究 (一般) 2 件) ・「令和7年度共同利用・共同研究成果発表会」を研究所セミナー室と Zoom オンラインでハイブリッド開催 (3 月 2—3 日)。 ・課題選定委員会を開催し、令和8年度の共同利用・共同研究課題を 172 件採択した。(A 共同利用 52 件、AY 共同利用 (若手) 36 件、B 共同研究 (機器利用型) 81 件、BY 共同研究 (機器利用型) (若手) 20 件、C 共同研究 (一般) 2 件、M 研究集会 1 件) (3 月) (地球掘削科学及び境界領域の研究推進) 拠点機能の強化・拡張を図るため、国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進し、以下の成果があった。 <書籍> ・「図説日本の洞窟」発刊 (4 月 5 日) に際し、基幹教員 2 名、客員教員 2 名が執筆分担。

著論文へと発展させることができないか検討する。 (研究者の滞在費等の財源確保などが課題)。	・機械学習によって強化された XRF コアスキャン技術の可能性が、Past Global Changes Magazine に掲載された。(2025 年 10 月) ・約 60,000 件の XRF データで訓練された深層学習基盤モデルに関する論文が、Journal of Geophysical Research: Machine Learning and Computation に掲載された。(2025 年 7 月)。 ・「カラー図解 水の中の小さな美しい生き物たち ― 小型ベントス・プランクトン百科― (朝倉書店)」の発刊 (2025 年 8 月 1 日) に際し、基幹教員 1 名が執筆を分担した。 <学術論文> ・昨年度大学間学術学生交流連携協定を締結したインドネシア・パジャジャラン大学若手研究者との国際共著論文が、Philippine Journal of Science に掲載された (2025 年 8 月) ・本研究所が連携協定を結ぶ国立極地研究所、及び、他機関との国際共同研究の成果 (約 9000 年前の南極氷床融解メカニズム解明) が Nature Geoscience 誌に掲載された (2025 年 11 月 7 日付)。共同プレスリリースにより、TV ニュース (テレビ朝日、NHK 高知)、新聞・Web ニュース (海外 8 件、国内 27 件、特集 2 件)、SNS での情報発信 (例えば NHK 科学文化部の X ポスト: 半日で 8400views) が行われた。 ・基幹教員を共著者とする、微化石生層序に関する IODP Exp. 382 (南極スコシア海) の国際共同研究成果が Journal of Micropalaeontology 誌に掲載された (2025 年 11 月 10 日)。 ・IODP Exp. 405JTRACK (日本海溝掘削) における浅部破壊領域断層に関する国際共著論文が、Science 誌 (IF2024=45.8, 5yrIF=49.7) に掲載された。(2025 年 12 月 18 日) ・IODP Exp. 379 (西南極アムンゼン湾沖) における航海後国際共同研究成果が、PNAS 誌 (IF2024=9.1, 5yrIF=10.6) に掲載された。(2025 年 12 月 22 日) ・共同利用・共同研究課題の 1 つである底生有孔虫培養株のゲノム解析論文の成果が、国際学術雑誌 Protist に受理された (2025 年 12 月 18 日)。 ・基幹教員を共著者とする、スペインの考古資料を対象とした考古地磁気研究に関する国際共著論文が Journal of Archaeological Science 誌に掲載された。(6 月) ・基幹教員と兼務教員を共著者とする、北極海の海洋コアを対象とした複合分析に関する国際共著論文が Progress in Earth and Planetary Science 誌に掲載された。(7 月) ・基幹教員と兼務教員を共著者とする、磐梯山噴火で湖底に没した旧宿場町の景観復原に関する論文が Journal of Cultural Heritage 誌に掲載され、共同プレスリリース等を行った。(12 月) ・基幹教員を筆頭著者とする、IODP Exp. 342 (北西大西洋) で掘削されたコアの古地球磁場変動研究に関する国際共著論文が、Communications Earth & Environments 誌 (IF2024=8.9, 5yrIF=9.5) に掲載され、プレスリリース等を行った。(1 月) ・基幹教員を共著者とする地磁気逆転頻度の時間変遷に関する国際共著論文が、Geophysical Research Letters 誌 (IF2024=4.6, 5yrIF=5.1) に掲載され、プレスリリース等を行った。(1 月) ・基幹教員を共著者とする、浮遊性有孔虫殻の微小領域の微量元素測定方法の確立と生態に関する研究成果が、国際学術誌 Rapid Communications in Mass Spectrometry 誌に受理された。(1 月)

・基幹教員を共著者とする、人工電場に対する海洋生物(有孔虫)のストレス応答に関する国際共著論文が、Marine Environmental Research 誌に受理された。(3月)

・基幹教員を筆頭著者とする、新生代の南太平洋の海洋循環変動についての IODP Exp. 378 の国際共同研究成果が、Geochemistry, Geophysics, Geosystems 誌に掲載された(2025年9月)。

・基幹教員を共著者とする、DSDP/ODP/IODP で採取された掘削コアの化学組成を用いた自生粘土鉱物の形成に関する国際共著論文が Geochimica et Cosmochimica Acta 誌に掲載された(2026年1月)。

<受賞>

・令和7年度文部科学大臣表彰科学技術賞(理解増進)受賞(本所基幹教授1名、兼務教授1名、客員講師1名、事務補佐員1名を含む学内5名の共同受賞):「ジオパークを活用した自然科学リテラシー普及啓発」

・基幹教員が主指導を担当する理工学専攻の大学院生が、全国規模の学会である地球電磁気・地球惑星圏学会の第158回講演会において、最優秀学生発表賞(オーロラメダル)を受賞した。(12月)

・基幹教員が主指導を担当する理工学専攻(生物科学コース)の大学院生と応用自然科学専攻の大学院生が、微化石リファレンスセンター研究集会にて、各々若手優秀講演賞と若手優秀ポスター賞を受賞した。(3月)

(拠点機能の強化・拡張・改善)

・令和7年度「共同利用・共同研究システム形成事業～学際領域展開ハブ形成プログラム～」に、奈良文化財研究所・神戸大学・海洋研究開発機構の協力を得て申請:事業名称「掘削考古科学研究ハブの形成ー日本人生存史を総合知で紐解き周知するー」

(国際共同研究強化の取組)

国際共同研究を強化するため、以下、18件の取組を実施した。(協定締結・更新・準備:3件、国際共同研究等の実施7件、派遣7件、研究者受入:1件)

- ①国際学術連携強化のため中国地質大学(北京)の Santosh 教授(高知大学名誉教授・客員教授)が来高(4月)[受入]
- ②IODP Exp. 405JTRAC 1st Post cruise editorial meeting (IODP, Texas A&M 大学)に、基幹教員1名、客員教員1名を派遣(4月)[派遣]
- ③学長裁量経費に「ジオパークを活用した文理融合型グローバル教育プログラムの開発」を申請(5月)、採択された(6月)[国際共同研究等]
- ④Santosh 教授の国際誌「Habitable Planet」立ち上げに協力、基幹教員1名が編集委員会委員として参画(2025年7月初巻刊行)[国際共同研究等]
- ⑤IODP Exp. 405JTRAC 2nd Post cruise meeting (東北大学、仙台)に基幹教員1名、兼務教員の指導する学生1名、客員教員3名が参加(10月)[派遣]
- ⑥台湾国立大学との部局間協定を、大学間協定に格上げする準備が始まり、所長・副所長及び基幹教員の計3名を台湾国立大学に派遣した(10月14-16日)[協定締結準備]
- ⑦日本の研究者18名に加え、部局間協定を結んでいる台湾大学の研究者10名も参加する JAMSTEC 航海

	(MR25-07) に基幹教員 3 名が参加。〔国際共同研究等〕 ⑧中国地質大学（北京）との大学間学術交流協定締結にむけ理工学部との協力をうけ準備を開始（9 月）、各部局（11 月）並びに国際連携推進委員会（12 月 17 日）で承認された（協定調印式は追って年度内実施にむけ調整予定）〔協定締結準備〕 ⑨大学間協定校パジャジャラン大学（インドネシア）に、事務補佐員 1 名、機関研究員 1 名（及び他学部基幹教員 1 名、学生 3 名）を、学長裁量経費（6 月採択）により派遣（2026 年 2 月 5-13 日）〔派遣〕 ⑩基幹教員 1 名と理工学専攻大学院生 1 名がアイスランドに渡航し、協定校のアイスランド地球科学研究所の研究者らとともに現地野外調査を実施した（7 月）〔派遣〕〔MoU〕 ⑪基幹教員 1 名と兼務教員 1 名が、IODP3 Expedition 503 研究航海に参加した（11-12 月）〔国際共同研究等〕 ⑫韓国地質資源研究院と部局間協定を締結した。（10 月）〔協定締結〕 ⑬基幹教員 1 名と協定校のウルビノ大学の研究者らが、研究成果を論文発表した。（3 月）〔国際共同研究等〕 ⑭基幹教員 1 名が国立台湾大学地球科学科に滞在し、Ya Hsaun Liou 教授と共同研究を開始した。（同大学は MoU パートナーの一つ）〔国際共同研究等〕 ⑮国立台湾大学コンピューター科学・情報工学科の Hsuan-Tien Lin 教授と将来の共同研究について会談を行った。〔国際共同研究等〕 ⑯基幹教員 1 名がインスブルック大学地学科に招待され、セミナーで口頭発表を行った。〔派遣〕 ⑰基幹教員 1 名が、JSPS 海外特別研究員制度を利用し、カリフォルニア大学サンタクルーズ校に滞在（2025 年 4 月～2026 年 3 月）〔派遣〕 ⑱・基幹教員 1 名が、ジブチ共和国の超塩湖の地球生命科学調査の追加調査へ参加した（2026 年 3 月） ＜共同研究＞ ・2025 年 7 月から、国立台湾大学 地質科学系研究所の研究者らと浮遊性有孔虫の進化に関する共同研究を開始した。 ・2026 年 1 月から、国立台湾大学との 1 年間の共同プロジェクト「深地質封存と海洋炭素回収を組み合わせたスマート・カーボン・ネガティブ技術と革新的な環境モニタリングシステムの開発」を開始した。 （地球掘削科学及び境界領域の研究集会等参加） 国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進するため、以下、21 件の研究集会等に参加し、成果発表等を実施した。 ①EGU に基幹教員 2 名が参加、筆頭 2 件、その他 7 件、総計 9 件の成果発表を行なった（4/27-5/2）。 ②基幹教員 1 名が、オーストリア・ウィーンで開催された ICDP の若手研究者向けワークショップ（ICDP ECR Workshop 2025 - Next Generation）に参加（2025 年 4 月） ③研究所特任講師が、日本地球惑星科学連合 2025 年大会のランチタイムスペシャルレクチャーで、招待講演（口頭）を行った（2025/5/25-30、千葉）。 ④基幹教員 1 名が、日本地球惑星科学連合 2025 年大会にてセッションを主催した。（2025/5/25-30、千葉） ⑤基幹教員 1 名が、ISAES/SCAR 主催の XIV International Symposium on Antarctic Earth

Science(2025/8/18-23, Punta Arenas, Chile)に参加、口頭発表を行った。

⑥基幹教員1名がアメリカ・ワシントン D.C. で行われた過去1億年の古気候復元を目指すワークショップ (Kickoff Workshop - Time-Integrated Matrix for Earth Sciences; TIMES)に参加 (2025年8月)

⑦特任講師がAdvances in Coccolithophore Research 2025 年大会にて、招待講演を行った(オンライン、2025/9/9-11, Plymouth, UK.)。

⑧複数教員が熊本大学で開催された日本地質学会熊本大会に参加、多数の口頭・ポスター発表を行うとともに、基幹教員1名が現地で開催された執行理事会に出席。

⑨特任講師がEnvironmental and Resource Genomic and Life Sciences-IV大会にて、招待講演を行った(口頭、2025/9/30, 高松)。

⑩特任講師が、令和7年度第21回理科教育研究大会にて招待講演を行った(口頭、11月22日、高知市)。

⑪日本学術振興会の研究拠点形成事業(Core-to-Core)に申請した課題「国際海洋科学掘削スクールを核とした温暖期気候変動研究交流拠点」がR7年度に採択された。国内3機関、欧州4カ国の研究機関との連携体制を構築し、温暖期気候変動に関する3件の国際共同研究プロジェクトを推進する。(10月)

⑫JSPS-C2C キックオフ国際シンポジウムを高知で開催(R7年10月22-24日)し、拠点の国際交流機能の強化を図った。参加者約80名、海外からの現地参加者16名、若手41名、発表件数49件。(10月)

⑬国際シンポジウムに関するプレスリリースにより、メディア報道(NHK高知1件、高知新聞1件)がなされ、高知大学の国際化と研究力強化への取り組みを広く周知することに繋がった。(10月)

⑭国立台湾大学で開催されたWEPAD2025(西太平洋掘削会議)に参加して研究発表を行うとともに、共同研究に関する打合せを行った。(11月)

⑮基幹教員1名が、J-DESC 主催のワークショップ(J-DESC シンポジウム 2025 新たなICDP 掘削提案に向けて ―成功を共有し、次の挑戦へ!―)にて30分の発表を実施(2025年11月)

⑯基幹教員1名が、アメリカ・ノースカロライナで開かれた貧酸素海洋環境変動に関するワークショップ(P02: Notable Hypoxic Events of the Geologic Past)に参加・発表(2025年12月)

⑰基幹教員1名がアメリカ・ルイジアナで開催されたAGUに参加・発表(2026年1月)

⑱特任講師がサイエンスカフェ for 高校生にて招待講演をおこなった(口頭、1月6日、高知市)。

⑲共同利用・共同研究集会課題として4件を採択し、下記の通り実施した。

- ・採択番号 25M001「津波堆積物の連携基盤構築を目指した若手研究集会」(世話人: 篠崎鉄哉・石村大輔・佐藤哲郎、2025/3/9-10、参加者17名(現地15名、オンライン2名))
- ・採択番号 25M002「極域堆積物コアの統合データベース構築とAI解析手法開発ワークショップ」(2026年2月12-13日、発表12件、参加者: 59名(現地: 23人、オンライン: 36人))
- ・採択番号 25M003「水域遺跡と関連の自然災害に関する分野横断型研究集会」(12月17-18日、参加者: 現地23名及びオンライン18名)
- ・共同利用研究集会採択番号 25M004「炭酸塩コロキウム in 高知」を実施した(2026年3月8-10日、発表24件、参加者: 42名)

		②⑩基幹教員1名が成功大学（台湾）で開催されるワークショップ「GRAB Taiwan 2026 - Geochemistry: Resolving Atom and Beyond」に招待講演者として参加。台湾の異なる地球科学分野の研究者30名が参加するなか、2時間の講演を行った。（2026年1月） ②⑪基幹教員4名が台湾の教授陣と台湾地質学会と共同で、若手地球科学者のためのシンポジウム（日本と台湾の研究交流のための70名規模のシンポジウム台北2026）に参加し、講演を行った。 （重点連携コアプロジェクト） K-CoP3に参画する研究室に所属する大学院生（7名）について、学生研究支援として、学会・調査旅費や実験費の支援を行った。 （コアDX推進） ・情報・システム研究機構・データサイエンス共同利用基盤施設の公募型共同研究に申請した課題「南極コアのデジタル化とデータベース構築：AI深層学習による自動岩相解析への布石」が採択され、ADSを活用した学術コアのデータベース公開プラットフォームの構築に向けた共同研究を実施。 ・プロジェクト経費等を活用してスライドスクリーンを導入し、堆積物粒子や微化石などのデジタルイメージングの効率化を図り、拠点の分析機能を強化する。 ・南極・南大洋の堆積物コアのデータベース化と基礎情報公開のプラットフォームとして、国立極地研究所が運用する北極・南極域データアーカイブシステム（ADS）を活用することとし、一部の情報の登録を進め「堆積物コアデータベース（南大洋）」として公開を開始した（2026年3月）。 （海洋コア国際研究所のリソース強化） ・「コアDX推進室」担当教員としてLEE AnSheng博士が助教として着任（7月）（2024年7月公募分） （リポジトリコア再解析プログラム ReCoRD 実施） ・中期計画【18】において記載
令和8年度	（実施計画） 【研究拠点推進課】 国内外の学術動向や国際的な科学海洋掘削プログラムの動向を反映した共同利用・共同研究課題の公募等を継続し、国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進し、拠点機能の強化・拡張・改善効果を再点検する。 また、評価指標TOP10%論文の創出のため、以下の取組を推進する。 令和5年度から実施の重点連携コアプロジェクト及びリポジトリコア再解析プログラム（ReCoRD）の推進、令和6年度から実施を予定している「コアDX推進室」の新設による全コアデジタル化計画（4つ目の重点プロジェクト化を予定）の推進及び令和6年度概算要求（設備整備分）による分析装置の整備により、更なる研究成果の創出を行う。 その他の取組として以下のとおり実施・検討。 ・オープンアクセスの補助 「研究成果発表促進補助費」の運用を開始し、一定の要件を満たす論文投稿について、投稿料の補助を行う。 ・共著論文等への発展を促進する研究者交流（検討中） 次年度以降の取組として、海洋コア関連の研究分野における権威ある研究者を招聘して、滞在期間中に所	（実施状況） 【研究拠点推進課】

	内研究者と研究交流させることにより、共同研究や共著論文へと発展させることができないか検討する。 (研究者の滞在費等の財源確保などが課題)。	
令和9年度	(実施計画) 【研究拠点推進課】 国内外の学術動向や国際的な科学海洋掘削プログラムの動向を反映した共同利用・共同研究課題の公募等を継続し、国内外の組織・研究者と連携して地球掘削科学及び境界領域の研究を推進し、国際拠点機能の強化・拡張、その他社会との共創による教育研究の質向上成果を総括する。 また、評価指標 TOP10%論文の創出のため、以下の取組を推進する。 令和5年度から実施の重点連携コアプロジェクト及びリポジトリコア再解析プログラム (ReCoRD) の推進、令和6年度から実施を予定している「コア DX 推進室」の新設による全コアデジタル化計画 (4つ目の重点プロジェクト化を予定) の推進及び令和6年度概算要求 (設備整備分) による分析装置の整備により、更なる研究成果の創出を行う。 その他の取組として以下のとおり実施・検討。 ・オープンアクセスの補助 「研究成果発表促進補助費」の運用を開始し、一定の要件を満たす論文投稿について、投稿料の補助を行う。 ・共著論文等への発展を促進する研究者交流 (検討中) 次年度以降の取組として、海洋コア関連の研究分野における権威ある研究者を招聘して、滞在期間中に所内研究者と研究交流させることにより、共同研究や共著論文へと発展させることができないか検討する。 (研究者の滞在費等の財源確保などが課題)。	(実施状況) 【研究拠点推進課】

様式1－2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	iii「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii「達成水準を満たすことが見込まれる」 i「達成水準を満たさないことが見込まれる」				
	達成状況				
評価指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(10)-1-1	ii	ii	ii		
(10)-1-2	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(10)-1-1 共同利用・共同研究課題（国内、国際）の件数を <u>6年間累計で720件以上</u> とする		定量	実施件数（採択件数－未実施分）を集計。	R4～R7 研究推進課 R8～R9 研究拠点推進課
令和4年度	116件 《内訳》 A 共同利用：40件、AY 共同利用（若手）：16件、B 共同研究（機器利用型）：43件、BY 共同研究（機器利用型）（若手）：13件、C 共同研究（一般）：4件			
令和5年度	142件 《内訳》 A 共同利用：54件、AY 共同利用（若手）：24件、B 共同研究（機器利用型）：49件、BY 共同研究（機器利用型）（若手）：13件、C 共同研究（一般）：2件			
令和6年度	136件 《内訳》 A 共同利用：47件、AY 共同利用（若手）：22件、B 共同研究（機器利用型）：47件、BY 共同研究（機器利用型）（若手）：17件、C 共同研究（一般）：3件			
令和7年度	146件 《内訳》 A 共同利用：47件、AY 共同利用（若手）：27件、B 共同研究（機器利用型）：56件、BY 共同研究（機器利用型）（若手）：14件、C 共同研究（一般）：2件			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	540件	【参考】評価指標の基準値（H28-R元年度累計）		424件
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(10)-1-2 共同利用・共同研究（国内、国際）に関連するTOP10%論文を <u>6年間累計で11編以上</u> 発表する		定量	SCOPUSのパーセンタイル指標を参考に、毎年、過年度に遡ってモニタリングを行う。専任教員（特任含む）を集計対象とする。	R4～R7 研究推進課 R8～R9 研究拠点推進課
令和4年度	1編 《内訳》 Liu, W., Guan, L., Liu, Y., Xie, X., Zhang, M., Chen, B., Xu, S., Sano, Y. Fluid geochemistry and geothermal anomaly along the Yushu-Ganzi-Xianshuihe fault system, eastern Tibetan Plateau: Implications for regional seismic activity. <i>J. Hydrology</i> 607, 127554, 2022. (SCOPUS 96 th percentile 2023.4.7時点)			

令和5年度	1 編 《内訳》 Wei Liu, Maoliang Zhang, Biying Chen, Yi Liu, Chunhui Cao, Wang Xu, Guodong Zheng, Xiaocheng Zhou, Yun-Chao Lang, Yuji Sano, Sheng Xu, Hydrothermal He and CO ₂ degassing from a Y-shaped active fault system in eastern Tibetan Plateau with implications for seismogenic processes		
令和6年度	4 編 《内訳》 ① Zhang Maoliang, Xie Xian-Gang, Liu Wei, Liu Yi, Wang Linan, Sano Yuji, Lang Yun-Chao, Liu Cong-Qiang, Xu Sheng. Hydrothermal Degassing Through the Karakoram Fault, Western Tibet: Insights Into Active Deformation Driven by Continental Strike-Slip Faulting (SCOPUS 94th percentile 2025.4 時点) ② Yasuhara Moriaki, Huang Huai-Hsuan May, Chong Raine Wing Ki, Hong Yuanyuan, Iwatani Hokuto, Zhang Jingwen, Kimoto Katsunori, Ikehara Minoru. Climatic forcing of the Southern Ocean deep-sea ecosystem (SCOPUS 98th percentile 2025.4 時点) ③ Urayama S, Fukudome A, Hirai M, Okumura T, Nishimura Y, Takaki Y, Kurosawa N, Koonin E.V, Krupovic M, Nunoura, T. Double-stranded RNA sequencing reveals distinct riboviruses associated with thermoacidophilic bacteria from hot springs in Japan (SCOPUS 98th percentile 2025.4 時点) ④ Coale T, Loconte V, Turk-Kubo K, Vanslebrouck B, Mak W, Cheung S, Ekman A, Chen J, Hagino K, Takano Y, Nishimura T, Adachi M, Le Gros M, Larabell C, Zehr J.P. Nitrogen-fixing organelle in a marine alga (SCOPUS 99th percentile 2025.4 時点)		
令和7年度	3 編 《内訳》 ① Water and gas geochemistry of springs in Ulleungdo volcano, South Korea: Implications for degassing of upper mantle-derived volatiles in Northeast Asia ② Full vector archaeomagnetic dating of an Early Iron Age archaeological settlement: El Castillar site (Navarra, northern Spain) ③ Orbital-scale East Asian monsoon variability since the last interglacial inferred from the sediments of Lake Suigetsu, Japan		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	9 編	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	10 編

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 18		担当理事：研究	担当課：研究推進課	
大区分		Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項		
小区分		4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項		
中期目標		(10) 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑱		
中期計画		(10) -2 地球掘削科学の共同利用・共同研究拠点として、施設・設備・支援体制を強化する。学術コアレポジトリなど試料保管・公開体制を整備することにより、オープンサイエンスの基盤機能を構築するとともに、利用者支援・若手人材育成機能を充実化する。【18】		
	大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～）		令和4年度(※)	Ⅲ
	Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」		令和5年度	Ⅲ
	Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」		令和6年度	Ⅲ
	Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」		令和7年度	Ⅲ
	Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」		令和8年度	
	Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」		令和9年度	
	(※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～）			
	Ⅳ「実施計画を上回って実施している」			
Ⅲ「実施計画を十分に実施している」				
Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」				
Ⅰ「実施計画を実施していない」				
令和4年度	(実施計画) 【研究推進課】 地球掘削科学の国内外学術動向掌握に努め、コミュニティ・ステークホルダーとの連携をはかりつつ、オープンサイエンス基盤構築にむけた施設・設備、利用者支援・人材育成機能の強化策を立案する。		(実施状況) 【研究推進課】 (リポジトリコア再解析プログラム ReCoRD の立案) 地球掘削科学の国内外の動向を踏まえ、令和5年度概算要求（組織整備）を活かし、日本地球掘削科学コンソーシアム（J-DESC）および JAMSTEC との密な連携体制を構築した上で、 <u>保管コアを活用して新たな研究成果を創出するための新プログラムである ReCoRD（リポジトリコア再解析プログラム）を立案した。</u> コミュニティからの実施提案書の公募を令和5年4月から開始する予定。 (地球掘削科学における国内外の学術動向の掌握) 地球掘削科学の国内外学術動向掌握に努め、コミュニティ・ステークホルダーとの連携を図るため、以下、10件の取組を実施した。 ①国内の関連コミュニティで活躍する第一線の研究者2名を客員教員として新たに委嘱した。（ICDP 部会長及びユネスコジオパーク専門員、7月1日～） ②日本地球惑星科学連合 2022 年大会にブース出展し、 <u>大会参加研究者との交流を図り、地球掘削科学の国内外学術動向掌握に務めた。</u> （5月） ③在アイスランド日本大使館を表敬訪問し、地球惑星科学分野における国際研究動向等について情報交換を行った。（6月） ④高知県知事より、教員1名が文化財保護審議回委員に任命（6月1日～）、文化財専門委員を委嘱された（6月22日～）。 ⑤室戸市-高知大学包括連携協定に基づく地方創生会議に専任・兼務教員各1名が他部局教職員らと出席、情報・意見交換を実施した。（8月） ⑥NSF 海洋掘削関係者の来所・視察を受け情報・意見交換を実施した（11月）。 ⑦龍河洞内モニタリング専門家会意見交換会にて、専任教員と客員教授が進めている龍河洞での研究に	

ついて報告を行うとともに、今後のモニタリングについての意見交換を実施した（1月）。

- ⑧外部有識者で半数を構成する協議会を開催し、センター運営について意見交換を行った。（2月13日）
- ⑨IODP フォーラムへの参加（1回）によって国際深海科学掘削計画に関わる国際動向の把握を行うとともに、ECORD-Japan bilateral meeting への参加（計6回）により、IODP が終了する 2024 年以降における後継プログラムの立案に貢献した。
- ⑩日本地球掘削科学コンソーシアム（J-DESC）の理事会と IODP 部会執行委員会に理事・委員として参加し（計10回）、地球掘削科学の国内外動向の把握を図った。

（オープンサイエンス基盤構築のための取組）

オープンサイエンス基盤構築にむけた施設・設備、利用者支援・人材育成機能の強化策として、以下、16件の取組を実施した。（施設・設備・試料等整備等：6件、諸催事等の実施：4件、人材育成：5件〔学生受入学生11名・博士2名〕、その他：1件）

- ①東京工業大学地球生命研究所からの「走査型 SQUID 磁気顕微鏡」の移設を完了し、再稼働のための調整を開始した。（4月）
- ②理工学部より移管した「堀場 X 線顕微鏡 XGT（マイクロフォーカス XRF）」再稼働の為の調整を開始した。（4月）
- ③老朽化・浸水対策が喫緊の課題となっている A 棟大型冷蔵保管庫の改修計画を立案した。（4月）
- ④令和3年度末に完成した微生物培養実験室において、培養庫の立ち上げを行い、海洋微生物の培養実験を開始した。（4月）
- ⑤1番保管庫に縦置きコア試料の保管場所を増設し、試料の受け入れ体制を強化した。（7月）
- ⑥J-DESC コアスクール・コア解析基礎コースを 2019 年以來、3 年ぶりに開催し、講義・実習を通して、参加者 12 名（うち留学生 3 名）に海底コア解析の基礎的な技術指導を実施した（8月16-19日）。また、J-DESC コアスクール・コア同位体分析コースを開催し、8 名（うち留学生 3 名）が参加した（3月13-15日）。
- ⑦第 24 回中四国九州地区理数科高等学校課題研究発表会（高知大会）にて、センター長が招待講演を行った。（8月）
- ⑧高知みらい科学館にて、サイエンスカフェ「最先端科学とともに目指す「土佐硯」の未来」を開催した（参加者 9 名）。（9月）
- ⑨学術コアレポジトリにて約 210 本（うち共同利用・共同研究拠点関係：約 170 本）のコア試料を受入れた（4月～9月）。
- ⑩理工学部地球環境防災学科学生 6 名・農林海洋科学部学生 2 名が新たにコアセンター専任教員研究室に配属された（10月1日～）。
- ⑪センター専任教員が指導を担う総合人間自然科学研究科黒潮圏総合科学専攻の留学生 2 名を、新たに迎えた（10月1日～）。
- ⑫北極掘削航海（MR22-06C）のサンプリングパーティ（共同研究採択課題・日本主導の国際プロジェクト）の分析支援を学生・支援員・専任兼務教員が協力実施した（11月15-20日）。
- ⑬理工学部生物科学科学生 3 名が新たにコアセンター専任教員研究室に配属された（11月～）。
- ⑭国際拠点機能の体制強化に向けた組織改革案（機器更新・新規導入等含む）として提案した、令和5年度概算要求事項（組織整備）「科学海洋掘削推進の

		<u>ための地球掘削科学国際研究拠点の改革」が採択された。</u>（12月） ⑮海洋堂スペースファクトリーなんこくで開催されている「海に生きるもの展」の企画として、専任教員が一般向けの講演を行った（1月21日）。 ⑯「さくらサイエンスプラン」により産業技術総合研究所を中心として来日中のモンゴル人若手研究者3名が来訪し、センターのオープンサイエンス機能を中心に視察（1月25日）。 （国際ワークショップの実施） 「西大西洋掘削会議 WEPAD2022：黒潮・亜熱帯域の古海洋学」をハイブリッドで開催（共同研究集会：10月12-14日）し、延べ146名（うち35歳以下の若手研究者83名）が参加し、22件の研究成果が発表された。 （その他シンポジウム等の実施） ・第5回国際ジオサイエンスシンポジウム（ISC）の開催（共同研究集会：3月5-6日）及び四国巡検（3月7-10日）を実施し、海外（米国、エジプト、ブラジル、南アフリカ、ルーマニア）からの研究者・大学院生8名を含む計41名が現地参加し、国際交流を深める等、人材ネットワークの構築に寄与した。 （国際スクーリングの実施） 令和4年度は実績なし。 次年度開催に向け、さくらサイエンスの説明会に参加して情報収集を行った。また、関係者で協議の上、JAMSTEC等の研究調査航海における実習用コア採取の働きかけを行うなど、次年度の開催に向けた準備をした。
令和5年度	（実施計画） 【研究推進課】 地球掘削科学の国内外学術動向掌握に努め、コミュニティ・ステークホルダーとの連携をはかりつつ、施設・設備の整備、利用者支援・人材育成策を推進する。	（実施状況） 【研究推進課】 （リポジトリコア再解析プログラム ReCoRD の実施） 地球掘削科学の国内外の動向を踏まえ、令和5年度概算要求（組織整備）を活かし、日本地球掘削科学コンソーシアム（J-DESC）およびJAMSTECとの密な連携体制のもと以下のとおり実施した。 ・日本地球掘削科学コンソーシアム（J-DESC）と協働して、リポジトリ（保管）コアを用いた 試料再解析プログラム「リポジトリコア再解析プログラム ReCoRD」を新たに制度化した。（4月） 令和5年度は3件のプロジェクトが採択された。 ・ReCoRDの課題として採択されたテーマ「Tracing Intermediate Water Current Changes and Sea Ice Expansion in the Indian Ocean」の実施を開始した。（5月） ・ReCoRDのReC23-01プロジェクトに参加する14名（海外9名を含む）が来所してサンプリングパーティを実施した。（8月） ・ReCoRDの第二回公募にて2つのプロジェクトが採択され、うち1件のReC23-02プロジェクト「Understanding the Formation Process and Physical Property Distribution of the Upper Prism in the Japan Trench」の事前準備（非破壊計測）を開始した（11月） ・リポジトリコア再解析プログラム ReCoRD のReC23-02プロジェクトに参加する7名が来所してサンプリングパーティを実施した。（3月） （地球掘削科学における国内外の学術動向の掌握） 地球掘削科学の国内外学術動向掌握に努め、コミュ

ニティ・ステークホルダーとの連携を図るため、以下、6件の取組を実施した。

- ①日本地球惑星科学連合 2023 年大会にブース出展し、大会参加研究者との交流を図り、地球掘削科学の国内外学術動向掌握に務めた。(5月)
- ②日本学術会議公開シンポジウム「オープンサイエンス時代における学術データ・学術試料の保存・保管、共有問題の現状と将来」にて「国際深海科学掘削計画(IODP)等のコア試料の学術機関における保管問題～現状と課題～」と題する報告を行った。(8月)
- ③第9回地球環境史学会にて「高知大学学術コアリポジトリとコア試料の保管問題・再活用方策」と題する報告を行い、学術コアの保管状況、展望、利活用策としてのリポジトリコア再解析プログラムの周知を行った。(12月)
- ④高知大学海洋コア国際研究所設立 20 周年記念講演会終了後に、地球掘削科学・地球惑星科学の研究者等、関係者によるミーティングを開催した。(12月)
- ⑤外部有識者で半数を構成する協議会を開催し、研究所運営について意見交換を行った。(2月)
- ⑥日本地球掘削科学コンソーシアム(J-DESC)の理事、J-DESC IODP 部会執行委員、IODP³ Planning Meeting に教員が参画し、掘削科学の国内外の動向をリアルタイムで把握する体制をとることで、研究所・拠点の諸活動に反映させた。

(オープンサイエンス基盤構築のための取組)

オープンサイエンス基盤構築にむけた施設・設備、利用者支援・人材育成機能の強化策として、以下、28件の取組を実施した。(施設・設備・試料等整備等: 8件、諸催事等の実施: 10件、人材育成: 10件[学生受入学生 22名、修士・博士前期 8名、博士 7名])

- ①公募・採択した令和5年度前期・後期の共同利用および共同研究課題のうち 11 件について、若手研究者への旅費支援の実施を開始した。(4月)[人材育成]
- ②施設・設備の中期的な更新・導入計画となる「設備マスタープラン」を改定した。(4月)[施設・設備整備等]
- ③老朽化・浸水対策が喫緊の課題となっている A 棟大型冷蔵保管庫改修の令和6年度概算要求に向けて、高知大学と海洋研究開発機構(JAMSTEC)との連携推進協議会において、JAMSTEC 理事(経営管理担当)へ協力要請した。(4月)[施設・設備整備等]
- ④施設・設備・支援体制の強化のため、改組して新たに設置した「国際共同研究推進ユニット」の活動を開始した。(4月)[施設・設備整備等]
- ⑤博士学生を対象とした修学支援制度「MaCRI 博士学生リサーチフェローシップ制度」を新設し、募集を開始した。(5月)[人材育成]
- ⑥A 棟大型冷蔵保管庫改修の令和6年度概算要求に向けて、海洋研究開発機構(JAMSTEC)主導により、文部科学省海洋地球課へ説明し協力要請した。(5月)[施設・設備整備等]
- ⑦本研究所の専任教員が主指導を行う大学院生を対象とした「MaCRI 大学院生研究支援制度」を新設し、募集を開始した。(6月)[人材育成]
- ⑧本学とエネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の連携協定に基づいて、JOGMEC が実施した海底鉱物資源調査航海(国際海底機構(ISA)の要請に基づく海外技術者の国際研修を兼ねる)に、本研究所所属の大学院生が研修生として参加した。(6～7月)[人材育成]

- ⑨公募・採択した令和5年度随時の共同研究課題のうち1件について、若手研究者への旅費支援の実施を開始した。(6月) [人材育成]
- ⑩佐野所長のインタビュー記事「地球環境の記録「コア試料」は世界共通財産、高知大で保管して20年」が朝日新聞(四国版)に掲載された。(7月) [諸催事等]
- ⑪博士学生を対象とした修学支援制度「MaCRI 博士学生リサーチフェローシップ制度」で、2名の採用を決定した。(8月) [人材育成]
- ⑫京都府立桃山高校 SSH 事業に協力、施設・研究案内を実施した。(受講生約60名)(8月) [諸催事等]
- ⑬群馬県立高崎高校 SSH 事業に協力「科学リテラシー」講演実施した。(受講生60名)(9月) [諸催事等]
- ⑭公募・採択した令和5年度後期の共同利用および共同研究課題のうち5件について、若手研究者への旅費支援の実施を開始した。(10月) [人材育成]
- ⑮東京清陵会定期総会の記念講演会に登壇し、研究航海などの様子を講演した。(約100名)(10月) [諸催事等]
- ⑯博士学生を対象とした修学支援制度「MaCRI 博士学生リサーチフェローシップ制度」で、2名の支援を開始した(11月)。うち1名の支援院生は国際学会で Excellent Poster Award を受賞し(11月)、他の1名の主著論文が国際誌に掲載された(3月)。 [人材育成]
- ⑰物部キャンパス1日公開にて、高知コアセンターの一般公開を行った。(11月) [諸催事等]
- ⑱高知みらい科学館にて、KCC サイエンスフェスタ2023を開催した。(11月) [諸催事等]
- ⑲令和5年度秋高知市立中央公民館事業「いきいきセカンドライフ講座」にて講演した。(約40名)(11月) [諸催事等]
- ⑳リポジトリコア再解析プログラム ReCoRD の ReC23-01 プロジェクトのサンプリングパーティの様子をまとめた記事が朝日新聞に掲載された。(12月) [諸催事等]
- ㉑白鳳丸 KH-23-11 次航海(東シナ海)に乗船し、コアスクール等アウトリーチ活動に利用できる海洋コア2本を採取し、学術コアリポジトリでの保管を開始した。(1月) [施設・設備整備等]
- ㉒人新世 GSSP 申請の根拠となる別府湾コアを学術コアリポジトリで受け入れて保管を開始した。(1月) [施設・設備整備等]
- ㉓文部科学省海洋地球課長来所に際し、改組ならびに施設整備の現況について説明を行った。(1月) [施設・設備整備等]
- ㉔非破壊計測装置群の中長期整備計画について議論した。(2月) [施設・設備整備等]
- ㉕「海洋コア岩相記載武者修行イベント」を日本第四紀学会とともに主催した。全国各地からの8名の参加者(留学生2名含む)がコアリポジトリで保管する2海域の海洋コアの岩相記載を行い、各自の記載スキルのアップデートを図った。(2月) [諸催事等]
- ㉖内閣府「国際青年の船」参加者30名の来所対応、施設・研究について紹介・話題提供を行なった。(2月) [諸催事等]
- ㉗J-DESC コアスクール・コア解析基礎コースを開催し、講義・実習を通して、参加者12名(うち留学生1名)に海底コア解析の基礎的な技術指導を実施した。(2～3月) [人材育成]

		⑳【予定】J-DESC コアスクール・コア同位体分析コースを開催し、参加者8名（うち留学生1名）が参加した。（3月）〔人材育成〕 （国際ワークショップの実施） 国際研究集会を計5回開催した。 ①「新第三紀における両極の気候変動と生態系」（5月19-20日；30名） ②第499回生存圏シンポジウム「深海と土壌の微生物代謝産物：収集・分析・生物学的相互作用上の機能」を海洋コア国際研究所を会場に京都大学生存圏研究所と共同開催（6/14；30名） ③国際研究小集会「モンゴル永久凍土動態と植生変遷の復元に向けた研究小集会（Research meeting for reconstructing permafrost dynamics and vegetation change in Mongolia）」（8/1；約10名） ④国際研究小集会「南極湖沼コアの古環境学」（第4回南極古環境談話会）（10/17；約20名） ⑤「インド洋-西大西洋における古海洋環境の変遷（Evolution of paleoceanographic conditions in the Indian-western Pacific Oceans）」（11月20-21日；60名） （その他シンポジウム等の実施） ・高知みらい科学館にて、高知大学海洋コア国際研究所設立20周年記念講演会「高知で進む 海洋地球の研究」を開催した。講演会は、櫻井学長・海洋研究開発機構大和理事長の開会挨拶および文部科学省研究振興局大学研究基盤整備課柳澤課長の来賓挨拶、佐野有司所長による拠点概要紹介があった後、東海大学海洋研究所所長の平朝彦教授（元海洋研究開発機構理事長）による特別講演「人新世-人間の地質時代」が行われ、会場の定員を大きく上回る136名の来場があり、盛会のうちに終了した。（11月） 〔参加者内訳〕 招待者21名、一般56名（中高生1名、大学生/院生21名、一般34名）、高知コアセンター関係者59名 （国際スクーリングの実施） ・JST さくらサイエンス事業で、インドネシアの若手研究者・学生ら10名を招聘し、海洋コア国際研究所を起点に室戸・高知県中部など県内各地でフィールドワークを実施した。（12月）
令和6年度	（実施計画） 【研究推進課】 地球掘削科学の国内外学術動向掌握に努め、コミュニティ・ステークホルダーとの連携をはかりつつ、施設・設備の整備、利用者支援・人材育成の現況を点検する。	（実施状況） 【研究推進課】 （リポジットリコア再解析プログラム ReCoRD の実施） 本学と海洋研究開発機構の協働の下、日本地球掘削科学コンソーシアム（J-DESC）との連携により、令和5年度から新たに制度化した「リポジットリコア再解析プログラム（ReCoRD）」について、以下のとおり実施した。 ・採択された ReC23-03 プロジェクト「The Japan Sea paleoceanography and paleoclimatology during the Miocene」の事前準備（非破壊計測）を開始した。（5月） ・ReC23-03 プロジェクトに参加する23名が来所してサンプリングパーティを実施した。（7月） ・リポジットリコア再解析プログラム ReCoRD の課題として採択された ReC24-01 プロジェクト「Decoding paleomagnetic field intensity variations of the Cretaceous Normal Superchron from the Kerguelen Large Igneous Province」の事前準備（非破壊計測）を開始した（12月）。

・リポジットリコア再解析プログラム ReCoRD の課題として採択された ReC24-02 プロジェクト

「Understanding magnetic architecture of oceanic lithosphere: Insights from Atlantis Bank, Southwest Indian Ridge」の事前準備（非破壊計測）を開始した（1月）。

（地球掘削科学における国内外の学術動向の掌握）

地球掘削科学の国内外学術動向掌握に努め、コミュニティ・ステークホルダーとの連携を図るため、以下、14件の取組を実施した。

- ①「Integrating Ocean Drilling and NASA Science: A Workshop to Explore Missions to Planet Earth」(April 2-4, 2024) に online 参加、米国における2地球掘削科学の動向を掌握するとともに、online 分科会や本会議で発言、議論に参画した（4月）。
- ②JpGU 期間中に開催された、JpGU 総会（5/30）およびセッション会議（5/29）に複数教員が代議員として出席。情報収集・関連団体との連携強化を図った。
- ③JpGU 期間中に開催された IODP タウンホールミーティング（5/29）に参加 IODP/ICDP コミュニティに関する情報収集・連携強化を図った
- ④Asia Oceania Geosciences Society (AOGS) 21st Annual Meeting (AOGS2024@韓国ピョンチャン) において海洋科学掘削に関するセッションを企画実施し、アジア・オセアニアからの参加者の学術交流を図った。別途、ビジネス会合を行い、2025 年から始まる次期 IODP3 に関して国際連携体制の構築に向けた情報交流を図った。（6月）
- ⑤日本地質学会執行理事に専任教員1名が就任（6月）、当該分野学術動向掌握ならびにコミュニティとの連携強化体制を構築、地震火山地質こどもサマースクール（8月）、地質学会山形大会ジュニアセッション開催・審査（9月）、地学教育委員会-地質技術者委員会-生涯教育委員会の連携について協議（11月・12月）、JABEE オンラインシンポジウムを共同開催（3月）。
- ⑥IODP 最終航海 JTRACK Exp. 405 航海国内事前打ち合わせを開催（8月）。
- ⑦本拠点の客員教授を委嘱している研究者1名をスクリップス海洋研究所（米国）から招聘し、本学の研究担当副学長も同席の下、米国における関連研究の動向について情報交換を行った（9月）。
- ⑧IODP Forum および PMO Meeting（静岡）に教員が参加し、現行 IODP および次期 IODP3 に関する最新情報を収集した。（9月）
- ⑨日本地球掘削科学コンソーシアム（J-DESC）の理事、J-DESC IODP 部会執行委員、IODP³ Planning WG に教員が参画し、掘削科学の国内外の動向をリアルタイムで把握する体制をとることで、研究所・拠点の諸活動に反映させた（理事会2回、IODP 部会2回、IODP Planning WG 2回）。
- ⑩日本地質学会山形大会において J-DESC 夜間小集会を世話人として開催し、61名の参加を得て国内外の掘削科学の情報交換を図った。（9月）
- ⑪IODP JTRACK Exp. 405 航海中、IODP3 共同代表就任予定の江口博士（JAMSTEC）より IODP3 の動向について説明を受けるとともに、参画予定の ANZIC IODP 事務局長 Hackney 博士（オーストラリア国立大学）から ANZIC の動向について情報収集した（10月）。
- ⑫インドネシアの協定校パジャジャラン大学ならびに近隣の海洋地質研究所を訪問し、インドネシアにおける地球科学を取り巻く学術動向について情報

収集をした（1月）

- ⑬ドイツの3研究機関（ブレーメン大学、キール大学、AWI）を訪問、IODP3ならびに地球掘削科学を取り巻く学術動向について情報収集を行なった（2月）
- ⑭IODP ANZICを訪問、ニュージーランド・オセアニアにおける地球掘削科学・理工学一般の学術動向について情報収集した（3月）

（オープンサイエンス基盤構築のための取組）

オープンサイエンス基盤構築にむけた施設・設備、利用者支援・人材育成機能の強化策として、以下、12件の取組を実施した。（施設・設備・試料等整備等：2件、諸催事等の実施：4件、人材育成：6件〔学生受入学士7名、大学院生7名、社会人2名〕）

- ①先端分析装置群の更新の取り組みとして、「高感度磁気特性測定システム」の仕様策定委員会を設置し、会議を開催した（4月）〔施設・設備整備等〕
- ②情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設の一般共同研究への申請課題が採択され、国立極地研究所との連携協定をベースとした保管コアのデータベース構築・公開に向けた共同研究「南極コアのデジタル化とデータベース構築：A I 深層学習による自動岩相解析への布石」を開始した。（6月）〔施設・設備整備等〕
- ③盛山正仁文部科学大臣らが本学を訪問された。本研究所を視察に際しては、海洋掘削コアの保管施設として役割を担う研究所の概要等について説明を行った。〔諸催事等〕
- ④ミクロネシア連邦のウェズリー・シミナ大統領ら御一行が本学を訪問され、本研究所を視察した。〔諸催事等〕
- ⑤博士学生を対象とした修学支援制度「MaCRI 博士学生リサーチフェローシップ制度」の募集を開始した。（7月）〔人材育成〕
- ⑥研究所専任教員が「J-DESC コアスクール微化石コース（第16回）／第19回微化石スクール」（共催：日本地球掘削科学コンソーシアム / 国立科学博物館 微古生物標本資料センター）に講師として参画した。（8月）〔人材育成〕
- ⑦研究所専任教員が「J-DESC コアスクール・Deep Life コース」に講師として参画し、講義・実習を通して、参加者6名に海底下環境における生命解析の基礎的な技術指導を実施した。（8月）〔人材育成〕
- ⑧博士学生を対象とした修学支援制度「MaCRI 博士学生リサーチフェローシップ制度」で、1名の採用を決定した。（9月）〔人材育成〕
- ⑨物部キャンパス1日公開にて、高知コアセンターの一般公開を行った。（11月）〔諸催事等〕
- ⑩「第2回海洋コア岩相記載武者修行イベント」を日本第四紀学会とともに主催した。全国各地からの7名の参加者（うち35才未満5名）がコアリポジトリで保管する2海域の海洋コアの岩相記載を行い、各自の記載スキルのアップデートを図った。（11月）〔諸催事等〕
- ⑪J-DESC コアスクール・コア解析基礎コースを開催し、講義・実習を通して、参加者10名（学部生7名、大学院生2名、社会人1名）に海底コア解析の基礎的な技術指導を実施した。（3月）〔人材育成〕
- ⑫J-DESC コアスクール・コア同位体分析コースを開催し、参加者6名（大学院生5名、社会人1名）が参加した。（3月）〔人材育成〕

(国際ワークショップの実施)

国際研究集会を計2回開催した。

- ①共同利用研究集会 24M-# 「インド洋・太平洋・インドネシア海峡の新生代環境変遷史 MaCRI International Workshop (Hybrid) on the History and Evolution of Cenozoic Indian and Pacific Ocean and Indonesian Seaway」(世話人: 高柳栄子・岩井雅夫、2024/12/5-6)
- ②共同利用研究集会 24M-001「西部北極海の古環境」(世話人: 山本正伸・村山雅史・山本裕二、2024/12/17-18、参加者約15名)

(その他シンポジウム等の実施)

- ・共同利用研究集会 24M-4「鮮新世温暖期地球可視化プロジェクト研究集会 Workshop on the WarmPliocene IMAGES project」開催(世話人: 関宰・岩井雅夫、2024/4/29-30)
- ・日本古生物学会にて夜間小集会「微古生物学を今一度せんたくいたし申候」を開催(世話人: 氏家由利香・野牧秀隆・岡崎裕典、2024/6/22)
- ・共同利用研究集会 24M-002「白亜紀-古第三紀“Hothouse”の地球システム解明に関する研究集会」(世話人: 安川和孝・田中えりか、2024/10/27-28、参加者約30名、うち若手約20名)
- ・共同利用研究集会 24M-003「地球科学と考古学・人類学の協働による人類進化環境の復元」(世話人: 畠山唯達・山本裕二、2024/12/26-27、参加者約28名)
- ・研究集会「南極堆積物コアのデジタル化とAI解析に関するワークショップ」をハイブリッド開催(世話人: 池原実、菅沼悠介、2025/2/20、発表9件、参加者約40名、うち若手15名)

(国際スクーリングの実施)

国際スクーリングを計2回開催した。

- ①JST さくらサイエンスプランの支援を受けた台湾からの参加者(若手研究者・大学院生9名)と共に海洋コアの解析手法を学ぶ「国際コラスクール2025」を開催し、国内の大学・研究機関に所属する若手研究者・大学院生4名(うち留学生2名が参加した)。(1月)
- ②オーストラリア国立大学において学部生・大学院生を含む総勢40名がハイブリッドで参加するセミナーにおいて、約1時間の講演を行なった。

(その他)

- ・英語に堪能な事務補佐員を1名採用、各種書類の英文化に努めた(4月)
- ・学術コアリポジトリにてオホーツク海・ベーリング海などの海洋コアを受け入れて保管を開始した。(4月)
- ・「＝特別連載＝科学技術振興機構「さくらサイエンスプログラム」友情と間隙第395回、高知大学の活動報告: インドネシアから招へい変動帯の地形・地質・防災対策」、(株)文教ニュース社文教ニュース、第2803号 p. 38-39, 2024年5月20日
- ・国際深海科学掘削計画(IODP)最終航海となるJTRACK IODP Exp. 405 航海に、兼務教員指導学生1名が乗船研究者として船上国際共同研究に参加(10-12月)、専任教員指導学生がインターンシップとして数週間船上研修(9-10月)、卒業生3名が技術支援員として国際共同研究を洋上支援(9-12月)。
- ・掘削船「ちきゅう」と室戸高校、神戸大学、博物館等と中継した中継授業・アウトリーチ活動等を行なった(9-10月)。

		・令和6年度高知大学物部キャンパス一日公開にて、一般市民を対象とした掘削船「ちきゅう」とのライブ中継イベントを実施し、IODP Exp. 405 航海（J-TRACK）や船上でのオペレーションなどについて紹介した（11月）。 ・JST さくらサイエンス 10 周年記念号に、パジャジャラン大学との MOU 締結が成果としてとりあげられた。 ・特任講師と米国の共同研究者らによる円石藻 <i>Braarudosphaera bigelowii</i> からの窒素固定オルガネラの発見に対して、アメリカ科学振興協会から、ニューカム・クリーブランド賞を受賞した（2月）。 ・文部科学大臣表彰に3件応募、うち本研究所客員講師・専任教授・兼務教授ら4名が関わった「ジオパークを活用した自然科学リテラシー普及啓発」が科学技術賞（理解増進部門）受賞決定（3月） ・研究船 R/V Sikuliaq による HOT-357 次航海に、特任講師が乗船して、国際共同研究に参画した（3月）。
令和7年度	（実施計画） 【研究推進課】 地球掘削科学の国内外学術動向掌握に努め、コミュニティ・ステークホルダーとの連携をはかりつつ、施設・設備の整備、利用者支援・人材育成機能の改善を図る。	（実施状況） 【研究推進課】 （リポジトリコア再解析プログラム ReCoRD の実施） ・ReC24-01 プロジェクトに参加する11名が来所してサンプリングパーティを実施した。（4月） ・ReC24-02 プロジェクトに参加する19名が来所してサンプリングパーティを実施した。（6月） ・基幹教員2名が東京大学大気海洋研究所共同利用研究集会「ReC23-03：中新世日本海の古気候・古海洋」ワークショップに出席し、口頭発表を行った。（3月23日-24日） ・ReC23-03 プロジェクトにおける研究成果取りまとめの一環として、東京大学大気海洋研究所共同利用研究集会「ReC23-03：中新世日本海の古気候・古海洋」ワークショップが実施された。また、基幹教員2名が当該研究集会に出席し、口頭・ポスター発表を行った。（3月） （学術動向掌握・コミュニティ・ステークホルダーとの連携） 地球掘削科学の国内外学術動向掌握に努め、コミュニティ・ステークホルダーとの連携を図るため、以下、9件の取組を実施した。 ①地質学会執行理事会に出席（毎月1回） ②IODP Texas A&M を基幹教員1名、客員教員1名が視察、GCRの現状掌握（4月） ③IODP3 Science Evaluation Panel の委員に基幹教員1名が就任した（2025年4月） ④欧州地質学連合大会（EGU）に基幹教員2名が出席、国際学術動向掌握・国際連携体制構築に努めた（4/27-5/2） ⑤J-DESC 総会にオンライン出席（5月） ⑥日本地球惑星連合大会（JpGU）に J-DESC, JAMSTEC 高知コア研と共同ブースを出展（5月） ⑦2026 年秋に韓国で開催される国際学会 10th International Conference on Asian Marine Geology 2026 (ICAMG10) の International Committee の委員に基幹教員1名が就任した。（11月） ⑧SIP2025 年度報告会（12月4日、イイノホール；特命大臣・複数国会議員・経団連会長等の出席、首相祝辞代読等あり）に基幹教員1名が参加、日本における海底資源開発（社会実装）にむけた現状・課題・展望について情報収集・意見交換を行った。 ⑨令和7年度共同利用・共同研究成果発表会の開催（3月2-3日）にあわせて、夜間に「意見交換会」を

開催し、研究所教員と共同利用・共同研究課題採択者が交流し、コミュニティの意見を収集した。

(オープンサイエンス基盤構築のための取組)

オープンサイエンス基盤構築に向けた施設・設備、利用者支援・人材育成機能の強化策として、以下、10件の取組を実施した。(施設・設備・試料等整備等：3件、諸催事等の実施：2件、人材育成：5件〔学生受入学生13

名、大学院生18名、ポストドクター1名、社会人4名〕)

①情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設の一般共同研究への申請課題が継続採択され、国立極地研究所との連携協定をベースとした保管コアのデータベース構築・公開に向けた共同研究「南極コアのデジタル化とデータベース構築：AI深層学習による自動岩相解析への布石」を継続している。(4月)〔施設・設備整備〕

②博士学生を対象とした修学支援制度「MaCRI 博士学生リサーチフェローシップ制度」の募集を開始した。(7月)〔人材育成〕

③研究所専任教員が「J-DESC コアスクール・Deep Life コース」に講師として参画し、講義・実習を通して、参加者6名に海底下環境における生命解析の基礎的な技術指導を実施した。(8月)〔人材育成〕

④博士学生を対象とした修学支援制度「MaCRI 博士学生リサーチフェローシップ制度」で、4名の採用を決定した。(9月)〔人材育成〕

⑤物部キャンパス1日公開にて、高知コアセンターの一般公開を行い、約750名の来場者が訪れた。(11月)〔諸催事等〕

⑥老朽化が進んでいる「多センサーコアロガー」の機能の一部代替と高度化を目指し、長尺コアの磁化率測定装置の独自開発を進め、実用化に目処を付けた。〔施設・設備整備〕

⑦堅実な利用ニーズがある「ガンマー線スペクトル分析装置」の半自動測定を可能とする、独自の試料交換システムの開発に着手した。〔施設・設備整備〕

⑧物部キャンパスにて「Kochi Open Innovation Days」が開催され、文部科学省・平野博紀拠点形成・地域振興室長、高知県・濱田憲司総括副部長、愛媛大学長・仁科弘重学長ら90名が本学を訪問された。本研究所の視察に際しては、海洋掘削コアの保管施設として役割を担う研究所の概要等について説明を行った。(3月)〔諸催事等〕

⑨J-DESC コアスクール・コア解析基礎コースを開催し、講義・実習を通して、参加者21名((学部生9名、大学院生7名、ポストドクター1名、社会人4名)に海底コア解析の基礎的な技術指導を実施した。(3月)〔人材育成〕

⑩J-DESC コアスクール・コア同位体分析コースを開催し、講義・実習を通して、参加者11名(学部生4名、大学院生7名)が参加した。(3月)〔人材育成〕

(国際ワークショップの実施)

国際研究集会を計3回開催した。

①JSPS C2C Kick-off symposium、2025/10/22-24、高知城歴史博物館・高知大学海洋コア国際研究所、参加者約80名

②JSPS C2C の国際シンポジウムをグラーツ大学(オーストリア)で開催し、国際交流を図った(3月)。参加者約25名(日本から7名、うち高知から2名)

③基幹教員1名が台湾の教授陣と台湾地質学会と共同で、若手地球科学者のためのシンポジウム（台北2026）を開催した。日本と台湾の研究交流のための70名規模のシンポジウム（日本から5名、うち高知から4名）。

（その他シンポジウム等の実施）

- ・共同利用研究集会 25M001「津波堆積物の連携基盤構築を目指した若手研究集会」（世話人：篠崎鉄哉・石村大輔・佐藤哲郎、2025/3/9-10、参加者17名（現地15名、オンライン2名））
- ・共同利用研究集会 25M002「極域堆積物コアの統合データベース構築とAI解析手法開発ワークショップ」（2026年2月12-13日、発表12件、参加者：59名（現地：23人、オンライン：36人））
- ・共同利用研究集会 25M003「水域遺跡と関連の自然災害に関する分野横断型研究集会」（世話人：中西諒・山本裕二、2025/12/17-18、参加者41名（現地23名、オンライン18名））
- ・共同利用研究集会 25M004「炭酸塩コロキウム in 高知」（世話人：白石史人・奥村知世）を実施した（2026年3月8-10日、発表24件、参加者：42名）。

（国際スクーリングの実施）

国際スクーリングを計1回開催した。

また、来年度の開催に向けて計2件の国際スクーリングの準備を行っている。

①海洋生物（メイオファウナ）の国際スクール：MeioScoolにて、基幹教員1名が講師を務めた。熊本大学、参加者約50名（10月）

②Kochi Core School 2026を主催すべく準備中

③Micropaleontology School 2026を主催すべく準備開始

（施設・設備整備）

・令和6年度概算要求（基盤的設備分）で措置された「高感度磁気特性測定システム」の導入・設置が完了し、本設備を活用する共同利用・共同研究課題の実施を開始した。（5月）

・令和7年度施設整備費補助金【基幹・環境整備（特殊空調設備等）】が採択された。（1月）

・実験室（有機地球化学実験室、無機地球化学実験室、微生物培養実験室）及び居室等の空調が老朽化で故障し修理できないため、更新した。

・施設内廊下の照明が蛍光灯であったが、蛍光灯が入手困難かつ高額になるため、2027年問題を見据えて、LED化工事を行った。

（利用者支援）

＜共同利用・共同研究支援＞

機器の安定的な利用を維持するため下記のメンテナンス等を行った。

- ・isoprime precisION 修理
- ・ICP-AES 修理
- ・微化石画像処理室等実体/偏光/倒立顕微鏡メンテナンス及び修理
- ・EPMA 用冷却水循環装置オーバーホール
- ・Itrax 検出器更新及びメンテナンス
- ・ガンマ線スペクトロメータ MCA・ソフトウェア更新
- ・コアスキャナ装置更新
- ・医療用X線CT装置用X線管球の交換

		(人材育成・機能改善) ①機関研究員として Muhammad Adam Bin Ismail 氏を採用(5月) ②日本学術振興会の研究拠点形成事業(Core-to-Core)に申請した課題「国際海洋科学掘削スクールを核とした温暖期気候変動研究交流拠点」がR7年度に採択された。(10月) ③欧州で行われているIODP3関連のサマースクールへの参加を支援する「若手海外派遣スカラシップ」を整備し運用を開始した。国内機関からサマースクールに参加する5名(ポストドクター1名、大学院生4名)に旅費支援を行った。(7-9月) ④JSPS-C2C国際シンポジウム期間中に、R8年に計画する国際高知コアスクールの準備会合を行い、欧州サマースクール主催者らからのアドバイスを受けて実施計画の準備を加速した。(10月) ⑤大学院生1名及びポストドクター研究員1名を共同研究先の国立台湾大学のChuan-Chou Shen教授のラボに2ヶ月ほど派遣をし、分析を実施した。(10-12月) ⑥MacRI-RSGにて、7件の大学院生の研究活動を支援した。 (その他) ＜地域連携＞ ・室戸市と大学の包括連携協定に基づき、室戸ユネスコ世界ジオパーク協議会の運営と法人化に向け、基幹教員1名、兼務教員1名、客員教員1名が顧問として尽力。 ・高知県文化財保護審議会委員・文化財専門委員・高知県史編纂委員会文化財部会委員として基幹教員1名が、文化財保存活用を通じた知の地域還元・社会実装にむけ活動。 ・高知みらい科学館と「高知コアセンターサイエンスフェスタ2025夏」を開催し、アウトリーチ活動等を行った。(7月) ・県史編纂文化財編の出版にむけ、基幹教員1名、客員教員2名が現地調査を実施(11月)。 ＜受賞＞ ・令和7年度文部科学大臣表彰科学技術賞(理解増進)受賞(本所基幹教授1名、兼務教授1名、客員講師1名、事務補佐員1名を含む学内5名の共同受賞):「ジオパークを活用した自然科学リテラシー普及啓発」
令和8年度	(実施計画) 【研究拠点推進課】 地球掘削科学の国内外学術動向掌握に努め、コミュニティ・ステークホルダーとの連携をはかりつつ、施設・設備の整備、利用者支援・人材育成機能の改善効果を点検する。	(実施状況) 【研究拠点推進課】
令和9年度	(実施計画) 【研究拠点推進課】 地球掘削科学の国内外学術動向掌握、コミュニティ・ステークホルダーとの連携、施設・設備の整備、利用者支援・人材育成機能など、地球掘削科学基幹施設としての活動総括を行う。	(実施状況) 【研究拠点推進課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(10)-2-1	ii	ii	ii		
(10)-2-2	ii	iii	iii		
(10)-2-3	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(10)-2-1 オープンリソース、オープンデータへのアクセス件数を <u>6年間累計で840件以上</u> とする	定量	オープンリソースは、活用できる資源（機器と学術コア）、オープンデータは研究活動で得られたデータのうち公開するものを指す。これら件数は、海洋コア HP の学術コアレポジトリへのアクセス件数（日本語ページのみ）でカウントする。	R4～R7 研究推進課 R8～R9 研究拠点推進課
令和4年度		269件 【参考】日本語ページ：269件、英語ページ：24件	
令和5年度		269件 【参考】日本語ページ：269件、英語ページ：31件	
令和6年度		253件 【参考】日本語ページ：253件、英語ページ：57件	
令和7年度		228件 【参考】日本語ページ：228件、英語ページ：49件	
令和8年度		《内訳》	
令和9年度		《内訳》	
累計値	1,019件	【参考】評価指標の基準値(R3年1月から6月(半年間))	69件
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(10)-2-2 国際ワークショップを <u>6年間累計で6回以上</u> 実施する（オンライン開催も含む）	定量	なし。	R4～R7 研究推進課 R8～R9 研究拠点推進課
令和4年度		2回 《内訳》 ①西大西洋掘削会議 WEPAD2022（共同研究集会：10月12-14日開催） ②第5回国際ジオサイエンスシンポジウム（ISC）（共同研究集会：3月5-6日開催）	
令和5年度		5回 《内訳》 ①「新第三紀における両極の気候変動と生態系」（5月19-20日；30名） ②第499回生存圏シンポジウム「深海と土壌の微生物代謝産物：収集・分析・生物学的相互作用上の機能」を海洋コア国際研究所を会場に京都大学生存圏研究所と共同開催（6/14；30名） ③国際研究小集会「モンゴル永久凍土動態と植生変遷の復元に向けた研究小集会（Research meeting for reconstructing permafrost dynamics and vegetation change in Mongolia）（8/1；約10名）	

	④国際研究小集会「南極湖沼コアの古環境学」（第4回南極古環境談話会）（10/17；約20名） ⑤「インド洋-西大西洋における古海洋環境の変遷（Evolution of paleoceanographic conditions in the Indian -western Pacific Oceans）」（11月20-21日；60名）		
令和6年度	2回 《内訳》 ①共同利用研究集会 24M-# 「インド洋・太平洋・インドネシア海峡の新生代環境変遷史 MaCRI International Workshop (Hybrid) on the History and Evolution of Cenozoic Indian and Pacific Ocean and Indonesian Seaway」（世話人：高柳栄子・岩井雅夫、2024/12/5-6） ②共同利用研究集会 24M-001「西部北極海の古環境」（世話人：山本正伸・村山雅史・山本裕二、2024/12/17-18、参加者約15名）		
令和7年度	3回 《内訳》 ①JSPS C2C Kick-off symposium、2025/10/22-24、高知城歴史博物館・高知大学海洋コア国際研究所、参加者約80名 ②JSPS C2Cの国際シンポジウムをグラーツ大学（オーストリア）で開催し、国際交流を図った（3月）。参加者約25名（日本から7名、うち高知から2名） ③基幹教員1名が台湾の教授陣と台湾地質学会と共同で、若手地球科学者のためのシンポジウム（台北 2026）を開催した。日本と台湾の研究交流のための70名規模のシンポジウム（日本から5名、うち高知から4名）。		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	12回	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	
評価指標（目標値）		区分	補足説明
(10)-2-3 国際スクーリングを6年間累計で2回以上実施する（オンライン開催も含む）		定量	なし。 R4～R7 研究推進課 R8～R9 研究拠点推進課
令和4年度	0回		
令和5年度	1回 《内訳》 ①JST さくらサイエンス事業で、インドネシアの若手研究者・学生ら10名を招聘し、海洋コア国際研究所を起点に室戸・高知県中部など県内各地でフィールドワークを実施。（12月）		
令和6年度	2回 《内訳》 ①JST さくらサイエンスプランの支援を受けた台湾からの参加者（若手研究者・大学院生9名）と共に海洋コアの解析手法を学ぶ「国際コアスクール2025」を開催し、国内の大学・研究機関に所属する若手研究者・大学院生4名（うち留学生2名が参加した。（1月） ②オーストラリア国立大学において学部生・大学院生を含む総勢40名がハイブリッドで参加するセミナーで、約1時間の講演を行なった。		
令和7年度	1回 《内訳》 ①海洋生物（メイオファウナ）の国際スクール：MeioScoolにて、基幹教員1名が講師を務めた。熊本大学、参加者約50名（10月）		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	4回	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	
		1回	

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 19	担当理事：医療	担当課：総務企画課	
大区分	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項		
小区分	4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項		
中期目標	(11) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ⑳		
中期計画	(11) -1 経営管理指標の動向を分析して病院経営の改善策を検討・実施する。また、タスクシフティング(医師が担う業務の一部を看護師等の他の職種が実施することにより医師の業務負担を軽減すること)の拡大などにより医療従事者の働き方改革を推進して適切な労働管理を行いつつ、安定した病院運営を行う。【19】		
	大学評価(自己点検・評価～令和5年度以降～)	令和4年度(※)	Ⅲ
	V「実施計画(中期計画)を実施し、特に優れた実績を上げている」	令和5年度	Ⅲ
	Ⅳ「実施計画(中期計画)を実施し、優れた実績を上げている」	令和6年度	Ⅲ
	Ⅲ「実施計画(中期計画)を実施している」	令和7年度	Ⅲ
	Ⅱ「実施計画(中期計画)を十分に実施しているとはいえない」	令和8年度	
	Ⅰ「実施計画(中期計画)の実施が進んでいない」	令和9年度	
	(※) 大学評価(自己点検・評価～令和4年度～)		
	(実施計画) 【総務企画課】 ・国立大学病院管理会計システム等を活用して、前年度の経営管理指標等の分析を行い、病院経営改善策を検討・実施し、新規入院患者を年間12,300人以上受け入れるとともに、患者紹介率を年間77.0%以上とする。 ・特定看護師が特定行為を実施するなどにより、タスクシフティングの拡大を図る。	(実施状況) 【総務企画課】 (経営管理指標等の分析) 国立大学病院管理会計システムでは、各国立大学病院との比較を行い、客観的指標として活用している。これらの数値を踏まえ、前年度との比較等により、診療科別の収益・医療費・粗利(収益-医療費)を示した資料を病院長ラウンド等で示し、経営改善を図った。 また、経営コンサルタントが提供している他院とのベンチマーク等を活用し、病院長ラウンドで各診療科に診療状況を伝え、本年度の振り返りや次年度に向けた入院単価の向上を図った。また、前年度から実施しているDPC(診断群分類)入院期間Ⅱ※以内での退院率向上等に取り組んだ結果、入院診療単価は前年度の78,400円から81,670円となり、3,270円の増となった。 ※DPC(診断群分類)入院期間Ⅱは、すべてのDPC参加病院・準備病院・データ提出病院のデータをもとに、DPCごとに計算された平均在院日数 (新規入院患者の受入と患者紹介率の推移) 指標とした新規入院患者数及び患者紹介率は、がん治療や救急患者への対応など本院の持つ医療機能を広く県民に対して提供することにより本院の安定的な経営に資するものとして設定したものである。 令和4年度においては、新型コロナウイルス第7波及び第8波による影響を大きく受けたこともあり、新規入院患者数及び患者紹介率は、目標とした12,300人以上、77.0%以上に対して、令和4年度は、11,761人、76.7%となっており、539人、0.3%届かなかった。 これらについては、新型コロナウイルス患者受入のための対応である病床確保、その影響による一時的な	

		救急患者の不应需などによるものと考えており、その影響を考慮した場合の新規入院患者及び患者紹介率の令和4年度の数値は、12,126人、77.4%が推計されることから、進捗に問題が生じているものではないと考える。 また、新型コロナウイルス患者の受入患者数に着目すると、令和3年度の173人に対して令和4年度は379人と大幅な増加となっており、本院の医療機能の提供は果たしていると判断する。 (タスクシフティングの拡大) 令和3年度までに特定行為研修を修了した看護師(以下特定看護師)9名がトレーニングを行い、特定行為を実施している。令和4年4月～令和5年3月で、麻酔管理領域で259件、腹腔ドレーンの抜去83件、創部ドレーンの抜去55件、中心静脈カテーテルの抜去51件、胸腔ドレーンの抜去34件など合計517件の特定行為を実施した。これは、前年度と比較して181件の増であり、タスクシフティングの拡大が図られている。 また令和3年度外科基本領域パッケージを修了した特定看護師が活動し、創部ドレーンの抜去など活動範囲を拡大している。 また、令和4年度は2名の看護師が特定行為研修を修了している。
令和5年度	(実施計画) 【総務企画課】 ・国立大学病院管理会計システム等を活用して、前年度の経営管理指標等の分析を行い、病院経営改善策を検討・実施し、新規入院患者を2年間累計24,600人以上受け入れるとともに、患者紹介率を年間77.0%以上とする。 ・特定看護師等が特定行為を実施するなどにより、タスクシフティングの拡大を図る。	(実施状況) 【総務企画課】 (経営管理指標等の分析による病院経営の改善) 国立大学病院管理会計システムでは、各国立大学病院との比較を行い、客観的指標として活用している。これらの数値を踏まえ、前年度との比較等により、診療科別での収益・医療費・粗利(収益-医療費)を示した資料を病院長ラウンド等で示すとともに、入院支援センターを中心としたベッドコントロールの強化による病床稼働率の上昇及び後方連携強化による在院日数の短縮、ダビンチ等手術支援ロボット追加導入による手術料の増などの経営改善を図った。 また、経営コンサルタントが提供している他院とのベンチマーク等を活用し、病院長ラウンドで各診療科に診療状況を伝え、本年度の振り返りや次年度に向けた入院単価の向上(前年度比1,830円増)を図った。また、前年度から実施しているDPC(診断群分類)入院期間Ⅱ※以内での退院率向上(前年度比0.0035%増)や手術室の効率的な運用による手術件数(前年度比630件増)及び手術料(前年度比336百万円増)の向上に取り組んだ結果、入院診療単価は前年度の81,670円から83,500円となり、1,830円の増となった。 【参考】第3期末78,400円と比較すると5,100円の増となる。 【語句説明】 ※DPC(診断群分類)入院期間Ⅱ すべてのDPC参加病院・準備病院・データ提出病院のデータをもとに、DPCごとに計算された平均在院日数 (新規入院患者の受入と患者紹介率の推移) 指標とした新規入院患者数及び患者紹介率は、がん治療や救急患者への対応など本院の持つ医療機能を広く県民に対して提供することにより本院の安定的な経営に資するものとして設定したものである。 (新規入院患者数と患者紹介率の状況) 目標とした12,300人以上、77.0%以上に対して、

		令和5年度は、12,422人となり、単年度の目標はクリアしたが2年間累計の数値は令和4年度の新型コロナウイルス感染症の影響が響き、417人減の24,183人となった。また、患者紹介率は、病院長をはじめ16名の医師等が、県内13市町村28病院に赴き、ヒアリングや患者紹介の依頼を行ったことおよび、<u>新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う、受入制限の解除により85.5%と大幅に増加しており、基準値となる、令和1・2年度平均の77.0%と比較して8.5%の増となっている。</u> (タスクシフティングの拡大) 令和4年度までに特定行為研修を修了した看護師(以下「特定看護師」)11名がトレーニングを行い、特定行為を実施している。令和5年度で、創部ドレーンの抜去222件、腹腔ドレーンの抜去120件、麻酔管理領域で99件、直接動脈穿刺法による採血83件、中心静脈カテーテルの抜去71件、胸腔ドレーンの抜去42件など合計698件の特定行為を実施した。これは、前年度と比較して181件の増であり、タスクシフティングの拡大が図られている。 特定行為研修については、高知県からの要請を受け、令和5年度から感染管理分野の認定看護師教育課程(特定行為を組み込んでいる教育課程を含む。)を実施することになったため、令和5～7年度は主として認定看護師教育課程を実施し、特定行為が可能な看護師の養成を行う。 なお、現在活動している特定看護師が継続的にかつ範囲を拡大し活動できており、タスクシフティングの拡大につながっている。
令和6年度	(実施計画) 【総務企画課】 ・国立大学病院管理会計システム等を活用して、前年度の経営管理指標等の分析を行い、病院経営改善策を検討・実施し、新規入院患者を3年間累計36,900人以上受け入れるとともに、患者紹介率を年間77.0%以上とする。また、計画の着実な実施のため、病院長をはじめ診療科の医師等が県内の各市町村病院に赴き、ヒアリングや患者紹介の依頼を行う。 ・特定看護師等が特定行為を実施するなどにより、タスクシフティングの拡大を図る。	(実施状況) 【総務企画課】 (経営管理指標等の分析による病院経営の改善) 原則、毎週病院長が出席する週次報告会で各診療科の入院における診療状況を報告し、改善を要する診療科に対しては、経営コンサルタントが提供している他院とのベンチマークデータや国立大学病院管理会計システム等を活用し、随時病院長がヒアリングを実施し、経営改善を図っている。併せて、経営コンサルタントが定期的に収益増加に向け具体的に担当部署(担当する医師・看護師・その他医療職員等)とヒアリングを実施し、病院長・副病院長等に改善に向けた報告をしている。 これらの取組の結果、新規入院患者数は増加(前年度比月当20人増)したものの、平均在院日数の短縮(前年度比0.5日短縮)を図っていることもあり、病床稼働率は、前年度比0.5ポイント下降してはいるが、入院診療単価は前年度比1,500円増加の85,000円となり、入院診療請求額は、前年度比1.9億円増加の140.3億円となった。 (新規入院患者数と患者紹介率の状況) 目標とした12,300人以上、77.0%以上に対して、令和6年度は、12,781人、81.3%であることから目標達成することができた。 新規入院患者や患者紹介率は、病院長をはじめ16名の医師等が、近隣3地区の医師会(安芸郡、土佐長岡郡、香美郡)に当院の診療体制の紹介と症例報告を行い、患者紹介の依頼を行っている。また、昨年度に引き続き病院長をはじめ17名の医師等が県内4市(高知市・南国市・香南市、香美市:32件)、愛媛県(1件)の病院に赴き、ヒアリングや患者紹介の依頼を行ったことにより81.4%と増加しており、基準値となる令和1・2年度平均の77.0%と比較して4.4

		ポイント増となっている。 令和4年度までに特定行為研修を修了した看護師（以下「特定看護師」）11名がトレーニングを行い、特定行為を実施している。令和6年度で、創部ドレーンの抜去2件、腹腔ドレーンの抜去62件、麻酔管理領域で101件、直接動脈穿刺法による採血57件、中心静脈カテーテルの抜去49件、胸腔ドレーンの抜去20件、その他53件など合計344件の特定行為を実施した。 特定行為研修については、高知県からの要請を受け、令和5年度から感染管理分野の認定看護師教育課程（特定行為を組み込んでいる教育課程を含む。）を実施することになったため、令和5～7年度は主として認定看護師教育課程を実施し、特定行為が可能な看護師の養成を行う。 なお、現在活動している特定看護師が継続的にかつ範囲を拡大し活動できており、タスクシフティングの拡大につながっている。
令和7年度	（実施計画） 【総務企画課】 ・国立大学病院管理会計システム等を活用して、前年度の経営管理指標等の分析を行い、病院経営改善策を検討・実施し、新規入院患者を4年間累計49,200人以上受け入れるとともに、患者紹介率を年間77.0%以上とする。 ・特定看護師等が特定行為を実施するなどにより、タスクシフティングの拡大を図る。	（実施状況） 【総務企画課】 <病院経営改善> （経営管理指標等の分析による病院経営の改善） 原則、毎週病院長が出席する週次報告会で各診療科の入院における診療状況を報告し、改善を要する診療科に対しては、経営コンサルタントが提供している他院とのベンチマークデータや国立大学病院管理会計システム等を活用し、随時病院長がヒアリングを実施し、経営改善を図っている。併せて、経営コンサルタントが定期的に収益増加に向け具体的に担当部署（担当する医師・看護師・その他医療職員等）とヒアリングを実施し、病院長・副病院長等に改善に向けた報告をしている。 これらの取組や新病棟（D棟）稼働による増床等の結果、新規入院患者数は、前年度比（月当たり）95人の増加。病床稼働率は、前年度比2.2%上昇の82.2%。入院診療単価は前年度比4,727円増加の89,676円。入院診療請求額は、前年度比20.6億円増加の160.9億円となった。 （新規入院患者数と患者紹介率の状況） 新規入院患者や患者紹介率は、昨年度に引き続き10名の医師等が、近隣医師会に当院の診療体制の紹介や症例報告を行い、患者紹介の依頼を行っている。 また、昨年度に引き続き県内5市町（高知市、南国市、室戸市、いの町、田野町：11件）の病院に赴き、ヒアリングや患者紹介の依頼を行ったことにより紹介率は、86.3%と増加しており、基準値となる令和1・2年度平均の77.0%と比較して9.3ポイント増となっている。 <看護師特定行為> 令和6年度までに特定行為研修を修了した看護師（以下「特定看護師」）11名がトレーニングを行い、特定行為を実施している。令和7年度は、創部ドレーンの抜去4件、腹腔ドレーンの抜去77件、麻酔管理領域で154件、直接動脈穿刺法による採血54件、中心静脈カテーテルの抜去41件、胸腔ドレーンの抜去14件、その他44件など合計388件の特定行為を実施した。昨年度に比べ、特定行為の種類、実施数とも増加しており、タスクシフティングの拡大につながっている。 特定行為研修については、高知県からの要請を受け、

		令和5年度から感染管理分野の認定看護師教育課程（特定行為を組み込んでいる教育課程を含む。）を実施することになったため、令和5～7年度は主として認定看護師教育課程を実施し、特定行為が可能な看護師の養成を行う。令和8年度からは当院にて特定行為研修を再開し、特定看護師の養成を図る。
令和8年度	（実施計画） 【総務企画課】 ・国立大学病院管理会計システム等を活用して、前年度の経営管理指標等の分析を行い、病院経営改善策を検討・実施し、新規入院患者を5年間累計61,500人以上受け入れるとともに、患者紹介率を年間77.0%以上とする。 ・特定看護師等が特定行為を実施するなどにより、タスクシフティングの拡大を図る。	（実施状況） 【総務企画課】
令和9年度	（実施計画） 【総務企画課】 ・国立大学病院管理会計システム等を活用して、前年度の経営管理指標等の分析を行い、病院経営改善策を検討・実施し、新規入院患者を6年間累計73,800人以上受け入れるとともに、患者紹介率を年間77.0%以上とする。 ・特定看護師等が特定行為を実施するなどにより、タスクシフティングの拡大を図る。	（実施状況） 【総務企画課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	iii「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii「達成水準を満たすことが見込まれる」 i「達成水準を満たさないことが見込まれる」				
	達成状況				
評価指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(11)-1-1	ii	ii	ii		
(11)-1-2	ii	ii	ii		
(11)-1-3	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(11)-1-1 新規入院患者数を <u>6年間累計</u> で <u>73,800人以上</u> とする		定量	なし。	総務企画課
令和4年度	11,761人			
令和5年度	12,422人			
令和6年度	12,781人			
令和7年度	13,920人			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	50,884人	【参考】評価指標の基準値（R元-R2年度平均）		12,327人
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(11)-1-2 患者紹介率を <u>77.0%/年以上</u> とする		定量	なし。	総務企画課
令和4年度	76.7%			
令和5年度	85.5%			
	《内訳》 令和5年度受診者数：13,909人 令和5年度紹介者数：11,890人			
令和6年度	81.4%			
	《内訳》 令和6年度受診者数：14,608人 令和6年度紹介者数：11,894人			
令和7年度	86.1%			
	《内訳》 令和7年度受診者数：12,494人、 令和7年度紹介者数：10,758人			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値		【参考】評価指標の基準値（R元-R2年度平均）		77.0%
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(11)-1-3 医師の業務の一部を実施できるメディカルスタッフを <u>6年間累計</u> で <u>12人以上増加</u> させる		定量	特定看護師研修修了者。	総務企画課
令和4年度	2人			
令和5年度	0人			

令和6年度	5人		
令和7年度	4人		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	11人	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）	9人

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 20		担当理事：医療	担当課：総務企画課		
大区分		Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項			
小区分		4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項			
中期目標		(11) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ⑳			
中期計画		(11) -2 高齢者医療、地域医療など社会的ニーズの高い医療に対応するため、高齢者の認知・身体・生活機能の総合的評価に基づいた質の高い医療を安全かつ安定的に提供する体制を充実させる。また、ICT を活用した医療介護連携による多職種協働のネットワークシステムを発展させ、高齢過疎地域のニーズにも適応した持続可能な医療の提供体制を構築する。【20】			
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～）		令和4年度(※)	Ⅲ		
Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」		令和5年度	Ⅲ		
Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」		令和6年度	Ⅲ		
Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」		令和7年度	Ⅳ		
Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」		令和8年度			
Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」		令和9年度			
(※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～）					
Ⅳ「実施計画を上回って実施している」					
Ⅲ「実施計画を十分に実施している」					
Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」					
Ⅰ「実施計画を実施していない」					
令和4年度	(実施計画) 【総務企画課】 ・高齢者機能評価の評価項目の決定、人員の確保など体制づくりを行う。 ・高知全域の ICT ネットワークの参加事業所数 290 事業所、登録患者数 1,900 名を目標とする。ICT ネットワークの参加事業所数、登録患者数を増やすために保健所、県、市町村と連携し地域で ICT 活用の WG、説明会等を開催し、医療・介護事業所に働きかける。 ・ICT を活用した医療相談件数を累計で 50 件以上を目標とする。大学病院内の医療相談の受け入れ体制を構築し、地域の医療機関と ICT を活用した連携を強化する。		(実施状況) 【総務企画課】 (高齢者における高齢者機能評価の評価項目の決定) ・高齢者の認知・身体・生活機能を総合的に評価するため、公衆衛生学講座に2名を雇用する体制強化のもと、これまでの調査研究等を踏まえ、高齢者機能評価の評価項目を決定し、患者自身が日々の生活を送る上で必要な活動の状況や生活習慣等についてスマホで入力可能なアプリを開発した。 (ICT を活用した持続可能な医療の提供体制の構築) ・県、市町村と連携しシステム活用が少ない地域において、ICT を活用した連携推進の説明会・意見交換会等を計10回行った。また、令和5年度に向けて、医療・介護事業所との関係を強化するため、相談しやすい環境を整えるべく90回の事業所訪問を行った。 その結果、令和4年度末において、ICT ネットワークの参加事業所が高知県内で 332 事業所（前年度比+64 事業所）、登録患者数が 2,842 名（前年度比+577 人）となる等、年間目標を達成することができた。 (ICT を活用した医療相談体制の構築) ・オンラインで医療相談を行うことができる ICT システムを開発し、大学病院内に医療 DX センターを開設し受け入れ体制の構築を行った。 本事業では県中央部から離れた地域の医療支援に力を注いでおり、幡多医療圏・安芸医療圏の医療機関との ICT 連携強化に取り組んでいる。幡多医師会・安芸郡医師会とは密に連絡をとれる体制としており、各医師会と適時相談しながら、病院内での運用ルールを構築した。 令和4年度は、事業の核となる、ICT システムの開発と連携体制の構築に取り組んだことにより医療相談実績が得られていないが、令和5年度より医療相談を受付ける予定としている。		

令和5年度	(実施計画) 【総務企画課】 ・高齢入院患者に対する高齢者機能評価を分析し、機能低下の要因を明らかにする。 ・高知全域の ICT ネットワークの参加事業所数 310 事業所、登録患者数 2,000 名を目標とする。保健所、県、市町村と連携し ICT 活用の WG、説明会等を開催し、医療・介護事業所への働きかけを継続する。 ・ICT を活用した医療相談件数を累計で 100 件以上を目標とする。地域の医療機関と ICT を活用した連携を強化する。	(実施状況) 【総務企画課】 (高齢入院患者における入院中の機能低下の要因分析) ・<u>高齢入院患者に対して行った機能評価の結果を分析し、入院中の機能低下の要因について分析を行った。分析の結果、入院時低栄養の状態であることが機能低下に大きく起因することが判明した。</u> 令和6年度は要因を考慮した機能低下予防策に取り組む予定である。 (ICT を活用した持続可能な医療の提供体制の構築) ・ICT を活用した連携推進に向けて、県、市町村との意見交換や、地域での説明会等を計 14 回行った。また、医療・介護事業所との関係を強化・維持するため、120 回の事業所訪問を行った。<u>その結果、令和5年度末において、ICT ネットワークの参加事業所が高知県内で 359 事業所（第3期中期目標期間最終年度末比+91 事業所）、登録患者数が 3,316 名（第3期中期目標期間最終年度末比+1,051 名）となる等、年間目標を達成することができた。</u> (ICT を活用した医療相談体制の構築) ・<u>大学病院の医療 DX センターと、医療資源の乏しい地域においてオンラインで医療相談を行うことができる ICT システムを導入し、医療相談を受け入れる体制の構築を行った。</u>県内の先行モデルとして大学・室戸市間で連携し「オンライン診療の適切な実施に関する指針（厚生労働省）」に準拠したルール作りを行うとともに、モデルとして2件の医療相談を受けた。(年間目標は達していない) 令和6年度は、地域の医療機関にオンラインシステムの導入支援活動を行うとともに、大学病院との連携強化につとめ、ICT を活用した医療相談数の増加を図るようにし、最終的に 300 件以上となるよう計画を進める。
令和6年度	(実施計画) 【総務企画課】 ・高齢入院患者の生活機能維持に向けた取り組みを開始する。 ・高知全域の ICT ネットワークの参加事業所数 360 事業所を目標とするとともに、登録患者数 2,400 名を維持する。保健所、県、市町村と連携し ICT 活用の WG、説明会等を開催し、医療・介護事業所への働きかけを継続する。 ・ICT を活用した医療相談・紹介件数を累計で 50 件以上を目標とする。地域の医療機関と ICT を活用した連携を強化する。	(実施状況) 【総務企画課】 (高齢入院患者における入院中の機能低下の要因分析) ・令和5年度の分析により入院時の低栄養状態が入院中の機能低下の要因になることが示された。令和6年度は、入院患者に対して入院サポートセンターが栄養評価を行い、低栄養状態の悪化や機能低下の予防に取り組んでいる。 (ICT を活用した持続可能な医療の提供体制の構築) ・ICT を活用した連携体制の推進・維持に向けて、県、市町村との意見交換や、地域での WG、説明会等を計 50 回行った。また、医療・介護事業所との関係強化、システム設定等のため、76 回の事業所訪問を行った。その結果、令和6年度末において、ICT ネットワークの参加事業所が高知県内で 362 事業所（第3期中期目標期間最終年度末比+94 事業所）、登録患者数が 3,709 名（第3期中期目標期間最終年度末比+1,444 名）となる等、年間目標を達成することができた。 (ICT を活用した医療相談体制の構築) 当初ネットワーク上の問題から体制構築が困難な状況が続いたため、ICT を活用した医療相談を開始することができなかったが、打ち合わせや導入テストを重ね、ICT システムが導入できない原因（VPN 接続設

		定の問題等)を特定し、令和7年1月の電子カルテの新システム稼働後に、ICTシステムの導入が完了し、電子カルテ端末にてICTシステムに接続し情報を閲覧することができるようになった。 また、介護事業所との連携の強化モデルを構築した。 その結果、ICTを活用した医療相談件数は3件(香南市)となった。(年間目標未達)なお、ICTを活用した医療相談体制の高知県における34市町村カバー率は82.4%となった。
令和7年度	(実施計画) 【総務企画課】 ・高齢者機能評価を継続し、累計で500名を達成する。 ・高知全域のICTネットワークの参加事業所数360事業所、登録患者数2,400名を維持する。保健所、県、市町村と連携しICT活用のWG、説明会等を開催し、医療・介護事業所への働きかけを継続する。 ・ICTを活用した医療相談・紹介件数を累計で150件以上を目標とする。当院への患者紹介が年間100件以上の医療機関を訪問しICTシステムの説明を行い、ICTシステムの導入とICTを活用した連携を強化する。	(実施状況) 【総務企画課】 (高齢者機能評価体制の構築) 入院患者に対して入院サポートセンターが栄養評価を含む高齢者機能評価を実施した。令和7年度は延べ4,800人(累計9,616人)の高齢入院患者に対して行った。 (ICTを活用した持続可能な医療の提供体制の構築) ICTを活用した連携体制の推進・維持に向けて、県、市町村との意見交換や、地域でのWG、説明会等を計83回行った。また、医療・介護事業所との関係強化、システム設定等のため、113回の事業所訪問を行った。その結果、令和7年度末において、ICTネットワークの参加事業所が高知県内で373事業所(第3期中期目標期間最終年度末比+105事業所)、登録患者数が4,042名(第3期中期目標期間最終年度末比+1,777名)となる等、年間目標を達成することができた。 (ICTを活用した医療相談体制の構築) 令和6年度、地域の医療機関からのICTを活用した医療相談・紹介を受ける体制が整い、その結果、ICTを活用した医療相談・紹介件数は102件(累計107件)となった。
令和8年度	(実施計画) 【総務企画課】 ・高齢入院患者の生活機能維持に向けた取り組みの評価を行う。 ・高知全域のICTネットワークの参加事業所数360事業所、登録患者数2,400名を維持する。保健所、県、市町村と連携しICT活用のWG、説明会等を開催し、医療・介護事業所への働きかけを継続する。 ・ICTを活用した医療相談・紹介件数を累計で300件以上を目標とする。地域の医療機関を訪問しICT連携の打合せを行い連携を強化する。	(実施状況) 【総務企画課】
令和9年度	(実施計画) 【総務企画課】 ・高齢者機能評価及び生活機能評価の取り組みを継続する。 ・高知全域のICTネットワークの参加事業所数360事業所、登録患者数2,400名を維持する。保健所、県、市町村と連携しICT活用のWG、説明会等を開催し、医療・介護事業所への働きかけを継続する。 ・ICTを活用した医療相談・紹介件数を累計で500件以上を目標とする。地域の医療機関を訪問しICT連携の打合せを行い連携を強化する。	(実施状況) 【総務企画課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	iii「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii「達成水準を満たすことが見込まれる」 i「達成水準を満たさないことが見込まれる」				
	達成状況				
評価指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(11)-2-1	ii	ii	ii		
(11)-2-2	ii	iii	iii		
(11)-2-3	iii	iii	iii		
(11)-2-4	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(11)-2-1 院内で高齢者の認知・身体・生活機能を総合的に評価する体制を構築し、統一した基準で高齢者の認知・身体・生活機能の総合評価を行う		定性	なし。	総務企画課
令和4年度	【実施内容】 ・高齢者の認知・身体・生活機能を総合的に評価するための高齢者機能評価の評価項目を決定し、患者自身が日々の生活を送る上で必要な活動の状況や生活習慣等についてスマホで入力可能なアプリを開発した。			
令和5年度	【実施内容】 ・高齢入院患者に対して行った機能評価の結果を分析し、入院中の機能低下の要因について分析を行った。分析の結果、入院時に低栄養の状態を有することが入院中の機能低下の要因なることが明らかとなった。			
令和6年度	【実施内容】 ・令和5年度の分析結果を踏まえ、令和6年度は、入院患者に対して入院サポートセンターが栄養評価を行い、低栄養状態の悪化や機能低下の予防に取り組んでいる。			
令和7年度	【実施内容】 入院患者に対して入院サポートセンターが栄養評価を含む高齢者機能評価を実施した。			
令和8年度	【実施内容】			
令和9年度	【実施内容】			
累計値		【参考】評価指標の基準値（－）		
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(11)-2-2 中期目標期間中に ICT ネットワークの参加事業所数を第3期中期目標期間最終年度末から 90 事業所以上増加 させる		定量	各年度末時点における高知全域の累計の参加事業所数とする。令和3年度末時点で 268 事業所が参加していた。	総務企画課
令和4年度	64 か所増加 《内訳》 令和4年度末事業所数：332 か所			
令和5年度	91 か所増加 《内訳》 令和5年度末事業所数：359 事業所（前年度より 27 か所増加）			
令和6年度	94 か所増加 《内訳》 令和6年度末事業所数：362 事業所（前年度より 3 か所増加）			
令和7年度	105 事業所増加 《内訳》 令和7年度末事業所数：373 事業所（前年度より 11 事業所増加）			

令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値		【参考】評価指標の基準値（令和3年度末）	268事業所
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(11)-2-3 中期目標期間中に ICT ネットワークの登録患者数を第3期中期目標期間最終年度末から 300名以上増加 させる	定量	各年度末時点における高知全域の累計の登録患者数とする。令和3年度末時点の登録患者数は2,265名であった。	総務企画課
令和4年度	577名増加 《内訳》 令和4年度末登録患者数：2,842名		
令和5年度	1,051名増加 《内訳》 令和5年度末登録患者数：3,316名（前年度より474名増加）		
令和6年度	1,444名増加 《内訳》 令和6年度末登録患者数：3,709名（前年度より393名増加）		
令和7年度	1,777名増加 《内訳》 令和7年度末登録患者数：4,042名（前年度より333名増加）		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値		【参考】評価指標の基準値（令和3年度末）	2,265名
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(11)-2-4 ICTを活用した医療相談件数を 6年間累計で300件以上 とする	定量	各年度末時点における累計の相談件数とする。	総務企画課
令和4年度	0件		
令和5年度	2件 《内訳》 ・令和5年度は室戸市と連携体制の構築とルール作りを行い、モデルとして2件の医療相談を受けた。		
令和6年度	3件 《内訳》 ・介護事業所との連携モデルを構築し、3件の医療相談（香南市）を受けた。		
令和7年度	102件		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	107件	【参考】評価指標の基準値（一）	

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 21	担当理事：医療	担当課：総務企画課	
大区分	I 教育研究の質の向上に関する事項		
小区分	4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項		
中期目標	(11) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ⑳		
中期計画	(11) -3 次世代医療創造センター及び先端医療学推進センターの支援のもとに先進的な臨床研究・再生医療に取り組み、光線医療センターにおける光力学研究や脳性麻痺再生医療研究センターにおける臍帯血輸血による治療研究などを進めて、質の高い医療を安全かつ安定的に提供する。 【21】		
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～） V「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」 IV「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」 Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」 Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」 I「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」 (※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～） IV「実施計画を上回って実施している」 Ⅲ「実施計画を十分に実施している」 Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」 I「実施計画を実施していない」		令和4年度(※)	Ⅲ
		令和5年度	Ⅱ
		令和6年度	Ⅲ
		令和7年度	Ⅳ
		令和8年度	
		令和9年度	
令和4年度	(実施計画) 【総務企画課】 ・光線力学診断(PDD)の用法変更に関する第Ⅲ相治験(実施)。 ・光線力学スクリーニング(PDS)の前向き臨床試験(実施)。 ・光線力学診断(PDD)・治療(PDT)の効果向上に向けた基礎研究(メカニズム操作、深部腫瘍 PDD、管腔内 PDT)(実施)。 ・終了した自家臍帯血輸血(Phase1)の安全性研究を論文文化し受理される。 ・自家臍帯血輸血と同胞臍帯血輸血のランダム化比較試験を計画し特定認定再生医療等委員会、厚生労働省に申請する。	(実施状況) 【総務企画課】 ◇光線医療センター：光力学研究 (光線力学診断(PDD)の用法変更に関する第Ⅲ相治験) ・当初予定12症例を組み入れた後、追加症例として、最終21症例を組み入れた。今後、解析に移る予定であったが更なる症例集積に向けて治験が延長され、現在追加症例組み入れ中である。 (光線力学スクリーニング(PDS)の前向き臨床試験) ・「5-アミノレブリン酸(5-ALA)を用いた泌尿器癌・消化器癌に対する癌リスク評価法の検討研究(臨床研究実施計画番号：jRCTs061220051)」として、2022年11月～2023年5月中旬頃(約7ヶ月)、症例組み入れ中である。 (光線力学診断(PDD)・治療(PDT)の効果向上に向けた基礎研究) ・深部腫瘍(ヌードマウス皮下腫瘍)に対して緑色光源によるPDDに成功し、現在論文執筆し投稿中。また、3D培養技術の構築に成功し、管腔内PDTの基礎実験の準備が完了した。今後、3D培養を活用した管腔内腫瘍に対するPDT治療研究に移る。 ◇脳性麻痺再生医療研究センター：臍帯血輸血治療研究 (自家臍帯血輸血(Phase1)安全性研究の英語論文文化) ・実施計画通り、終了した自家臍帯血輸血(Phase1)の安全性研究を英語論文文化し受理された。先端医療学推進センター臍帯血班の基礎実験結果をもとに、脳性麻痺再生医療研究センターの臨床研究スタッフの協力のもと臨床研究を進めることができ、この臨床結果を英語論文とすることができた。 ・先進医療B※を目指し、現在、自家臍帯血輸血(Phase2)の有効性研究計画書を作成中である。 ※先進医療とは、厚生労働大臣が定める高度の医療技	

		術を用いた医療等で、保険診療との併用を認めることとされた医療行為のこと。先進医療Bとは、未承認・適応外の医薬品・医療機器の使用を伴う医療技術のことであるが、脳性麻痺に対する臍帯血細胞輸血のように医薬品や医療機器を使用しない場合でも、その実施に実施環境・技術の効果等について特に重点的な観察・評価を要すると判断されるもの、と定義されている。
令和5年度	(実施計画) 【総務企画課】 ・光線力学診断(PDD)の用法変更に関する第Ⅲ相治験(解析)。 ・光線力学スクリーニング(PDS)の前向き臨床試験(解析)。 ・光線力学診断(PDD)・治療(PDT)の効果向上に向けた基礎研究(メカニズム操作、深部腫瘍 PDD、管腔内 PDT)(実施)。 ・自家臍帯血輸血と同胞臍帯血輸血のランダム化比較試験が厚生労働省に受理され、症例登録を開始する。	(実施状況) 【総務企画課】 ◇光線医療センター：光線力学研究 (光線力学診断(PDD)用法変更に関する第Ⅲ相治験) ・研究全体で、161例において同意取得(内、高知大学では29例)、最終の解析対象症例は145例(内、高知大学では27例)を組み入れた。現在解析中である。 これらのことから、令和5年度の実施計画に対しては順調に進捗している。 (光線力学スクリーニング(PDS)の前向き臨床試験) ・「5-アミノレブリン酸(5-ALA)を用いた泌尿器癌・消化器癌に対する癌リスク評価法の検討研究(臨床研究実施計画番号：jRCTs061220051)」に関して、まず、当初の研究期間・登録期間を延長した。 研究期間～2024年7月31日(変更前：～2023年9月) 登録期間～2024年3月31日(変更前：～2023年5月) group1(がん患者)では目標症例数60例(解析対象集団として)のうち登録数54例を組み入れた。また、group2(健常人)では目標症例数30例(解析対象集団として)のうち登録数17例を組み入れ、さらなる追加症例組み入れ予定である。 これらのことから、令和5年度の実施計画に対しては順調に進捗している。 (光線力学診断(PDD)・治療(PDT)の効果向上に向けた基礎研究) ・<u>深部腫瘍(ヌードマウス皮下腫瘍)に対する緑色光源によるPDDに関して、研究成功し執筆論文が掲載された。</u> Ogbonna SJ, York WY, Nishimura T, Hazama H, Fukuhara H, Inoue K, Awazu K.J. Increased fluorescence observation intensity during the photodynamic diagnosis of deeply located tumors by fluorescence photoswitching of protoporphyrin IX. Biomed Opt. 2023 May;28(5):055001. doi: 10.1117/1.JBO.28.5.055001. Epub 2023 May 15. ・管腔内腫瘍に対するPDT治療研究に関して、3D培養技術の構築に成功した後、さらに複数の培養癌細胞を比較検討し、尿路上皮がん細胞UMUC3が管腔内腫瘍形成に最適であることを見出した。今後、3D培養を活用した管腔内腫瘍に対するPDT治療研究に移る。 これらのことから、令和5年度の実施計画に対しては順調に進捗している。 ◇臍帯血輸血 令和5年度は、「脳性麻痺に対する自家臍帯血由来有核細胞輸血」を先進医療として実施する計画で、厚生労働省への事前相談では、方向性は問題なしとされている。再生医療であるため厚生労働省への申請の前段階として大阪大学第一特定認定再生医療委員会で受審し、「適」の意見書を受領した。引き続き、厚生労働省への提出書類を準備中である。 現在、自家臍帯血研究を優先的に実施しており、同

		研究に対しては、順調に進捗している。 令和2年度に開始した再生医療研究「小児脳性麻痺など脳障害に対する同胞間臍帯血単核球細胞輸血」及び「小児脳性麻痺など脳障害に対する同胞間臍帯血有細胞輸血」では、合計5件の臍帯血輸血の後観察が終了した。重篤な有害事象は発生しておらず、順調に進捗している。
令和6年度	(実施計画) 【総務企画課】 ・光線力学診断(PDD)の用法変更に関する第Ⅲ相治験(報告)。 ・光線力学スクリーニング(PDS)の前向き臨床試験(報告)。 ・光線力学診断(PDD)・治療(PDT)の効果向上に向けた基礎研究(メカニズム操作、深部腫瘍 PDD、管腔内 PDT)(実施)。 ・令和6年度終了予定の同胞臍帯血輸血(Phase1)安全性研究を論文化する。 ・同胞臍帯血輸血の後観察を行う。 ・先進医療として自家臍帯血輸血を行うため申請準備を行う。 また、評価指標(11)-3-1「脳性麻痺に対する同胞間臍帯血輸血に関する症例登録数を6年間累計で8例以上とする」について、目標値の達成に向け、新たな同胞間臍帯血症例研究の実施について検討するとともに、同胞間臍帯血輸血の症例登録数のみならず、自家臍帯血輸血の症例登録数をカウントできるよう、中期計画(評価指標)の変更について検討する。	(実施状況) 【総務企画課】 ◇光線医療センター：光線力学研究 (光線力学診断(PDD)の用法変更に関する第Ⅲ相治験(報告)) 本治験の解析は終了し、5-ALA 内服時間延長に関して、診断精度における有効性を認め、この成果が論文に掲載された。Taoka R, Fukuhara H, Miyake M, Kobayashi K, Ikeda A, Kanao K, Komai Y, Fujiwara R, Sato Y, Sugimoto M, Tsuzuki T, Fujimoto K, Inoue K, Oya M. Effect of extending the period from oral administration of 5-aminolevulinic acid hydrochloride to photodynamic diagnosis during transurethral resection for non-muscle invasive bladder cancer on diagnostic accuracy and safety: a single-arm multicenter phase III trial. Int J Clin Oncol 30:110-120, 2025. これらのことから、令和6年度の実施計画に対しては順調に進捗している。 (光線力学スクリーニング(PDS)の前向き臨床試験(報告)) 「5-アミノレブリン酸(5-ALA)を用いた泌尿器癌・消化器癌に対する癌リスク評価法の検討研究(臨床研究実施計画番号:JRCTs061220051)」は、令和6年12月31日付け、特定臨床研究を終了している。現在は学会発表・論文文化に向け準備中である。 これらのことから、令和6年度の実施計画に対しては順調に進捗している。 (光線力学診断(PDD)・治療(PDT)の効果向上に向けた基礎研究(メカニズム操作、深部腫瘍 PDD、管腔内 PDT)(実施)) 腎盂尿管癌に対する腎尿管全摘術で、ヒト尿管腫瘍を採取し、光学特性の測定結果を報告した論文が掲載された。 Watabe H, Shimojo Y, Shingu A, Ito H, Fukuhara H, Miyake M, Inoue K, Fujimoto K, Nishimura T. Measurement of tissue optical properties in the 400 to 700 nm range to assess light penetration depths for laser treatment of upper tract urothelial carcinomas. J Biomed Opt 29(12):125001, 2024. 管腔内腫瘍に対する PDT 治療研究に関して、3D 培養技術の構築に成功し、尿路上皮がん細胞 UMUC3 が管腔内腫瘍形成に最適であることを見出した。現在、その他の複数の細胞株を試しており模索中の段階である。さらに最適な細胞株を検討していく。 これらのことから、令和6年度の実施計画に対しては順調に進捗している。 (臍帯血輸血研究) 令和2年度に開始した再生医療研究「小児脳性麻痺など脳障害に対する同胞間臍帯血有細胞輸血」は、最後に登録した1例の輸血後観察期間(24か月)が終了した。「小児脳性麻痺など脳障害に対する同胞間臍帯血単核球細胞輸血」との2件の研究について厚生労働省に終了報告を提出し受理された。現在は、論文を作

		成中である。 先進医療として実施する計画の「脳性麻痺に対する自家臍帯血由来有核細胞輸血」は、令和5年度に大阪大学第一特定認定再生医療等委員会を受審し、「適」の意見書を受領した後、厚生労働省に先進医療実施届出書を提出し、先進医療等会議で先進医療Bに振り分けられた。令和7年3月13日の先進医療技術審査部会の審査で、「条件付き適」となった。指摘事項への対応完了後先進医療会議での審議となる。 また、中期計画評価指標(11)-3-1「脳性麻痺に対する同胞間臍帯血輸血に関する症例登録数を6年間累計で8例以上とする」について、研究計画の変更に伴い、文部科学省に中期計画(評価指標)の変更申請を行い、以下の変更が承認された。 ・変更前:「同胞間 臍帯血輸血に関する…」 ・変更後:「同胞間・自家臍帯血輸血に関する…」 これにより、第4期の上半期3年間は同胞間臍帯血輸血研究、下半期3年間は自家臍帯血輸血研究における症例登録をカウントしていくことが可能となった。
令和7年度	(実施計画) 【総務企画課】 ・光線力学スクリーニング(PDS)の臨床導入。 ・光線力学診断(PDD)・治療(PDT)の効果向上に向けた基礎研究(メカニズム操作、深部腫瘍 PDD、管腔内 PDT)(実施、報告)。 ・自家臍帯血輸血を先進医療として厚生労働省に申請し、受理後、症例登録を開始する。	(実施状況) 【総務企画課】 ＜光線力学スクリーニング(PDS)の臨床導入＞ 「5-アミノレブリン酸(5-ALA)を用いた泌尿器癌・消化器癌に対する癌リスク評価法の検討研究(臨床研究実施計画番号:jRCTs061220051)」は、令和6年12月31日付で特定臨床研究としての実施を終了した。本研究の成果は、令和7年7月に開催された第11回ポルフィリン-ALA学会において発表している。 Shinkuro Yamamoto, Yasuhiro Kawanishi, Hajime Kuroiwa, Ken Okamoto, Hitomi Iwasa, Satoru Seo, Takuji Yamagami, Kazuhiro Hanazaki, Shun-ichiro Ogura, Keiji Inoue. Clinical Evaluation of Photodynamic Screening (PDS) Using 5-Aminolevulinic Acid for Multi-Cancer Risk Assessment: Results from a Prospective Trial. 第11回ポルフィリン-ALA学会 奨励賞受賞講演, 横浜市, 2025/07/11. 現在、本研究成果について論文を執筆中である。以上より、本研究は令和7年度の実施計画に沿って順調に進捗している。 ＜光線力学診断(PDD)・治療(PDT)の効果向上に向けた基礎研究＞ 光線力学治療(PDT)と免疫チェックポイント阻害薬を組み合わせた併用療法の有効性を検証するため、基礎研究を実施した。In vivo 実験における初期評価では、併用療法により遠隔病変に対する治療効果が増強する傾向が認められた。その後、追加実験も完了しており、これらの結果から、本研究は令和7年度の実施計画に沿って順調に進捗している。現在、本研究成果について論文を執筆中である。 ＜自家臍帯血輸血＞ 令和2年度に開始した再生医療研究「小児脳性麻痺など脳障害に対する同胞間臍帯血有細胞輸血」は、令和6年度に輸血後観察期間(24か月)が終了し、令和7年度に「小児脳性麻痺など脳障害に対する同胞間臍帯血単核球細胞輸血」との2件の研究成果を報告した論文が掲載された。

		Shiho Saitoh, Hiroaki Kikuch, Takuzo Marukane, Terumasa Tsuno, Rina Hosoda, Nobuyasu Baba, Feifei Wang, Yumi Kuroiwa, Ryuhei Nagai, Masayuki Tsuda, Nagamasa Maeda, Yusuke Sagara, Mikiya Fujieda. Safety and feasibility of allogeneic sibling cord blood infusion in Japanese children with cerebral palsy: A single-center pilot study. Brain and Development 47 (2025) 104443. 先進医療として実施する計画の「脳性麻痺に対する自家臍帯血由来有核細胞輸血」は、令和5年度に大阪大学第一特定認定再生医療等委員会を受審し、「適」の意見書を受領した後、厚生労働省に2024年4月に申請し、2024年11月7日開催の第137回先進医療等会議で先進医療Bに振り分けられ、2025年3月13日開催の先進医療技術審査部会で、「条件付き適」となった。10月1日に先進医療医術審査部会の評価者確認は終了し、先進医療会議事務局から指摘事項（7回）に対応後、2026年3月5日開催の第152回先進医療会議で審議の結果、継続審査（条件付き適）となった。現在、指摘事項に対応中である。
令和8年度	（実施計画） 【総務企画課】 ・光線力学スクリーニング(PDS)の臨床導入。 ・光線力学診断(PDD)・治療(PDT)の効果向上に向けた基礎研究(メカニズム操作、深部腫瘍 PDD、管腔内 PDT)(実施、報告)。 ・自家臍帯血輸血の症例登録数を行うとともに輸血の後観察を行う。	（実施状況） 【総務企画課】
令和9年度	（実施計画） 【総務企画課】 ・光線力学スクリーニング(PDS)の臨床導入。 ・光線力学診断(PDD)・治療(PDT)の効果向上に向けた基礎研究(メカニズム操作、深部腫瘍 PDD、管腔内 PDT)(実施、報告)。 ・自家臍帯血輸血の症例登録数を行うとともに輸血の後観察を行う。	（実施状況） 【総務企画課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	iii「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii「達成水準を満たすことが見込まれる」 i「達成水準を満たさないことが見込まれる」				
	達成状況				
評価指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(11)-3-1	ii	ii	ii		
(11)-3-2	ii	ii	ii		
(11)-3-3	ii	iii	iii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(11)-3-1 脳性麻痺に対する同胞間・自家臍帯血輸血に関する症例登録数を <u>6年間累計で8例以上</u> とする		定量	・脳性麻痺に対する同胞間・自家臍帯血輸血に関する症例登録数	総務企画課
令和4年度	0例			
令和5年度	5例（同胞間）			
令和6年度	1例（同胞間）			
令和7年度	0例			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	6例	【参考】評価指標の基準値（H28-R2年度累計）		6例
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(11)-3-2 光力学研究又は臍帯血輸血による治療研究に関連する学会発表数を <u>6年間累計で18回以上</u> とする		定量	・光力学研究又は臍帯血輸血による治療研究に関連する学会発表数 ・国際学会、高知大学の教職員が筆頭あるいは共同発表者であること。	総務企画課
令和4年度	9回			
	《内訳》			
	令和4年度光力学研究に関する学会発表：9回			
	①Takahashi T, Omori T, Tanaka T, Namikawa T, Fujitani K, Nishikawa K, Fujiwara Y, Nagano H, Otsuji E, Kakeji Y, Kurokawa Y, Doki Y. 5-AMINOLEVULINIC ACID FOR PHOTODYNAMIC DIAGNOSIS OF ERITONEAL METASTASES DUE TO GASTRIC CANCER. International Gastric Cancer Congress 2022. March 2022. Houston, SA.			
	②Lai HW, Yamamoto S, Takahashi K, Nakajima M, Hanazaki K, Inoue K & Ogura S. Novel strategy to increase specificity of aminolevulinic acid-photodynamic therapy in cancer:5th International Conference on Molecular Biology & Biotechnology 2022 (ICMBB2022), June 2022, Kuala Lumpur, Malaysia (Online).			
	③Fukuhara H, Inoue K. Photodynamic diagnosis of bladder cancer using 5-ALA 5th Sakura Science club Japan Meeting “Research Life in Japan” Special seminar 2022/7/23 (Online).			
令和4年度	④Lai HW. Treating cancer with light. A dream come true? CANRES Webinar Series - Universiti Putra Malaysia, July 2022, Selangor, Malaysia (Online).			
	⑤Hashimoto S, Matsumoto Y, Shirafuji T, Fukuhara H, Kawada C, Inoue K, Tsuda M, Szili EJ, Oh JS. Influence of Skin Temperature Increase During Helium Plasma Jet Irradiation 11th International Conference on Reactive Plasmas (ICRP-11)			

	Sendai, Japan, October 3- 7, 2022 ⑥Lai HW. Role of transporters incancerphototheragnostics. 6th International Conference on MolecularDiagnostics and Biomarker Discovery, October 2022, Penang, Malaysia. ⑦Lai HW. Treating the unseen with photodynamic medicine. INFORMM Webinar Series, October 2022, Penang, Malaysia ⑧Lai HW. Transporters as potential targets for enhancing aminolevulinic acid-mediated photodynamic diagnosis/therapy in cancer. 6th International Symposium on Advanced Materials and Nanotechnology 2022 (iSAMN 2022), December 2022, Selangor, Malaysia (Online). ⑨ Kobayashi T, Hyodo M. Photodynamic diagnosis of cholesteatoma using 5-aminolevulinic acid: A preliminary study4th World Congress on Endoscopic Ear Surgery, 2022/12/5-8, Kyoto, JAPAN 令和4年度膵膵血輸血治療研究国際学会発表：0回
令和5年度	2回 《内訳》 ・令和5年度光力学研究国際学会発表：2回 ①Yamamoto S, Fukuhara H, Inoue k: 「Oral 5-aminolevulinic acid-mediated photodynamic diagnosis using fluorescence cystoscopy for non-muscle-invasive bladder cancer」 The 36th Congress of the Pan-Pacific Surgical Association, Japan Chapter (PPSA-JP), State of Hawaii, USA, 2023/8/22-23 ②Yamamoto S: 「A case with clinical benefit of PDD-TURBT」Advancements in Urology: An AUA/JUA Symposium, Los Angeles, USA, 2024/3/7 ・令和5年度膵膵血輸血治療研究国際学会発表：0回
令和6年度	3回 《内訳》 ・令和6年度光力学研究国際学会発表：3回 ①Shinkuro Yamamoto, Hirokazu Nosato, Atsushi Ikeda, Hideo Fukuhara, Keiji Inoue. Developing a deep learning method for detecting false positives in photodynamic diagnosis. The 2024 American Urological Association annual meeting. San Antonio, USA, May 3, 2024. ②Ashida S, Kawada C, Tanaka H, Kurabayashi A, Yagyu KI, Sakamoto S, Maejima K, Miyano S, Daibata M, Nakagawa H, Inoue K. Cutibacterium acnes invades prostate epithelial cells to induce BRCAness as a possible pathogen of prostate cancer. AACR Annual Meeting 2024, San Diego, CA, 2024. ③Fukuhara H, Yamamoto S, Shigehisa R, Inoue K. 5-aminolevulinic acid-based photodynamic diagnosis for non-muscle invasive bladder cancer, 3rd Annual Meeting of International Society for Fluorescence Guided Sugery, Osaka, 2024. ・令和6年度膵膵血輸血治療研究国際学会発表：0回
令和7年度	3回 《内訳》 ・令和7年度光力学研究国際学会発表：3回 ①Shinkuro Yamamoto, Wonjik Kim, Hirokazu Nosato, Ryu Shigehisa, Atsushi Ikeda, Hideo Fukuhara, Takashi Karashima, Keiji Inoue. Improvement of deep learning-based photodynamic diagnosis positive image identification system for bladder cancer: comparison of human performance, 40th Annual EAU congress, madrid, March 24th, 2025. ②Shinkuro Yamamoto, Wonjik Kim, Hirokazu Nosato, Ryu Shigehisa, Atsushi Ikeda, Hideo Fukuhara, Takashi Karashima, Keiji Inoue. On the performance of positive image identification for photodynamic diagnosis of bladder cancer: Comparison

	of human experience differences and AI performance, The 2025 American Urological Association annual meeting. Las Vegas, USA, Apr 26, 2025. ③Shigehisa R, Yamamoto S, Kim W, Nosato H, Ikeda A, Fukuhara H, Inoue K. Deep Learning-Based Photodynamic Diagnosis of Upper Tract Urothelial Carcinoma: Application of a Bladder Cancer-Trained Model. 42th World Congress of Endourology and Uro-Technology, Phoenix, AZ, 2025. ・令和7年度臍帯血輸血治療研究国際学会発表：0回		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	17回	【参考】評価指標の基準値（H28-R2年度累計）	8回
評価指標（目標値）		区分	補足説明
(11)-3-3 光力学研究又は臍帯血輸血による治療研究に関連する学術論文数を <u>6年間累計で9編以上</u> とする		定量	・光力学研究又は臍帯血輸血による治療研究に関連する学術論文数 ・英文・原著、IF2.5以上、高知大学の教職員が筆頭あるいは共同著者であること。
令和4年度	3編 《内訳》 令和4年度光力学研究に関する学術論文：3編 ①Fukuhara H, Yamamoto S, Lai HW, Karashima T, Kurabayashi A, Furihata M, Inoue K. Real-world experience with 5-aminolevulinic acid for photodynamic diagnosis of bladder cancer (2nd report): Reduced bladder recurrence after PDD-TURBT. Photodiagnosis Photodyn Ther. 2022 Jun; 38: 102757. doi: 10.1016/j.pdpdt.2022.102757. 2022 Feb 11. PMID: 35151889. (IF:3.631) ②Kitagawa H, Yokota K, Utsunomiya M, Namikawa T, Kobayashi M, Hanazaki K. A descriptive comparison of postoperative outcomes between hybrid mediastinotherapeutic approach and conventional thoracoscopic esophagectomy for esophageal cancer. Surg Endosc. 2022 Dec 13. doi: 10.1007/s00464-022-09818-2. PMID:36513781. (IF:3.747) ③Morisawa S, Jobu K, Ishida T, Kawada K, Fukuda H, Kawanishi Y, Nakayama T, Yamamoto S, Tamura N, Takemura M, Kagimoto N, Ohta T, Masahira N, Fukuhara H, Ogura SI, Ueba T, Inoue K, Miyamura M. Association of 5-aminolevulinic acid with intraoperative hypotension in malignant glioma surgery. Photodiagnosis Photodyn Ther. 2022 Mar;37:102657. doi: 10.1016/j.pdpdt.2021.102657. 2021 Nov 27. PMID: 34848378. (IF:3.631) 令和5年度臍帯血輸血治療研究に関する学術論文：0編		
令和5年度	9編 《内訳》 ・令和5年度光力学研究に関する学術論文：8編 ①Lai HW, Kasai M, Yamamoto S, Fukuhara H, Karashima T, Kurabayashi A, Furihata M, Hanazaki K, Inoue K, Ogura SI. Metabolic shift towards oxidative phosphorylation reduces cell-density-induced cancer-stem-cell-like characteristics in prostate cancer in vitro. Biol Open. 2023 Apr 15;12(4):bio059615. doi: 10.1242/bio.059615. Epub 2023 Apr 6. (IF2.643) ②Lai HW, Yamamoto S, Fukuhara H, Ogura SI, Inoue K. Cell senescence-associated porphyrin metabolism affects the efficacy of aminolevulinic acid-photodynamic diagnosis in bladder cancer. Photodiagnosis Photodyn Ther. 2023 Jun;42:103581. doi: 10.1016/j.pdpdt.2023.103581. Epub 2023 Apr 26. (IF3.577) ③Lai HW, Tani Y, Sukatta U, Rugthaworn P, Thepyos A, Yamamoto S, Fukuhara H, Inoue K, Yuasa H, Nakamura H, Ogura SI. Mangostin enhances efficacy of aminolevulinic acid-photodynamic therapy against cancer through inhibition of ABCG2 activity. Photodiagnosis Photodyn Ther. 2023 Dec;44:103798. doi: 10.1016/j.pdpdt.2023.103798. Epub 2023 Sep 9. (IF3.577) ④Fukuhara H, Hagiwara Y, Oba K, Inoue K. Real-world experience with 5-aminolevulinic acid for photodynamic diagnosis of bladder cancer (3rd		

	report): Cost impact of transurethral resection of bladder tumor in Japan. Photodiagnosis Photodyn Ther. 2023 Dec;44:103758. doi: 10.1016/j.pdpdt.2023.103758. Epub 2023 Aug 19. (IF3.577) ⑤Ogbonna SJ, York WY, Nishimura T, Hazama H, Fukuhara H, Inoue K, Awazu K. J. Increased fluorescence observation intensity during the photodynamic diagnosis of deeply located tumors by fluorescence photoswitching of protoporphyrin IX. Biomed Opt. 2023 May;28(5):055001. doi: 10.1117/1.JBO.28.5.055001. Epub 2023 May 15. (IF3.582) ⑥Kitagawa H, Yokota K, Marui A, Namikawa T, Kobayashi M, Hanazaki K. Near-infrared fluorescence imaging with indocyanine green to assess the blood supply of the reconstructed gastric conduit to reduce anastomotic leakage after esophagectomy: a literature review. Surg Today. 53(4):399-408. 2023. (IF2.540) ⑦Nishimura N, Miyake M, Nakahama T, Miyamoto T, Nishimoto K, Oyama M, Matsushita Y, Miyake H, Fukuhara H, Inoue K, Kobayashi K, Matsumoto H, Impact on Japanese healthcare economics of photodynamic diagnosis-assisted transurethral resection of bladder tumor for non-muscle invasive bladder cancer: A multicenter retrospective cohort study. Int J Urol. 2023 Dec;30(12):1112-1119. doi: 10.1111/iju.15283. Epub 2023 Aug 22. (IF2.896) ⑧Matsushita Y, Miyake M, Nishimura N, Nishimoto K, Fukuhara H, Kobayashi K, Oyama M, Inoue K, Matsuyama H, Fujimoto K, Miyake H. Comparative assessment of disease recurrence after transurethral resection of non-muscle-invasive bladder cancer with and without a photodynamic diagnosis using 5-aminolevulinic acid: a propensity score-matching analysis. Int J Clin Oncol. 2023 Dec 19. doi:10.1007/s10147-023-02447-2. Online ahead of print. (IF3.850) ⑨Matsushita Y, Miyake M, Nishimura N, Nishimoto K, Fukuhara H, Kobayashi K, Oyama M, Inoue K, Matsuyama H, Fujimoto K, Miyake H. Comparative assessment of disease recurrence after transurethral resection of non-muscle-invasive bladder cancer with and without a photodynamic diagnosis using 5-aminolevulinic acid: a propensity score-matching analysis. Int J Clin Oncol. 2024 Feb;29(2):205-212. doi: 10.1007/s10147-023-02447-2. Epub 2023 Dec 19. (IF2.5) ・令和5年度膀胱癌治療に関する学術論文：0編
令和6年度	3編 《内訳》 ・令和6年度光力学研究に関する学術論文：3編 ①Fukuhara H, Nishimura T, Shimojo Y, Inoue K. Comparison of fluorescence intensity of protoporphyrin IX as observed on the screen of different cystoscopic systems. Photodiagnosis Photodyn Ther. 2024 Nov 28;51:104425. doi: 10.1016/j.pdpdt.2024.104425. Online ahead of print. (IF3.1) ②Watabe H, Shimojo Y, Shingu A, Ito H, Fukuhara H, Miyake M, Inoue K, Fujimoto K, Nishimura T. Measurement of tissue optical properties in the 400 to 700 nm range to assess light penetration depths for laser treatment of upper tract urothelial carcinomas. J Biomed Opt. 2024 Dec;29(12):125001. doi: 10.1117/1.JBO.29.12.125001. Epub 2024 Dec 10. (IF3.0) ③Taoka R, Fukuhara H, Miyake M, Kobayashi K, Ikeda A, Kanao K, Komai Y, Fujiwara R, Sato Y, Sugimoto M, Tsuzuki T, Fujimoto K, Inoue K, Oya M. Effect of extending the period from oral administration of 5-aminolevulinic acid hydrochloride to photodynamic diagnosis during transurethral resection for non-muscle invasive bladder cancer on diagnostic accuracy and safety: a single-arm multicenter phase III trial. Int J Clin Oncol 30:110-120, 2025. (IF2.5) ・令和6年度膀胱癌治療に関する学術論文：0編
令和7年度	5編 《内訳》 ・令和7年度光力学研究に関する学術論文：5編 ①Yamamoto S, Fukuhara H, Shigehisa R, Hara T, Shibasaki Y, Inoue K: Clinical utility of photodynamic diagnosis with 5-aminolevulinic acid hydrochloride for detecting carcinoma in situ independent of urine cytology classification. Photodiagnosis Photodyn Ther. 2025 Aug;54:104722. doi: 10.1016/j.pdpdt.2025.104722. Epub 2025 Jul 16. (IF3.1) ②Fukuhara H, Shigehisa R, Saito K, Hara T, Otsuka N, Katsumata Y, Kawano T, Inoue

	K: Risk factors of severe prolonged hypotension induced by 5-aminolevulinic acid during photodynamic diagnosis-assisted transurethral resection of bladder tumor. Photodiagnosis Photodyn Ther. 2025 Aug;54:104667. doi: 10.1016/j.pdpdt.2025.104667. Epub 2025 Jun 26. (IF3.1) ③Taoka R, Fukuhara H, Miyake M, Kobayashi K, Ikeda A, Kanao K, Komai Y, Fujiwara R, Sato Y, Sugimoto M, Tsuzuki T, Fujimoto K, Inoue K, Oya M: Efficacy of photodynamic diagnosis for non-muscle invasive bladder cancer: Exploratory subject-based analysis in a prospective, single-arm, multicenter phase III trial. Photodiagnosis Photodyn Ther. 2025 Jun;53:104554. doi: 10.1016/j.pdpdt.2025.104554. Epub 2025 Mar 12. (IF3.1) ④Kasai S, Pustimbara A, Daneshwaran G, Takahashi K, Nakajima M, Fukuhara H, Yamamoto S, Inoue K, Ogura SI: Highly malignant tumor cells accumulate less PpIX and enhanced cell dormancy increases PpIX accumulation. Photodiagnosis Photodyn Ther. 2025 Jun;53:104551. doi: 10.1016/j.pdpdt.2025.104551. Epub 2025 Mar 8. PMID: 40064433. (IF3.1) ⑤Fukuhara H, Nishimura T, Shimojo Y, Inoue K: Comparison of fluorescence intensity of protoporphyrin IX as observed on the screen of different cystoscopic systems. Photodiagnosis Photodyn Ther. 2025 Feb;51:104425. doi: 10.1016/j.pdpdt.2024.104425. Epub 2024 Nov 28. (IF3.1) ・令和7年度臍帯血輸血治療研究に関する学術論文：0編		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	20 編	【参考】評価指標の基準値（H28-R2年度累計）	8 編

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 22	担当理事：医療	担当課：総務企画課	
大区分	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項		
小区分	4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項		
中期目標	(11) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ⑳		
中期計画	(11) -4 診療参加型臨床実習の指導体制や電子カルテシステムの運用改善など教育研修体制を整備するとともに、卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラムの充実により、高度医療・地域医療等の中核となって活躍できる医療人を養成する。【22】		
	大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～）	令和4年度(※)	Ⅲ
	V「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」	令和5年度	Ⅲ
	Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」	令和6年度	Ⅲ
	Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」	令和7年度	Ⅲ
	Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」	令和8年度	
	Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」	令和9年度	
	(※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～）		
	Ⅳ「実施計画を上回って実施している」		
	Ⅲ「実施計画を十分に実施している」		
	Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」		
	Ⅰ「実施計画を実施していない」		
令和4年度	(実施計画) 【総務企画課】 (医学部クリニカル・クラークシップ委員会) ・診療参加型臨床実習において学生が経験した患者の疾患分類や経験数の調査を開始する。 ・診療参加型臨床実習における学生の医行為の経験の調査を開始する。 ・臨床参加型臨床実習の充実のために、学生の電子カルテシステムの活用（学生の記録、指導医のフィードバック）を進め、問題点を探索する。 ・診療参加型臨床実習において診療現場での評価（MiniCEX）を一部の診療科で導入する。 (高知地域医療支援センター) ・地域枠学生等を対象とした「キャリア形成卒前支援プラン」を作成する。 ・地域枠学生等を対象とした地域医療実習を企画・実施する。 ・地域枠卒業医師等を対象とした高知県キャリア形成プログラムを更新する。 ・地域枠卒業医師等との面談、関係機関との調整により、キャリア形成支援を行う。 ・高知県専門研修連絡協議会の運営を行う。 (医療人育成支援センター) * 臨床技能研修部門 ・SP（模擬患者）の育成・管理を行う。 ・研修医技能研修を実施する。 ・学生技能研修を実施する。 ・高知大学 ICLS（医療従事者のための蘇生トレーニングコース）コースを開催する。 ・全病院職員 BLS（一次救命処置）研修会の教材を更新し実施する。 * 初期臨床研修部門 ・臨床研修プログラムを運営する。	(実施状況) 【総務企画課】 (医学部クリニカル・クラークシップ委員会の取組) [卒前（学生教育・研修）] (診療参加型臨床実習の充実) ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、学生の臨床実習が制限されたことにより、学生が経験した患者の疾患分類や経験数の調査が開始できていない。次年度の開始に向けて検討していく。 ・医学科5、6年生に対して、臨床実習において十分な症例が経験できているか確認する為、学外臨床実習において経験した医行為についてアンケートを実施した。（6月） ・一部の診療科で、臨床参加型臨床実習の充実のために、 <u>学生の電子カルテシステムの活用を進めた。</u> 医療チームの一員として診療に参加しているという意識付けができ、実習に取り組む意欲を高める効果がみられた。 ・一部の診療科で、 <u>診療参加型臨床実習において診療現場での診察技能評価（MiniCEX）を導入した。</u> 多面的に学生を評価することができ、適切なフィードバックによる診療技能向上の効果がみられた。 ・これら、学生の電子カルテシステムの活用や診療現場での診察技能評価（MiniCEX）の導入については <u>次年度以降、より多くの診療科で実施</u> できるよう検討を進めていく予定である。 (高知地域医療支援センターの取組) [卒前（学生教育・研修）] (キャリア形成卒前支援プラン) ・昨年度に引き続き、地域枠学生等を対象としたキャリア形成卒前支援プランを作成し、運用を行った。 (黒潮医療人養成プロジェクトの実施) ・キャリア形成卒前支援プランの一環として、文部	

- ・臨床研修プログラムを更新する。
 - ・CPC（臨床病理検討会）及び各種セミナー等を開催する。
 - *キャリア形成支援部門
 - ・専門研修プログラムの更新・管理を支援する。
 - ・学外からの病院研修生、学生実習の受入れを行う。
 - ・学外からの病院研修生、学生実習のプログラムを更新する。
 - ・看護師特定行為研修を実施する。
 - *医学教育 IR 室
 - ・医学科独自の学生評価アンケート、卒業予定者アンケートを実施する。
 - ・全学で行っているアンケート等（教育の質保証アンケート、セルフアセスメントシート、パフォーマンス評価、卒後アンケート）の医学科分について、医学科独自のアンケートと統合し分析する。
 - ・学業（入試、GPA、共用試験、卒業試験、医師国家試験）データを統合し分析する。
 - ・アンケートと学業データの分析結果を関係部署に報告するとともに、その要約を HP で一般公開する。
- （低侵襲手術教育・トレーニングセンター）
- ・手術支援ロボット使用手術に関する審査会を適宜開催する。
 - ・自己研修による低侵襲手術トレーニングを適宜行う。
 - ・手術支援ロボット「ダビンチ」の臨床使用に対する教育・トレーニングの支援を行う。
 - ・WEB による海外の学生・医師に対する、低侵襲手術の教育を実施する。

科学省令和4年研究拠点形成費等補助金（ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業）により、高知大学・和歌山県立医科大学・三重大学の3大学および、9つの地域拠点病院を核とした「実践重視」の教育プログラムを6年間を通じて段階的に展開する「黒潮医療人養成プロジェクト」を立ち上げた。

高知大学では、県立幡多けんみん病院、県立あき総合病院との連携により、体験実習に3科目（1～3年次）・アクティブラーニングに3コース（2～4年次）、長期滞在型クリニカル・クラークシップに1科目（6年次）を指定し地域医療をより深く横断的に学ぶためのプログラムとした。

キックオフとなる初年度においては、第1回の合同シンポジウム（3月1日）を開催し、特別講演や、取組事例報告、プロジェクトの推進に向けたパネルディスカッションが行われる等、3大学の教職員、学生、地域医療人材養成拠点病院および、行政関係者136名（学生47名含）に対し、プロジェクトの意義の共有と相互交流の推進とともに、広く地域に対し情報発信を行うことができた。（終了後のアンケートでは98%が満足と回答）

・地域枠学生等を対象とした幡多地域医療道場は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

〔卒後（研修医教育・研修）〕

（高知県キャリア形成プログラムの実施）

・地域枠卒業医師等を対象とした高知県キャリア形成プログラムについて、本学が実施する各プログラムの、Ⅰ.プログラムの特色、Ⅱ.目標等、軽微な見直しを行い、高知県医療審議会医療従事者確保推進部会で承認後、高知地域医療支援センターホームページ（YMDP）を更新した。（8月）

令和4年度は、30のプログラムに36名を新たに受入れ、専門研修を実施した。

また、同プログラムにおいては、地域枠卒業医師が所属する県内プログラム基幹病院の専門研修統括責任者等と面談を実施することで、病院側の地域枠制度への理解が深まった。（6、9、10、12、1月）

（その他支援）

・地域枠卒業医師のキャリア形成支援のため、特命医師を新たに3名任命（計7名）し、地域枠卒業医師との定期面談（6～10月：研修医68名、専攻医25名、非入局医師26名）及び個別のキャリア相談に対応した。

・高知県キャリア形成プログラムの責任者等に対して、奨学金受給医師の長期的なローテーションを確認するための勤務予定調査を実施した。（10月）

（情報発信等）

・医療人育成支援センターと協働し、県内の初期臨床研修・専門研修プログラムの最新情報を高知地域医療支援センターホームページ（YMDP）で発信した。（10月）

・SNS（facebook）を活用し、専門研修等について情報提供を行った。

・地域枠制度の運営に関する情報交換を目的として、第13回中四国地域医療フォーラム（2/4 WEB開催）を主催し、各大学の地域医療教育、各県の地域医療の現状や取り組みについての情報収集等を行った。

【高知県専門研修連絡協議会事務局としての業務】

・高知県専門研修ガイドブックを作成し県内研修医等に配布した。（4月）

	・専門研修に関する動画を作成し、高知県専門研修連絡協議会のホームページで公開した。(3月) ・同ホームページを適宜更新し、県内の専門研修に関する情報を発信した。 ・高知県専門研修連絡協議会をメール会議で開催し、高知県の専攻医のキャリア支援について協議した。(3月) (医療人育成支援センターの取組) * 臨床技能研修部門 [生涯(医療スタッフ等教育・研修)] ・模擬患者(SP)の育成・管理: SP養成講座(4/16、5/14)、ミーティング(6/11)、説明会(5/11)を実施。 ・模擬患者認定に向けたパフォーマンス評価に8名が認定 [卒前(学生教育・研修)] ・臨床実習後 OSCE (7/2 川崎医大3名、9/4 高知大9名、9/7・9 岡山大4名)、4年生医療面接実習(18回・36名)に協力、高知大臨床実習前 OSCE (本試7名、再試2名)に協力、 ・学生技能研修: 診療技能実習、医療面接実習、実技試験(臨床実習後 OSCE 9/3-4、臨床実習前 OSCE 11/27)を実施。 [卒後(研修医教育・研修)] ・研修医技能研修: プラットフォーム(4/6、4/7、4/8)、ICLS コース(7/24、10/2)、BLS コース(4/23-24、5/7-8、7/2-3)、尿道カテーテル実習(6/17) CV 挿入研修(8/2-3)、外科縫合実習(8/22-23)を実施 [生涯(医療スタッフ教育・研修)] ・高知大学 ICLS コース(7/24、10/2、3/26(開催予定)) 高知 ICLS 指導者ワークショップ(10/1)、高知大学 JMECC(2/12)を開催。 ・全病院職員 BLS 研修会の教材を作成し、9月から年度内の予定で開催中。3月8日現在、医師: 約500名。 ・スキルスラボ管理: 多種多様な技能研修のためにスキルスラボの物品の貸出し、および会場の管理を行った。スキルスラボの利用者数は3,291名(3月末現在)であった。 * 初期臨床研修部門 [卒後(研修医教育・研修)] ・研修医のリエントリー及び必修科目の実習を実施(4/1~4/14) 必修科目(CV・尿カ・縫合)実習を実施(6・8月) ・院内及び院外の研修スケジュール調整を適宜実施した。 ・初期臨床研修部門会議を開催した。(4/26、9/9、12/6、3/7) ・指導医懇談会及び研修医懇談会を毎月定例で実施した。 ・CPC(必修)の実施計画を立案し、4回実施した。 ・病院見学5名の対応を行った。 ・6年生対象マッチング等説明会を Teams で実施した。(6/24) ・高知県臨床研修連絡協議会が主催する高知県初期臨床研修合同説明会(オンライン)に参加し、参加学生33名にプレゼンを実施した。(6/20、6/23) * キャリア形成支援部門の取組 [生涯(医療スタッフ等教育・研修)] ・適宜専門研修保存文書を収集・整理を行った。

		・専門研修のプログラム及び募集等の情報を更新しHPで発信した。 ・専攻医募集冊子を作成し、配布した。 ・内科及び総合診療の専門研修プログラム管理委員会開催の補助を行った。(9月、2月) ・看護師特定行為研修(4～9月は共通科目)の管理運営を行った。(令和4年度4名修了) [卒前(学生教育・研修)] ・学外からの病院研修生、学生実習の受入れを行った。 *医学教育IR室の取組 [卒前(学生教育・研修)] ・学生評価アンケートを実施し学務委員会に報告した。 ・全学で行っているセルフアセスメントとGPS-Academicの分析を実施し学務委員会、教育ファシリテータ会議に報告した。 ・卒業予定者アンケートを実施した。 ・研修医2年目の卒業生パフォーマンス評価を実施中 ・学業データの統合を行った。更に、入試データと英語の成績データの分析結果を医学部入学試験委員会に提出し、医学科総合型選抜に2年後に英語外部試験導入されることとなった。 ・アンケートと学業データの分析結果を関係部署に報告した。学業データの要約をIR室年報としてHPで一般公開した。 *低侵襲手術教育・トレーニングセンターの取組 [生涯(医療スタッフ等教育・研修)] ・手術支援ロボット使用手術に関する審査会(メール会議)を開催し、術者申請2件 術式申請1件が承認された。 ・自己研修による低侵襲手術トレーニングを行った。(4～2月 25名) ・第8回ロボット手術セミナーを開催した。(11月28日 35名) ・医療技術等国際展開推進事業「ブラジル連邦共和国における内視鏡・腹腔鏡技術支援」オンラインコース 外科コース責任者として、コンテンツを作成した。 [卒前(学生教育・研修)] ・学生指導・カンファレンスを行った。(4～2月 670名)
令和5年度	(実施計画) 【総務企画課】 (医学部クリニカル・クラークシップ委員会) ・診療参加型臨床実習において学生が経験した患者の疾患分類や経験数の調査に基づいて、改善計画を策定する。 ・診療参加型臨床実習における学生の医行為の経験の調査に基づいて、医行為の経験を充実させる方策を策定する。 ・臨床参加型臨床実習の充実のために、学生の電子カルテシステムの活用の調査に基づき、問題点の改善計画を策定する。 ・診療参加型臨床実習において診療現場での評価(MiniCEX)を行う診療科を拡張する。	(実施状況) 【総務企画課】 (診療参加型臨床実習の教育研修体制等の整備) ・令和5年5月に医学教育関連の委員会を整備し、医学部クリニカル・クラークシップ委員会は医学部医学科カリキュラム委員会の下部に臨床実習部会として改組した。 (患者の疾患分類・経験数調査) ・医学教育分野別評価の受審に伴い、医学部附属病院や実習施設における患者の疾患分類の調査を行ったが、現在のe-ポートフォリオでは経験症例の把握が困難であった。効率的な経験症例や経験数等の把握方法等について次年度さらに検討を行い、改善計画を策定するとともに実施していく。 (医行為経験の充実) ・医学生の医行為については、令和5年度から医師法改正に伴い処方箋発行以外の医行為が合法化されており、令和5年度はコロナで縮小していた地域医

(高知地域医療支援センター) ・地域枠学生等を対象とした「キャリア形成卒前支援プラン」を実施・評価・改善する。 ・地域枠卒業医師等を対象とした高知県キャリア形成プログラムを更新する。 ・地域枠卒業医師等との面談を行う。 ・高知県専門研修連絡協議会の運営を行う。 (医療人育成支援センター) * 臨床技能研修部門 ・SP(模擬患者)の育成・管理を行う。 ・研修医技能研修を実施する。 ・学生技能研修を実施する。 ・高知大学 ICLS(医療従事者のための蘇生トレーニングコース)コースを開催する。 ・全病院職員 BLS(一次救命処置)研修会の教材を更新し実施する。 * 初期臨床研修部門 ・臨床研修プログラムを運営する。 ・臨床研修プログラムを更新する。 ・CPC(臨床病理検討会)及び各種セミナー等を開催する。 * キャリア形成支援部門 ・専門研修プログラムの更新・管理を支援する。 ・学外からの病院研修生、学生実習の受入れを行う。 ・学外からの病院研修生、学生実習のプログラムを更新する。	療実習を再開し、医行為を経験できる環境を整えた。また、新カリキュラムにおける長期臨床実習の2クール終了後(令和5年5月～6月)に実施したアンケート調査では、各種手技の経験が前半で79%、後半で82%と大きな変化がみられなかったため、医行為経験の充実にむけ、調査結果を全診療科の教員に共有した。 (電子カルテシステムの活用推進) ・電子カルテの利用状況については、長期臨床実習の2クール終了後(令和5年5月～6月)に実施したアンケート調査では、前半の電子カルテ利用率は29%であったが、その結果を学生および診療科に共有後、後半では54%に改善がみられた。今後も利用が改善するよう、調査結果を学生および診療科に共有した。一方、新しい実習形態のためにカルテ記載の指導が十分でない診療科もみられ、次年度の改善策を検討することとなった。 (MiniCEXの拡張) ・令和5年度はカルテ記載を含む医行為の推進を目指し、診療現場におけるMiniCEX評価については、令和6年度に実施診療科を拡大する方針とした。 また、在学時の医学教育の成果を可視化するために、卒後(研修)2年目の卒業生の就職先指導医に対して、卒業生のパフォーマンスを評価してもらうアンケートを実施した(回収率83%)。アンケートの結果から、コミュニケーション能力やチーム医療の実践等において他の項目よりスコアが高いことが分かった。 卒業生の特徴を明らかにし、継続的な教育プログラムの改良を確立するために、今後もこの調査を継続していく。 (卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラム※の充実) 【定義】 ※「卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラム」: 独立した一つの教育・研修プログラムではなく、医学部および医学部附属病院の各部署がそれぞれ実施している取組みの中から、キャリアアップに資する教育・研修プログラムおよび、プログラムの充実に資する取組を選定し「卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラム」と位置付け実施計画を策定しているもの。 本学では、卒前として5プログラム・卒後として2プログラム・生涯として9プログラム、その他として1プログラムの全17プログラムを、一貫したキャリアアッププログラムとして位置づけ実施する。 ・令和5年度は以下の通り、卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラムを実施した。 【実施プログラムについて】 全17プログラム 《内訳》 ●キャリアアッププログラム数: 16プログラム ○その他プログラム数: 1プログラム 【プログラム受講者について】 ●キャリアアッププログラム受講者数: 3,758名 《内訳》

・看護師特定行為研修を実施する。
 ＊医学教育 IR 室
 ・医学科独自の学生評価アンケート、卒業予定者アンケートを実施する。
 ・全学で行っているアンケート等（教育の質保証アンケート、セルフアセスメントシート、パフォーマンス評価、卒後アンケート）の医学科分について、医学科独自のアンケートと統合し分析する。
 ・学業（入試、GPA、共用試験、卒業試験、医師国家試験）データを統合し分析する。
 ・アンケートと学業データの分析結果を関係部署に報告するとともに、その要約を HP で一般公開する。

（低侵襲手術教育・トレーニングセンター）
 ・手術支援ロボット使用手術に関する審査会を適宜開催する。
 ・自己研修による低侵襲手術トレーニングを適宜行う。
 ・手術支援ロボット「ダヴィンチ」の臨床使用に対する教育・トレーニングの支援を行う。
 ・WEB による海外の学生・医師に対する、低侵襲手術の教育を実施する。

・卒前 受講者数（学生）：769 名
 ・卒後 受講者数（研修医）：29 名
 ・生涯 受講者数（医師・看護師等）：2,960 名

○その他プログラム数：受講者数：10 名
 《内訳》
 ・その他認定者数（SP）：10 名

【プログラム見直し・更新】

・令和5年度は以下のプログラムの見直し・更新を行い、教育・研修プログラムを充実させた。

〔卒前（学生教育・研修）〕

○プログラム名「黒潮医療人養成プロジェクト」
 地域枠学生を含む医学生を対象とした黒潮医療人養成プロジェクトについて事業評価を受け以下の更新を行い、プログラムの充実のための体制を強化した。（1回）
 ・連携校事業推進委員会への学生委員の追加
 ・事業報告書に事業評価委員会議事概要を掲載

〔卒後（研修医教育・研修）〕

○プログラム名「専門研修プログラム」（専攻医研修）
 各専門研修プログラム及び募集要項等の連携施設の見直しを行い、研修内容の充実を図り、情報発信した。（1回）

○その他の取組

地域枠卒業医師を対象とした高知県キャリア形成プログラムについて、各プログラムの目標・特色等の見直しを行い更新した。（1回）

〔生涯（医師・看護師等教育・研修）〕

○プログラム名「医師技能研修」
 新たに医師の基本的臨床技能（中心静脈カテーテル挿入）の研修を追加し、内容の充実化を図った。
 ○プログラム名「看護師認定行為研修（感染管理分野）」
 高知県からの要請に基づき、新たに認定看護師教育課程の施設認定を受け、認定看護師教育課程（B 課程）を開講し、感染管理分野の特定行為研修の強化を行った。

・令和5年度は、以下のプログラムで成果や、その他特記事項があった。

【プログラム成果・特記事項等】

〔卒前（学生教育・研修）〕

○プログラム名「地域医療実習」
 地域枠学生等を対象とした地域医療実習を令和元年以来4年ぶりに企画・実施した。県内医師少数地域である幡多地域の中核病院である幡多けんみん病院および四万十市民病院を実習先として、8月と2月にそれぞれ二泊三日の実習を実施し、医学科1～4年生が13名参加し、地域医療への理解を深めた。

○プログラム名「黒潮医療人養成プロジェクト事業」
 ・体験実習

体験実習9月に臨床体験実習Ⅱ（前半）を幡多けんみん病院で2年生10名、臨床体験実習Ⅱ（後半）をあき総合病院で2年生6名で実習を行った。2月に臨床体験実習Ⅰ（前半）を幡多けんみん病院で1年生10名が実習を行った。臨床体験実習Ⅰ（後半）としてあき総合病院で1年生7名が実習予定だったが先方の都合により中止となった。体験実習に

	より学生の地域に対する理解が進んだ。同時期の大学病院で実習した学生と比べて本プロジェクト事業でおこなった拠点病院での実習学生の、満足度、報告会でのピア評価が高かった。 ・アクティブラーニングコース 令和5年度より新たにコースを開始し、12名が履修登録を行った。3大学交流事業として令和5年8月に高知にて津波避難タワー・避難所1泊体験実習を実施し、学生計18名（高知6名、和歌山7名、三重5名）が参加した。3大学交流事業の津波避難タワー・避難所1泊体験実習は参加学生からの評価が高かった。令和5年度開始の高知大学の本プロジェクトのコースには定員を上回る履修希望者があり、学生の関心を集めることに成功している。 ・長期滞在型クリニカルクラークシップ（LIC） 令和5年度から新たに開始（3大学で計29名を予定）し、3大学で計画を上回るのべ38名の学生が本プロジェクトでの実習を行った。本プロジェクトの拠点病院で実習した学生による評価では、指導体制等全ての項目に関して実習に対する評価が高かった。 ・e-learningコンテンツ 各教育プログラムの学習の補助として、e-learningコンテンツを制作しており、令和4年度に15コンテンツの活用が可能となっている。毎年度10コンテンツ作成を目標としており、令和5年度は11コンテンツの作成ができており目標を達成できた。 〔卒後（研修医教育・研修）〕 ○その他の取組 高知県キャリア形成プログラム 地域卒卒業医師等を対象とした高知県キャリア形成プログラムについて、本学が実施する各プログラムの、軽微な見直しを行い、高知県医療審議会医療従事者確保推進部会で承認後、高知地域医療支援センターホームページ（YMDP）を更新した。（8月） 〔生涯（医師・看護師）〕 ○プログラム名「専門研修プログラム」 令和5年度は、30のプログラムに48名を新たに受入れ、専門研修を実施した。また、同プログラムにおいては、地域卒卒業医師が所属する県内プログラム基幹病院の専門研修統括責任者等と面談を実施することで、病院側の地域卒制度への理解が深まった。（5案件、6期日実施した） ○プログラム名「BLS研修会」 国のガイドラインに準じた教材を新たに作成し、1,570名が受講済み（ほぼ100%）で、急変時に全職員が対応できる体制とした。 ○プログラム名「医師技能研修」 新たに開設した医師の基本的臨床技能研修（中心静脈カテーテル挿入）について、7名の医師が修了し、基本的臨床技能（手技）における安全性の確保とともに、医療安全の質向上が図れた。 ○プログラム名「看護師特定行為研修」 新たに認定看護師教育課程の施設認定を受け、認定看護師教育課程（B課程）を開講し、9名の受講生に対し、講義・実習等を実施し（令和6年6月修了見込み）、高知県の感染対策の向上に寄与する、教育・研修プログラムを構築することができた。 また、本院の看護師特定行為研修修了者（全12

名)が、本年度 698 件の特定行為を実施し医療に貢献した。

《内訳》

創部ドレーンの抜去 222 件、腹腔ドレーンの抜去 120 件、麻酔管理領域で 99 件、直接動脈穿刺法による採血 83 件、中心静脈カテーテルの抜去 71 件、胸腔ドレーンの抜去 42 件など合計 698 件の特定行為。
(前年度と比較して 181 件の増)

【計画に対する各部署の取組】

(医学部クリニカル・クラークシップ委員会の取組)

[卒前(学生教育・研修)]

①プログラム名「診療参加型臨床実習」

受講者数：219 名

(臨床実習Ⅰ：100 名、臨床実習Ⅱ：119 名)

(高知地域医療支援センターの取組)

[卒前(学生教育・研修)]

②プログラム名「地域医療実習」

受講者数：13 名(医学科 1～4 年生)

実習病院：幡多けんみん病院・四万十市民病院

③プログラム名「黒潮医療人養成プロジェクト」

総受講者数：79 名

《内訳》

(1) 体験実習

・臨床体験実習Ⅰ(前半)：

受講者数：10 名(1 年生) 幡多けんみん病院

・臨床体験実習Ⅰ(後半)：先方の都合により中止

・臨床体験実習Ⅱ(前半)：

受講者数：10 名(2 年生) 幡多けんみん病院

・臨床体験実習Ⅱ(後半)：

受講者数：6 名(1 年生) あき総合病院

・幡多地域医療道場：

受講者数：3 名(4 年生) 四万十市立市民病院

(2) アクティブラーニングコース

受講者数：12 名

《関連する取組》

・3 大学交流事業で、津波避難タワー・避難所 1 泊の体験実習を実施。受講者数 18 名(高知 6 名、和歌山 7 名、三重 5 名)

(3) 長期滞在型クリニカルクラークシップ(LIC)

受講者数：38 名(3 大学合計)

(4) e-learning コンテンツ

受講者数：次年度以降カウント

令和 5 年度 11 コンテンツ作成

(累計で 25 コンテンツ数作成済)

(医療人育成支援センターの取組)

* 臨床技能研修部門

[卒前(学生教育・研修)]

④プログラム名：「学生技能研修」

受講者数：110 名

(基本的診療技能実習：4 年生)

[生涯(医師・看護師等教育・研修)]

⑤プログラム名：「医師技能研修」

受講者数：7 名

⑥プログラム名「高知大学 ICLS コース」：3 回実施

受講者数：48 名

《関連する取組》

高知 ICLS 指導者ワークショップ 1 回、高知大学

	JMECC 1 回（6 名）を開催。） ⑦プログラム名「BLS 研修会」 受講者数：1,750 件 《その他の取組》 ・スキルスラボの管理 多種多様な技能研修のためにスキルスラボの物品の貸出し、および会場の管理を行った。スキルスラボの利用者数は2,017名であった。 ・高知県キャリア形成プログラムの見直し 地域卒卒業医師を対象とした高知県キャリア形成プログラムについて、各プログラムの目標・特色等の見直しを行い更新した。（1回） [その他（教育・研修）] ⑧プログラム名「SP 研修」 受講者数：8 名 ・SP 養成講座を開催し8名の新規 SP を養成。 ・在籍 SP は26 名。 ・医学系 OSCE 標準模擬患者の認定について13 名が認定され、内10 名が臨床実習前 OSCE に正式参加。 （本学以外も含め、のべ35 名の SP を臨床実習前・後 OSCE に派遣、本学医療面接実習にのべ36 名の SP を派遣。その他、学外も含め、のべ38 名の SP を授業、実習、研修に派遣。） * 初期臨床研修部門 [卒後（研修医教育・研修）] ⑨プログラム名「初期臨床研修プログラム」 受講者数：16 名 《関連する取組》 ・研修医技能研修を14 名に対し実施（ブラッドアクセス3 回、ICLS コース2 回、BLS コース4 回、尿道カテーテル実習1 回、CV 挿入研修2 回、外科縫合実習2 回。） ・研修医オリエンテーション及び必修科目の実習実施。 ・初期臨床研修部門会議を開催（4 回）。 ・指導医懇談会及び研修医懇談会を毎月定例実施。 ⑩プログラム名「CPC」 受講者数：13 名 ・CPC(必修)の実施計画を立案し、4 回実施。 《その他の取組》 ・病院見学9 名の対応を実施。 ・6 年生対象マッチング等の説明を Teams で案内し、moodle に動画を掲載。 ・高知県臨床研修連絡協議会が主催する高知県初期臨床研修合同説明会（オンライン）に参加し、参加学生33 名にプレゼンを実施した。 * キャリア形成支援部門 [生涯（医師・看護師等教育・研修）] ⑪プログラム名「専門研修プログラム」 受講生数：48 名 《関連する取組》 ・専門研修保存文書を収集・整理を行った。 ・専門研修のプログラム及び募集等の情報を更新し HP で発信した。 ・専攻医募集冊子を作成し、配布した。 ・内科及び総合診療の専門研修プログラム管理委員会開催の補助を行った。（4 回）

		⑫プログラム名「学外病院研修生プログラム」 受講生数：50 名 [卒前（学生教育・研修）] ⑬プログラム名「学外学生実習プログラム」 受講者数：348 名 * 看護教育部門 [生涯（医師・看護師等教育・研修）] ⑭プログラム名「看護師特定行為研修等」 受講生数：9 名 《内訳》 ・ 看護師特定行為研修：0 名 ・ 認定看護師教育課程：9 名 新たに認定看護師教育課程の施設認定を受けて実施 * 医学教育 IR 室 [卒前（学生教育・研修）] 《その他の取組》 ・ 新たに「指導医による卒業生パフォーマンス評価」を実施。 ・ 医学科独自の学生評価アンケート、卒業予定者アンケート、卒業生パフォーマンス評価と全学で行っているアンケート等（教育の質保証アンケート、セルフアセスメントシート）の医学科分について統合・分析し、結果を医学教育プログラム評価委員会へ提出。 ・ 各種分析結果と医学教育 IR 室年報を HP で一般公開。 * 低侵襲手術教育・トレーニングセンター [生涯（医療スタッフ等教育・研修）] ⑮プログラム名「低侵襲手術自己研修トレーニング」 受講者数：31 名 ⑯プログラム名「ダビンチ教育・トレーニング」 受講者数：3 名 ⑰プログラム名「低侵襲手術オンライン教育」 受講者数：1,014 名 《その他の取組》 ・ 手術支援ロボット使用手術に関する審査会を開催し、術者申請 2 件 術式申請 1 件が承認された。 ・ 2/8 部局間協定校であるタシュケント国立歯科大学とオンラインによる合同シンポジウムにて腹腔鏡手術について講演を行った。
令和 6 年度	（実施計画） 【総務企画課】 （医学部医学科カリキュラム委員会・臨床実習部会） ・ 診療参加型臨床実習において学生が経験した患者の疾患分類や経験数を把握するための調査を実施し、充実に向けた改善計画を検討し、実施する。 ・ 診療参加型臨床実習における学生の医行為の経験を推進するとともに、継続的なモニタリングを行う。 ・ 臨床参加型臨床実習の充実のために、学生の電子カルテシステムの活用の調査に基づき、改善策を検討し、電子カルテ利用をさらに推進する。 ・ 診療参加型臨床実習において診療現場での評価（MiniCEX）を実施できるよう検討し、対応可能な診療科から実施する。	（実施状況） 【総務企画課】 （患者の疾患分類・経験数調査） 学生が実習で経験した患者の疾患分類や症例について、すべての診療科分を記録させることは学生の負担が大きいと判断され、また電子的なシステムの構築のための費用負担は困難である。 学生が実習を行う医学部附属病院や関連教育病院の患者の疾患分類および症例数等を施設年報等から適宜確認し、学生が様々な疾患の患者に触れ、多くの症例に関わることができる環境は整っていることを確認した。 来年度は時期を決め、年 2 回程度調査を実施し、疾患分類や症例数が適切に経験できているかモニタリングしていく。 （医行為経験の充実）

(高知地域医療支援センター)

- ・地域枠学生等を対象とした「キャリア形成卒前支援プラン」を実施・評価・改善する。
- ・地域枠卒業医師等を対象とした高知県キャリア形成プログラムを更新する。
- ・地域枠卒業医師等との面談を行う。
- ・高知県専門研修連絡協議会の運営を行う。

(医療人育成支援センター)

* 臨床技能研修部門

- ・SP(模擬患者)の育成・管理を行う。
- ・研修医技能研修を実施する。
- ・学生技能研修を実施する。
- ・高知大学 ICLS(医療従事者のための蘇生トレーニングコース) コースを開催する。
- ・全病院職員 BLS(一次救命処置) 研修会の教材を更新し実施する。

* 初期臨床研修部門

- ・臨床研修プログラムを運営する。
- ・臨床研修プログラムを更新する。
- ・CPC(臨床病理検討会) 及び各種セミナー等を開催する。

* キャリア形成支援部門

- ・専門研修プログラムの更新・管理を支援する。
- ・学外からの病院研修生、学生実習の受入れを行う。
- ・学外からの病院研修生、学生実習のプログラムを更新する。
- ・看護師特定行為研修を実施する。

* 医学教育 IR 室

- ・医学科独自の学生評価アンケート、卒業予定者アンケートを実施する。
- ・全学で行っているアンケート等(教育の質保証アンケート、セルフアセスメントシート、パフォーマンス評価、卒後アンケート)の医学科分について、医学科独自のアンケートと統合し分析する。
- ・学業(入試、GPA、共用試験、卒業試験、医師国家試験)データを統合し分析する。
- ・アンケートと学業データの分析結果を関係部署に報告するとともに、その要約をHPで一般公開する。

(低侵襲手術教育・トレーニングセンター)

- ・手術支援ロボット使用手術に関する審査会を適宜開催する。
- ・自己研修による低侵襲手術トレーニングを適宜行う。
- ・手術支援ロボット「ダヴィンチ」の臨床使用に対する教育・トレーニングの支援を行う。
- ・WEBによる海外の学生・医師に対する、低侵襲手術の教育を実施する。

医学生の医行為経験の充実にむけ、昨年度の調査結果をもとに診療科の教員に対して、実習において学生により多くの医行為の機会を提供するよう依頼した。なお、学生の医行為動向を把握するためのモニタリングについては未実施。

(電子カルテシステムの活用推進) および(MiniCEXの拡張)

- ・電子カルテの利用状況については、医学科5年生で100%、医学科6年生で80%となっており利用率は上昇している

また、診療現場におけるMiniCEX評価については、普及活動に着手できず、令和6年度実施は一部の診療科に留まっている。

令和6年度に文部科学省の高度医療人材養成拠点形成事業(高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援)に応募・採択された。診療参加型臨床実習がより充実したものとなるよう臨床実習指導を主体的に行う「先端医療フェロー」の業務手順書を策定した。令和7年度は4名のフェローを採用することを決定し、各診療科において臨床実習生の電子カルテの利用推進等きめ細かい指導(MiniCEX 拡張含)を行う予定である。

(卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラム※の充実)

【定義】

※「卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラム」:
独立した一つの教育・研修プログラムではなく、医学部および医学部附属病院の各部署がそれぞれ実施している取組みの中から、キャリアアップに資する教育・研修プログラムおよび、プログラムの充実に資する取組を選定し「卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラム」と位置付け実施計画を策定しているもの。
本学では、卒前として5プログラム・卒後として2プログラム・生涯として9プログラム、その他として1プログラムの全17プログラムを、一貫したキャリアアッププログラムとして位置づけ実施する。

・令和6年度は以下の通り、卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラムを実施した。

【実施プログラムについて】

全17プログラム

《内訳》

●キャリアアッププログラム数 : 16プログラム
○その他プログラム数 : 1プログラム

【プログラム受講者について】

●キャリアアッププログラム受講者数 : 2,623名

《内訳》

・卒前 受講者数(学生) : 757名
・卒後 受講者数(研修医) : 20名
・生涯 受講者数(医師・看護師等) : 1,843名

○その他プログラム数 : 受講者数 : 3名

《内訳》

・その他認定者数(S P) : 3名

【プログラム見直し・更新】

・令和6年度は以下のプログラムの見直し・更新を行い、教育・研修プログラムを充実させた。

〔卒前（学生教育・研修）〕

○プログラム名「黒潮医療人養成プロジェクト」
地域枠学生を含む医学生を対象とした黒潮医療人養成プロジェクトについて、外部委員による事業評価委員会から良い取り組みが行われていると評価があった。（3/14 開催）

〔卒後（研修医教育・研修）〕

○プログラム名「専門研修プログラム」（専攻医研修）
各専門研修プログラム及び募集要項等の連携施設の見直しを行い、研修内容の充実を図り、情報発信した。（1回）

○その他の取組

地域枠卒業医師を対象とした高知県キャリア形成プログラムについて、各プログラムの目標・特色等の見直しを行い更新及びプログラム追加（乳腺内分泌外科プログラム）を行った。（2回）

〔生涯（医師・看護師等教育・研修）〕

○プログラム名「医師技能研修」
令和5年度から開始した医師の基本的臨床技能に、令和6年度「胸腔穿刺と胸腔ドレナージチューブの留置法」研修を追加し実施した。

○プログラム名「看護師認定行為研修（感染管理分野）」

高知県からの要請に基づき、令和5年度から開講している認定看護師教育課程（B課程）を継続して実施し、感染管理分野の認定看護師の養成を行った。

・令和6年度は、以下のプログラムで成果や、その他特記事項があった。

【プログラム成果・特記事項等】

〔卒前（学生教育・研修）〕

○プログラム名「地域医療実習」
地域枠学生を対象とした地域医療実習を、県内医師少数地域である幡多地域の医療施設の四万十市民病院および大井田病院を実習先として、2月に二泊三日の実習を企画・実施し、医学科4年生が4名参加し、地域医療への理解を深めた。

○プログラム名「黒潮医療人養成プロジェクト事業」
・体験実習

幡多けんみん病院及びあき総合病院において、9月に臨床体験実習Ⅱ（2年）、2月に臨床体験実習Ⅰ（1年）及び臨床体験実習Ⅲ（3年）をそれぞれ実施し、計55名が参加した。この体験実習により学生の地域に対する理解が進んだ。同時期の大学病院で実習した学生と比べて本プロジェクト事業で行った拠点病院での実習学生の満足度、報告会でのピア評価が高かった。3大学の体験実習参加人数は合計475名となり概ね計画通り実施できた。

・アクティブラーニングコース

令和6年度に新たに12名が履修登録を行った。3大学間の学生相互交流事業として、5月に高知県総合防災訓練に参加し、学生計87名（高知67名、和歌山2名、三重18名）が参加、9月には、三重大学防災訓練多数傷病者受入訓練・病院防災訓練施設見学を実施し、学生計147名（高知8名、和歌山4名、三重135名）3月に金沢大学及び能登半島の病院施設見学に学生計13名（高知4名、三重9名）が参加した。その他

	関連学会においても交流・演題発表を行った。 3大学交流事業の合同実習は参加学生からの評価が高かった。 ・長期滞在型クリニカルクラークシップ（LIC） 3大学で計 29 名を計画していたが、計画を上回るのべ 52 名（うち 15 名は自県以外で実施）の学生が本プロジェクトでの実習を行った。本プロジェクトの拠点病院で実習した学生による評価では、指導体制等全ての項目に関して実習に対する評価が高かった。 ・e-learning コンテンツ 各教育プログラムの学習の補助として、e-learning コンテンツを制作しており、毎年度 10 コンテンツ作成を目標としており、令和 6 年度は 3 大学で計 25 コンテンツの作成ができており目標を達成できた。総数は 42 コンテンツとなった。 〔卒後（研修医教育・研修）〕 ○その他の取組 高知県キャリア形成プログラム 地域卒卒業医師等を対象とした高知県キャリア形成プログラムについて、本学が実施するプログラムの見直しを行い、高知県医療審議会医療従事者確保推進部会で承認後、高知地域医療支援センターホームページを更新した。（8月） 〔生涯（医師・看護師）〕 ○プログラム名「専門研修プログラム」 高知地域医療支援センターが管理する 30 プログラムにおいて、令和 6 年度は本学プログラムに 45 名を新規に受入れ、専門研修を実施した。また、同プログラムにおいては、地域卒卒業医師が所属する県内プログラム基幹病院の専門研修統括責任者等と面談を実施することで、病院側の地域卒制度への理解が深まった。（8 案件） ○プログラム名「BLS 研修会」 国のガイドラインに準じた教材を新たに作成し、1,633 名が受講済み（96%）で、急変時に全職員が対応できる体制とした。 ○プログラム名「医師技能研修」 医師の基本的臨床技能において、令和 6 年度は「胸腔穿刺と胸腔ドレナージチューブの留置法」研修を追加・実施し、10 名の医師が修了し、基本的臨床技能（手技）における安全性の確保とともに、医療安全の質向上が図れた。 ○プログラム名「看護師特定行為研修」 認定看護師教育課程（B 課程）を開講し、7 名の受講生に対し、講義・実習等を実施し（令和 7 年 5 月修了見込み）、高知県の感染対策の向上に寄与する、教育・研修プログラムを構築することができた。 また、本院の看護師特定行為研修において 11 人が修了し、医師のタスクシフト・タスクシェアに貢献した。 <u>〔計画に対する各部署の取組〕</u> （医学部クリニカル・クラークシップ委員会の取組） 〔卒前（学生教育・研修）〕 ①プログラム名「診療参加型臨床実習」 受講者数：204 名 （臨床実習Ⅰ：104 名、臨床実習Ⅱ：100 名） （高知地域医療支援センターの取組） 〔卒前（学生教育・研修）〕 ②プログラム名「地域医療実習」

	受講者数：4名（4年） 実習病院：四万十市民病院・大井田病院 ③プログラム名「黒潮医療人養成プロジェクト」 総受講者数：89名 《内訳》 （1）体験実習 受講者数：55名 〔内訳〕 ・臨床体験実習Ⅰ（1年） 受講者数：14名 幡多けんみん病院 受講者数：6名 あき総合病院 ・臨床体験実習Ⅱ（2年） 受講者数：11名 幡多けんみん病院 受講者数：7名 あき総合病院 ・臨床体験実習Ⅲ（3年） 受講者数：10名 幡多けんみん病院 受講者数：7名 あき総合病院 （2）アクティブラーニングコース 受講者数：23名（新規登録12名） 《関連する取組》 ・3大学学生の相互交流事業 参加者数447名（3大学合計） （3）長期滞在型クリニカルクラークシップ（LIC） 受講者数：11名（3大学計52名） （4）e-learning コンテンツ 総数42コンテンツ（令和6年度25追加） 総視聴回数：1,224回（総視聴時間143時間） 《関連する取組》 ・3大学合同シンポジウム（和歌山県主催） 参加者総数：162名 （医療人育成支援センターの取組） *臨床技能研修部門 〔生涯（医師・看護師等教育・研修）〕 ⑤プログラム名：「医師技能研修」 受講者数：10名 ⑥プログラム名「高知大学 ICLS コース」：3回実施 受講者数：32名 《関連する取組》 高知 ICLS 指導者ワークショップ1回（12名）、 高知大学 JMECC 1回（6名）を開催。 ⑦プログラム名「BLS 研修会」 受講者数：1,633件 《その他の取組》 ・スキルスラボの管理 多種多様な技能研修のためにスキルスラボの物品の貸出し、および会場の管理を行った。スキルスラボの利用者数は2,271名であった。 ・高知県キャリア形成プログラムの見直し 地域卒卒業医師を対象とした高知県キャリア形成プログラムについて、「乳腺内分泌外科プログラム」を追加するなど、各プログラムを更新した。（総数45プログラム） 〔その他（教育・研修）〕 ⑧プログラム名「SP 研修」 受講者数：3名 ・SP（模擬患者）の育成・管理：SP 養成講座（4/20、5/18）、フィードバック研修（7/20）を実施。 ・3名が医学系 OSCE 標準模擬患者に認定され、計13名となった。

* 初期臨床研修部門

[卒後（研修医教育・研修）]

⑨プログラム名「初期臨床研修プログラム」

受講者数：11 名

《関連する取組》

- ・研修医技能研修を 11 名に対し実施（ブラッドアクセス 2 回、ICLS コース 1 回、BLS コース 2 回、尿道カテーテル実習 1 回、CV 挿入研修 1 回、外科縫合実習 2 回。）

- ・研修医オリエンテーション及び必修実習の実施。
- ・初期臨床研修部門会議を開催（5 回）。
- ・指導医懇談会及び研修医懇談会を毎月定例実施。

⑩プログラム名「CPC」

受講者数：9 名

- ・CPC(必修)の実施計画を立案し、3 回実施。

《その他の取組》

- ・病院見学 6 名の対応を実施。
- ・6 年生対象マッチング等説明を moodle に動画コンテンツで掲載し、Teams で案内した。
- ・高知県臨床研修連絡協議会が主催する高知県初期臨床研修合同説明会（オンライン 6/14、6/24）に参加し、参加学生計 20 名にプレゼンを実施した。
- ・高知県臨床研修連絡協議会が主催する高知県初期臨床研修合同説明会（実地 6/21、2/14）に参加し、参加学生計 20 名にプレゼンを実施した。

* キャリア形成支援部門

[生涯（医師・看護師等教育・研修）]

⑪プログラム名「専門研修プログラム」

受講生数：45 名

《関連する取組》

- ・専門研修保存文書を収集・整理を行った。
- ・専門研修のプログラム及び募集等の情報を更新し HP で発信した。
- ・専攻医募集冊子を作成し、配布した。
- ・内科及び総合診療の専門研修プログラム管理委員会開催の補助を行った。（4 回）

* 看護教育部門

[生涯（医師・看護師等教育・研修）]

⑫プログラム名「学外病院研修生プログラム」

受講生数：64 名

[卒前（学生教育・研修）]

⑬プログラム名「学外学生実習プログラム」

受講者数：338 名

⑭プログラム名「看護師特定行為研修等」

受講生数：11 名

《内訳》

- ・本院看護師特定行為研修：4 名
- ・認定看護師教育課程：7 名

* 低侵襲手術教育・トレーニングセンター

[生涯（医療スタッフ等教育・研修）]

⑮プログラム名「低侵襲手術自己研修トレーニング」

受講者数：42 名

《その他の取組》

（低侵襲手術教育・トレーニングセンター）

- ・手術支援ロボット使用手術に関する審査会を開催し、術者申請 6 件が承認された。

令和7年度	(実施計画) 【総務企画課】 (医学部医学科カリキュラム委員会・臨床実習部会) ・診療参加型臨床実習において学生が経験した患者の疾患分類や経験数を継続的にモニタリングし、フィードバックするシステムを構築する。 ・診療参加型臨床実習における学生の医行為の経験を、継続的にモニタリングし、フィードバックするシステムを構築する。 ・臨床参加型臨床実習の充実のために、学生の電子カルテシステム活用を継続的にモニタリングし、フィードバックするシステムを構築する。 ・診療参加型臨床実習において診療現場での評価(MiniCEX)をさらに多くの診療科で実施する。 (高知地域医療支援センター) ・地域枠学生等を対象とした「キャリア形成卒前支援プラン」を実施・評価・改善する。 ・地域枠卒業医師等を対象とした高知県キャリア形成プログラムを更新する。 ・地域枠卒業医師等との面談を行う。 ・高知県専門研修連絡協議会の運営を行う。 (医療人育成支援センター) * 臨床技能研修部門 ・SP(模擬患者)の育成・管理を行う。 ・研修医技能研修を実施する。 ・学生技能研修を実施する。 ・高知大学 ICLS(医療従事者のための蘇生トレーニングコース)コースを開催する。 ・全病院職員 BLS(一次救命処置)研修会の教材を更新し実施する。 * 初期臨床研修部門 ・臨床研修プログラムを運営する。 ・臨床研修プログラムを更新する。 ・CPC(臨床病理検討会)及び各種セミナー等を開催する。 * キャリア形成支援部門 ・専門研修プログラムの更新・管理を支援する。 ・学外からの病院研修生、学生実習の受入れを行う。 ・学外からの病院研修生、学生実習のプログラムを更新する。 ・看護師特定行為研修を実施する。 * 医学教育 IR 室 ・医学科独自の学生評価アンケート、卒業予定者アンケートを実施する。 ・全学で行っているアンケート等(教育の質保証アンケート、セルフアセスメントシート、パフォーマンス評価、卒後アンケート)の医学科分について、医学科独自のアンケートと統合し分析する。 ・学業(入試、GPA、共用試験、卒業試験、医師国家試験)データを統合し分析する。 ・アンケートと学業データの分析結果を関係部署に報告するとともに、その要約を HP で一般公開する。 (低侵襲手術教育・トレーニングセンター) ・手術支援ロボット使用手術に関する審査会を適宜開催する。	・1/7 協定校である南マッドグロッセ連邦大学附属病院にて低侵襲外科手術の指導を行った。 (実施状況) 【総務企画課】 ＜患者の疾患分類・経験数調査＞ 学生が実習で経験した患者の疾患分類や症例について、すべての診療科分を記録させることは学生の負担が大きいと判断される。また、実際に学生が経験した患者の疾患分類や症例数の調査について、電子的なシステムの構築を検討していたが、費用負担が大きく困難であった。 そのため、学生が実習を行う医学部附属病院や関連教育病院の患者の疾患分類及び症例数等を施設年報等から適宜確認し、学生が様々な疾患の患者に触れ、多くの症例に関わることができる環境が整っていることを引き続き確認した。 ＜医行為経験の充実＞ 医学生の医行為経験の充実に向け、診療科の教員に対して、実習において学生により多くの医行為の機会を提供するよう依頼した。 また、学生が経験した医行為の動向を把握するための調査フォームを作成し、臨床実習が終了した5年生に対して、先端医療フェローの説明のもと調査を実施した。なお、学生の医行為動向を把握するためのモニタリングについては未実施。 ＜電子カルテシステムの活用推進)及び(MiniCEXの拡張)＞ 電子カルテの利用状況については、医学科5年生で100%、医学科6年生で67.3%となっており利用率は安定している。 また、診療現場におけるMiniCEX評価については、普及活動に着手できず、令和7年度実施は一部の診療科に留まっている。 令和6年度に文部科学省の高度医療人材養成拠点形成事業(高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援)に応募・採択された。診療参加型臨床実習がより充実したものとなるよう臨床実習指導を主体的に行う「先端医療フェロー」の業務手順書が策定された。令和7年度は4名のフェローが採用され、各診療科において臨床実習生の電子カルテの利用推進等、きめ細かい指導を開始した。令和8年度は2名のフェローを採用し6名体制で、より多くの学生に対して効果的な指導を行う予定である。 (卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラム※の充実) 【定義】 ※「卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラム」: 独立した一つの教育・研修プログラムではなく、医学部及び医学部附属病院の各部署がそれぞれ実施している取組の中から、キャリアアップに資する教育・研修プログラム及び、プログラムの充実に資する取組を選定し「卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラム」と位置付け実施計画を策定しているもの。 本学では、卒前として5プログラム・卒後として2プログラム・生涯として9プログラム、その他として1プログラムの全17プログラムを、一貫したキャリアアッププログラムとして位置づけ実施する。

・自己研修による低侵襲手術トレーニングを適宜行う。
 ・手術支援ロボット「ダヴィンチ」の臨床使用に対する教育・トレーニングの支援を行う。
 ・WEBによる海外の学生・医師に対する、低侵襲手術の教育を実施する。

・令和7年度は以下の通り、卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラムを実施した。

【実施プログラムについて】

全17プログラム

《内訳》

●キャリアアッププログラム数：16プログラム

○その他プログラム数：1プログラム

【プログラム受講者について】

●キャリアアッププログラム受講者数：2,615名

《内訳》

・卒前 受講者数（学生）：835名

・卒後 受講者数（研修医）：14名

・生涯 受講者数（医師・看護師等）：1,766名

○その他プログラム数：受講者数：11名

《内訳》

・その他認定者数（SP）：11名

【プログラム見直し・更新】

・令和7年度は以下のプログラムの見直し・更新を行い、教育・研修プログラムを充実させた。

〔卒前（学生教育・研修）〕

○プログラム名「黒潮医療人養成プロジェクト」

地域枠学生を含む医学生を対象とした黒潮医療人養成プロジェクト（令和7年度文部科学省中間評価「B」評価）について、外部委員による事業評価委員会が開催され、昨年度に引き続き、3大学の連携のもと教育プログラムが着実に展開されている点など、全体として順調に推移していることが評価された。あわせて、履修者数の確保等に関する課題や今後の発展に向けた示唆が示され、来年度以降の取組の改善・充実に資する有益な意見が得られた。（3/23開催）

〔卒後（研修医教育・研修）〕

○プログラム名「専門研修プログラム」（専攻医研修）

各専門研修プログラム及び募集要項等の連携施設の見直しを行い、研修内容の充実を図り、情報発信した。（1回）

○その他の取組

地域枠卒業医師を対象とした高知県キャリア形成プログラムについて、各プログラムの目標・特色等の見直しを行い更新及びプログラム追加（細木病院：患者を総合的に診る内科医を目指して）を行った。（1件）

〔生涯（医師・看護師等教育・研修）〕

○プログラム名「医師技能研修」

令和5年度から開始した医師の基本的臨床技能に、令和7年度「腹腔穿刺」研修を追加し実施し、3名の医師が修了し、基本的臨床技能（手技）における安全性の確保とともに、医療安全の質向上が図れた。

○プログラム名「看護師特定行為研修（感染管理分野）」

高知県からの要請に基づき、令和5年度から開講している認定看護師教育課程（B課程）を継続して実施し、感染管理分野の認定看護師の養成を行った。認定看護師は全3人が修了しており、医師のタスクシフト・タスクシェアに貢献した。（令和7年度が最終）

・令和7年度は、以下のプログラムで成果や、その他特記事項があった。

【プログラム成果・特記事項等】

[卒前（学生教育・研修）]

○プログラム名「黒潮医療人養成プロジェクト事業」
・体験実習

幡多けんみん病院及びあき総合病院において、9月に臨床体験実習Ⅱ（2年）、2月に臨床体験実習Ⅰ（1年）及び臨床体験実習Ⅲ（3年）をそれぞれ実施し、計67名が参加した。この体験実習により学生の地域に対する理解が進み、事後レポートにおいても実習に対する肯定的な意見が多く見られた。3大学の体験実習参加人数は合計475名となり概ね計画通り実施できた。

・アクティブラーニングコース

令和7年度に新たに10名が履修登録を行った。災害救急・感染症コースでは、3大学と山里海医学共育プロジェクトの学生相互交流事業（学生参加者260名）として、5月～6月にかけて、災害時対応研修並びに高知県総合防災訓練に、学生計112名（うち高知81名）が参加、10月には、三重大学防災訓練多数傷病者受入訓練に、学生計148名（うち高知5名が参加。その他関連学会においても交流・演題発表を行った。

3大学交流事業の合同実習は参加学生からの評価が高かった。

・長期滞在型クリニカルクラークシップ（LIC）

3大学で計31名を計画していたが、計画を上回るのべ50名（うち16名は自県以外で実施）の学生が本プロジェクトでの実習を行った。本プロジェクトの拠点病院で実習した学生による評価では、指導体制等全ての項目に関して実習に対する評価が高かった。

・e-learning コンテンツ

各教育プログラムの学習の補助として、e-learning コンテンツを制作しており、毎年度10コンテンツ作成を目標としている。令和7年度は3大学で計12コンテンツの作成ができており目標を達成できた。総数は54コンテンツとなった。

[卒後（研修医教育・研修）]

○その他の取組

高知県キャリア形成プログラム

地域卒卒業医師等を対象とした高知県キャリア形成プログラムについて、本学が実施するプログラムの見直しを行い、高知県医療審議会医療従事者確保推進部会で承認後、高知地域医療支援センターホームページを更新した。（8月）

[生涯（医師・看護師）]

○プログラム名「専門研修プログラム」

高知地域医療支援センターが管理する30プログラムにおいて、令和7年度は本学プログラムに49名を新規に受入れ、専門研修を実施した。また、同プログラムにおいては、地域卒卒業医師が所属する県内プログラム基幹病院の専門研修統括責任者等と面談を実施することで、病院側の地域卒制度への理解が深まった。（8案件）

○プログラム名「BLS研修会」

国のガイドラインに準じた教材を新たに作成し、1,554名が受講済み（93%）で、急変時に全職員が対応できる体制とした。

○プログラム名「医師技能研修」

医師の基本的臨床技能において、令和7年度は「腹腔穿刺」研修を追加・実施し、3名の医師が修了し、基本的臨床技能（手技）における安全性の確保とともに、医療安全の質向上が図れた。

○プログラム名「看護師特定行為研修」

認定看護師教育課程（B 課程）を開講し、4 名の受講者に対し、講義・実習等を実施し（令和 8 年 3 月修了予定）、高知県の感染対策の向上に寄与する、教育・研修プログラムを構築することができた。

また、本院の看護師特定行為研修において 20 人が修了し、医師のタスクシフト・タスクシェアに貢献した。

【計画に対する各部署の取組】

（医学部臨床実習部会の取組）

〔卒前（学生教育・研修）〕

①プログラム名「診療参加型臨床実習」

受講者数：229 名

（臨床実習Ⅰ：126 名、臨床実習Ⅱ：103 名）

（高知地域医療支援センターの取組）

〔卒前（学生教育・研修）〕

②プログラム名「地域医療実習」

受講者数：0 名

実習予定病院：四万十市民病院・大井田病院

〔卒前（学生教育・研修）〕

③プログラム名「黒潮医療人養成プロジェクト」

総受講者数：107 名

《内訳》

（1）体験実習

受講者数：67 名

〔内訳〕

・臨床体験実習Ⅰ（1 年）

受講者数：13 名 幡多けんみん病院

受講者数：7 名 あき総合病院

・臨床体験実習Ⅱ（2 年）

受講者数：13 名 幡多けんみん病院

受講者数：10 名 あき総合病院

・臨床体験実習Ⅲ（3 年）

受講者数：14 名 幡多けんみん病院

受講者数：10 名 あき総合病院

（2）アクティブラーニングコース

受講者数：34 名（新規登録 10 名）

《関連する取組》

・3 大学学生の相互交流事業

参加者数 260 名（3 大学合計）

（3）長期滞在型クリニカルクラークシップ（LIC）

受講者数：6 名（3 大学計 50 名）

（4）e-learning コンテンツ

総数 54 コンテンツ（令和 7 年度 12 追加）

総視聴回数：2,058 回（総視聴時間 236.5 時間）＜3 月 17 日時点＞

《関連する取組》

・3 大学合同シンポジウム

（ハイブリッド開催/3 月 14 日高知大学主催）

参加者総数：201 名（うち現地参加 87 名）

（医療人育成支援センターの取組）

* 臨床技能研修部門

〔生涯（医師・看護師等教育・研修）〕

④プログラム名「医師技能研修」

受講者数：3 名

〔卒前（学生教育・研修）〕

⑤プログラム名「学生技能研修」

総受講者数：116 名

〔生涯（医師・看護師等教育・研修）〕

	⑥プログラム名「高知大学 ICLS コース」：3回実施 受講者数：34名 《関連する取組》 高知 ICLS 指導者ワークショップ1回（8名）、 高知大学 JMECC 1回（4名）を開催。 [生涯（医師・看護師等教育・研修）] ⑦プログラム名「BLS 研修会」 受講者数：1,554名 《その他の取組》 ・スキルスラボの管理 多種多様な技能研修のためにスキルスラボの物品の貸出し、及び会場の管理を行った。スキルスラボの利用者数は2,162名であった。 ・高知県キャリア形成プログラムの見直し 地域卒卒業医師を対象とした高知県キャリア形成プログラムについて、「細木病院：患者を総合的に診る内科医を目指して」を追加するなど、各プログラムを更新した。（総数46プログラム） [その他（教育・研修）] ⑧プログラム名「SP 研修」 受講者数：11名 ・SP（模擬患者）の育成・管理：SP 養成講座（4/27、5/10、6/22、11/27、12/21、1/19、2/4、1人3回）、フィードバック研修（9/20）を実施。 ・1名が医学系 OSCE 標準模擬患者に認定され計14名となった。 * 初期臨床研修部門 [卒後（研修医教育・研修）] ⑨プログラム名「初期臨床研修プログラム」 受講者数：6名 《関連する取組》 ・研修医技能研修を6名に対し実施（ブラッドアクセス2回、ICLS コース1回、BLS コース2回、尿道カテーテル実習1回、CV 挿入研修1回、外科縫合実習1回。） ・研修医オリエンテーション及び必修実習の実施。 ・初期臨床研修部門会議を開催（6回）。 ・指導医懇談会及び研修医懇談会を毎月定例実施。 [卒後（研修医教育・研修）] ⑩プログラム名「CPC」 受講者数：8名 ・CPC（必修）の実施計画を立案し、3回実施。 《その他の取組》 ・病院見学3名の対応を実施。 ・6年生対象マッチング等説明を moodle に動画コンテンツで掲載し、Teams で案内した。 ・高知県臨床研修連絡協議会が主催する高知県初期臨床研修合同説明会（オンライン 7/14）に参加し、参加学生計20名にプレゼンを実施した。 ・高知県臨床研修連絡協議会が主催する高知県初期臨床研修合同説明会（実地 6/19、2/19）に参加し、参加学生計20名にプレゼンを実施した。 * キャリア形成支援部門 [生涯（医師・看護師等教育・研修）] ⑪プログラム名「専門研修プログラム」 受講者数：49名 《関連する取組》 ・専門研修保存文書を収集・整理を行った。

		・専門研修のプログラム及び募集等の情報を更新しHPで発信した。 ・専攻医募集冊子を作成し、配布した。 ・内科及び総合診療の専門研修プログラム管理委員会開催の補助を行った。(4回) ＊看護教育部門 [生涯(医師・看護師等教育・研修)] ⑫プログラム名「学外病院研修生プログラム」 受講者数：70名 [卒前(学生教育・研修)] ⑬プログラム名「学外学生実習プログラム」 受講者数：383名 [生涯(医師・看護師等教育・研修)] ⑭プログラム名「看護師特定行為研修等」 受講者数：4名 《内訳》 ・本院看護師特定行為研修：0名 ・認定看護師教育課程：4名 ＊低侵襲手術教育・トレーニングセンター [生涯(医療スタッフ等教育・研修)] ⑮プログラム名「低侵襲手術自己研修トレーニング」 受講者数：35名 [生涯(医療スタッフ等教育・研修)] ⑯プログラム名「ダビンチ教育・トレーニング」 受講者数：17名 [生涯(医療スタッフ等教育・研修)] ⑰プログラム名「低侵襲手術オンライン教育」 受講者数：0名 《その他の取組》 (低侵襲手術教育・トレーニングセンター) ・手術支援ロボット使用手術に関する審査会を開催し、術者申請17件が承認された。なお、本審査会は、令和8年10月末で役割を終え、附属病院内でこれまで通り継続的にトレーニングをするものの申請・審査の仕組みはなくなることとなった。 ・令和7年度 大学教育再生戦略推進費大学病院機能強化推進事業に応募し、3月11日に選定通知があり交付申請を行った。この補助事業の中で低侵襲手術教育・トレーニングセンター及びスキルスラボの複数のシミュレータを更新する予定となっており令和8年度以降シミュレーション教育の活性化が期待されている。
令和8年度	(実施計画) 【総務企画課】 (医学部医学科カリキュラム委員会・臨床実習部会) ・診療参加型臨床実習において学生が経験した患者の疾患分類や経験数を継続的にモニタリングし、卒業時に達成すべき能力との関連を調査する。 ・診療参加型臨床実習における学生の医行為の経験を、継続的にモニタリングし、卒業時に達成すべき能力との関連を調査する。 ・臨床参加型臨床実習の充実のために、学生の電子カルテシステム活用を継続的にモニタリングし、卒業時に達成すべき能力との関連を調査する。	(実施状況) 【総務企画課】

	・診療参加型臨床実習において診療現場での評価（MiniCEX）と、卒業時に達成すべき能力との関連を調査する。 （高知地域医療支援センター） ・地域枠学生等を対象とした「キャリア形成卒前支援プラン」を実施・評価・改善する。 ・地域枠卒業医師等を対象とした高知県キャリア形成プログラムを更新する。 ・地域枠卒業医師等との面談を行う。 ・高知県専門研修連絡協議会の運営を行う。 （医療人育成支援センター） * 臨床技能研修部門 ・SP（模擬患者）の育成・管理を行う。 ・研修医技能研修を実施する。 ・学生技能研修を実施する。 ・高知大学 ICLS（医療従事者のための蘇生トレーニングコース）コースを開催する。 ・全病院職員 BLS（一次救命処置）研修会の教材を更新し実施する。 * 初期臨床研修部門 ・臨床研修プログラムを運営する。 ・臨床研修プログラムを更新する。 ・CPC（臨床病理検討会）及び各種セミナー等を開催する。 * キャリア形成支援部門 ・専門研修プログラムの更新・管理を支援する。 ・学外からの病院研修生、学生実習の受入れを行う。 ・学外からの病院研修生、学生実習のプログラムを更新する。 ・看護師特定行為研修を実施する。 * 医学教育 IR 室 ・医学科独自の学生評価アンケート、卒業予定者アンケートを実施する。 ・全学で行っているアンケート等（教育の質保証アンケート、セルフアセスメントシート、パフォーマンス評価、卒後アンケート）の医学科分について、医学科独自のアンケートと統合し分析する。 ・学業（入試、GPA、共用試験、卒業試験、医師国家試験）データを統合し分析する。 ・アンケートと学業データの分析結果を関係部署に報告するとともに、その要約を HP で一般公開する。 （低侵襲手術教育・トレーニングセンター） ・手術支援ロボット使用手術に関する審査会を適宜開催する。 ・自己研修による低侵襲手術トレーニングを適宜行う。 ・手術支援ロボット「ダビンチ」の臨床使用に対する教育・トレーニングの支援を行う。 ・WEB による海外の学生・医師に対する、低侵襲手術の教育を実施する。	
令和9年度	（実施計画） 【総務企画課】 （医学部医学科カリキュラム委員会・臨床実習部会） ・診療参加型臨床実習において学生が経験した患者の疾患分類や経験数と卒業時に達成すべき能力との関連に基づき、カリキュラムの改善を行う。	（実施状況） 【総務企画課】

- ・診療参加型臨床実習における学生の医行為の経験と、卒業時に達成すべき能力との関連に基づき、カリキュラムの改善を行う。
- ・臨床参加型臨床実習の充実のために、学生の電子カルテシステム活用と、卒業時に達成すべき能力との関連に基づき、カリキュラムの改善を行う。
- ・診療参加型臨床実習において診療現場での評価（MiniCEX）と、卒業時に達成すべき能力との関連に基づき、カリキュラムを改善する。

（高知地域医療支援センター）

- ・地域枠学生等を対象とした「キャリア形成卒前支援プラン」を実施・評価・改善する。
- ・地域枠卒業医師等を対象とした高知県キャリア形成プログラムを更新する。
- ・地域枠卒業医師等との面談を行う。
- ・高知県専門研修連絡協議会の運営を行う。

（医療人育成支援センター）

* 臨床技能研修部門

- ・SP（模擬患者）の育成・管理を行う。
- ・研修医技能研修を実施する。
- ・学生技能研修を実施する。
- ・高知大学 ICLS（医療従事者のための蘇生トレーニングコース）コースを開催する。
- ・全病院職員 BLS（一次救命処置）研修会の教材を更新し実施する。

* 初期臨床研修部門

- ・臨床研修プログラムを運営する。
- ・臨床研修プログラムを更新する。
- ・CPC（臨床病理検討会）及び各種セミナー等を開催する。

* キャリア形成支援部門

- ・専門研修プログラムの更新・管理を支援する。
- ・学外からの病院研修生、学生実習の受入れを行う。
- ・学外からの病院研修生、学生実習のプログラムを更新する。
- ・看護師特定行為研修を実施する。

* 医学教育 IR 室

- ・医学科独自の学生評価アンケート、卒業予定者アンケートを実施する。
- ・全学で行っているアンケート等（教育の質保証アンケート、セルフアセスメントシート、パフォーマンス評価、卒後アンケート）の医学科分について、医学科独自のアンケートと統合し分析する。
- ・学業（入試、GPA、共用試験、卒業試験、医師国家試験）データを統合し分析する。
- ・アンケートと学業データの分析結果を関係部署に報告するとともに、その要約を HP で一般公開する。

（低侵襲手術教育・トレーニングセンター）

- ・手術支援ロボット使用手術に関する審査会を適宜開催する。
- ・自己研修による低侵襲手術トレーニングを適宜行う。
- ・手術支援ロボット「ダビンチ」の臨床使用に対する教育・トレーニングの支援を行う。
- ・WEB による海外の学生・医師に対する、低侵襲手術の教育を実施する。

様式 1 - 2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(11)-4-1	ii	ii	ii		
(11)-4-2	ii	ii	ii		
(11)-4-3	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(11)-4-1 中期目標期間最終年度における診療参加型臨床実習後の4段階の自己評価で、診療録の記載について「3. 概ね自信を持って書ける」以上と回答する学生が8割以上となる		定量	なし。	総務企画課
令和4年度	62.7%			
令和5年度	71.7% 《内訳》 5年生の臨床実習Ⅰにおいて、「診療録の記録」の自己評価（4段階）に3または4と回答した回数が、評価回数の半数以上となった学生の割合は、71.7%であり、前年度に比べ9.0%上昇した。学生一人当たり9.5回の「診療録の記録」の自己評価を実施している。			
令和6年度	74% 《内訳》 5年生の臨床実習Ⅰにおいて、「診療録の記録」の自己評価（4段階）に1つでも3または4と回答した学生は、全体の74%であり、前年度に比べ2.3%上昇した。評価回数の半数以上を3または4と回答している学生の割合は、70.9%である。また学生一人当たり10.7回の「診療録の記録」の自己評価を実施している。			
令和7年度	98.4% 《内訳》 5年生の臨床実習Ⅰにおいて、「診療録の記録」の自己評価（4段階）に1つでも3または4と回答した学生は、全体の98.4%であり、前年度に比べ24.4%上昇した。評価回数の半数以上を3または4と回答している学生の割合は、83.8%である。また学生一人当たり14.7回の「診療録の記録」の自己評価を実施している。			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値		【参考】評価指標の基準値（令和3年度）		7.1割
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(11)-4-2 診療参加型臨床実習に対する評価を毎年度ルーブリックで実施する		定量	なし。	総務企画課
令和4年度	1回 《内訳》 診療参加型臨床実習（5年生の臨床実習Ⅰ、及び6年生の臨床実習Ⅱ）において、e-ポートフォリオを使ったルーブリック評価を実施した。			
令和5年度	1回（全ての診療科で実施済） 《内訳》 5年生臨床実習Ⅰは令和2年度から、6年生の臨床実習Ⅱは、平成30年から実施している。（令和2年度、臨床実習Ⅱは未実施）			

令和6年度	1回（すべての診療科で実施済） 《内訳》 5年生臨床実習Ⅰは令和2年度から、6年生の臨床実習Ⅱは、平成30年から実施している。（令和2年度、臨床実習Ⅱは未実施）		
令和7年度	1回（すべての診療科で実施済） 《内訳》 5年生臨床実習Ⅰは令和2年度から、6年生の臨床実習Ⅱは、平成30年から実施している。（令和2年度、臨床実習Ⅱは未実施）		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値		【参考】評価指標の基準値（令和3年度）	
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(11)-4-3 学生、医師及びメディカルスタッフを対象とした教育・研修プログラムを <u>毎年</u> 度、点検する	定量	なし。	総務企画課
令和4年度	1回 《内訳》 ・学生：地域枠学生等を対象としたキャリア形成卒前支援プランを作成した。 ・医師及びメディカルスタッフ： ①地域枠卒業医師等を対象とした高知県キャリア形成プログラムについて、各プログラムで目標・特色等、軽微な見直しを行なった。 ②専門研修のプログラム及び募集等の情報を更新しHPで発信した。		
令和5年度	1回 《内訳》 「卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラム」として位置付けている全17件のプログラムについて、所掌する各種委員会やプロジェクト等により点検を行った。 その内、点検による改善を行ったプログラムは以下の通り。 [卒前（学生教育・研修）] ○プログラム名「黒潮医療人養成プロジェクト」 地域枠学生を含む医学生を対象とした黒潮医療人養成プロジェクトについて事業評価を受け次の更新を行い、プログラムの充実のための体制を強化した。（1回） ・連携校事業推進委員会への学生委員の追加 ・事業報告書に事業評価委員会議事概要を掲載 [卒後（研修医教育・研修）] ○プログラム名「専門研修プログラム」（専攻医研修） 各専門研修プログラム及び募集要項等の連携施設の見直しを行い、研修内容の充実を図り、情報発信した。（1回） ○その他の取組 地域枠卒業医師を対象とした高知県キャリア形成プログラムについて、各プログラムの目標・特色等の見直しを行い更新した。（1回） [生涯（医師・看護師等教育・研修）] ○プログラム名「医師技能研修」 新たに医師の基本的臨床技能（中心静脈カテーテル挿入）の研修を追加し、内容の充実化を図った。 ○プログラム名「看護師認定行為研修（感染管理分野）」 高知県からの要請に基づき、新たに認定看護師教育課程の施設認定を受け、認定看護師教育課程（B課程）を開講し、感染管理分野の特定行為研修の強化を行った。		
令和6年度	1回 《内訳》 「卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラム」と		

	して位置付けている全 17 件のプログラムについて、所掌する各種委員会やプロジェクト等により点検を行った。 その内、点検による改善を行ったプログラムは以下の通り。 [卒後（研修医教育・研修）] ○その他の取組 地域枠卒業医師を対象とした高知県キャリア形成プログラムについて、「乳腺内分泌外科プログラム」を新たに追加した。（1 回） [生涯（医師・看護師等教育・研修）] ○プログラム名「医師技能研修」 医師の基本的臨床技能（胸腔穿刺と胸腔ドレナージチューブの留置法）の研修を追加し、内容の充実化を図った。（1 回）		
令和 7 年度	1 回 《内訳》 「卒前・卒後・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラム」として位置付けている全 17 件のプログラムについて、所掌する各種委員会やプロジェクト等により点検を行った。 その内、点検による改善を行ったプログラムは以下の通り。 [卒前（学生教育・研修）] ○プログラム名「診療参加型臨床実習」 臨床実習部会において臨床実習中の学生の手術動画視聴について協議した結果、学生用カルテと同様に担当患者であれば手術動画を視聴することが可能となり、学生がより学びを深めることができるようになった。 [生涯（医師・看護師等教育・研修）] ○プログラム名「医師技能研修」 医師の基本的臨床技能（腹腔穿刺）の研修を追加し、内容の充実化を図った。（1 回）		
令和 8 年度	《内訳》		
令和 9 年度	《内訳》		
累計値		【参考】評価指標の基準値（令和 3 年度）	1 回

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 23	担当理事：企画	担当課：法人企画課、総務課、物部総務課、総務企画課	
大区分	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項		
小区分			
中期目標	(12) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。⑳		
中期計画	(12) -1 すべての学部等は、ステークホルダーや有識者などの学外から意見を取り入れて自律的に部局改革を推進する仕組みを導入する。学長は、学外からの意見を集約するとともに監事や経営協議会委員からの意見等を踏まえつつ、大学改革をリードしガバナンス体制を強化する。【23】		
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～） Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」 Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」 Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」 Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」 Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」 (※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～） Ⅳ「実施計画を上回って実施している」 Ⅲ「実施計画を十分に実施している」 Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」 Ⅰ「実施計画を実施していない」	令和4年度(※)	Ⅲ	
	令和5年度	Ⅱ	
	令和6年度	Ⅲ	
	令和7年度	Ⅳ	
	令和8年度		
	令和9年度		
令和4年度	(実施計画) 【法人企画課】 学部等におけるステークホルダーや有識者などの学外から意見を取り入れた取組を集約し、経営協議会へ報告して意見交換を行う。経営協議会での議論も踏まえつつ経営企画推進機構において大学経営に関する答申を、大学改革実施本部において大学改革に関する計画をそれぞれ作成する。	(実施状況) 【法人企画課】 (経営協議会における学外意見の取入) 学外委員からの意見も踏まえテーマを決定して行う「大学運営に関する意見交換」について、令和4年度は医療・研究・経営・地域連携等をテーマとして計4回の意見交換を行った。第90回経営協議会の意見交換の中で課題として議論が交わされた電子ジャーナル契約の在り方については、学内で方向性をとりまとめ令和5年度の経営協議会で改めて報告を行うこととなった。 また、本学75周年記念事業について、取組みの進捗状況を報告し、今後、発足をめざす校友会の在り方などについて、学外委員との意見交換を行った。 令和4年度中に開催した経営協議会において学外委員から示された課題については取りまとめが完了しており、令和5年6月開催の経営協議会までに、対応の可否を判断した上で、その状況を取りまとめ、学外に対して公表する。 (経営企画推進機構における諮問と答申) 令和4年度は、2件の諮問と3件の答申を審議し、高知大学のDX、国際戦略の方向性を取りまとめる組織の設置及び教育組織と教員組織の分離に関する検証・見直しに関する提案を行った。当該提案に基づき、役員会として教教一体型の教育研究組織へと移行する方向性を定め、大学改革実施本部の下で検討部会を設置し、検討することとした。 また、価格が高騰する電子ジャーナルの今後の在り方についての諮問を発出し、令和6年度契約に向けた議論を開始した。 (大学改革実施本部における組織改革の検討) 令和6年度の大学院修士課程「スポーツ・芸術文化共創専攻（仮称）」の設置に向け、大学改革実施	

【総務課】

人文社会科学部は、外部有識者と本学部の教員で組織する高知大学人文社会科学部ステークホルダーとの協議会を年度内に1回以上開催する。

教育学部は、「国立大学法人高知大学教育学部と高知県教育委員会との連携協議会」「高知大学教育学部教育実習運営協議会」「高知大学教育学部後援会役員会」「高知市校長会役員会との懇談会」「高校訪問」を各1回開催して、外部からの意見を踏まえてカリキュラム改善や就職支援の充実を図ることを検討する。

理工学部は、外部有識者及びステークホルダーを学外委員とする理工学部運営委員会を年度内に1回以上開催する。

地域協働学部は、外部有識者及びステークホルダーの組織である学部運営会議及び地域協働学部「地域協働教育推進会議」を年度内に計5回以上開催する。

本部において新専攻の在り方を議論し、令和5年4月に文部科学省に提出する設置計画書の準備を整えた。

【総務課】

(人文社会科学部)

高知大学人文社会科学部ステークホルダーとの協議会を令和4年9月30日に開催し、学部が直面する厳しい課題に関する意見交換により、カリキュラム改善に有益な意見を得た。得た意見を踏まえつつ、カリキュラム改善に向け、人文社会科学部運営委員会においてプラットフォーム科目について検討を行った。

(教育学部)

「高知大学教育学部と高知県教育委員会との連携協議会」

令和5年3月24日開催

本学取組状況報告、今後の課題、要望事項等
本学からは、教職実践演習の内容見直しに係る講師の派遣、教員採用試験早期化への対応等について要望を行い、高知県教育委員会からは、地域連携による部活動への支援等の要請等があった。次年度以降、検討していくこととした。

「高知大学教育学部教育実習運営協議会」

第1回 令和4年5月25日開催

第2回 令和4年10月13日～20日（メール会議）

第3回 令和5年3月末（メール会議）

教育実習日程、総括等

「高知大学教育学部後援会役員会」

第1回 令和4年10月22日

第2回 令和5年2月18日

事業計画、要望事項、予算・決算等

「高知市校長会役員会との懇談会」

令和5年1月30日開催

高知県の教育現場への要望、提言等

新規採用された教員の早期退職等を防ぐことを目的として、採用前に部活動指導員やICT補助員等に従事し、長期的に学校現場と関わるができる体制、仕組みを今後検討していくこととした。

「高校訪問」

令和4年6月13日徳島県立鳴門高校（オンライン）

令和4年7月14日兵庫県立社高校（オンライン）

令和4年7月14日和歌山県立耐久高校

（オンライン）

令和4年10月5日岡山県立倉敷古城池高校

（オンライン）

令和5年3月22日高知県立中村高校

令和5年3月28日高知県立小津高校

(理工学部)

「理工学部保護者会」

令和4年12月26日～令和5年1月31日

動画配信によるオンライン開催

9月に保護者約100名の参加で対面での開催を予定したが、台風のため直前で中止となった。代替として、理工学部の教育活動、就職支援活動を保護者へ動画配信を行い、電子メールで意見を収集した。

「理工学部運営委員会」

コロナ禍のため開催を見送った。

【物部総務課】

学部の多様なステークホルダーから、学部運営に対する意見等を聴取する組織として、農林海洋科学部運営会議を設置する。（体制整備・規則制定）

保護者向け就職・進学説明会を開催する。

高知県農業教育高度化推進会議に参画し、地域課題を共有する。

農林海洋科学部運営会議、保護者進学説明会、高知県農業教育高度化推進会議による意見を踏まえて、学部運営を検討協議し、実施する。

【総務企画課】

（地域協働学部・地域協働学専攻）

令和4年度に別紙のとおり運営会議を3回、高知大学地域協働学部「地域協働教育推進会議」（以下「推進会議」という。）の総会を1回、理事会を3回、また、推進会議の協力を得て、学習成果報告会を1回及び社会人師匠講座を2回開催した。

3月に開催した推進会議理事会において、就職支援等のキャリア育成上役立つ取組を可能なところから始めてはどうかとの提案が委員からあり、令和5年度に低学年から推進会議会員との接点を増やすことに資する仕組作りのためのアンケート調査を実施することになった。

（教職実践高度化専攻）

「高知大学教職大学院連携協議会」

令和4年5月2日、令和5年3月17日

【物部総務課】

（農林海洋科学部運営委員会の設置）

学部改組に合わせて、ステークホルダーから学部運営に対する意見等を聴取する組織として「農林海洋科学部運営委員会」を設置するため、令和5年3月に「高知大学農林海洋科学部運営委員会規則」を制定した。現在、4号委員（学外有識者）6名の選出を行っている。

（就職相談）

令和4年8月7日（日）実施の農林海洋科学部オープンキャンパスにて「保護者向け相談会」を開催し、株式会社リクルート担当者から就職活動生を取り巻く環境や農林海洋科学部の進路状況、高知大学の就職支援内容の紹介等が行われたほか、教員及び学生が就職状況や学生生活について説明を行った（参加者77名）。県外出身学生が多いため、地元での就職活動の方法に関する質問が多くあり、教員及び学生が対応した。

（高知県農業教育高度化事業への参画）

高知県内の農業教育機関（農業高校・農業大学校・担い手育成センター等）における農業教育の高度化を目指す「高知県農業教育高度化事業」に参画し、県内の農業教育の高度化について意見交換を行っている。令和4年度高知県農業教育高度化推進会議（第1回6月29日・第2回3月16日開催）に出席し、同会議で強い要望のあった「農業経営分野の教員配置」に関して学部内で検討を行い、農林海洋科学部の改組によるカリキュラム変更に合わせて、令和5年度中に採用予定であることを報告した。

また、令和6年度以降に開講する新設科目「インターンシップ（技術・技能）」「インターンシップ（実践力）」での実習生受入れ依頼、「キャリア形成論」での講師依頼を行い、JAの委員等から前向きな回答を得る等、ステークホルダーとの双方向の意見交換に基づく学部運営を実施している。

（編入学試験の実施）

高知県農業教育高度化推進会議で要望のあった農業大学校から農林海洋科学部への3年次編入制度の実施について学部内で検討し、令和4年9月に農林海洋科学部農林資源環境科学科の3年次編入試験（募集人員2名）を実施した。他大学や農業大学校の学生5名が受験し、うち3名が合格した。

【総務企画課】

	医学部・医学部附属病院の委員会等において、外部有識者の意見を取り入れる。	高知大学医学部附属病院外部監査委員会を年2回（10月、3月）開催し、外部有識者の意見を伺いながら、病院の適正な医療安全管理体制の確保につなげている。
令和5年度	（実施計画） 【法人企画課】 学部等におけるステークホルダーや有識者などの学外から意見を取り入れた取組を集約し、経営協議会へ報告して意見交換を行う。経営協議会での議論も踏まえつつ経営企画推進機構において大学経営に関する答申を、大学改革実施本部において大学改革に関する計画をそれぞれ作成する。	（実施状況） 【法人企画課】 （経営協議会における学外意見の取入） <u>学外委員からの意見も踏まえテーマを決定して行う「大学運営に関する意見交換」について、令和5年度は「本学の強みのある研究課題」、「海洋コア国際研究所における研究（施設見学含む。）」、「櫻井学長就任後の取組総括」、「今後の展望」をテーマとして計4回の意見交換を行った。</u> 朝倉キャンパス以外の取組等に関心のある学外委員のニーズに応え、第93回経営協議会については物部キャンパスで開催し、海洋コア国際研究所の見学、担当者による質疑応答、意見交換等を行った。 <u>令和4年度中に開催した経営協議会において学外委員から示された提案・意見については、その対応等を取りまとめ、令和5年6月に学外に対して公表した。</u> （経営企画推進機構における諮問と答申） 令和5年度は、<u>1件の答申を審議し、価格が高騰する電子ジャーナルの今後の在り方について提案を行った。第4期中（令和9年度まで）については、現行の10パッケージを維持する方向性だが、科研費を始めとする外部資金を今まで以上に確保するなどの自己収入の増加を図ること、間接経費配分比率の見直しを行う等の取組により財源を担保する必要があることを提言した。</u> （大学改革実施本部における組織改革の検討） <u>大学院修士課程スポーツ・芸術文化共創専攻の設置に当たっては、高知県文化生活スポーツ部との連携の下で、設置構想を立案してきた。特に、設置に際しては、高知県知事からの要望書（ステークホルダーからの要望）を受け、カリキュラム・研究指導等に対して反映させた上で、令和5年4月に設置申請を行い、同9月設置手続きを完了した。そのうえで、令和6年4月の学生（1期生）の受入れに向けて、準備を整えた。また、同専攻設置後は、ステークホルダーとの間で、恒常的なPDCAサイクルを回すため、「連携協議会」を設置することも決定しており、高知県関係部局や県内文化施設等の責任者等から参画の内諾を受けている。</u> また、医学部看護学科の3年次編入学定員の見直し（削減）に際しては、文部科学省への事務相談と並行して、高知県健康政策部に対しても、3年次編入学学生の就職動向等を説明し、定員見直しに係る理解を得つつ意思決定を行った。 大学改革実施本部の下に設置されている「教教一体型の教育研究組織編制に向けた検討部会」については、令和5年11月までの間に計9回（令和5年度内には計5回）開催し、教教一体型の教育研究組織に係る骨格（教員の所属組織・教授会の考え方等）について、共通理解を図るとともに、基幹教員制度への移行に係る基本的な方針を確認した。また、令和5年度中に、次期執行部間でも状況確認を行い、同部会の検討状況を基盤として、次年度以降検討を進める方向性を確認した。 （監事との意見交換等に基づく改革等）

【総務課】

人文社会科学部は、外部有識者と本学部の教員で組織する高知大学人文社会科学部ステークホルダーとの協議会を年度内に1回以上開催する。

教育学部は、「国立大学法人高知大学教育学部と高知県教育委員会との連携協議会」「高知大学教育学部教育実習運営協議会」「高知大学教育学部後援会役員会」「高知市校長会役員会との懇談会」「高校訪問」を各1回開催して、外部からの意見を踏まえてカリキュラム改善または就職支援の充実を図る。

理工学部は、外部有識者及びステークホルダーを学外委員とする理工学部運営委員会を年度内に1回以上開催する。

地域協働学部は、外部有識者及びステークホルダーの組織である学部運営会議及び地域協働学部「地域協働教育推進会議」を年度内に計5回以上開催する。

令和4年度ガバナンスコード報告書作成段階において、受けた意見に基づき、「国立大学法人高知大学人事基本方針」を令和5年9月13日に策定し、全学的な人事方針を制定した。また、「決裁処理の状況に関する監査」による意思決定プロセスに係る意見については、令和5年9月26日に「法人文書管理の確認及び徹底について（依頼）」を発出し、徹底を図った。

「規則等の取扱基準に関する監査」による規則改廃のプロセスに係る意見については、令和6年3月13日開催の役員会において、「規則等の取扱い基準に関する規則」改正手続きを行い、「内規、要領、要項」等について、現状に即した形で一定の区分を明記するとともに、現在制定権者として明記されている学長及び部局長のほか、理事など個別の規則等により一定の権限を委任されている者が制定することができる旨を明記した。

【総務課】

(人文社会科学部)

「人文社会科学部後援会総会」

令和5年7月16日

「人文社会科学部保護者向け就職活動説明会」

第1回 令和5年7月16日

第2回 令和5年11月3日

人文社会科学部の教育活動、就職支援活動等の取組を紹介し、保護者から意見や要望等を収集した。

「人文社会科学部ステークホルダーとの協議会」

開催日程の調整がつかなかったため、開催を見送った。次年度に向け、開催時期の見直しを検討した。

令和4年度のステークホルダーからの意見や高等学校からの要望等を取り入れ、2024年度国際バカロレア選抜の募集を開始した。また、令和4年度にステークホルダーから得た意見を踏まえつつ、人文社会科学部運営委員会及び教授会において専門科目について見直しを行い、令和6年度以降の入学生からプラットフォーム科目の開設区分及び履修方法の変更、授業科目の改廃などを行うこととした。

(教育学部)

「高知大学教育学部と高知県教育委員会との連携協議会」令和5年7月20日～8月4日 メール会議
本学取組状況報告、今後の課題、要望事項等

昨年要望していた、教員採用試験早期化への対応等について、高知県教育委員会から検討状況の報告があった。

高知県教育委員会との新たな取り組みとして、令和5年7月27日に共通教育科目「大学基礎論」の中で「教員の働き方改革」の講話を高知県教育委員会に依頼し行った。

「高知大学教育学部教育実習運営協議会」

第1回 令和5年4月19日（オンライン会議）

第2回 令和5年5月10日～11日（メール会議）

第3回

令和6年3月29日（オンライン会議）

教育実習日程、総括等

「高知大学教育学部後援会役員会」

第1回 令和5年9月16日

第2回 令和6年2月23日

事業計画、要望事項、予算・決算等

「後援会主催：保護者説明会」

令和5年11月4日開催

【物部総務課】 農林海洋科学部運営委員会を開催する。 保護者向け就職・進学説明会を開催する。 高知県農業教育高度化推進会議に参画する。 農林海洋科学部運営委員会、保護者進学説明会、 高知県農業教育高度化推進会議による意見を踏まえた 学部運営について検証し、見直しを図る。	教育課程、教育実習、就職状況報告 個別相談 「高知市校長会役員会との懇談会」 令和6年1月29日開催 就職情報、学部卒業新任教員について情報交換 「高校訪問」 令和5年6月16日高知県立安芸中・高等学校 令和5年7月19日高知県立小津高等学校 令和5年10月26日愛媛県立松山中央高等学校 令和5年12月19日愛媛県立松山北高等学校 令和6年3月12日高知中学・高等学校 (理工学部) 「理工学部保護者会」 令和5年10月15日 4年ぶりに対面で開催し、保護者約100名の参加があった。プログラムの一つとして保護者と教員との面談を行い、理工学部の教育活動、就職支援活動に対する保護者からの要望や意見を収集する貴重な機会となった。 (地域協働学部・地域協働学専攻) 令和5年度においては、学部運営会議を3回(8月7日、12月26日、3月21日)、地域協働学部「地域協働教育推進会議」(以下「推進会議」という。)の理事会を3回開催(5月23日、12月26日、3月21日)及び総会を1回開催(6月17日)し、学外委員と意見交換を実施するとともに、推進会議の協力を得て、学習成果報告会を1月27日に開催、学外講師による社会人師匠講座「さあ、起業しよう!」を1月22日に開催した。 また、5月には推進会議理事会の要望による推進会議参加法人へのアンケート調査を実施し、その調査結果を基に学部学生の1年生から3年生を主な対象とした県内企業8社による特別講座「働く場を知るセミナー」を9月19日に開催。事業理念、経営理念、地域社会への貢献等についての講演に加え、参加学生との意見交換を実施し、県内企業を知ってもらう機会とした。この取り組みについては、12月開催の推進会議理事会において、効果的な開催方法等改善しながら継続することを決定した。 【物部総務課】 (農林海洋科学部運営委員会の開催) 「高知大学農林海洋科学部運営委員会規則」に基づき、4号委員(学外有識者)を地域のステークホルダーから選出した(高知県環境農業推進課課長補佐、高知県農業技術センター技術次長、高知県教育委員会事務局高等学校課指導主事、高知県農業協同組合中央会総務企画部兼経営推進室部長、南国市国際交流協会会長、高知大学農林海洋科学部後援会会長の6名)。委員の日程が合わず、令和5年度中の対面での開催は困難と判断し、3月下旬にメール会議を開催した。 (就職相談) 令和5年8月6日(日)実施の農林海洋科学部オープンキャンパスにて「保護者向け説明会」を開催し、株式会社マイナビ担当者から就職活動生を取り巻く環境やインターンシップ、就活準備費用の調査結果、高知大学の就職支援内容の紹介等が行われたほか、職員が学生生活について説明を行った(参加者105名)。県外出身学生が多いため、地元での就職活動の方法や家庭でのサポートに関する質問があった。また、11月3日(金)の農林海洋科学部一日公開に合わせて後援会による保護者会就職説明会を開

【総務企画課】 医学部・医学部附属病院の委員会等において、外部有識者の意見を取り入れる。	催し、90名の保護者が参加した。株式会社マイナビ担当者による「就職採用動向と保護者の心構え」、卒業生・修了生による体験談等が行われ、4年ぶりの開催であったが保護者の就職への関心が高く大変好評であった。次年度については、就活体験談や保護者の就職活動への関わり方等、好評であった項目を充実させることを計画している。 （高知県農業教育高度化推進会議への参画） 高知県内の農業教育機関（農業高校・農業大学校・担い手育成センター等）における農業教育の高度化を目指す高知県農業教育高度化推進会議に参画し、意見交換を行った。令和5年度開催会議（第1回7月12日・第2回2月22日開催）では、同会議で強い要望のあった「農業経営分野」の教員を10月に採用したこと、次年度は「国際マーケティング分野」の教員を採用予定であることなどを報告した。 また、令和6年度に開講する新設科目「インターンシップ（技術・技能）」「インターンシップ（実践力）」での実習生受入れについては、同会議の委員である高知県農業担い手支援課、JA高知中央会、宮崎農園から積極的に受け入れたい旨の回答を得ることができた。 なお、インターンシップの実施時期については、春夏冬の休業期間中の実施を計画していたところ、夏期は実施時期としては適当ではないとの意見を踏まえ、学部内で検討し2月・3月を主として実施するよう見直しを行った。 このように、ステークホルダーとの双方向の意見交換に基づく学部運営を実施している。 （編入学試験の実施） 令和5年9月に農林海洋科学部農林資源環境科学科の3年次編入学試験（募集人員2名）を実施した。他大学や農業大学校から3名が出願し、受験者2名、合格者2名であったが、1名入学辞退があり入学予定者は1名となった。次年度に農林資源科学科フィールド科学コースの3年次編入学試験（募集人員2名）を実施するにあたり、出願者数の向上を図るため、本コース入試委員と農業大学校の進路担当教員と打ち合わせを行い、希望者多数の場合でも学内選考は行わず出願していただくことを確認した。 【総務企画課】 （附属病院外部監査委員会） 高知大学医学部附属病院外部監査委員会を年2回（11月、3月）開催し、外部有識者の意見を伺いながら、病院の適正な医療安全管理体制の確保につなげている。 （外部有識者からの意見） （1）令和4年度インシデントの発生状況等について ・薬剤部からプレアボイド報告されているものについて、負担がかからない形でインシデント報告できるよう検討いただきたい。（現在検討中） ・場面別患者確認に関するエラー発生件数で、情報・記録について、インシデント報告がきちんとされているということは良いことである。 （2）令和4年度医療安全管理部の活動について

		・画像・病理診断報告書確認対策チームを設置して、14日以上未読の件数が減り、きちんとチェック出来ているのは、大変良いことである。 ・医療安全管理研修の受講率が99.6%であり、小テストを実施して理解度を判定していることは良いことである。 (3) 令和5年度医療安全管理部の目標・活動計画及び進捗状況について ・臨床実習生に対する医療安全教育を実施することは、とても良い取組であると思われる。
令和6年度	(実施計画) 【法人企画課】 学部等におけるステークホルダーや有識者などの学外から意見を取り入れた取組を集約し、経営協議会へ報告して意見交換を行う。経営協議会での議論も踏まえつつ経営企画推進機構において大学経営に関する答申を、大学改革実施本部において大学改革に関する計画をそれぞれ作成する。 【総務課】 人文社会科学部は、外部有識者と本学部の教員で組織する高知大学人文社会科学部ステークホルダーとの協議会を年度内に1回以上開催する。 教育学部は、「国立大学法人高知大学教育学部と高知県教育委員会との連携協議会」「高知大学教育学部教育実習運営協議会」「高知大学教育学部後援会役員会」「高知市校長会役員会との懇談会」「高校訪問」を各1回開催して、外部からの意見を踏まえてカリキュラム改善または就職支援の充実を図る。	(実施状況) 【法人企画課】 (経営協議会における学外委員からの意見取入) 学外委員からの意見も踏まえテーマを決定して行う「大学運営に関する意見交換」について、「学長就任後の取組と学内の動きについて」を2回、「主要な研究プロジェクトの進捗状況と今後の展開について」、「大学と社会の連携による外部資金の獲得について」をテーマとして計4回の意見交換を行った。 令和5年度中に開催した経営協議会において学外委員から示された提案・意見については、その対応等を取りまとめ、令和6年6月に学外に対して公表した。 (大学改革戦略本部における組織改革の検討) これまで組織改革の検討を行ってきた大学改革実施本部及びその下に設置されていた「教教一体型の教育研究組織編制に向けた検討部会」を廃止し、その機能を経営企画推進機構に移行した。また、経営企画推進機構の目的を「2040年に向けた本学の将来構想を検討し、法人としての戦略の企画・立案や戦略実現に向けた施策の推進等を通じて法人の理念と目的の実現に資すること」として新たに定め、機構の下に大学改革戦略本部を設置し、専任教員から基幹教員への移行に向けた答申、基幹教員の運用に関する答申や令和8年度からの教育研究組織編制の骨格に関する答申を行っている。 (内部統制委員会の見直し) 令和4年度開催の内部統制委員会において、「当面の間における内部統制について」を決定し、当面の間、内部統制委員会案件は役員会において処理することとしたが、監事から、内部統制の体制の強化が必要との指摘を受けていた。令和6年度からは、内部統制委員会がより司令塔的機能を発揮しつつ、ガバナンス体制を強化するため、内部統制委員会を単独で開催し、学長が指定する特定分野のモニタリングを行う「特定モニタリング」を含めた体制の構築に向けた準備を進めるなど、学長のリーダーシップの下でのガバナンス体制の強化を行った。 【総務課】 (人文社会科学部) 「人文社会科学部後援会総会」 令和6年4月3日 開催 「人文社会科学部保護者向け就職活動説明会」 第1回 令和6年7月14日 開催 第2回 令和6年11月3日 開催 人文社会科学部の教育活動、就職支援活動等の取組を紹介し、保護者から意見や要望等を収集した。

理工学部は、外部有識者及びステークホルダーを学外委員とする理工学部運営委員会を年度内に1回以上開催する。

地域協働学部は、外部有識者及びステークホルダーの組織である学部運営会議及び地域協働学部「地域協働教育推進会議」を年度内に計5回以上開催する。

「人文社会科学部ステークホルダーとの協議会」

令和6年11月21日 開催

人文社会科学部の現状と課題について説明を行い、受験生、就職先や地域へのアプローチのあり方について意見交換を行った。

(教育学部)

「高知大学教育学部と高知県教育委員会との連携協議会」

令和6年7月22日 開催

本学からは、教員志望の状況報告や公立学校実習の依頼等を行った。県教委からは高知県採用試験の受審状況報告と今後の試験日程について説明があった。

本学の教員志望学生を増やすことを目的に3年次の教育実習直後に現職教員との懇談会の開催について提案し、実施に向けて検討していくこととした。

「高知大学教育学部教育実習運営協議会」

第1回 令和6年4月25日 開催

第2回 令和7年3月25日 開催

教育実習の日程、総括等

「高知大学教育学部後援会役員会」

第1回 令和6年9月7日 開催

第2回 令和7年2月15日 開催

事業計画、要望事項、予算・決算等

「後援会主催：保護者説明会」

令和6年11月2日 開催

教育課程、教育実習、就職状況報告 個別相談

「高知市校長会役員会との懇談会」

令和7年1月28日開催

卒業生の学校現場での実態を把握。個別対応はできるが、集団を動かす力をどう育てるかが若手教員の課題であることがわかった。集団を動かしてから初めて教科指導に入るため、集団を動かす練習が必要ではないかとの指摘を受けて、それができるカリキュラムの改善を検討していくこととした。

「高校訪問」

令和6年7月8日 尽誠学園高等学校

令和6年7月16日 高知県立中村高等学校

令和6年9月3日 高知県立高知小津高等学校

令和6年10月24日 愛媛県立松山中央高等学校

校

令和6年12月24日 明誠学院高等学校

令和7年2月20日 徳島県立池田高等学校

(理工学部)

「理工学部保護者会」

令和6年9月22日(日) 開催

対面形式で開催し、保護者約90名の参加があった。プログラムの一つとして保護者と教員との面談を行い、理工学部の教育活動、就職支援活動に対する保護者からの要望や意見を収集した。

「理工学部後援会役員会」

第1回令和6年4月3日(水) 開催

第2回令和6年9月22日(日) 開催

第3回令和7年3月24日(月) 開催予定

【物部総務課】 農林海洋科学部運営委員会を開催する。 保護者向け就職・進学説明会を開催する。 高知県農業教育高度化推進会議に参画する。 農林海洋科学部運営委員会、保護者進学説明会、高知県農業教育高度化推進会議による意見を踏まえた学部運営について検証し、見直しを図る。	事業計画、予算・決算、学部への要望事項等について、後援会役員の方々と意見交換を行った。 (地域協働学部・地域協働学専攻) ・学部・専攻運営会議開催2回(11月15日、3月13日) 学部・専攻の教育及び管理運営について、学外委員からの意見を踏まえ、検討していくこととした。 ・地域協働学部「地域協働教育推進会議」(以下「推進会議」) 理事会開催3回(5月15日、12月12日、3月13日) 総会開催1回(6月29日) 地域協働学部学習成果報告会及び学部1年生を対象とした社会人師匠講座を2月7日に開催し、学部教育の状況を推進会議会員等が視察した。 また、推進会議メンバーへのアンケート調査結果に基づき昨年度から学部生に地域の企業を知る企画として実施している「特別講座」を1月14日に開催し、参加企業17社が事業理念、経営理念、地域社会貢献等についての講演に加え、参加学生と意見交換を行った。 【物部総務課】 (農林海洋科学部運営委員会の開催) 令和6年11月21日に、農林海洋科学部運営委員会を対面で開催し、地域のステークホルダーから選出した4号委員(学外有識者)6名全員に出席いただいた。学部改組や地域志向枠入試の新設など農林海洋科学部の現状と課題について説明し、委員からはオープンキャンパスなど学部の情報発信や学生の就職傾向やデータサイエンスに強い学生を育成して欲しいなど、今後の学部運営に有意義なご意見をいただいた。 これらの意見を基に広報の強化を行い、令和7年1月には学部ホームページの大幅なリニューアルを行った。これらの効果もあってか、今年度入試の志願倍率は大幅に上昇した。 (就職相談) 就職の説明会については、前年度に、全国や中四国の動向よりも高知大学農林海洋科学部の就職関係を知りたいという要望を受け、令和6年8月4日(日)実施の農林海洋科学部オープンキャンパスにおける「保護者向け説明会」では、学生支援係就職担当者から就職活動生を取り巻く環境やインターンシップ、就活準備費用の調査結果、高知大学の就職支援内容の紹介等が行われ、保護者105名が参加した。農林海洋科学部学生の就職先の職種や、県外出身学生が多いことから地元での就職活動の方法等の質問があった。 また、11月2日(土)の農林海洋科学部一日公開に合わせて後援会による保護者会就職説明会を開催し、悪天候にもかかわらず、在学生の保護者62名が参加した。学生支援係就職担当者による「就職採用動向と保護者の心構え」、卒業生・修了生による体験談等が行われ、就職活動の現状や学生のリアルな状況を知ることができたと大変好評であった。 (高知県農業教育高度化推進会議への参画) 高知県内の農業教育機関(農業高校・農業大学校・担い手育成センター等)における農業教育の高度化を目指す高知県農業教育高度化推進会議に参画し、意見交換を行った。令和6年度開催会議(第1回7月31

	【総務企画課】 医学部・医学部附属病院の委員会等において、外部有識者の意見を取り入れる。	日・第2回2月10日開催)では、今年度開講した新設科目「インターンシップ(技術・技能)」「インターンシップ(実践力)」において、同会議の委員である高知県農業担い手支援課、JA高知中央会、宮崎農園(前年度委員)に実習生を受け入れていただいてインターンシップを実施した結果、受け入れ機関側からも学生に仕事内容や高知県の農業に興味を持ってもらう良い機会となっているなど好評なご意見をいただくことができた。インターンシップについては日本農業新聞からも取材を受けており、農業関係者からも強い関心が示されている。 (編入学試験の実施) 高知県農業教育高度化推進会議からの要請により始まった編入学試験は、令和6年9月に農林海洋科学部農林資源科学科フィールド科学コースの3年次編入学試験(募集人員2名)を実施した。 出願者数の向上を図るため、募集要項の公表に合わせて高知県立農業大学校へ案内を行うとともに、今年度は新たにチラシを作成し全国の農業大学校及び高等専門学校へ送付を行う等の広報活動を行い、高知県立農業大学校3名、他県の農業大学校2名、高等専門学校4名、他大学1名の合計10名が出願する成果を得た。合格者は5名であったが、1名入学辞退があり入学予定者は4名となった。 このように、ステークホルダーとの双方向の意見交換に基づく学部運営を実施している。 【総務企画課】 (附属病院外部監査委員会) 高知大学医学部附属病院外部監査委員会を年2回(9月、3月)開催し、9月開催の同委員会において外部有識者の委員から以下の意見をいただき、病院の適正な医療安全管理体制の確保につなげている。 (外部有識者からの意見) (1) 令和5年度インシデントの発生状況等について ・「年度別 内服・外用に関するインシデント内容」のうち、自己管理薬の件数が減少していることは、とても良いことだと思われる。 (2) 令和5年度医療安全管理部の活動について ・身体行動制限(抑制・拘束)基準・手順書の改定を行い、適正な身体行動制限の実施に取り組んでいることは、とても良いことである。
令和7年度	(実施計画) 【法人企画課】 学部等におけるステークホルダーや有識者などの学外から意見を取り入れた取組を集約し、経営協議会へ報告して意見交換を行う。経営協議会での議論も踏まえつつ経営企画推進機構及び機構の下に置かれている各戦略本部及び推進本部において答申を行う。また、経営戦略会議において、本学の将来構想について検討する。 【総務課】	(実施状況) 【法人企画課】 (高知県教育委員会との連携協議会の実施) 令和6年度に高知県の教育上の諸課題への対応等、教育に関する包括的な連携に関する取組を推進するため、「<u>国立大学法人高知大学と高知県教育委員会との連携協議会</u>」を設置し、<u>令和7年度に第1回、第2回協議会を開催した。協議の中で、大学の魅力を学長が直接高校生に語ってもらう機会があればありがたいという意見が県内高校からあることが教育委員会側から紹介されたことを受けて、学長が中村高校、大方高校、幡多農業高校、安芸高校を訪問し、高知大学の取組を紹介するなどトップセールスを行った。</u> 【総務課】 (人文社会科学部) 「人文社会科学部ステークホルダーとの協議会」

人文社会科学部は、外部有識者と本学部の教員で組織する高知大学人文社会科学部ステークホルダーとの協議会を年度内に1回以上開催する。

教育学部は、「国立大学法人高知大学教育学部と高知県教育委員会との連携協議会」「高知大学教育学部教育実習運営協議会」「高知大学教育学部後援会役員会」「高知市校長会役員会との懇談会」「高校訪問」を各1回開催し、外部からの意見を踏まえてカリキュラム改善または就職支援の充実を図る。

理工学部は、「理工学部保護者会」「理工学部後援会役員会」を開催する。

地域協働学部は、外部有識者及びステークホルダーの組織である学部運営会議及び地域協働学部「地域協働教育推進会議」を年度内に計5回以上開催する。

令和7年11月10日 開催

人文社会科学部の現状と課題について説明を行い、教育プログラム、学生支援、リカレント教育について意見交換を行った。意見を踏まえ、リカレント教育やキャリア教育のニーズやアプローチのあり方について検討していくこととした。

「人文社会科学部向上委員会」

令和7年6月25日、令和7年11月26日開催

学内のステークホルダーである学生が自由に発言できる場を設け教員と意見交換するために「人文社会科学部向上委員会」を新たに設け、アンケートでは捉えられない学生からの質的教育評価の手段とした。

第1回は40名の学生が参加し、専門教育の改善や語学教育のあり方等について意見交換を行った。コースを越えた学部生・教員交流が要望されたことから、相互交流を主眼に第2回を開催し、約100名の学生、教職員の参加があった。

「人文社会科学部後援会総会」

令和7年4月3日 開催

「人文社会科学部保護者向け就職活動説明会」

人文社会科学部の教育活動、就職支援活動等の取組を紹介し、保護者から意見や要望等を収集した。遠隔地の保護者でも参加しやすくするため開催日を3連休の中日とし、また録画動画を後日配信する等、保護者が学部の取組について理解を深める機会を提供することができた。

第1回（7月20日）78人参加、動画申込83人

第2回（11月2日）65人参加、動画申込83人

（教育学部）

「高知大学教育学部と高知県教育委員会との連携協議会」

令和7年7月2日 開催

教育学部から、教員志望の状況報告、公立学校実習に関する現状と連携に関する報告等を行った。また、小学校教員の魅力を高校生に発信する体制づくりについて協力・連携の依頼を行った。高知県教育委員会からは高知県採用試験の受審状況の報告及び今後新卒者の受審率を上げるために必要な取組等についての依頼があり、協議を行った。本学の教員志望学生を増やすことを目的に昨年度から3年次の教育実習直後に現職教員との懇談会を開催しており、学生に大変好評であることから、令和7年度も継続して開催することを決定した。懇談会は就職支援の一環として実施しているが、現職教員から直接話を聞くことで、教職に対する意欲の高まりが感じられるなど、教員志望の増加に期待が持てる取組となっていることを教育委員会と教育学部とで共通に理解した。

「高知大学教育学部教育実習運営協議会」

第1回 令和7年5月21日 開催

第2回 令和8年3月16日 開催

教育実習の日程、総括等

「高知大学教育学部後援会役員会」

第1回 令和7年9月20日 開催

第2回 令和8年2月7日 開催

事業計画、要望事項、予算・決算等

「後援会主催：保護者説明会」

令和7年11月1日 開催

教育課程、教育実習、就職状況報告 個別相談

「高知市校長会役員会との懇談会」

「若手教員に求めることとして、「先生方古いですよ」と言えるくらいの最新の教育理論をしっかりと学んでほしい。また、数年経験した教員との交流の機会があれば、「失敗から学ぶ」ことを学べるのではないかな。さらに、子供への寄り添い、理解について現実的な理解が必要で、子供は残酷、配慮がない、ずけずけ言ってくるということを理解し、どう許容するかが重要。教員にとって人生の規格外の子をどうするか、という視点が重要で子供は変わらないので、教員がどう変わるかが勝負である」といったことなどが話された。これらを踏まえて教育学部のカリキュラムや就職支援で取り入れられることについて検討した。

「高校訪問」

令和7年7月28日 高知県立宿毛高等学校
 令和7年8月13日 土佐女子中学高等学校
 令和7年8月26日 高知県立中村高等学校
 令和7年8月27日 高知県立嶺北高等学校
 令和7年9月6日 高知県立高知小津高等学校
 令和7年9月12日 高知県立室戸高等学校

(理工学部)

「理工学部保護者会」

令和7年9月14日(日) 開催

対面形式で開催し、保護者約80名の参加があった。プログラムの一つとして保護者と教員との面談を行い、理工学部の教育活動、就職支援活動に対する保護者からの要望や意見を収集した。

「理工学部後援会役員会」

第1回令和7年4月3日(木) 開催

第2回令和7年9月14日(日) 開催

第3回令和8年3月23日(月) 開催

事業計画、予算・決算、学部への要望事項等について、後援会役員の方々と意見交換を行った。

「理工学部運営委員会」

コロナ禍以降、開催を中止していた理工学部運営委員会について、外部委員を新たに選出し、令和7年度に再開することとした。(令和8年3月25日(水)開催)

理工学部の概況、教育等について報告し、外部委員から意見等伺った。

(地域協働学部・地域協働学専攻)

「学部・専攻運営会議」

開催2回(12月17日、3月11日)

学部・専攻の教育及び学部改組による新学科設置(令和9年4月予定)について、学外委員との意見交換を実施し、管理運営に関する検討を行った。

「地域協働学部「地域協働教育推進会議」」

理事会 開催3回(5月22日、12月17日、3月11日)

総会 開催1回(6月28日)

推進会議の協力により、学部1年生を対象として、12月11日に社会人師匠講座、1月8日に特別講座「働く場を知るセミナー」をそれぞれ開催した。「働く場を知るセミナー」では、推進会議の会員企業25社が参加し、事業理念、経営理念、地域社

【物部総務課】

農林海洋科学部運営委員会を開催する。

保護者向け就職・進学説明会を開催する。

高知県農業教育高度化推進会議に参画する。

農林海洋科学部運営委員会、保護者進学説明会、高知県農業教育高度化推進会議による意見を踏まえた学部運営について検証し、見直しを図る。

会への貢献等に関する講演に加え、学生との活発な意見交換が行われ、学生が県内企業を知る良い機会となった。

また、学部2年生・3年生の実習を通じた学びの成果報告として2月7日に学習成果報告会「チキョフェス2025 一新協地」を開催した。1年生から4年生までの学生及び教職員に加え、学外からも、推進会議会員や実習関係者、保護者、高校生など83名の参加があり、地域協働学部の教育成果を知ってもらう良い機会となった。

【物部総務課】

（農林海洋科学部運営委員会の開催）

令和7年11月27日に農林海洋科学部運営委員会を開催し、地域のステークホルダーから選出した4号委員（学外有識者）5名に出席いただいた。令和5年度学部改組後の特色である「インターンシップ」や「キャリア形成論」の開講状況を中心に農林海洋科学部の現状と課題について説明を行った。特にインターンシップ及びキャリア形成論に関しては、高知県内への学生の就職率を上げるのに良い取組であると高く評価いただき、引き続き実施して欲しいとのご意見や、ぜひ受講者から県内への就職者が多く出て欲しいとの期待の声をいただいた。

（就職相談）

就職の説明会については、全国や中四国の動向よりも高知大学農林海洋科学部の就職関係を知りたいという要望を受け、令和7年8月3日（日）実施の農林海洋科学部オープンキャンパスにおける「保護者向け説明会」では、学生支援係就職担当者から就職活動状況やインターンシップ、就活準備費用の調査結果、高知大学の就職支援内容の紹介等が行われ、保護者約100名が参加した。農林海洋科学部学生の就職先の職種や、県外出身学生が多いことから就職活動の方法等の質問があった。

また、11月1日（土）の農林海洋科学部一日公開に合わせて後援会による保護者会就職説明会を開催し、在学生の保護者60名が参加した。株式会社マイナビの講師による講演や卒業生の就職活動体験発表等を企画し、保護者の就職への関心も高く大変好評であった。

（高知県農業教育高度化推進会議への参画）

令和7年9月4日に、高知県内の農業教育機関（農業高校・農業大学・担い手育成センター等）における農業教育の高度化を目指す高知県農業教育高度化推進会議に参画した。高知県農業教育高度化プランの事業計画について説明を受けた後、各機関の主な取組について意見交換を行った。昨年度から開講した科目「インターンシップ（技術・技能）」、「インターンシップ（実践力）」について報告し、同会議の委員である高知県農業振興部農業担い手支援課、高知県農業協同組合中央会（JA）にも実習生を受け入れていただいていたインターンシップを実施した結果、学生に仕事内容や高知県の農業に興味を持ってもらう良い機会となっているなど意見をいただくことができた。

また、今年度から開講する「キャリア形成論」については、高知県農業振興部等から8名の講師を招き、1次産業や6次産業の第一線で活躍している方々の経験談などに触れることで、大学で「学ぶこと」、社会で「働くこと」の意義や関連性を理解するとともに、

【総務企画課】
医学部・医学部附属病院の委員会等において、外部有識者の意見を取り入れる。

地方におけるキャリア形成や就職について考えるきっかけとなる講義を実施することを報告した。

（編入学試験の実施）

高知県農業教育高度化推進会議からの要請により始まった編入学試験は、令和7年9月に農林海洋科学部農林資源科学科フィールド科学コースの3年次編入学試験（募集人員2名）を実施した。

出願者数の向上を図るため、募集要項の公表に合わせて高知県立農業大学校へ案内を行うとともに、学部独自に作成したチラシを全国の農業大学校及び高等専門学校へ送付を行う等の広報活動を行い、高知県立農業大学校1名、他県の農業大学校2名、の合計3名の出願があり、全員が合格し入学予定者3名となる成果を得た。

このように、ステークホルダーとの双方向の意見交換に基づく学部運営を実施している。

【総務企画課】

（附属病院外部監査委員会）

高知大学医学部附属病院外部監査委員会を年2回（9月、3月）開催し、外部有識者の委員から以下の意見をいただき、病院の適正な医療安全管理体制の確保につなげている。

（外部有識者からの意見）

令和7年度第1回委員会（9月22日開催）

- ・「職種別インシデント報告件数」で医師の報告数が1割以上あるのは良い状態である。
- ・「オカレンス分類別、オカレンス報告件数」で患者間違いや左右間違いが多いことについて、病院全体でしっかり対策を立てないといけないと病院長が感じていることは大切なこと。新たな改善策に取り組んでもらいたい。
- ・やむを得ず口頭指示を受ける場合に使用している口頭指示受けメモについて、施用量の単位の追加と並び順のレイアウトを変更し、復唱確認のチェックボックスを追加するなどの改善を行ったことは良いことである。
- ・身体行動制限（抑制・拘束）の実施について、医師の負担軽減と診療記録の充実を目的として、医師指示テンプレートを作成し、身体行動制限の基準・手順を見直したことは良いことである。
- ・リスクマネジャーに医療安全管理部の活動への参加を促進し、役割認識を高めることは良い取組である。各部署リスクマネジャーがレベルを上げて、そのリスクマネジャーが部署に持って帰り、部署のレベルを上げて、新たなリスクマネジャーがその部署から出てくれば、だんだんと部署の安全管理意識が高まる。

令和7年度第2回委員会（3月9日開催）

- ・「内視鏡診療部看護基準・看護手順」を作成していることは良い取組。これを現場で有効に活用して頂きたい。
- ・起こった問題について、医療問題調査委員会できちんと調査を行い、それをフィードバックして意識を上げることがされている。
- ・インシデントの報告件数が少ないという指摘については、調剤に関する疑義照会を薬剤師が報告しており、医師からも報告があるよう工夫すると良い。
- ・カルテの正しい書き方のモデル、フォーマットのよ

		うなものがあつた方が良いのではないか。 ・病院が指摘にあわせて進めている高難度新規医療技術審査委員会委員の追加はぜひお願いしたい。
令和8年度	(実施計画) 【法人企画課】 学部等におけるステークホルダーや有識者などの学外から意見を取り入れた取組を集約し、経営協議会へ報告して意見交換を行う。経営協議会での議論も踏まえつつ経営企画推進機構及び機構の下に置かれている各戦略本部及び推進本部において答申を行う。また、経営戦略会議において、本学の将来構想について検討する。 【総務課】 人文社会科学部は、外部有識者と本学部の教員で組織する高知大学人文社会科学部ステークホルダーとの協議会を年度内に1回以上開催する。 教育学部は、「国立大学法人高知大学教育学部と高知県教育委員会との連携協議会」「高知大学教育学部教育実習運営協議会」「高知大学教育学部後援会役員会」「高知市校長会役員会との懇談会」「高校訪問」を各1回開催し、外部からの意見を踏まえて改善したカリキュラムや就職支援の検証を行う。 理工学部は、「理工学部保護者会」「理工学部後援会役員会」「理工学部運営委員会」を開催する。 地域協働学部は、外部有識者及びステークホルダーの組織である学部運営会議及び地域協働学部「地域協働教育推進会議」を年度内に計5回以上開催する。 【物部総務課】 農林海洋科学部運営委員会を開催する。 保護者向け就職・進学説明会を開催する。 高知県農業教育高度化推進会議に参画する。 農林海洋科学部運営委員会、保護者進学説明会、高知県農業教育高度化推進会議による意見を踏まえた学部運営について検証し、見直しを図る。 【総務企画課】 医学部・医学部附属病院の委員会等において、外部有識者の意見を取り入れる。	(実施状況) 【法人企画課】 【総務課】 【物部総務課】 【総務企画課】
令和9年度	(実施計画) 【法人企画課】 学部等におけるステークホルダーや有識者などの学外から意見を取り入れた取組を集約し、経営協議会へ報告して意見交換を行う。経営協議会での議論も踏まえつつ経営企画推進機構及び機構の下に置かれている各戦略本部及び推進本部において答申を行う。また、経営戦略会議において、本学の将来構想について検討する。 【総務課】 人文社会科学部は、外部有識者と本学部の教員で組織する高知大学人文社会科学部ステークホルダーとの協議会を年度内に1回以上開催する。 教育学部は、「国立大学法人高知大学教育学部と高知県教育委員会との連携協議会」「高知大学教育学部教育実習運営協議会」「高知大学教育学部後援会役員会」「高知市校長会役員会との懇談会」「高校訪問」を各1回開催し、外部からの意見を踏まえて改善したカリキュラムや就職支援の検証を行う。	(実施状況) 【法人企画課】 【総務課】 【物部総務課】 【総務企画課】

理工学部は、「理工学部保護者会」「理工学部後援会役員会」「理工学部運営委員会」を開催する。
地域協働学部は、外部有識者及びステークホルダーの組織である学部運営会議及び地域協働学部「地域協働教育推進会議」を年度内に計5回以上開催する。

【物部総務課】

農林海洋科学部運営委員会を開催する。
保護者向け就職・進学説明会を開催する。
高知県農業教育高度化推進会議に参画する。
農林海洋科学部運営委員会、保護者進学説明会、高知県農業教育高度化推進会議による意見を踏まえた学部運営について検証し、見直しを図る。

【総務企画課】

医学部・医学部附属病院の委員会等において、外部有識者の意見を取り入れる。

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(12)-1-1	ii	ii	ii		
(12)-1-2	i	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(12)-1-1 外部からの意見による改善を行う		定性	各学部等へステークホルダーや有識者などの学外から意見を取り入れた取組を年1回照会して把握する。経営協議会委員からの意見による改善状況を年1回整理する。	法人企画課
令和4年度	【実施内容】 特に無し			
令和5年度	【実施内容】 ・スポーツ・芸術文化共創専攻の設置にあたり、高知県知事からの要望書（ステークホルダーからの要望）をカリキュラムに反映するだけでなく、高知県関係部局や県内文化施設等の責任者等が参画する「連携協議会」を設置し恒常的なPDCAサイクルを回す体制としたこと、また、医学部看護学科の3年次編入学定員の見直し（削減）に際しては、高知県健康政策部に対しても、3年次編入学学生の就職動向等を説明し、定員見直しに係る理解を得つつ意思決定を行った。 ・監事との意見交換等に基づく改善事項については、「国立大学法人高知大学人事基本方針」による全学的な人事方針の制定、「法人文書管理の確認及び徹底について（依頼）」を発出したことによる徹底、「規則等の取扱い基準に関する規則」改正手続きを行った。 ・令和4年度中に開催した経営協議会において学外委員から示された課題について、担当の部局に学内の状況と取組状況等照会し、取りまとめたものを、令和5年6月経営協議会開催までに学外に対して公表した。			
令和6年度	【実施内容】 ・令和5年度中に開催した経営協議会において学外委員から示された課題について、担当の部局に学内の状況と取組状況等照会し、取りまとめたものを、令和6年6月経営協議会開催までに学外に対して公表した。			
令和7年度	【実施内容】 ・令和6年度中に開催した経営協議会において学外委員から示された課題について、担当の部局に学内の状況と取組状況等照会し、取りまとめたものを、令和7年6月経営協議会開催までに学外に対して公表した。			
令和8年度	【実施内容】			
令和9年度	【実施内容】			
累計値		【参考】評価指標の基準値（－）		
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(12)-1-2 経営企画推進機構による大学経営に関する答申の数、及び大学改革実施本部による大学改革に関する計画の数を6年間累計で合計25件以上とする		定量	なし。	法人企画課
令和4年度	4件 《内訳》 経営企画推進機構答申：3件、大学改革実施本部：1件（修士課程新専攻）			
令和5年度	1件 《内訳》			

	経営企画推進機構による答申 1 件		
令和 6 年度	6 件 《内訳》 大学改革戦略本部：3 件、研究開発戦略本部：1 件、その他：2 件		
令和 7 年度	9 件 《内訳》 大学改革戦略本部：2 件、研究開発戦略本部：1 件、DX 戦略本部：2 件 国際連携推進本部：1 件、その他：3 件		
令和 8 年度	《内訳》		
令和 9 年度	《内訳》		
累計値	20 件	【参考】評価指標の基準値（第 3 期累計）	12 件

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 24		担当理事：総務	担当課：人事課
大区分		Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
小区分			
中期目標		(12)内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②①	
中期計画		(12) -2 新たな戦略的業務や職種を新設し、学内外の専門的知見を有する者を登用することで、ニューノーマルな社会にも対応する大学の経営基盤のさらなる強化・充実を実現する。【24】	
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～） Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」 Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」 Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」 Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」 Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」 (※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～） Ⅳ「実施計画を上回って実施している」 Ⅲ「実施計画を十分に実施している」 Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」 Ⅰ「実施計画を実施していない」		令和4年度(※)	Ⅳ
		令和5年度	Ⅱ
		令和6年度	Ⅲ
		令和7年度	Ⅲ
		令和8年度	
		令和9年度	
令和4年度	(実施計画) 【人事課】 ①高知大学さがけ志金等の大学基金の管理運営及び新たな基金の獲得等に係る業務を担う「基金・交友事業課」を新設する。 ②大学基金に係る企画・立案、渉外に関する業務を担う者を登用する。 ③教員と職員の間際の職種の育成・登用方法やキャリアパス等を検討するワーキンググループを設置する。 ④危機管理担当及びDX推進担当の学長特別補佐を配置、登用する。 ⑤理事特別補佐（若干名）を配置する。	(実施状況) 【人事課】 (基金獲得を担う専門部署の設置) ①高知大学さがけ志金等の大学基金の管理運営及び新たな基金の獲得等に係る業務を担う「基金・交友事業課」を令和4年4月に新設した。 (学内外の専門的知見を有する者の登用) ②自治体での首長経験を有する人材を75周年記念事業担当の特任専門員として新規採用し、基金業務に係る体制の強化を図った。 (教員と職員の間際の職種の育成・登用方法の検討) ③教員と職員の間際の職種の育成・登用方法やキャリアパス等を検討するワーキンググループは、令和5年度以降に設置する。 (学長特別補佐の配置・登用) ④学長特別補佐として、危機管理担当を1名、DX推進担当を2名、配置した。そのうち、DX推進担当の学長特別補佐1名は、大手IT企業での職務経験を有する人材を新規採用した。さらに、データサイエンス教育・情報セキュリティ担当の学長特別補佐を1名、配置した。 (理事特別補佐の配置) ⑤理事特別補佐として、危機管理担当を1名（学内登用）、75周年記念事業担当を1名（自治体での首長経験を有する者）、配置した。	
令和5年度	(実施計画) 【人事課】 ①専門的知見を有する者を登用することを検討する。	(実施状況) 【人事課】 (専門的知見を有する者の登用) ①令和6年度に新理事に対して、理事特別補佐の配置について、前年度に引き続き特別な補佐を必要とする事項及び新たに必要となる特別な補佐を必要とする事項を精査するとともに依頼することとした。	

		なお、教員と職員の中間的職種の育成・登用方法やキャリアパス等を検討するワーキンググループは、令和6年度以降に設置する。
令和6年度	(実施計画) 【人事課】 ①新学長・理事とともに新たな学長特別補佐の配置について検討する。 ②新理事とともに新たな理事特別補佐の配置について検討し、配置する。 ③アドミッションオフィサーをテニユア資格審査する。	(実施状況) 【人事課】 (学長特別補佐の配置) ①新学長が、学長特別補佐として、危機管理担当、DX推進担当、データサイエンス教育・情報セキュリティ担当を前年度から引き続き配置することで、ITを活用した地域活性化事業の推進等を図っている。 (理事特別補佐の配置) ②新理事が、理事特別補佐として、3名を新たに配置した。これにより、(1)留学生の受入れ増加や希望者全員留学等に資する国際連携に係る企画立案、(2)新型コロナウイルス対策にかかる危機対策本部の総括と今後の危機対策に関する新しい指針の作成、(3)75周年記念事業で実施する朝倉キャンパス演舞場の企画運営、など本学の機能強化が期待される。 (アドミッションオフィサーの配置) ③アドミッションオフィサーのテニユア資格審査を行い、県内外の高校訪問、高校生・保護者へのPR活動等を通じて本学の魅力を発信することで本学への進学率向上に資することが期待でき、テニユア資格を有すると判断した。 <u>なお、教員と職員の中間的職種の育成・登用方法やキャリアパス等を検討するワーキンググループは、令和7年度に設置する。</u>
令和7年度	(実施計画) 【人事課】 ①専門的知見を有する者を登用することを検討する。 ②教員と職員の間職種の育成・登用方法等に関して、総務担当理事、事務局長、人事課を中心にWGを設置し、登用方法等、基本的な人事制度を検討する。	(実施状況) 【人事課】 ①令和7年度に元高知県教育長を学長特別補佐として登用するとともに、令和8年度に新理事に対して、理事特別補佐の配置について、前年度から継続して特別な補佐を要する事項に加え、新たに補佐が必要となる事項も含めて依頼することとした。 ②人事課及び広報・校友課を中心にWGを設置し、高度専門職の定義及び職務内容等の基本的な人事制度の検討を始めた。
令和8年度	(実施計画) 【人事課】 総務・企画担当、教育改革担当の理事特別補佐を配置する。	(実施状況) 【人事課】
令和9年度	(実施計画) 【人事課】 ①専門的知見を有する者を登用することを検討する。	(実施状況) 【人事課】

様式1－2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	iii「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii「達成水準を満たすことが見込まれる」 i「達成水準を満たさないことが見込まれる」				
評価指標	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(12)-2-1	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(12)-2-1 新たな戦略的業務や職種に <u>6年間</u> 累計で10人以上を配置する		定量	なし。	人事課
令和4年度	6人 《内訳》 学長特別補佐：4人、理事特別補佐：2人			
令和5年度	0人			
令和6年度	3人 《内訳》 理事特別補佐3人（人に変更はないが、役割・職務内容が変更となったため計上）			
令和7年度	1人 《内訳》 学長特別補佐1人			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	10人	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）		7人

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 25		担当理事：財務	担当課：施設企画課
大区分		Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
小区分			
中期目標		(13) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。②②	
中期計画		(13) -1 戦略的な施設マネジメントにより全学的共用スペースの創出を進めるとともに、活用計画を作成し実行する。また、施設・設備の効率的・効果的な集約化を行うとともに、地域の拠点機能や地域防災拠点機能などの社会との連携・支援機能を付加することを通じて地域・社会に貢献する。【25】	
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～）		令和4年度(※)	Ⅲ
Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」		令和5年度	Ⅲ
Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」		令和6年度	Ⅲ
Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」		令和7年度	Ⅳ
Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」		令和8年度	
Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」		令和9年度	
(※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～）			
Ⅳ「実施計画を上回って実施している」			
Ⅲ「実施計画を十分に実施している」			
Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」			
Ⅰ「実施計画を実施していない」			
令和4年度	(実施計画) 【施設企画課】 戦略的な施設マネジメントによる全学的共用スペースの活用、学生寮等の集約手法について調査、計画の検討を行う。	(実施状況) 【施設企画課】 (戦略的な施設マネジメントによる全学的共用スペースの創出) 共同利用スペースについては、令和5年2月、国立大学法人施設整備費（補正予算）にて、（朝倉）人文社会科学部改修（Ⅲ期分のⅠ期目）が交付決定され、これを受け、 <u>人文社会科学部に対し、改修面積の20%（Ⅲ期分合計約1,100㎡）を全学的共用スペースとして創出するよう要請し、そのスペースを盛り込んだ平面計画案が人文社会科学部から提出された。</u> (施設・設備の効率的・効果的な集約化) 施設の効率的・効果的な集約化については、5つの職員宿舎の内、 <u>老朽化が進み入居者が減少している勝負の川宿舎について、廃止することを決定（令和4年9月14日開催第450回役員会）し、今後の活用策について検討を行うこととした。</u> また、 <u>今後の施設集約化に向けた整備計画を検討するにあたり、以下の調査・対応を行った。</u> ①学生寄宿舍・職員宿舎整備スケジュールの作成 ②該当する敷地の学生寄宿舍・職員宿舎敷地等基礎データ集の作成 ③学生寄宿舍の管理を担当する学生支援課との打合せにおいては、定員数（300人程度：留学生舎）、男女・外国人混住型、個室＋集会室（会議室）等について要望を聴取した。	
令和5年度	(実施計画) 【施設企画課】 前年度の検討結果を踏まえた全学的共用スペースの有効活用を行う。 学生寮等に地域の防災機能も含めたプラン策定や施設整備手法について調整を行う。	(実施状況) 【施設企画課】 (戦略的な施設マネジメントによる全学的共用スペースの創出) 共同利用スペースについては、令和6年2月に国立大学法人施設整備費（補正予算）にて（朝倉）総	

		合研究棟改修（教育学系）（Ⅲ期分のⅠ期目）が新たに交付決定された。これを受け、教育学部に対し、<u>改修面積の20%（Ⅲ期分合計約700㎡）を全学的共用スペースとして創出するよう要請し、それに沿った平面計画案を教育学部が検討中（令和6年度決定予定）である。</u> また、令和5年度末には医学部再開発が終了した。移転等の関係もあり、学内共同利用スペースとして令和5年度は383㎡が拠出され、教職員室や共通カンファレンス室などとして活用している。また移転完了後にはさらに約300㎡拠出予定である。 （施設への新たな付加価値を含んだプランの策定と整備手法について） 施設の効率的・効果的集約化については、先行大学を参考とし、整備手法について調整を行った。 ①南冥寮については、定員数（100人程度：留学生含）、男女・外国人混住型、シェアタイプとして極力寮費を抑えられる改修とし、あわせて必要な機能についても検討中である。 ②他の学生寮については、民間事業者による新築・運営等を検討中である。 ③職員宿舎のうち廃止が決定されている勝負の川宿舎については、民間事業者による活用を検討中である。合わせて、他の職員宿舎については、民間事業者による建替え等も含めた整備方法を検討中である。
令和6年度	（実施計画） 【施設企画課】 全学的共用スペースの有効活用を行う。 学生寮等に地域の防災機能も含めたプラン策定や施設整備手法について調整を行う。	（実施状況） 【施設企画課】 （全学的共用スペースの創出） ①医学部再開発の移行作業終了に伴い、総合研究棟に全学的共用スペースとして新たに518㎡が拠出され（合計901㎡（確定））、<u>医学部内で不足している研究室や実験室として活用している。</u> （施設・設備の効率的・効果的な集約化） ①老朽化した理工学部附属高知地震観測所（築61年）が高知市道拡張範囲となっており、高知市からの補償金を活用して理工学部附属高知地震観測所（527㎡）を取り壊し、地震観測所機能を災害関連の研究室が多い既設理工学部1号館に集約し、既存スペースの有効活用を行った。 また、支障撤去となる観測井（深さ35m）についても、新たに既設理工学部1号館近傍に観測井（深さ200m）を設けることで、観測機能の強化を図った。 地震観測所跡地については、拡幅された市道への南団地北出入口としての機能と、道路拡張に伴い一部が切り取られた特別支援学校の実習用畑を拡張することで有効利用を図る。 （地域の防災機能も含めた学生寮等の整備手法） ①学生寮のあり方については、国際的な観点から留学生のスペースを確保する計画とし、寮の建設・管理運営・保守について、全て民間企業で行う整備手法が取り入れられないかを検討中である。 ②職員宿舎については、廃止が決定している「勝負の川宿舎」だけでなく、全職員宿舎の集約化や新たな活用方法について、住民アンケート等を実施し調査・検討を進めている。 ③高知市から避難所に指定されている教育学部附属中学校体育館（講堂）を令和5年度補正予算にて老朽化対策等の改修に併せて、学生の熱中症対策

		及び地域防災の拠点機能として災害発生時における避難者の生活環境向上を目的とし、競技場内（595 m²）に空調の整備を行った。 ④新病棟に隣接する既設第二病棟2階の手術室、ICU（集中治療室12床）と同じフロアの新病棟2階に、新たにHCU（高度治療室7床）を設置することにより、術後患者の受け入れの迅速化や高度治療の集約化を行い、既設第二病棟1階の救急処置室とも連携することにより、広域な地域防災拠点としての機能強化を図った。
令和7年度	（実施計画） 【施設企画課】 全学的共用スペースの活用内容を検証し、結果を踏まえた活用計画とする。 学生寮等について整備の方向性を確認しつつ、地域の防災機能も含めたプラン策定や施設整備手法について調整を行う。	（実施状況） 【施設企画課】 （全学的共用スペースの創出） 総合研究棟（人文系）改修工事（Ⅰ～Ⅲ）の終了に伴い、全学的共用スペース864 m²と、総合研究棟（情報系）新築工事の終了に伴い172 m²、合計1,036 m²が拠出され、朝倉キャンパス内で不足している研究室として利用されている。 （学生寮等の整備方向性と地域の防災機能も含めた整備手法について） ① 朝倉キャンパス内に民間資金を活用して整備を行う学生用居住施設の建設について、令和7年9月25日に第544回役員会で審議を行い、承認を得たうえで、プロポーザル方式による事業者の公募・選定を行った。事業者との契約締結に向けて、事務手続きを進めている。 また、業務要求水準書には「災害時には、状況に応じてコミュニティスペース等を開放し、社会貢献を図ること」と記載し、地域に貢献できる施設とする方針を示した。 ② 老朽化が進む既存学生寄宿舎についても、ライフライン等の安全性の確保の問題や空調機の設置要望が学生・教職員から多くあがってきたことから、財務部と学務部を中心として「既存学生寄宿舎の整備基本方針について」を取りまとめ、令和8年1月23日に第134回教育研究評議会、第544回役員会で審議を行い、承認を得たうえで、令和8年度の改修設計の実施に向けて準備を進めている。 併せて既存学生寮1棟については、運用を廃止する方針も承認された。 ③ 学生及び児童・生徒の熱中症対策、さらに地域の避難所としての防災機能強化が見込まれる附属小学校・附属中学校・特別支援学校の体育館等への空調整備については予算化され、令和8年度内整備完成に向け実施設計を進めている。
令和8年度	（実施計画） 【施設企画課】 学生寮等について整備の方向性を確認しつつ、順次整備計画（案）の策定、入札方式、設計仕様の策定等を行う。	（実施状況） 【施設企画課】
令和9年度	（実施計画） 【施設企画課】 全学的共用スペースの有効活用を行う。 学生寮等について整備計画等がまとまり次第、建設に向け準備を行う。	（実施状況） 【施設企画課】

様式 1 - 2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(13)-1-1	ii	ii	iii		
(13)-1-2	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(13)-1-1 全学的共用スペースを <u>6年間累計</u> <u>で新たに1,000㎡以上</u> 創出する		定量	なし。	施設企画課
令和4年度	0㎡			
令和5年度	383㎡ 《内訳》 医学部再開発に伴い講座の集約化 医学部総合研究棟Ⅰ：315㎡、医学部総合研究棟Ⅱ：68㎡			
令和6年度	518㎡ 《内訳》 医学部総合研究棟Ⅲ：518㎡			
令和7年度	1,036㎡ 《内訳》 総合研究棟（人文系）864㎡ 総合研究棟（情報系）172㎡			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	1,937㎡	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）		799㎡
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(13)-1-2 施設・設備の集約化を伴う施設整備、及び地域防災拠点機能等を付加した施設整備を <u>6年間で1件以上</u> 実施する		定量	なし。	施設企画課
令和4年度	0件			
令和5年度	0件			
令和6年度	1件 《内訳》 医学部附属病院の新病棟完成に伴い、既設第二病棟2階の手術室、ICU（集中治療室12床）と同じフロアに、HCU（高度治療室7床）を新設し、高度治療の集約化を行い、近接する救急処置室とも連携することにより広域な地域防災拠点の機能強化を図った。			
令和7年度	0件			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	1件	【参考】評価指標の基準値（一）		

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 26	担当理事：財務	担当課：広報・校友課、財務課、研究推進課、地域連携課
大区分	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	
小区分		
中期目標	(14) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②③	
中期計画	(14) -1 寄附金の募集や施設の貸付け等の収入に関する業務を専門的に行う組織を新たに設置するとともに、余裕金運用割合の引き上げや知財収入などの個々の自己収入獲得の取組を進め、大学経営に必要な予算を自律的に獲得する体制を構築して安定的な財務基盤を確立する。【26】	
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～） V「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」 IV「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」 III「実施計画（中期計画）を実施している」 II「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」 I「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」 (※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～） IV「実施計画を上回って実施している」 III「実施計画を十分に実施している」 II「実施計画を十分には実施していない」 I「実施計画を実施していない」	令和4年度(※)	Ⅲ
	令和5年度	Ⅲ
	令和6年度	Ⅲ
	令和7年度	Ⅲ
	令和8年度	
	令和9年度	
令和4年度	(実施計画) 【基金・校友事業課】 高知大学さきがけ志金事業として、新たに研究等支援基金及び創立75周年記念事業基金を立ち上げるとともに、既存の学部横断型寄附金を取り纏め一元管理を図る等、最適な基金運用のための寄附制度の見直しを段階的に行う。 ・令和4年度事業計画及び募金活動方針の策定 ・さきがけ志金規則等関係規則の改正 ・寄附募集及び事業実施方法等の見直し ・募金活動等担当業務の整理 他部署と連携し大学の各種イベントや大学HPを活用してさきがけ志金の広報活動を行う。	(実施状況) 【基金・校友事業課】 (基金獲得を担う専門部署の設置) 第4期中期目標・中期計画期間内において自己収入獲得に力を傾注し、大学経営に必要な予算を自律的に獲得する体制を構築して安定的な財務基盤を確立するために、 <u>高知大学さきがけ志金をはじめとした大学基金の管理運営及び新たな基金の創設、校友会設置を含む創立75周年記念事業全般に係る業務を担う組織として、令和4年4月1日に基金・校友事業課を設置した。</u> (創立75周年記念事業への寄附) <u>令和4年5月に高知大学さきがけ志金規則を改正し、志金を供する事業に創立75周年記念事業を明記し、払込取扱票等の様式を整備することによって、本事業に係る寄附を可能とした。</u> さらに、資金の受入を促進する為に、令和5年1月、新たに「高知大学創立75周年記念事業募金趣意書」を製作・配布しており、学校推薦型選抜合格者(332名)と併せて3月に一般入試合格者(665名+115名)にも寄附を呼び掛けた。(学外者からの寄附実績：46件 485,000円) (基金の一元的管理) 既存の学部等横断型基金を一本化することも視野に入れ、寄附者が理解しやすいよう基金の種類、目的、活動内容等が一目でわかる形態に整備することを現在検討している。乱立による基金の複雑化を防ぐため、基金の一元管理に先だっての「研究等支援基金」設置は見送り、本年度の文科省申請は行わなかった。

(予算計画と募金活動方針)

令和4年度さきがけ志金の事業計画は、令和4年度収入見込額（一般目的＋特定目的：繰越額を含む）40,990,385円（うち創立75周年事業収入：20,000,000円）に対して、支出予定額5,289,419円（うち創立75周年事業支出は当初0円）、令和5年度への繰越額35,700,966円を計上した。

支出予定額には、一般事業として「学生表彰：465,000円」と「コロナ禍での学生への食支援：2,369,000円」、特定事業では学生への支援やスポーツを通じた地域貢献事業など11事業に2,302,519円をそれぞれ計上し、安定した資金運用を計画している。

(基金に関する案内のPR強化)

募金案内のPR強化策を検討し、従前から取り組んでいる募金案内に加えて、大学HPやさきがけ志金リーフレット等の一新を図り、シンプルかつ分かりやすい案内を作成しPRを行った。

さらに、さきがけ志金運営委員会において、新たな活動方針として、実施した事業の見える化、ターゲット及びストーリー性を意識した広報活動、大学関連企業等への訪問を設定するとともに、その具体的な取組内容を定め、戦略的に実施することとしている。年度終了後には謝意を込めた募金活動報告書を作成し、寄附者へ送付する予定である。加えて、募金活動の目標値も設定した。

(関係規則の改正)

「高知大学さきがけ志金規則」、「さきがけ志金に係る給与からの控除による寄附の取扱要領」を一部改正し、創立75周年事業の項目追加、給与控除も受けられるような改正を行った。（令和4年5月、9月）

(寄附募集等の見直し)

さきがけ志金リーフレット（簡易版）の振込用紙を改定した他、募金趣意書を新たに製作し、各所に配布した。また、本学HPに創立75周年記念サイトを開設し、その中でも募金募集を大きく取り上げPRしている。今後はより寄附募集の効果を高めるために、本学と取引実績のある企業・法人や公共施設等にもさきがけ志金リーフレットや募金趣意書等を配付できるよう進めていく。

(担当業務の整理)

令和4年4月の基金・校友事業課の発足によって、総務課及び学生支援課からさきがけ志金、修学支援基金、をまずは引き継ぎ、一元的な基金管理を開始した。現在の基金・校友事業課のスタッフは5名体制。

(さきがけ志金の広報活動)

創立75周年事業財務部会と協働して募金広報活動を実施している。広く一般向けには、さきがけ志金リーフレット（簡易版）及び広報誌Leadの配布や、本学HP及び創立75周年記念サイトでの情報発信に加えて、新聞広告等で宣伝を行っている。

また、在学生・保護者には入学案内時、卒業生には卒業時、同窓会員には自治体行脚等の際にさきがけ志金リーフレット等を直接配付している。さらに、教職員には学内掲示板及び各種会議体での広報活動を行っているほか、給与控除により寄附を行う

【総務課】 高知大学さきがけ志金の募金活動について広報室の発信媒体の活用などを検討する。	制度「ワンコイン募金」を募集する等、募金活動を精力的に行っている。 （その他の取組） 「企業版ふるさと納税の活用」 ・創立 75 周年記念事業の原資として、「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」を活用した自治体からの補助金受入を開始した。各自治体へは須崎市、梶原町、土佐市、高知県への提案を開始し、四万十町、安田町へと拡大している。 ・本資金の受入を通じて創立 75 周年記念事業での自治体と連携した取り組みを進めるとともに、本学の教育研究の持続的発展のため、安定的な財源確保を目的とする基盤構築を検討している。 ・須崎市で補正予算案（2,000 万円）が令和 4 年 6 月議会で承認決定されたことを受けて、当課が県内企業廻りを開始し、4 社（高知通信機、晃立、ミタニ建設工業、四国銀行 総計 2,100 万円）から寄附申出書が須崎市に提出され（8 月）、本学へは最終的に 1,200 万円の交付が決定された。10/1 に 75 周年記念事業第 1 回シンポジウムを須崎市で開催し、運営費用等を交付金で賄った。 ・梶原町においても補正予算案（2,000 万円）が令和 4 年 9 月議会で承認決定され、高知銀行、四国銀行それぞれ 1,000 万円（総計 2,000 万円）の寄附申し出があり、本学へは最終的に 1,200 万円の交付が決定された。3/18 に 75 周年記念事業第 3 回シンポジウムを梶原町で開催し、運営費用等を交付金で賄った。 ・「<u>企業版ふるさと納税制度</u>」により自治体が企業等から受け入れた寄附金を活用し自治体が定めた「<u>まち・ひと・しごと創生寄附活用事業</u>」の一部を本学が行っている。本学は自治体から補助金交付を受けているが、<u>資金提供してくれた寄附企業に対し、しっかりと謝意を示す規則を制定した</u>（12 月 26 日拡大役員会）。 「クラウドファンディングの導入」 ・<u>さらなる寄附金獲得を目指して「国立大学法人高知大学におけるクラウドファンディング実施要領」を制定</u>（2 月 22 日役員会報告）し、令和 5 年 3 月に READYFOR と契約を締結した。インターネットを通じて本学の研究者・教職員への寄附金収入を拡大し、財政基盤の強化を図っていく。令和 5 年 5 月以降にクラファン学内説明会を開催する予定。 「<u>Kochi University Giving Campaign</u>」 高知大学の部活・サークルに対する課外活動支援や支援者コミュニティの拡大・活性化を目的としたチャリティイベント（20 の国立大学が開催）を令和 5 年 10 月 24 日から 30 日にかけて開催し、6,187 人が参加、213 件の寄附を受け入れた。期間中集まった寄附金は、応援の数をベースに <u>35 の学生団体と大学に約 337 万円（250 万円（企業協賛金）、約 87 万円（寄附金））を配分した</u>。寄附に基づく事業の見える化を図るため、参加学生団体から感謝を含めた動画を配信している。本取組みは次年度も開催する予定。 【総務課】 （大学 HP や広報誌によるさきがけ志金の案内） さきがけ志金の特定事業として追加された「高知大学創立 75 周年記念事業」について、寄附の案内が進められた令和 4 年 5 月の 75 周年記念事業キックオフイベントの実施を契機に、75 周年記念事業ページ

【財務課】

年度当初に資金運用計画及び資金管理計画表を作成し、毎月の収支状況から保有する資金（余裕金）を的確に把握することにより、余裕金を積極的に運用することで、幅広く収益を獲得できる工夫をする。

土地・建物等の保有資産については、資産活用や利用対象の見直し等により新たな収入源獲得方法を検討する。あわせて、遊休資産の活用や不用財産の譲渡に向けた手続きを進めていく。

また、中期計画に掲げる評価指標（数値目標額：中期目標期間最終年度における国費以外の収入額を、令和3年度末を基準として4億円以上増額させる）達成に向けて、病院収入、寄附金や他の外部資金の獲得状況など全体的な収入獲得状況を把握し、自律的な経営を進めるための財務基盤強化に向けた中長期的な財務計画を全学に示し、全学的な取組を促す。

【研究推進課】

競争的研究費等の公募情報の収集・学内発信及び応募書類のブラッシュアップ等により外部資金の獲得を図る。

への誘導を目的とした75周年記念サイトバナーを大学公式ホームページのトップページに設置した。また、高知大学広報誌Leadにてさがけ志金の寄附募集と75周年記念事業の広報を毎号1ページ分に拡大し掲載した。

（令和3年度誌面スペース：1/3P, 1/3P, 1/3P 計1P
令和4年度誌面スペース：1/3P, 1P, 1P 計2と1/3P）

「75周年記念事業」とリンクした広報の強化を行った。

【財務課】

（資金運用計画等に基づく運用益の獲得）

資金運用については、年度当初に資金運用計画及び資金管理計画表を作成し、短期運用、長期運用を実施した。具体的には、長期運用として国債を2億円、地方債7千万円購入し、短期運用としては4件の定期預金・譲渡性預金への運用を実施し、余裕金を活用した収益獲得を目指した。結果として、当初の収入目標である7,500千円を上回る年間8,771千円の運用益を獲得した。

（遊休資産の活用や重要財産の譲渡）

保有資産の活用については、昨年度売却手続きをとりながら入札手続きにおいて不落となり一時的に遊休資産となっている宇佐東団地について、海洋生物研究教育施設教員の指導のもとで活用計画を進めた結果、令和4年11月からスジアオノリの養殖を目的とした土地活用を検討している事業者へ将来的な売却も見据えた一時貸付の許可を行い、令和4年度中に129,562円の貸付料収入を得た。

また、道路整備の都市計画決定されている高知市広域都市計画道路（鴨部北城山線）の拡幅工事に伴い、高知市への譲渡が決定している朝倉南団地の一部について、譲渡契約に向けた協議が整ったため、学内で不用決定手続きを行い文部科学省に重要な財産の譲渡に関する認可申請手続きを行うとともに、移転のための合意書を高知と締結し、令和6年度中の譲渡に向けた手続きを進めた。

（附属病院の収入）

附属病院においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い病床稼働率が低下したため附属病院収入は19,068,128千円となり前年度と比較して約613,000千円の減額となる一方、高知県からの空床補償の補助金が前年度と比較し約320,000千円増額となる1,189,240千円となっている。

資金運用や保有資産の有効活用、附属病院の診療活動等によって、令和3年度末の国費以外の収入総額26,423百万円に対して令和4年度の収入総額は26,581百万円となった。

【研究推進課】

（講演会の実施）

科研費獲得向上を目指し、「令和5年度科研費申請に関する講演会」をWebで開催（7月19日、20日に朝倉キャンパス、物部キャンパス、岡豊キャンパスを対象に計3回）し、延べ130名の研究者が参加した。

（ブラッシュアップの実施）

科研費申請書のブラッシュアップを募集し、希望のあった81件に対してURA、研究支援コーディネー

	【地域連携課】 特許出願の質の向上を継続し、技術移転活動を積極的に行うことにより、安定的な知財収入確保を推進する。	ターによるブラッシュアップを行い、うち 22 件が採択（27.2%）された。 （インセンティブ経費の配分） 令和 4 年度の科研費応募の審査結果に基づき、希望する対象者 41 名にインセンティブ経費を配分し、うち 14 件が採択（34.1%）された。 （採択率の分析） 令和 5 年度の科学研究費助成事業の採択率は、18.9%（令和 5 年 3 月 24 日現在）と令和 4 年度の採択率の 20.8%から低下したものの、<u>基盤研究（B）の採択率は、7.9%から 18.2%に上昇している。また、基盤研究（B）のブラッシュアップ（BU）受講者の採択率は、令和 4 年度 0%（受講者 12 名、採択者 0 名）から令和 5 年度 33%（受講者 12 名、採択者 4 名）に引き上がった。</u> （公募情報の発信） 外部資金獲得に繋げるため、財団等の研究助成及び政府等の競争的研究費の公募情報等について、学内掲示版に月平均 7.4 件掲載し周知した。 【地域連携課】 （安定的な知的財産収入の確保） 特許出願に際しては、本学の特許出願方針に基づき、企業への実施許諾や外部資金獲得が見込まれるものに厳選して 19 件の出願を行い、継続して質の向上に努めた。 また、<u>令和 4 年度には新たに知財コーディネーターとして技術移転活動の経験・実績がある特任講師 1 名を雇用し、市場調査や企業へのアプローチ等、マーケティング活動を積極的に行った結果、13 件のライセンス契約等を行った。</u> さらに、新株予約権取得の制度として「国立大学法人高知大学におけるライセンス等の対価として取得する株式等の取扱に関する規則」を令和 4 年 7 月 29 日に制定した。これにより、今後ベンチャー企業への技術移転の可能性が広がることが見込まれる。なお、令和 5 年 3 月時点では、本制度を利用した令和 5 年度以降のライセンス契約に関する交渉を 1 件行っているところである。 <u>これらの取り組みにより、令和 4 年度の特許等による知財収入は、2,064 万円となり、令和 2・3 年度に引き続き、2,000 万円を超える成果となった。</u>
令和 5 年度	（実施計画） 【基金・校友事業課】 高知大学さきがけ志金に新しく項目建てした創立 75 周年記念事業基金や既存の学部横断型寄附金を取り纏め一元管理を図ることにより、最適な基金運用のための寄附制度の見直しを段階的に行う。また、昨年度から新規に開発した外部資金の獲得の取組みについては、継続して実施し、発展させていく。 ・令和 5 年度事業計画及び募金活動方針の策定 ・さきがけ志金規則等関係規則の改正 ・寄附募集及び事業実施方法等の改善 ・企業版ふるさと納税を活用した補助金の獲得 ・Giving Campaign 実施による学生支援 ・クラウドファンディングの企画、運営 他部署と連携し大学の各種イベントや大学 HP を活用してさきがけ志金の広報活動を行う。	（実施状況） 【基金・校友事業課】 （令和 5 年度事業計画及び募金活動方針の策定） 基金の一元管理について、寄附者が何に寄附したかを分かりやすくするため、令和 5 年度に関係部署との意見交換を実施し、全体構想の素案作成及びスケジュールを策定した。また、研究等支援基金の税額控除申請については、今後の基金の一元化と併せ検討を行う予定。 第 32 回高知大学さきがけ志金運営委員会において、令和 5 年度事業計画及び募金活動方針の策定が承認され、事業計画は、令和 5 年度収入見込額 37,566 千円（前年度繰越額 26,240 千円含む）に対して、支出予定額 5,011 千円を計上し、主なものとして、学生支援事業に 2,751 千円を計上した。結果、収入額 43,658 千円（繰越額除く。令和 6 年 3 月 31 日時点）に対し、12,450 千円を支出した。また、企

業からは、関係するプロジェクトに本学が参画することで良好な関係を築き、令和4年度に引き続き10,000千円の大口寄附を獲得した。

(さきがけ志金規則等関係規則の改正)

振込先を増やすことで寄附者の利便性を図ることを目的として「高知大学さきがけ志金寄附受入要項」の一部を改正(第470回役員会承認)し、振込取扱票に記載されている銀行を三行から四行に一行追加した。その結果、新たに追加された銀行から33件の振込があった。

(寄附募集及び事業実施方法等の改善)

寄附者区分、年代別などによる既存寄附情報の分析ができるように、「寄附者名簿管理システム」を新規開発し、効率的・効果的なファンドレイジングのための基盤を整えた。また、本システムを活用し、特に継続しての寄附を獲得するための具体的な活動計画等についての検討を開始した。

(企業版ふるさと納税を活用した補助金の獲得)

令和4年度に引き続き、「企業版ふるさと納税(地域創生応援制度)」を活用した自治体からの補助金受入れを行った。

令和4年度の交付額は、須崎市6,376千円、梶原町1,800千円の合計8,176千円に対し、令和5年度の交付額は、須崎市8,023千円、梶原町17,400千円、四万十町3,300千円の合計28,723千円(20,547千円増)が交付された。

(Giving Campaign実施による学生支援)

学生の課外活動団体を支援するためのオンラインチャリティーイベントを令和5年度は2回開催し、春は、参加50団体に対して756千円の寄附、3,315千円の企業協賛金を受け入れた。また秋は、参加36団体に対して654千円の寄附、715千円の企業協賛金を受入れ、学生団体に配分した。(昨年度約3,370千円(企業協賛金:2,500千円、寄附金:約870千円)に対して、約2,070千円増)なお、春・秋の実施により、本学へはさきがけ志金に合計442千円を受け入れた。

(クラウドファンディングの企画、運営)

更なる寄附金の獲得を目指して、令和5年度から新たにクラウドファンディングを開始し、本年度は実施した3件全てで目標額を達成し、合計22,700千円を受け入れた。

①「大学生パワーが結集。高知大学キャンパスを「よさこい祭り」演舞場に!」『目標額4,000千円』

【達成】寄附者:271名、受入額:5,164千円(約129%)

②「高知県の自然豊かな清流のシンボル『あゆ』を守る!プロジェクト」『目標額3,000千円』

【達成】寄附者:188名、受入額:4,985千円(約166%)

③「高知大学発!海洋医学の力でアルツハイマー病の早期診断・治療を目指す」『目標額10,000千円』

【達成】寄附者:3654名、受入額:12,550千円(約125%)

【総務課】

高知大学さきがけ志金の募金活動について広報室の発信媒体の活用などを検討する。

【財務課】

年度当初に資金運用計画及び資金管理計画表を作成し、毎月の収支状況から保有する資金（余裕金）を的確に把握することにより、余裕金を積極的に運用することで、幅広く収益を獲得できる工夫をする。

土地・建物等の保有資産については、資産活用や利用対象の見直し等により新たな収入源獲得方法を検討する。あわせて、遊休資産の活用や不用財産の譲渡に向けた手続きを進めていく。

さらに前年度に実施した活用策の効果を検証し、従来の手法の見直しや新たな実施施策の実施を行う。

また、中期計画に掲げる評価指標（数値目標額：中期目標期間最終年度における国費以外の収入額を、令和3年度末を基準として4億円以上増額させる）達成に向けて、病院収入、寄附金や他の外部資金の獲得状況など全体的な収入獲得状況を把握し、自律的な経営を進めるための財務基盤強化に向けた中長期的な財務計画の進捗状況を全学に示し、更なる全学的な取組を促す。

令和6年度も引き続き、学内説明会を実施しクラウドファンディングに興味のある教職員・研究者に対し継続してフォローする。

（他部署と連携してのさきがけ志金の広報活動）

総務課広報室と連携し、高知大学マガジン「SRU」等を通じて、創立75周年記念事業ページに寄附依頼を掲載した。

【総務課】

（大学HPや広報誌によるさきがけ志金の案内）

高知大学さきがけ志金の特定事業である「高知大学創立75周年記念事業」について、昨年度に引き続き大学公式ホームページのトップページに75周年記念サイトバナーを掲載し、専用サイトへの誘導を図った。また、令和5年3月にリニューアルした広報誌（高知大学マガジンSRU）の紙面に75周年記念事業の広報とさきがけ志金の寄附募集を毎号1ページ分掲載し情報発信を行った。

（令和5年度誌面スペース：1P, 1P, 1P 計3P
令和4年度誌面スペース：1/3P, 1P, 1P 計2と1/3P）

（クラウドファンディングの広報）

令和5年度に実施したクラウドファンディング3件について、大学公式ホームページのトップページへのバナー設置や記事掲載、公式SNSでの情報発信を行い、積極的な広報を行った。また、プレスリリースや定例記者会見でも告知を行い、テレビや新聞、WEBメディアでの記事掲載に繋げることができた。

【財務課】

（資金運用計画等に基づく運用益の獲得）

資金運用については、年度当初に資金管理計画表を作成し、教育研究活動の結果生じる余裕金を把握した上で資金運用を実施した。具体的には、新たに長期運用として一般担保付社債を1億円購入し、短期運用としても2件（譲渡性預金、定期預金）の運用を実施し、余裕金運用割合の引き上げを行い、収益獲得の取組を進めた。

結果として、当初の収入目標である8,000千円を上回る年間9,838千円の運用益を獲得した。

（遊休資産の活用や重要財産の譲渡）

保有資産の活用については、一時的に遊休資産となっている宇佐東団地について、将来的な売却も見据えた一時貸付の許可を令和4年度から継続しており、令和5年度中に317,145円の貸付料収入を得た。

また、道路整備の都市計画決定されている高知市広域都市計画道路（鴨部北城山線）の拡幅工事に伴い、高知市への譲渡が決定している朝倉南団地の一部について、令和5年6月20日に土地売買に関する契約書を締結し令和7年3月末に土地引き渡し予定である。なお、拡幅工事に伴い移転することとなった理工学部附属高知地震観測所については、地震観測計等に係る建物等移転補償金の一部150,884,000円を受入れ移転作業を行った。

（附属病院の収入）

附属病院においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、コロナ専用病床（最大59→6床）を大幅に縮小し受入制限を解除したことで新規入院患者数が増加し、病床稼働率が通常年並みに回復してきたこと、手術件数及び低侵襲手術の増加、また外来では、免疫療法等の高額薬剤が増加してきたため附属病

【研究推進課】 競争的研究費等の公募情報の収集・学内発信及び応募書類のブラッシュアップ等により外部資金の獲得を図る。 【地域連携課】 特許出願の質の向上を継続し、技術移転活動を積極的に行うことにより、安定的な知財収入確保を推進する。	院収入は 20,554,926 千円となり前年度と比較して約 1,486,798 千円の増額となっている。 (活用策の検証結果等に基づく新たな取組) 前年度までの活用策の効果を検証しつつ、新たな保有資産の有効活用に向けて、学生寄宿舍や職員宿舎の集約化を含めた整備計画を進めるため、他大学の学生寄宿舍や職員宿舎の整備状況を確認したほか、金融機関やハウスメーカー等の民間事業者からも活用策について意見を聴取した。また、ネーミングライツの導入に向け、学内の教職員有志で検討部会を立ち上げ、候補施設や事務手続きなど制度化するための検討を進めた。 以上のような資金運用や保有資産の有効活用、附属病院の診療活動等によって、令和3年度末の国費以外の収入総額 26,423 百万円に対して令和5年度の収入総額は 26,613 百万円となった。 【研究推進課】 (講演会の実施) 科研費獲得向上を目指し、「令和6年度科研費申請に関する講演会」をWebで開催(7月4日、5日に朝倉キャンパス、物部キャンパス、岡豊キャンパスを対象に計3回)し、延べ128名の研究者が参加した。 (ブラッシュアップの実施) 科研費申請書のブラッシュアップを募集し、希望のあった85件に対してURA、研究支援コーディネーターによるブラッシュアップを行い、うち23件が採択(27.1%)された。 (インセンティブ経費の配分) 令和5年度の科研費応募の審査結果に基づき、希望する対象者46名にインセンティブ経費を配分し、うち17件が採択(37.0%)された。 (採択率の分析) 令和6年度の科学研究費助成事業の採択率は、24.6%(令和6年3月末時点)で、<u>令和5年度の採択率の19.5%(令和5年3月末時点)から上昇した。そのため新規採択課題における令和6年度の交付額は、直接経費が1億6,032万円(前年度比+4,262万円増)、間接経費が4,764万円(前年度比+1,317万円)となった。</u> 特に基盤研究(C)は59件(前年度比+19件)が採択され、採択率も23.6%(前年度比+6.9%)となり、大きく改善した。令和5年度からURAによる「科研費不採択の若手研究者ブラッシュアップ」を実施し、科研費応募前の全学的なブラッシュアップ受講者の採択率が、第3期中期目標・中期計画期間中の平均値32.1%よりも上回った。また本学としては2年ぶりに基盤研究(A)に採択されたことも、外部資金の獲得向上に寄与したと考えられる。 【地域連携課】 (安定的な知的財産収入の確保) 教職員からの発明相談に対して、知財コーディネーターによるヒアリングによって特許性・市場性があると判断し発明届を受理されたものについては、さらに本学の特許出願方針に基づき、企業への実施許諾や外部資金獲得が見込まれるものに厳選して出願可否の判断を行った(20件中17件を出願可と判

		断)。なお、特許性・市場性が不足すると判断した発明についてもその後の研究の進め方へのアドバイスをを行う等、将来の特許登録に繋げるフォローアップを行っており、特許出願の質の向上に努めている。 技術移転においては、出展イベントへの参加、市場調査や企業へのアプローチ・ライセンス交渉等、積極的なマーケティング活動を行ってきた。令和5年度は、10社の企業と11件のライセンス交渉を行い、5件のライセンス契約が成立した。なお、そのうち1件は令和4年度に規則を制定して以降初となる新株予約権割当契約であり、今後も本制度を活用した契約交渉を積極的に行っていく。また、残りの6件については、令和6年度以降も継続して交渉を行っていく。 これらの取り組みにより、令和5年度の特許等による知財収入は、17,826千円となった。
令和6年度	(実施計画) 【広報・校友課】 高知大学さがけ志金に新しく項目建てした創立75周年記念事業基金や既存の学部横断型寄附金を取り纏め一元管理を図ることにより、最適な基金運用のための寄附制度の見直しを段階的に行う。また、外部資金の獲得の取組みについては、継続して実施し、改善・発展させていく。 ・令和6年度事業計画及び募金活動方針の策定 ・さがけ志金規則等関係規則の改正 ・寄附募集及び事業実施方法等の改善 ・企業版ふるさと納税を活用した補助金の獲得 ・Giving Campaign実施による学生支援 ・クラウドファンディングの企画、運営 他部署とも連携し大学の各種イベントや大学HPを活用してさがけ志金の広報活動を行う。	(実施状況) 【広報・校友課】 (クラウドファンディングの実施) ・今年度さがけ志金では、総額21,900,020円・864件の寄附を受け入れた。令和6年3月に挑戦し達成したクラウドファンディングプロジェクト「高知大学発！海洋医学の力でアルツハイマー病の早期診断・治療を目指す」では、延べ365名の方から12,550千円の寄附を受け入れた。 (企業版ふるさと納税を活用した補助金の獲得) ・創立75周年記念事業については、今年度、18,000千円の企業版ふるさと納税を活用した補助金及び3,788千円の寄附を獲得し、予定していた事業を完遂することができた。 R6年度受入実績：18,000千円(R5年度：28,724千円) (Giving Campaignの実施) ・10月11日～20日の期間で実施した学生を支援するチャリティイベント「Giving Campaign 2024」では、10日間で1,662千円の寄附を獲得した。 また、「Giving Campaign 2024」に寄附をいただいた方を中心に、学生から直接お礼の電話をしたり、「Giving Campaign 2024」参加者を中心に、学生団体が御礼や活動報告を伝えるイベント「Giving Campaign 感謝の会」を3月23日に実施するなど、ステークホルダーと学生との接点を作り、活動への理解、共感をいただける場づくりを行った。 R6年度受入実績：1,662,500円/213件(R5年度：5,440,711円/271件) (基金の再整理) ・来年度、さがけ志金及びその他既存の学部横断型寄附金の再整理を予定しており、新規則及び寄附プラットフォームの準備を順調に進めている。 (戦略的募金活動の実施) ・<u>広報・校友課職員1名が、日本ファンドレイジング協会の准認定ファンドレイザーの資格を取得し、専門知識を活かし、次年度以降、より戦略的な募金活動を展開できる基盤を整えた。また、寄附者とのコミュニケーションを充実させることで、さがけ志金では5,000千円、修学支援基金では3,000千円の大口の寄附獲得に繋げるなど、寄附金額を着実に拡大させている。</u>

【財務課】

年度当初に資金運用計画及び資金管理計画表を作成し、毎月の収支状況から保有する資金（余裕金）を的確に把握することにより、余裕金を積極的に運用することで、幅広く収益を獲得できる工夫をする。

土地・建物等の保有資産については、資産活用や利用対象の見直し等により新たな収入源獲得方法を検討する。あわせて、遊休資産の活用や不用財産の譲渡に向けた手続きを進めていく。

さらに前年度に実施した活用策の効果を検証し、従来の手法の見直しや新たな実施施策の実施を行う。

また、中期計画に掲げる評価指標（数値目標額：中期目標期間最終年度における国費以外の収入額を、令和3年度末を基準として4億円以上増額させる）達成に向けて、病院収入、寄附金や他の外部資金の獲得状況など全体的な収入獲得状況を把握し、自律的な経営を進めるための財務基盤強化に向けた中長期的な財務計画の進捗状況を全学に示し、更なる全学的な取組を促す。

令和6年度は翌年度に4年目終了時評価を控え、評価指標等計画の達成状況を検証し、達成できていないものがあれば更なる取組を促し、翌年度の評価を見据えて実施体制を作っていく。

さがけ志金 R6年度受入実績：27,223,710円（R3年度：15,175,611円）（3/25時点）

修学支援基金 R6年度受入実績：3,618,000円（R3年度：1,707,772円）

【財務課】

（資金運用計画等に基づく運用益の獲得）

資金運用については資金運用計画を作成し、余裕金の保有状況や金利状況を把握したうえで資金運用を実施した。具体的には、新たに短期運用として6件の定期預金の運用を実施するなど収益獲得の取組を進めた。

結果として、当初の運用益の目標額10,000千円を上回る年間16,674千円の運用益を獲得した。

（遊休資産の活用や重要財産の譲渡）

保有資産の活用については、一時的に遊休資産となっている宇佐東団地について、将来的な売却も見据えた一時貸付の許可を令和4年度から継続しており、令和6年度中に322,996円の貸付料収入を得た。

道路整備の都市計画決定がされている高知市広域都市計画道路（鴨部北城山線）の拡幅工事に伴い、高知市への譲渡が決定している朝倉南団地の一部土地について、令和6年11月11日に高知市へ譲渡を行った。建物等の移転完了後に建物等移転補償金の残り64,665,128円を、土地の所有権移転登記完了後に土地代金29,944,254円を受け入れた。

また、旧教育学部附属特別支援学校実習田の土地及び建物については、学内での不用決定手続きを行うとともに、文部科学省に重要な財産の譲渡に関する認可申請手続きを行い、令和7年度以降の譲渡に向けた手続きを進めた。

重要な財産の譲渡に関する認可を受けていた船舶2隻（ねぶちゅーん及びはまゆう）については、令和6年7月にねぶちゅーんを1,300,000円、はまゆうを50,000円でそれぞれ譲渡を行った。

（附属病院の収入）

附属病院においては、救急受入や地域連携を強化し、新規患者数は増加（入院月20人増、外来月30人増）している一方、特定機能病院としてより重症患者を受入れる体制強化や医師の働き方改革の一環として在院日数の短縮や外来の再診患者を地域の医療機関等へ戻す取組を強化しており、入院外来ともに延患者数が減少（入院月160人減、外来月950人減）しているため、附属病院収入は20,344,173千円となり前年度との比較では約210百万円の減額となっているが、基準とする令和3年度実績との比較では約663百万円の増額となっている。

なお、病院再開発事業の進捗により、2月から新病棟の運用が始まり休床となっていた病床（35床分）が稼働することから、附属病院収入は令和7年度以降大幅な増額となる見込みである。

（活用策の検証結果等に基づく新たな取組）

前年度までの活用策の効果を検証しつつ、新たな保有資産の有効活用に向けて、学生寄宿舍や職員宿舍の集約化を含めた整備計画を進めるため、ハウスメーカー等の民間事業者からの意見聴取や宿舍入居者のニーズ調査等を実施した。また、ネーミングライツの導入に向け、検討を進め本学と関係のある企業へのアンケート調査を実施した。今後、令和7年5月中にアンケート結果を取りまとめ、結果に応じて対応策を検討

【研究推進課】

競争的研究費等の公募情報の収集・学内発信及び応募書類のブラッシュアップ等により外部資金の獲得を図る。

【地域連携課】

特許出願の質の向上を継続し、技術移転活動を積極的に行うことにより、安定的な知財収入確保を推進する。

することとしている。

以上のような資金運用や保有資産の有効活用、附属病院の診療活動等によって、令和3年度末の国費以外の収入総額 26,423 百万円に対して令和6年度の収入総額は 27,247 百万円となった。

【研究推進課】**（講演会の実施）**

科研費獲得向上を目指し、「令和7年度科研費申請に関する講演会」をWebで開催（7月2日、3日に朝倉キャンパス、物部キャンパス、岡豊キャンパスを対象に計3回）し、延べ142名の研究者が参加した。

（ブラッシュアップの実施）

科研費申請書のブラッシュアップを募集し、希望のあった83件に対してURA、学内講師によるブラッシュアップを行い、うち33件が採択（33.0%）された。

（インセンティブ経費の配分）

令和6年度の科研費応募の審査結果に基づき、希望する対象者55名にインセンティブ経費を配分し、うち21件が採択（38.2%）された。

（採択率の分析）

令和6年度中に申請した令和7年度の科学研究費助成事業の採択率は、全体で22.1%（令和7年3月末時点）で、令和6年度の採択率の24.6%から若干低下した。しかしながら、新規採択課題における令和7年度の交付額は、直接経費が1億7,458万円（前年度比+542万円増）、間接経費が5,208万円（前年度比+165万円）と増加している。

また、40歳未満の若手研究者については、19件（前年度比+3件）が採択（令和7年3月末時点）され、採択率も32.8%（前年度比+5.7P）と上昇している。このことは、令和5年度から実施しているURAによる「科研費不採択の若手研究者ブラッシュアップ」が影響をもたらしているものと考えられる。

加えて、採択者全体においても、ブラッシュアップ受講者の採択率が上昇（R6:27.1%→R7:33.0%）していることから、ブラッシュアップの実施が効果的であったと考えられる。

【地域連携課】**（安定的な知的財産収入の確保）**

教職員からの発明相談に対して、知財コーディネーターによるヒアリングによって特許性・市場性があると判断し発明届を受理されたものについては、さらに本学の特許出願方針に基づき、企業への実施許諾や外部資金獲得が見込まれるものに厳選して出願可否の判断を行った（12件中9件を出願可と判断）。なお、特許性・市場性が不足すると判断した発明についてもその後の研究の進め方へのアドバイスを行う等、将来の特許登録に繋げるフォローアップを行っており、特許出願の質の向上に努めている。

技術移転においては、出展イベントへの参加、市場調査や企業へのアプローチ・ライセンス交渉等、積極的なマーケティング活動を行ってきた。令和6年度は、9社の企業と14件のライセンス交渉を行い、11件のライセンス契約が成立した。残りの3件についても、引き続き交渉を行っている。

		これらの取り組みにより、令和6年度の特許等による知財収入は、17,931千円となった。 なお、第3期中期目標期間後半の令和2～3年度には一時的に大きな収入の伸びを見せていたが、現在も大学発ベンチャー起業支援の充実等により第3期中の平均水準を維持している。また、令和7年度から四国TL0への業務委託による人材登用により発明発掘及び技術移転の対策強化を図り、更なる収入増加を目指す。
令和7年度	(実施計画) 【広報・校友課】 高知大学さがけ志金に関し、最適な基金運用のための事業を実施すると共に、必要に応じて寄附制度の見直しを適宜行う。また、外部資金の獲得の取組みについては、継続して実施し、改善・発展させていく。 ・令和7年度事業計画及び募金活動方針の策定 ・寄附募集及び事業実施方法等の改善 ・企業版ふるさと納税を活用した補助金の獲得 ・Giving Campaign実施による学生支援 ・クラウドファンディングの企画、運営 他部署とも連携し大学の各種イベントや大学HPを活用してさがけ志金の広報活動を行う。 【財務課】 年度当初に資金運用計画作成し、毎月の収支状況から保有する資金（余裕金）を的確に把握することにより、余裕金を積極的に運用することで、幅広く収益を獲得できる工夫をする。 土地・建物等の保有資産については、資産活用や利用対象の見直し等により新たな収入源獲得方法を検討する。あわせて、遊休資産の活用や不用財産の譲渡に向けた手続きを進めていく。 さらに前年度に実施した活用策の効果を検証し、従来の手法の見直しや新たな実施施策の実施を行う。 また、中期計画に掲げる評価指標（数値目標額：中期目標期間最終年度における国費以外の収入額を、令和3年度末を基準として4億円以上増額させる）達成に向けて、病院収入、寄附金や他の外部資金の獲得状況など全体的な収入獲得状況を把握し、自律的な経営を進めるための財務基盤強化に向けた	(実施状況) 【広報・校友課】 (基金の統合・情報発信強化) 全学基金について、寄附者にとってより分かりやすい構成とすることを目的として、令和7年12月に既存の基金「さがけ志金」「修学支援基金」「国際交流基金」を統合し、新たに「みらい基金」を設置した。従来の基金においては内容が一部重複しており、寄附者にとってわかりづらい構成であったが、整理・統合により、各事業の目的や支援対象をより明確化し、誰を支援し、どのような改善を図るのかを寄附者が把握しやすい形とした。また、「みらい基金」の設置に併せて、継続寄附を促す機能を備えた寄附プラットフォームを開発し、令和8年3月に公開した。大学HPのリニューアルにあわせて、プラットフォームへの動線も整備した。 役員による県内企業20社への訪問を実施し、18,700千円のご寄附を頂いた。 (Giving Campaignの実施) Giving Campaign 2025では、1,398,777円のご寄附に加え、1,570,000円の企業協賛を頂いた。なお、令和4年度から令和7年度までの累計獲得額は13,848,339円である。 (ふるさと納税を活用した高等教育支援事業) 高知県南国市と「ふるさと納税を活用した高等教育支援事業に係る覚書」を取り交わし、ふるさと納税制度を活用して、寄附者から南国市への寄附金の一部が高知大学医学部及び同医学部附属病院、並びに農林海洋科学部の教育・研究・社会貢献活動を支援するために高知大学へ配分される仕組みを整えた。 【財務課】 (資金運用計画等に基づく運用益の獲得) 資金運用については資金運用計画を作成し、余裕金の保有状況や金利状況を把握したうえで資金運用を実施した。具体的には、人件費や物価の高騰が続くなかで、余裕金運用割合の引き上げには至らなかったものの、新たに短期運用として5件の定期預金の運用を実施するなどにより収益獲得の取組を進めた。 <u>結果として、金利上昇の影響もあり当初の運用益の目標額22,000千円を上回る年間27,729千円の運用益を獲得した。</u> (遊休資産の活用や重要財産の譲渡) 保有資産の活用については、一時的に遊休資産となっている宇佐東団地について、将来的な売却も見据えた一時貸付の許可を令和4年度から継続しており、令和7年度中に323,382円の貸付料収入を得た。

中長期的な財務計画の進捗状況を全学に示し、更なる全学的な取組を促す。

特に本年度は中期計画期間4年目に当たるため、当該年度終了時に、4年目終了次評価に向けた計画の総括を行う。

【研究推進課】

競争的研究費等の公募情報の収集・学内発信及び応募書類のブラッシュアップ等により外部資金の獲得を図る。

また、令和7年3月に文部科学大臣から重要な財産の譲渡に関する認可がされた旧教育学部附属特別支援学校実習田の土地及び建物については、農地として売却もしくは農地転用後の売却を目指し、譲渡に向けた手続きを進めた。

（活用策の検証結果等に基づく新たな取組）

新たな保有資産の有効活用に向けて、以下の取組を実施した。

民間資金を活用した学生用居住施設を朝倉キャンパス内に整備するため、事業計画を整備し、令和7年9月17日に教育研究評議会、同月25日に経営協議会、役員会で審議を行い、承認を得た。翌令和8年1月23日に事業者募集公告を行い、プロポーザル方式による公募、事業者との契約締結に向け事務手続きを進めている。

老朽化が進む既存学生寄宿舎についても、ライフライン等の安全性の確保の問題や空調機の設置要望が学生・教職員から多くあがってきたことから、財務部と学務部を中心として「既存学生寄宿舎の整備基本方針について」を検討、取りまとめの上、令和8年1月23日に教育研究評議会、役員会で審議を行い、承認を得た。今後令和8年4月以降に、対象施設の入寮調整、文部科学省への借入認可申請、金融機関との借入手続きなどを行う予定である。

また、ネーミングライツの導入について、令和7年10月17日に先行実施している愛媛大学事務職員にヒアリング調査、同月30日に岡山大学を現地視察し、実施状況を調査した。関係規則等の整備を行い、令和7年12月3日に本部運営会議において役員間で意見交換を行った。令和8年1月9日に学長裁定「国立大学法人高知大学ネーミングライツ事業取扱要項」を定め、同月29日に第1回ネーミングライツ審査委員会を開催し、実施事業者募集に関する募集要項（3施設）を定めた。同年2月6日に本学ホームページを中心に事業募集の広報を開始した。

（附属病院の収入）

附属病院収入においては、令和7年3月に新病棟が稼働開始し、病床数が563床から598床に回復した。また、昨年度に引き続き救急受け入れや地域医療連携の強化も進め、新入院患者数は大幅に増加した（令和6年度12,781人→令和7年度13,920人）。この結果、附属病院収入は22,685百万円となり、前年度比約2,346百万円の増額、基準とする令和3年度との比較では、約3,004百万円の増額となった。

以上のような資金運用や保有資産の有効活用、附属病院の診療活動等によって、令和3年度末の国費以外の収入総額26,423百万円に対して令和7年度の収入総額は、30,162百万円となった。

【研究推進課】

（講演会の実施）

科研費獲得向上を目指し、「令和8年度科研費申請に関する講演会」をWebで開催（7月1日、2日）するとともに、後日動画配信を行い、延べ170名の研究者、大学院生、事務職員が参加した。

（ブラッシュアップの実施）

科研費申請書のブラッシュアップを募集し、希望のあった123件に対してURA、学内講師13名による

	【地域連携課】 特許出願の質の向上を継続し、技術移転活動を積極的に行うことにより、安定的な知財収入確保を推進する。	ブラッシュアップを行い、うち 41 件が採択（33.3%）された。 また、令和 7 年度の新たな取組として、令和 7 年度科研費（基盤研究（C）及び若手研究）に申請し審査結果が不採択であった若手研究者を対象に、学内講師により不採択となった申請書 14 件のブラッシュアップを行い、令和 8 年度への申請支援を強化した結果 4 件が採択（28.6%）された。 （インセンティブ経費の配分） 令和 7 年度の科研費応募の審査結果に基づき、希望する対象者 45 名にインセンティブ経費を配分し、うち 12 件が採択（21.8%）された。 （採択率の分析） 令和 8 年度の科学研究費助成事業の採択率は、22.6%（令和 8 年 2 月末時点）で、令和 7 年度の採択率の 22.1%（令和 7 年 3 月末時点）からわずかに上昇している。 なお、40 歳未満の若手研究者については、15 件（前年度比△5 件）が採択され、採択率は 26.8%（前年度比△7.1P）と低下している。 しかしながら、採択者全体においては、ブラッシュアップ受講者の採択率が上昇（R7:33.0%→R8:33.3%）し高い水準を維持していることより、ブラッシュアップの実施が効果的であったと考えられる。 【地域連携課】 （安定的な知的財産収入の確保） 教職員からの発明相談に対して、知財コーディネーターによるヒアリングによって特許性・市場性があると判断し発明届を受理されたものについては、さらに本学の特許出願方針に基づき、企業への実施許諾や外部資金獲得が見込まれるものに厳選して出願可否の判断を行った（11 件中 10 件を出願可と判断）。 なお、特許性・市場性が不足すると判断した発明についてもその後の研究の進め方へのアドバイスを行う等、将来の特許登録に繋げるフォローアップを行っており、特許出願の質の向上に努めている。 技術移転においては、出展イベントへの参加、市場調査や企業へのアプローチ・ライセンス交渉等、積極的なマーケティング活動を行ってきた。令和 7 年度は、61 社の企業と 78 件のライセンス交渉を行い、17 件のライセンス契約が成立した。 残りの企業についても、ライセンスの可能性のあるものについては、引き続き交渉を行っていく。 これらの取組により、令和 7 年度の特許等による知財収入は、18,613 千円となった。 なお、令和 7 年度から四国 TL0 への業務委託により 2 名常駐体制で発明相談対応を始め研究ヒアリングや、外部資金獲得支援、シーズ展示等への対応を強化するとともに、現有知財の維持管理業務や単独知財の企業への技術移転活動についても充実を図っており、一貫した研究支援体制を構築することで更なる収入増加を目指す。 企業等技術移転相談対応：80 件 知財維持管理業務支援：190 件
令和	（実施計画） 【広報・校友課】	（実施状況） 【広報・校友課】

8 年 度	高知大学みらい基金に関し、寄付者にとってより理解できる支援事業を実施すると共に、必要に応じて募金方法や謝意の伝え方などの見直しを適宜行う。また、外部資金の獲得の取組みについては、継続して実施し、改善・発展させていく。 ・令和8年度事業計画及び募金活動方針の策定 ・寄附募集及び事業実施方法等の改善 ・企業版ふるさと納税を活用した補助金の獲得 ・Giving Campaign 実施による学生支援 ・クラウドファンディングの企画、運営 他部署とも連携し大学の各種イベントや大学 HP を活用してみらい基金の広報活動を行う。 【財務課】 年度当初に資金運用計画を作成し、毎月の収支状況から保有する資金（余裕金）を的確に把握することにより、余裕金を積極的に運用することで、幅広く収益を獲得できる工夫をする。 土地・建物等の保有資産については、資産活用や利用対象の見直し等により新たな収入源獲得方法を検討する。あわせて、遊休資産の活用や不用財産の譲渡に向けた手続きを進めていく。 さらに前年度に実施した活用策の効果を検証し、従来の手法の見直しや新たな実施施策の実施を行う。 また、中期計画に掲げる評価指標（数値目標額：中期目標期間最終年度における国費以外の収入額を、令和3年度末を基準として4億円以上増額させる）達成に向けて、病院収入、寄附金や他の外部資金の獲得状況など全体的な収入獲得状況を把握し、自律的な経営を進めるための財務基盤強化に向けた中長期的な財務計画の進捗状況を全学に示し、更なる全学的な取組を促す。 【研究イノベーション課】 競争的研究費等の公募情報の収集・学内発信及び応募書類のブラッシュアップ等により外部資金の獲得を図る。 また、特許出願の質の向上を継続し、技術移転活動を積極的に行うことにより、安定的な知財収入確保を推進する。	【財務課】 【研究イノベーション課】
令和9 年 度	（実施計画） 【広報・校友課】 高知大学みらい基金に関し、寄付者にとってより理解できる支援事業を実施すると共に、必要に応じて募金方法や謝意の伝え方などの見直しを適宜行う。また、外部資金の獲得の取組みについては、継続して実施し、改善・発展させていく。 ・令和9年度事業計画及び募金活動方針の策定 ・寄附募集及び事業実施方法等の改善 ・企業版ふるさと納税を活用した補助金の獲得 ・Giving Campaign 実施による学生支援 ・クラウドファンディングの企画、運営 他部署とも連携し大学の各種イベントや大学 HP を活用してみらい基金の広報活動を行う。 【財務課】 年度当初に資金運用計画を作成し、毎月の収支状況から保有する資金（余裕金）を的確に把握することにより、余裕金を積極的に運用することで、幅広く収益を獲得できる工夫をする。	（実施状況） 【広報・校友課】 【財務課】 【研究イノベーション課】

土地・建物等の保有資産については、資産活用や利用対象の見直し等により新たな収入源獲得方法を検討する。あわせて、遊休資産の活用や不用財産の譲渡に向けた手続きを進めていく。

さらに前年度に実施した活用策の効果を検証し、従来の手法の見直しや新たな実施施策の実施を行う。

また、中期計画に掲げる評価指標（数値目標額：中期目標期間最終年度における国費以外の収入額を、令和3年度末を基準として4億円以上増額させる）達成に向けて、病院収入、寄附金や他の外部資金の獲得状況など全体的な収入獲得状況を把握し、自律的な経営を進めるための財務基盤強化に向けた中長期的な財務計画の進捗状況を全学に示し、更なる全学的な取組を促す。

特に本年度は中期計画期間最終年度に当たるため、これまでの計画実施の総括評価を行う。

【研究イノベーション課】

競争的研究費等の公募情報の収集・学内発信及び応募書類のブラッシュアップ等により外部資金の獲得を図る。

また、特許出願の質の向上を継続し、技術移転活動を積極的に行うことにより、安定的な知財収入確保を推進する。

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(14)-1-1	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(14)-1-1 中期目標期間最終年度における国費以外の収入額を、令和3年度末を基準として4億円以上増額させる	定量	各年度末の決算報告書上の運営費交付金、施設費補助金等受入額を除く収入額の合計額を比較する。	財務課
令和4年度	158 百万円増 《内訳》 令和4年度：26,581 百万円 【参考】令和3年度末：26,423 百万円		
令和5年度	190 百万円増 《内訳》 令和5年度：26,613 百万円		
令和6年度	824 百万円増 《内訳》 令和6年度：27,247 百万円		
令和7年度	3,739 百万円増 《内訳》 令和7年度：30,162 百万円		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値		【参考】評価指標の基準値（令和3年度末）	264.23 億円

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 27		担当理事：総務	担当課：人事課、財務課	
大区分		Ⅲ 財務内容の改善に関する事項		
小区分				
中期目標		(14) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②③		
中期計画		(14) -2 大学教員の定年退職に伴う後任補充について、大学改革の推進につながるポストに再配分する戦略的な人事管理システムを構築し運用する。また、各部局の成果に基づいた配分を実施する。【27】		
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～） Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」 Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」 Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」 Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」 Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」 (※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～） Ⅳ「実施計画を上回って実施している」 Ⅲ「実施計画を十分に実施している」 Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」 Ⅰ「実施計画を実施していない」		令和4年度(※)	Ⅲ	
		令和5年度	Ⅲ	
		令和6年度	Ⅲ	
		令和7年度	Ⅲ	
		令和8年度		
		令和9年度		
令和4年度	(実施計画) 【人事課】 「第4期中期目標期間 教員人事の基本方針」により戦略的に教員を配置する。 【財務課】 従来からの画一的な予算配分を見直し、各部局の成果に基づく予算配分を実施するため、令和3年度に実施した学長裁量経費を財源とする研究成果を活用した部局への追加配分を3年度から拡大して実施する。	(実施状況) 【人事課】 (基本方針に基づく戦略的な教員配置) 「第4期中期目標期間 教員人事の基本方針」に基づく経営的・戦略的教員人事管理システムの運用により、戦略的に29名の教員を配置した。加えて、学長のリーダーシップにより学部等及びセンター等に8名の教員を戦略的に配置し、機能の強化及び充実に取り組んだ。 【財務課】 (成果に基づく予算配分の実施) 令和4年度は研究成果の評価指標として、文部科学省が国立大学法人運営費交付金の配分に際して実施する「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の詳細データを活用して部局の評価を行い、学長裁量経費を財源とする配分額を令和3年度から10,000千円増額し、合計30,000千円を各部局へ傾斜配分した。 ・大学間比較：5,000千円(「研究業績/教員」「科研費獲得件数・金額/教員」「受託・共同研究等受入額/教員」指標を活用) ・学内比較：25,000千円(「就職・進学状況」「大学教育改革」「研究業績/教員」「科研費獲得件数・金額/教員」「受託・共同研究等受入額/教員」指標を活用) 今後は、評価に基づく傾斜配分の予算額を少しずつ増加させ、従来からの画一的な予算配分から、毎年一定程度の成果に基づく傾斜配分を行うことで学内の資源配分の最適化を進めていく。 同年度の学内当初予算ベースでは、基盤的経費予算に該当する部局共通経費(338,635千円)とセンター運営経費(172,838千円)の合計額511,473千円に対して30,000千円の配分実績となり、5.87%の配分実績となった。		

(実施計画)

【人事課】

「第4期中期目標期間 教員人事の基本方針」により戦略的に教員を配置する。

【財務課】

各部局の成果に基づく予算配分を実施するため、学長裁量経費等を財源とする成果に基づく予算配分を実施する。

また、本学の教育研究活動のうち、社会的インパクト創出が見込まれる取組に対し、更なる活動活性化のためのインセンティブとして、重点的経費からの支援を検討する。

(実施状況)

【人事課】

「第4期中期目標期間 教員人事の基本方針」により研究に関わる学内外の情報収集や研究プロジェクトの企画立案及び進捗管理等、多様な業務を広範囲に支援する専門の教員や、データサイエンスにおけるリテラシーレベル教育の必修化、応用基礎レベル教育の共通開講及び各部局の専門に繋がる応用基礎レベル教育の構築・実施と学外の課題解決をはかるPBL教育の実施や共同研究の実施を行うことができる教員等を5名（学部教員1名、センター等教員4名）戦略的に配置した。

【財務課】

(成果に基づく予算配分の実施)

令和5年度は研究成果の評価指標として、文部科学省が国立大学法人運営費交付金の配分に際して実施する「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の詳細データを活用して部局の評価を行い、学長裁量経費を財源とする配分額を前年度(令和4年度)から3,000千円増額し、合計33,000千円を各部局へ傾斜配分した。

- ・大学間比較：2,000千円（「研究業績/教員」「科研費獲得件数・金額/教員」「受託・共同研究等受入額/教員」指標を活用）
- ・学内比較：25,000千円（「就職・進学状況」「大学教育改革」「研究業績/教員」「科研費獲得件数・金額/教員」「受託・共同研究等受入額/教員」指標を活用）
- ・各部門等の費用対効果による配分：6,000千円（各部門の「外部資金比率」を活用）

今後、教育研究活動の活性化に繋がる取組への支援策として、評価に基づく傾斜配分を取り入れた予算額を増加させ、従来からの画一的な予算配分から、毎年一定程度の成果に基づく傾斜配分を行うことで学内の資源配分の最適化を進めていく。

定量的な評価指標（目標値）の実績としては、部局共通経費(210,899千円)とセンター運営経費(154,594千円)の合計額365,493千円に加えて、令和5年度に本部一括計上で対応することとした電気料金値上げ相当分(部局共通経費298,939千円、センター運営経費41,506千円合計340,446千円)を加算した合計額705,939千円を基盤的経費予算の基準値とし、これに対する傾斜配分実績額が上記33,000千円となり、配分実績4.67%となった。

今後、学長裁量経費公募分や教育研究活性化経費において、成果を中心とする実績状況に基づく予算配分の考え方を組み入れ、基盤的予算に対する成果に基づく評価配分の割合を増加させることで数値目標達成に努めることとする。

（注）評価指標を算出するための母数である基盤的経費予算（部局共通経費、センター運営経費）については、光熱水費の高騰による対応策として、令和5年度当初予算においては、令和元年度を基準額とした光熱水費相当予算額を部局共通経費等から差引き、別途電気料金値上げ等対応経費に一括計上することとしており、前年度に比べ減額している。

このため、令和5年度の各部局が負担すべき光熱水費相当額を基盤的経費に加えた場合の金額を算出して本年度の配分実績とした。

(実施計画)

【人事課】

「第4期中期目標期間 教員人事の基本方針」により戦略的に教員を配置する。

【財務課】

各部局の成果に基づく予算配分を実施するため、学長裁量経費等を財源とする成果に基づく予算配分を実施する。

また、本学の教育研究活動のうち、社会的インパクト創出が見込まれる取組に対し、更なる活動活性化のためのインセンティブとして、重点的経費からの支援を検討する。

(実施状況)

【人事課】

(戦略的な教員の配置)

「第4期中期目標期間 教員人事の基本方針」によりデータに基づいた大学教育の改善に資する教員や、日本語教員養成課程修了者の増加ならびに地域ボランティア等のリカレント教育推進といった地域における外国人定着支援の強化に資する教員等、6名（うち2名は昇任）を戦略的に配置（学部2名、センター等4名（昇任含））した。

【財務課】

(成果に基づく予算配分の実施)

令和6年度は研究成果の評価指標として、文部科学省が国立大学法人運営費交付金の配分に際して実施する「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の詳細データを活用して部局の評価を行い、学長裁量経費を財源とする配分額を前年度（令和5年度）同額の33,000千円を各部局へ傾斜配分した。

- ・大学間比較：2,000千円（「研究業績/教員」「科研費獲得件数・金額/教員」「受託・共同研究等受入額/教員」指標を活用）
- ・学内比較：25,000千円（「就職・進学状況」「大学教育改革」「研究業績/教員」「科研費獲得件数・金額/教員」「受託・共同研究等受入額/教員」指標を活用）
- ・各部門等の費用対効果による配分：6,000千円（各部門の「外部資金比率」を活用）

今後、教育研究活動の活性化に繋がる取組への支援策として、評価に基づく傾斜配分を取り入れた予算額を増加させ、従来からの画一的な予算配分から、毎年一定程度の成果に基づく傾斜配分を行うことで学内の資源配分の最適化を進めていく。

また、令和6年度から新たに、学長裁量経費公募分についても、公募申請内容および選定要件の一つとして「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の指標に関する項目を追加し評価を行い、合計19,900千円を配分した。

定量的な評価指標（目標値）の実績としては、部局共通経費(210,899千円)とセンター運営経費(154,594千円)の合計額365,493千円に加えて、令和5年度に本部一括計上で対応することとした電気料金値上げ相当分（部局共通経費223,395千円、センター運営経費31,242千円合計254,637千円）を加算した合計額620,130千円を基盤的経費予算の基準値とし、これに対する傾斜配分実績額が上記52,900千円となり、配分実績8.53%となった。

今後、教育研究活性化経費において、成果を中心とする実績状況に基づく予算配分の考え方を組み入れ、基盤的予算に対する成果に基づく評価配分の割合を増加させることで数値目標達成に向けて取り組む。

(社会的インパクト創出が見込まれる取組への支援)

社会的インパクトの創出については本学が現在行っている研究及びこれまで行ってきた研究においてどのような社会的インパクトを創出することができるかといった観点からカテゴリー区分や時系列等の整理を行った。

一方で、文部科学省から社会的インパクトについての具体的内容は示されていないことから、その内容等を踏まえて重点的経費からの支援について検討を進める予定である。

令和7年度	(実施計画) 【人事課】 「第4期中期目標期間 教員人事の基本方針」により戦略的に教員を配置する。 【財務課】 各部局の成果に基づく予算配分を実施するため、学長裁量経費等を財源とする成果に基づく予算配分を実施する。 また、本学の教育研究活動のうち、社会的インパクト創出が見込まれる取組に対し、更なる活動活性化のためのインセンティブとして、重点的経費からの支援を検討する。 特に本年度は中期計画期間4年目に当たるため、当該年度終了時に、4年次評価に向けた計画の総括を行う。	(実施状況) 【人事課】 「第4期中期目標期間 教員人事の基本方針」により、グローバル化時代における異文化理解・国際協力に資する教員、広範囲にわたる免疫学分野の教育及び研究をリードできる教員、地域の情報化やこれからのオープンサイエンス時代にふさわしいデジタルライブラリーの構築に資する教員等、5名（うち1名は昇任）を戦略的に配置（学部2名、センター等3名（昇任含））した。 【財務課】 (成果に基づく予算配分の実施) 令和7年度は研究成果の評価指標として、文部科学省が国立大学法人運営費交付金の配分に際して実施する「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の詳細データを活用して部局の評価を行い、学長裁量経費を財源とする配分額を前年度（令和6年度）同額の33,000千円を各部局へ傾斜配分した。 ・大学間比較：2,000千円（「研究業績/教員」「科研費獲得件数・金額/教員」「受託・共同研究等受入額/教員」指標を活用） ・学内比較：25,000千円（「就職・進学状況」「大学教育改革」「研究業績/教員」「科研費獲得件数・金額/教員」「受託・共同研究等受入額/教員」指標を活用） ・各部門等の費用対効果による配分：6,000千円（各部門の「外部資金比率」を活用） 今後、教育研究活動の活性化に繋がる取組への支援策として、評価に基づく傾斜配分を取り入れた予算額を増加させ、従来からの画一的な予算配分から、毎年一定程度の成果に基づく傾斜配分を行うことで学内の資源配分の最適化を進めていく。 また、令和6年度から新たに、学長裁量経費公募分についても、公募申請内容及び選定要件の一つとして「<u>成果を中心とする実績状況に基づく配分</u>」の指標に関する項目を追加し評価を行い、合計35,100千円を配分した。 <u>あわせて、教育研究活性化経費による設備の更新・修理・維持に関する公募において、審査の際に申請設備・機器を利用して得られた査読付き論文の実績について勘案することとし、1件の機器更新費用として8,625千円を配分した。</u> 定量的な評価指標（目標値）の実績としては、部局共通経費(210,899千円)とセンター運営経費(154,594千円)の合計額365,493千円に加えて、令和5年度に本部一括計上で対応することとした電気料金値上げ相当分（部局共通経費122,266千円、センター運営経費20,697千円合計142,963千円）を加算した合計額508,456千円を基盤的経費予算の基準値とし、これに対する傾斜配分実績額が上記76,725千円となり、配分実績15.09%となった。 今後、教育研究活性化経費において、成果を中心とする実績状況に基づく予算配分の考え方を組み入れ、基盤的予算に対する成果に基づく評価配分の割合を増加させることで数値目標達成に向けて取り組む。 (社会的インパクト創出が見込まれる取組への支援) 社会的インパクトの創出については本学が現在行っている研究及びこれまで行ってきた研究においてどのような社会的インパクトを創出することができるかといった観点からカテゴリー区分や時系列等の整理を行った。 一方で、文部科学省から社会的インパクトについて

		の具体的内容は示されていないことから、その内容等を踏まえて重点的経費からの支援について検討を進める予定である。
令和8年度	(実施計画) 【人事課】 「第4期中期目標期間 教員人事の基本方針」により戦略的に教員を配置する。 【財務課】 各部局の成果に基づく予算配分を実施するため、学長裁量経費等を財源とする成果に基づく予算配分を実施する。 また、本学の教育研究活動のうち、社会的インパクト創出が見込まれる取組に対し、更なる活動活性化のためのインセンティブとして、重点的経費からの支援を検討する。	(実施状況) 【人事課】 【財務課】
令和9年度	(実施計画) 【人事課】 「第4期中期目標期間 教員人事の基本方針」により戦略的に教員を配置する。 【財務課】 各部局の成果に基づく予算配分を実施するため、学長裁量経費等を財源とする成果に基づく予算配分を実施する。 また、本学の教育研究活動のうち、社会的インパクト創出が見込まれる取組に対し、更なる活動活性化のためのインセンティブとして、重点的経費からの支援を検討する。 特に本年度は中期計画期間最終年度に当たるため、これまでの計画実施の総括評価を行う。	(実施状況) 【人事課】 【財務課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	iii「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii「達成水準を満たすことが見込まれる」 i「達成水準を満たさないことが見込まれる」				
評価指標	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(14)-2-1	ii	ii	ii		
(14)-2-2	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(14)-2-1 学長のリーダーシップにより学部等及びセンター等に教員を戦略的に配置した事例を6年間累計で15件以上とする		定量	学長に配分された教員人件費により教員を配置した件数。	人事課
令和4年度	8件			
令和5年度	5件 《内訳》 学部教員1名、センター等教員4名			
令和6年度	6件 《内訳》 学部教員2件、センター等教員4件			
令和7年度	5件 《内訳》 学部2件、センター等3件			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	24件	【参考】評価指標の基準値（一）		
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(14)-2-2 中期目標期間最終年度における基盤的経費予算の10%以上を成果を中心とする実績状況に基づく学内資源配分とする		定量	各年度末の部局への予算配分額基に成果配分額と基盤的経費予算額とを比較する。	財務課
令和4年度	5.87% 《内訳》 基盤的経費予算額：511,473千円、配分額：30,000千円			
令和5年度	4.67% 《内訳》 基盤的経費予算額：705,939千円、配分額：33,000千円			
令和6年度	8.53% 《内訳》 基盤的経費予算額：620,130千円、配分額：52,900千円			
令和7年度	15.09% 《内訳》 基盤的経費予算額：508,456千円、配分額：76,725千円			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値		【参考】評価指標の基準値（令和3年度）		
		3.9%		

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 28	担当理事：評価	担当課：法人企画課
大区分	Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項	
小区分		
中期目標	(15) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。②④	
中期計画	(15) -1 教学・教員活動データや分析結果を一元的に把握できる体制を整備するとともに、そのデータ分析に基づいた自己点検・評価を実施することにより、教育研究の質の向上及び大学経営の改善につなげる。また、中期目標・中期計画の達成状況について自己点検・評価を実施する。【28】	
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～）		
Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」	令和4年度(※)	Ⅲ
Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」	令和5年度	Ⅲ
Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」	令和6年度	Ⅲ
Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」	令和7年度	Ⅳ
Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」	令和8年度	
(※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～）		
Ⅳ「実施計画を上回って実施している」	令和9年度	
Ⅲ「実施計画を十分に実施している」		
Ⅱ「実施計画を十分に実施していない」		
Ⅰ「実施計画を実施していない」		
令和4年度	(実施計画) 【法人企画課】 ① 教学データを一元的に把握できる体制を構築する。 ② 内部質保証体制により自己点検・評価を実施する。 ③ 内部質保証体制で把握した課題の進捗状況を確認することにより教育研究活動等の改善状況を確認する。 ④ 第4期中期目標期間の中期計画の実施計画及び評価指標の補足を策定する。また年度末に当該年度の中期計画の実施状況及び評価指標の実績を点検する。 ⑤ IRのテーマを確定し、年度内に分析結果をまとめる。	(実施状況) 【法人企画課】 (センター改組による教学 IR の検討開始) ①令和4年10月に教育系3センター（大学教育創造センター・アドミッションセンター・学生総合支援センター）を統合した「学び創造センター」を設置した。 <u>同センターの設置により、入学前から卒業まで一貫した質保証による創造的で持続可能な学びを実現するために教育体制の強化を実現した。</u> 同センターでは、教学 IR の具体的構想を検討するための教学 IRWG ミーティングを始動させ、学務・入試・就職にかかる教学データの集約方法・項目や、集約した教学データの活用等について検討を開始した。 (内部質保証による自己点検・評価の効果) ②令和4年度内部質保証を実施し、前年度の実績を踏まえ、全学組織及び部局による自己点検・評価を実施した。 <u>全学組織及び部局からは合計7件の「改善を要する事項」が報告され、その全てについて改善計画が作成された。結果、課題件数は前年度29件から約76%減少しており、毎年度自己点検・評価と課題への対応を実施してきた効果が表れている。</u> また、「改善を要する事項」が確認されなかった場合であってもさらに成果を上げるための活動計画を積極的に報告するよう提案した結果、23件(前年度19件：約21%増)の「さらなる成果を上げるための活動計画」が報告されるなど、本学の教育研究社会貢献等における質保証の取組を可視化することができた。 (内部質保証結果に基づく改善状況) ③過去の内部質保証の実施において改善が完了していない改善計画(30件)の進捗状況についての確認を行い、そのうち25件について改善が完了していること

を確認した。残りの5件についても次年度以降の改善に向けて取組みが進んでいることを確認した。また、令和4年度に実施した内部質保証の結果から、3件の自発的な改善が行われていることを確認した。
(令和4年度改善状況：28件)

(中期目標・中期計画の適切進捗管理)

④第4期中期目標期間における中期計画の自己点検・評価を実施するため、年度首に「第4期中期目標・中期計画進捗管理表」を取りまとめ、学内ライブラリへの掲載により教職員に共有した。また、実施計画及び評価指標の実績を収集するため、「第4期中期目標・中期計画進捗報告書」の様式及び報告書記載方法の解説や記載例等の関連資料を整備し、毎年度末に自己点検・評価が可能となる仕組みを構築し、第4期初年度の実績を収集した。

(IR分析の結果に基づく改善の実施)

⑤IR・評価分析室におけるIRの在り方について、目的や取組内容を明確にするため「IR・評価分析室におけるIRのあり方についての方針」を策定し、新たに部局連携IR分析を定義した。

令和4年度は、教員活動データに基づく分析4件、教学データに基づく分析9件、計13件の分析を行った。

【教員活動データによる分析：4件】

1. 分析テーマ：「令和3年度 教員活動の分析」

内容：「教員活動の記録・評価システム」に入力された教員DBのデータについて、本学教員の研究活動、社会貢献活動、研究業績と研究経費等の推移、新型コロナウイルスの影響等について分析し、本部運営会議において報告した。

2. 分析テーマ：「令和4年度成果を中心とする実績状況に基づく配分（詳細）データの分析」（部局連携：財務課）

内容：IR・評価機構が保有する研究業績を学系・部門別に比較（研究業績数/人）を行い、学内における成果を中心とする実績状況に基づく予算配分の指標の1つとすべく分析を行った

3. 分析テーマ「若手研究者における科研費の採択者与非採択者との比較」（部局連携：研究推進課）

内容：研究セクションが保有する若手研究者に対する研究支援データとIR・評価機構が保有する研究業績やエフォートデータを活用した若手研究者における科研費の採択状況のIR分析を実施した。結果、科研費の採択者・非採択者における研究業績数や研究支援状況の相違点を明らかにし、若手研究者への支援として「研究意欲を高めるために若手研究者に限定した説明会の開催」や「研究力及び質の向上を図るために共同研究を推進すること」等の提案を行った。

4. 分析テーマ「科研費 基盤研究（C）の採択者与非採択者との比較」（部局連携：研究推進課）

内容：研究セクションが保有する研究支援データとIR・評価機構が保有する研究業績やエフォートデータを活用した科研費「基盤研究（C）」の採択状況についてIR分析を実施した。結果、採択者・非採択者における研究業績数や研究支援状況の相違点を明らかにし、採択率向上のために「ブラッシュアップ体制の充実」や「研究に専念できる時間の確保」等の提案を行った。

【教学データによる分析：9件】

1. 分析テーマ：「セルフ・アセスメントの分析」

内容：入学年度ごとの学生群をパネルとして、1年次、2年次、卒業時のセルフ・アセスメントの回答を、設問ごと、「10+1の能力」の能力ごと、対課題、対人、対自己の能力群ごとの3つの単位で集計し、学年の進行と各能力の成長を可視化。

各学部にはフィードバックを行った。

2. 分析テーマ：「GPS_Academicの分析」

内容：GPS-Academicの開発元である1年次と3年次、本学と他大学、本学の各学部の比較を中心に、各年度の結果の特徴を抽出。（ベネッセイキャリア社）FD研修会で報告した。

3. 分析テーマ：「高知大学の学びと学生生活に関するアンケート（質保証調査）の分析」

内容：授業外学修時間・学びへのモチベーションに寄与する経験・成長実感・大学教育や学生生活への満足度・大学教育についての意見・要望を分析。各学部にはフィードバックを行った。

4. 分析テーマ：「パフォーマンス評価の分析」

内容：卒業年次の1年前と卒業年次に実施されるパフォーマンス評価の結果を、同一学生群の1回目と2回目、学生と教員、当該年度と昨年度の結果を比較できるように集計。

各学部にはフィードバックを行った。

5. 分析テーマ：「卒業生調査の分析」

内容：卒業生の、現在の所属、高知大学で経験した学び、身に付いた能力、高知大学への満足度、自己効力感などを集計・分析。

各学部にはフィードバックを行った。

6. 分析テーマ：「就職先調査の分析」

内容：卒業生の、就職先企業・団体が採用にあたって重視している点を中心に集計・分析。

各学部にはフィードバックを行った。

7. 分析テーマ：「2018～2022年度入試分析」（理工学部数学物理学科）

内容：県内志願者減少分析：過去5年間推移、県別・県内高校別出願状況（推薦Ⅰ・推薦Ⅱ比較、前期日程への出願状況）

8. 分析テーマ：「2022年度人文社会科学部入試分析」

内容：各論テーマ3件有（内容省略）

9. 分析テーマ：「2022年度農林海洋科学部入試分析」

内容：各論テーマ2件有（内容省略）

（IR分析結果に基づく改善）

実施したIR分析のフォローアップを実施し、以下の通り、2件の改善が得られた。

・分析テーマ：「令和4年度成果を中心とする実績状況に基づく配分」

<改善状況>

昨年度に引き続き、IR・評価機構が保有する研究業績を、学内における成果を中心とする実績状況に基づく予算配分の指標として活用するとともに、エビデンスデータを「教員活動の記録・評価システムが保有するデータの取扱要項」に基づき各部局に提供したことで、各部局内においても業績に基づく予算配分の指標として活用した。

・分析テーマ：「アフターコロナにおけるテレワーク及びweb会議の活用について」

<改善状況>

全学的なアンケート調査のもと、メリットやデメリット、推進するための課題等を取りまとめ、本部運営会議（令和4年1月31日開催）で意見交換を行った。この内容も参考にテレワーク関係規則の一部が改正

		(令和4年4月1日から施行)され、効率的な働き方を目的とするテレワークを職員が希望する場合(学長が可能と認めるとき)に、実施できるように環境整備が行われた。
令和5年度	(実施計画) 【法人企画課】 ① 中期目標・中期計画における令和4年度の実施計画に対する自己点検・評価を実施し、評価結果に基づき、必要に応じて自己点検・評価の対象年度の次年度以降の実施計画の変更を行う。 ② 教学データと教員活動データを一元的に把握できる体制を構築する。 ③ 内部質保証体制により自己点検・評価を実施する。 ④ 内部質保証体制で把握した課題の進捗状況を確認することにより教育研究活動等の改善状況を確認する。 ⑤ 令和5年度の中期計画の実施計画を見直す。また年度末に当該年度の中期計画の実施状況及び評価指標の実績を点検する。 ⑥ IRのテーマを確定し、年度内に分析結果をまとめる。過去の分析結果についてフォローアップ調査を実施する。	(実施状況) 【法人企画課】 (自己点検・評価の実施及び実施計画の見直し) 令和4年度の実施状況の取りまとめを行い、「特に進捗している点」及び「次年度以降に向けて改善が必要な事項」についてIR・評価機構において可視化した。それらの内容も踏まえ、30計画すべてに大学としての評価結果を確定し、6月末に学内外に公表した。 また、令和4年度の実施状況を踏まえ、令和5年度以降の実施計画で改善の必要がある内容について見直しを図る等、中期計画達成に向けて確実な進捗管理を実施した。 ・特に進捗している取組：79件 ・次年度に向けて改善が必要な取組：7件 (教学データと教員活動データの一元的把握体制の検討) それぞれの組織が保有するデータの相互利活用を促進するため、学び創造センターとIR・評価機構の連携強化に向けた協議を開始した。 学び創造センターでは、入学前から卒業後までの一貫した教育の質保証に資するエビデンスを提供するため、教学IRワーキンググループを設置し、センターが行う教学IRの目的や扱うデータの範囲、体制等について検討を行った。結果、「学び創造センター教学IRチーム」を設置することを決定し、教学IRを推進する体制を整備した。(R6.4月より) IR・評価機構では、教学IRチーム設置の決定を踏まえ、教学データと教員活動データとの一元的把握体制を構築するため、IR・評価機構から教学IRチームに参画する方向性を確認するとともに、「教員活動の記録・評価システムが保有するデータに関する取扱要項」の利用の範囲に教学IRチームを加える計画を具体的に立案する等、データの共同利用やIR分析に関するノウハウの共有等を図るための体制強化に向けた準備を行った。 (内部質保証体制による自己点検・評価の実施) 令和5年度の内部質保証(令和4年度活動対象)を実施し、前年度の実績を踏まえ、全学組織及び部局による自己点検・評価を実施した。全学組織及び部局からは合計8件(うち、対応済み除く6件(昨年度から1減))の「改善を要する事項」が報告され、その全てについて改善計画が作成された。 なお、本年度から、教員が自らの業績(教育・研究・社会貢献・大学運営・診療活動)を登録する「教員活動の記録・評価システム」のデータを「教員活動の記録・評価システムが保有するデータに関する取扱要項」(令和4年7月26日策定)に基づき各組織長が活用可能とし、客観的なデータに基づくよりエビデンスベースな自己点検・評価を実施できた。 (内部質保証の実施による改善結果) 過去の内部質保証の実施において改善が完了していない改善計画(5件)の進捗状況についての確認を行い、全て改善が完了していることを確認した。また、令和5年度に実施した内部質保証の結果から、2件の自発的な改善が行われていることを確認した。(令和5年度改善状況：7件。第4期累計35件)

(中期目標・中期計画の適切な進捗管理に向けた取組)

令和4年度の実施状況の取りまとめ結果を踏まえて令和5年度以降の実施計画で改善が必要な項目の点検を行い、その結果に応じて見直した実施計画を作成し「第4期中期目標・中期計画進捗管理表」を更新、学内ライブラリ及び本学HPに公表した(令和5年6月)。

また、令和5年3月23日に文部科学省から「第4期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領」が公表されたことを受け、本学における自己点検・評価の手順の見直しを行い、評価指標の達成状況に基づく評価を導入し本年度の実施計画の実施状況及び指標の達成状況の確認を行っている。

<自己点検・評価の見直し>

- ①自己点検・評価にかかる評価区分の追加・変更
 - ・評価指標に対する達成状況評価の追加
 - ・中期計画に対する評価区分の変更(4→5段階)

- ②様式の変更

- ・進捗管理表：様式1-1、1-2
- ・進捗報告書：様式2-1、2-2

- ③自己点検・手順の変更さらに、定量的な評価指標に係る「基準値及び目標値」の設定にあつては、対象となる全ての評価指標について第3期中の実績収集を行い、第3期累計値や第3期末値等の定量的に比較可能な情報を整理・可視化したうえで、基準値・目標値を設定する等、実績値を踏まえた目標値の位置づけを明確にし、実質的な進捗管理が可能となるよう対応した。

(IR分析の実施)

令和5年度は、教員活動データに基づく分析4件、教学データに基づく分析7件、計11件の分析を行った。

【教員活動データによる分析：4件】

- 1. 分析テーマ：「令和4年度 教員活動の分析」

内容：「教員活動の記録・評価システム」に入力された教員DBのデータについて、本学教員の研究活動、社会貢献活動、研究業績と研究経費等の推移、新型コロナウイルスの影響等について分析し、本部運営会議において報告した。

- 2. 分析テーマ：「令和5年度成果を中心とする実績状況に基づく配分(詳細)データの分析」(部局連携：財務課)

内容：IR・評価機構が保有する研究業績を学系・部門別に比較(研究業績数/人)を行い、学内における成果を中心とする実績状況に基づく予算配分の指標の1つとするべく分析を行った

- 3. 分析テーマ：「高知大学に関するwebメディア掲載情報の状況分析」(総務課広報室)

内容：高知大学に関するwebメディア掲載の内容をジャンル別に分類・集計することにより、本学広報活動の強みや傾向を明らかにするとともにエビデンスベースな広報戦略策定や改善に資する広報手法を提案する。

- 4. 分析テーマ「高知大学ファクトブック2023の作成」

内容：学生・教職員数、外部資金獲得状況、論文執筆状況等について、学校基本調査や産学連携実態調査等の政府公表データ及び教員活動の記録・評価システムデータを活用し可視化した高知大学ファクトブックをリニューアルし10月に学内外に公表した。

【教学データによる分析：7件】

- 1. 分析テーマ：「セルフ・アセスメントの分析」

内容：入学年度ごとの学生群をパネルとして、1年

次、2年次、卒業時のセルフ・アセスメントの回答を、設問ごと、「10+1の能力」の能力ごと、対課題、対人、対自己の能力群ごとの3つの単位で集計し、学年の進捗と各能力の成長を可視化。

各学部にはフィードバックを行った。

2. 分析テーマ：「GPS_Academicの分析」

内容：GPS-Academicの開発元である1年次と3年次、本学と他大学、本学の各学部の比較を中心に、各年度の結果の特徴を抽出。（ベネッセキャリア社）FD研修会で報告した。

3. 分析テーマ：「高知大学の学びと学生生活に関するアンケート（質保証調査）の分析」

内容：授業外学修時間・学びへのモチベーションに寄与する経験・成長実感・大学教育や学生生活への満足度・大学教育についての意見・要望を分析。各学部にはフィードバックを行った。

4. 分析テーマ：「パフォーマンス評価の分析」

内容：卒業年次の1年前と卒業年次に実施されるパフォーマンス評価の結果を、同一学生群の1回目と2回目、学生と教員、当該年度と昨年度の結果を比較できるように集計。各学部にはフィードバックを行った。

5. 分析テーマ：「就職先調査の分析」

内容：卒業生の、就職先企業・団体が採用にあたって重視している点を中心に集計・分析。各学部にはフィードバックを行った。

6. 分析テーマ：「2023年度入試分析『人文社会科学部』一般選抜」

内容：2023年度入試（全国）の状況・人文社会科学部の状況〔推薦Ⅰ志願者数の推移、6年間の推移、一般選抜の状況（共通テスト得点と合否状況、志願者高校県と合否状況）〕・まとめと提案を行い教授会で報告。

7. 分析テーマ：「2023年度入試分析『2023年度入試【農林海洋科学部】」

内容：2023年度入試（全国）の状況・農林海洋科学部の状況〔2023年度一般選抜、得点状況、志願者高校県（合否別、判定別）、広報について（情報収集の手段、大学選定で重視すること、高知大学に関して十分な情報を得たか等）まとめと提案を行い、教授会で報告。

（IR分析結果に基づく改善）

実施したIR分析のフォローアップを実施し、以下の通り、2件の改善が得られた。

1. 分析テーマ：「若手研究者における科研費の採択者と非採択者との比較」、「基盤研究Cの採択者と非採択者との比較」

前年度分析を実施した2件の分析について、部局における改善状況のフォローアップ調査を行い、分析結果の活用状況について確認した。

＜改善状況＞

令和4年度に実施した上記のIR分析結果報告書（2件）を踏まえ、研究担当理事・研究担当副学長等と意見交換を行い、以下の取組を行った。

- ・これまで研究計画調書については、過去の採択者のうち同意を得られた研究計画調書のみ閲覧が可能とされていたが、「ブラッシュアップ体制の充実」につなげるべく、総合研究センター特任助教（URA）については令和6年度科研費応募の研究計画調書を全て閲覧できるように改善した。

- ・令和5年度科研費不採択者のうち39歳以下の若手教

		員（希望者）に対して令和5年4月に就任した総合研究センター特任助教（URA）によるブラッシュアップを実施した。これによりブラッシュアップを実施した4名のうち3名が令和6年度科研費に採択する成果を得た。 なお、分析結果を参考に「科学研究費助成事業獲得のためのインセンティブ経費取扱い要領」の改定に向けて検討を行っている。 2. 分析テーマ：2022年度人文社会科学部/農林海洋科学部入試分析「国際バカロレア入試について」 ＜改善状況＞ 2022年度の入試結果を踏まえ人文社会科学部及び農林海洋科学部で2024年度募集から国際バカロレア選抜を導入することとした。 以下は、一定の改善がみられるものの、既にカウント済のため、評価指標（15）-1-2の実績としてはカウントしない。 ・分析テーマ：「令和5年度成果を中心とする実績状況に基づく配分」 ＜改善状況＞ 昨年度に引き続き、IR・評価機構が保有する研究業績を、学内における成果を中心とする実績状況に基づく予算配分の指標として活用するとともに、エビデンスデータを「教員活動の記録・評価システムが保有するデータの取扱要項」に基づき各部局に提供したこと、各部局内においても業績に基づく予算配分の指標として活用した。
令和6年度	（実施計画） 【法人企画課】 ① 中期目標・中期計画における令和5年度の実施計画に対する自己点検・評価を実施し、評価結果に基づき、必要に応じて自己点検・評価の対象年度の次年度以降の実施計画の変更を行う。 ② 内部質保証体制により自己点検・評価を実施する。 ③ 内部質保証体制で把握した課題の進捗状況を確認することにより教育研究活動等の改善状況を確認する。 ④ 令和6年度の中期計画の実施計画を見直す。また年度末に当該年度の中期計画の実施状況及び評価指標の実績を点検する。 ⑤ IRのテーマを確定し、教学・教員活動データを一元化したデータに基づき、年度内に分析結果をまとめる。過去の分析結果についてフォローアップ調査を実施する。	（実施状況） 【法人企画課】 （①中期目標・中期計画の適切な進捗管理） 令和5年度の実施状況の取りまとめにおいては、新たに担当課室にて評価指標の達成状況を3段階（i～iii）で評価することとし、指標の達成状況も加味して中期計画単位で「特に進捗している点」及び「次年度以降に向けて改善が必要な事項」についてIR・評価機構において可視化した。それらの内容も踏まえ、30計画すべてに大学としての評価結果を確定し、6月末に学内外に公表した。 ＜評価指標の達成状況＞ iii（大きく上回る）：10（定量）、0（定性） ii（満たす）：57（定量）、11（定性） i（満たさない）：5（定量）、0（定性） ＜中期計画に係る特記事項＞ ・特に進捗している取組：34件 ・次年度に向けて改善が必要な取組：19件 また、令和5年度の実施状況を踏まえ、令和6年度以降の実施計画で改善の必要がある内容について見直しを図るとともに、本年度からは自己点検・評価結果において以下に該当した中期計画に対してより確実な進捗管理を実施するために担当理事によるフォローアップを行う等、中期計画達成に向けて確実な進捗管理を実施した。 ①大学評価において「Ⅱ」以下の評定となったもの：7件 ②IR・評価機構コメントにおいて「改善が必要な取組」としたもの：15件 ③評価指標の達成状況が「i」を含むもの：4件 ④その他理事が必要と判断するもの （②内部質保証体制による自己点検・評価の実施） 令和6年度の内部質保証（令和5年度活動対象）を

実施し、前年度の実績を踏まえ、全学組織及び部局による自己点検・評価を実施した。全学組織及び部局からは合計6件（うち、対応済み除く5件（昨年度から1減））の「改善を要する事項」が報告され、その全てについて改善計画が作成された。

（③内部質保証の実施による改善結果）

過去の内部質保証の実施において改善が完了していない改善計画（6件）の進捗状況についての確認を行い、内2件の改善が完了していることを確認した。（令和6年度改善状況：2件。第4期累計37件）

また、挙げられる改善を要する事項が年々減少傾向であることも踏まえ、内部質保証の実施における質改善に対する一定程度の成果が確認できたため、令和7年度の内部質保証の実施に際しては、さらなる質向上に資する取組として過去の内部質保証の実施において「第4さらなる成果を上げるための活動計画」に挙げられた計画の進捗状況を確認し、優れた取組の成果を共有することとした。

（④中期目標・中期計画の適切な進捗管理に向けた取組

令和5年度の実施状況の取りまとめ結果を踏まえて令和6年度以降の実施計画で改善が必要な項目の点検を行い、その結果に応じて見直した実施計画を作成し「第4期中期目標・中期計画進捗管理表」を更新、学内ライブラリ及び本学HPに公表した（令和6年6月）。

また、令和6年3月4日に文部科学省から「国立大学法人の第4期中期目標期間における国立大学法人評価委員会が行う業務実績評価実施方法の手引き」の通知を受け、本学における自己点検・評価の手順等の見直しについて検討し、4年目・6年目終了時評価を見越した報告書への記載内容の充実を求めることとした。

＜主な見直しの観点＞

- ・ 定量的な評価指標について次年度以降の見込み値の記載を求める。
- ・ 定量的な評価指標のiii評価の目安として目標値の130%以上であることを明示した。

（⑤教学データと教員活動データを一元的に把握できる体制を構築）

・ 体制整備

教学データの担当部局と教員活動データの担当部局が構成員となる新たな組織「教学IRチーム」を学び創造センター内に設置し、教学・教員活動データを一元化的に把握する体制を構築し、教学IRを行うための基盤を整備した。

・ 教学IRデータベースの立ち上げ

教学IRを行うにあたり、入試・教学・就職関連のデータ、学生アンケート・各種アセスメントデータの保有状況調査を行うとともに、当該教学データを格納するデータレイクを高知大学内のクラウドに構築、データの蓄積を実施した。

・ tableauの導入

教学IR分析を行うツールとしてtableauを導入した。教学IRチームメンバーを中心にデータを活用するべく準備を行った。

・ 教員配置

令和6年度学び創造センター教育の質保証ユニット

に1名教員を配置するとともに、令和7年度にアドミッションユニットに1名教員を配置することを決定する等、教学 IR を推進する人的資源を強化した。

(⑤IR 分析の実施)

令和6年度は、教員活動データに基づく分析5件、教学データに基づく分析9件、計14件の分析を行った。

[教員活動データによる分析：5件]

1. 分析テーマ：「2023年度 教員活動の分析」

内容：「教員活動の記録・評価システム」に入力された教員DBのデータについて、本学教員の研究活動、社会貢献活動、研究業績と研究経費等の推移、新型コロナウイルスの影響等について分析し、令和6年11月6日の本部運営会議において報告した。

2. 分析テーマ：「地域に関する研究のアクティビティを維持している教員の研究活動の状況」

内容：地域に関する研究のアクティビティが減少傾向にある中、コロナ禍においても地域に関する研究のアクティビティを維持されている研究者より、研究の手法や環境、工夫された点などをアンケートにより得た情報をもとに分析し、本部運営会議で報告した。

3. 分析テーマ：「令和6年度成果を中心とする実績状況に基づく配分（詳細）データの分析」（部局連携：財務課）

内容：IR・評価機構が保有する研究業績を学系・部門別に比較（研究業績数/人）を行い、学内における成果を中心とする実績状況に基づく予算配分の指標の1つとすべく分析を行った。

4. 分析テーマ「高知大学ファクトブック 2024 の作成」

内容：学生・教職員数、外部資金獲得状況、論文執筆状況等について、学校基本調査や産学連携実態調査等の政府公表データ及び教員活動の記録・評価システムデータを活用し可視化した高知大学ファクトブックを作成し10月に学内外に公表した。

5. 分析テーマ「教員活動の記録・評価システム入力状況分析」

内容：教員活動の記録・評価システムの過去5年間における入力状況（項目別・選択肢別）及び事務取込データ項目における修正状況を明らかにするとともに、researchmap との比較を行った。本分析結果を基に評価システムの運用方法の見直しや、オープンアクセス加速化事業における機能拡張について検討を行った。

[学び創造センター（教学データ）による分析：9件]

1. 分析テーマ：「セルフ・アセスメントの分析」

内容：入学年度ごとの学生群をパネルとして、1年次、2年次、卒業時のセルフ・アセスメントの回答を、設問ごと、「10+1 の能力」の能力ごと、対課題、対人、対自己の能力群ごとの3つの単位で集計し、学年の進行と各能力の成長を可視化。

各学部フィードバックを行った。

2. 分析テーマ：「GPS_Academic の分析」

内容：GPS-Academic の開発元である1年次と3年次、本学と他大学、本学の各学部の比較を中心に、各年度の結果の特徴を抽出。（ベネッセキャリア社）FD研修会で報告した。

3. 分析テーマ：「高知大学の学びと学生生活に関する

アンケート（質保証調査）の分析」

内容：授業外学修時間・学びへのモチベーションに寄与する経験・成長実感・大学教育や学生生活への満足度・大学教育についての意見・要望を分析。各学部にはフィードバックを行った。

4. 分析テーマ：「パフォーマンス評価の分析」

内容：卒業年次の1年前と卒業年次に実施されるパフォーマンス評価の結果を、同一学生群の1回目と2回目、学生と教員、当該年度と昨年度の結果を比較できるように集計。
各学部にはフィードバックを行った。

5. 分析テーマ：「卒業生調査の分析」

内容：卒業生の、現在の所属、高知大学で経験した学び、身に付いた能力、高知大学への満足度、自己効力感などを集計・分析。
各学部にはフィードバックを行った。

6. 分析テーマ：「シラバスにおける 10+1 の能力の分析」

内容：それぞれの授業で身に付ける 10+1 の能力を、開講部局、学年、ごとに集計し、カリキュラムの特徴を可視化。
各学部にはフィードバックを行った。

7. 分析テーマ：「2024 年度入試分析【人文社会科学部】」

内容：全国の入試状況を踏まえ人文社会科学部の入試（一般選抜（前期日程・後期日程）の状況、志願者数・受験者数・合格者数・実質倍率の推移、県別志願者数の数値を分析。
学部 FD として教授会で報告した。

8. 分析テーマ：「2024 年度入試分析【農林海洋科学部】」

内容：全国の入試状況を踏まえ農林海洋科学部の入試（一般選抜（前期日程・後期日程）の状況、志願者数・受験者数・合格者数・実質倍率の推移等を分析。
学部 FD として教授会で報告した。

9. 分析テーマ：「入学者選抜の状況/背景と今後の展望」

内容：入学者選抜の状況として、2024 年度入試（一般選抜）：全国の概況、中四国の国立大学の状況、高知大学の状況についておよび、背景と今後の展望として、18 歳人口の推移、大学進学率、入試広報について、高大連携、今後の展望について分析。
役員会、経営協議会、SRU ミーティングで報告。

（⑤IR 分析結果に基づく改善）

実施した IR 分析のフォローアップを実施し、以下の通り、1 件の改善が得られた。

・分析テーマ：「2022 年度人文社会科学部入試分析」

<改善状況>

・人文社会科学部後期日程選抜方法の変更（AP 変更含）（3 教科→5 教科）

全国的に後期日程の廃止傾向をうけ、受験生の出願先が減少していることから共通テストを 5 教科型へと見直し、後期私立志願者の出願減少・国立志望者の出願増加を狙う。

以下は、一定の改善がみられるものの、既にカウント済あるいは軽微な改善のため、評価指標（15）-1-2 の実績としてはカウントしない。

・分析テーマ：「令和 6 年度成果を中心とする実績状況に基づく配分」

<改善状況>

・令和 6 年度各部局への予算配分指標として活用。

		・分析テーマ：「高知大学に関する web メディア掲載情報の状況分析」 ＜改善状況＞ ・プレスリリース項目の見直し プレスリリースの書き方について、記載例を更新するなど、わかりやすい情報発信を意識した改善を行った。さらに、研究関係プレスリリースについては、県外メディアでの掲載が多かったとの分析結果を受け、有料の全国プレスの利用枠拡大について検討を行っている。												
令和7年度	(実施計画) 【法人企画課】 ① 中期目標・中期計画における令和6年度の実施計画に対する自己点検・評価を実施し、評価結果に基づき、必要に応じて自己点検・評価の対象年度の次年度以降の実施計画の変更を行う。 ② 内部質保証体制により自己点検・評価を実施する。 ③ 内部質保証体制で把握した課題の進捗状況を確認することにより教育研究活動等の改善状況を確認する。 ④ 令和7年度の中期計画の実施計画を見直す。また年度末に当該年度の中期計画の実施状況及び評価指標の実績を点検する。 ⑤ IR のテーマを確定し、教学・教員活動データを一元化したデータに基づき、年度内に分析結果をまとめる。過去の分析結果についてフォローアップ調査を実施する。	(実施状況) 【法人企画課】 (①中期目標・中期計画の適切な進捗管理) 令和6年度の実施状況の取りまとめにおいては、評価指標において次年度以降の定量的な見込値及び取組予定を記載する様式に見直しを行い実施した。 指標の達成状況については、定量的な評価指標においては目標値に対する達成率 130%超を iii 評価の目安とし加味して中期計画単位で「特に進捗している点」及び「次年度以降に向けて改善が必要な事項」について IR・評価機構において可視化した。それらの内容も踏まえ、30 計画すべてに大学としての評価結果を確定し、6 月末に学内外に公表した。 ＜評価指標の達成状況＞ <table> <tr> <th></th><th>定量</th><th>定性</th></tr> <tr> <td>iii (大きく上回る)</td><td>: 15 (+5)</td><td>: 2 (+2)</td></tr> <tr> <td>ii (満たす)</td><td>: 55 (-2)</td><td>: 9 (-2)</td></tr> <tr> <td>i (満たさない)</td><td>: 2 (-3)</td><td>: 0 (±0)</td></tr> </table> ＜中期計画に係る特記事項＞ ・特に進捗している取組 (成果) : 16 件 (内: 優れた点 6 件、特色ある点 10 件) ・特に進捗している取組 (進捗) : 12 件 ・次年度に向けて改善が必要な取組 : 6 件 (②内部質保証体制による自己点検・評価の実施) 令和7年度の内部質保証 (令和6年度活動対象) を実施し、前年度の実績を踏まえ、全学組織及び部局による自己点検・評価を実施した。全学組織及び部局からは合計 7 件 (うち、対応済み除く 6 件 (昨年度から 1 増)) の「改善を要する事項」が報告され、その全てについて改善計画が作成された。 (③内部質保証の実施による改善結果) 過去の内部質保証の実施において改善が完了していない改善計画 (6 件) の進捗状況についての確認を行い、内 4 件の改善が完了していることを確認した。 また、本年度はさらなる質向上に資する取組として過去の内部質保証の実施において「第 4 さらなる成果を上げるための活動計画」に挙げられた計画の進捗状況を確認し、42 計画のうち 28 計画 (内、第 4 期中の成果創出 21 計画) で成果の創出が確認され、内部質保証の実施を通じた教育研究活動の改善を確認した。 (令和7年度改善状況: 4 件、フォローアップ結果 21 件。第 4 期累計 62 件) (④中期目標・中期計画の適切な進捗管理に向けた取組) 令和6年度の実施状況の取りまとめ結果を踏まえて令和7年度以降の実施計画で改善が必要な項目の点検を行い、その結果に応じて見直した実施計画を作成し「第 4 期中期目標・中期計画進捗管理表」を更新、学内ライブラリ及び本学 HP に公表した (令和7年6月)。		定量	定性	iii (大きく上回る)	: 15 (+5)	: 2 (+2)	ii (満たす)	: 55 (-2)	: 9 (-2)	i (満たさない)	: 2 (-3)	: 0 (±0)
	定量	定性												
iii (大きく上回る)	: 15 (+5)	: 2 (+2)												
ii (満たす)	: 55 (-2)	: 9 (-2)												
i (満たさない)	: 2 (-3)	: 0 (±0)												

また、4年目終了時評価に係る報告書作成に向けて令和6年度までの報告書内容を踏まえた特記事項等のたたき台を作成し、令和7年度末における成果創出の状況確認も想定した各種報告書（素案）作成を実施した。この素案の内容を踏まえた令和7年度末実績の取りまとめも例年通り実施する。

（⑤IR分析の実施）

令和7年度は、教員活動データに基づく分析3件、教学データに基づく分析10件、計13件の分析を行った。

【教員活動データによる分析：3件】

1. 分析テーマ：「2024年度 教員活動の分析」

内容：「教員活動の記録・評価システム」に入力された教員DBのデータについて、本学教員の研究活動、社会貢献活動、研究業績と研究経費等の推移等について分析し、令和7年11月26日の本部運営会議において報告した。

2. 分析テーマ：「退職した女性研究者の傾向についての分析」

内容：本学において女性教員の離職が増加している現状を踏まえて、離職した女性教員の属性や教員活動の状況、在職されている女性教員との比較などの分析を行い、女性教員が快適に教員活動を営むための環境づくりに資する支援制度の改善・向上に活用していただくことを目指し、男女共同参画委員会へ分析結果を提供した。今後、女性教員支援施策や研究環境整備等の必要性を検討する際の根拠資料として活用される見込みである。

3. 分析テーマ「高知大学ファクトブック 2025 の作成」

内容：学生・教職員数、外部資金獲得状況、論文執筆状況等について、学校基本調査や産学連携実態調査等の政府公表データ及び教員活動の記録・評価システムデータを活用し可視化した高知大学ファクトブックを作成し10月に学内外に公表した。

【学び創造センター（教学データ）による分析：10件】

1. 分析テーマ：「セルフ・アセスメントの分析」

内容：入学年度ごとの学生群をパネルとして、1年次、2年次、卒業時のセルフ・アセスメントの回答を、設問ごと、「10+1の能力」の能力ごと、対課題、対人、対自己の能力群ごとの3つの単位で集計し、学年の進行と各能力の成長を可視化。

各学部にはフィードバックを行った。

また、令和7年度は令和6年度に比べ自己評価の上昇が確認された。

2. 分析テーマ：「GPS_Academicの分析」

内容：GPS-Academicの開発元である1年次と3年次、本学と他大学、本学の各学部の比較を中心に、各年度の結果の特徴を抽出。（ベネッセ・キャリア社）FD研修会で報告した。

3. 分析テーマ：「高知大学の学びと学生生活に関するアンケート（質保証調査）の分析」

内容：授業外学修時間・学びへのモチベーションに寄与する経験・成長実感・大学教育や学生生活への満足度・大学教育についての意見・要望を分析。各学部にはフィードバックを行った。

4. 分析テーマ：「卒業生調査の分析」

内容：卒業生の、現在の所属、高知大学で経験した学び、身に付いた能力、高知大学への満足度、自己効力感などを集計・分析。

各学部にはフィードバックを行った。

		5. 分析テーマ：「シラバスにおける 10+1 の能力の分析」 内容：それぞれの授業で身に付ける 10+1 の能力を、開講部局、学年ごとに集計し、カリキュラムの特徴を可視化。 各学部フィードバックを行った。 6. 分析テーマ：「全国学生調査の分析」 内容：学習の主体である学生目線からの大学教育や学びの実態を把握する調査 全学教育機構会議で報告した。 7. 分析テーマ：「2025 年度入試分析【人文社会科学部】」 内容：全国の入試状況を踏まえ人文社会科学部の入試（志願者数・受験者数・合格者数・実質倍率の推移、一般選抜（前期日程・後期日程）の状況等）を分析。 学部 FD として教授会で報告した。 8. 分析テーマ：「2025 年度入試分析【農林海洋科学部】」 内容：全国の入試状況を踏まえ農林海洋科学部の入試（一般選抜（前期日程・後期日程）の状況、志願者数・受験者数・合格者数・実質倍率の推移等）を分析。 学部 FD として教授会で報告した。 9. 分析テーマ：「2025 年度入試の状況」 内容：高知大学の状況として、①2025 年度入試：全国の状況（共通テストを課さない選抜、共通テストを課す選抜）、各学部の状況、②2025 年度入試変更点の影響（人文社会科学部、農林海洋科学部）：一般選抜（前期日程・後期日程）を分析。 役員会で報告。 10. 分析テーマ：「2022～2024 年度オープンキャンパスと 2025 年度入試の関係」 内容：各年度のオープンキャンパス参加者における 2025 年度入試出願状況について、全選抜、一般選抜（前期日程・後期日程）、学校推薦型選抜Ⅰ・Ⅱ、総合選抜型Ⅰを分析。 学び創造センターアドミッション会議で報告。 （⑤IR 分析結果に基づく改善） 実施した IR 分析のフォローアップを実施し、以下の通り、1 件の改善が得られた。 ・分析テーマ：「入学者選抜の状況/背景と今後の展望」 ＜改善状況＞ ・入試広報の効果、志願者動向、入試結果、合格者の追跡調査等の解析に関する取組をさらに強化すべく、アドミッション担当教員を配置し、エビデンスベースの入試マネジメント体制強化に繋げた。
令和 8 年度	（実施計画） 【法人企画課】 ① 中期目標・中期計画における令和 7 年度の実施計画に対する自己点検・評価を実施し、評価結果に基づき、必要に応じて自己点検・評価の対象年度の次年度以降の実施計画の変更を行う。 ② 内部質保証体制により自己点検・評価を実施する。 ③ 内部質保証体制で把握した課題の進捗状況を確認することにより教育研究活動等の改善状況を確認する。 ④ 令和 8 年度の中期計画の実施計画を見直す。また年度末に当該年度の中期計画の実施状況及び評価指標の実績を点検する。	（実施状況） 【法人企画課】

	⑤ IRのテーマを確定し、教学・教員活動データを一元化したデータに基づき、年度内に分析結果をまとめる。過去の分析結果についてフォローアップ調査を実施する。	
令和9年度	(実施計画) 【法人企画課】 ① 中期目標・中期計画における令和8年度の実施計画に対する自己点検・評価を実施し、評価結果に基づき、必要に応じて自己点検・評価の対象年度の次年度以降の実施計画の変更を行う。 ② 内部質保証体制により自己点検・評価を実施する。 ③ 内部質保証体制で把握した課題の進捗状況を確認することにより教育研究活動等の改善状況を確認する。 ④ 令和9年度の中期計画の実施計画を見直す。また年度末に当該年度の中期計画の実施状況及び評価指標の実績を点検する。 ⑤ IRのテーマを確定し、教学・教員活動データを一元化したデータに基づき、年度内に分析結果をまとめる。過去の分析結果についてフォローアップ調査を実施する。	(実施状況) 【法人企画課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	iii「達成水準を大きく上回ることが見込まれる」 ii「達成水準を満たすことが見込まれる」 i「達成水準を満たさないことが見込まれる」				
	達成状況				
評価指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(15)-1-1	ii	ii	iii		
(15)-1-2	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(15)-1-1 点検・評価の結果に基づく改善を 6年間累計で50件以上 行う		定量	内部質保証体制による自己点検・評価の結果に基づく改善。	法人企画課
令和4年度	28件 《内訳》 改善計画に基づく改善：25件、自発的な改善：3件			
令和5年度	7件 《内訳》 改善計画に基づく改善：5件、自発的な改善：2件			
令和6年度	2件 《内訳》 改善計画に基づく改善：2件			
令和7年度	25件 《内訳》 改善計画に基づく改善：4件、フォローアップ結果：21件			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値	62件	【参考】評価指標の基準値（第3期累計）		49件
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(15)-1-2 IRの結果に基づく改善を 6年間累計で6件以上 行う		定量	IRの分析結果のフォローアップによる改善を確認する。	法人企画課
令和4年度	2件 《内訳》 ・テレワーク勤務関係規則の一部改正 ・成果を中心とする実績状況に基づく予算配分			
令和5年度	2件 《内訳》 ・分析テーマ：「若手研究者における科研費の採択者と非採択者との比較」、「基盤研究Cの採択者と非採択者との比較」における改善 ・分析テーマ：2022年度人文社会科学部/農林海洋科学部入試分析「国際バカロレア入試について」における改善			
令和6年度	1件 《内訳》 ・分析テーマ：「2022年度人文社会科学部入試分析」 ＜改善状況＞ 人文社会科学部後期日程選抜方法の変更（詳細は実施状況参照） （3教科→5教科）			
令和7年度	1件			

	《内訳》 ・分析テーマ：「入学者選抜の状況/背景と今後の展望」 ＜改善状況＞ 入試マネジメント体制強化（詳細は実施状況参照）		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値	6件	【参考】評価指標の基準値（－）	

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 29	担当理事：広報	担当課：広報・校友課
大区分	Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項	
小区分		
中期目標	(15) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。②④	
中期計画	(15) -2 大学経営についての社会的説明責任を果たすとともに、広報組織の強化によるステークホルダーへの継続的・効果的な情報発信や校友会の立ち上げを通じて、双方向の対話を促進し法人経営に対する理解・支持を獲得する。【29】	
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～）		
V「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」	令和4年度(※)	Ⅲ
Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」	令和5年度	Ⅲ
Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」	令和6年度	Ⅳ
Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」	令和7年度	Ⅳ
I「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」	令和8年度	
(※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～）	令和9年度	
Ⅳ「実施計画を上回って実施している」		
Ⅲ「実施計画を十分に実施している」		
Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」		
I「実施計画を実施していない」		
令和4年度	(実施計画) 【基金・校友事業課】 ・校友会の設置形態や運営方法等について検討し、市町村支部の立ち上げを順次開始する。 ・学部OB・OGへの情報発信を、HP等を活用し行うため広報室へ依頼する。 ・75周年記念事業を通じた校友会の広報活動を行う。 ・75周年記念事業の一環としてロゴマークの制定を行い、マークの活用方針を検討する。 ・2022年5月14日の75周年事業スタートイベントなど大学の各種イベント等を活用してさきがけ志金の広報活動を行い、広報誌Leadや大学HP等から教職員、在学生の保護者、卒業生、企業等への募金案内の発信を広報室へ依頼する。	(実施状況) 【基金・校友事業課】 (市町村支部立上げのための自治体行脚) ・高知県内自治体の支部組織設置に向けて、令和3年度から各地区の代表者との意見交換会を実施している。令和4年度には各地区から推薦いただいた支部長候補者等との意見交換を4月13日の高知市を皮切りに開始し、令和4年11月には高知大学OB/OGの支部長候補者を高知県内の全35県市町村において決定し、令和5年11月の校友会発足に向けた準備を進めている。 「高知県内行脚」 高知市4/13、四万十町6/10、安芸市・安田町・馬路村8/19、土佐清水市・大月町・宿毛市8/23、三原村・四万十市・黒潮町・中土佐町8/24、北川村・奈半利町・室戸市9/1、田野町・芸西村9/2、仁淀川町・越知町・佐川町9/21、梶原町・津野町9/27、大川村・土佐町・本山町・大豊町9/27、香美市・南国市・香南市・芸西村9/28、須崎市9/30、土佐市・日高村・いの町10/4、高知県・高知市11/25 34自治体終了後は全国各地・海外支部を含めた行脚活動を展開していく。 (75周年記念事業での校友会広報活動) ・令和4年6月26日放送のRKC高知放送TV特番「高知大学の源流をたずねて」映像を大学HP等で公開するとともに、DVDを番組関係者や進学担当者説明会にて配布した。 この他、テレビ・ラジオによる広報として、Hi-Six FM高知「創立75周年記念事業アニバーサリー期間開始」（令和4年5月27日）、RKC高知放送「とさこちラジオ」（令和4年6月21日）、RKC高知放送「こうちeye1部」アーカイブ映像高知大学特集（令和4年6月23日）が放送された。

・「ホームカミ 2022」における特別講演「共感から生まれるコミュニティで人は幸せになれる～創立 75 周年を契機に共感で溢れる高知大学に」において、高知大学校友会の発足を見据えたイベントを令和 5 年 1 月 21 日に開催した。当日は 195 名（対面 39 名、オンライン 156 名）が参加したほか、アーカイブ動画は 1,440 名が視聴している。また、「ホームカミ 2022」特設 HP には 5,563 名が訪問している。

（校友会発足に向けた準備）

・校友会設置に向けた構想・組織・事業内容案と今後のスケジュールを第 4～5 回校友会設置部会で提案し了承を得た上で、各同窓会、県外支部、学内教職員からの意見を踏まえて、ブラッシュアップを行った。今後は役員会審議等を踏まえ、大学の組織改編、会則等の整備を令和 5 年 11 月の正式発足までに行う予定としている。

「各学部同窓会との意見交換」

南溟会、如泉会、日章会、医学部同窓会、医学部看護学科同窓会、地域協働学部同窓会（令和 4 年 11～令和 5 年 1 月）

「県外同窓会支部との意見交換」

北海道、関東、東海、関西、島根、徳島、愛媛支部 12/15、東海支部 1/5、鹿児島支部 1/19 3 支部において意見交換会、その他はアンケート調査を実施した（令和 4 年 12 月～令和 5 年 1 月）

「各学部教職員との意見交換」

学部総務委員会・運営委員会・統括会議等で（人文社会科学部 12/7、教育学部 12/9、理工学部 11/30、医学部 1/13、農林海洋科学部 12/6、地域協働学部 12/5）校友会の概要案を説明し、幹部等との意見交換会を実施した。（令和 4 年 11 月～令和 5 年 1 月）

（ロゴマークの策定等）

高知大学創立 75 周年の中で記念事業の認知度を高めるため、公募によるロゴマークの策定及びブランディングを行った。さらに令和 4 年 6 月には VI ガイドラインを制定し 75 周年記念マークとして学内外に広く宣伝を行った。作成したロゴマークは、朝倉キャンパス内の街路灯へのバナー掲載や大学バスへの広告掲載に活用し、創立 75 周年記念事業の認知度向上に活用している。

（75 周年記念事業のイベント発信）

令和 4 年 5 月 14 日に朝倉キャンパスで開催したキックオフイベント以降、SRU を目指す本学の記念事業を幅広く展開し、県民に広く周知できるよう HP・広報誌等を通じて情報発信している。本学の卒業生やそのご家族、教職員 OB・OG、地域住民、さらには教育・研究・地域連携・医療活動を通じて日頃関わりのある全ての方々を対象に、相互の絆を深めることを目的としたイベントを数多く実施した。75 周年記念事業を同窓会県外支部で紹介することによって、OB から一定の寄附金をいただいた。（9 件）

また、これらのイベント実施や広報誌等を通じてさきがけ志金に関する広報活動を行っている。

（今後の予定）

令和 5 年 11 月の正式発足後は、各種交流イベント、会報誌発行、学生・サークル支援、地域社会への繋がりに貢献する取組みを企画立案していく。

【総務課】

- ・ステークホルダー毎に情報発信ツールを使い分けマッチした情報を発信する。
- ・情報発信ツールを利用してアンケートを実施し、ステークホルダーからの意見等を集約する。アンケートの分析結果を広報企画専門員会で報告し、以後の広報活動に反映させる。
- ・令和3年度のソーシャルメディアへの発信件数とアンケートの分析結果に基づき作成した令和4年度の広報方針等を広報戦略委員会に提出する。
- ・入試広報としてオープンキャンパス、学内及び県外での進学担当者説明会を企画・実施するとともに、入試説明会・相談会への参加や、高校訪問、大学訪問、出前授業の対応を行う。

【総務課】

(ステークホルダー毎の情報発信ツールの使い分け)
広報戦略委員会で審議された広報方針等に基づき、発信ツールごとにターゲットを区分(例:instagramは受験生及び保護者、Twitterは卒業生及び社会人など)し、ホームページ更新のスピードアップやSNSの発信強化に取り組んだ。あわせて、学生広報スタッフの協力を得て発信を行う形を取り入れることにより、フレッシュな情報と学生目線の記事を増やし、232件発信した。これによりinstagramではフォロワー数が1,000名を超え、効果的な情報発信を行うことができた。

また、広報企画専門委員会に報告を行った教職員・学生対象に実施した令和4年度広報に関するアンケートの結果から、令和5年度はトピックスを仕分けし広報媒体ごとの情報発信を強化する(例:広報誌は教育・研究・医療、SNSは大学生生活、HPは最新イベントの周知)こととした。

(75周年記念事業を通じた情報発信)

創立75周年記念事業の一環として、高知新聞と共同で、本学の魅力を広く発信する特集企画を令和5年1月から開始しており、令和7年3月まで高知新聞において毎月連載(計24回)する予定である。「研究最前線」「絶賛活動中」「推しスポット」の3コーナーで構成し、それぞれ異なった視点から最新の研究情報や学生の生の声を伝える内容となっている。シェア占有率88%とされる地元新聞という媒体を活用することで新聞購読者層を対象に県内の隅々まで情報を発信することができた。大学への研究内容の問い合わせや、取材対象店舗へ励ましの電話があるなど高知大学の最新研究情報や学生の姿が見えると評判を呼んでいる。

朝倉キャンパスに創立75周年記念事業に係るフラッグ広告を、各キャンパスにはバナースタンド広告を設置し、教職員・学生等への75周年記念事業の周知を強化した。また公用車(バス)の側面に75周年記念事業に係るマグネットシート広告を貼り、地域の方への周知を強化した。

(広報誌のリニューアル)

令和3年度から創立75周年記念事業を視野に入れた広報誌の在り方について広報企画専門員会で検討を行ってきた。令和4年11月に当該委員会のもとに広報誌編集委員会を設置し広報誌の具体的なリニューアル方針について検討を行い、令和5年3月発刊号から「Lead」を「SRU」にリニューアルした。編集委員会ではターゲットを見直し県内教育機関への配布を強化すること、地域企業、住民の興味を引くような記事を選抜することなどの検討を行った。

(入試広報の実施)

3年ぶりの対面実施(一部オンライン)となったオープンキャンパスは、コロナ禍で入場制限をかけての開催にもかかわらず総申込者数1,256名となり、参加者数に制限をかけなかった令和元年の1,691名と比しても遜色のないものとなった。参加者からのアンケートでは、対面開催を待っていた高校生が多数いた半面、オンラインとの複合開催の希望も多かった。これらのことも参考に次の開催方法を検討する。

また、大学訪問(受入9件:県内6件、県外3件)、進学担当者説明会(参加者数対面25校、オンライン100校)、入試説明会・相談会(21回)、高校内ガイダンス(150回)、高校訪問(65回)、出前授業(25回)

		を行った。対面での実施が増えてきており、高校教員と高校生から生の声を収集し、進学担当者説明会やオープンキャンパスの対面開催の実施などに活用できるようになってきた。また、高知大学の改組（農林海洋科学部）等についても、高校教員に直接説明できることで効果的なアナウンスが実施でき、受験者獲得につながったと考えられる。 そのほか、新たに、四国5大学等で協働したオンライン実施による県外受験生確保を目的とするメタバースを活用したオープンキャンパス（239人参加）や卒業生が生出演するオンラインオープンキャンパス（23人参加）を開催し、高校生の興味を引くイベント性の高い入試広報を行った。
令和5年度	（実施計画） 【基金・校友事業課】 ・市町村支部の立ち上げを順次開始する。 ・校友会を設立し、大学行事や各学部同窓会行事などを活用し入会の広報活動を行う。 ・校友会会員や学部OB・OG向けの情報発信を、HP等を活用し行うため広報室へ依頼する。 ・75周年記念事業を通じた情報発信を行う。 ・大学の各種イベント等を活用してさがし金志金の広報活動を行い、広報誌Leadや大学HP等から教職員、在学生の保護者、卒業生、企業等への募金案内の発信を広報室へ依頼する。	（実施状況） 【基金・校友事業課】 （校友会設立） <u>地域の発展にさらに貢献できるよう、卒業生をはじめ地域住民、また、本学に関わりのあるすべての方々との絆をより一層深め、その交流の拠点とすべく「高知大学校友会」を令和5年11月に設立し、11月3日に設立総会及び祝賀会を朝倉キャンパスで開催した。</u> 校友会に運営会議を置き、本学各同窓会長や学外有識者を委員として加え、ステークホルダー等学外からの意見を運営に反映させるための体制を整えた（令和5年度は2回開催）。また、各学部教員、事務局関係課職員など幅広く構成される委員で構成される校友会代議員会を設置し、具体的な施策について意見交換を行う場を用意した（令和5年度は2回開催）。 （校友会員数） 卒業式を含む様々なイベントにおいて入会を呼び掛けた結果、令和5年度末で1,953名の入会があった。 （市町村支部立ち上げのための自治体行脚） 令和4年度に続き、令和5年5月から同年10月にかけて、県内34市町村を行脚し支部長候補に支部長への就任依頼を行い、11月3日の校友会運営会議において34市町村の支部長就任が承認された。 （各学部同窓会行事等を活用した入会の広報活動） 校友会設立に先立ち、南溟会総会や開催した同窓会県外支部総会（北海道、関東、東海、関西、島根、香川、愛媛）に出席し、校友会の目的等を説明し、入会の広報活動を実施した。 （校友会コミュニティサイトのローンチ） <u>支持基盤を強固なものにするための重要なツールである校友間の情報交換や情報共有ができる校友会専用のコミュニティサイトを、2024年上半旬にローンチする予定としており、順調に開発を進めている。</u> （校友会メールマガジン及び会報誌の発信） <u>「高知大学の今」をお知らせするため、メールマガジンは2か月に1回、会報誌は年に1回（令和5年度は3月に設立臨時号を発刊）校友会員等に発信した。</u> <u>また、卒業式・修了式において会報誌を配付し、担当理事から校友会への入会を促した。</u>

【総務課】 ・ステークホルダー毎に情報発信ツールを使い分けマッチした情報を発信する。 ・情報発信ツールを利用してアンケートを実施し、ステークホルダーからの意見等を集約する。アンケートの分析結果を広報企画専門員会で報告し、以後の広報活動に反映させる。 ・令和4年度のソーシャルメディアへの発信件数とアンケートの分析結果に基づき作成した令和5年度の広報方針等を広報戦略委員会に提出する。 ・入試広報としてオープンキャンパス、学内及び県外での進学担当者説明会を企画・実施するとともに、入試説明会・相談会への参加や、高校訪問、大学訪問、出前授業の対応を行う。	(75周年記念事業を通じた情報発信) 75周年記念事業の様々なイベントを通じて本学の取組や歴史について情報発信するとともに、ステークホルダーと学生・大学との繋がりを築く取組を継続して実施している。 特に本年度は、「よさこい」の13年ぶり新規演舞場として本学が主体となり「よさこい」をキャンパス内で開催することで、卒業生が母校に集うきっかけとし、地域の方々にキャンパスに来ていただく機会を設けることで「よさこい」を通じた「絆の構築」を実現することができた。 ・クラウドファンディングプロジェクト 「大学生パワーが結集。高知大学キャンパスを「よさこい祭り」演舞場に！」を実施した。 ・KOCHI UNIVERSITY GIVING CAMPAIGN 2023 本学の部活・サークルへの課外活動支援を目的としたチャリティイベントを年2回実施した。 ・第4回記念シンポジウム 「絆の躍動！よさこいらんまん2023～なぜ、高知大学は演舞場を開設するのか～」を開催した。 ・よさこい祭り高知大学演舞場 「よさこい」を本学が主体となりキャンパス内で開催した。 ・第5回記念シンポジウム 「最後の清流四万十川と共に豊かな暮らしを続けるために」を開催した。 ・高知新聞全面広告 「高知大学と高知医科大学との統合20周年 地域を支え、地域を変えることができる大学へ」を掲載した。 ・「高知大学ホームカミングデー2023」を開催した。 ・「高知大学と高知医科大学との統合20周年記念式典」を開催した。 ・高知大学と高知医科大学との統合20周年記念特別番組「地域とともに歩む医療」を放送した。 ・第7回記念シンポジウム 「海のまち須崎」未来への挑戦～「逆参勤交代」×「釣りバカ」から生まれる持続可能な地域づくり～」を開催した。 (さきがけ志金の広報活動) 高知大学マガジン「SRU」等を通じて、創立75周年記念事業ページに寄附依頼を掲載した。 【総務課】 (多様な情報発信ツールの活用) 第4期中期目標期間における広報戦略に基づき、発信ツールごとにターゲット(例:Instagramは受験生及び保護者、X(旧Twitter)は卒業生及び社会人など)を意識した情報発信に取り組んだ。公式ホームページでは、迅速かつ積極的な情報発信を目指し、161件(前年度130件)のニュース掲載を行い、本学の情報を幅広く発信した。公式SNSの情報発信では、各記事についてFacebook、X(旧Twitter)、Instagramに掲載し、すべてのターゲットに情報が届くよう情報発信を行った。公式SNSでは学生広報スタッフによる投稿(学生視点での記事)を増やし若年層へのアピールを強化した。今年度はFacebook180件、X(旧Twitter)168件、Instagram146件の発信を行い、フォロワー数もそれぞれ増加しており、件本学に興味関心を寄せてくれるステークホルダーの増加に繋がった。(フォロワー数: Facebook 2,426 (107増)、X(旧Twitter)1,545 (239増)、Instagram1,451 (374増))

また、教職員・学生を対象とした令和5年度広報に関するアンケートの結果から、広報媒体ごとにニーズの高いトピックスを確認し、次年度の広報活動に活かすこととした。

（75周年記念事業を通じた情報発信）

創立75周年記念事業の一環として、高知新聞と共同で、本学の魅力を広く発信する特集企画を令和5年1月から実施しており、令和6年12月まで高知新聞において毎月連載（計24回）する予定である。「研究最前線」「絶賛活動中」「推しスポット」の3コーナーで構成し、それぞれ異なった視点から最新の研究情報や学生の生の声を伝える内容となっており、県内に広く情報を発信している。「研究最前線」で取り上げた内容について、他の取材や講演依頼があるなど、さらなる展開につながっている。

（広報誌のリニューアル）

広報誌 Lead を令和5年3月発刊号から高知大学マガジン SRU にリニューアルし、令和6年4月には Vol. 4 を発行する。高知大学マガジン SRU では、学生・教職員を対象とした広報に関するアンケートでニーズの高い特色ある研究紹介を継続しつつ、国内外で活躍する卒業生の紹介や高知県内の地域や施設とコラボレーションした取組紹介を連載企画とした。学内の学生、教職員への配布に加え、オープンキャンパス来場者（約2,000名）、県内の教育機関や行政機関、金融機関などを中心に毎号約650箇所、5,700部を配布し、本学の取り組みを広く周知することができた。編集委員会では、毎号掲載内容の検討を重ね、読者の視点に立った紙面作りを行っており、読者アンケートでは、「充実した内容でまた読みたい」「地元大学の活動が見えてとても良い」と好評を博している。

（入試広報の実施）

コロナ禍以降、4年ぶりの通常開催となったオープンキャンパスは、申込者数1,973名（前年度1,256人、制限あり）となり、教室が満員となる企画があるなど多くの参加者を集めることができた。参加者アンケートでは、各学部の企画に満足した割合が86%～98%であり、「模擬授業の内容がとても興味深かった」、「学生との交流で大学の雰囲気が分かり参考になった」などのコメントがよせられ、高い満足度となった。満足度の理由も確認しており、次年度の企画に活かせるよう各学部に報告している。併せて、オンラインオープンキャンパスを開催し、220名が登録、各種コンテンツを計485回視聴した。

また、大学訪問19件、進学担当者説明会（対面16校、オンライン42校）、入試説明会・相談会31回、高校内ガイダンス139回、高校訪問61回、出前授業18回を実施するなど、勢力的な入試広報活動を展開した。対面とオンラインを使い分けることで県内外の高校に広く高知大学の魅力を発信し志願者確保に繋がった。

そのほか、近年人気の高まっている総合型選抜Ⅰの事前説明会を新たに開催し138名の参加があった。さらに、高知県教育委員会と連携し、高知県内の公立高校生を対象とした四国国立大学合同説明会（オンライン）を開催した。206名が参加し、県内の志願者確保につながる取組となった。

令和6年度	(実施計画) 【広報・校友課】 ・大学行事や各学部同窓会行事などを活用し校友会入会の広報活動を行う。 ・校友会会員や学部OB・OG向けの情報発信を、HP等を活用し行うため広報室へ依頼する。 ・75周年記念式典を執り行い、記念事業を通じた情報発信を行う。 ・大学の各種イベント等を活用してさがしげ志金の広報活動を行い、広報誌Leadや大学HP等から教職員、在学生の保護者、卒業生、企業等への募金案内の発信を広報室へ依頼する。 ・ステークホルダー毎に情報発信ツールを使い分けマッチした情報を発信する。 ・情報発信ツールを利用してアンケートを実施し、ステークホルダーからの意見等の集約・分析を行う。広報企画専門委員会でアンケート結果について検討し、以後の情報発信に反映させる。 ・令和5年度のソーシャルメディアへの発信件数とアンケートの分析結果に基づき作成した令和6年度の広報方針等を広報戦略委員会に提出する。 ・入試広報としてオープンキャンパス、学内及び県外での進学担当者説明会を企画・実施するとともに、入試説明会・相談会への参加や、高校訪問、大学訪問、出前授業の対応を行う。	(実施状況) 【広報・校友課】 (創立75周年記念事業の実施) ・11月3日に、創立75周年記念式典を執り行い、<u>1,000名を超える来場者に大学の目指す姿のイメージを伝えた。</u>また、9月28日に開催した研究成果報告シンポジウムでは、基幹研究プロジェクト等の大学として売り出したい研究内容をステークホルダーに伝えた。また、12月22日に、RKC高知放送でテレビ特別番組「気高く心躍る知に～高知大学創立75周年～」を放送し、視聴者からは「式典の斬新さに驚きを感じたが、時代の変化とともに大学も変わろうとしている強い意志を感じた」といった旨のコメントなど、好意的な評価を多数いただいた。 (Giving Campaignの実施) ・10月11日～20日の期間で実施した学生を支援するチャリティイベント「Giving Campaign 2024」において、参加者に校友会入会を案内し、結果、658名の入会登録があった。また、「Giving Campaign 2024」参加者を中心に、学生団体が御礼や活動報告を伝えるイベント「Giving Campaign 感謝の会」を3月23日に実施し、ステークホルダーと学生との接点を作り、活動への理解、共感をいただける場づくりを行った。 (校友会からの情報発信) ・校友会メールマガジンを2ヶ月に1回の頻度で発信し、会員との定期的なつながりを作っている。また、10月に会報誌を発行し、その際に改善アンケートを回収した。次回発行の際に、意見を踏まえた企画を実施することとしている。 (大学HPや広報誌によるさがしげ志金の案内) ・高知大学さがしげ志金の特定事業である「高知大学創立75周年記念事業」について、特設サイトを運用し、大学ホームページと連携して情報発信を行った。また、広報誌（高知大学マガジンSRU）の紙面に75周年記念事業の広報を毎月1ページ以上、さらに関連の特集記事を掲載し情報発信を行った。（令和6年度誌面スペース：1P, 4P, 2P 計7P） (多様な情報発信ツールの活用) ・第4期中期目標期間における広報戦略に基づき、ホームページ、SNS、広報誌、ラジオ等発信ツールごとにターゲットを意識した情報発信に取り組んだ。公式ホームページでは、迅速かつ積極的な情報発信を目指し、152件のニュース掲載を行い、本学の情報を幅広く発信した。公式SNSの情報発信では、各記事についてFacebook、X(旧Twitter)、Instagramに掲載し、幅広い層のターゲットに情報が届くよう情報発信を行った。公式SNSでは学生広報スタッフによる投稿を積極的に行い、動画投稿も増やす等、若年層へのアピールを強化した。今年度はFacebook223件、X(旧Twitter)222件、Instagram213件の発信を行い、フォロワー数もそれぞれ増加しており、本学に興味関心を寄せてくれるステークホルダーの増加に繋がった。（フォロワー数：Facebook2,657（231増）、X(旧Twitter)1,766（221増）、Instagram2,127（676増）） (広報活動への意見の確認及び今後の取組への反映) ・教職員・学生を対象とした広報に関するアンケートの結果から広報媒体ごとにニーズの高いトピックスを確認し、特色ある教育や研究の紹介、学生の声やキ

		キャンパスライフなどのコンテンツを積極的に発信した。 ・広報誌では、毎号読者アンケートを実施し「地域に寄り添って様々な活動をしていることがわかる」「読み応えがある」など高評価を得ている。 (75周年記念事業を通じた情報発信) ・創立75周年記念事業の一環として、高知新聞と共同で、本学の魅力を広く発信する特集企画を令和5年1月から実施し、令和6年12月まで高知新聞において毎月連載(計24回)を行った。「研究最前線」「絶賛活動中」「推しスポット」の3コーナーで構成し、それぞれ異なった視点から最新の研究情報や学生の生の声を県内に広く発信した。「研究最前線」の内容については、記念事業で整備した本学の研究を知り未来を考えるサイト「未来研究ミュージアム」にも掲載し、一元的に本学の研究について発信した。 (入試広報の実施) ・8月に開催したオープンキャンパスは、申込者数1,952名(前年度1,973人)であり、定員に達する企画があるなど多くの参加者を集めることができた。参加者アンケートでは、各学部の企画に満足した割合は84%~92%と高く、「模擬授業や実習の内容が興味深かった」、「在学生からリアルな話を聞くことができて学生生活をイメージできた」など好意的なコメントが寄せられた。満足度の理由も確認しており、次年度の企画に活かせるよう各学部と情報共有を行っている。また、大学訪問15件、進学担当者説明会(対面23校、オンライン34校)、進学相談会29回(対面)、高校内ガイダンス107回(主にオンライン)、高校訪問38回、出前授業13回(対面・オンライン)を実施するなど、势力的な入試広報活動を展開した。そのほか、総合型選抜Ⅰの事前説明会を開催し124名の参加、一般選抜の出願直前に学部説明会・個別相談会を開催し、説明会は41名、相談会は19名の参加があった。対面とオンラインを使い分けることで県内外の高校に広く高知大学の魅力を発信した。さらに、高知県教育委員会と連携した取組を強化し、高知県内の公立高校生を対象とした四国国立大学合同説明会(オンライン)には193名、高知大学学部別説明会には126名が参加し、進路指導に関わる教員を対象とした実践研修には50名程度が参加するなど、県内の志願者確保につながる取組となった。
令和7年度	(実施計画) 【広報・校友課】 ・大学行事や各学部同窓会行事などを活用し校友会入会の広報活動を行う。 ・校友会会員や学部OB・OG向けの情報発信を、HP等を活用し行うため広報室へ依頼する。 ・大学の各種イベント等を活用してさきがけ志金の広報活動を行い、広報誌Leadや大学HP等から教職員、在学生の保護者、卒業生、企業等への募金案内の発信を広報室へ依頼する。 ・ステークホルダー毎に情報発信ツールを使い分けマッチした情報を発信する。 ・情報発信ツールを利用してアンケートを実施し、ステークホルダーからの意見等の集約・分析を行う。広報企画専門委員会でアンケート結果について検討し、以後の情報発信に反映させる。 ・令和6年度のソーシャルメディアへの発信件数とアンケートの分析結果に基づき作成した令和7年度の広報方針等を広報戦略委員会に提出する。	(実施状況) 【広報・校友課】 (校友会入会の広報活動・情報発信) 各学部と連携し、卒論発表会や教授会、卒業祝賀会等の場を活用して、卒業生向け校友会への入会案内を積極的に実施した。 令和7年度から学生及び教職員が原則全員加入となり、会員数の増加につながった。 校友会会員への情報発信については、メールマガジンの配信頻度を昨年度の2か月に1度から毎月1度へと見直し、内容の一層の充実を図った。また、校友会会報誌について、会員からの意見を反映させ、PDF形式からWebマガジン形式に変更を行い、12月に発行した。 (基金の広報活動)

・入試広報としてオープンキャンパス、学内及び県外での進学担当者説明会を企画・実施するとともに、入試説明会・相談会への参加や、高校訪問、大学訪問、出前授業の対応を行う。

さがけ志金を含む基金の統合を行い、広報誌 SRU vol. 10 に基金の一本化、みらい基金の始動について掲載し募金案内を行った。

（多様な情報発信ツールの活用）

・ホームページ、SNS、広報誌、ラジオ等発信ツールごとにターゲットを意識した情報発信に取り組んだ。公式ホームページでは、本学の活動や取組を積極的に発信し、145 件のニュースを掲載した。公式 SNS の情報発信では、Facebook、X、Instagram で共通の記事とターゲットを絞った記事の投稿を行い、幅広い層に必要な情報が届くよう情報発信を行った。公式 SNS では学生広報スタッフによる投稿やリール動画の活用などにより、若年層へのアピールを強化した。今年度は Facebook144 件、X149 件、Instagram144 件の発信を行い、フォロワー数もそれぞれ増加しており、本学に興味関心を寄せてくれるステークホルダーの増加に繋がった。（フォロワー数：Facebook2,834（前年度比 177 増）、X(旧 Twitter) 1,860（94 増）、Instagram3,228（1,101 増））また、8 月に実施したよさこい祭り高知大学演舞場の情報発信について、令和 6 年度までは高知大学公式 SNS アカountを使用していたが、令和 7 年度は専用の Instagram アカountを作成し運用したことで機動的な情報発信を行うことができた（投稿件数 30 件、ストーリーズ 41 件）。

・メインターゲットを受験生としてデザインや動線を整理し、高知大学ホームページのリニューアルを行った。

（マスメディアを通じた情報発信）

・マスメディアを通じた情報発信については、プレスリリースの書き方や記者会見の実施方法等を報道機関の視点を意識して見直しを行い、メディアで取り上げられる件数の増加につながった。また、学長のおごり自販機設置についての取組は、県内メディアに取り上げられただけでなく、その情報発信が全国区となり Yahoo! ニュースのトップ記事として掲載され、広告価値換算 45,247,104 円の効果を生み出すことができた。なお、おごり自販機の利用条件として大学への要望等を求める仕組みとしており、交流促進の効果だけでなく、学内構成員から大学への意見を吸い上げる機能も果たしており、学生と教職員の距離が近い風通しの良い大学としてのブランディングに大きく寄与した。

（広報活動への意見の確認及び今後の取組への反映）

・ホームページのリニューアルに関連して、学生や教職員から高知大学のブランドイメージについて意見を聞くワークショップを開催し、新ホームページのイメージ等に反映した。

・広報誌では、毎号読者アンケートを実施し「高知大学の新たな魅力を知ることができた」「毎号楽しみにしている」など高評価を得ている。

・広報基本方針に基づき令和 7 年度の広報活動を展開するとともに、これまでの取組実績や反響をもとに令和 8 年度の広報活動計画を作成した。

（入試広報の実施）

・8 月に開催したオープンキャンパスは、申込者数 2,037 名（前年度 1,952 人）であり、定員に達する企画があるなど多くの参加者を集めることができた。参加者アンケートの総合的な満足度は非常に高く、90%以上が肯定的な回答であり、本学を受験したいと回答した割合も参加前は 82%であったものが参加後には

		90%に上昇した。また、その他の本学主催の説明会・相談会として、高等学校教員を対象とした進学担当者説明会（対面 23 校、オンライン 38 校）、受験生対象の総合型選抜事前説明会（111 名）、一般選抜の出願直前に学部説明会・個別相談会（説明会 71 名、相談会 19 名）を開催した。 さらに、大学訪問 16 件、合同進学相談会 22 回（対面）、大学説明会 76 回（主にオンライン）、高校訪問 28 回、学部説明会・模擬授業 22 回（対面・オンライン）を実施するなど、精力的な入試広報活動を展開した。対面とオンラインを使い分けることで県内外の高校に広く高知大学の魅力を発信した。 高知県教育委員会との協働事業として、高知県内の公立高校生を対象とした四国国立大学合同説明会（オンライン）には 161 名、高知大学学部別説明会には文系学部 60 名・理系学部 32 名が参加した。教員を対象とした研修会にも参加し、進路指導主事会では 50 名程度、進路指導研究協議会でも 50 名程度の教員に対して講演を行った。このように県内の志願者確保につなげる取組も強化している。
令和 8 年度	（実施計画） 【広報・校友課】 ・大学行事や各学部同窓会行事などを活用し校友会入会の広報活動を行う。 ・校友会会員や学部 OB・OG 向けの情報発信を、HP 等を活用して行う。 ・大学の各種イベント等を活用してみらい基金の広報活動を行い、広報誌 SRU や大学 HP 等から教職員、在学生の保護者、卒業生、企業等への募金案内を発信する。 ・ステークホルダー毎に情報発信ツールを使い分けマッチした情報を発信する。 ・令和 7 年度のソーシャルメディアへの発信状況を分析し、令和 8 年度の情報発信に反映させる。 ・これまでの広報に関する取組の実績や反響等を踏まえ、広報活動の見直しを図り、今後の広報活動計画を策定する。 ・入試広報としてオープンキャンパス、学内及び県外での進学担当者説明会を企画・実施するとともに、入試説明会・相談会への参加や、高校訪問、大学訪問、出前授業の対応を行う。	（実施状況） 【広報・校友課】
令和 9 年度	（実施計画） 【広報・校友課】 ・大学行事や各学部同窓会行事などを活用し校友会入会の広報活動を行う。 ・校友会会員や学部 OB・OG 向けの情報発信を、HP 等を活用して行う。 ・大学の各種イベント等を活用してみらい基金の広報活動を行い、広報誌 SRU や大学 HP 等から教職員、在学生の保護者、卒業生、企業等への募金案内を発信する。 ・ステークホルダー毎に情報発信ツールを使い分けマッチした情報を発信する。 ・令和 8 年度のソーシャルメディアへの発信状況を分析し、令和 8 年度の情報発信に反映させる。。 ・前年度に策定した広報活動計画に基づき、取組を実施する。 ・入試広報としてオープンキャンパス、学内及び県外での進学担当者説明会を企画・実施するとともに、入試説明会・相談会への参加や、高校訪問、大学訪問、出前授業の対応を行う。	（実施状況） 【広報・校友課】

様式1-2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(15)-2-1	iii	iii	iii		
(15)-2-2	ii	iii	iii		
(15)-2-3	iii	iii	iii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(15)-2-1 <u>中期目標期間最終年度</u> における年間の報道件数を <u>950 件以上</u> とする		定量	対象媒体：新聞、テレビ、雑誌、ニュースサイト等。	広報・校友課
令和4年度	4,796 件（令和5年3月末時点）			
令和5年度	5,606 件（令和6年3月末時点）			
令和6年度	6,567 件（令和7年3月末時点）			
令和7年度	7,282 件（令和8年3月末時点）			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値		【参考】評価指標の基準値（H28-R1 年度平均）		950 件
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(15)-2-2 <u>中期目標期間最終年度</u> におけるソーシャルメディアへの発信件数を第3期中期目標期間末から <u>20%以上増加</u> させる		定量	対象媒体：Facebook、Twitter、Instagram 等。	広報・校友課
令和4年度	232 件（令和5年3月末時点） 《内訳》 Facebook：91、Instagram：50、Twitter：91			
令和5年度	494 件（令和6年3月末時点） 《内訳》 Facebook：180、Instagram：146、X(旧 Twitter)：168			
令和6年度	658 件（令和7年3月末時点） 《内訳》 Facebook：223、Instagram：213、X(旧 Twitter)：222			
令和7年度	437 件 《内訳》 Facebook：144、Instagram：144、X：(旧 Twitter)149			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値		【参考】評価指標の基準値（令和3年度末）		249 件
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(15)-2-3 校友会会員数を <u>中期目標期間中に 2,400 名以上</u> にする		定量	なし	広報・校友課
令和4年度	0 名			

令和5年度	1,953名	
令和6年度	2,866名（令和7年3月末時点）	
令和7年度	11,015名（令和8年3月末時点）	
令和8年度	《内訳》	
令和9年度	《内訳》	
累計値		【参考】評価指標の基準値（一）

様式 1-1

第4期中期目標・中期計画進捗管理表

管理番号 30	担当理事：労務管理	担当課：法人企画課、人事課、学術情報課	
大区分	Ⅴ その他業務運営に関する重要事項		
小区分			
中期目標	(16) AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。②⑤		
中期計画	(16) -1 業務文書のペーパーレス化や学内会議の Web 開催などのデジタル技術の活用を推進することにより、業務の効率化やリモートワークなどの働き方改革を実施する。また、情報セキュリティ確保のために、サイバーセキュリティ等教育・訓練及び啓発活動を実施する。【30】		
大学評価（自己点検・評価～令和5年度以降～） Ⅴ「実施計画（中期計画）を実施し、特に優れた実績を上げている」 Ⅳ「実施計画（中期計画）を実施し、優れた実績を上げている」 Ⅲ「実施計画（中期計画）を実施している」 Ⅱ「実施計画（中期計画）を十分に実施しているとはいえない」 Ⅰ「実施計画（中期計画）の実施が進んでいない」 (※) 大学評価（自己点検・評価～令和4年度～） Ⅳ「実施計画を上回って実施している」 Ⅲ「実施計画を十分に実施している」 Ⅱ「実施計画を十分には実施していない」 Ⅰ「実施計画を実施していない」	令和4年度(※)	Ⅲ	
	令和5年度	Ⅱ	
	令和6年度	Ⅱ	
	令和7年度	Ⅱ	
	令和8年度		
	令和9年度		
令和4年度	(実施計画) 【法人企画課】 業務文書の電子化及び、所掌する会議を原則 web 会議とする等、業務の効率化をはかる。また、テレワークについては、過去の実績やその他社会情勢等を踏まえ、令和4年度において達成に向けた計画を策定する。これらの実施状況について、学長事務総括本部会議で情報共有及び進捗管理を行う等、達成に向けた対応を行う。	(実施状況) 【法人企画課】 (業務文書電子化) 法人文書ファイル管理簿における各年度に新規取得された文書の保存媒体を正確に把握するため、総務課から、法人文書ファイル管理簿の更新依頼時に、法人文書の保存媒体（紙・電子）を正しく記載することを求め、第4期の目標値の基準となる数値を調査した（21.7％）。 また、依頼時に併せて電子媒体の適切な管理のための「共有フォルダの階層構造及び作成ルール」および、「行政文書の管理に関する公文書管理課長通知」のガイドライン等を提示し、職員による電子媒体の管理手法の理解向上に努めた。 (Web 会議の推進) 令和4年度は、対象となる会議（役員会 28 回、経営協議会 6 回、教育研究評議会 4 回：合計 38 回）をすべて web 会議で実施（ハイブリット開催含）し、委員出席にかかる移動時間の削減や、資料のペーパーレス化、会議室準備等、会議実施にかかる運営業務等、業務の効率化を図ることができた。 (リモートワークの実施) リモートワークにかかる指標達成に向け、本学における危機管理上のリモートワークの実績や、他の国立大学法人リモートワークの状況（中期計画）、その他社会情勢等におけるリモートワークの位置づけ等の調査を行い、評価指標の定義化を行った。 ＜リモートワーク定義＞ 「効率的な働き方を目的にリモートワーク勤務を実施した事務職員（医学部・病院事務部職員（年度途中異動者含む）を除く）をカウントする。」 【計算式】実施者/対象者数	

	【人事課】 令和4年度に策定する計画を踏まえ、部署ごとのテレワークの割合を集計し、学長事務総括本部会議で公表するとともに、必要に応じて、テレワーク規則を改正する。 【学術情報課】 新入生・編入生を対象とした情報セキュリティ講習会、新規採用教職員等を対象とした情報セキュリティ研修、全教職員・部局等情報セキュリティ責任者それぞれを対象とした情報セキュリティ研修を実施する。また、全教職員・学生に対し、情報セキュリティポリシー実施手順自己点検を実施する。その他、情報セキュリティインシデントの発生件数が多い部局等は適宜個別の研修を実施する。	実施者は就労管理システムから抽出。年一回以上の実施でカウント 【人事課】 (テレワーク勤務に係る規則改正) 「<u>高知大学におけるテレワーク勤務に関する規則</u>」を改正し、令和4年4月1日から働き方改革の観点から本人がテレワークを希望し、学長が可能と認める場合において週2日以内のテレワーク勤務を可能とした(大学教員は日数制限なし)。 令和4年度分の部署ごとの集計については、令和5年度の学長事務総括本部会議で公表予定。 【学術情報課】 (情報セキュリティ講習会・研修等の実施) 「学生対象」 新入生・編入生を対象とした情報セキュリティ講習会(4月5日～7日：朝倉キャンパス、4月5日、6日、11日：医学科、看護学科) 「教職員対象」 全教職員・部局等情報セキュリティ責任者それぞれを対象とした情報セキュリティ研修(3月16日～31日)を実施した。新規採用教職員等については、全学認証ID発行通知の際、全学認証システム・情報セキュリティ等について掲載されたURLを案内した。 (情報セキュリティポリシー実施手順自己点検の実施) 全教職員・学生に対し、情報セキュリティポリシー実施手順自己点検を4月1日～5月13日に実施し、全体実施率は83.2%であった(令和3年度全体実施率73.6%)。 (インシデント事例を盛り込んだ研修の実施) その他、本年度はインシデント発生が特に多い部局等は見受けられず、均一的に発生していたため個別研修ではなく、情報セキュリティインシデントの事例を情報セキュリティ研修の内容に盛り込むことで、サイバーセキュリティ等の確保に取り組むよう啓発を行った。
令和5年度	(実施計画) 【法人企画課】 業務文書の電子化及び、所掌する会議を原則web会議とする等、業務の効率化をはかる。これらの実施状況について、学長事務総括本部会議等で情報共有及び進捗管理を行う等、達成に向けた対応を行う。	(実施状況) 【法人企画課】 (文書管理システム導入に向けた検討) 総務課において業務文書の電子化を推進するためにとり、「文書管理システム」の導入について検討を開始した。この文書管理システムは、作成から保存まですべてシステムで行うことでペーパーレス化を推進、また、各部局においてそれぞれ管理している法人文書ファイルを一元管理することで、各部局の業務負担を軽減する計画としている。 令和6年度中の導入に向けて、各部局の文書管理者を対象としたデモンストレーション及び意見交換会を実施した。 (Web会議の推進) 令和5年度は、対象となる会議(役員会30回、経営協議会4回、教育研究評議会4回：合計38回)をすべてweb会議で実施(ハイブリット開催含)し、委員出席にかかる移動時間の削減や、資料のペーパーレス化、会議室準備等、会議実施にかかる運営業務等、業務の効率化を図ることができた。

	【人事課】 令和4年度に策定した計画を踏まえ、部署ごとのテレワークの割合を集計し、学長事務総括本部会議で公表するとともに、必要に応じて、テレワーク規則を改正する。 【学術情報課】 新入生・編入生を対象とした情報セキュリティ講習会、新規採用教職員等を対象とした情報セキュリティ研修、全教職員・部局等情報セキュリティ責任者それぞれを対象とした情報セキュリティ研修を実施する。また、全教職員・学生に対し、情報セキュリティポリシー実施手順自己点検を実施する。その他、情報セキュリティインシデントの発生件数が多い部局等は適宜個別の研修を実施する。 前年度の開催時に改善点等が見つかれば、都度改善する。	【人事課】 (テレワーク実施状況の公表) テレワーク実施割合の集計方法について令和6年3月に決定した。決定した定義に基づき令和4年度と令和5年度分の実施状況を令和6年度の学長事務総括本部会議で公表する。 また、令和6年度にワークライフバランスの充実を促進するため事務職員向けにテレワークの活用に関するチラシ等を作成し、積極的に周知することとした。 【学術情報課】 (情報セキュリティ講習会・研修等の実施) 「学生対象」 新入生・編入生(留学生を含む)を対象とした情報セキュリティ講習会を実施した(4月5日～7日)。 「教職員対象」 全教職員・部局等情報セキュリティ責任者それぞれを対象とした情報セキュリティ研修(3月22日～5月31日)を実施している。 【令和4年度受講率75.9%(対象者2,692人、受講者2,044人)】 【令和5年度受講率6.1%(対象者3,149人、受講者192人)】(令和6年3月31日現在) また、新規採用教職員等については、全学認証ID発行通知の際、全学認証システム・情報セキュリティ等について掲載されたURLを案内した。 (情報セキュリティポリシー実施手順自己点検の実施) 全教職員・学生に対し、情報セキュリティポリシー実施手順自己点検(4月3日～5月19日)を実施した。【実施率78.3%(対象者8,230人、実施者6,442人)】 また、令和5年度情報セキュリティポリシー実施手順自己点検の各部局等情報セキュリティ責任者の考察を踏まえ、特に留学生は、日本にて馴染みのないデバイスを利用したり、ネットリテラシーが異なっている場合があるため、より情報セキュリティへの理解を深めてもらうことを目的として、令和6年度自己点検より英語版を準備することとした。 (インシデント事例を盛り込んだ研修の実施) その他、本年度もインシデント発生が特に多い部局等は見受けられなかったため、情報セキュリティ研修の実施にあたっては、本学において発生した情報セキュリティインシデントの事例を研修内容に盛り込むことによって、広くサイバーセキュリティ等の確保に取り組むよう啓発を行った。
令和6年度	(実施計画) 【法人企画課】 業務文書の電子化及び、所掌する会議を原則web会議とする等、業務の効率化をはかる。総務課において、文書管理システムの令和7年度導入に向けた各種検討・調整を行う。これらの実施状況について、学長事務総括本部会議等で情報共有及び進捗管理を行う等、達成に向けた対応を行う。	(実施状況) 【法人企画課】 (文書管理システム導入に向けた検討) 所管理事及び法人企画課長・総務課長とで、中期計画【30】評価指標(16)-1-3の達成に向け、現状の進捗状況や課題等の確認、今後のスケジュール確認、各課役割分担等について協議・確認を行った。 また、法人企画課長・総務課長との協議において、理事から依頼のあった業務文書の定義化の検討に関し、現状の法人文書ファイル簿の情報だけでは不十分であることから、文書管理システム導入にあたり電子化が困難な文書およびその理由等について調査を行うことを決定した。それらの情報を踏ま

【人事課】

令和4年度に策定した計画を踏まえ、部署ごとのテレワークの割合を集計し、学長事務総括本部会議で公表するとともに、テレワークの活用に関してチラシ等を作成し積極的に周知する。

また、必要に応じて、テレワーク規則を改正する。

【学術情報課】

新入生・編入生を対象とした情報セキュリティ講習会、新規採用教職員等を対象とした情報セキュリティ研修、全教職員・部局等情報セキュリティ責任者それぞれを対象とした情報セキュリティ研修を実施する。また、全教職員・学生に対し、情報セキュリティポリシー実施手順自己点検を実施する。その他、情報セキュリティインシデントの発生件数が多い部局等は適宜個別の研修を実施する。

前年度の開催時に改善点等が見つかれば、都度改善する。

え、業務文書における定義のパターンを検討することとした。

(総務課)

文書管理システムの導入に向け、2社のシステムのデモ機を使用して、システムの課題や問題点等の洗い出しを実施するとともに、その課題や問題点等に関し打合せを重ねるなど検討を進めている。令和7年3月時点では、学内（特に医学部・病院事務部）とのシステムを導入した場合を想定した課題の協議や、電子管理になじまない文書の調査を実施中である。また、財務課への予算要求を実施した。

(Web会議の推進)

令和6年度は、対象となる会議（役員会31回、経営協議会7回、教育研究評議会5回：合計43回）をWeb会議（ハイブリッド開催、書面会議含）で開催し、委員出席にかかる移動時間の削減や、資料のペーパーレス化、会議室準備、会議実施にかかる運営業務等、業務の効率化を図ることができた。なお、教育研究評議会について、懲戒案件が発生したことに伴う2度の臨時開催があった。本件に関しては、対面開催すべき事由があり、Web会議とすることが適切ではなかったため、母数から除いている。

【人事課】

令和6年7月3日開催の学長事務総括本部会議にて令和4年度・5年度のテレワーク実施状況を報告した。

テレワークのメリットの確認や、課題等の抽出のため「テレワークチャレンジ月間」を令和6年度7月・8月に実施し、アンケート調査を通じて課題等を整理した。実施してよかった点としては「通勤の負担がない」「集中して業務を行える」との回答が多く、実施して悪かった点（課題）として「資料が印刷・スキャンできない」との回答が多かった。また、「テレワークをしたくても職場の雰囲気から上司に言いにくい」といった意見もあり、活用したい職員が気兼ねなく申請できる環境づくりが必要となる。このほか、「急な予定変更もあり、3日以内の申請は難しい」といった意見が複数あったことから、よりテレワークが実施しやすくなるように、原則としてテレワークを希望する期間初日の3日前までに申請することが必要となっている現在の規則等について改正を検討する。

また、事務職員向けに、テレワーク制度に関するチラシ「高知大学のテレワークについて（事務委職員向け通知）」を作成し、制度利用の啓蒙とともに、制度利用の注意事項やテレワークに関するQ&Aを整理して、適切な運用ができるよう支援を行った。

【学術情報課】

(情報セキュリティ講習会・研修等の実施)

「学生対象」

新入生・編入生（留学生を含む）を対象とした情報セキュリティ講習会を4月1～5日に実施した。

「教職員対象」

全教職員・部局等情報セキュリティ責任者それぞれを対象とした情報セキュリティ研修（3月25日～6月14日）を実施した。

【令和4年度受講率 75.9%（対象者 2,692人、受講者 2,044人）】

【令和5年度及び令和6年度受講率 65.9%（対象者 3,224人、受講者 2,124人）】

		（令和7年度以降の情報セキュリティ研修及び情報セキュリティポリシー実施手順自己点検の実施方法及び実施時期の見直しのため、令和5年度と令和6年度を同時開催） また、新規採用教職員に対しては、新任職員研修においても情報セキュリティ講習を実施し、セキュリティに関する基本事項やインシデント発生時の連絡窓口の案内等を行った。 （情報セキュリティポリシー実施手順自己点検の実施） 全教職員・学生に対し、情報セキュリティポリシー実施手順自己点検（4月1日～6月30日）を実施した。【実施率 86.3%（対象者 8,323 人、実施者 7,184 人）】 <u>令和5年度の実施結果及び考察を踏まえ、英語版の追加や未実施者へのリマインド等を行った結果、令和5年度から実施率が約8ポイント向上した。</u> （インシデント事例を盛り込んだ研修の実施） 令和6年度にメールの誤送信が多く発生したことから、令和7年度新任職員研修及び情報セキュリティ研修の内容を見直し、メール誤送信の注意喚起及び防止対策を盛り込むこととした。また、事務局各課・室に、メール誤送信防止のための設定を徹底するよう注意喚起を行った。 （多要素認証の導入） 不正アクセス防止や情報漏えいリスク低減等の情報セキュリティ確保の一環として、令和6年10月に、本学の主要システムにおいて、ワンタイムパスワードを利用した多要素認証の導入を行った。また、利用者の利便性向上のためにシングルサインオンの導入も同時に行った。
令和7年度	（実施計画） 【法人企画課】 業務文書の電子化及び、所掌する会議を原則 web 会議とする等、業務の効率化をはかる。総務課において、導入した文書管理システムを運用し、法人文書の電子化を促進する。これらの実施状況について、学長事務総括本部会議等で情報共有及び進捗管理を行う等、達成に向けた対応を行う。 また、4年目終了時の達成状況を総括する。	（実施状況） 【法人企画課】 （Web 会議の推進） 令和7年度は、対象となる会議（役員会 31 回、経営協議会 6 回、教育研究評議会 7 回：合計 44 回）を Web 会議（ハイブリッド開催、書面会議含）で開催し、委員出席にかかる移動時間の削減や、資料のペーパーレス化、会議室準備、会議実施にかかる運営業務等、業務の効率化を図ることができた。なお、教育研究評議会について、懲戒案件が発生したことに伴う2度の臨時開催があった。本件に関しては、対面開催すべき事由があり、Web 会議とすることが適切ではなかったため、母数から除いている。 （法人文書の電子化） 法人文書管理システムの導入に向け、令和5年度以降、文書管理担当課において職員向けにシステム導入に向けての説明や課題の洗い出し、該当する業務文書の設定の検討、また、複数のシステムの調査・比較を行ってきた。 これらの検討を踏まえ、令和7年11月に法人文書管理システムを導入した。同年12月には職員を対象としたシステムの操作説明会を実施し、全部局でシステムの試行を開始した。試行期間においては、試行した部局からの質問や改善点の提言などを受け、これらへの対応を実施している。今後、試行期間を経て令和8年4月から本格的に運用を開始する予定である。 （DX 研修の実施）

【人事課】

令和4年度に策定した計画を踏まえ、部署ごとの4年目終了時のテレワークの割合を集計し、学長事務総括本部会議で公表するとともに、必要に応じて、テレワーク規則を改正する。

【学術情報課】

新入生・編入生を対象とした情報セキュリティ講習会、新規採用教職員等を対象とした情報セキュリティ研修、全教職員・部局等情報セキュリティ責任者それぞれを対象とした情報セキュリティ研修を実施する。また、全教職員・学生に対し、情報セキュリティポリシー実施手順自己点検を実施する。その他、情報セキュリティインシデントの発生件数が多い部局等は適宜個別の研修を実施する。

前年度の開催時に改善点等が見つかれば、都度改善する。

令和7年10月から11月の間にDX研修を行った。本研修は、事務職員を主な対象として、デジタルスキルの基礎とスキルの活用方法に関する知識を持った人材を育成し、大学事務職員として大学全体のデジタル改革に寄与する人材を育成することを目標として実施したものである。11月27日に、研修報告会を行い、室蘭工業大学経営企画課副課長の齊藤雅利氏、高知機型工業株式会社取締役副社長の北泰子氏を招き、各研修チームの評価をいただいた。

(業務見直しWGの実施)

令和7年9月から「業務見直し検討ワーキンググループ(以下、WG)」を立ち上げた。本WGは、教教一体の議論を1つの契機として、事務組織における業務の見直しを検討するために学長事務総括本部の下に設置されたものであり、各課から推薦された構成員により、業務の見直し等について検討を行った。令和8年3月に、議論の結果を報告書として取りまとめ、学長事務総括本部構成員及び各課長に報告を行い、各部局で確認してもらったうえで、あらためて議論を進めることとした。

なお、本WGでの活動を通して業務の見直しがされているものもあり、人事異動の内示については、解禁時間に部局長に加え各課(室)総務担当係も宛先に含まれるように周知方法が改善されている。

【人事課】

令和7年7月2日開催の学長事務総括本部会議にて令和6年度のテレワーク実施状況を報告した。

よりテレワークが実施しやすくなるように、「3日前」としていた申請期日の制限を撤廃する規則改正を行った。

「テレワーク推進月間」を令和7年度7月・8月・9月に実施し、その際、各課(室)でのテレワーク活用事例紹介のチラシを作成し周知した。推進月間後のアンケートでは、テレワークを積極的に活用したいと思う職員は、令和6年度32%に対し、令和7年度52%と増加しており、管理職層のテレワークに対する意識も高まりつつあるため、さらに活用が進む可能性がある。ただ「推進月間の存在を知らなかった」との回答もあり、取組の周知等について改めて検討する。

【学術情報課】

(情報セキュリティ講習会・研修等の実施)

「学生対象」

新入生・編入生(留学生を含む)を対象とした情報セキュリティ講習会及びPCなんでも相談会を4月5～7日に実施した。

今年度より、新たに入学前学生を対象とした研修(1月23日～)も実施した。【受講率19.0%(対象者247人、実施者47人)】

「教職員対象」

今年度より、全構成員を対象とした情報セキュリティポリシー実施手順自己点検(11月1日～)に包含して実施することにした。部局等情報セキュリティ責任者を対象とした情報セキュリティ研修(2月16日～)については、個別に実施した。【受講率53.6%(対象者28人、実施者15人)】

(情報セキュリティポリシー実施手順自己点検の実施)

		全教職員・学生に対し、情報セキュリティポリシー実施手順自己点検（11月1～）を実施した。【実施率92.7%（対象者9,474人、実施者8,778人）】 <u>今年度より、未実施者に対して本学のシステム及びネットワークの利用制限を実施する仕組みを構築したことにより、令和6年度と比較して実施率が6.4ポイント向上した。</u> （インシデント事例を盛り込んだ研修の実施） 令和7年度に Teams 等の権限設定誤りによるインシデントが発生したことから、令和8年度の情報セキュリティポリシー実施手順自己点検の内容に、適切な権限設定に関する事項を盛り込むこととした。
令和8年度	（実施計画） 【法人企画課】 業務文書の電子化及び、所掌する会議を原則 web 会議とする等、業務の効率化をはかる。総務課において、導入した文書管理システムを運用し、法人文書の電子化を促進する。これらの実施状況について、学長事務総括本部会議等で情報共有及び進捗管理を行う等、達成に向けた対応を行う。 【人事課】 令和4年度に策定した計画を踏まえ、部署ごとのテレワークの割合を集計し、学長事務総括本部会議で公表するとともに、必要に応じて、テレワーク規則を改正する。 【学術情報課】 新入生・編入生を対象とした情報セキュリティ講習会、新規採用教職員等を対象とした情報セキュリティ研修、全教職員・部局等情報セキュリティ責任者それぞれを対象とした情報セキュリティ研修を実施する。また、全教職員・学生に対し、情報セキュリティポリシー実施手順自己点検を実施する。その他、情報セキュリティインシデントの発生件数が多い部局等は適宜個別の研修を実施する。 前年度の開催時に改善点等が見つかれば、都度改善する。	（実施状況） 【法人企画課】 【人事課】 【学術情報課】
令和9年度	（実施計画） 【法人企画課】 業務文書の電子化及び、所掌する会議を原則 web 会議とする等、業務の効率化をはかる。総務課において、導入した文書管理システムを運用し、法人文書の電子化を促進する。これらの実施状況について、学長事務総括本部会議等で情報共有及び進捗管理を行う等、達成に向けた対応を行う。 また、最終年度の達成状況を総括する。 【人事課】 令和4年度に策定した計画を踏まえ、部署ごとの最終年度のテレワークの割合を集計し、学長事務総括本部会議で公表する。 【学術情報課】 新入生・編入生を対象とした情報セキュリティ講習会、新規採用教職員等を対象とした情報セキュリティ研修、全教職員・部局等情報セキュリティ責任者それぞれを対象とした情報セキュリティ研修を実施する。また、全教職員・学生に対し、情報セキ	（実施状況） 【法人企画課】 【人事課】 【学術情報課】

	リティポリシー実施手順自己点検を実施する。その他、情報セキュリティインシデントの発生件数が多い部局等は適宜個別の研修を実施する。 前年度の開催時に改善点等が見つかれば、都度改善する。	

様式 1 - 2

評価指標の実績

1. 評価指標の達成状況

評価の区分	達成状況				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
(16)-1-1	ii	ii	ii		
(16)-1-2	i	ii	ii		
(16)-1-3	i	i	i		
(16)-1-4	ii	ii	ii		

2. 評価指標の実績（個別）

評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(16)-1-1 中期目標期間最終年度における Web 開催された大学運営に関する学内会議等の割合を <u>98%以上</u> とする		定量	役員会、経営協議会、教育研究評議会、を対象として Web 開催された割合を調査する。	法人企画課
令和4年度	100% 《内訳》 会議名（Web 会議実施数/会議実施総数） 役員会（28/28 回）、経営協議会（6/6 回）、教育研究評議会（4/4 回）			
令和5年度	100% 《内訳》 会議名（Web 会議実施数/会議実施総数） 役員会（30/30 回）、経営協議会（4 回/4 回）、教育研究評議会（4 回/4 回）			
令和6年度	100% 《内訳》 会議名（Web 会議実施数/会議実施総数）※メール会議除く 役員会（31/31 回）、経営協議会（7/7 回）、教育研究評議会（5/5 回）			
令和7年度	100% 《内訳》 会議名（Web 会議実施数/会議実施総数） 役員会（28/28 回）、経営協議会（6/6 回）、教育研究評議会（4/4 回）			
令和8年度	《内訳》			
令和9年度	《内訳》			
累計値		【参考】評価指標の基準値（R2-R3 年度平均）		97.5%
評価指標（目標値）		区分	補足説明	担当課
(16)-1-2 中期目標期間最終年度におけるリモートワークを活用した事務職員（医学部附属病院業務の従事者を除く）の割合を <u>20%以上</u> とする		定量	「効率的な働き方を目的にリモートワーク勤務を実施した事務職員（医学部・病院事務部職員（年度途中異動者含む）を除く）をカウントする。」 【計算式】実施者/対象者数 実施者は就労管理システムから抽出 年一回以上の実施でカウント	人事課
令和4年度	12.7% 《内訳》 対象者数：308 名、実施者数：39 名			
令和5年度	11.4% 《内訳》			

	対象者数：298名、実施者数：34名		
令和6年度	14.2%（チャレンジ月間の令和6年7・8月除く（※）） （※：テレワークのメリットの確認や、課題等を抽出するために取得を要請したため） 《内訳》 対象者数：302名、実施者数：43名		
令和7年度	51.12% 《内訳》 対象者数：313名、実施者数：160名		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値		【参考】評価指標の基準値（一）	
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(16)-1-3 中期目標期間最終年度における業務文書のペーパーレス化を <u>90%以上</u> とする	定量	各課の「法人文書ファイル」における各年度に新規取得された文書の保存媒体の数値で比較する。（法人文書ファイルの更新は当該年度の年度末に実施。） 【計算式】当該年度に取得した法人文書ファイルの電子媒体数／当該年度に取得した法人文書ファイルの総文書数＝ペーパーレス化の数値（注）電子データで作成されたものはペーパーレス化されたものとする。 （注）業務文書を対象とする。	総務課
令和4年度	21.7% 《内訳》 令和4年度に取得した法人文書ファイル ・総文書数：2,529 ・うち電子媒体数：548		
令和5年度	21.4% 《内訳》 令和5年度に取得した法人文書ファイル ・総文書数：2,776 ・うち電子媒体数：594		
令和6年度	38.6% 《内訳》 令和6年度に取得した法人文書ファイル ・総文書数：2,788 ・うち電子媒体数：1,076		
令和7年度	43.9% 《内訳》 令和7年度に取得した法人文書（業務文書）ファイル ・総文書数：2,138 ・うち電子媒体数：938		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値		【参考】評価指標の基準値（令和3年度末）	10.9%
評価指標（目標値）	区分	補足説明	担当課
(16)-1-4 情報セキュリティ研修を <u>毎年</u> <u>度実施</u> する	定量	研修の内容は、必要に応じて毎年度精査する。	学術情報課
令和4年度	1回 《内訳》 ・情報セキュリティ研修：3月16日～31日実施 受講率75.9%（対象者2,692人、受講者2,044人） （その他）		

	・情報セキュリティポリシー実施手順自己点検評価：4月1日～5月13日実施 ・情報セキュリティ講習会：4月5～11日実施		
令和5年度	1回 《内訳》 ・情報セキュリティ研修：3月22日～5月31日実施 受講率 6.1%（対象者 3,149 人、受講者 192 人）（令和6年3月31日現在）（その他） ・情報セキュリティポリシー実施手順自己点検：4月3日～5月19日実施 「受講率：78.3%」 ・情報セキュリティ講習会：4月5日～4月7日		
令和6年度	1回 《内訳》 ・情報セキュリティ研修：3月25日～6月14日 受講率 65.9%（対象者 3,224 人、受講者 2,124 人）（その他） ・情報セキュリティポリシー実施手順自己点検：4月1日～6月30日 ・情報セキュリティ講習会：4月1日～5日		
令和7年度	1回 《内訳》 ・今年度より、全構成員を対象とした研修については、情報セキュリティポリシー実施手順自己点検に内包して実施した。【実施率 92.7%（対象者 9,474 人、実施者 8,778 人）】 ・2月16日より、部局等情報セキュリティ責任者を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。【受講率 53.6%（対象者 28 人、実施者 15 人）】 ・新入生及び編入学生を対象とした情報セキュリティ講習会を実施した。 （4月5日（朝倉キャンパス）新入生及び編入学生対象情報セキュリティ講習会、4月4日（岡豊キャンパス）医学部新入生及び編入学生対象情報セキュリティ講習会）（その他） ・今年度（1月23日）より、新たに入学前学生を対象とした研修を実施した。【受講率 19.0%（対象者 247 人、実施者 47 人）】 ・今年度の新たな取組として、情報セキュリティポリシー実施手順自己点検未実施者に対して、本学のシステム及びネットワークの利用制限を実施する仕組みを構築した。		
令和8年度	《内訳》		
令和9年度	《内訳》		
累計値		【参考】評価指標の基準値（令和3年度）	1回